

令和元年度

筑波大学

ファカルティ・ディベロップメント活動

報告書

令和2年12月

筑波大学 教学マネジメント室

## はじめに

令和元年度「筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書」をお届けします。

本学は、令和2年度より大学院を3学術院6研究群に再編し、学位プログラムを中心とした新しい教育システムに移行しました。高度化、多様化する人材育成ニーズに的確に応え、学生の個性と能力を最大限伸ばすため、従来の組織の壁を越えて幅広い学問分野の教員が協働して教育にあたるためです。同時に、全学的な教学マネジメント体制の実現を目指し、教学デザイン室と教学マネジメント室を設置しました。中長期的な構想を練りながら、教育の質を持続的に保証・向上させていきたいと考えます。

教学マネジメント室では、学位プログラムのモニタリング（毎年の自己点検）とプログラムレビュー（機関別認証評価の7年サイクルに合わせて数年ごとに実施する学内での総合的な点検・評価）の取組を中核としつつ、体系的なFD（Faculty Development）を推進していきます。本学におけるFDは、令和元年度までは全学FD委員会を中心に推進してまいりましたが、令和2年度以降は教学マネジメント室が引き継いで推進していきます。本報告書に記載されている内容は令和元年度実施のFD活動についてですが、これまでの活動を総括し、今後の更なる発展の礎にしたいと考えています。

本報告書においては、第1章で学群・学類、研究科・専攻、センター及び全学的な共通科目の各教育組織におけるFD活動の内容をまとめました。第2章では、TAに対する研修会、学生支援に関する研究会、研究倫理に関する研修会、そして教育改革に関する講演等の全学的なFD研修会の実施状況を報告しています。第3章では、学群卒業生、大学院修了生、大学院入学生、そして卒業後20年の卒業生に対するアンケート調査、企業を対象としたステークホルダー調査の結果をまとめました。なお、学群卒業生、大学院修了生アンケートについては、調査主体が教学マネジメント室へ移行することに合わせ、これまでの調査を総括する趣旨で、調査開始年度から十数年間にわたる結果をすべて掲載しました。さらに第4章では、教育活動の改善に向けた優れた取り組みや努力に対して与えられる「教育に係る学長表彰」を紹介しています。

報告書を見ますと、各教育組織が授業方法の改善のため、全学授業評価アンケートといった全学的な取組を活用しつつ、各組織独自の取組に力を入れ、発展させてきていることが分かります。

全学FD研修会では、一昨年に引き続き特にダイバーシティがテーマとなりました。「米国のLGBTQ 自認の学生サポートに関する枠組み」のほか、障害のある学生に役立つ支援技術についてなど、様々な場で議論されました。DACセンターの情報を踏まえながら、教職員が日常の中で認識すべき課題として継続的に取り組む必要があります。

最後になりましたが、令和元年度までのFD活動は、推進役の全学FD委員会、各教育組織の関係委員会のご尽力によって、充実してまいりました。これらの活動にあたり、全学FD委員会をはじめ、各教育組織等の方々に多大なご協力をいただきましたことをここに感謝いたします。

教員の一人ひとりが教育力の向上に向け、また教育プログラムとして組織的な改善を積み重ねられるよう、今後ともFD活動の充実にご協力いただければ幸いです。

副学長（教育担当）

清水 諭

## FD 活動の趣旨および概要

令和2年度より本学大学院が、3学術院 6研究群 56学位プログラム（+6専攻）に改組再編されました。学位プログラム制においては教育の内部質保証体制の充実が求められており、学位プログラムにおいて質保証が担保されているかを検証・支援する教学マネジメント室が設置され、全学FD活動は教学マネジメント室で取りまとめることになりました。

平成31・令和元年度の全学FD委員会および教育推進部教育機構支援課、各教育組織のFD委員会をはじめとする関係委員会・各支援室のご担当のFD活動を担う皆様に対して、この場を借りて厚く御礼申し上げます。

報告の冒頭にあたり、FDの定義について教職員の皆様はすでに十分ご承知であるところですが、教員個人や教育組織によって本報告書を活用していただくために、一般的な定義を示しておきたいと思います。

**【教員個人が実施すべきFD活動】**： より充実した高度な授業を実施するためにシラバスやレッスンプランの作成、授業において受講生との充実したコミュニケーションの実施、学習効率向上への工夫、学生による授業評価の実施と問題点の把握、問題点の改善のヒントを得られるFD研修会等への積極的参加、創意工夫を反映したレッスンプランの改善等の一連のプロセスがあります。計画（Plan）し、実施（Do）し、チェック（Check）し、改善（Act）する。いわゆる教育改善におけるPDCAサイクルを繰り返すことで、教育の質向上を実現することが、教員個人のFD活動の基本となります。

**【教育組織が実施すべきFD活動】**： 学生の基礎力向上と高度な専門知識学習のためのカリキュラム編成、学生による授業評価を統計処理し、教育組織が提供する教育水準の実態把握、問題改善のための適切な指導と、熱心に取り組んだ教員の賞賛、教育技能向上のためのFD研修会等の企画等があります。これらは各教育組織においては、対応する委員会等を構成して実施されるものですが、教員個人が実施するFD活動と同様に、一連のPDCAサイクルになります。教育組織において最も重要なのは、PDCAサイクルが順調に回っているかを点検・監視する機能を有していることです。

**【教職員に課せられた責務】**： FD活動は単純ではなく、学生・教員・教育組織の特性に応じた柔軟で総合的な取り組みが必要となってきます。また過去を振り返り、将来を見据えて継続的に実施されるものでもあります。ある瞬間を切り取ると、階層的に存在する教育組織において、末端の教育組織や教員個人においては、まだ具現化されていない部分、見えていない部分もありますが、我々FD活動を担う（旗振り役の）教職員は、FD活動の計画・実施・点検などを担当し、あるべき姿を模索して改善するとともに、体系化も図っていく責務があります。

**【本学におけるFD活動】**： 教育を取り巻く環境は時代とともに大きく変化しており、高等教育機関、とりわけ国立大学は我が国の高等教育と学術研究をリードすることが期待されております。その中であって本学は、その牽引役の一翼を担っているところであり、教学マネジメント室の教育力向上部門は、それぞれの教育組織のFD委員会との連携のもとに、質保証という観点から、今後もFD活動に一層の不断の改善・改革を推進していかねばなりません。この目的を達成するためには、FD活動を担う教職員だけではなく、より良い活動を実施するためにも教育に従事する教職員の皆様や全ての職員の皆様からも広く忌憚のないご意見・ご感想を寄せていただく必要が

あります。引き続き宜しくお願いいたします。

【平成31・令和元年度中における全学FD活動の概要】（文中の数値は平成31・令和元年度←平成30年度として表示）：以下に示すような事項を前年度に引き続き継続的に実施しました。①教育組織において実施されたFD活動を『令和元年度筑波大学ファカルティ・ディベロップメント活動報告書』（本報告書）として取りまとめることができました。なお、平成30年度の報告書から完全電子化を図りました。教育組織毎にアンケートの実施率を表示するように心がけております。②全学授業評価アンケート（実施率は96.3%←96.5%）を実施しました。③各方面のご協力を得て、合計で14←16回の全学FD研修会を実施しました。④ステークホルダー調査として、学群卒業生アンケート（回収率30.8%←37.2%）、大学院修了生アンケート（同47.3%←29.3%）、大学院入学生アンケート（同29.3%←73.8%）、卒後20年の卒業生アンケート（同5.8%←6.0%）、企業アンケート（同68.1%←65.4%）を実施しました。

本報告に収録された情報が、筑波大学の構成員に共有され、教育改善に利用され、高いレベルのFD活動への資料として利用されることを期待しつつ、これからもFD活動にご協力いただければ幸いです。

教学マネジメント室長  
山中敏正

# 目 次

はじめに

FD 活動の趣旨および概要

第 1 章 令和元年度 FD 活動について .....	1
1.1 令和元年度学群・学類における FD 活動報告 .....	3
人文・文化学群 .....	3
人文学類 .....	4
比較文化学類 .....	5
日本語・日本文化学類 .....	7
社会・国際学群 .....	10
社会学類 .....	11
国際総合学類 .....	13
人間学群 .....	15
教育学類 .....	17
心理学類 .....	19
障害科学類 .....	21
生命環境学群 .....	24
生物学類 .....	25
生物資源学類 .....	28
地球学類 .....	30
理工学群 .....	31
数学類 .....	33
物理学類 .....	35
化学類 .....	36
応用理工学類 .....	37
工学システム学類 .....	39
社会工学類 .....	40
総合理工学位プログラム（学士） .....	42
情報学群 .....	43
情報科学類 .....	46
情報メディア創成学類 .....	47
知識情報・図書館学類 .....	49
医学群 .....	51
医学類 .....	53
看護学類 .....	59
医療科学類 .....	60
体育専門学群 .....	61
芸術専門学群 .....	63
グローバル教育院 .....	65

地球規模課題学位プログラム (学士) .....	65
1.2 令和元年度研究科・専攻における FD 活動報告 .....	67
教育研究科 (修士課程) .....	67
スクールリーダーシップ開発専攻／教科教育専攻／教育学(国際教育)修士プログラム .....	67
人文社会科学研究科 .....	69
哲学・思想専攻 (一貫制博士課程) .....	71
歴史・人類学専攻 (一貫制博士課程) .....	72
文芸・言語専攻 (一貫制博士課程) .....	74
現代語・現代文化専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	76
国際公共政策専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	78
国際地域研究専攻 (修士課程) .....	80
国際日本研究専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	82
ビジネス科学研究科 .....	89
経営システム科学専攻 (博士前期課程) .....	89
企業法学専攻 (博士前期課程) .....	90
企業科学専攻 (博士後期課程 システムズ・マネジメントコース) .....	92
企業科学専攻 (博士後期課程 企業法コース) .....	93
法曹専攻 (法科大学院) .....	94
国際経営プロフェッショナル専攻 (専門職学位課程) .....	96
数理物質科学研究科 .....	98
数学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	99
物理学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	101
化学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	102
ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻 (博士後期課程) .....	103
電子・物理工学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	104
物性・分子工学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	106
物質・材料工学専攻 (3年制博士課程) (独立関係専攻) .....	108
システム情報工学研究科 .....	109
社会工学専攻 (社会工学学位プログラム(修士・博士), サービス工学学位プログラム(修士)) .....	111
リスク工学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	113
コンピュータサイエンス専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	116
知能機能システム専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	117
構造エネルギー工学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	119
生命環境科学研究科 .....	120
地球科学専攻 (博士前期課程) / 地球環境科学専攻 (博士後期課程) .....	122
地球科学専攻 (博士前期課程) / 地球進化科学専攻 (博士後期課程) .....	124
生物科学専攻 (博士前期課程・博士後期課程) .....	126
生物資源科学専攻 (博士前期課程) .....	128
環境科学専攻 (博士前期課程) / 持続環境学専攻 (博士後期課程) .....	129
国際連携持続環境科学専攻 (博士前期課程) .....	131

山岳科学学位プログラム（博士前期課程） .....	132
環境バイオマス共生学専攻（一貫制博士課程） .....	133
国際地縁技術開発科学専攻（博士後期課程） .....	134
生物圏資源科学専攻（博士後期課程） .....	135
生物機能科学専攻（博士後期課程） .....	135
生命産業科学専攻（博士後期課程） .....	137
先端農業技術科学専攻（3年制博士課程）（独立連係専攻） .....	138
人間総合科学研究科.....	138
スポーツ健康システム・マネジメント専攻（修士課程 社会人夜間大学院） .....	139
スポーツウエルネス学位プログラム（3年制博士課程 社会人夜間大学院） .....	141
フロンティア医科学専攻（修士課程） .....	142
教育学専攻（博士前期課程） .....	145
教育基礎学専攻（博士後期課程） .....	146
学校教育学専攻（博士後期課程） .....	148
心理専攻（博士前期課程） .....	150
心理学専攻（博士後期課程） .....	151
障害科学専攻（博士前期課程・博士後期課程） .....	152
生涯発達専攻（博士前期課程 社会人夜間大学院） .....	153
生涯発達科学専攻（博士後期課程 社会人夜間大学院） .....	156
ヒューマン・ケア科学専攻（3年制博士課程） .....	158
感性認知脳科学専攻（博士前期課程・博士後期課程） .....	160
スポーツ医学専攻（3年制博士課程） .....	161
生命システム医学専攻（4年制 医学の課程） .....	163
疾患制御医学専攻（4年制 医学の課程） .....	165
看護科学専攻（博士前期課程） .....	168
看護科学専攻（博士後期課程） .....	170
体育学専攻（博士前期課程） .....	172
体育科学専攻（博士後期課程） .....	175
コーチング学専攻（3年制博士課程） .....	176
芸術専攻（博士前期課程） .....	178
芸術専攻（博士後期課程） .....	179
世界遺産専攻（博士前期課程）／世界文化遺産学専攻（博士後期課程） .....	181
スポーツ国際開発学共同専攻（修士課程） .....	182
大学体育スポーツ高度化共同専攻（3年制博士課程） .....	184
国際連携食料健康科学専攻（修士課程） .....	185
図書館情報メディア研究科.....	187
図書館情報メディア専攻（博士前期・後期課程） .....	187
グローバル教育院.....	189
ヒューマンバイオロジー学位プログラム（一貫制博士課程） .....	189
エンパワーメント情報学プログラム（一貫制博士課程） .....	191
ライフイノベーション学位プログラム（博士前期課程・博士後期課程） .....	192

ヒューマニクス学位プログラム（5年一貫制博士課程） .....	194
1.3 令和元年度センターにおけるFD活動報告 .....	196
グローバルコミュニケーション教育センター .....	196
外国語教育部門 .....	196
日本語教育部門 .....	197
国語部門 .....	200
体育センター .....	200
1.4 令和元年度共通科目におけるFD活動報告 .....	202
総合科目 .....	202
芸術 .....	203
情報 .....	205
大学院共通科目 .....	208
第2章 令和元年度筑波大学FD研修会について .....	210
2.1 第1回筑波大学FD研修会（全学TA研修会） .....	210
2.2 第2回筑波大学FD研修会（ダイバーシティセミナーI「LGBT等の学生サポートに関する日米対話～学生の安全な居場所とは～」） .....	211
2.3 第3回 筑波大学FD研修会（「留学先としての日本の大学、その魅力をどう高めるか？」 / “Enhance the attractiveness of Japanese universities as study abroad destinations”） .....	212
2.4 第4回筑波大学FD研修会（学生支援FD～自殺防止のための連携・対応について～） .....	213
2.5 第5回筑波大学FD研修会（Garr Reynolds氏による特別講演「プレゼンテーション Zen」） .....	214
2.6 第6回筑波大学FD研修会（英語で効果的に授業を行うために） .....	215
2.7 第7回筑波大学FD研修会（学生生活関係教職員研修会） .....	216
2.8 第8回筑波大学FD研修会（ダイバーシティセミナーII「ダイバーシティとSOGI/LGBT+」） .....	218
2.9 第9回筑波大学FD研修会（What is the next step? ～次の一步は何か?～） .....	219
2.10 第10回筑波大学FD研修会（情報セキュリティセミナー） .....	220
2.11 第11回筑波大学FD研修会（達成度評価システム説明会） .....	221
2.12 第12回筑波大学FD研修会（障害のある学生に役立つ支援技術の体験型ワークショップ） .....	222
2.13 第13回筑波大学FD研修会（フレッシュマン・セミナー担当教員等のためのFD） .....	223
2.14 第14回筑波大学FD研修会（モニタリングの試行結果に関する説明会） .....	224
第3章 令和元年度の各種ステークホルダー調査について .....	225
3.1 学群卒業生アンケート調査の結果について（平成18～令和元年度の調査結果） .....	225
3.2 大学院修了生アンケート調査の結果について（平成18～令和元年度） .....	243
3.3 大学院入学生アンケート調査の結果について（平成20～令和2年度の調査結果） .....	259
3.4 卒後20年の卒業生アンケート調査の結果について（令和元年度の調査結果） .....	268
3.5 企業アンケートの結果について（11年間の調査結果） .....	274
第4章 教育に係る学長表彰 .....	288



## 第1章 令和元年度FD活動について

学内のFD活動の一層の活性化と情報の共有を図るため、例年、各教育組織におけるFDの取組状況に関する調査を行っている。平成31年度(令和元年度)も下記【資料】のとおり取組状況の調査を行い、3頁以降にその結果をとりまとめた。

---

### 【資料】

令和2年3月30日

各研究科長、専攻長  
各学群長、副学群長、学類長  
グローバル教育院長  
各学位プログラムリーダー 殿

副学長(教育担当) 清水 諭  
全学FD委員会委員長 水谷 孝一

令和元年度各教育組織のFD活動における総合的な取組状況の調査について(依頼)

各教育組織のFD活動に関する取組状況の調査を下記のように行います。調査結果は、「筑波大学FD活動報告書」(Web版)として取りまとめ、今後のFD活動の見直し・改善等のための基礎資料として活用します。また、スーパーグローバル大学等事業において掲げた数値目標(すべての授業科目で学生による授業評価を実施)が達成されているかを確認するために、授業評価の実施状況も併せて調査しますので、ご協力をお願いします。

本学のFD活動の取組みについては、各教育組織間で情報の共有化を図るため、公開し調査資料として活用することを予めご了承ください。

なお、全学FD委員会は令和2年4月より、教学マネジメント室に置く教育力向上部門に移行することになります。このため、令和2年度以降の「筑波大学FD活動報告書」の作成については、令和2年度に教学マネジメント室において検討が行われる予定です。全学FD委員会において作成する報告書は、令和元年度が最後になりますので、よろしく願いいたします。

### 記

#### 1. 各教育組織のFD活動における総合的な取組状況

##### ①調査項目

別紙様式1のとおり

##### ②特記事項・留意点

- ・FD活動は、教育組織として重要な事項ですので、各教育組織の長が取りまとめのうえで提出願います。
- ・各学群長、各研究科長においては、各学群・各研究科としてのFD活動の取組状況を回答願います。
- ・各学類長、各専攻長においては、各学類・各専攻としての取組状況を回答願います。
- ・各教育組織の長は、調査の内容を当該組織のFD委員会等と十分に打合せのうえ、回答いただきますようお願いいたします。
- ・過去の「FD活動報告書」は、次のURLで閲覧できますので、ご参照ください。

(URL) <http://www.tsukuba.ac.jp/education/fd.html>

#### 2. 学生による授業評価の実施状況

##### ①調査項目

別紙様式2のとおり

##### ②特記事項・留意点

- ・回答方法については、別紙様式2に記載がありますので、ご参照ください。
  - ・調査の対象となる科目は、令和元（平成31）年度中に開設されたすべての授業科目となります。
- 各教育組織においては、実施状況が漏れなく記載されるよう留意願います。

3. 提出期限・提出先（上記1及び2とも）

- ・提出期限：令和2年4月24日（金）
- ・提出先：教育推進部教育機構支援課 E-Mail：gm.kkikakugrp@un.tsukuba.ac.jp

---

◎貴教育組織において実施されたFD活動の内容を、以下のA～Kにそれぞれ400字以内で具体的に記述してください。複数の組織が一体でFD活動を行っている場合、共通する部分もご回答のうえ、「〇〇と共通」と記載してください。

- A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善
- B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善
- C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善
- D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み
- E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
- F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
- G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
- H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み
- I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み
- J. 今年度のFD活動の特色
- K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応
- L. その他（FD活動に対する取組み）

---

（備考）

- ・本調査は、上記A～Lの項目に関する具体的な取組内容を各組織に記述していただく方法で実施した。
- ・回答の無かった項目については、とりまとめの際、項目名の記載を省略した。

## 1.1 令和元年度学群・学類におけるFD活動報告

## 人文・文化学群

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学群教育課程委員会において学群長とともに、学群コアカリキュラム、グローバル科目群、インターンシップ科目等の検証を行っている。さらに本年度から本学群の3学類とも大幅なカリキュラム再編を行った。これは昨年度までの学群教育課程委員会での検討・討議を重ねた結果であるが、令和3年度からの総合選抜入学生への対応も含めた再編であり、次年度以降の学群教育課程委員会の検証事項でもあり、さらなる改善も必要となるだろう。

いっぽうでは、旧課程の学生への科目読み替えなど、卒業までのきめ細かな配慮も3学類にまたがる課題であり、学群教育課程委員会として検証を続けたい。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学群コアカリキュラムは旧課程の学生が対象のため、受講生が少なく、グローバル科目群も実習を伴う少人数の科目のため、全体で数値化できるほどのデータ量がない。

クラス連絡会等での学生からの意見を見ると、科目ごとに満足度にはややばらつきがあるが、全体としては昨年度と同じく高い満足度を示している。

## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

3学類とも、同窓会組織による行事の場面や、就職支援関係の活動の中で卒業生からの意見聴取を行っている。学群でも、学群長がホームカミングデーに参加して、卒業後20年の学群卒業生20数名と情報交換が出来た。いずれも筑波で学んだ人文系の学問が、実社会における問題解決の基礎としてとても有効であるという意見をいただいた。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本年度からの専門導入科目では、多くの受講生を受け入れていることが報告されており、学群教育課程委員会を通じて、評価の厳格化と説明責任が今後いっそう求められることを所属教員に自覚を促している。同時に、1単位化にともなう授業内容の精選と卒業単位の保証についても、新旧両カリキュラムの学生それぞれに合わせてきめ細かく指導するよう求めている。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学群教育課程委員会の各委員がSF教育タスクフォースに順番に参加し、総合選抜学生への文理を超えた教育の方法や、評価方法などの情報を共有している。各学類が対応すべき事もあり、専門教育の見直し・改善への一つのヒントともなっている。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

フレッシュマン・セミナーのうち3回を学群共同開催として、学生生活・キャリア・留学などのテーマで各学類の教員や学生が説明や体験を語る企画があり、学群内の教員相互の授業改善の参考ともなっている。また、本年度からの総合科目「学問への誘い」では、本学群3学類の若手教員3名にパネラーとして参加していただき、専門を異にする教員同士のプレゼンが刺激的であった。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

3学類が独自に行っており、学群としては行っていない。3月に開催のフレッシュマン・セミナーに関わるFDには、新年度の1年次クラス担任予定の教員に参加を促している。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

3学類が独自に行っており、学群としては行っていない。

## I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類が特色のある取組や環境改善を行っており、学群としてはそれらの取組に設備や機材の更新など学習環境整備の予算面から支援している。

## J. 今年度のFD活動の特色

3学類とも再編した新カリキュラム開始の年度であり、新入生はもちろん過年度生がどのように読み替えるのかの丁寧な説明が各教員に求められる年であった。学生アンケートでは、読み替えについての不安だけでなく、1単位化に対する不満もあり、オリエンテーションやクラス連絡会などで新カリキュラムの特性を教員側から改めて説明することも必要になった。総合選抜学生が入学する令和3年度に向けても、学群内の自由度が増している新カリキュラムの特性をわかりやすく説明できるよう情報共有していく必要がある。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

実施率100%で維持できている。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

学群のFD委員会をどのように活性化させていくか、各学類の活動との住み分けも含めて課題である。

## 人文学類

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

令和2年度からの新カリキュラム導入に当たって、人文学類では新たに専門導入科目を5科目開設することとしたほか、これまで基本的に1科目1.5単位であった授業を1科目1単位とするなど、大幅なカリキュラムの改定をおこなった。

また、これにともなって授業科目の精選にも努め、非常勤講師時間数の大幅な削減を達成することができた。学類全体の構成としては、従来の4主専攻17コースから4主専攻11コースへとコースの再編もおこなった。

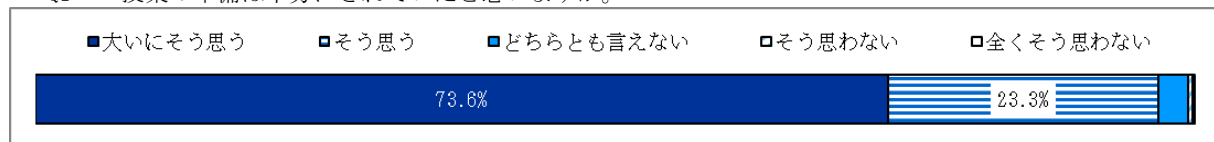
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

今年度も春学期は紙媒体によるアンケート、秋学期はTWINSを利用した授業アンケートを実施した。TWINSを利用した授業アンケートでは、アンケート実施に係わる労力の省力化、アンケート結果の集計作業の効率化が可能となるところが利点であるものの、紙媒体による調査と比較して、学生の回答率がどうしても低くなってしまいう点が課題となっている。

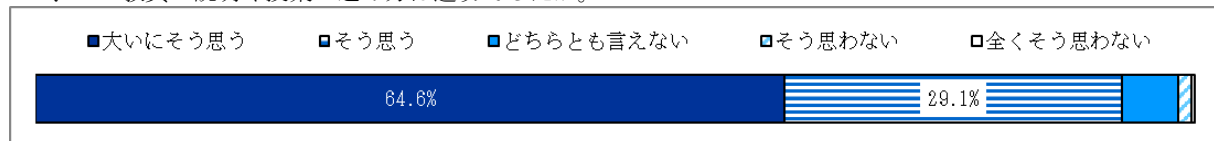
## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	人文学類
総科目数	152科目

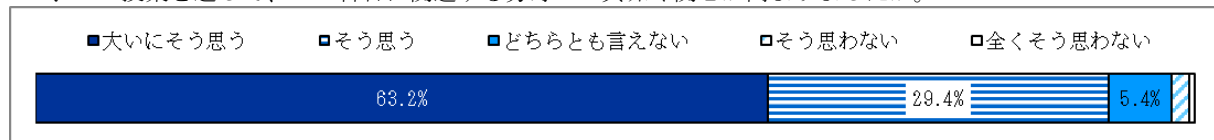
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



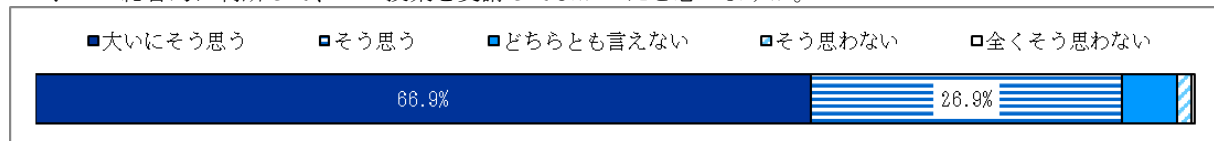
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

アンケートのような組織的な形ではおこなっていないが、学類で独自に開催している就職支援企画などに講演者として招いたOB・OGから個別に意見聴取をおこなっている。専門科目への評価が高かったほか、在学中の留学の経験が貴重であったとの意見があった。

また、教育実習の訪問指導の際などに、協力校の校長や学年主任の先生に、教職に就いた卒業生の評価も聴取している。これまでのところ、教職に就いた卒業生に対する評価は概して高いと言える。

## D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学類教育会議や学類教育課程委員会などの機会を捉えて、厳格な成績評価がGPA制度の根幹であることを構成員全員に訴え、単位の实质化・成績評価の厳格化が継続的に実施されるよう取り組んでいる。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

年に2回開催しているクラス連絡会において、アンケートによる時間割やカリキュラムについての意見を学生から聴取し、それを参考としながら改善に努めている。本年度はカリキュラムの改訂や時間割が大幅に変更されることになったため、ある程度の混乱が生じることが予想されたが、学生からの意見は誤解から生じていたものがほとんどで、実際に改善をおこなうようにした案件はほとんどなかった。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

夏の大学説明会で、各主専攻にひとつずつ模擬授業を担当してもらっているが、それを教員相互の授業参観の機会としている。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

研究や講演会などは開催していない。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

推薦入試の合格者を対象として、自分が読んだ本のブックレビューの作成と提出を勧めている。対象者全員に、人文学類開設「国語III」の授業において受講生がまとめたブックレビュー集を送付し、それを参考にしてもらいながら、自らもブックレビューをまとめるよう勧めている。入学前の学生から送られてきたブックレビューに対しては、「国語」のTAである大学院生にコメントを書いてもらい、本人に返送している。全員ではないにしろ、比較的多くの合格者がブックレビューを送付してくれ、返送しているコメントについても（あるいはそうした方式について）好意的な反応を受け取っている。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

前年度に引き続き、在学生がよく利用する1B棟の学習スペースの整備を進めた。しかし、クラス連絡会において学生から引き続き学習スペースの改善について要望が出されていることを考えると、まだ十分に整備がおこなわれているとは言えない。令和3年度には1B棟は耐震補強工事が実施される予定であるため、その工事に合わせて照明の整備やコンセントの増設を検討している。

## J. 今年度のFD活動の特色

本年度のカリキュラム改定をにらみ、1年次生から3年次生を主な対象として、カリキュラム変更の要点、新旧科目の対応をどのように行う予定なのかについて、説明会を開催した。学生の関心は大変高く、参加人数も多く、質問も多数出て、説明会を開催した意義はあったと考えている。カリキュラムの改定を知らせた当初は、学生から多くの不安の声が寄せられたが、その後そうした意見はあまり聞かれなくなり、効果は十分あったと思われる。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

人文学類：平成29年度実施率93.8%→平成30年度実施率97.7%

昨年度実施率がやや低下してしまい心配されたが、今年度は回復しほぼ平常並みとなった。昨年実施漏れが多くあった非常勤講師の方にも連絡が行き届くよう心を配ったことが実施率向上につながったと考えられる。100%には届かなかったものの、教員のうっかりミスなどが原因であり、ある程度はやむを得ない部分があると考えられる。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 比較文化学類

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成31年度からの学類の授業科目の1単位化に向けて、カリキュラムポリシーを踏まえた科目精選とカリキュラムの再編を行い、準備を完了し、令和元年度から実施した。従来の16コースに加え、英語で講義と演習指導を行う、One-Planet Relational Studies in Literature and Cultureコースを設置した。「新入生アンケート」、「年次研究計画案」、「授業評価アンケート」、「卒業生アンケート」などから、学生によるカリキュラムの客観的評価を明確化し、教員へのフィードバックと改善の実質化に努めた。昨年度に引き続き、本学類の特徴である専門授業選択の高い自由度と学際性については満足度が高いという結果を得た。1単位化に際して、履修に混乱が生じないよう、各学年のオリエンテーションでは十分な説明を加えスムーズに移行を行った。4月期には、新入生・在学生に対する教員や学生有志による履修相談会を開催し、履修上の問題点を個別に検討した。6月と12月のクラス連絡会では、学生によるアンケート結果と改善要望点も提示され、その改善に努めた。

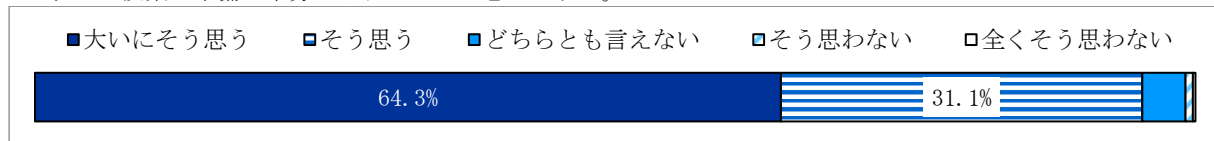
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

昨年に引き続き、春・秋学期に、学類開設の全ての授業を対象にマークシートと自由記述によって回答を求める実質的なアンケートを実施し、自由記述内容を各教員が目を通し、それに基づく改善方策を回答する方式によってFDを促進した。本年度を含めて、この四年間で春・秋学期とも、ほぼ100%を達成している。平成27年度の実施率が、春学期77.2%、秋学期68.3%であったのに対して、ここ4年間は大きく改善された。この他にクラス代表者会議による学生独自の授業アンケート調査もまた別に行われ、その結果は自由記述部分を含めて全教員に配布され、クラス連絡会においても、問題点や改善について議論が学生・教員間でダイレクトに行われ、カリキュラムや授業内容の改善に生かされている。学類の学際性や履修の自由度に対する評価は高く、カリキュラムの特徴が肯定的に捉えられている。

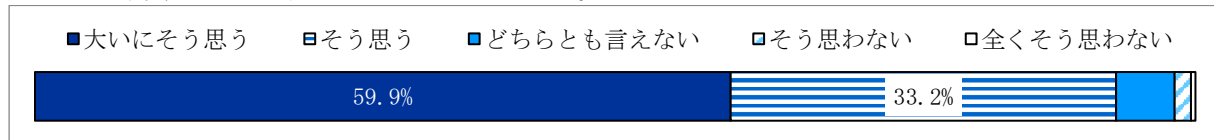
### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	比較文化学類
総科目数	232科目

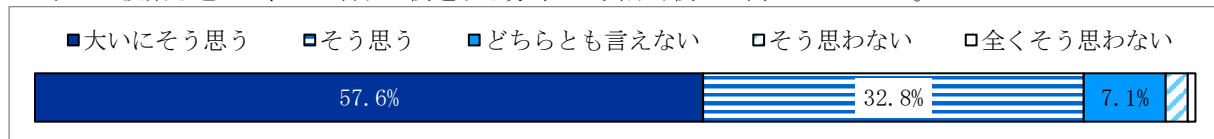
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



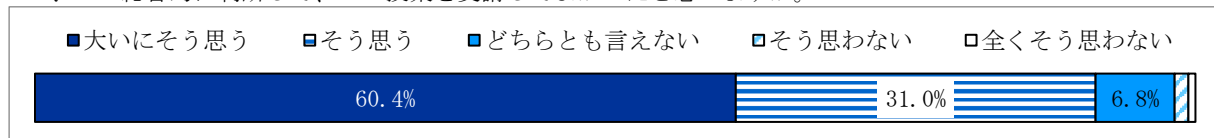
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

比較文化学類卒業生と在学生合同による同窓会組織を、平成27年度に立ち上げ、令和元年度も比文単独のホームカミングデーを学類公式行事として10月19日に実施した。学生も含めて20名程の参加者があり、卒業生と在学生と合同のグループワークや懇談を行い、キャリア形成に関しての学生への直接的なアドバイスをいただいた。学際性、複合性を基軸とした学生の自立性を重んずる比較文化学類の教育は、本学類の卒業生からは、変わらず高い評価を受けており、人文系学問の重要性、リベラルアーツの場としての本学類の重要性や、比較文化学類の特徴ある教育の継続の必要性について意見が得られた。また、卒業生からは、ホームカミングデー実施後、本学類の教育についての意見について具体的な聴取を行った。更に、高大連携事業として、本学類卒業生が教鞭を執る高校に学類教員が出向き、模擬授業を行う際にも意見を求めている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

全授業科目の学期完結化を行い、GPA制度の導入によって成績評価や単位認定の客観化を進め、その都度、学類教育会議において、厳格・適正な対応を教員に求めている。学生には、各学年において、クラス担任や指導教員の指導の下、学生それぞれがいかにか在籍期間の学習を組み立て、卒業論文に向けて研究を進めるかの研究計画書を作成させ、また単位修得状況を確認することによって、その学習・研究状況を把握し適宜指導を行っている。教員が休講や海外出張する場合は、その理由を明示した学類長への届け出を要請しており、休講率の把握と、その削減に努めた。全体的には改善する方向へ進んでいるが、教員の意識の向上をさらにはかる必要がある。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学類独自の「独創的教育支援プログラム」に基づき、申請した教員それぞれが学類教育の国際化や社会連携、キャリア教育の充実などに取り組んだ。また、一部の授業では、大学院留学生を語学・専門・実習授業に活用し、異文化理解の機会を与えることに務めた。文化人類学コースでは実習授業における実践記録を報告書として編纂し、地域に配布するなど社会貢献活動を実施した。表現文化領域では、筑波大学コトノハチームとの合同で東日本大震災津波被災地域における文化保全活動を学生が主体となって継続的に行っている。令和元年5月20日から6月1日の期間で、全学CiC構想に関わるオハイオ州立大学比較文化研究学部の学生11名をショートステイとして招き、学類の講義を受講させるとともに、学生との交流機会を設けた。また1月28、29日には、同学部教員Maurice Stevens 教授を招いて、12月10、11日にはプリンス・エドワード島大学の教員 Katherine Ada Scarth准教授を招いて英語での講演会を実施し、学生が高度な講演内容を英語で理解する機会を増やした。また、11月には、学類長ならびに吉原准教授とで部局間国際交流協定校であるカナダのプリンス・エドワード島大学を訪問し、同大学で行われているAcademic Writingセンターにおける学生指導の実態等について見学と意見交換を行い、今後の学類・学群教育への活用について検討を加えた。また、1月には、学類生が運営するクラシック演奏会を共催し学生の主体性の涵養に関わる発展的教育を実践した。加えて、DACとの、通年の協力・コンサルテーション連携を継続した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

演習・実習授業の一部においては、コースの複数教員が合同で授業を実施している。それぞれの講義内容や講義の方法、演習指導の方法を相互に確認した上で、随時、意見交換を行い、学生教育に適切と思われる授業運営の工夫を導入できるようにしている。この他、クラス担任の間で、履修状況や生活状況に問題がある学生の報告とその対応について情報共有を行い、それらの学生の指導の方法について相互にアドバイスをを行い、それに基づいて協力体制の下、指導を行うなど恒常的に質の向上を図っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度は新任教員がいないため、独自の企画・開催は行っていないが、全学で開催されるFD関係講演会・シンポジウムについては、教育会議等を通じてその開催を周知し、参加を呼びかけている。また、年度初めに、クラス担任が初めての教員に対して、前年度のクラス担任が、クラス担任業務のノウハウ、運営上に問題化しやすい注意点などを具体的に伝達し、授業担当がスムーズに行い得るよう配慮している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の教育は学類としてはおこなっていないが、教員の確認のもとに学生が合格者に郵送しているパンフレット類のなかで、大学での学修の概要を説明して心構えを促し、推薦図書を紹介をおこなっている。比較文化学類HPにおいて、推薦図書を提示し、その講読を推奨している。この推薦図書は、平成29年度より開講された総合科目Ⅲの課題図書ともされており、入学前から入学後のカリキュラムへの連続性をはかっている。これらの推薦図書は、本学類を構成する、人文学の学習上、必要であると考えられる図書や、領域とコースに対応する書籍が提示されており、学生が参照する事により、それぞれの関心に従った図書の選定が可能となるように努めている。新入生への補完教育は、フレッシュマンセミナーのなかで教員の創意によって適宜おこなわれている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学類生が学類の枠組みの中で文化的活動や発展的学修活動を自主的に立案しておこなう「比文プロジェクト」という枠組みで、教員の助言や協力のもとに、自立的・実践的学習活動を促している。また、教職を希望する者を対象として、学類OBの教員を招き教職説明会を開催し、教職に関わる自主的な意見交換を実施した。さらに、「比文バトン」と題して、OB・卒業生と在学生間での卒論・就職についての意見交換会も平成28年度より継続的に実施している。学類の一部コースにおいては、コース所属を希望する2、3年次学生に対して、卒業論文執筆に関わる自主ゼミを定期的で開催している。自主ゼミでは、それぞれが主体的に準備をした卒論構想を発表し、学生相互に討論、アドバイスするものであり、高い教育効果を上げている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

平成31年度からの1単位化に際し、学類スタンダードやカリキュラムポリシーに沿ったカリキュラムの精選を行い、2、3年次向けの卒業論文関連の科目を新設した。大幅なカリキュラムの変更を実施する年度であるため、授業の開始後に、学生・教員の意見をアンケートや面談などによって聴取し教育的効果をはかりつつ、更なるカリキュラムの改善を進めたい。授業評価アンケートについては100%の実施率を維持すべく継続的に努力する。学生が独自に行う授業アンケートについても実施される予定である。さらに平成31年度よりインターンシップ科目を設け、学生のキャリア形成の資することとし、DACと連携したキャリア教育の一層の充実を図る。オハイオ州立大学やプリンス・エドワード島大学との国際交流事業を継続的に実施しているが、その効果についても事後、学生への面談などで確認し、学類での今後の国際化教育に生かす。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

FD担当教員の努力と、学類教員の協力により昨年度と同じく、ほぼ100%を達成しており、本年度もこの維持に務める。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

学類長をはじめ、学類運営委員長は、できうる限り積極的に全学FD研修会に参加し、随時、学類構成員へと必要な情報を流している。また、卒業生連携を用いたキャリア支援として大学院生と在学生の懇談会を行った。高大連携については、学類独自の「独創的教育支援プログラム」に基づき、比較文化学類卒業生が教員を務めている高校に対して、学類教員が訪問し、模擬授業を行い、学類に対する現場教員の率直な意見をうかがうなど、具体的な連携活動を実施している。さらに前年度に引き続き、学外よりキャリアコンサルタントを招き、比文生を対象としたキャリアセミナーを開催した。

### 日本語・日本文化学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

①2019年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に採択され、通算で3年目を迎えることになった「学的理念としての「多文化共生」をめざした学位プログラム教育課程の構築」の取り組み等に基づき、日本語・日本文化学類では今年度から分野横断的な新しい教育課程（新カリキュラム）が開始された。新カリキュラムへの移行はカリキュラム構成の変更だけでなく1単位科目化への要請にも応えるも



のであり、大がかりな改編となったことから、今年度は新カリキュラムに対する点検・評価と改善の作業を推進した。具体的には、学生及び教員の評価・反応等を元にFD研修会を実施するなど、新カリキュラム実施上の問題点の把握と検証、情報共有に注力することになった。また、このプロジェクトの直接の実践として、人文社会科学研究科国際日本研究専攻との共催による第2回国際シンポジウム「地域社会と多文化共生」を2020年1月12日・13日に開催した。

②新カリキュラムへの移行とともに、「日本語学習支援者養成」修了証プログラム(後援:グローバル教師力開発推進室)及び「日本語教師養成」修了証プログラムという新しい修了証プログラムの提供を開始した。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

①フレッシュマンセミナー、非常勤講師担当科目、集中授業、国内外実習、卒論演習などを含めすべての開設授業科目で全学共通方式または学類独自の方式での学生による授業評価を実施した。

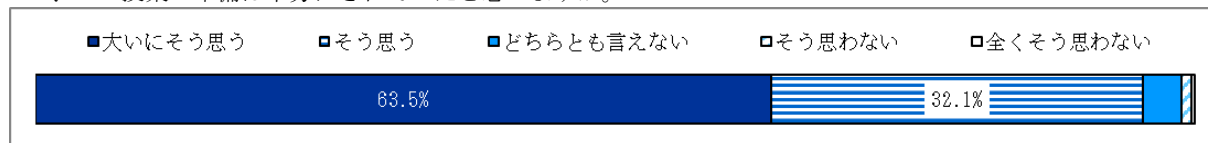
②全学共通の授業評価アンケートの結果については学類教育会議で報告を行うとともに各教員に配付した。集計結果からは、昨年度に比してQ1(授業準備)・Q3(関連分野への関心喚起)・Q4(受講してよかったか)の3項目について「大いにそう思う」の比率が3.2%~4.5%前後低下したことが読み取れた。新カリキュラム移行1年目であったことを考えれば単なる数値のぶれではなく、実際にそうした評価の低下につながる要因(準備不足等)があったと捉えるべきところであろう。

③学類独自の授業評価アンケート(匿名・記述式)の結果についても各教員に配付し、それをもとに科目ごとに授業改善計画書を作成した。授業改善計画書は本学LMS(manaba)上に開設した学類コースの掲示板に5つの科目区分に分けて掲示し、2020年4月より学類の学生と教職員を対象に公開している。2019年度における学生の授業改善計画書閲覧率が前年度に引き続き低調(各科目区分平均約20.1%)であったことから、さらに周知を行う予定である。

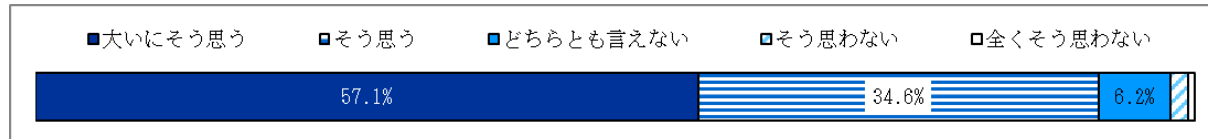
**学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)**

開設組織	日本語・日本文化学類
総科目数	93科目

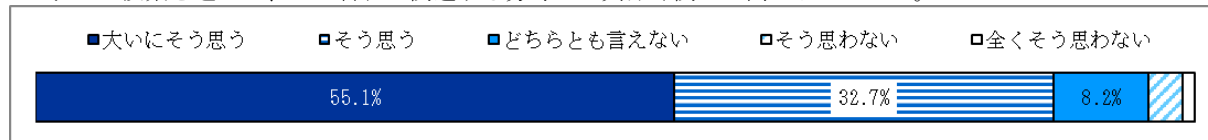
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



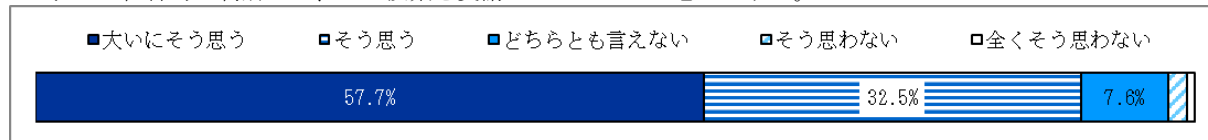
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

①課程修了後の日本語・日本文化研修留学生と学類生及び教員とのネットワーク作りをめざして、修了生の近況について寄稿を求め、「日研生E-だより」14号(2019年12月4日付)を発信した。

②株式会社マイナビより講師(キャリアサポーター)を招聘し、学類1~3年生(及び修士1年生)を対象に、2019年12月17日に「就活準備ランチガイダンス」を実施した。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

①新入生向けのガイダンスにおいてGPA制度等についての説明を行うだけでなく、シラバス記載内容の充実、授業評価アンケートに対する授業改善計画書の公開(学類の学生及び教職員対象)、さらに学生主催のクラス連絡会やランチミーティングなど、さまざまな機会を活用して、成績評価の厳格化等について周知と質疑、意見交換を行っている。

②本学類は学生定員が40名と少なく、少人数で行われる科目や、留学生(日本語・日本文化研修留学生、協定校からの短期留学生等)が混在する科目が多い。このため個々の学生・留学生の学習状況に対



応した細やかな指導を各教員が行っている。また、実習科目やインターンシップ科目などでの単位認定に関しても、担当教員がTAらと協力しつつ、事前・事後に個別指導を行うなど入念な指導体制を構築しており、単位の実質化という点では十分な体制が維持できている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

①技術的な面ではmanabaの利用を前提とした指導体制が定着したと言える。平成23年度以降の卒業論文の全文がPDFで閲覧可能となっており、卒業論文作成中の学生が常に参照することが可能になっている他、卒業論文の体裁や製本に関するガイド、学内公開用の詳細な口頭試問プログラムなどもmanaba上で公開されている。また、各教員がmanabaを通じて教材等を提供するだけでなく、学期中や期末の提出物（レポート等）を回収することも珍しくなくなってきた。

②「学的理念としての「多文化共生」をめざした学位プログラム教育課程の構築」という学類の取り組みが「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に採択され、3年目を迎えた。これにより、学類の教員全体が学類教育上重要かつ今日的な問題意識や具体的な課題を共有することができ、その成果は新カリキュラムの科目構成や科目運営の改善等に反映されている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

学類独自に行う学生による授業評価アンケートの結果に基づき、各教員は担当科目の授業改善計画書を作成し、manaba上に開設した学類コースの掲示板で公開している。これは学群学生だけでなく教員相互での閲覧も可能であり、授業の問題点やその解決方法を教員間で共有することが可能となっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

①2019年度の新任教員は2名であったが着任時期が異なったため特に研修会等は行わず、着任当初は学類長を中心に情報提供等を行い、問題なく教育活動等が開始できるよう配慮した。

②新カリキュラム移行後最初の学期の状況を受け、2019年10月2日に学類FD研修会を行った。具体的には「講義中心科目の10週化」「演習科目の1単位化」等の話題を取り上げ、学生からの要望等も考慮しつつ新カリキュラム科目運営上の問題点の共有と改善についての情報交換等を行った。この研修会には新任教員の方も参加し、また当日の議論はメモとしてとりまとめ共有した。

③2019年度末に生じたCOVID-19感染拡大の状況に鑑み、2020年3月23日にオンライン・ミーティングを実施し、時間割編成の変更、2020年度オリエンテーションの実施方法の変更等について検討するとともに、オンライン授業ツールやリモートワーク・ツールについての情報交換を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類webサイトにおいて「推薦図書—日本語・日本文化学類に入学するまでに読んでほしい本—」を公開し、学類の教員が入学前の学生や新入生にどのような知識を持ってほしいと考えているのかを示し、自発的な入学前学習の参考情報としている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

この1～2年でmanaba経由での資料配布が定着してきた感がある。学生の授業評価アンケートにおいても定着の一步先の話（manabaでのpdf配付があれば紙資料（プリント）は不要、あるいはそれでも必要といった意見表明や、授業後ではなく授業前での配付希望等）が見られるようになっている。こうした反応はこれまでの紙の資料とは異なりmanaba上でのファイル配付の方が予習・復習等の自主学習においては活用しやすく、歓迎されていることの現れとも考えられる。各教員の配慮に基づく授業改善の成果の一つと考える。

#### J. 今年度のFD活動の特色

①新カリキュラム移行後最初の年度であったため、その影響を大きく受けた学生たちからの要望等を丁寧に把握する必要があった。これについては春学期中に行われたクラス連絡会や、学生が自主的に行った新カリキュラムに関するアンケートの結果を教員間で共有すること、および10月実施の学類教員によるFD研修会での検討によってかなりの程度具体的に把握することができた。特に学生側に強く指摘されたことは、昨年度まで1科目3単位で開講されていた演習科目が1単位科目となったことによる生じた影響であり、これは昨年度までのカリキュラム準備段階では正確には予見できていなかった部分があると言わざるを得ない。FD研修会ではこのことへの対応として、演習科目の運営や課題の作業量・レベルの設定等の問題を次年度に向けて検討することになった。

②2019年度末から2020年度にかけてのCOVID-19感染拡大の状況への対応で、2019年度中においてもオンライン化を検討する打ち合わせ等が頻繁に行われることになった。これは切れ目なく2020年度のFD活動に持ち越されることになる。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

日本語・日本文化学類：2018年度実施率100.0%→2019年度実施率100.0%

本学類ではすべての開設授業科目で学生による授業評価を実施しており、「学生による授業評価の実施状況調査」（別紙様式2）に示したように、フレッシュマンセミナー、非常勤講師担当科目、集中授業、国内外実習、卒論演習などについても、全学共通方式または学類独自の方式での授業評価を実施している。

L. その他 (FD活動に対する取組み)

教育課程委員会内にFD担当委員を置き、学類長、教育課程委員長や他の学類教員の協力の下、学類におけるFD活動を推進している。

社会・国際学群

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

グローバル化する社会で生起する複雑な諸問題を的確に理解し、分析する力を付け、社会の要請に応える人材を育成する本学群の目的に対応するため、令和元年度より本学群のグローバル科目群に「地球規模課題へのアプローチ」を開設した。また、同様の目的で、社会学類では、経済実験や社会調査などの実地型の授業を取り入れたり、国際総合学類内に国連ユースボランティア・プログラムに参加する海外研修Ⅱを開設し、5ヶ月間の現地国連事務所における実践活動を通じて社会的諸問題の解決を実習する機会を提供している。後者について令和元年度に2名が国連の選考に合格し、派遣された。さらに、社会国際学教育プログラムを中心にアメリカで開催される全米模擬国連に学生を派遣しており、令和元年度には団体特別賞を受賞するなど好成績を残している。

今後は理論と実践をつなぐ教育形態をさらに充実させ、社会的課題の解決を指向したカリキュラムの整備にも傾注していきたい。

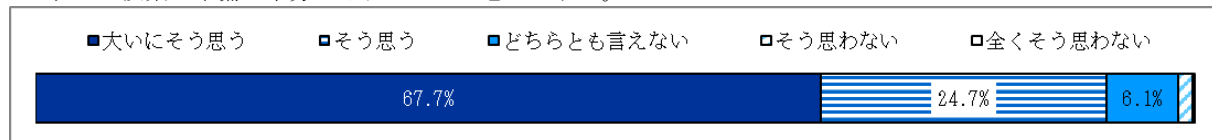
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学群共通科目については、86.4%の学生が総合的な判断として授業に満足していた(「大いにそう思う」+「そう思う」の合計数)。また、授業準備が十分に行われていたか否かを問う設問においても92.4%が「大いにそう思う」あるいは「そう思う」と回答している。他に、教員の授業の進め方について88.0%が同様の2つの回答をしていた。関連する分野への関心の高まりについては「大いにそう思う」と「そう思う」の合計が83.1%と他の質問項目に比べやや劣るが、それでも80%以上を維持している点は一定の評価ができる。

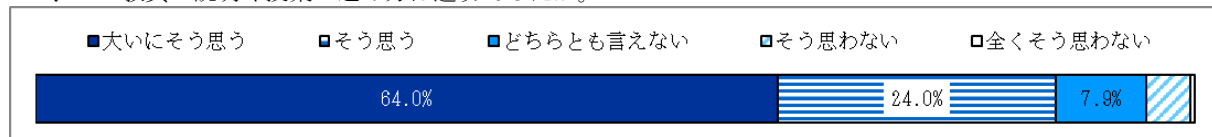
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	社会・国際学群共通
総科目数	32科目

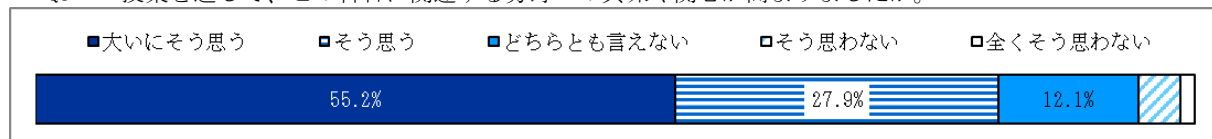
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



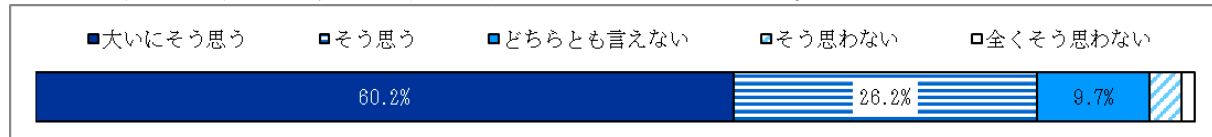
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学群として卒業生や就職先から意見を聴取する特別の機会を設けていないが、卒業生も参加する授業などの折に学群教育の改善や就職事情などに関する意見交換を行っている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本学群では、成績分布などの規定に可能な限り沿うよう各学類において徹底するとともに、GPA制度の主旨に照らして履修削除の取り扱いを厳格に行っている。また、令和元年度から専門導入科目が始まり、各科目における受講者数の増加と所属学類の多様化が見られることから、シラバスにおいて成績評価の基準を明確に記載している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各学類および英語プログラムごとにすべての開設科目について授業評価アンケートを行っている。また、国際総合学類及び社会国際学教育プログラムではクラス連絡会を通じて学生から授業や研究指導などに関する意見を聴取し、必要に応じて改善・改革の参考にしている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

卒業論文中間発表会や同報告会における意見交換や、オープンキャンパス時の模擬授業などを通じて、他の教員の授業や研究指導について知りうる機会になっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

国際総合学類では新入教員に対して、学類長およびカリキュラム委員長から教育面の諸業務に関する個別面談の機会を設けた（令和元年度社会学類に新任教員はいなかった）。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生を対象に、学類ごとにフレッシュマンセミナーの機会にクラス担任の裁量で適宜補完的指導を行ったり、主専攻によっては主専攻説明会を行っている。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

シラバスの内容を充実させると共に、manabaを利用した資料配付や課題提示などを通じて効率的な学習機会の創出に努めている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

授業評価アンケートによる学生からの意見聴取。SF教育および令和3年度から始まる総合選抜入学者の受け入れに向けたカリキュラムの整備。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業評価アンケートの実施率は、社会学類で前年比-3.4ポイント（95%）、国際総合学類で同+3.8ポイント（84.7%）、社会国際学教育プログラムで同+19.5ポイント（98.3%）であった。社会学類では低下しているものの、依然として高い水準を維持している。国際総合学類では、構成員に比較的早い段階で周知したことが実施率の向上に寄与した。また、社会国際学教育プログラムではカリキュラム編成上非常勤講師の科目が比較的多く開設され、それらの科目におけるアンケート実施率の向上が反映されたものと理解している。100%に到達させるべく、今後も構成員に適宜必要な働きかけを行いたい。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

本学群は2学類1プログラムで構成されているが、学問分野が同一あるいは隣接しているため、各学類のカリキュラム編成に支障のない範囲で、学類を横断した複数の教員による新たな授業形態の開発を追求しやすい環境にあるといえる。今後の教員数の減少を考慮し、効率的な授業のあり方を模索する必要があると考えている。

### 社会学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

社会学主専攻では、教員の退職に伴う「社会学研究法」の再編が2018年度から行われ、2019年度はその二年目となった。従来、社会学研究法はI～IIIの三科目だったが、I（社会調査）、II（リーディング）、III（ライティング）の三科目を、A（社会調査）、B（リーディングおよびライティング）に再編成した。社会学研究室の教員会議でも、科目減に伴う内容調整の議論を続けている。そして2019年度から、社会学主専攻の卒業要件として、従来3科目中2科目選択だったこの社会学研究法を2科目中2科目必修の必修科目として、卒業論文・卒業論文演習と同格の最重要科目として位置づけてゆくことになった。これにより、卒業論文をコアとする社会学主専攻のカリキュラム体系が一層明確になった。また、全学向け専門導入科目「社会学の最前線」をリレー講義の形式でスタートさせた。それぞれの教員の取り組む「最前線」を新入生にぶつけ、大学の学びを導くという科目であることを目標に、入念な話し合いが行われた。さらに2019年度からの卒業要件では、教員の減少によって専門科目の開講数が減ることにあわせて、社会学専門科目の選択科目（BB1）の必要単位数を減らす修正が施された。必然的に、社会学類の他主専攻の履修が増えることになるが、そのことと社会学の教育目標を合致させるための教育上の努力が続けられている。

政治学主専攻では、新課程への移行と教員の減少に対応すべく、専門基礎科目・専門科目の精選・再編を行った。

経済学主専攻では、学生の体系的な経済理論の理解が教育目標の一つとなっており、そこで必要な学生の数学の運用能力を高めるためにMathematical Economicsを新規開講（English program（旧G30）とコードシェア）した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

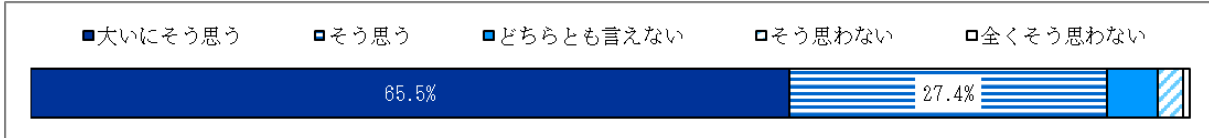
社会学主専攻では、全学の平均などが分からないため、検証と改善の仕方が分からないという意見があった。

政治学主専攻では、通常のアンケートに加え、少人数授業での学生からの直接意見聴取を合わせると、ほぼすべての授業で学生から意見をまとめており、各教員はその結果を授業の改善に利用している。経済学主専攻では、少人数教育の利点を生かし、すべての演習でこのような改善が日々行われている。

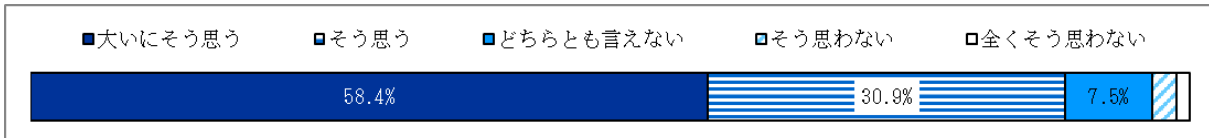
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会学類
総科目数	80科目

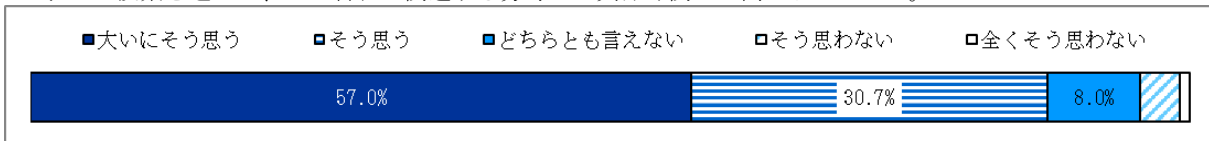
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



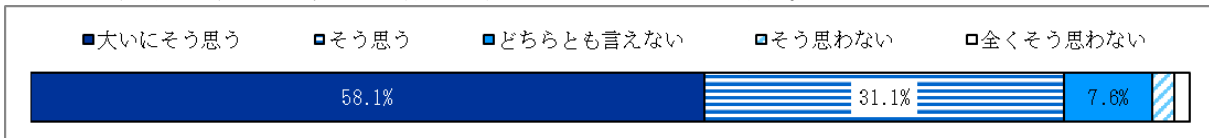
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

社会学主専攻では、それぞれの教員が適宜行い、主専攻会議において情報交換を行っている。

経済学主専攻では、年度末に、横浜国立大学と合同で卒業研究発表会を行っている演習があり、その研究発表会には卒業生も任意で参加し、現役学生に就職活動や職種別の働き方の特徴などに関する意見をいただいた。経済学主専攻の卒業生の就職先（株式会社フジタ（ゼネコン））の人事担当者の本学への訪問に対応し、卒業生の就労状況などの意見をうかがった。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

社会学主専攻では、従来通り厳格に行っている。例えば、2019年度から開始したリレー講義の形式を取る専門導入科目「社会学の最前線」では、成績分布をグラフに表し、各教員の成績の基準の調整を行った。

政治学主専攻では、成績評価分布に関する学類の規定に沿って、引き続き成績評価の厳格化に努めている。

経済学主専攻では、多くの授業でGPA評価分布の目安に配慮しながら成績評価を行っている。人数の多い演習では、成績評価を厳格化するため、筆記試験も併用しているものもある。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

社会学主専攻では、卒業論文の指導に関し、卒業論文の質を確保するための方策が引き続き話し合われている。2019年度には従来の卒業論文中間報告会に加え、卒論提出後の2月中旬に卒業論文報告会を開催した。

政治学主専攻では、授業評価アンケート等を参考にしつつ、映像資料やスライドの使用、レジュメの配布などによって学生の理解が増すように教育方法について工夫を重ねた。

経済学主専攻では、外国語の専門書を輪読する従来型の外国語教育である「外国語経済書講読」の開講数を減らし、その分、英語による授業「Economic history」を充実させ、グローバル化に対応した英語コミュニケーション能力全般の育成を可能にした。

「経済統計論」において内容の精選を行うことで授業ペースを改善し、統計的推測と単回帰までであった講義内容を、これらに加えて重回帰にまで広げた。

「経済数学」において学生の知識の定着をはかるため、毎回、授業中に各学生が演習問題を解くようにした。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

社会学主専攻では、Eにある卒業論文中間報告会や卒業論文報告会が、各教員の卒業論文指導に関する相互の意見交換になっていると思われる。

政治学主専攻では、教員相互の授業参観・授業評価は行っていないが、政治学主専攻では複数の教員

の演習科目を同時に履修するため、教員間の連携を密にして学生の指導にあたった。

経済学主専攻では、「経済統計論」を二人の教員で担当しており、日頃から相互の授業内容の相談をしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

令和元年度、社会学類に新任教員はいなかった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

社会学主専攻では、新入生を対象とした社会学主専攻説明会を毎年6月に行っており、カリキュラム体系の説明を行い、主専攻進学に向けたガイダンス、社会学の学習を進める上でのガイダンスを行っている。また、2019年度は、これとは別にゼミ説明会を2月中旬に行った。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

社会学主専攻では、例年通り、教科書・参考文献の明示、シラバスの配布、小課題などを通じて、自主学習を支援している。複数の科目において、manaba システムを利用して資料や授業内容を事前に開示することで、自主学習への支援を積極的に行っている。

政治学主専攻では、例年通り、教科書・参考文献の明示、シラバスの配布、小課題などを通じて、自主学習を支援した。

経済学主専攻では、多くの授業で、充実したパワーポイントなどによる資料配布を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

社会学主専攻では、授業評価アンケートなど、従来通り確実にやっている。

経済学主専攻では、留学した学生が、留学先で修得した単位を本学の授業で円滑に認定することができるように、通年科目であった演習を、春学期・秋学期に分けて開講するカリキュラム変更に取り組んだ。令和2年度から実装されている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

政治学主専攻に関しては、アンケートの実施率は向上または高い水準を維持している。原則全科目アンケート実施が定着してきたものと思われる。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

・「刑事訴訟法演習」では、ゼミ活動の一環として、富山大学刑事訴訟法ゼミと合同でPFI刑務所（播磨社会復帰促進センター）の見学と意見交換会を行った（2019年9月6日）。

ある経済学演習では、行動経済学会の学生論文コンテストに2組が応募した。うち、1組が論文審査（予選）を通過し決勝プレゼンまで進んだ。内容は学生が自ら考えた、理論モデル分析と経済実験研究であり、学生の自発的な研究意欲の向上につながった。

## 国際総合学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本学類では、国際的諸問題に関わる課題を具体的に発見し、その解決策を探る能力を涵養することを教育目標として掲げている。そのことに関連して、従来本学類の開設科目において課題発見のための科目が不足しており、平成30年度以降は新たに企業における実地調査を含む「キャリアプランニング」を開設している。更に、海外研修科目の一環として、令和元年度には全国複数の大学が参加している「国連ユースボランティア・プログラム」の選考において本学類生2名が合格し、マラウイの国連調整官事務所とラオスの国連開発計画事務所に派遣された。それは現地における研修に加え、学類の二つの開設科目（「国際開発計画論」及び「国際開発協力論」）をセットで履修するプログラムであり、これで座学と実地研修を融合する本学類の試みが一步前進できたといえる。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

本学類では、すべての専門科目を対象にした授業評価アンケート（全学共通4設問＋学類独自の設問）と、年度末に卒業者を対象に、教育の質や学類そのものの満足度などを問う学類教育アンケートを実施している。

授業評価アンケートの全学共通設問（4設問）に関する集計結果をみると、(1)授業の準備に関する項目の肯定的評価（「大いにそう思う」と「そう思う」）は93.6%であり、昨年度の93.9%より0.3%とわずかながら下回った。同様に、(2)教員の説明や授業の進め方の適切性に関する設問においては87.5%であり昨年度の89.9%より2.4%低下している。(3)関連する分野への興味や関心の高まりに関する設問については83.8%でありこれも昨年度の86.1%に比べて2.3%の低下となる。さらに(4)総合的判断に関する設問においては85.2%であり、昨年度の88.4%より3.2%下回っている。

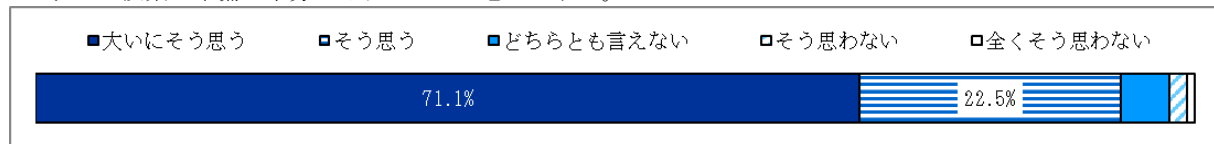
昨年度に実施した同調査と比べると、いずれも満足度が若干低下している結果となっている。今後学類独自に行っている教育アンケートの回答内容もふまえて、新人教員を含む全構成員が一丸となって授業の質の向上に向けて一層努力し、教育体制の充実化を図っていきたい。



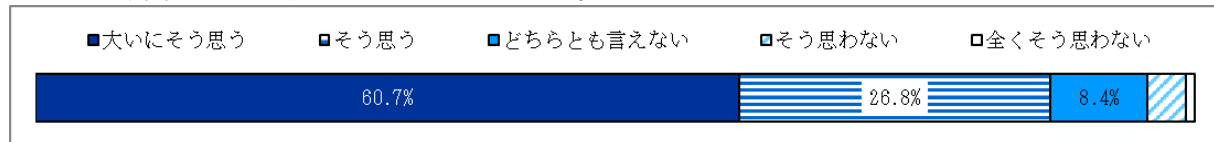
### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際総合学類（講義用）
総科目数	83科目

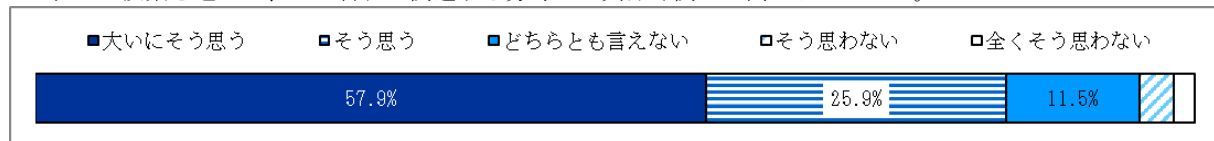
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



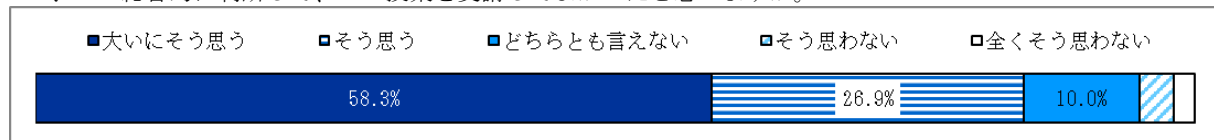
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

意見聴取のための特別な機会を設けていないが、本学ではOBOGを講師として招くオムニバス形式の授業なども開講されているため、そうした機会も利用して教育効果を上げるための意見を聴取したり、検証や改善を行っていききたい。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

GPA制度の主旨に鑑み、履修削除の取り扱いを厳格に行っている(個人的事情による削除は認めないなど)。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学類で開設するすべての専門科目において授業評価アンケートを実施し、その結果を各教員に配布して授業改善に役立てることを促している。またクラス連絡会を年2回実施しており、話しやすい懇談会形式で学生と意見を交わし、学生側から授業等に関する要望があれば、実現可能なものから順次具体的に検討している。クラス連絡会の実施方法についても随時学生の意見を聴取し、改善を図っている。

3 K棟を拠点とする学類生の学習環境を向上させるため、令和元年度には3 K棟1階正面玄関のドアを自動ドアに改造し、またロビー部分の一部整備を行う工事を実施した。このため障害をもつ学生にとっても建物のアクセスビリティが上がった。

学類生の英語力を強化する一助として、重点および戦略的経費を活用する形でTOEFL試験の平均点の上昇を目的とした支援金を設置した。それによってTOEFL受験対策の通信講座などを受講する学生に対し、6万円以内のコースについては半額、6万円以上のコースについては3万円を補助することとなり、多くの学生がこの制度を利用した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

夏の大学説明会、春の進学説明会における模擬授業などを通じて、他の教員の授業方法や授業展開について参観する機会がある。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員2名(令和元年7月及び令和2年3月着任)に対し、学類構成員としての心得や教育面の諸業務に関する注意事項などを内容とする学類長・カリキュラム委員長面談を個別に実施した。更に、新任教員の業務を支援するため、運営交付金より一人当たり10万円のスタートアップ経費を補助した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

制度としては行っていないが、フレッシュマンセミナーにおいて教員の裁量のもとで適宜補完的指導を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

ゼミ等を通じた専門教育の過程で文献渉猟やフィールドワークを含めた自主学習に積極的に取り組めるよう各教員が課題を提示し、それに基づくディスカッションの場を設定している。また、シラバス

の内容を充実させ、学生が積極的に自主学習等にも取り組むよう指導している。

**J. 今年度のFD活動の特色**

今年度は学生の海外渡航を引続き奨励するとともに、国連ユースボランティアへの参加などを通じて、キャンパスをまたぐ形で座学と実地研修を組み合わせた新たな履修方法を模索し、一定の成果を得ていた。更に、学生の留学を支援するための具体策も講じられており、TOEFL受験に加え、TOEIC受験を奨励する制度も初めて設けられている。学内において、前年度に続き、3K棟の施設の整備をめぐる努力を継続し、学習環境の改善に努めている。また、新任教員への教育やサポート体制の充実化も図られている。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

令和元年度の授業アンケート実施率（84.7%）は前年度のそれ（80.9%）より3.8%上昇しており、三年連続の改善といえる。昨年より時間的な余裕を持ってアンケートの実施を構成員に周知した措置は一定の効果があったといえる。また、アンケート結果のフィードバックを通して、その重要性に対する構成員の認識が高まりつつあることも改善の背景になっていると考えられる。今後ともアンケート実施についての注意喚起を強化し、実施時間確保を呼び掛けていきたい。

**L. その他（FD活動に対する取組み）**

特になし。

**人間学群**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

今年度より、人間系長を始め、人間系関係各教育組織の長からなる「人間学群将来構想検討委員会（仮称）」が設置され、ソサイエティー5.0時代の人間学群における人材育成のためのカリキュラムの検討を始めている。その一環として、初年度総合科目「学問への誘い」の中で、人間学の誘いの内容を、人間とは何かを問うテーマに設定し、その関連科目として、来年度より、人間学群共通科目「人間学」を開講するための準備を行っている。各学類においては、インクルーシブ社会に対応するために、「比較文化教育論」、「人権・平和教育論」の新設、教育職員免許法改正に合わせた、「初等特別支援教育」などの新しい科目の開講や、国家試験「公認心理師」の受験資格取得のためのカリキュラムを含めた既存科目の検証を行っている。国際化の活動としては、国際化対応科目の追加や、米国オハイオ州立大学とのCiCに向けた学生と教員を対象に10日間の研修を行うほか、欧米圏およびアジア圏における協定校を中心とした学生の派遣や受入の交流を積極的に推進している。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

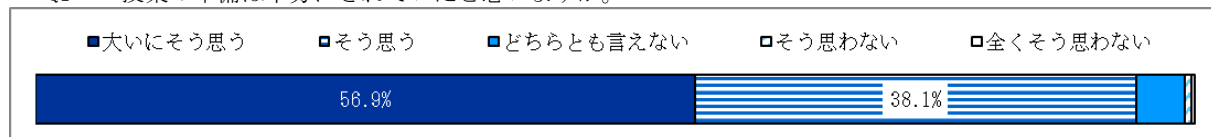
人間学群コア・カリキュラムの科目群を始め、各学類の開設科目については、学生による授業評価を実施し、学生にとっての自己理解とともに、担当教員間で結果を共有し、授業への改善に活用している。学群全体で見ると、開設科目の約85%の授業で授業評価が実施されており、全学共通4質問の集計結果を見ると、「大いにそう思う」と「そう思う」が概ね90%前後であることから、人間学群の授業評価の結果は全学的に高く、その意味では、教育は概ね良好であるといえる。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

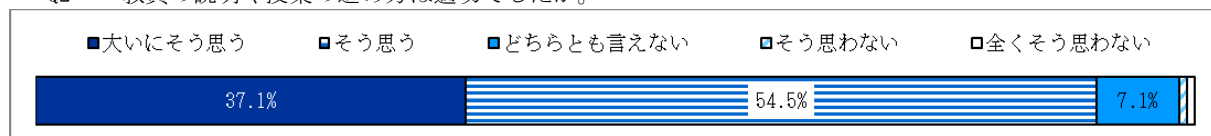
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	人間学群共通
総科目数	2科目

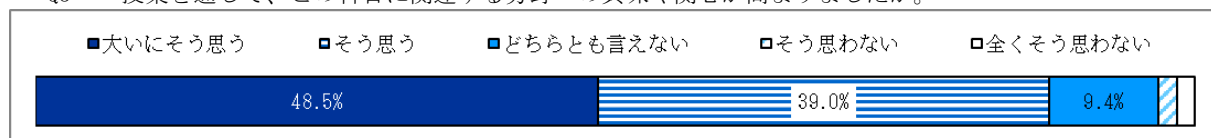
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



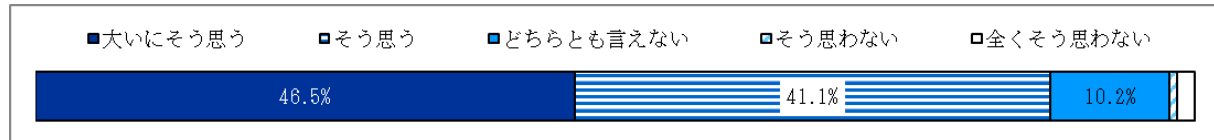
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学群コア・カリキュラム科目である「キャリアデザイン入門」では、教育・心理・障害科学類の卒業生を講師として招き、就職活動、職業意識、社会で働くことの意義について講演を依頼している。今年度も、当初各学類卒業生3名に依頼し講演を行った。授業のあと、講演者を囲み、学群長、学類長、就職委員会委員が懇談し、卒業生からの学群教育への意見・提言を聴取した。卒業生からは、3学類の科目を受講した経験から、例えば、小学校教員になった教育学類卒業生が、人間個々人の支援や心理について学んだことや各専門の道へと進んだ同期生と繋がっていることが、社会に出てからとても役に立っていることから、学類間の垣根を低くして、学群生としてより学習しやすい環境を作してほしいといった意見が寄せられている。今後も各学類の個性を尊重しつつ、学群として一体となって学生によりよい学習環境を提供するための検証と改善を続ける予定である。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

人間学群および各学類では、成績評価の基準・方法を科目毎にシラバスに明記しており、これに基づき各科目で単位を認定している。単位取得の上限については、その意義についてしっかりと、学群オリエンテーション等にて説明を行っている。GPA制度についても、新入生オリエンテーション等を通じて丁寧な説明を徹底しているため、学生にはその考え方は浸透しつつある。教員に対しても、各学類の成績評価の基準と方法について、各学期の始めの学類教育会議において再確認するほか、オムニバス形式の授業では、担当者ごとの評価を総合し厳格に成績評価を行っている。同様に、4年生の卒業研究の成績についても、各学類全教員による成績判定会議にて複数教員による厳格な評価を実施している。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各学類で、教育内容や教育方法の改善を行うために、学生からの要望に対して真摯に耳を傾け、対話を試み、要望にはできるだけ応えるように努力している。学群全体では、学生代表団と学群長・3学類長・学生委員会委員長によるランチタイムミーティングを年2回開催し、授業や行事などに関する意見交換を行い、改善に繋げている。また、各学類においては、学類毎のクラス連絡会やFD研修会を通して、学生と教員の意見を収斂する場を設け、教育の質の向上を図っている。3学類間で教育課程委員および学類長は情報交換を日頃から密にしている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

人間学群では、この取組みは学群全体としては実施していないが、複数教員が担当する授業では、授業内容、方法の整合を図るとともに、評価の実施、改善に係る情報交換が行われている。また、オムニバス授業等の複数の教員が担当する授業についても、授業内容や授業評価の結果を共有し、授業改善につなげている。さらに、多くの教員が教員免許状更新講習や免許法認定講習の講師を担当しており、学内での実施の場合は、教員相互の授業参観ができています。その他に、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムは、授業そのものではないものの、他教員の研究成果を参観するよい機会である。オープンキャンパスの際の模擬授業も、教員相互の授業参観をする機会になっている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類および人間系と一部共通】

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

人間学群全体として、積極的な取組みはない。しかし、各学類における研修や、各学類に関連する大学院専攻、教員組織の域の共催による研修を実施している学類もある。内容的には、学群・学類のパンフレットによる学群教育の理念、学類スタンダードによる学類教育理念と内容の説明の他、GPA制度や授業評価の意義と方法について説明が行われている。また、新任教員に関しては、学群FDも兼ねて、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムにおいて、各教員の教育と研究の成果を公表し、教員間の認知度を高め、教育と研究に関する情報を共有する機会を設けている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類および人間系と一部共通】

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

人間学群においては、多様な入試実施による多様な学生の受け入れを前提に、補完的な指導を各学類において学類の状況に応じて個別に実施している。ただし、フレッシュマンセミナーでは、そのうちの数回については、人間学群1年生全員が一つの教室に集まり、「大学と大学生活に関する理解」を深め「学問研究への動機づけ」を高めるとともに、大学生活の中で直面すると想定される注意すべき問題



の共通理解を促している。推薦入試の場合は、学類によっては、入学前に「推薦図書」を紹介することもあるが、前期入試は入学までの期間が短く、入学前の学生の自主的な活動に任せている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学群コア・カリキュラム関連科目である「人間フィールドワーク」では、教員や関係の大学院生が主催する研究会について、年度初めに紹介し、情報を発信している。自主的な研究会などへの参加は、人間フィールドワーク科目として履修登録が推奨され、単位認定される。

学群では、高額の特典関連の参考書籍や、国家試験の問題集等の参考図書を学群事務室に配架し、自主学习を支援している。また、小学校の教室を模した部屋（2A棟1階）にはすべての小学校用の教科書（教育学関連）や教材・教具を配架し、自主学习を支援している。同様に、小学校教員を目指す学生のために、ピアノ練習が自主的にできるように音楽準備室が設けられている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### J. 今年度のFD活動の特色

人間学群では、近い将来のCiC運用のための試金石として、米国オハイオ州立大学との学生と教員間の交流をスタートしている。各学類においては、主に全学の入試改革に伴う各学類の対応や今後の入試のあり方に関する議論が活発に行われ、その結果として、来年度一般選抜（前期・後期入試）において実施する予定の集団面接や集団討論の方法により、受験生の応答性、論理性、協調性を的確に評価する方法に関する検討が行われている。また、令和2年度より実施される総合選抜試験により入学する1年生や、新しい試験制度により入学する学生に対する学修上の支援に関する検討や議論が活発行われている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

3学類においては、春秋学期はじめ、及び学期終了1ヶ月前から、学類教育会議を通して、授業評価アンケート実施について、FD委員会または教育課程専門委員会から、各教員に周知している。令和元年度における学群全体の授業評価実施率は87.6%であるが、一部学類における実施率の低下が続いていることから、その方策について検討を依頼している。非常勤講師による授業科目や受講生が少ない集中講義など、授業評価が難しい科目もあることものの、この点を考慮した効果的実施案について検討をお願いしている。

【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

人間学群全体としては、人間学群長を委員長とし、各学類から選出されたFD窓口教員が協力して、FD活動を調整・実施することになっている。具体的な方法については、各学類の状況に応じて行うことになっているが、人間学群としてのFD活動の計画・実施・評価にかかわる議論は、主に人間学群運営委員会において実施し、内容のさらなる充実を図っている。Aのカリキュラムの検証と課題改善の項目においても言及しているが、今年度より、人間系長を始め、人間系関係各教育組織の長からなる「人間学群将来構想検討委員会（仮称）」が設置され、ソサイエティ5.0時代の人間学群のあり方に関する議論を始めている。カリキュラムの共有化、2年次以上の編入学の簡易化、人間専門学群化など、人間学群の真の改革のための検討を始めている。【人間学群教育学類・心理学類・障害科学類と一部共通】

## 教育学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムについては、学位プログラム化への移行を見据え、また、近年の学類担当教員の減少にも対応しつつ、見直し及び将来構想について教育課程専門委員会を中心に検討している。具体的には、令和元年度入学生より以下の4点を改善して、カリキュラムの充実を図った。

- ・国際化への対応として、学生をモスクワに派遣する「比較教育文化論実習」を開講
- ・新任教員の着任等に伴い「特別活動論」「特別活動論演習」「子どもと外国語」「人権・平和教育論」を開講
- ・教育職員免許法改訂に合わせて「初等総合的な学習の時間の指導法」「初等特別支援教育」「初等教科教育法（外国語）」を開講
- ・「教育学研究法I～IV」に分かれていた科目を、「教育学研究法A・B」の2科目に大綱化

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

マークシート方式を基本とするが、卒業研究や演習等といった個人および少人数指導の科目については、学生との懇談会やランチタイムミーティング等の場において、学生の意見を直接聞くことで把握している。学生による授業評価や学生の履修状況の分析に基づいて、オムニバス型で実施している必修授業科目の担当者の研究分野の配置のバランスについて毎年見直しを図っている。

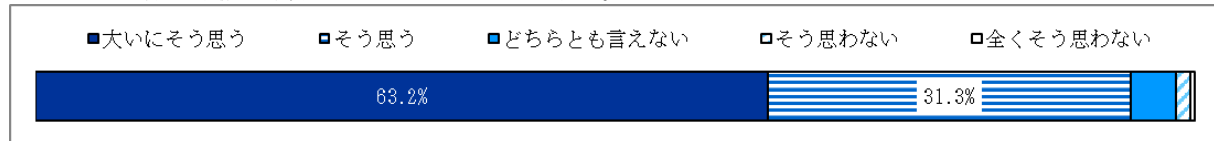
なお、本学類の授業評価の結果は、全学共通の設問の4項目すべてにおいて「大いにそう思う」と「そう思う」の合計がほぼ9割に達しており、全学的にも高いと思われる。教員の教育内容・方法の改善の

結果が数字に表れていると判断している。

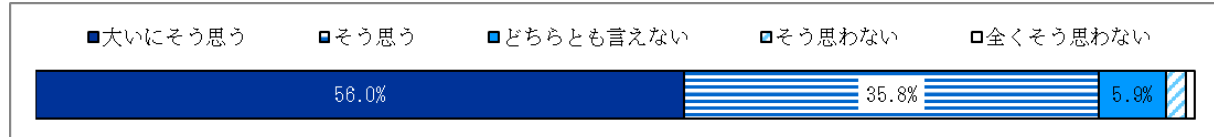
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育学類
総科目数	43科目

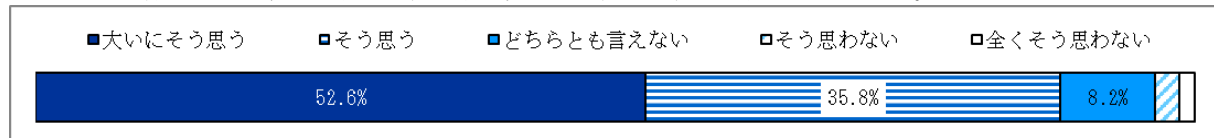
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



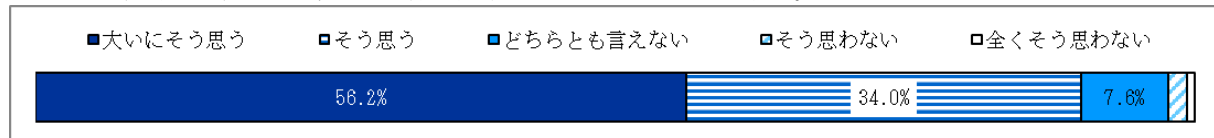
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

人間学群のコアカリキュラム「キャリアデザイン入門」において、卒業生による就職活動や働くことの意義などについての講義が行われている。その際、講義の後で別室において、その卒業生から学群教育・学類教育について意見をj得ている【人間学群と一部共通】。

また、毎年3月にOB教員や卒業生・修了生などを迎えて開催されるペスタロッツ祭および筑波大学教育学会が開催される際に、意見聴取を行っている（令和2年3月実施予定分については、中止された。）。

【人間総合科学研究科教育学専攻・教育基礎学専攻・学校教育学専攻と共通】

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の方法をシラバスに示すとともに、単位取得に関する上限を設定していることの意味を1年生のオリエンテーションや学生連絡会等で周知するようにしている。また、GPAについて教育会議で周知徹底するとともに、成績評価について検討している。オムニバス授業においては、担当教員間で成績基準を確認するとともに、成績評価の差が大きい学生については各自の得点を再確認するように働きかけている。さらに卒業研究の評価については、卒業論文審査会を2グループに分けて開催して、全教員がどちらかのグループに入り各学生の論文や発表内容について採点し、主査・副査・一般教員の平均点を得点としており、評価の公平性ならびに厳格化を維持している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教育学類として、クラス連絡会において学生から出される授業改善等要望（教育方法、教室の環境整備の改善など）に対し、真摯に耳を傾け、積極的に応える努力をしている。また、毎月開催される学類教育会議においては、クラス担任からの報告を各学年から求め学生の学習および生活の状況について把握すると同時に、授業や実習の状況について情報交換を行っている。さらに、教育能力の向上に寄与するFD研修会も開催している。

【人間総合科学研究科教育学専攻・教育基礎学専攻・学校教育学専攻と共同開催】

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

学類として、個々の教員に授業参観や授業の相互評価を実施することは義務づけていない。しかし、複数の教員で担当する授業科目や卒業研究に関わる分野別の研究会等では、担当教員がティーミングを行ったり、相互に授業内容についての意見交換を行ったりしている。特に複数の教員が同時に授業を担当する授業では、相互の教育方法を学びあう機会になっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

4月に大学で開催される新任教員研修会への参加を依頼するとともに、大学・大学院人間総合科学研究科で行われるFDや、人間系コロキウムへの積極的な参加を促した。また、翌年度クラス担任を依頼する場合には、人間学群で前年度末に開催されるクラス担任連絡会や、全学のフレセミFDへの参加も

要請している。さらに、FDにおいては新任教員の発表を依頼しており、自身の研究および教育に関する取り組みを報告してもらい、教員全体で共有している。

【人間総合科学研究科教育学専攻・教育基礎学専攻・学校教育学専攻と共同開催】

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

補完教育（リメディアル教育）として制度的に位置づけられたものはないが、「フレッシュマンセミナー」（1年担任が担当）を通じて、新入生の学習状況・生活状況の把握に努めるとともに、新入生の個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。例えば、教育学類所属の各教員の研究内容について、関心のある者どうしがグループを作り、教員の論文を読んだり他の学生の前で報告したりしている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

教育学類においては、カリキュラムを4系列（人間形成系列、学校教育開発系列、教育計画・設計系列、地域・国際教育系列）で構成し、各系列で設定する実践演習の科目において、教員が主宰する研究会への参加を単位化できることになっており、自己の発見した研究課題について、解決するための方法等に関する自主的な学習を促している。また、単位にはならないが、教員と大学院生が集う研究会に、学類生も興味・関心に応じて積極的に参加することを奨励している。さらに、国内外での実習を含む授業の多くは、実施／成果報告書を参加者が編集して、pdfによる冊子等の形で教員や学生に公開している。

J. 今年度のFD活動の特色

人間学群国際化プロジェクトとして、香港での研修に学生を参加させ、グローバル教育の効果についてFD活動の一環として検討した（令和元年10月実施予定分については、中止された。）【人間学群共通】。また、主体性や総合選抜制の導入といった新しい入学制度、総合学域群実施に伴うSFタームのカリキュラムや選抜方法等について、学類教育会議等の場を通じて情報交換を行い、教育方法のあり方について検討した。また、国際交流の一環として、ロシアやカザフスタン等からの来訪者に対して情報交換会や講演会を企画した。

【人間総合科学研究科教育学専攻・教育基礎学専攻・学校教育学専攻と共同開催】

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

学類教育会議での周知徹底などにより、演習科目・卒業研究などの一部科目を除き、ほぼ全ての教育学類開設科目において授業評価を実施することができており、今後もこの方針を継続していきたいと考えている。ただし、少人数の科目や附属小学校教員をはじめとする非常勤講師の科目については、短期間の集中講義や周知方法の困難ということもありマークシート等の使用ができておらず、担当教員に対するフィードバックとともに課題である。

L. その他（FD活動に対する取り組み）

学類長とFD窓口教員2名が協力し、FD活動を計画・実施する体制を構築している。全学や関連部署で行われるFDへの参加を積極的に促すとともに、海外からの来訪者による講演・交流会の企画や、各教員が行っている授業の様子についてインターネット等で公開されている内容を共有する等、限られた時間及び人員の中で効果的にFD活動が行えるよう心がける必要がある。

## 心理学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学類教育会議において、心理学類開講科目一覧を何度も提示して議論を重ね、問題点の洗い出しを行い、必要な修正を行った。またシラバスガイドラインについても何度か周知し、年度末にも重ねてメールでの依頼を行い、シラバスの水準を一定水準で維持することに成功した。学類HPからもシラバスを直接見ることができるようシステムを年度更新した。

人間学群国際化プロジェクトに心理学類も参加し、香港大学（University of Hong Kong）への研修に1年次生2名の学生を参加させることにしたが、現地の社会情勢のため、事前学習のみで中止となった（教育学類、障害科学類共通）。

新カリキュラム体制の初年度とも言える2019年度は受講生が激増したこともあり、教室変更、履修制限可能性について議論した。国家資格「公認心理師」の学士課程カリキュラムについて心理学類教育担当教員で情報交換し、受験資格取得のためのカリキュラム検証を継続した。また、第1回心理学類クラス連絡会(2019.11.20)、第2回人間学群ランチタイムミーティング(2020.2.6)を通して、学生と質疑応答し、学生とともにカリキュラム改善のため議論した。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

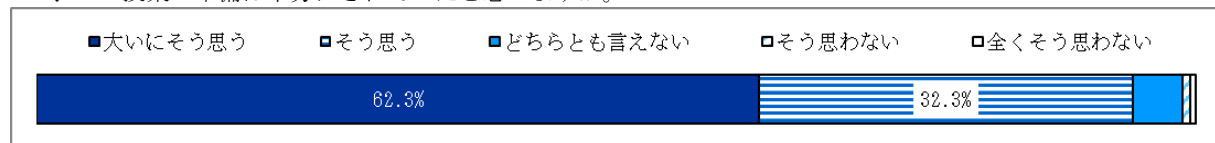
心理学類授業評価委員会を設置し、学類長とFD委員会、またその都度学類教育会議で授業評価の重要性和確実な実施を春学期秋学期の両方で周知確認している。その結果、心理学類で開講した48科目のうち受講生1名の1科目を除くと、実施できなかった科目は2科目のみであり、45科目(94.0%)で授業評価を行ない、その結果を報告した。また、4年間の教育の集大成である卒業研究に関しては、卒業

研究発表会当日の終了後に記述式の授業評価を求め、その主要な意見と頻度を集計し、3月の学類会教育会議において配付の上、構成員全員で共有し検討した。

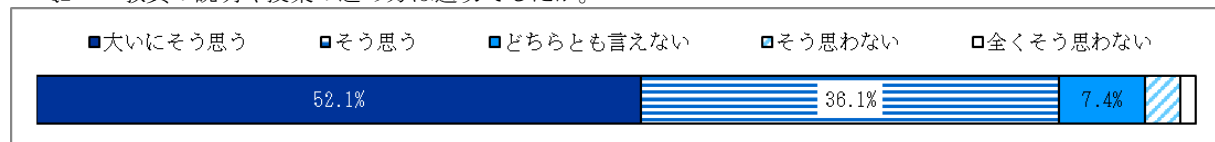
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	心理学類
総科目数	30科目

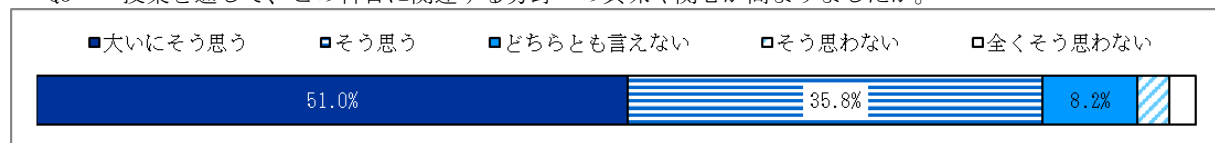
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



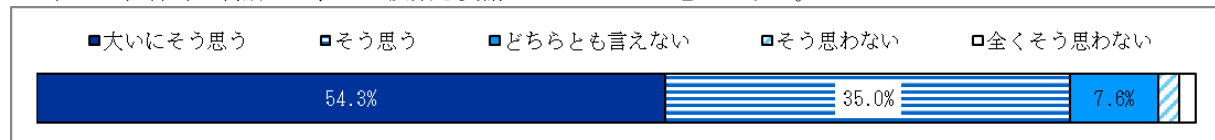
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

心理学類教員が所属する心理学域には、東京文理科大学・東京教育大学以来の心理学関係の卒業生・修了生らによる同窓会組織（心友会）があり、毎年開催している同窓会総会で、筑波大学以外に勤務している同窓会会員より心理学類への期待や教育内容の改善など、外部評価的な意見をj得ている(2019年は台風のため開催中止)。また、人間学群のコアカリキュラム「キャリアデザイン入門」において、毎年心理学類卒業生を講師として招き、就職活動や働くことの意義などについて講演を依頼し、その機会を利用して学群長・学類長が卒業生から学類教育について意見をj得ている。令和元年度は済生会鴻巣病院において公認心理師として勤務している卒業生から意見聴取を行い、筑波大学生に対する認知度や評価、筑波大学生への期待に関して情報をj得た。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1年次必修の「心理学概論」、「心理学研究法」では、年度間で試験の難易度に大きな差が出ないように配慮するために、成績の経年的変化を追跡調査して成績評価を行うようにしている。とくに「心理学概論」は共通の英語教科書を利用し、授業内容を一定の水準に揃えるようにしている。各班に分かれて実験実習を行う2年次必修の「心理学実験」においては、事前に世話人教員が中心となって実習内容について共有し、また評価基準についても相互に教員間で確認している。学生のレポート提出状況についても相互に報告し合い確認している。また、研究室ごとに行う授業である3年次必修の「卒業研究セミナー」においても、学類教育会議で成績評価基準を確認したうえで成績評価を行っている。4年次生の「卒業研究」の成績については、全教員で成績判定会議を開催し、複数教員による厳格な評価を実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

今後の学類教育のあり方について、心理学類長のもと、将来を担う意欲の高い助教・准教授で構成する「将来構想WG」が立ち上がっており、メール会議及び対面式の会議の繰り返しによる議論の場を設定し、入試改革・SF教育、公認心理師制度へ対応するためのカリキュラム設計、育成する人材目標、アドミッションポリシーのあり方とともに、今後の心理学類の目指す教育について、議論を重ねた。さらに、心理学類教育会議を年11回開催し、学生に関する様々な情報を共有し、学修及び生活の両方について、全教員が問題への対処と今後の改善に向けて意識を共有した。また、学外の非常勤講師に依頼する集中講義においては、世話人教員が積極的に聴講することで、教育能力の向上を図っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

個々の教員間の授業参観はまだ義務化していないが、各教員は、資料作成やプレゼンテーション法の改善、アクティブ・ラーニング法の取り入れに日頃から努め、通常の授業とは時間の重ならない集中講義においては教員の授業参観が積極的に行われている。また、2年次必修の「心理学英語セミナー」

では、担当教員が互いの授業の様子等を情報交換し、各自の授業の参考にしている。3年次必修の「心理学研究実習」においては、最終発表会に担当教員が参集し、質疑応答に参加するほか各グループの研究発表を相互に聴講し、間接的にはあるが実習内容の授業参観・授業評価に近いものとなっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

年度終わりに加入した新任教員に対して、学類の授業の実施について学類からの希望と新任教員の希望を双方向でやり取りして照らし合わせ、学類の授業のあり方、学類スタンダード等についても説明した。また、初めてあるいは前回から時間が経過してクラス担任になる教員については、人間学群のクラス担任連絡会でクラス担任業務について情報共有するほか、全学のフレセミFDに参加させ、必要な準備を整えた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生に対しては、フレッシュマンセミナーにおいて担任や上級生を介して、どのような分野（学修）に対しての不安があるのかを探索している。また、選択科目「心理学体験実習」の学修意義を説明し、机上の学びだけでなく、体験型学修を促している。さらに、年度末には心理学類教員からの読書案内を学類ホームページに掲載し、入学前の学生に読んでもらいたい参考図書を多数紹介している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各教員が、オフィスアワーをシラバスに記載し、学生の求めに応じて学習相談に乗る体制を整えている。シラバスや授業においては積極的に参考図書を紹介し、自主学習への配慮を行っている。高額な書籍については、図書館以外にも学群事務室に独自に取りそろえており、学生に貸し出している。一部の科目については、学生ワークシートを使用しており、全学の求めに応じて提供したこともある。また、3年生対象の「心理学研究実習」では大学院生との共同研究の機会を設け、大学院生と接することで、心理学の学びや自身の進路について考える機会を提供している。学生の履修状況については、学群教務と連携を取り、クラス担任が全般的に成績の振るわない学生と面談し、その後の履修方法について指導を行っている。特に必修科目の単位未取得者に対しては、担当教員とクラス担任が面談を通して指導を行うようにした。

#### J. 今年度のFD活動の特色

将来を担う意欲の高い助教・准教授で構成する「将来構想WG」において、学士課程教育に対しての問題意識と情報を共有し、入試改革を含む将来構想について意見交換をし、共通認識に立つことを目指した点と新カリキュラムの設計を具体化し、心理学類の将来的な方向性について継続的に議論している点が特色として上げられる。また、学類スタンダード及びコンピテンスについての見直しを行い、改善を図った。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

令和元年度の実施率は、平成30、29年度の98%には至らないものの94%と高く、授業評価アンケート実施はすでに定着している。春学期と秋学期には、1ヶ月以上前から学類教育会議で授業評価アンケート実施についてFD委員会から周知しており、学期ごとの結果の報告や年度末の報告を含めると、3ヶ月に1回程度の割合で、授業評価に関するアナウンスがなされている。定着して当たり前になったことで、逆に抜け落ちが見られることも懸念されるので、年度末に近い時期に開講された集中講義などは引き続き留意する必要がある。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

1年間を通じて学類教育会議の時間帯の中で、今後の学類教育のあり方、人材育成目標のあり方、入試方法について全教員で検討する機会を設けた。

そのほか、人間学群全体の中の心理学類として春・夏2回のオープンキャンパスの計画・実施を行った。また、高大連携による出前講義の実施（計30件、出前講義の他、研究室訪問受け入れ、米軍子弟向けの研修、リケジョ合宿研修含む）、心理学類の広報活動、全学FD研修会への参加などをおこなった。

## 障害科学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本学類のカリキュラムは、障害科学履修モデル、特別支援教育学履修モデル、社会福祉学履修モデルの3つモデルに関わる科目として編制されている。

学類教育課程委員会を中心に、カリキュラムの検討を続けており、昨年度から、専門英語力育成のための一貫したカリキュラム運用を行うために、1年生科目「障害科学セミナー」、2年生科目「障害科学研究法入門」、3年生科目「卒業研究I」に英語の課題を中心とした授業を行い、英語科目「Current Topics in Disability Sciences」を学類共通英語科目として認定した。また、理系連携科目として「障害教育福祉工学」を新設し、教育福祉現場での工学的アプローチに対応した。

この取り組みに対して、本年度は検証作業を進め、おおむねカリキュラムが適切に設定されていたと考えられるが、「Current Topics in Disability Sciences」については課題があり、改善が必要である。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの全科目実施について、学類教育会議などで周知したが、昨年度より実施率が向上したものの、アンケート評価対象96科目のうち、68.8%の66科目の調査の実施にとどまり、

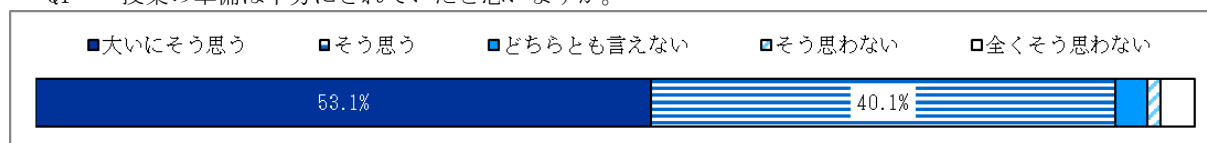


昨年度より実施率が若干下がった。しかしながら、実施した科目における全学共通4質問の集計結果を見ると、「大いにそう思う」と「そう思う」を合わせて9割以上に達しており、本学類の授業は教育効果をあげていると考えている。また、一部の科目においては、レポート課題、プレゼンテーション、実習やフィードワークへの取組などを評価する評価法も取り入れられており、これらの授業評価の結果に関しては、学類運営委員会や学類教育会議等で情報を共有している。

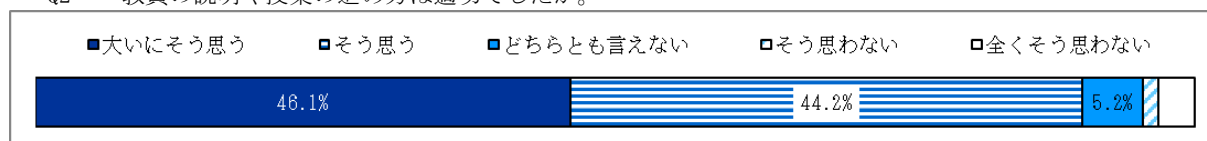
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	障害科学類
総科目数	52科目

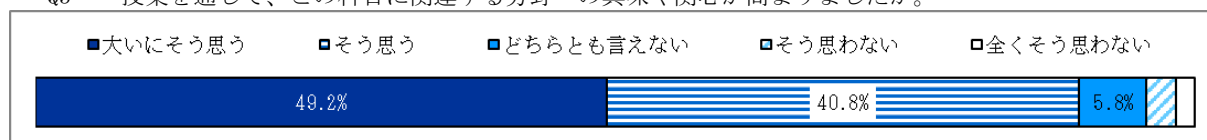
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



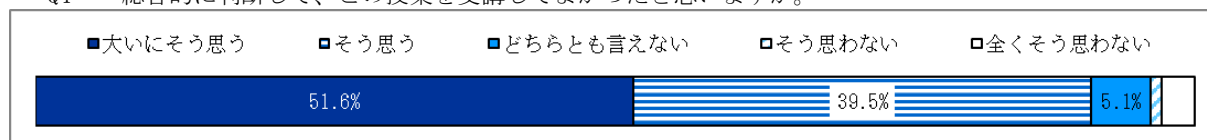
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

人間学群のコア科目「キャリアデザイン入門」では、毎年学類の卒業生を招き、卒業時の就職活動や社会で働き方などについて講演をしてもらっているが、その際、卒業生本人や就職先関係者との情報交換により教育効果の検証のための情報を収集し、教育の改善に役立っている。令和元年度には、障害科学類卒業生のLITALICO（LITALICOジュニア海老名教室）の木場和香氏による講演会を催し、障害科学類での学びや、今後の特別支援教育や障害者福祉における筑波大学の果たす役割について、講演と情報交換を行った〔教育研究科・人間学群教育学類・同心理学類と一部共通〕。また、学域が母体となって組織された障害科学学会は、同窓会としての役割も担っており、意見交換会において幅広い年代に亘る卒業生の意見聴取の機会となっているが、今年度はCOVID-19の拡大防止のため中止となった。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学生には、クラス連絡会や新入生オリエンテーション等において、履修単位数の上限、GPAの意義、成績の通知について学生に周知するとともに、成績評価の内容と方法を履修前にシラバスで確認するように指導した。教員には、月1回の学類運営委員会や学類教育会議等を通して、GPA成績分布の原則を周知し、障害科学類の成績分布の目標「A+とAの割合は50%未満とする」の徹底についても周知している。但し、本学類の学生のGPAは比較的高めになっており、障害科学という分野の性質上、モチベーションの高い学生が集まりやすいことや、比較的早期からカリキュラムマップが確立しており各授業の目標が明確であること、これらの相乗効果によるものと考えられるが、今後の学位プログラム制度における厳格な成績評価を認識しつつ、より原則と目標に基づいた評価をお願いした。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学類の各学年クラス担任と各種委員会委員長を中心とする学類運営委員会において、授業実施の在り方や学生指導の在り方について、各学年の状況を共有しながら議論している。

また、在学生の意見を反映するための会として、学群全体では、学生代表団とのランチミーティングを年2回開催し、学類ではクラス連絡会を2回開催し、授業や研究指導等に関する意見交換を行った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数教員で担当する授業については、共同授業または各教員が実施した授業の内容や資料を共有し、相互に確認できる工夫を行っている。また、オムニバス授業等の複数の教員が担当する授業についても、授業評価の結果を共有し、授業改善につなげている。また、一部の教員は教員免許状更新講習を担

当しており、教員相互の授業参観をするよい機会となっている。その他に、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムは、授業そのものではないものの、他教員の研究成果のプレゼンテーションを参観するよい機会となっている [人間系各教育組織と一部共通]

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員の研修は、内容的に大学院障害科学専攻と共通する部分が多く、また、学類と障害科学専攻の階層的教育を目指していることから、学類・専攻・域・DACセンター（アクセシビリティ）の共催とし、着任当初に行われた。学類においては、学群パンフレットを用いて学群教育の理念の説明とともに、学類スタンダードを資料として学類教育の理念と内容を伝えるとともに、GPA制度、授業評価の意義と方法について説明した。また新任教員は、人間系研究戦略委員会主催の人間系コロキウムにおいて、これまでの教育や研究の成果を発表し、教員間の認知度を高めるとともに、関連情報の共有ができるようにしている [人間総合科学研究科障害科学専攻と一部共通]

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

以前は、推薦入試合格者に対しては、合格決定後入学までの間に行うべき読書課題（障害科学分野の入門的文献を読む）を与え、合格から入学までの数か月間学力が維持されるよう配慮していた。ここ3年間は、未実施による学力の維持を検証する期間として運用している。未実施の場合、高校側は今後の勉学のために実施してほしいという意見が強いが、入学前の学生は、賛否両論である。なお、障害者特別選抜入試の合格者に対しては、推薦図書を紹介している。

前期入試合格者に対しては、入学までの時間が短く、実施していない。新入生に対しては、学類での修業内容が大学で初めて学ぶ教育学、心理学、生理学、病理学、福祉学、哲学などを基盤にしていることから、補完教育は行っていない。ただし、入学者の中で、プレゼンテーションスキル、語学スキル、コンピュータ・リテラシー、また、課題管理スキルには若干の個人差が見られることから、クラス担任が実施する導入的授業「フレッシュマンセミナー」「障害科学セミナー」等を通じて、学生の学習や生活状況の把握に努め、個別のニーズに応じた指導・助言を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1年次では「障害科学セミナー」等を通じて、主体的に調べて報告を行うスキルの育成を試みている。また、「障害科学セミナー」の成果に基づき、平成27年度より、雙峰祭に学研企画で出展し、1～2年生が学修成果を主体的にプレゼンテーションしている。また、教員が行っている研究会への参加を1～2年次でも単位化しており、自主的な学習機会への参加を促している。さらに、春Cモジュールには極力授業を入れないよう設定し、学生の主体的な課外活動や海外研究活動に配慮している。

正式な補習授業は行っていないが、期末試験やレポートに対する評価やコメントを学生へフィードバックしたり、授業中に小テスト実施したりすることを、教育組織として奨励している。この他、シラバスに記載されている参考図書や自習教材を授業初日に周知するとともに、学群事務室に社会福祉士国家試験の問題集等の参考図書を独自に配架している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度のFD活動は、総合選抜入試やSFターム教育関連の取組みとグローバル関連の取組みであった。まず、総合選抜入試関連の取組は、学類運営委員会および学類教育会議において、学類のアドミッションポリシーをふまえた入試の在り方について議論が行われた。SFターム教育関連の取組みは、専門導入科目にむけ、カリキュラムの体系化と軽量化を行った。また、筑波大学グローバル・コモンズ連携プログラムを利用して、学類の教員4名がオハイオ州立大学に障害科学類生、障害科学専攻大学院生12名を引率、訪問し、コロンバス近郊の特別支援学校、社会教育施設、福祉施設等の視察を行った。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

平成29年度の授業アンケート実施率73.7%、平成30年度は72.9%、今年度は68.8%と低下してきている。学類教育会議での周知、メーリングリスト等でのアンケートの実施の呼びかけを行ったが、特定の教員及び非常勤講師の担当科目において未実施がめだつた。次年度がWeb入力を含めて、90%以上の実施率をめざし、その方策について検討していきたい。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

障害科学類では、学類長、教育課程委員長、学類総務担当教員からなるFD委員会を構成し、FD活動を計画、実施する体制を構築している。とくに総合選抜入試および専門導入科目への転換をスムーズに図るべく、知恵を出し合っている。本学類のFD活動では、学術的あるいは親睦的な教員の交流による、率直なコミュニケーションが行える場を設けることを重視しており、今後も発展させたい。

人間学群国際化プロジェクトでは、平成27年度のベトナム、平成28年度の中国と韓国の大学及び教育現場の視察・研修、平成29年度は、ロシア・モスクワ市立大学、平成30年度は台湾嘉義大学の訪問と学生交流を行ったが、今年度の香港大学との交流は香港の情勢により中止となった。[人間学群教育学類・同心理学類と共通] 他に、春・夏計2回のオープンキャンパスを計画し実施した。

## 生命環境学群

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学群の教育目標に従い、各学類がそれぞれの特性に基づく基本方針を設定し、体系的かつ学際的な教育課程の編成に努めている。平成26-27年度には、各学類、教育課程委員1名とグローバル委員1名から成る学群教育課程・グローバル委員会を組織して、グローバル化に重点を置いたカリキュラムの検証・改善について深く議論した。特に、平成22年度に開設した文部科学省「国際化拠点整備事業（グローバル30）」生命環境学際プログラム（平成25年度事業終了）が学群横断型学際カリキュラムとして完成度の高いものとなったため、カリキュラムを共通運営するが各学類の専門性に特化した学位を授与する現行の運営形態でさらなるグローバル化を推進することとなった。平成29-30年度は、平成31/令和元年度から全学的に導入された初年次専門導入・教養教育との整合性の検討を行い、今年度から段階的に対応している。

年度末に、COVID-19感染症対応が必須な事態が生じたため、生命環境学群カリキュラムの特徴である専門実験実習の開講方針について検討し、年度末は開講中止とし、翌年度の再開に向けて対応ガイドラインの準備を開始した。

平成19年度から開設した学群コアカリキュラムについては、全学的な初年次専門導入・教養教育の開始に合わせて平成30年度までで廃止し、平成31/令和元年度から各学類の開設する専門導入科目などの中に効果的に組み入れて実施した。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

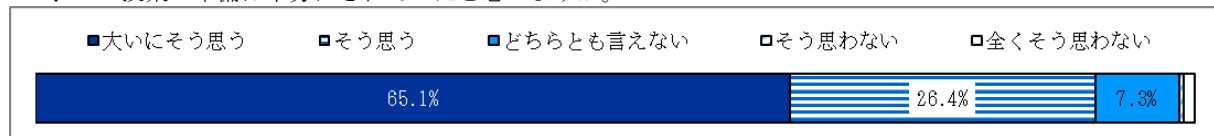
平成26年度から本格実施された全学授業評価アンケートについて、学群共通の科目として、時限的特別プログラム参加者・在籍者限定科目、生命環境学際プログラム（英語プログラム）共通科目および各学類の科目が対象となり、各プログラム運営委員会が実施した。

学群共通開設科目など11科目でアンケートを実施した。平成31/令和元年度は、全学共通設問4問すべてで概ね7割5分～9割割の学生が肯定的な回答（大いにそう思う、そう思う）をしており、関連領域の学生を対象とした授業として成功していると言える。今後、年度毎の変化を追い、問題点が生じたら学群FD委員会でポイントを整理し、学群教育課程・グローバル委員会で具体的な改善策を策定し実施する。集計結果を参考に各プログラム運営委員会でカリキュラムの改編を検討する。

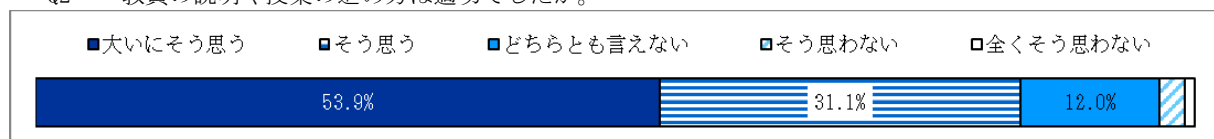
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生命環境学群共通
総科目数	11科目

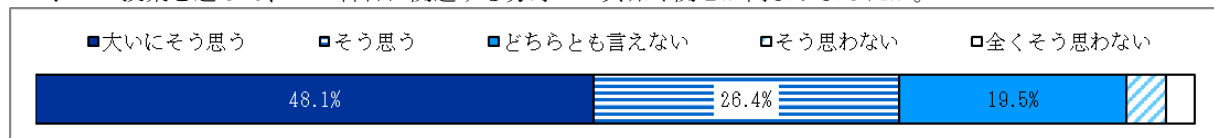
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



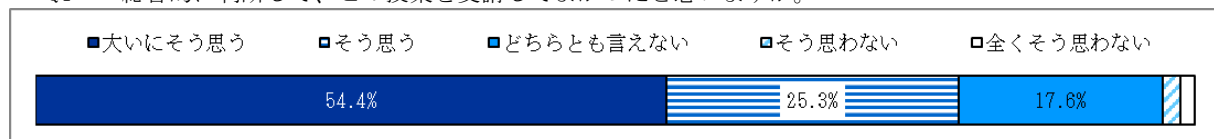
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでいる。学群としては特



に、生命環境学際プログラムについて、成績評価基準を作成し授業担当教員全員に配布して厳格な成績評価を行う体制を構築している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学群としては特に、教員のグローバル化を推進するための英語での授業方法についてFDセミナーを実施した。平成29年度までは海外から講師を招いて、数日間の講演・ワークショップの形式で実施したが、全期間を通しての参加が難しい教員も多く、実施方法に課題が残った。そこで、平成30年度から令和元年度にかけてオンラインによるFDセミナー（FLIP It Courses）を実施し、25名の教員が1年間の契約期間中に受講できるようにした。反転授業やアクティブラーニングなどをテーマにビデオ教材視聴、課題提出、専属インストラクターによるオンライン個別指導があり、各教員の都合に合わせた受講が可能となった。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。担当学類が実施して効果を上げているものがある。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学の新任教員研修への参加を推奨し、学群としては特に開催していない。新任教員に限定しない活動としては、項目Eに記載した研修会等、シンポジウムを開催しており、新任教員も積極的に参加している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類の教育内容・実施体制の独自性に配慮し、学類を単位として取り組んでおり、学群としては実施していない。

#### J. 今年度のFD活動の特色

学群全体での教育・運営の重要性を考慮し、グローバル化に向けた学群共通カリキュラムの改善や各学類のカリキュラムの整合性の検証などを行う学群教育課程委員会、学群全体でのFDを推進する学群FD委員会、学群全体での広報戦略を検討・実施する学群広報委員会、メンタルヘルス問題等の学生生活に係る問題の学類間連携・情報共有を図る学群学生生活委員会、生命環境学際プログラムを中心にグローバル人材育成を検討するグローバル30運営委員会といった学群全体での機能的な委員会組織を構築し、重点施策等を確認しながら効果的な運営を行った。また、学群長と各委員会の委員長が緊密な連携を取りながら、各委員会の施策を実行した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生命環境学群共通：平成30年度実施率93.5%→平成31/令和元年度実施率87.1%

英語プログラムの科目の一部で実施出来なかった。英語プログラムの科目は各開設学類が実施することになっているが、実施の支援体制の情報共有がうまくいかなかった。年度当初に共通科目も含めて各学類の責任体制の再確認を実施し再発を防ぐ。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

1. 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため、平成23年度に「生命環境学群学生表彰」を新設したが、年々、顕著な功績をあげた多くの学生が推薦されるようになり、効果が出ている。
2. 受験生等に学群全体の魅力を効果的に伝えられるように、生命環境学群パンフレットを作成し、進学説明会などで配布した。

## 生物学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

カリキュラムの変遷・現状をデータベース化により正確に客観的に把握しつつ、学類の教育目標やその他の教育効果データと照らし合わせ、必要な改善を適確に実施するよう努めている。

1. 学生の主体的な学び・アクティブラーニング：平成29年度・平成30年度に採択された「教育戦略推進プロジェクト支援事業」を契機に、中期計画項目14の主体的な学びを実現するという観点を重視し、生物学類専門科目の再構築を推進している。少人数チューター制の授業「生物寺子屋」という主体的な学びの場を通じて、学生の主体性を引き出し、批判力や問題設定力という一般性の高い知的能力の涵養を可能にする体制を構築した。
2. グローバル人材育成：グローバル人材育成を重視したカリキュラムの充実のため、英語で授業を行う専門科目を段階的に増やし、日本人学生主体の生物学主専攻の専門科目の約2割にあたる32科目を開設した。少人数チューター制の授業「生物寺子屋」の中には留学生と一緒に英語で討論する講座を設けた。また、生物学の概論科目（6科目）について、共通の英語版教科書を用いて、日本語で授

業する科目と英語で授業する科目の両方を平31/令和元年度から順次開設した。

3. 初年次専門基礎科目の再編と履修細則の改訂・実施： 全学的な初年次専門導入・教養教育の改革に合わせ、生物学の専門基礎科目カリキュラム体系を再編した。特に、専門基礎科目の生物学の概論科目（6科目）と基礎生物学実験は、英語科目でも日本語科目でも受講できるように再編した。履修細則も生物学主専攻と生命環境学際主専攻（英語プログラム）で、同一の教育課程を履修できるよう大幅に改訂した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

1. 学生による授業評価： 平成26年度より、原則的にすべての生物学類科目についてマークシート方式の授業評価（全学共通設問中心の選択式設問）を並行して導入し、TWINSシステム（記述式設問中心）と相互補完する授業評価システムとして実施した。全学授業評価アンケート（マークシート）は卒業研究やチューター制科目なども含め全科目を対象に実施した。対象科目の100%の科目で回答が得られた。すべての設問についておよそ9割の学生が肯定的回答（大いにそう思う、そう思う）をしており、全般的に満足度の高い授業を提供できていると言える。また、従来から実施している記述式設問主体の「TWINS双方向型リアルタイムシステム」による授業評価もすべての生物学類科目について実施し、評価結果と担当教員のコメントをアンケート実施期間中から毎日リアルタイムに受講学生と担当教員にTWINSで完全公開した。対象科目すべての集計結果を学類教育企画室でチェックし、問題のある授業があった場合にはカリキュラム委員会による指導を行えるようにして、学類全体のファカルティ・ディベロップメントを推進した。

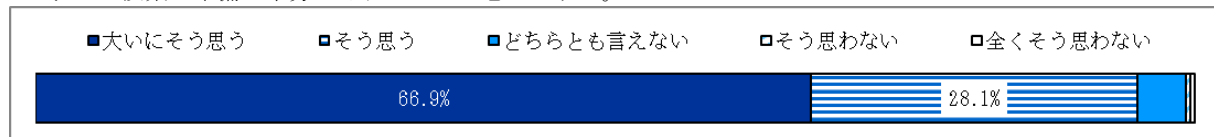
学生による授業評価アンケートをより充実した実質的なものにするため、マークシート方式の生物学類の設問を平成31/令和元年度から9個追加して実施した。

2. クラス連絡会（8月、3月（メール会議）に開催）： 学生からの授業改善等の要望を収集し対応した。  
3. 成績不振学生の対応： 毎学期、成績不振学生をリストアップし、クラス担任または学類長が面接指導した。また、必修科目を連続欠席した学生がいた場合、担当教員が生物学類長室に連絡し、学習意欲の減退や不登校を早期に発見し早期に指導する体制を構築して対応している。また、平成23年度から「長期欠席者の指導等について」の申し合せを作成し、適切な指導体制が確実に取れるよう工夫している。

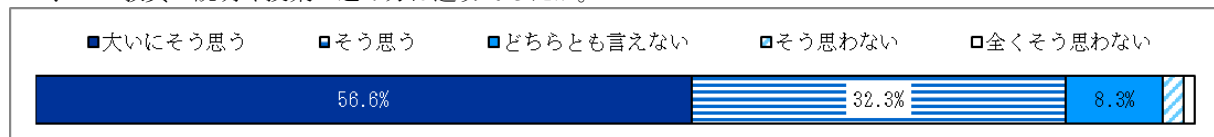
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物学類
総科目数	156科目

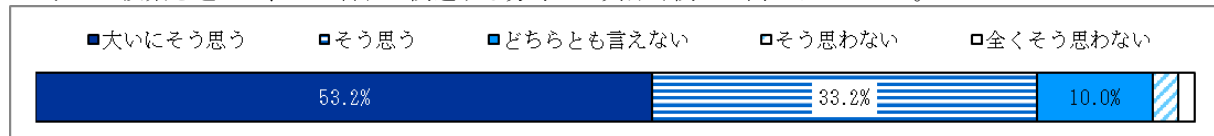
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



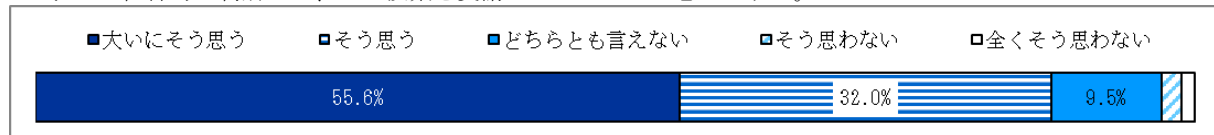
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

つくば生物ジャーナル： 学類発行のオンラインジャーナルに卒業生からキャリア支援記事や提言などを投稿してもらって掲載している。学類の教育課程や教育方針決定の参考としている。平成31/令和元年度は投稿がなかった。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

評点分布による教育水準評価： 成績評価基準ガイドラインを設定することで、学生の学習意欲向上を図ると同時に、達成すべき水準の向上を目指している。達成目標に到達した学生をB評価とし、特

に優れた者をA+・A評価とするこのガイドラインは、シラバスとあわせ、あらかじめ全学生に周知した。各科目の課題設定が適切であったかを検証するため、生物学類開設の全科目の評点分布一覧をオンライン学務システムTWINSを活用して作成し、全教員で共有（学類教員会議等で教員相互に討議）するとともに、上記ガイドラインに合わない科目に関しては担当者から理由・意見を聴取することで、学類全体として適切な成績評価体制を確立した。また、平成25年度から全学的なGPA制度導入に伴い成績評語A+が増えたため、改訂した成績評価基準ガイドラインを運用している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

野外実習等でのエマージェンシーカードの活用、単位の実質化・成績評価の厳格化（生物学類成績評価基準や全科目の評点分布などの情報）、学習管理システム(manaba)の活用方法など、平成28年度FD研修会で取り上げた内容を平成29-31/令和元年度は学類教員全員に電子メールや学類教育会議で周知し、浸透を図った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

1. 教員相互の授業参観： 教員間で自主的に実施している例はあるが、学類全体で体系的なアレンジはしていない。
2. 教員相互の授業評価： 教員相互の授業参観に基づく相互評価は実施していない。生物学類成績評価基準や全科目の評点分布などの情報を全教員で共有し、それらの情報に基づき教員相互に授業についての意見収集や評価を行った。問題のある授業科目については、担当者からの理由・意見の聴取、カリキュラム委員会及び学類長による指導などで対応した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

平成31/令和元年度新任教員研修会は学類としては実施しなかった。授業評価システム、成績評価基準ガイドラインなど、学類独自のFDシステムについては教員会議や電子メールなどで新任教員にもわかりやすい形で周知している。新入生クラス担任になる教員を対象に、クラス担任連絡会を開催し、クラス担任の役割や学生指導の方法などについて重要事項を確認した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学手続きを完了したすべての学生に、入学後に必要な学力やスキルを記した課題を送付し、入学前の自主学習を指示している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

1. 教員オフィスアワー・連絡先データベース： 授業担当全教員のオフィスアワーとe-mailなどの連絡先をKdB Webシラバスシステムで一括管理し、Webシラバスなどを通じて学生に周知している。受講学生は、授業時間以外にも質問に訪れたりe-mailで質問したり、自主学習のサポートが得られる。
2. 双方向リアルタイム・コミュニケーション： TWINS Web入力システムを活用し、全授業科目について対面授業時間外にも、受講学生と担当教員の相互コミュニケーションが容易に取れるようにしたこと、授業の事前準備学習や事後学習の支援体制が充実し、学生の主体的な学びの促進・幅のある授業展開が可能となった。ただし、現行TWINSシステムの制約により、各授業の履修登録状況と同期しないため、履修登録完了時まで稼働開始することができず、本来の効果を発揮できていない。

#### J. 今年度のFD活動の特色

1. 成績評価基準ガイドラインを設定し、学生・教員に周知を始めて13年が経過し、7割以上の科目が基準に合致する評点分布を取るよう改善され、平成25年度からの全学的なGPA制度導入においても信頼の置けるGPA活用が可能となっている。全学的な評点分布調査の結果でも、生物学類は極めて厳格な成績評価を実施していることが明らかになった。今後は本来のガイドライン導入の目的である授業内容高度化のさらなる推進が期待される。
2. 学類専門科目のうち32科目（平成24年度26科目、平成25年度28科目、平成26年度30科目、平成27年度30科目、平成28年度31科目、平成29年度31科目、平成30年度30科目）を英語化して開講し、生命環境学際プログラム留学生と一緒に受講する環境を整え、一般学生の国際的に活躍できる能力の育成強化を推進した。また、全学授業評価アンケートの学類からの設問で、教員の説明と授業資料の英語の比率について問い、授業の英語化の日常的な浸透を継続的に調査している。授業の英語化に関する学生アンケートを実施しクラス連絡会で議論するなど、学生の意向を丁寧に分析し授業改善に役立てている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

生物学類：平成30年度実施率100.0%→平成31/令和元年度実施率100.0%

原則的にすべての生物学類科目について、マークシート方式の授業評価（全学共通設問中心の選択式設問）と並行して、記述式設問主体の「TWINS双方向型リアルタイムシステム」による授業評価を行い、100%実施を図った。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

1. FD委員会： 生物学類カリキュラム委員会および学類教育企画室の各FD部門を統合・改組して、平成19年度から「生物学類FD委員会」（教員5名または4名）を設置し、平成20年度にはその活動につ

- いて「生物学類ファカルティ・ディベロップメント実施要項」（平成21年1月21日生物学類教員会議）として明文化した。生物学類FD委員会（学類教育企画会議と合同）は今年度もほぼ毎週開催した。
2. 「研究マインド応援プログラム」の実施： 学習・研究に対する意欲と能力により選ばれた1～3年生に対し、教員と大学院生のサポートのもと、希望する研究室で独自の研究テーマを追求する環境を提供している。各学年数名の学生が各自の興味を自主的に深めた学習・研究成果をあげており、学生の学ぶ意欲、動機付けを促進する効果が認められた。平成31/令和元年度も文部科学省第9回サイエンス・インカレ出場(COVID-19のため本選開催は中止)(4件)、国際学術雑誌論文発表、学会発表、学長表彰、学群表彰、学類表彰の受賞などの成果が出ている。
3. 就職支援ML： 卒業生の7-8割が大学院に進学するため、いままでは学卒就職をターゲットにしたキャリア支援に手薄な面があった。そこで、キャリア支援教員と就職希望学生のMLを構築し、詳細な就職情報の共有ときめ細かな支援ができるように改善している。大学院進学後も希望学生には引き続きMLで就職情報を配信し、卒業後もサポートしている。
4. 学生表彰： 学生の修学・研究活動等の活性化を図るため、「生物学類学生表彰」を平成23年度から実施している。

## 生物資源学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

生物資源に関する総合的学習を通じてグローバル人材を育成するためのカリキュラムの検証と改善について議論を重ねた。具体的な改善として、海外で農業体験を経験しながら単位を取得できる国際農業研修を3科目新設し、グローバル人材育成のための教育体制を整えた。

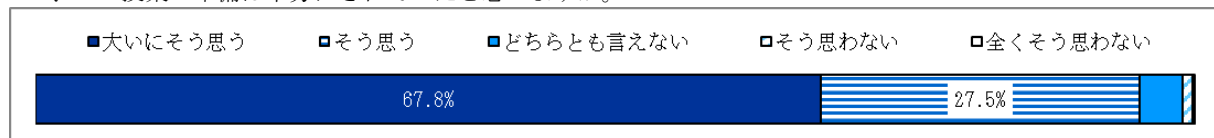
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

生物資源学類では、全学共通のマークシートによる授業評価のほかに、独自で自由記述式の授業評価アンケートを行っている。これはアンケートの回答内容によって、授業内容の実質的な改善にフィードバックすることを目指して採用している。一方で、紙媒体で行っている自由記述式の授業評価アンケートは、集計のためのテキスト入力で事務担当者の負担が大きいことが課題となっていた。そこでmanabaのアンケート機能を利用し、自由記述の部分でテキスト入力できるように改善した。一方で、授業ごとのmanabaコース内でアンケートを集めると成績開示前にアンケート内容が見えてしまうため、新たに事務担当者によりアンケート用のコースを作成し、そこからすべての履修した授業についてアンケートを集めることにした。

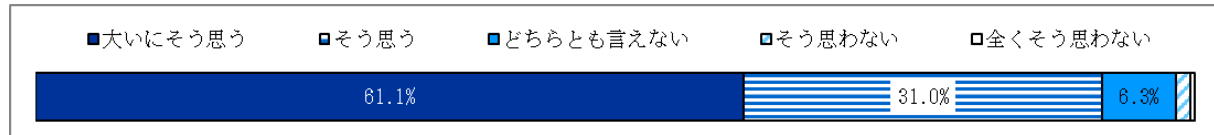
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物資源学類
総科目数	200科目

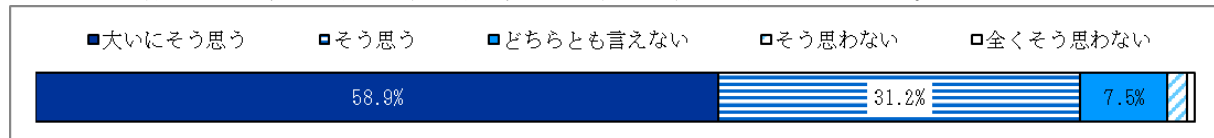
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



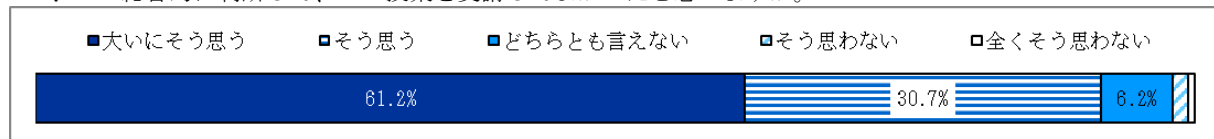
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

広報委員会によって、生物資源学類卒業生からのメッセージを学類ホームページ上に随時掲載する

とともに、毎年刷新している学類パンフレットにも卒業生の進路や在学中の経験談などを掲載し、高校生や学類生の進路決定に有益な情報を提供している。また、学生表彰や卒業研究優秀賞などの表彰制度を活用し、表彰者について積極的に広報を行うことで学生の学習意欲の向上を図っている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化として、授業および学生の自主学習による教育効果が成績に反映できるような試験やレポートを課すことで、成績評価に反映するように教員に求めている。成績評価の厳格化として、AおよびA+判定が全体の38%程度になるように調整をすることを教員に求めている。また、単位の整数化に向けた授業回数についての話し合いが行われ、授業回数を変更して1.5単位を1単位または2単位に変更する対応が示された。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

生物資源学類の授業評価アンケートは、学生の授業に対する意見や希望を詳細に受け取れるように自由記述方式で行っている。これにより授業の改善すべきポイントを明確にでき、教員は修正すべき内容をピンポイントで検証することができる。また、学生、クラス担任、FD委員、事務職員によるクラス懇談会を年2回開催し、授業評価から見える問題点や学生が授業で感じたことなどを話し合う機会を作り、よりよい授業作りのために学生からの率直な意見を回収する取り組みを行っている。また生物資源学類の学生組織（クラス代表会）によって自主的な授業評価アンケートも行っており、集計結果はクラス連絡会で報告されている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

基本的に教員相互による授業見学を推奨しており、適宜授業参加を実施した。1年次対象である生物資源科学実習には、次年度1年次を担当する教員に参加を促した。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特になし。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1. 毎年、バージョンアップを続けてきた数学リメディアル教材を元に作成した「大学1年生のための数学入門」を使用し、1年生を対象とした「基礎数学I・II」「物理学」「統計学入門」「数理科学演習」などの授業で利用して、適宜リメディアル教育を実施した。
2. 新入生全員に英語と数学のプレースメントテストを実施し、支援が必要な学生の早期発見に努めた。支援が必要であると懸念された学生についてはクラス担任と情報共有を行い、支援体制を整えた。プレースメントテストは毎年実施しており、学年ごとの学力の変動を追跡することもできる。
3. 令和元年度推薦・AC合格者を対象に、入学前教育を実施した。合格した高校生に対して学習管理システムmanabaのアカウントを発行することでオンライン教育環境を整えた。在宅での学力テストを行い、オンラインによる学習方法を指導した。
4. 生物資源学類の学生をチューターとした学習支援体制を整え、指導担当する高校生に対してチューターからの助言や励まし（ピア・サポート）を定期的・継続的に実施した。
5. 令和元年度推薦・AC合格者を対象に、スクーリングを実施した。高校生に生物資源学類進学後の実験などを体験させ、チューターと直接会話する機会を作ることで学生間のコミュニケーションによって学習のモチベーションを高めた。また、スクーリングにおけるチューターの支援活動は、後輩に教えるという行為を通じて説明内容の理解が必要であるため、チューター自身が学習内容の復習をするという面でも有益であった。
6. 入学前教育について先進的な実践活動を行っている島根大学教育・学生支援機構大学教育センター副センター長の泉雄二郎教授を招聘した。泉教授は長年にわたる高校教員としての経験を踏まえて大学教員の立場から島根大学の入学前教育改革を続けており、これまでの経験や各大学で行っている入学前教育との比較などを通じて情報交換を行った。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

授業ごとに自主学習を促すための課題について、従来通り各担当教員が工夫を重ねた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

FDの集計システム改善に取り組んだ。自由記述方式のアンケートについて学生がmanabaから回答を入力することで、FD委員等がアンケート内容の手入力する作業を軽減することが期待される。またアンケートの集計過程においてアンケートと教員が接することがないように配慮し、学生が成績への影響を気にすることなくアンケートを回答できる体制を整えた。アンケート結果の教員への開示とフィードバックの作成は、メール誤送信による情報漏洩を防ぐため、UTOS上で実施した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

学類独自の自由記述方式の授業評価アンケートをmanabaからいつでも入力できるようにした結果、アンケートの回収率は低下した。これは、学生がアンケートを後で入力しようとして、結局入力しなかったことが原因であると考えられる。アンケートの入力忘れを避けるためにリマインドメールを数回送ったが、その効果も見られなかった。このことから授業評価アンケートの回収率を上げるためには、授業の最終回でアンケ



ートの入力時間を設定し、提出してから席を立つことを指示することが良いと考えられた。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

成績報告期限を守らない教員について逐次リマインドを通知し、採点および評価入力を促した。

### 地球学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

地球の歴史、大気圏・水圏・岩石圏で生起する諸現象、および地球環境を舞台に展開される人間活動等を多角的に探求し、総合的な知識と思考力を身に付け、社会の諸分野で指導的役割を担う人材を育成する、という教育目標達成のため構築された、諸分野の講義、演習、実験、野外実験からなるカリキュラムの遂行に関し、学生らによるフィードバック等に平素から真摯に耳を傾け、日々着実な改善を行ってきた。

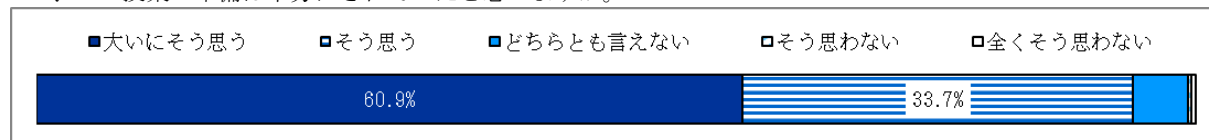
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全授業を対象に、授業評価を実施した。一部の授業においては、学類独自の様式、あるいは学生組織である授業改善委員会独自の様式によるアンケートも行われた。アンケート調査結果をもとに、授業改善委員会の学生とカリキュラム委員教員とが、直接意見交換する機会を設けた。学生からの意見は、いずれも前向きかつ確なものが多かった。本調査において対象とされたほぼすべての授業において、受講生の概ね7割以上が授業履修によって当該分野に関する理解が深められたと回答している。また、小テスト等の課題が毎回あるいは頻繁に課せられる授業は、それ以外の授業に比較し、受講生の講義時間以外における学修時間が多い傾向が示された。こうした諸点は、教員間において共有され各授業の改善に生かされた。取組の成果の一部は、2019年度における授業評価アンケート全学共通設問、「授業の準備は十分されていたか」、「教員の説明や授業の進め方は適切か」に関し、「大いにそう思う」の回答が、2018年度におけるそれに比較し概ね10%程度増加していることにも現れている。

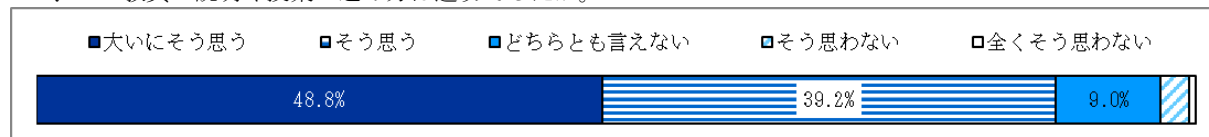
##### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	地球学類
総科目数	28科目

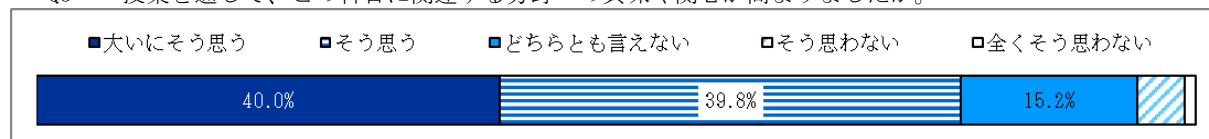
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



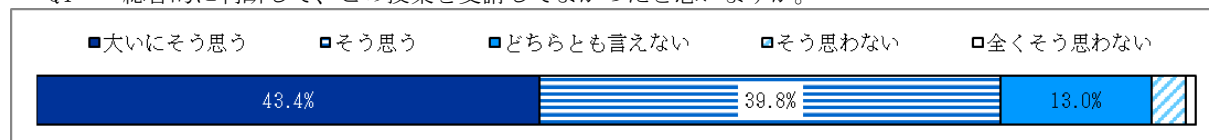
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

1. 各界において活躍している卒業生、修了生に依頼し、キャリアパスに関わる講演会、セミナー等を企画した。(大学院と共通)
2. 卒業生、修了生による企業等からのリクルート活動依頼に対応し、説明会、セミナー等を開催した。(大学院と共通)
3. 卒業生、修了生の名簿情報更新を行い、学生と卒業生、修了生との交流機会推進に活用した。(大学院と共通)
4. 卒業生、修了生等が勤務する企業や団体等との共同研究に、学生を参画させ、卒業研究、修士論文研究、博士論文研究を、共同研究の枠組において行わせることにより、当該学生が共同研究先企業・団体に就職するケースがあった。本取組は、教育、研究、インターンシップを統合した効果が得ら

れるものと評価される。 (大学院と共通)

5. 研究室単位においても、定期的に卒業生、修了生をセミナー等に招聘し、学生との交流機会を醸成することにより、有効な学生のキャリアパス教育の一環になった。 (大学院と共通)

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

1. 成績評価の基準等について、シラバスに明記するとともに、可能な限り授業の際に受講生に直接説明することにより、学生が目標を持って授業に臨むことができるよう留意した。
2. GPAの対象に設定された講義、実験、演習における成績に関し、AおよびA+の割合を教員に周知・共有した。
3. 関係する分野、あるいは授業担当の教員間において、成績評価基準の確認、評価の妥当性の確認等、成績評価の厳格化に対する取組を行った。
4. 適正な期末試験等の実施に関し、適切な机間間隔の確保、学生証の提示、大人数授業における複数教員による試験監督、机間巡視の徹底等を行った。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

1. manabaを利用した授業資料配布の徹底、担当教員間における授業内容の情報共有・相互確認、レポート、小テスト等における学生へのフィードバックの推奨・情報共有等を推進した。
2. 授業における学生の発表、討論等の導入とその場合の成績評価に関する検討等を推進した。  
(大学院と共通)
3. 授業評価アンケート結果をもとにした、学生と教員の直接意見交換による課題抽出結果を学類担当教員間において共有し、授業方法の改善等を推進した。また、学生からのカリキュラム上の要望等に対し、可能な範囲で関係教員と調整し、フィードバックを行った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

演習、野外実験等の授業において、複数教員が協働しつつ授業を遂行し、相互に自身の授業改善に生かすよう取り組んだ。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

実験授業等において、新任教員と中堅・シニア教員が共同担当し協力して授業を進めることにより、教員研修や教育方法の改善等を遂行した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

推薦入試合格者に対しては、他の入試種別合格者に他比較し、合格から入学までの期間が長いこと、モチベーション維持や基礎学力の涵養の観点から、課題自習を行わせた。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各回授業終了時に、小課題・演習等を課し、manabaから提出させることにより、履修生各自の自学自習時間確保を推進した。学生による授業改善委員会の実施した授業アンケートの結果からは、当該取組は、学生の自学自習を促す効果のあることが示された。

#### J. 今年度のFD活動の特色

昨年度に引き続き、学生による独自の授業アンケート結果に基づく、授業改善委員会委員学生とカリキュラム担当教員との直接懇談や、学類長、学類運営委員と学生によるクラス懇談会等を通じ、学生の授業に対する要望や所見を、授業改善等につなげる取組を行った。

さらに、地球学類の教育において最も重要である野外実験に関し、「フィールドワークTAの育成と安全かつ効果的なフィールドワーク実施体制の構築および展開」事業が、2019年度教育戦略推進プロジェクト支援事業」に、2018年度に引き続き採択された。本事業は、日本赤十字社による救急法基礎講習、救急員養成講習を受講したTAをフィールドワークTAに認定し、地球学類および関連専攻の野外実験等、フィールドワークを主体とする野外実験にTAとして参加させ、安全かつ充実して野外実験を遂行する支援を行うものである。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

2018年度に引き続き、2019年度においても、当学類の授業アンケート実施率は100%であり、こうした不断の努力が、授業アンケート調査結果にも現れており、地球学類学生の授業に対する評価は総じて高い。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 理工学群

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

各学類ではカリキュラムの精査を年に数回以上のカリキュラム委員会等を通じて継続して行っており、そこで明らかになった問題点の改善を適宜、実施している。来年度の総合選抜入試や今年度から実施されている総合智教育については、数学、物理、化学の科目ごとのワーキンググループで学類の壁

を越えて実施、授業改善に向けた検討がなされている。

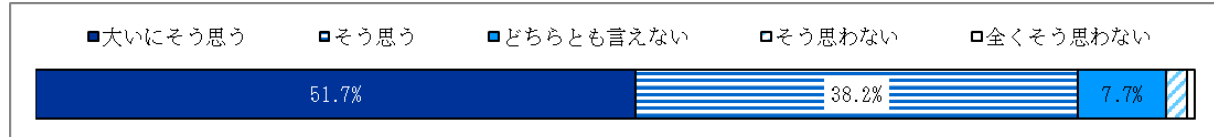
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学主導による授業評価の導入以前より、すべての学類において講義及び演習・実習科目の授業評価を実施し、その結果はクラス連絡会などを通じて学生と教員で話し合いが持たれており、教育効果の検証と課題点の発見と解決を推進している。全学主導による授業評価導入後も、多くの学類において、これまでの取り組みを継続実施し、教育効果の検証、課題点の発見、解決を行っている。

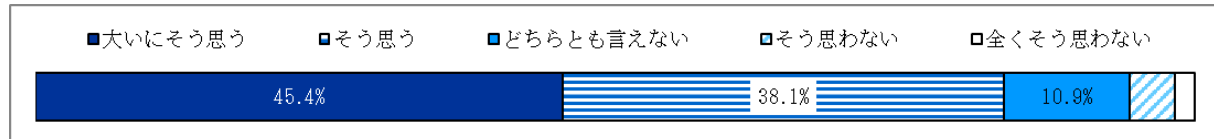
##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	理工学群共通
総科目数	58科目

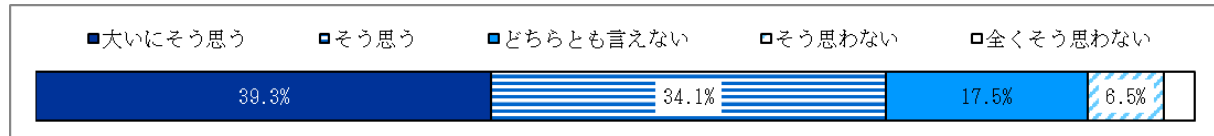
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



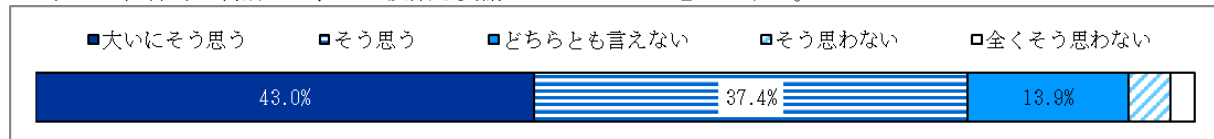
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

殆ど全ての学類において卒業生との交流と意見聴取の場を設け、キャリア指導に資するとともに教育効果の検証を行っている。また、就職担当教員を中心にして、企業関係者から意見聴取を随時行っている学類も多く、未実施の物理学類も今後に向けた検討が進められている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組みとして、全ての学類において、すべての授業を対象に学力到達レベルと成績評価基準をシラバスで周知、その基準にしたがった厳格な成績評定を行う取組みが行われている。さらに特徴的な取組みとしては、全答案用紙のスキャンの保存と答案の返却の申し合わせ（応用理工学類）などを実施している。工学システム学類では、JABEEによる要請から外部審査を5年に一度定期的実施し、単位の実質化・成績評価の厳密性が担保されている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業アンケートの活用等を指標として教育方法の改善と教育能力の向上に各学類が努めている。具体的には、各学期開始前に新旧科目担当者による担当者連絡会議の開催（数学類）、e-Learningの積極的な導入（物理学類）、卒業研究における副指導教員の明確化（化学類）、中間発表会での計画・内容の精査や留学を容易にするための通年開講科目の開講期間分割（応用理工学類）、ティーチング・ポートフォリオの作成によるFD活動の自覚化や科目間メーリングリスト等を利用した情報の共有化（工学システム学類）、学生表彰制度の充実（社会工学類）などが挙げられる。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

多くの学類において、教員相互の自主的な取組みとして授業参観や授業評価を行っており、それが機能していると判断できる。また、全学的な授業アンケート、学生主体のアンケートの結果が共有されており、授業改善の意識化が図られている。特徴的な取組みとして、テニユア・トラック下にある助教教員の授業のメンター教員による参観（工学システム学類）、manabaを効果的に活用している教員による「初めて使うmanaba — 授業での実践事例 —」と題した講演会を企画・実施（工学システム学類）などが挙げられる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類とも全学的なFD講習会への参加を促すとともに、関係する分野の教員からの指導という形で、



新任教員の研修や教育方法改善を行っている。特徴的な取り組みとしては、メンター教員の設定（社会工学類）、新任教員研究会の開催（応用理工学類、工学システム学類、社会工学類）が挙げられる。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

各学類とも独自にリメディアル教育の取り組みを実施している。通常の授業科目に既習事項の復習的内容を意識的に盛り込む（数学類、化学類）とともに、高校との橋渡しのための補習（工学システム学類）を実施、リメディアル科目の開講（工学系3学類共通）を行っている。また、物理学類では、高校で物理を学習していない学生への科目の開講も行った。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

理工学群は学習支援の必要性を強く認識しており、数学と力学の学習の初期段階でつまづく学生を対象に、退官されたシニア教員が個別に指導する「つまずき相談寺子屋」（学習個別相談）を学群共通で開設している。また、各学類とも、独自の方法で学生の継続的自立学習を支援する取り組みを行っている。1年生の基礎的科目の不合格者等を対象として補習（数学類、物理学類、化学類）・リメディアル科目（工学系3学類）を開設・実施するとともに、政策実務家や起業家など学外講師による講義・特別講演会・座談会の開設により、学生の即戦力育成の教育（社会工学類）などの工夫を凝らしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

大学入試改革に伴った総合選抜入試や各種一般入試に対する入試枠および留学生枠の定員設定に向けた具体案の検討と学類での実質的対応が行われた。また、manabaを効果的に活用している教員による教授法の紹介をテーマとする講演会の実施（工学システム学類）や、TWINSの活用や授業アンケートの自由記述回答をデジタル化して担当教員に配布するなどの新たな方策が実施された（社会工学類）。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

多くの学類の実施率はかなり高く、授業評価アンケートがほとんど全ての科目において実施されている。理工学群共通科目に関しては、授業アンケートの配布等の事務的な手続きを明確化させたことで、昨年度と同様に高い実施率を維持している。

#### L. その他（FD活動に対する取り組み）

その他の特徴的な取り組みとして、以下のものをあげることができる。数学類では、総合智教育における数学関連科目の改善に取り組んだ。物理学類では、学生の主体的な学習を促すために課題探究型実習を実施した。化学類ではFD研修会への積極参加を促している。応用理工学類と工学システム学類では、総合理工学位プログラムの主担当学類として、講義や入試、学生支援、広報などを通じて学位プログラムを運営している。工学システム学類では、カリキュラムがJABEEプログラム認定コースとして維持されるための要件を満たすために、教育点検改善（PDCA）委員会を設置するとともに、その活動成果を共有するためのFD研修会（学類FD懇談会）を毎年実施している。社会工学類ではテニユア・トラック教員研究発表会を開催し、各年代の教員が参加することで研究教育活動のレベルアップを図っている。

## 数学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数学類では新しい高等学校指導要領での教育を受けた学生が入学することに特に注意を払いながら、数学基礎の改善準備を行うとともに、線形代数・微積分等の担当者連絡会議を開いて情報共有を図り、授業・演習相互の連携、授業内容の確認及び学生の到達度の確認を行った。

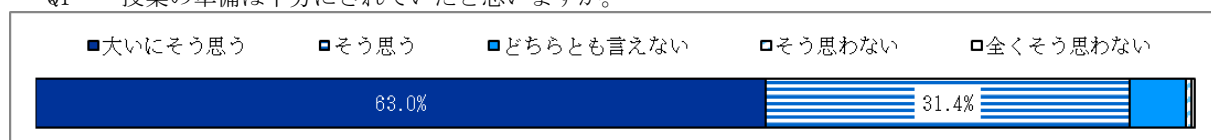
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

Q1～Q4まで、いずれも「大いにそう思う」「そう思う」の合計が80%を超えているという点で、教員の努力は成果として表れているとはいえる。一方、前年度と比較すると、Q2の数値がやや低下していることが気にかかる。これは、SF教育初年度ということで、カリキュラムを大幅に変更したことに教員の側が順応しきれていない可能性がある。しかし科目ごとの連絡会やワーキンググループ、学生との懇談会を通して各教員は新しいカリキュラムに対応すべく鋭意努力を重ねており、次年度には改善されるものと期待される。

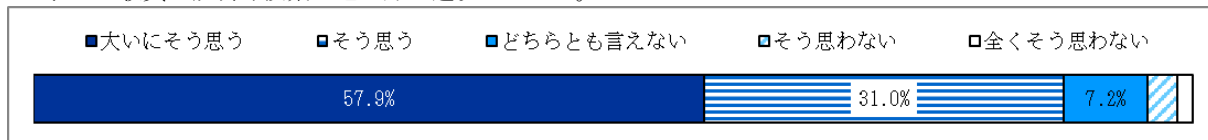
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	数学類
総科目数	107科目

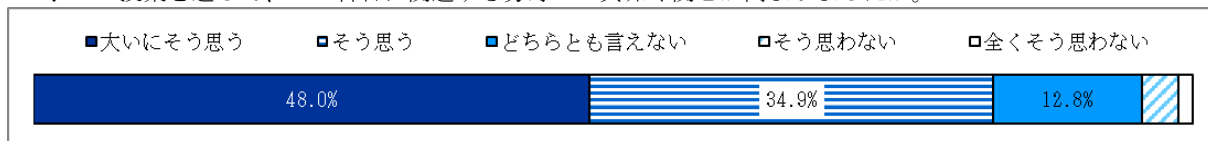
Q1 授業の準備は十分にされていますか。



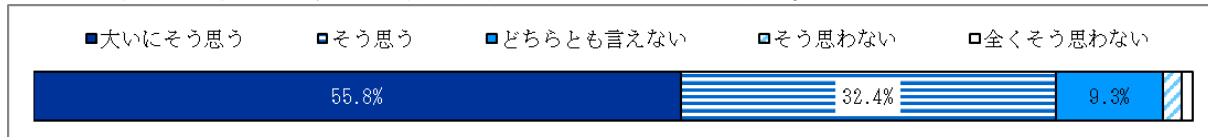
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

数学類では、このような機会を年に数回設けている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学問の性格上、数学類の成績評価はなるべく厳格に行われている。一方、厳密な評価を完全に実施することは、却って学生の学習意欲を減退させる可能性を孕んでおり、大きな履修上問題を引き起こすこともあり得る。今後、学生の入学時の学生の教育水準の低下が懸念される。どのように適切に厳格化するかは講義担当の教員にとって今後慎重に取り組むべき課題である。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

数学類では、線形代数・微積分など複数クラスを開講している科目は、各学期開始前に担当教員と前回担当した教員が担当者連絡会議を開き、前回の反省点や課題を検証し、講義・演習の進め方について話し合い、教育方法の改善および教育能力の向上に取り組んでいる。学生の声はクラス連絡会で集約され公開される。クラス連絡会では教官と学生が直接、討論あるいは相談できる機会も与えられるようになっており、講義の内容面、技術面の向上に役立っている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

数学類では、教員相互の授業参観は、教員相互の自主的な取り組みに任せている。一方、同じ科目を担当する教員の間での意見交換やミーティングは活発に行われている。また、講義に対応する演習がある場合、講義と演習の担当教員で授業の具体的な進め方における情報交換は毎週行われている。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

数学類では特に行われてはいない。但し、科目によっては、学期前に、授業の進め方などについての打ち合わせを行っている。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

数学類では、秋学期入学者がいなかったため、夏季休業中の線形代数・微積分の補完教育は実施しなかったが、新入生に対する最初の授業では高等学校の既習事項の復習等、補完教育を授業の中に組み込む工夫を行った。また継続的に科目担当者連絡会議で既習事項を確認し、各授業で適宜復習を取り入れている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

数学類では、1年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに行った。学生の科目履修状況は各学年の担任が確認し、学修に困難を感じる学生に対しては、学生と面談したうえで激励・助言を与えると同時に、担任と各授業の担当教員が連携して学生のサポートを行っている。

J. 今年度のFD活動の特色

数学類では、大学説明会および体験学習の企画・立案・実施において、多数の院生と学類生の協力を得るなどして、学類として総力を挙げて取り組んでいる。昨年度と同様、数学手習い塾を開き、学習状況にたいして今までよりきめの細かい対応を行うようにしている。特徴的な声はTA から担当教員に届けられ、様々な改善につながっている。また、新しいカリキュラムに対応できるように教科書の厳選と、授業内容、シラバスの見直しを徹底的に行った。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

令和元年および平成29年度の授業評価アンケート実施率を以下のように比較して記載する。

令和元年度 授業科目数 109科目 実施済 109科目 【実施率：100.00%】

平成29年度 授業科目数 116科目 実施済 116科目 【実施率：100.00%】

上記のように、2年連続で実施率100%を達成しており、アンケート実施体制は万全の状態にあると言える。

※参考までに、このデータは理工学群教務の担当者に確認して頂いたデータであることも付記しておく。

**L. その他 (FD活動に対する取組み)**

数学類では、数学手習い塾において、教育的な見地から大学院生のTAも活用した。1年生の春学期の線形代数と微積分の不合格者を対象とする補習授業を夏休みに行い、学習効果が高まる教育を実施した。更に、令和元年度はSF教育初年度でもあり、数学リテラシー、微積分、線形代数など主に1年生対象の科目担当教員で連絡会、反省会を行い、次年度に向けて授業方法の改善に取り組んだ。更に、数学類で自主的に行っているクラス連絡会で、学生側の意見、改善要求を積極的に聞き入れ、授業に反映させることにした。

**物理学類**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

カリキュラム委員会を年度内に4回開催(定例3回、メール審議1回)し、カリキュラムの充実と教育効果の向上を目標としてカリキュラムの改善点を議論し、そのための具体的な方策と実施計画を立案した。特に本年度は、専門導入科目が始まり、講義および試験に関する議論を行なった。また、専門導入科目の時間割・受け入れ順位決定科目、土曜日授業、卒研配属について議論を行なった。

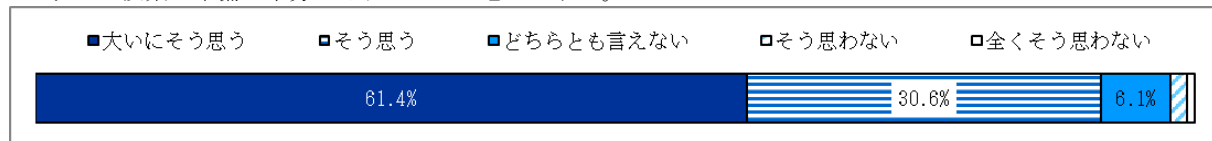
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

学生が主体となった授業評価アンケートを、卒業研究を含む可能な限り全科目に対し実施した。特に担当する教員が複数となる物理学実験ではテーマ毎にアンケートを実施した。その調査結果(選択項目及び記述式回答)は担当教員に送ってコメントを返送して貰った。全学共通設問の結果は概ね80%が授業内容は適切かやや適切と思う、という結果であった。

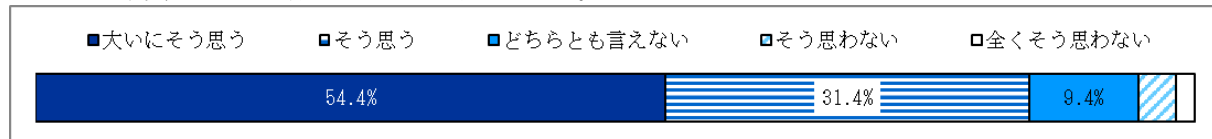
**学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)**

開設組織	物理学類
総科目数	108科目

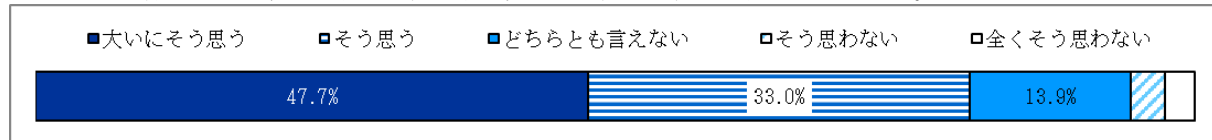
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



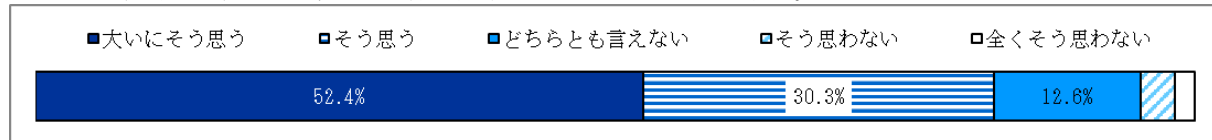
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

今後に向けて検討を進めている。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

教育効果の向上を目的とし、講義と演習との一体化を行い、H23年度より実施している。また、成績評価の方法をシラバスに明示し、それにもとづく厳格な評価を実施している。

**E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

e-Learning(筑波大学Manaba)を積極的に導入し、講義資料の閲覧やレポート課題の提示・提出・評価などに活用している。特に科学英語1に関しては、e-Learningを通じた英語教育を実践している。(また、授業評価アンケートの結果を閲覧し、改善に努めている。)

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

公開されたアンケート結果等に基づき、教員間で個別に意見が交換され、各自の授業改善に生かしている。

- G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催  
FD講習会への参加を必須とし、必要に応じて専門分野の近い教員から助言が行われている。
- H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み  
高校で物理を履修していない主に文科系の学生を含む、幅広い学生向けの物理学序説を開設し、物理学の概念と最新の研究内容の紹介を行なった。
- I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み  
平成31年度は従来夏休みに行なっていた補習を一旦止め、物理学類生を対象としたチューター制度(大学院生による学習支援サポート)を試験的に導入した。しかしながら、それほど多くの学生が利用するに至らなかった。専門導入科目の補習のあり方については、総合選抜入試の学生の取り扱いとともに検討を進めている。
- J. 今年度のFD活動の特色  
令和3年度より総合選抜入試が始まるため、1年生のカリキュラム、単位数の整数化など抜本的な変更を行なった。2～4年生の講義については、1年生の講義との振替科目などを決定し、さらに既存の授業の充実を図った。
- K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応  
今年度も前回と同様に100%であり、今後も徹底していく方針である。
- L. その他（FD活動に対する取組み）  
学生の主体的な学習を促すため、課題探究型実習を行っている。

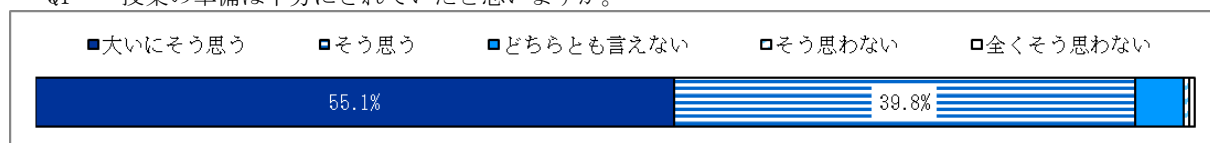
**化学類**

- A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善  
人材養成目的及び3つのポリシーを策定し公表している。新入生への学類別オリエンテーションにおいて、これらを学生に説明している。学生と教員が参加するクラス連絡会における学生との対話等をもとに、人材養成目的及び3つのポリシーの妥当性について検証を行っている。SF教育に合わせて、カリキュラムマップを最新とし、ディプロマ・ポリシーや卒業要件の関係を整理している。
- B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善  
学生と教員が参加するクラス連絡会を開催し、化学類学生主体の授業アンケートの結果を報告してもらい、学生の要望等について聞く機会を設け、授業の質の向上に役立てている。この結果をまとめた報告書を毎年発行している。また、大学主体の授業アンケートを実施している。全学共通設問の結果については準備状況、講義の進め方、興味・関心、満足度のいずれについても80～90%が良い評価となっている。これらを維持しながら授業の質の向上をさらに進めたい。

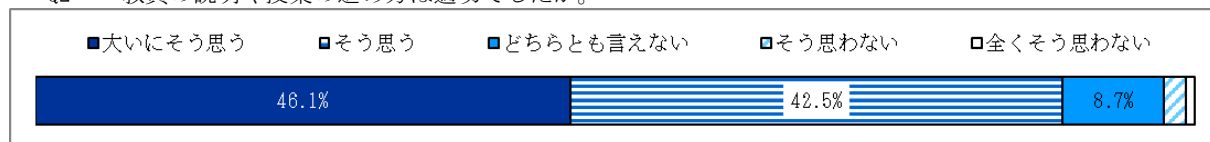
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	化学類
総科目数	53科目

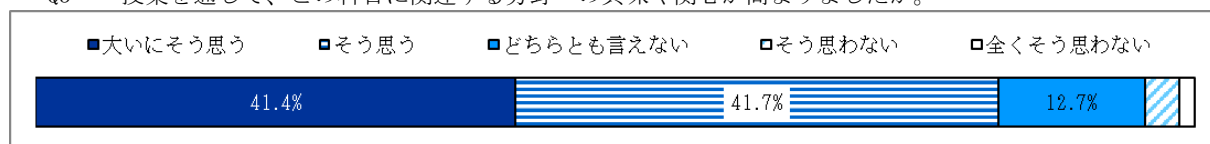
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



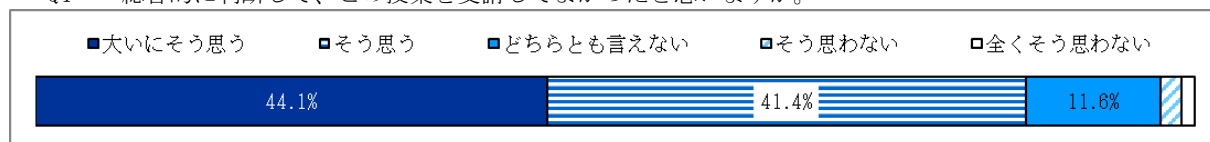
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。





### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本学の化学類の卒業生である企業研究員2名と本学数理解析科学科博士課程後期大学院生を講師としてキャリアガイダンス（12月5日）を開催し、卒業生等との連携を深めるとともに、教育効果等の意見交換を行った。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価については各教科の担当教員に一任しているが、期末試験、レポート提出等を考慮し、成績評価は厳格に行われている。AおよびA+の割合(%)は、化学類教育会議において決定されたものを基準としている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業の質の向上に努めるため、授業アンケートの結果やクラス連絡会での学生との懇談を活用している。また、各研究室に「副指導教員」を割り当て、研究指導及び研究室教育について問題を共有し、解決する体制をとっている。特に、新任教員には、適宜、授業の進め方や教育方法の改善、教育能力の向上に関する助言を行っている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専門導入科目の化学1～3は受講者が非常に多く2教室で行っており、教員相互で授業について話し合っている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員は若干名であるので、適宜、講義の進め方や教育方法の改善・教育能力の向上に関する助言を行っている。講演会やシンポジウム、FD研修会は行っていない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1年次の春学期に開講される「化学1」は、高校で化学（化学基礎）を選択していない学生にも理解できるような授業内容で行っている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習に対しては、クラス連絡会でのアンケート結果（予習・復習時間）と個別指導により、また、個々の授業の中でレポート課題の提出等で、学生の自主学習を促している。化学類における学生実験に関して講義・事前説明だけでは不十分であるので、十分な人数の大学院生TAを活用し、主体的な学びができるように、実験の技術的・教育的補助、実験上の安全確保補助を充実させている。卒業研究においても、博士課程学生RAや大学院生TAが化学類4年生の技術的・教育的指導を行い、スムーズに遂行できる環境を整えている。

### J. 今年度のFD活動の特色

1年次の専門導入科目及び関連する2年次以降の科目の授業の進め方等について、授業担当者、カリキュラム委員、学類長等を中心に検討し、確認及び整理を行った。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

化学類:平成 30 年度実施率 100%→平成 31 (令和1) 年度実施率 100%  
化学類の授業評価アンケートの実施率は、平成 28 年度から 4年度連続で100%である。次年度以降も、実施率 100%を維持するよう努める。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

全学のFD研修会である、「英語で効果的に授業を行うために」、「学生支援FD」、「フレッシュマン・セミナー担当教員等のためのFD」に参加した。各自がFDを意識して職責を果たすよう促している。

## 応用理工学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

基礎学力の向上とそれに基づいた高いレベルでの専門学力の修得を目指したカリキュラム改善を目指し、春・秋学期中に定例の学類カリキュラム委員会・FD委員会を開催し、各学期に於けるカリキュラム内容の検証、精査、再編成を検討するとともに、教員間の意見・情報交換を通して各教員の講義内容のさらなる充実に努めた。また、今年度からスタートしたSF教育における専門導入科目と本学類カリキュラムの整合性等をカリキュラム委員会で検討した。

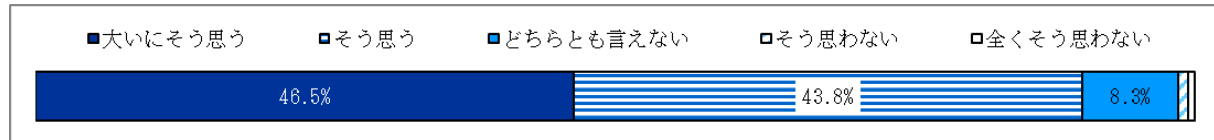
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学授業評価アンケートの共通項目に加えて、より詳細な授業アンケートを一部の科目で実施している。アンケート対象科目は、学類重点科目から実験等の実習科目を除いた授業科目の多数にわたる。集計結果のグラフで示されているように、授業に対する学生の評価はおおむね好評であり、授業準備は9割以上の学生が十分に行われていたと評価し、授業に満足した学生は8割以上に及ぶ。

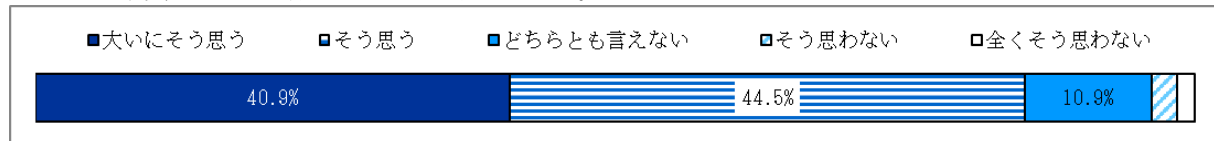
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	応用理工学類
総科目数	80科目

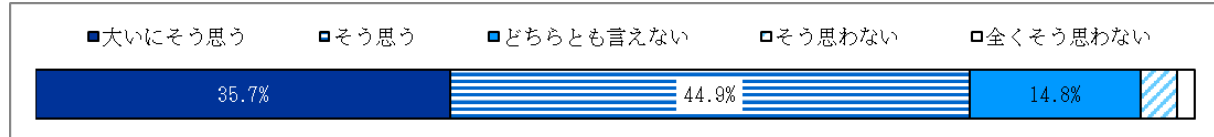
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



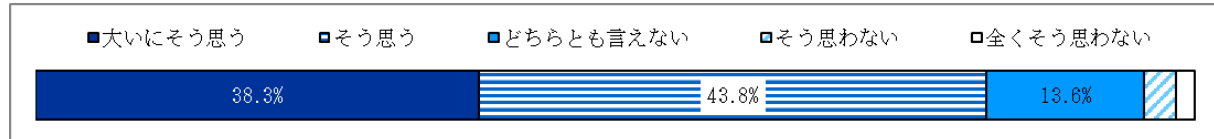
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

9月に工場見学（大日本印刷柏研究センターおよびキリンビール取手工場）を実施し、参加学生（38名）に企業や職場を知ってもらうと同時に、引率教員は企業関係者から意見聴取を行って学類教育にフィードバックするように努めた。そして、参加学生に対して特別実習Ⅱとして単位認定した。また、就職担当委員を中心に、就職支援企画としての学類生向けの就職オリエンテーションや、各企業の人事担当者や卒業生のリクルーターと接触する機会を設定し、企業側の大学教育と卒業生の能力に対する要求などについて情報収集や、学類の教育効果の検証と改善に努めた。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

重点科目については、原則、クラス間で共通の定期試験を課すことで成績評価のクラス間ごとのばらつきを低減を図り、また定期試験の全答案用紙をスキャンして保存することを徹底することで不正行為の予防を図った。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

中間発表会を各主専攻で開催し、卒業研究の計画・内容の精査を卒研着手の段階で行い、プレゼンテーション能力の向上および卒業論文の質の向上に取り組んだ。1年次からの成績優秀者や優れた卒業研究内容を対象に学類長表彰および学修優秀賞を設定し、学生の学修意欲の向上と、学生のキャリア形成の一助とした。また、すべての科目を学期完結型にすることで、学生が海外研修や短期留学をしても履修上不利にならないカリキュラム編成にしている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本学類で実施してきた詳細な授業アンケートでは、学類独自に設定した多岐にわたる項目があり、回答結果および成績評価結果をもとに教員は授業改善に利用した。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員5名に対して、新任教員研修会を6月に開催し、本学及び本学類の教育体制、学生指導、学内諸手続き、等について説明した。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1年次春学期の解析学及び線形代数の学習に困難を示した学生を対象に、夏休み補習授業（リメディアル教育）を夏季休業中にそれぞれ実施した（工学系学類共通）。教育にも意欲を示す工学系大学院生を指導補助（TA）に採用し、学生と良好なコミュニケーションを取りつつ講義を行った。受講者数は、解析学（微積分）基礎が5名（応理1名）、線形代数基礎が9名（応理3名）であった。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

必修の実験系科目や専門基礎科目での長期欠席者を早期に把握することで、教員が連携して迅速な学生指導が行えるようにしている。また、数学と力学の学習の初期段階でつまづく学生を対象に、シニア・プロフェッサーが個別に指導する「つまずき相談寺子屋」（理工学群主催）での学習個別相談と連携することで、個別に対応した。また、1年次春学期開講の学類重点科目である解析学と線形代数の成績不振者に対して、学習意欲を維持させると共に補習を目的にリメディアル科目受講を促した。



J. 今年度のFD活動の特色

英語による履修で学士（工学）の学位取得が可能な「総合理工学位プログラム」の今年度開講に伴い、本学類教員が数学および物理の英語による講義を新規開講し、応用理工学類学生がこれらの基礎科目を自由に聴講できるように配慮した。今年度から開講したSF教育カリキュラムの実施に伴い、理工学群レベルでの会議に参加し、講義のスムーズな運営に努めた。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業アンケート実施率については昨年度と比較し、ほぼ同程度の高い水準を保った。授業アンケートに加え、クラス連絡会を通じて、学生からの意見の汲取りに努めている。

L. その他（FD活動に対する取組み）

7月と1月に開催した学類クラス連絡会において、学生によるアンケート結果に基づいて学生からの要望および教員との意見交換を十分に行い、カリキュラム委員会での検討内容も踏まえたうえで学類教育の改善に努めた。また、国際的人材育成のための「総合理工学位プログラム」に主担当学類として参画し、講義や入試、学生支援、広報などを通じて学位プログラムの運営に大きく貢献した。

工学システム学類

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

工学システム学類では、平成15年度に学類PDCA委員会を設置し、学類内各委員会を監督・指導する体制のもとにPDCAサイクルを実施してきた。この取り組みは、国際的な技術者教育にも充分通用するものであり、平成15年度より、日本技術者教育認定機構（JABEE）の認定を受けている。（継続）

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

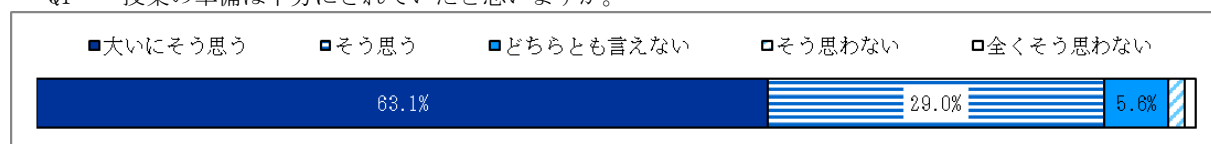
工学システム学類では、授業評価アンケートを継続的に実施している。さらに、クラス連絡会において、学類の授業に対する要望を受け付けると共に、開催に先んじて、アンケートによる授業評価を実施しない、または実施しにくい科目一覧を提示し、これらに対して意見のある学生が連絡会で意見を述べるようにしている。その結果、令和元年度における授業評価アンケートの回答率も引き続き100%であった。（継続）

授業評価アンケート結果、および、クラス連絡会の議事録は、工学システム学類教育会議において、回覧を行っており、教育効果の検証を、学類全体で行っている。また、授業評価アンケートの結果を受けて、各教員は、各年度において、「学生からの授業に対する要望への対応」、および、「前年度と比べた授業の改善」を記したティーチング・ポートフォリオを作成・提出している。これにより、教育の改善を、各教員が、自発的・継続的に実施している。（継続）

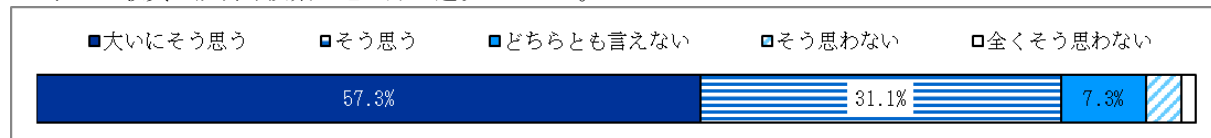
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	工学システム学類
総科目数	114科目

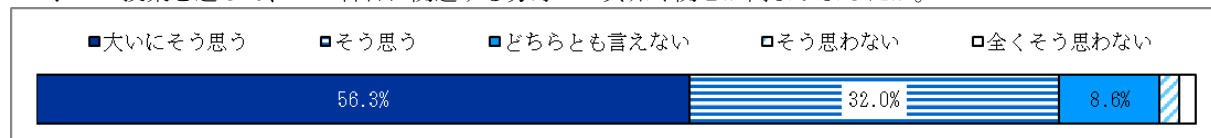
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



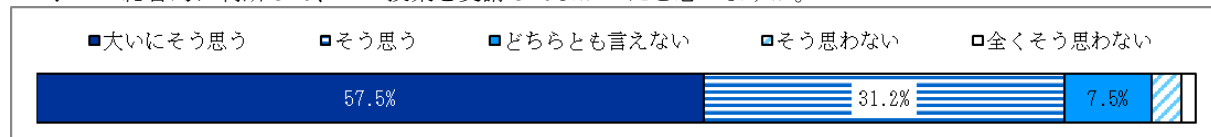
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

工学システム学類では、知能機能システム専攻・構造エネルギー工学専攻と共同で運営する就職委

員会を常置し、企業の人事担当者および卒業生のリクルータにヒアリングを行っている。また、企業のリクルータなどに大学院生による発表会（通称大学院 세미나）への参加を呼びかけ、発表者が学生・社会人からのフィードバックを得る機会を設け、就職活動のきっかけを提供すると共に、教育効果の検証の場を持った（知能機能システム専攻と共通）。さらに、工学システム学類OB・OGが講師を務める講演会「学生のための講演会」の開催を支援し、学生の就職に対する意識向上を図っている。（継続）

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

工学システム学類では、単位の実質化・成績評価の厳格化の取組みが、5年に一度実施されるJABEE認定のための外部審査により適正であることが担保されている。（継続）

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

工学システム学類では、全教員・全担当科目を対象としたティーチング・ポートフォリオの作成、提出を実施しており、授業改善状況を自発的・継続的に把握できる仕組みを用意している。また、収集されたティーチング・ポートフォリオを基に授業改善が継続的に行われている状況を把握している。この試みは、科目担当教員グループで毎年度実施されており、年度末の報告も義務化されている。数学担当者グループや実験担当者グループでは特に活発な討論会が開催されている。さらに、科目間メーリングリストを利用して、授業内容・方法の検討が恒常的に行われると共に、学期末に各科目の総括を関係教員にメール配信することにより講義内容および特記事項について情報の共有化を図っている。（継続）

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

工学システム学類では、教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。特にテニユア・トラック下にある助教教員が授業を担当する際には、メンタ教員も授業担当教員となり、メンタ教員が授業参観し、必要に応じて改善など助言を行っている。（継続）

令和元年度は、manabaを効果的に活用している教員による「初めて使うmanaba — 授業での実践事例 —」と題した講演会を企画・実施した。（知能機能システム専攻、構造エネルギー工学専攻、リスク工学専攻と共通）（継続）

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

工学システム学類では、学類長、カリキュラム委員長、FD委員長、PDCA委員長合同主催による新任教員研修会を開催し、学類教育制度の細部について新任教員に説明した（開催日時：令和元年4月22日（月）10:00-12:00、参加者数：7名）。（継続）

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

高校で学習してきたことと入学後に学習する内容のギャップを橋渡しする数学教育「数学リテラシー1,2」を理工学群で開講している。（理工学群共通）

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

工学システム学類では、毎年度、学習・教育到達目標の達成度評価を実施しており、その評価結果の提出を義務付けることで、学生の自己実現への意識を高めている。（継続）

#### J. 今年度のFD活動の特色

manabaを効果的に活用している教員による教授法の紹介をテーマとする講演会を企画・実施した。（継続）

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

学生と教員によって実施される学生連絡会の開催に先んじて、アンケートによる授業評価を実施しない、または実施しにくい科目一覧を提示し、これらに対して意見のある学生が連絡会で意見を述べるようにしている。その結果、令和元年度における授業評価アンケートの回答率は、前年度と同じく100%であった。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

工学システム学類では、2004年度より日本技術者教育認定機構（JABEE）により工学教育プログラムに認定されている。工学システム学類のカリキュラムがJABEEプログラム認定コースとして維持されるための要件を満たすために、教育の質を維持し、継続的改善を行うための教育点検改善（PDCA）委員会を設置するとともに、その活動成果を共有するためのFD研修会（学類FD懇談会）を毎年実施している。（継続）

## 社会工学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

社会工学類独自の授業評価質問票を用いて授業評価を行った。

各学期の授業評価結果は、学類教育会議で報告され、その場でカリキュラムの問題点や改善方法を議論した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

マークシート方式により授業評価可能なすべての開講科目授業について授業評価を行った。さらに、従来どおりのマークシート方式に加えて、TWINSを用いたアンケートにより全開講授業科目に対して

授業評価を実施した。

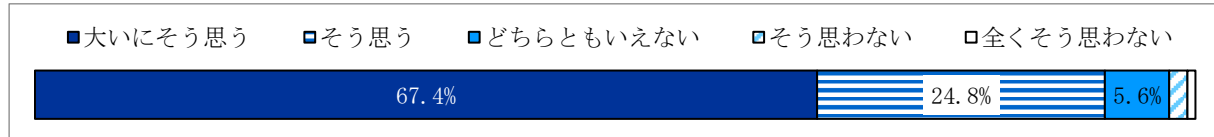
授業評価アンケートの調査結果を、学類教員会議で公表し、講義・演習の改善方策について議論した。評価結果が思わしくない項目があった授業の教員に、デジタル化した学生からの自由記述内容を個別に伝え、次年度の授業の改善案について報告を求めている。

以上の取り組みにより、マークシートによる授業アンケート、TWINSによる授業評価アンケートでも自由記述欄を設けており、学生からのコメントでは肯定的な評価が増えており、FD活動の効果が現れている。

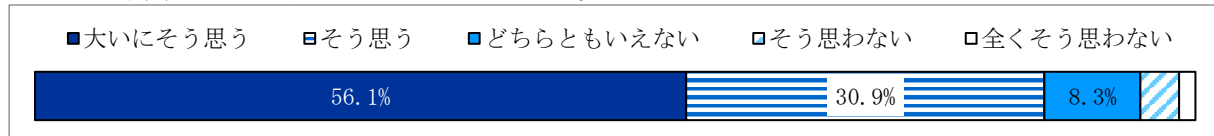
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	社会工学類（講義）
総科目数	63科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



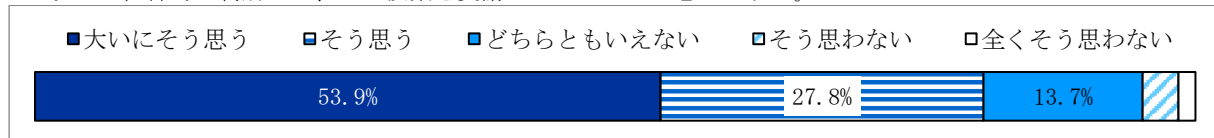
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

ビジネスや行政などの第一線で活躍されている卒業生や修了生に、ビジネスや行政の現場のことについての在籍学生を対象とした講演を依頼している。特に、同窓会を通じた在籍学生とOBとの交流会での卒業生からの意見は非常に教育改善に有益である。

就職委員会が設置され、企業の人事担当者や卒業生と面談し、積極的に意見聴取を行って教育効果を検証・改善している。特に、社会工学類、社会工学専攻就職委員会企画の企業合同説明会において、企業の採用担当者からの筑波大学卒業生の特徴や評判等について意見聴取し教育改善の参考にしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価基準を定め、これに基づいて成績評価を厳格に行っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生表彰制度の充実を継続している。それにより、学生の研究意欲・研究指導教員の指導へのモチベーションを向上させる効果が得られている。

セミナーにおける学生の発表を通じて教員相互に研究指導方法を議論し、研究指導方法の改善に努めている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

「教員相互の授業参観・授業評価の取組み」は公式に行っていないが、教員相互の授業参観・授業評価を自由に行うことを認めている。

本学類では、幾つかの科目において複数教員による講義を行っており、結果として、教員相互の授業参観・授業評価が浸透していると考えられる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

メンター教員から新任教員に大学組織や学類のビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善に促している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生の数学能力を補完するために「解析学(微積分)基礎」および「線形代数基礎」を開講している。

**I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

筑波大学の産学連携推進プロジェクト等により、政策実務家や起業家など学外講師に講義・特別講演会・座談会を依頼し、学生に実社会の課題を理解させ、修了後即戦力となる学生を育成している。

**J. 今年度のFD活動の特色**

マークシートを用いた授業評価が実施しにくい科目について、TWINSのアンケート機能を利用した授業評価を3年前から実施している。低回答率が危惧されていたが、学生への数度の回答依頼により、高い回答率を維持している。

自由記述回答は、その箇所部分をデジタル化し、授業担当教員に配布している。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

授業評価アンケートの実施率は90%以上を維持しており、カリキュラムの中で定着している。

**L. その他 (FD活動に対する取組み)**

ファカルティ・セミナーや講演を月1～2回程度開催している。外部から研究者を呼ぶことが多いが、内部の発表者もいる。

テニュア・トラック教員研究発表会を2020年2月19日に開催し、若手教員から研究・教育活動の報告を受け、質疑応答を通して若手教員、年配教員ともども、研究教育活動のレベルアップを図った。

産学連携プロジェクトの募集等は、積極的に全教員に案内を出して応募者を募るようにしている。毎年、域構成員全員のパフォーマンスが域内で分かるように、アニュアル・レポートを作成しHP上で公開している。

年度初めと終わりに教職員懇親会を開催し、構成員間の相互理解と親睦を図っている。ただし、今年度は新型コロナウイルスへの感染防止のため、年度終わりの懇親会は急遽中止した。

**総合理工学位プログラム (学士)**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

基礎学力の向上とそれに基づいた高いレベルでの専門学力の修得を目指した不断のカリキュラム改善を目指し、学期ごとに定例の学類カリキュラム委員会・FD委員会を開催する予定である。委員会では、秋学期及び春学期に於けるカリキュラム内容の検証、精査、再編を検討するとともに、授業アンケート結果を参考にしつつ、教員間の意見・情報交換を通して各教員の講義内容のさらなる充実に努める。

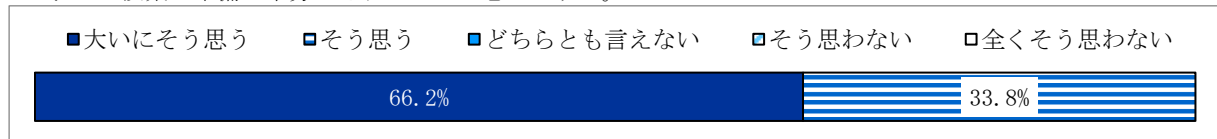
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

全学授業評価アンケートの共通項目に加えて、自由記載のコメントを含む授業アンケートをすべての今年度開講科目に対して実施した。アンケート対象科目は、実験等の実習科目を除く全授業科目としている。集計結果のグラフで示されているように、授業に対する学生の評価はおおむね好評であり、準備、授業の進め方については9割以上の学生が高く評価し、授業に満足した学生は8割以上である。

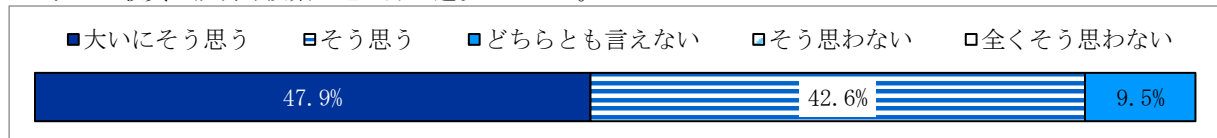
**学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)**

開設組織	総合理工学位プログラム
総科目数	7科目

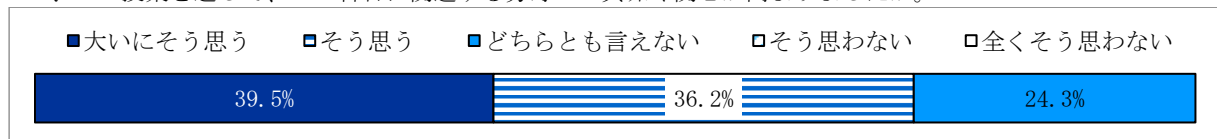
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。





Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

今年度開講のため未だ該当しない。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教育内容を世界標準化するために、数学および物理の関連科目の授業では世界標準の教科書を使用することを徹底した。また、各科目の評価基準と成績評価結果、授業アンケート結果の報告をカリキュラム委員会で課すことで、成績評価の実質性・厳格性を検証する予定である。また、全答案用紙をスキャンして保存することを徹底して不正行為の予防を図る。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全ての科目を学期完結型のカリキュラム編成を行い、学生が海外研修やインターンシップ等で履修上不利にならないように工夫した。また、成績が特に優秀な場合は、早期卒業を可能とする仕組みを整備し、卒業後にギャップイヤーなく日本国内の大学院に進学あるいは会社に就職できるようにした。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

自由に記載できる授業アンケートの内容をカリキュラム委員会で情報共有することで、授業担当教員の授業改善に活用する予定である。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本学位プログラムを開講するにあたって、授業担当者を対象にして、本学位プログラムのカリキュラム・ポリシーおよび授業の実施方法(使用テキストの指定、TAの活用等)についての説明会を7月に開催した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

米国での高校の教育水準を基準に数学のカリキュラム編成を行っていることから、本学位プログラムでは必要性が低い。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

全ての授業科目でオフィスアワーの設定を徹底し、積極的にオフィスアワーを利用するように学生に促した。また、数学および物理の開講科目を応用理工学類在学生にも聴講を可能にして、日本人学生に対するグローバル教育の一助とした。

#### J. 今年度のFD活動の特色

本学位プログラムの重点国であるアメリカを中心に、カレッジフェアおよび現地高校に広報担当教員が直接出向いてプログラム紹介の広報活動を複数回に渡って行い、本プログラムの海外での評価の検証を行った。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

今年度開講のため未だ該当しない。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

本学位プログラムへの内容をわかりやすく紹介するための広報活動の一環として、プロモーションビデオを在学生の協力のもとで作成し、Youtubeで3月に公開した。すでに1000件以上のアクセスがあり、高い関心を得ている。

## 情報学群

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

情報科学類では全教員の総意のもと、カリキュラム・マップを作成し、各科目の位置付けを明確化した。授業評価アンケートの結果は、各教員へのフィードバックのみならず、今後はカリキュラム編成にもフィードバックする予定である。情報メディア創成学類（以下「創成学類」）では1、2年次の専門導入科目や数学・プログラミング科目の本格的な見直しを行い、カリキュラム委員会や教育会議にて検証した。また、産学連携科目（enPiT2、キャンパスOJT、ACPC連携講座、情報メディア創成特別講義Bなど）を通じた実践的教育の強化・拡充を継続している。知識情報・図書館学類（以下「知識学類」）では学類カリキュラムの拡充のため、「情報数学B」「システム思考」の2科目を新設した。

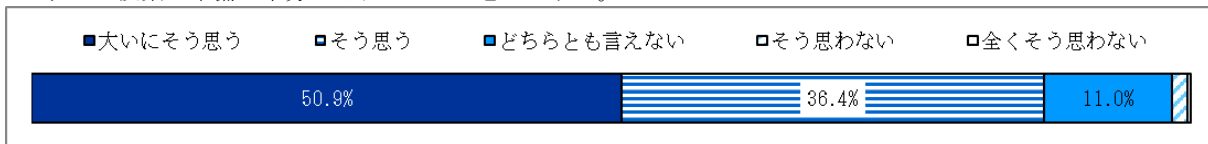
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

情報科学類および創成学類では「大いにそう思う」、「そう思う」の回答の割合が80%（創成学類では学類科目）を越えており、授業に対する学生の満足度は高いものと言える。各学類とも集計結果を教員にフィードバックしているが、知識学類では学類Webサイトにて一般公開している。

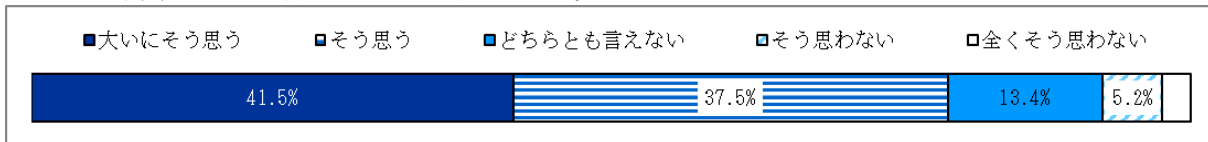
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報学群共通（情報科学類）
総科目数	9科目

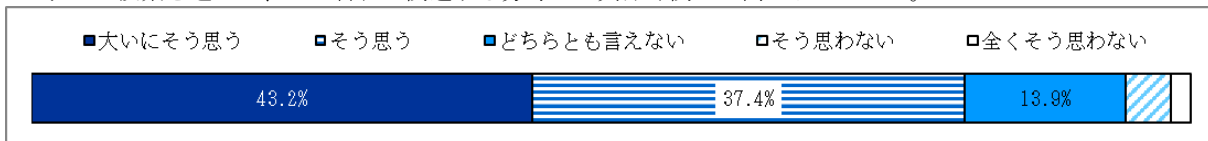
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



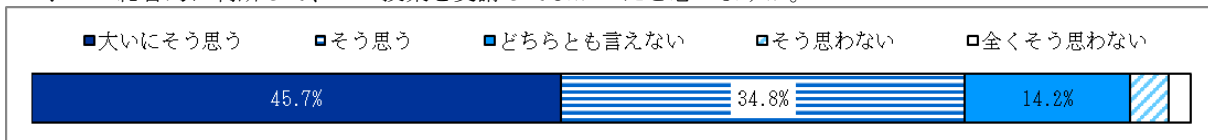
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



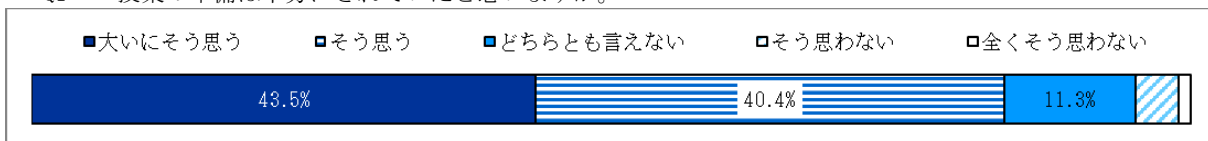
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



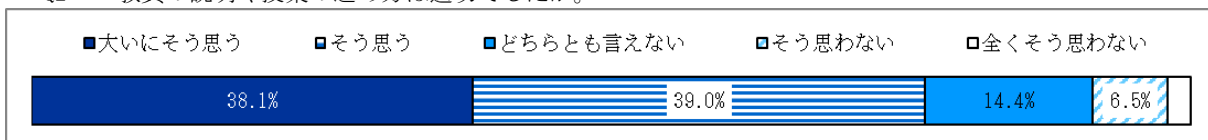
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報学群共通（情報メディア創成学類）
総科目数	8科目

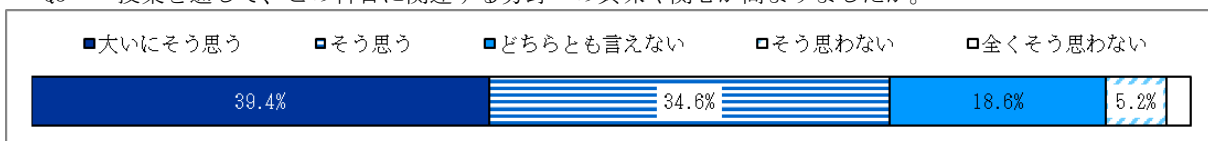
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



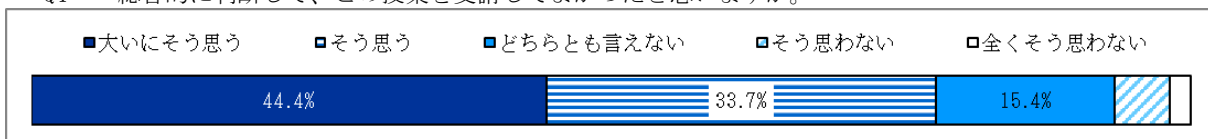
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



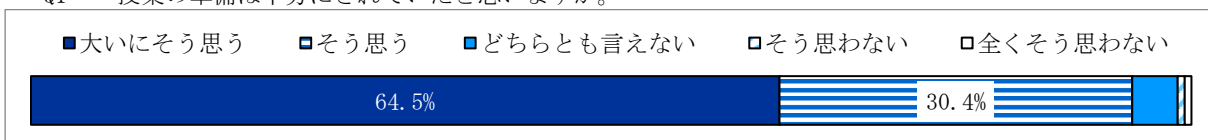
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

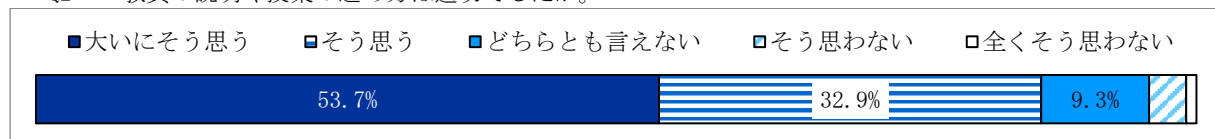
開設組織	情報学群共通（知識情報・図書館学類）
総科目数	15科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

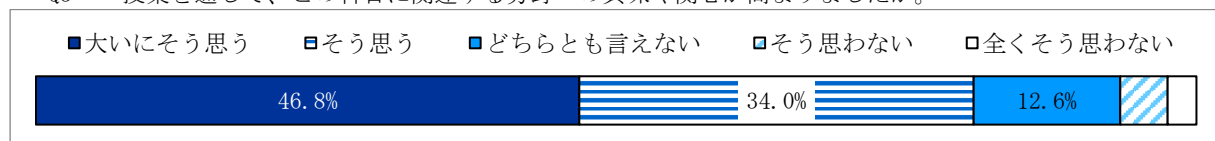




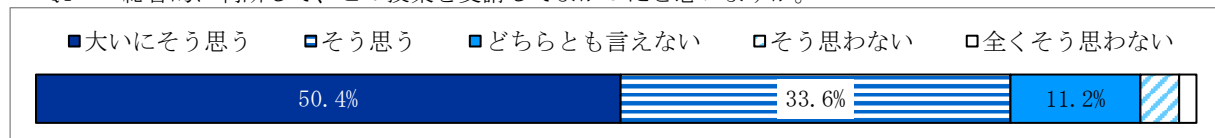
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

不定期ではあるが、会社説明会やOB/OG訪問に合わせて意見聴取を行っている。定期的な実現や、意見の組織的な反映については今後の課題である。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類とも「A+ と A を合わせた割合を概ね 40% 以下とする」旨を授業担当教員に周知している。情報科学類では集計結果を当該全教員に公開し、単位の実質化・成績評価の厳格化に努めている。創成学類では厳格に評価した成績を、単位キャップ除外対象者、大学院推薦対象者、つくばスカラシップ推薦者の選考に利用している。知識学類では平成27年度より科目別成績分布を学類Webサイトにて一般公開しており、また、卒業研究発表会においては3名以上の教員から不十分と評価された場合は再審査を行う方式を採用している（令和元年度は再審査1名）。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

情報科学類と創成学類では、全授業の授業評価アンケート結果について、評価項目ごとに統計データ（平均と分散）を含めて全教員に開示し、各教員が自らの授業の位置付けを定量的に判断して改善に役立てられるようにしている。また創成では、産学連携科目（enPiT2、キャンパスOJT、ACPC連携講座、情報メディア創成特別講義など）の実施によって、グループ演習や PBL による実践的教育に関する理解および教育能力の向上につながっている。知識学類では毎月、教育課程・FD委員会においてFD活動に関する検討を行っている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

創成学類では自主的な相互参観によって授業改善につながっている。また、enPiT2やキャンパスOJT等で行っている発表会では、他大学の教員や産業界からの参加者も交えて意見交換及び情報交換も行っており、実践教育の進め方の改善に役立っている。知識学類では従来は参観期間を限定していたのを広げ、広く参観を呼びかけた。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類とも新任教員に対する特別な研修は行っていないが、FD委員が参加したFD研修会の報告を通じて新任教員のFDにつなげている。知識学類では新任教員にメンター教員1名を指名し、卒業研究に関しては、2年間は共同で指導を行う体制を取っている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類単位では行っておらず、各授業担当教員の判断で個別に対応している。

### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類とも、自主学习や補習授業などについては、各授業担当教員の判断・裁量で行っている。自主学习をサポートする環境として、情報科学類は独自の計算機環境、創成学類はオープンスペース化したクリエイティブメディアラボ、知識学類はチュータ（大学院生・学類生）が常駐する春日ラーニングコモンズやグループ作業用・自習用スペースなどを提供している。

### J. 今年度のFD活動の特色

情報科学類は授業評価アンケート結果解析システムを刷新し、より速い集計、統計処理を可能とし、今後の授業改善に役立てる予定である。創成学類では引き続き産学連携科目（enPiT2、キャンパスOJT、ACPC連携講座、情報メディア創成特別講義、コンテンツ応用論など）を通じ、実践的教育を推進するとともに、学外の教員や産業界の関係者とも意見交換を行って、大学を越えたFDにつなげている。知識学類では授業参観期間の拡充などを行った。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業評価アンケートの実施率は、情報科学類は96.9% (前年 100%)、創成学類は 87.3% (前年 96.1%)、知識学類は 100% (前年 100%) であった。100% に満たない実施率の原因については非常勤講師の担当科目 (情報科学類・創成学類) や常勤教員のミス (情報科学類) などが挙げられる。今後も高い実施率を継続していく。

### L. その他 (FD活動に対する取組み)

情報科学類では次年度からの教学マネジメントモニタリングに備えた課題の洗い出しと対応方法の検討を行った。創成学類と知識学類は各 2 回 (うち 1 回は合同)、クラス連絡会を行って、学生生活だけでなくカリキュラムや学習環境の改善を通じたFDに取り組んでいる。知識学類では毎月1回FD委員会を実施、図書館情報メディア系FD研修 (計 8 回) に参加、全学 TA 研修に教員 3 名を派遣して TA 制度への理解を深める、などの取組みを行っている。

## 情報科学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度は、筑波スタンダードで公開しているカリキュラム・ポリシーに沿って、学習成果可視化の基礎となるカリキュラム・マップ (コンピテンスのまとめ表) を作成した。カリキュラム・マップは、教員全員の総意のもとで作成しており、教員は担当科目の位置づけを理解している。一方、本マップは最新のものであるため、まだ公表していない。

授業評価アンケートは、全ての授業科目での実施を目標 (100%実施を目標) として継続している。結果は、各教員にフィードバックすることはもちろんであるが (下記Eに記載)、今後のカリキュラム編成にもフィードバックする予定である。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

今年度は専門導入科目の開設など、いわゆる新課程編成となりカリキュラムに大きな変更があったが、集計結果は概ね平成30年度と同じ結果となった。“大いにそう思う”と“そう思う”を合わせた割合が4つの設問について80%に達していることで、学類全体としての教育効果は良好であると考えられる。

情報科学類では、Q1～Q4の全学共通設問の他に、Q5～Q18の学類内共通設問を設けている。Q5～Q18には、Q1～Q4よりも詳細な授業内容に関する設問もあり (例えば、「シラバスに沿って授業は段階的に進められましたか」、「適切な教材やテキストを準備していましたか」等)、また、学生への学習態度についての設問もある (例えば、「予習・復習の平均時間はどれくらいでしたか」、「授業内容に関して質問をしましたか」等)。さらに、自由記述による回答も行っており、これら多角的な観点からの設問の集計結果を各教員にフィードバックし、授業改善を行っている。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	情報科学類
総科目数	77科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生や進路先企業からの意見聴取は、不定期であるが、会社説明会やOB/OG訪問に合わせて適宜行っている。一方、意見聴取の結果の活用が十分組織的に行われておらず、今後の課題となる。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

情報科学類の成績分布目標である「A+とAを合わせた割合を概ね40%以下とする」を授業担当教員に全員に周知しおり、実績（集計結果）を当該全教員に公開することで単位の実質化・成績評価の厳格化を推進している。

また、授業科目毎に、その成績評価方法をシラバスに記載しており、シラバスをWeb公開することで組織的なチェックと客観性を確保している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全授業の評価アンケート結果は、評価項目毎に統計データ（平均と分散）も含めて全教員に開示している（各教員は担当授業科目だけでなく、他の授業科目の結果を全て知ることができる）。これより各授業担当教員は、自らの授業の位置づけを評価項目ごとに定量的に判断することができ、より効果的に授業改善を図ることができる。今後は、この評価結果を用いた組織的な授業改善方法を検討する。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業参観については、奨励しているもののほとんど行われていない状況である。授業評価については、授業評価アンケートが中心であり、教員相互にアンケート結果を知ることで授業改善を図っている（上記E参照）。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

情報科学類内での研修や講演会・シンポジウムは開催していない。学類FD委員が全学のFD講演会・シンポジウム等に出席した結果を新任教員を含む学類全教員にフィードバックしている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

情報科学類全体として組織的なリメディアル教育は行っていないが、授業科目毎に適宜行っている。特に近年、理科受験科目が「化学」と「生物」である学生（「物理」を選択しなかった学生）がわずかながら増えており、これらの学生については、「電磁気学」（2年生必修科目）は敷居が高い科目となる。このような学生については、別途、補講やネットでの授業相談を受けることで補完している。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習、補習授業は、授業担当教員毎の判断で行っている（学類としての組織的な取組は行っていない）。全学計算機とは別に設置された情報科学類計算機は、ソフトウェアも含めて“情報科学類コンピューティング環境”として自主学習をサポートしている。

### J. 今年度のFD活動の特色

新たな授業評価アンケート結果解析システムを構築した。これにより、前システムより速くアンケート結果の集計、統計処理が可能となった。また、拡張性が高いシステムとなり、今後、さらに機能を追加することで授業評価アンケート結果を多方面から解析し、授業改善に役立てることが可能となる。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

今年度の実施率は96.9%となり、前年度の100%より3.1%低下した。その原因は、①非常勤講師へのアンケート実施連絡不備、および、②常勤教員の実施ミスであった。次年度に向けて改善の必要がある。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

次年度からの教学マネジメントモニタリングに備え、「人材養成目的及び3つのポリシーの策定・検証」、「教育課程の体系的確保」、「シラバスの作成・改善」等について、課題の洗い出しと対応方法の検討を行った。

## 情報メディア創成学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

昨年度検討した1、2年次の専門導入科目や数学、プログラミング科目等の内容と構成の見直しに対し本格実施を行った結果をカリキュラム委員会や学類教育会議にて意見交換等により検証した。

また、引き続き、enPiT2、キャンパスOJT、ACPC連携講座「ライブ・コンテンツ論」、情報メディア創成特別講義B「クラウド型のソフトウェア構築」等の実施により産学連携による実践的教育の強化・拡充を図った。

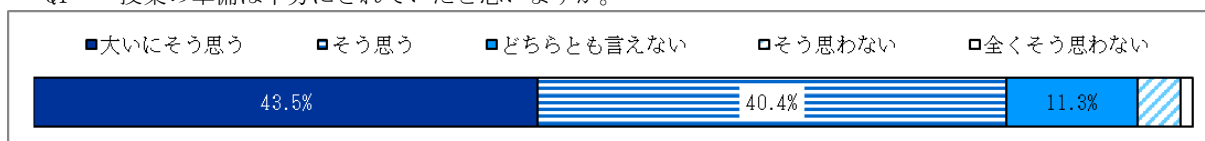
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

各授業科目について、全学共通の4つの設問に加え、理解度や修得度等を含む13項目の学類独自の設問及び自由記入欄を加えたアンケート調査を行った。全学共通の設問では下のグラフに示すように「大いにそう思う」、「そう思う」の回答が学群共通科目では74%以上、学類科目では88%以上を占め、授業に対する学生の満足度は高いものといえる。ただし学群共通科目で若干低めな点は、今後原因の究明と改善の検討の余地がある。アンケート結果は学類教育会議において教員に公表し、授業改善の参考にしている。

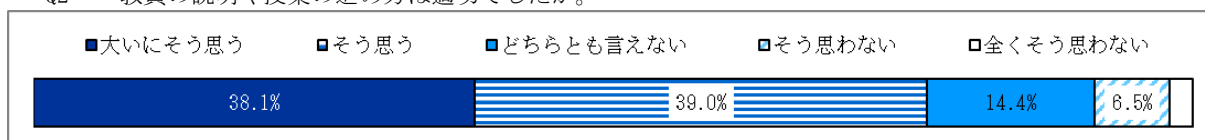
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報学群共通（情報メディア創成学類）
総科目数	8科目

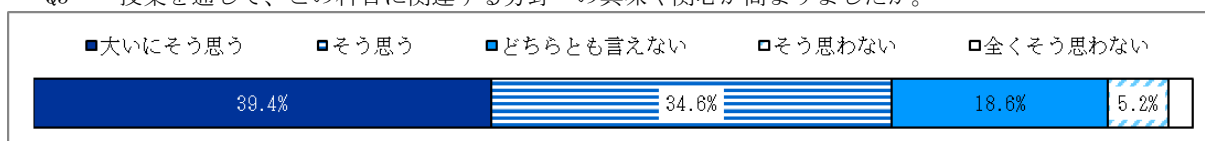
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



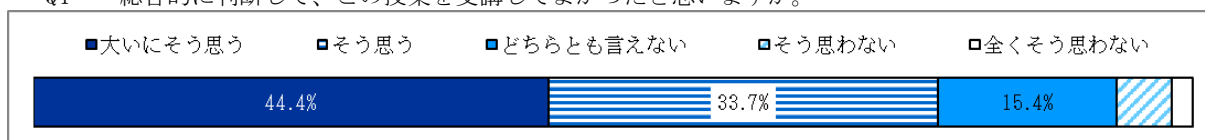
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



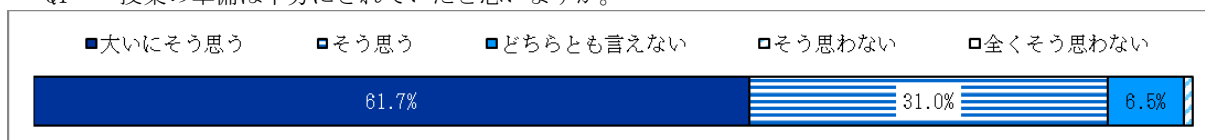
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



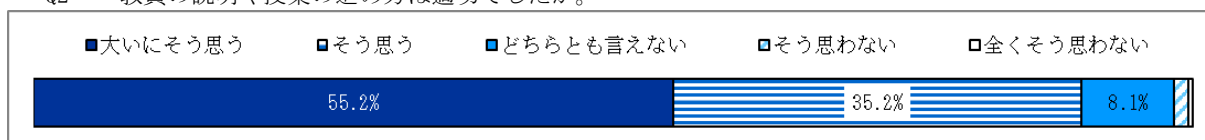
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報メディア創成学類
総科目数	75科目

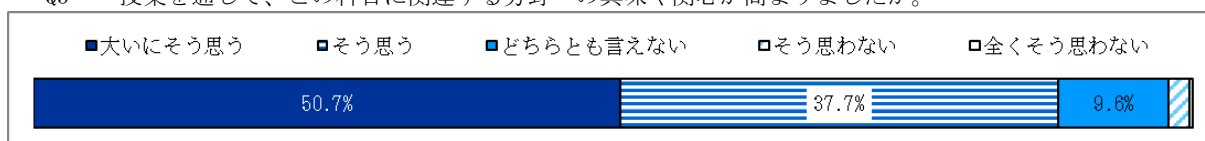
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



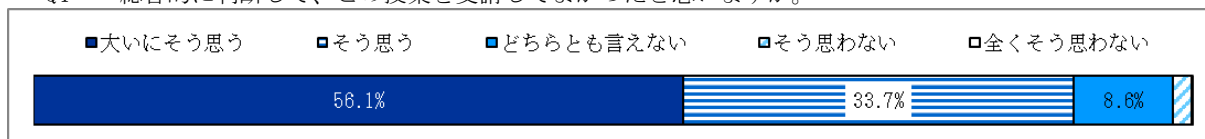
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

当学類の卒業生の就職先が多岐にわたることなどから、組織的・定量的な調査が難しく、実現可能な現実的な方法を見つけれられていない。引き続き、信頼性があり効率的な検証方法とその実施方法の検討を進める。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績分布の目安を教員に示すなどして成績評価の厳格化に努めた結果、単位キャップ除外対象者の判定や大学院推薦対象者、つくばスカラシップ推薦者の選考などが、成績によって客観的に実施できている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケートの自由記述欄における学生からの意見を授業改善に活かす他、選択科目の履修

者数等の増減や研究室配属時の第一希望者数なども、各教員の教育に対する効果的なフィードバックになっている。

また、enPiT2、キャンパスOJT、ACPC連携講座、情報メディア創成特別講義等の産学連携による授業科目の実施によって、グループ演習やPBLによる実践的教育の必要性和重要性ならびに効果的な実施方法などを理解することで、特にこれらの科目を担当している若手教員の教育能力の向上と学類教員全体への普及につながっている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

今年度から開設された専門導入科目においては、各教員が自主的に相互参観を行い、フィードバックするなどの授業改善への取組が見られた。授業参観という形態ではないが、enPiT2やキャンパスOJT等で行っている発表会では、他大学の教員や産業界からの参加者も交えて意見交換及び情報交換も行っており、実践教育の進め方の改善に役立っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学類のFD委員会の教員が全学対象のFD研修会に参加し学類教育会議でその報告をすることや、知識情報・図書館学類との合同FD研修会の実施等により、学類教員全員へのFDへとつなげている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

リメディアル教育は個々の学生毎に必要な内容が異なるため、学類として定型の教育は用意していないが、学生からのリクエスト等に応じて科目ごとに個別に対応している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習への配慮は各授業担当教員がそれぞれの責任で行っている。また自主学習を促進するためにクリエイティブメディアラボをオープンスペース化し学生チームによる自主管理を行っており、実験・実習、ミーティング等に利用できる。補習授業は学類としては実施しておらず、必要に応じて科目ごとに個別に対応している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

enPiT2、キャンパスOJT、ACPC連携講座、情報メディア創成特別講義、コンテンツ応用論といった産業界から講師陣を招いて行う科目を引き続き実施し、実践的な情報技術や創造活動のケーススタディを通じた表現のための発想法など、従来の講義形式による大学の授業では教えられなかった内容を社会ニーズに合わせて提供するための交流の場を充実させた。特にACPC連携講座では、授業実施後、学類長や世話人教員と実施母体である「一般社団法人コンサートプロモーターズ協会：ACPC」の関係者として意見交換を行った。また、enPiT2やキャンパスOJTでは、情報学群の3学類で関連科目を共通開講し、学類を越えて、複数の教員と学生、産業界からの関係者等の意見交換が行われることで、実践的IT教育に関する手法の蓄積や能力向上に努めている。さらにenPiT2では、10大学が連携して推進していることから、FD合宿なども定期的に開催されており、他大学の教員と合宿形式で勉強会及び情報交換を行い、大学を越えたFDとしても役立っている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

情報メディア創成学類：平成30年度実施率96.1%→令和元年度実施率87.3%

平成30年度に比べ、実施率が約9%低下しているが、これは、令和元年度からのカリキュラム改革（SFTの導入）に伴い、令和元年度入学者用科目とそれ以前の入学者用科目が存在するため、両者をコードシェアして開設し、新科目で一括して授業評価アンケートを実施した科目が5科目存在する。また、H30年度以前の入学者の再履修用に残した科目が2科目あり、これらは履修者数がごく少数であったため、実施していない。これら7科目を除くと、実施率は95・8%となり、平成30年度よりは向上している。学類卒業研究や特別演習等、授業評価アンケートがそぐわないものや、非常勤講師担当科目は除いて全科目で実施しているため、今後もこれを継続していく。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

毎年、クラス連絡会を2回（うち1回は知識情報・図書館学類と合同で）開催しており、学生から提示される様々な要望や意見を聴取し、学生生活の改善だけでなく、カリキュラムや学習環境の改善に向けた対策を講じ、FD活動の一環としている。

### 知識情報・図書館学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学類カリキュラムの拡充を図るため、以下の科目を新設した。

GE22401 「情報数学B」

GE22501 「システム思考」

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学類において策定した授業評価実施要領に基づいて授業評価を実施し、その結果を学類担当教員に報告するとともに、学類ウェブサイト(<https://klis.tsukuba.ac.jp>)にて一般公開した。



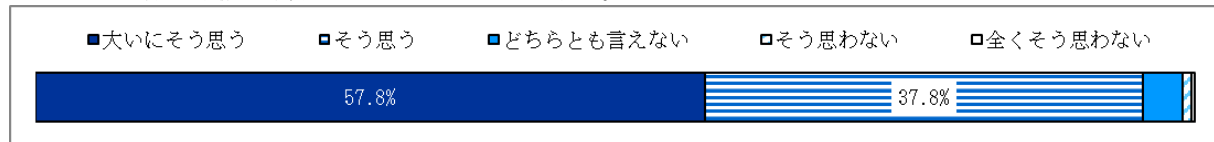
クラス連絡会のほかに、学生代表と教育課程・FDグループ委員が懇談する機会を年2回設けて、学類の教育課程や個別の授業科目改善のため、学生の要望や意見を聴取した。

また、学生の履修状況を学期ごとに分析し、成績不振の学生の履修・単位取得状況一覧をクラス担任・指導教員に配布して、個別の学修指導を行っている。また、保護者への成績通知に際して、成績不振学生の個別状況の説明を追記して、問題状況の共有・協力をはかっている。

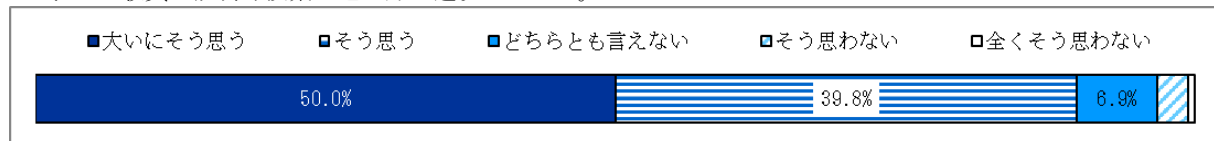
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	知識情報・図書館学類
総科目数	118科目

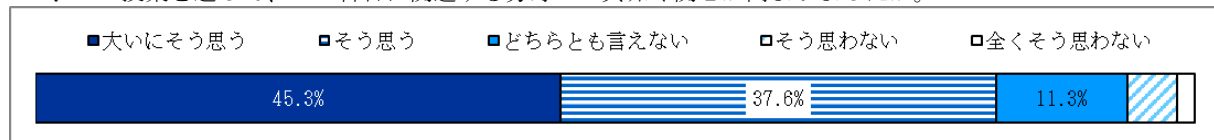
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



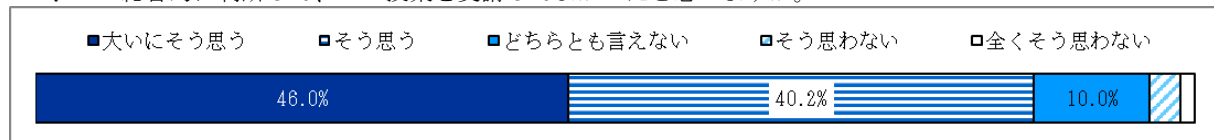
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善  
今年度は実施せず。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成22年度から、学類担当教員への啓発を目的に、科目別成績分布について分析を行っているが、今年度も継続して分析を行い、現況の問題点の検討に生かしている。また、平成27年度以降の科目別成績分布表を学類ウェブサイト一般公開し、学類担当教員にとどまらず、広く学内外から閲覧可能となるような措置をとっている。現在、本学類では、A+およびAの比率が概ね40%以下となるよう評価することを目標としているが、令和元年度の知識情報・図書館学類開設授業科目全体でのA+およびAの比率は42.9%となった。

卒業研究については発表会出席教員全員による評価を導入し、3名以上の教員から不十分評価を受けた場合には審査委員会再審査する方式を採用しており、令和元年度もこの規定を適用して1名に再審査を行った。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

「筑波スタンダード」に基づき、達成すべき教育水準や教育の質の保証について、社会にわかりやすいFD活動を実施している。教育方法等の改善を目指して、毎月、教育課程・FD委員会においてFD活動に関する検討を行っている。令和初年度は、平成30年度に引き続き全開講科目への授業評価の実施を行ったほか、授業参観や来年度のFD講習会についての検討などを行った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

他教員の授業の見学を通して授業の改善に役立てるという趣旨のもと、平成23年度から教員相互の授業参観を実施している。平成24年度までは、参観対象を秋学期科目に限定していたが、25年度からは、原則すべての科目について参観可とした。令和初年度では改めて参加人数を増やすための呼びかけや実施方法等を検討し、参観期間を増やし春BC科目および秋ABC科目とすることで参観科目も増やした。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員にはメンター教員1名を指名し、特に卒業研究については、2年間は共同で卒業研究指導する体制としている。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類としては実施していない。



### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生の主体的な学びを促進する取組みが積極的に行われている。具体的には授業時間内において、出席票等（13科目）、ワークシート類（6科目）、小テスト等（10科目）、課題等（3科目）を通して、学生の主体的な学びを促進する取組みが行われた。また授業時間外では、課題等（2科目）、発表会（1科目）、レポート等（4科目）を通して、学生の主体的な学びを促進する取組みが行われた。

また春日地区図書館情報学図書館の協力を得て、春日ラーニングコモンズを設け、学生が自由に予習・復習を進めるとともに、不明な点がある場合には、時間を定めて常駐しているチュータ（大学院生、学類生）に相談できるようにしている。またグループ作業用のスペースも設けている。図書館外にも別に自習用のスペースを設け、学生が自分に合ったスペースで自習ができるように留意している。

### J. 今年度のFD活動の特色

今年度は例年の授業参観の期間を長くし、授業の相互参観の機会を増やした。

またツイートの自由記述欄に記述された授業に対する学生の意見を踏まえて、教員は授業の改善に積極的に取り組んでいる。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

平成30年度に引き続き、令和初年度も授業評価アンケート実施率は100%であったことから、今後も現状を維持するよう努める。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

本学類では、教育課程委員会とFD委員会を統合して教育課程・FDグループと称し、毎月1回のペースで委員会を開催し、授業評価や成績評価など教育課程の運用と一体的なFD活動を心がけている。さらに本学類教員は教育研究活動に関わる研鑽の場として、図書館情報メディア系FD研修にも参加している。系FD研修に関して本年度は、4月24日、6月5日、7月3日、8月7日、10月2日、11月6日、12月4日、3月4日の計8回が開催された。また、年2回のクラス連絡会を実施しており、令和初年度は7月22日に春日エリア合同クラス連絡会（情報メディア創成学類と合同）、12月9日に本学類のみのクラス連絡会を実施した。その際には学生の授業に関する要望も聞いて、対応するようにしている。また、TA制度への教員の理解をはかるため、TA配置授業の担当教員3名程度を順次指名して全学TA研修に参加させている。

## 医学群

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

医学群は医療に関係する学問分野の教育を担当する3学類（医学類・医療科学類・看護学類）からなり、病気の予防、診断・治療、看護を目指す医療者と医学研究者の育成を目的としている。医学群の教育方針は、様々な問題に多様な考え方で適切に対応し、「自分で問題を考えて、解決する力と方法を身に付けていく」ことに力点をおいている。

医学群では、共通コアカリキュラムとして「チーム医療・職種間連携」を重要視し、3学類合同の専門職連携教育プログラムとして医学類3年、看護学類4年、医療科学類3年および東京理科大学薬学部5年の学生に対し、1週間のコース「ケア・コロキウム(チームワーク演習)」を実施している。同コースは、将来医療チームの一員として、各々の専門職種としての役割を果たして患者のケアを行えるようになるために、疾病や障害がある人とその家族に対する質の高いケアの在り方に関して専門領域の異なるメンバー間での討論を行い、各専門職種の理解を深め、チームワークおよび当事者の力を引き出すエンパワメントの意義を理解し、ケアの方針をたてる過程を体験するもので、以下の4つを行動目標としてかかっている。1) 医療に関係する職種の業務内容および視点を理解する。2) 他職種と連携してチーム医療を行うことの重要性を理解し、必要な情報をチーム内で共有できる。3) 場合に応じて医療チームのリーダーとなり、チーム内の建設的なディスカッションを促進できる。4) 患者のケアについて、医学的な問題にとどまらず、全人的に対応する視点を身につける。コース前後の学生アンケート調査を通して各学生の教育目標に挙げた項目の理解の状況の評価により、カリキュラムのねらいに合致した教育が行われているかを検証して、改善につなげている。以前の評価結果より、チーム力を高めるためのスキルの涵養が従来のシナリオを用いた小グループ討論での体験を通じた学びのみでは難しかったことから、チームビルディングに必要な要素の一つである「話し合いのスキル」および「リーダーシップ～自分の持ち味を知る」をテーマにした全体演習をそれぞれ設定し、外部講師を招聘して実施している。その結果、コース最終日のまとめのワークにおいて、素晴らしいチームワークのための提言としてチームメンバーで共通ゴールを見いだして話し合いの方向性を共有することの重要性や、メンバー各自が自分の持ち味を自覚し互いの良さを引き出しあって協力することの意義などが挙げられており、同演習で修得したことが学びの成果として確認されている。これは、多職種連携教コアコンピテンシー①の一つ「職種間コミュニケーション」につながる要素であり、医学群の共通のゴールにも合致している。

## 1) 医療保健福祉分野の多職種連携コンピテンシー Interprofessional Competency in Japan.

主催：多職種連携コンピテンシー開発チーム2016年3月.

[http://www.hosp.tsukuba.ac.jp/mirai\\_iryu/pdf/Interprofessional\\_Competency\\_in\\_Japan\\_ver15.pdf](http://www.hosp.tsukuba.ac.jp/mirai_iryu/pdf/Interprofessional_Competency_in_Japan_ver15.pdf)

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学群共通の授業評価について、全学FD委員会の方針に基づき、医学群3学類それぞれにおいて、授業評価を行い、検証・改善につなげている（各学類の報告書参照）。また、医学教育企画評価室会議（9月、3月定例開催）において医学群長および各学類のFD委員も含めた3学類の代表者間で、各学類の授業評価の方針、実施方法について協議している。

医学群3学類合同プログラム「ケア・コロキウム」の教育効果については、A項に記載したとおり、ケア・コロキウムのコース開始時、終了時にアンケート調査（各専門職種の役割の理解やチームワークへの考えなどの定量的データと自由記載）を行い、東京理科大学薬学部教員と合同で教育効果の検証および改善策を検討している。前述の全体演習については、学生アンケートから、グループワークで体験を通して話し合いの進め方のスキルやチーム形成のために自分ができることを能動的に考えることができたことがうかがわれ、今後も継続の予定である。

## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各学類の報告と共通。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各学類の報告と共通。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

3学類合同プログラムの「ケア・コロキウム（チームワーク演習）」については、学生の授業テーマへの関心を高め、ねらいにそった学習とするための教材作成と、学生の小グループ討論において討議を促す教員（チューター）が、コースのねらいを踏まえファシリテーターとして関わるのが重要である。今年度もケア・コロキウム実施にあたり、教材ブラッシュアップのための討論会や、チューターを初めて担当する教員を対象に初任チューターFDを3学類合同で実施した。（資料 令和元年度医学群FD報告書1参照）

また例年、医学群3学類および東京理科大学薬学部のコース担当教員間で事前の教材作成、事後の振り返りを行っており、前述の中間報告会の実施などについて改善案を検討している。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各学類の報告と共通。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各学類の報告と共通。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各学類の報告と共通。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学類の報告と共通。

## J. 今年度のFD活動の特色

医学群のFDではチーム医療教育をテーマの柱として実施している。令和元年度は、「職種間連携教育におけるファシリテーション」をテーマにしたFDを、外部より医療者教育（チームビルディングなど）を専門とする講師（守屋文貴先生）を招聘して開催した。参加者が学生のグループ討論における具体的なファシリテーションの方法を学ぶ機会になり、実践的なFDとなった。（資料 令和2年度医学群FD報告書2参照）

更に、医学群FDとして、全教員の理解が必要である身近なダイバーシティへの対応としてLGBTをとりあげ、「筑波大学におけるLGBTに関する基本理念と対応」をテーマにした講演会を、本学DACセンター河野禎之先生に依頼して実施した。3学類の教員その他、教務職員、医学教育企画評価室の技術職員、附属病院職員も参加して、大学の基本理念を周知する機会になったとともに、今まで十分に認識ができていなかったことに気づいた参加者も少なくなく、大学教職員としてLGBTについて正しく理解して、業務にあたる必要性を実感する講演会となった。

この他、各学類の報告を参照。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

各学類の報告と共通。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

医学群3学類より選出された委員から構成される、医学群医学教育企画評価室が医学群のFD企画運営の中枢となっている。3学類のFDについて、医学教育企画評価室の定例会議において情報共有している他に、3学類合同のFDの企画実施を同室でサポートしている。平成31年度末の同会議において、看護学類のFDの一環で人文社会系土井隆義先生の現代学生の希望や不安をテーマにした講演会が行われ、非常に興味深い内容であったことが報告された。それをきっかけにして令和元年度の医学類の必修FDの一つである更

新FDについて土井先生による講演会を行う企画につながり、医学類教員からも好評であった。

## 医学類

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

医学教育分野別評価基準日本版：世界医学教育連盟(WFME)グローバルスタンダードに基づき、毎年カリキュラムの自己点検を行い、年次課題を掲げ、改善を行っている。その指針が、医学類卒業時コンピテンシー(プロフェッショナリズム、科学的思考、コミュニケーション、診療の実践、医療の社会性、未来開拓力の6つのドメインから構成)である。<https://igaku.md.tsukuba.ac.jp/igakurui-info/kyoikumokuhyo-2>

卒業時コンピテンシーをカリキュラム作成と評価に活用するためのマイルストーン<https://igaku.md.tsukuba.ac.jp/wp-content/uploads/sites/30/2017/01/20170127-2.pdf>を合わせて策定しており、令和元年度には、前年度に作成したコンピテンシー科目達成レベルマトリックスにあわせたシラバスを導入した。評価についても、コンピテンシーに基づく評価となるように臨床実習の評価表を改定して導入した。

尚、日本医学教育評価機構(JACME)により認証された国際基準に基づく医学教育分野別認証(平成27年11月受審)の自己点検書と評価報告書および、受審後の年次報告書を医学類HPに掲載している。

<https://igaku.md.tsukuba.ac.jp/accreditationjacme>

令和元年度に提出した年次報告書では、前年度の改善計画に則り改善したことを詳述し、アウトカム(コンピテンシー)に基づく医学教育の構築に向けて、コンピテンシーを明示してカリキュラム作成したプロセスや教員・学生への周知、コンピテンシーに基づいた評価の取り組み(臨床実習の評価表など)について記載した。<https://igaku.md.tsukuba.ac.jp/wp-content/uploads/sites/30/2019/09/9acc2a1283d0c791fbac2573cd663d7c.pdf>

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

医学類では低学年の全学共通科目を除き、専門科目のほとんどが必修科目となっており、各学年の進級の要件として、必修専門科目の履修と単位取得について詳細に規定している。

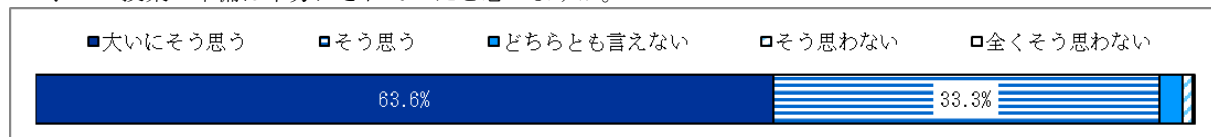
医学類では、全学共通授業評価が導入される前から、独自の授業評価を実施してきた。臨床実習前教育(1~3年)の専門科目「医学の基礎、機能・構造と病態」の全コースについて、学生による評価(教材のボリューム、教材の難易度、チューターのアドバイスの適切さ・熱意など)を実施している。得られたデータは、医学教育企画評価室で集計を行い、担当教員(チューター、シナリオ作成者など)に迅速にフィードバックする他、シナリオ(上述の教材)作成FDの内容に学生の意見を盛り込むなどして次年度以降のプランニングや教材作成に役立てている。令和元年度は、学生の回答、医学教育企画評価室(Center for planning and coordination for medical education, 以下PCME)における集計、教員へのフィードバックを迅速・着実に進めるように、従来用いていた紙面の評価表からmanaba上で回答する形式に変更した。

尚、令和元年度の全学共通の学生による授業評価アンケートでは、授業の進め方や総合的な満足度などの全項目において約6割が「大いに思う」と回答し、「思う」をあわせると約95%の学生が肯定的な評価をしていた。

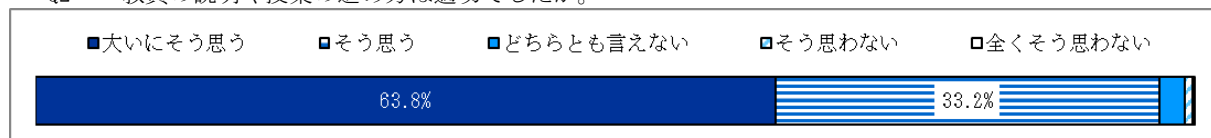
#### 学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	医学類
総科目数	72科目

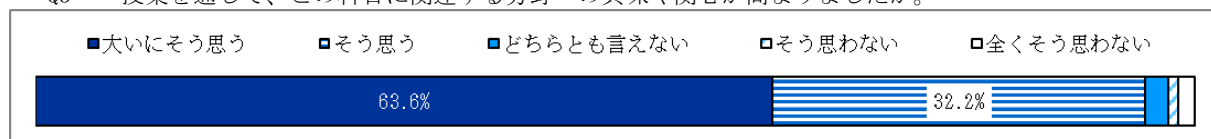
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



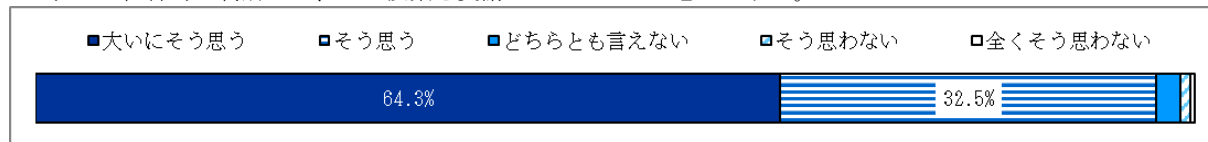
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

毎年卒業生に対して実施しているアンケートでは、例年約80%が「医学部志望者に筑波大学を勧めたい」と回答し概ね高い評価を得ており、令和元年度の卒業生の回答も同様であった。

また、卒業生の臨床能力調査（卒後臨床研修病院の指導医による、卒後2年目の卒業生の能力調査）を3年毎に実施しており、平成31年2月～3月の調査（平成29年3月の卒業生の評価）では、医学知識、医療面接、問題解決能力、コミュニケーションなどの各能力について、70～80%の卒業生が（他大学卒業生も含めた）平均的な研修医よりも優秀と評価されていた。特に患者および医療スタッフの関係・コミュニケーション、研修への積極性について、高い評価を得ていた。<https://igaku.md.tsukuba.ac.jp/igakuru-i-info/kyokuikutokucho>自由記載において、社会人としての常識、行動（倫理観）、積極性に問題のある卒業生が一部おり、大学での態度教育にむけてのリクエストの記載があった。これらの結果を医学類教育推進委員会および全教員対象の更新FDで報告し、プロフェッショナルリズム・態度教育などのプログラム改善に役立っている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

医学類の専門科目において、固定時間割で開設される授業は1年の医学統計学などに限られており、基本的に全てのコースは日替わりの時間割によるプログラムが作られている。成績は小グループ討論のパフォーマンスについての担当教員（チューター）からの評価、試験成績、実習成績を合わせて総合判定する。成績評価の厳格化のために、1～3年次の専門教育科目の医学の基礎コースの判定基準について、「全てのコースで成績不良者へ再試を行い、1つのコースでも再試に不合格になると進級できない」としてコース評価の判定基準を設定し、学生へ明示している。また、形成的評価の仕組みとして、クラス担任教員により、年2～3回個別のチュータリングを行い、個別成績を開示し振り返りを促している。

成績判定のプロセスは、各科目のコーディネーターおよび学年総コーディネーターの方針に基づき、医学教育企画評価室において試験問題の編集・実施後の不適切問題等のチェック・成績集計を行い成績判定資料を作成、それに基づき医学類教員会議運営委員会において最終的な判定を厳密かつ厳格な体制のもとに行っている。

4年の臨床実習前のコースについては、全国の医学部でStudent Doctor認定（全国医学部長病院長会議から臨床実習に入る医学生に、指導医のもと診療チームの一員として参加しうる能力を有していることの認定）が行われており、臨床実習に進むための総括的評価も厳格に行っている。全国医学部共通の共用試験（Computer Based Testing: CBTおよびObjective Structured Clinical Examination: OSCE）の成績に加え、本学独自の臨床実習前の準備教育における成績（実習態度評価を含む）の判定基準を合わせて合否判定している。さらに、その後のクリニカル・クラークシップ（臨床実習）の単位認定においても、1つでもD評価の診療科があった場合には、進級を認めず再履修をさせている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全教員対象の必修FDとして、初任教員FDと更新FDを行っている。初任教員FDは2つのプログラムからなり、1つは「カリキュラムの概要、医学生のキャリア支援、PBLテュートリアルの小グループ討論の教員によるファシリテート方法」をテーマにしたもので、令和元年度はそれぞれ28名、51名が参加した。更新FDは3年更新制で実施しており、毎年テーマとしてあげている新カリキュラムの進捗状況の他、教員からのニーズが高い「最近の若者の考えや行動とその背景について」学ぶ機会を設定した。人文社会系土井隆義先生による講演会「現代学生の希望と不安～人間関係と人生観をめぐって」を実施し、55名が参加した。今年度の初任者FD、更新FDとも、それぞれ設定した達成目標について約9割の教員が到達したと自己評価を行い、各コンテンツについて自身の教育活動に役に立つと考えていた。（資料1令和元年度医学類FD報告1～3参照）

この他に、1～3年の「医学の基礎、機能・構造と病態」の全コースについて、4つの分科会にわけ、コースの担当教員が集まり、テュートリアルシナリオについてピアレビューを行い互いの教育経験を共有しながらブラッシュアップを実施している。また、その準備として基本的なシナリオ（教材）作成法の修得をねらいとしたシナリオ作成FDに翌年度の全シナリオ作成担当者（または代理）に参加してもらい、基本的な作成法の習得とシナリオ作成の経験豊富な教員の工夫を共有する機会を提供している。

更に、高学年の臨床実習クリニカル・クラークシップでは、学生数が増加する中で学生に診療に参加させる実習とするための指導方法について、各診療科の教育実践と工夫を共有することを目的としたFDを実施した。（資料1令和元年度医学類FD報告6参照）

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

新任教員研修の一環として、学生より評価の高い教員の授業見学（PBLテュートリアルのコアタイム



の見学)を必修にしているが、これは、授業評価目的に行っているものではない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

E項の医学類教員初任教員FDの記載を参照。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

臨床実習前の全コースについては、PBLテュートリアルのコアタイムで抽出した学習項目を学ぶための「自習時間」を設定し、それをサポートするための教員「リソースパーソン」をおき、シラバスにその連絡先と対応可能なスケジュールを示している。また、病理学コース(2年次)、血液コース(3年次)などの分野では実習時間以外でも標本を閲覧できるWeb教材を開発し、自己学習を促している。

4年生の診察法実習の前後に学習用映像をmanabaにアップして自主学習を促す他、臨床実習直前の時期にはオープンラボを開き、診察法や縫合、静脈注射の自主練習の機会を確保している。8月末の試験直前の時期には担当教員がオープンラボに赴き、直接学生からの質問に対応するリソースアワーも設定し、積極的な活用を促している。

2年次、3年次の医療概論II・III Medical English Terminology において、クリプトン社とコース担当教員で協同開発したe-learning教材を用いている。講義前にWeb教材での60分以上の事前学習とプレテストに回答していることを前提としており、導入により講義は基礎知識の応用、実践的なレベルの演習を行うことができる他、講義後の復習でもWeb教材を活用できるようにして自学自習を促している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

毎年3月実施の医学類FD委員会の方針にしたがって活動している。3年更新制の更新FDのテーマに、今までのFDポストアンケートから教員からのニーズが高かった「最近の学生の考え・行動」について学ぶ講演会を設定し、社会背景からの分析結果を基に今時の若者について理解する機会となり、参加者から高い評価を得た。また、同FDの中で昨今の学生の特徴やそれに対応する医学部における教員の役割についてもレクチャーで取り扱い、参加者の日々の疑問に対応したものとするなど、コンテンツを随時改善している。

臨床実習に関するFDについても、その年ごとの教育現場の課題や教員のニーズに合わせてテーマを設定して実施している。令和元年度は、診察参加型実習の必要性が指摘される一方で、医学部定員増に伴い学生数が漸増し令和元年度に臨床実習を行う4年生が150名になったことから、各診療科の教育方法の工夫や課題を共有するFDを実施した。事前に各診療科の実践についてアンケートをとり、それをもとに具体的な改善方法を検討する機会になり、参加者からも有用であったと高い評価を得た。(詳細E項および資料1 令和元年度医学類FD報告を参照)

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

基本的に例年ほぼ全てのコースについて医学類独自の授業評価アンケートを実施している。尚、全学共通の授業評価アンケートは、全てのコースで原則実施の方針としているが、履修時期や履修者数、演習の頻度により実施が困難な科目もあり、年度末の医学類で実施する全カリキュラムについてのアンケートの自由記載を活用して、学生からの意見収集の場としている。

#### L. その他(FD活動に対する取組み)

医学群主催で、3学類合同のプログラム「ケアコロキウム」について職種間連携の教育に関するFDと、筑波大学におけるLGBTに関する基本理念と対応をテーマにした講演会を実施し、医学類教員に参加を促した。(令和元年度医学群FD活動取り組み状況調査参照)

### 【参考】

平成31年度/令和元年度 医学類FD委員会資料

令和2年3月18日  
医学教育企画評価室

### A令和元年度 医学類FD実績報告

#### 1. 初任教員FD(カリキュラム、テュートリアル)

①開催日: 第1回 令和元年5月24日, 第2回 同 10月31日(3時間)

②開催場所: 4A411・4A103

③形式: 講義とsmall group discussion

④講師: 医学教育企画評価室 准教授 春田淳志, 講師 前野貴美, 講師 高屋敷明由美, 講師 木村友和

⑤テーマ:

・筑波大学の医学教育カリキュラムの概要、医学類の教員の役割、PBLテュートリアルとは?、チューターの役割

・テュートリアル体験

・全体討論

⑥出席者数: 2回合計 28名(教授 2名、准教授 0名、講師10名、助教16名)

## ⑦事後アンケートより（抜粋）

・個々の学生評価も大切ですが、グループとしてどのようなまとまりや役割分担、協力体制が取れているのかといった視点でフォローに入ってみようと思いました。コアタイム前後の授業内容、時間割も参考にしたいと思います。

- ・医学全体の概要が理解できて良かったです。
- ・テュートリアル体験でチューターの具体的な役割が分かって勉強になった。

## ⑧企画者の振り返り

前年度と同様に、今年度も参加者（新任教員）のモチベーションが高く、ニーズにあったFDを実施できたと思う。前年度に引き続き、テュートリアル体験をした後にチューターの役割に関するレクチャーを実施する形式に変更し、体験を通じた学びを踏まえて後半のレクチャーを能動的に参加することにつながれたと考えられる。

## 2. 初任教員FD（試験問題作成）

①開催日：第1回 令和元年6月4日、第2回 同 6月17日（1時間）

②開催場所：臨床講義室C

③形式：講義とグループワーク

④講師：医学教育企画評価室 教授 前野哲博、講師 前野貴美

⑤テーマ：多肢選択問題（Multiple choice question: MCQ）形式の試験問題を作成する際のポイントを理解する。

- ・MCQ作成のTips（講義）
- ・試験問題ブラッシュアップの実際（グループワーク）

⑥出席者数：2回合計 51名（教授2名、准教授6名、講師11名、助教18名、病院講師14名）

## ⑦事後アンケートより（抜粋）

事後アンケートで、MCQ作成方法について理解できたか（理解）およびMCQ作成を行う上で役立つ内容だったか（有用性）を尋ねたところ、全ての参加者から理解できた、有用であったとの回答が得られた。自由記載項目では、下記のようなコメントが得られた。

- ・あまり意識したことのなかったTipsがたくさんあり、参考になりました。
- ・簡潔でとてもわかりやすかった。
- ・ワークは難しかったですが、勉強になりました。

## ⑧ 企画者の振り返り

短時間でMCQのminimum requirementsをレクチャーして演習（グループワーク）を行うコンテンツは、試験問題作成にむけて参加者ニーズに合致しており、効率的で有用なFDであったと考える。

## 3. 医学類教員更新研修

①開催日：第1回 令和2年1月22日、第2回 令和2年2月20日（2時間）

②開催場所：臨床講義室C

③形式：講義と総合討論

④講師：人文社会系 土井隆義先生

医学教育企画評価室 講師 前野貴美、講師 高屋敷明由美、講師 春田淳志

## ⑤テーマ：

- ・昨今の医学教育の動向
- ・筑波大学の医学教育の現状
- ・医学教育における教員の役割
- ・現代学生の希望と不安～人間関係と人生観をめぐって

⑥出席者数：2回合計55名（教授 13名、准教授 13名、講師19名、助教10名）

## ⑦事後アンケート

<FDの感想>

・医学類のカリキュラムがよく練られていることが分かり改めて感銘を受けた。

・土井先生の講演について、世代と年代の違い、時代背景の違いについて「なるほど」と思うことが多かった。

・社会学の講義は新鮮で、興味をもつてのぞめた。また講演を聴きたい。

・内容は教員の知識をupdateするよいものと思った。

<今後のFDへの要望>

- ・学生からの意見、希望、不満の声を共有してほしい
- ・行動科学のカリキュラムについて、もっと詳しく知りたい。
- ・時間をもう少し短く（90分程度に）してほしい。

## ⑧企画者の振り返り

土井先生の講演は、日ごろ教員が学生と接していることがとりあげられ、データに基づく土井先生の社会的な観点からの考察について説得力をもって分かりやすく説明され、非常に有用であった。講演で学ぶことのできた現代学生の特性をもとに、医学類の教員として今後どのように対応するとよいのかは、すぐに答えのではありません。まさに多面的に検討を重ねる必要があり、今後FDにおいて継続して扱うべきテーマであると考えられた。冒頭の筑波大学の医学教育の現状と課題についても、学生からの意見も共有してほしいとの意見が複数あがり、学生アンケートのまとめをFDで紹介するほかに、（今まで医学類教育会議運営委員会では報告されてきたが）一般教員も共有できるようにするための改善が必要であると思われた。

## 4. シナリオ作成FD

①第1回 令和2年1月16日、第2回 同 2月7日（1時間）

②開催場所：4A411

③形式：講義とグループワーク

④講師：医学教育企画評価室 准教授 春田淳志、准教授 鈴木英雄、講師 前野貴美、講師 木村友和

## ⑤テーマ：

- ・PBLテュートリアルにおけるシナリオとは、シナリオ作成の手順（レクチャー）
- ・シナリオブラッシュアップ例（グループワーク）

⑥出席者数：2回合計29名（教授3名、准教授6名、講師8名、助教6名、病院講師等6名）

\*対象：令和2年度医学の基礎コース臨床系シナリオ作成担当のうち今まで本作成FDに参加経験のない教員



## ⑦事後アンケート

FDのねらいの達成度をみると、ほぼ全員が達成でき、役に立つものだったとの回答が得られた。PBL・テュートリアル意義について改めて理解できた、との回答もあった。

## ⑨ 企画者の振り返り

昨年度同様、初心者向けにフォーカスした内容で実施したが、参加者には在職年数の長い教員も多く、基礎的な内容は理解している印象があった。一方、グループディスカッションでは教員目線でのコメントが多かったため、学生目線で教材を作ることの重要性について改めて強調した。各コアタイム後には学生に振り返りを促すよう、テューターガイドに記載するよう改めて周知でき、シナリオ提出時にテューターガイドに必要な項目を漏れなく記入してもらえそうなチェックシートを作成し、シナリオとともに提出するようにも周知できた。初心者向けには同様のFDでよいが、在職年数の長い教員には各自が作ったシナリオを持って互いにブラッシュアップできるようなFDでもよいのでは、という提案があった。

## 5-1. クラス担任FD

① 開催日時：平成31年4月3日、4月8日（1時間）

② 開催場所：4A411

③ 形式：講演、質疑応答

④ 講師：医学教育企画評価室 講師 前野貴美、講師 高屋敷明由美

⑤ テーマ：筑波大学におけるクラス担任制度、医学類クラス担任教員の役割、平成31年度チュータリングの方針など

⑥ 出席者数：2回合計 15名（教授 3名、准教授 5名、講師5名、助教2名）

## ⑦ 事後アンケート

全体的にねらいについての理解が得られ、有用性も評価された。個別のコメントでクラス担任を担当するにあたり心構えができてよかったとの声があった一方、学生への対応のより具体的な例（特に問題がある学生について）をもっと知りたかったとの意見が寄せられた。

## ⑧ 企画者の振り返り

概ね参加者のクラス担任業務に役立つ内容となったと考える。実際やってみないと分からないために、今後も10月実施のクラス担任情報交換会（下記）と合わせて継続したい。時期についても、今年度は4月はじめに実施、次年度は3月中の実施を予定しており、適切な時期について今後もクラス担任からのフィードバックを受け、より活動しやすい時期に開催できるようにしたい。

## 5-2. クラス担任情報交換会

① 開催日時：令和2年11月1日（45分）

② 開催場所：4A411

③ 形式：グループ討論、全体共有、質疑応答

④ ファシリテーター：医学群長、医学類長、PCME室 前野貴美、高屋敷明由美、春田淳志、木村友和

⑤ テーマ：クラス担任業務にあたり考えること、問題点と提案

⑥ 出席者数：15名（内訳 教授3名、准教授4名、講師5名、助教3名）

⑦ 事後アンケート：実施せず

## ⑧ 企画者の印象

自由参加として全クラス担任教員に案内し、約半数が参加、学年ごとのテーブルで積極的な討論が行われた。クラス担任としての対応例の共有にとどまらず、最近の学生の様子・行動パターンについて感じていることを共有するほか、成績判定の基準や再試などのカリキュラム、事務手続きの確認も行われ、短時間でも実施する意義があると思われた。

## 6. クリニカル・クラークシップFD

① 開催日時：令和2年2月14日（1時間30分）

② 開催場所：4A322

③ 形式：レクチャー、グループ討論、全体共有、質疑応答

④ 講師：医学教育企画評価室 講師 木村友和

⑤ テーマ：「300人の医学生に対するクリニカル・クラークシップを再考する」

⑥ 出席者数：25名（内訳 教授1名、准教授2名、講師12名、助教3名、病院講師等7名）

## ⑦ 事後アンケート

ほとんどの参加者から、ねらいの達成度について肯定的な自己評価および役に立つとの評価を得た。フリーコメントとしては、「医学部の現状と課題が理解できた。今後の教育に生かせる内容だと感じた」「どの科も共通の課題（学生と指導者のアンバランス）を抱えていて、それぞれに対応している現状がわかって良かった」などのコメントが寄せられた。今後のFDテーマについて、具体的な指導方法が知りたい（評価方法、ある診療科のモデル・成功例、失敗例など）、できない学生ややる気のない学生、倫理観にかけた学生への対応方法、働き方改革をどう導入できるかなどの要望が挙げられた。

## ⑧ 企画者の振り返り

CCにおいて、普段から業務を担っている先生方が現状の問題点を議論し、改善策を考えていただけるように、今回は現在の教育の動向（学生増、モデル・コア・カリキュラム、Post-CC OSCE正式実施）、学習理論（認知的徒弟性、正統的周辺参加）、評価について紹介してからグループディスカッションを実施した。予想に反して議論が盛り上がっていたが、お互い困っていることが共有できたことがよかったのではないかと感じた。後日、先日のFDを聞いて改善しようとしている、という声を数名の先生方から伺っており、FDとしての意義があったものと思われる。また、評価についてはあまりこれまで現場では考えられていないことが分かったが、議論の時間が十分に取れなかったため、少し内容的に難しかったかもしれない。

## 7. クリニカル・クラークシップ ヒヤリング

① 実施スケジュールと参加者数（各診療科担当教員1~2名、PCME室教員1~3名）

令和元年12月17日（火）18:00-18:30 放射線腫瘍科

18:30-19:00 耳鼻咽喉科

19:00-19:30 放射線診断科

19:30-20:00 総合診療科

令和元年12月25日（水）18:00-18:30 皮膚科

18:30-19:00 乳腺甲状腺代謝内分泌科

19:00-19:30 眼科

② 開催場所 4A棟4階 ゼミ室13

③ 企画者 振り返り

今回の診療科はすべてPhase IIの診療科で、今年度の前半は学生が回ってこない。多くの科で学生が多いことに問題を感じており、7科中2科が以前のフロアユニット制に戻して欲しいと考えていた。しばらくは今の学生数が続くので、制度の改正も含めて検討する必要がある。

8. 医学の基礎 M3後半コースヒヤリング

① 実施スケジュールと参加者数（各診療科担当教員1～5名、PCME室教員1～2名）

11月18日 19時～19時30分 精神系

11月19日 11時30分～12時 運動系

11月22日 16時～16時30分 腎泌尿系, 16時30分～17時 麻酔救急

11月25日 11時30分～12時 社会医学

12月 2日 16時～16時30分 腫瘍学総論, 18時～18時30分 皮膚形成

② 開催場所 4A222

③ 企画者の振り返り

3年毎のヒヤリングとして実施した。どのコースも工夫や課題について共有し、次の改善策についてコース内外での調整につなげることができた。特に腫瘍学総論では、腫瘍学についての医学教育モデル・コア・カリキュラムの改定などにより、抜本的にコースのねらいや構成を見直す必要性が共有され、令和3年度の改定にむけて準備を進めることになった。社会医学コースについても、他コースでの社会医学的なテーマの学習やM4社会医学実習、M6総括講義を含めて6年間の流れの中で何をどのように取り入れていくのかの検討会を継続して行うことになった（その後年度末までに3回の検討会が行われ継続している）。いずれも教員数の削減など制約の中で、どのように教育の質を担保するかという観点からの検討が必要な状況であった。

**B令和2年度 医学類FD実施計画**

1/2. 初任者教員研修①②

医学類の教育を担当する教員が身につける/知っておくべき要素のminimum requirements（カリキュラムの概要、チューターの役割など）を学ぶ場として初任者研修（必修）を導入し継続してきた。平成31年度も昨年度と同じく、内容を以下の2つに分けて実施する。

①従来の初任者教員研修（3時間）

内容：カリキュラムの概要、チューターの役割など

時期：5月と10月(2回実施)

②試験問題作成法（1時間）

内容：内容試験問題作成方法の実際とおさえておきたいポイント

時期：5月～6月(2回実施)

②については、前年度までの試験問題作成法のFDに参加していない一般教員も対象とする。

また、MCQ作問のコツについては、医療科学類、看護学類教員の参考になるとも考えられ、今年度に引き続き医学群FDとして、2学類教員も参加可能となるように案内する。(医学群FD実施計画参照)

3. 更新研修（3年更新制）(2時間)

前年度まで3年間継続した「医学生のメンタルケア」について参加対象者が一巡してため、令和元年度から、新たに「現代学生の考えやその社会背景」をテーマにして人文社会系の土井先生をお招きして実施した。参加者の関心にテーマが合致しており、次年度も継続して、新カリキュラム進捗状況の報告とあわせて実施を検討したい。

4. シナリオ作成FD（1時間）

今年度の方針を継続し、令和2年度の臨床系テュートリアルシナリオ作成担当教員全員を対象に、コースのねらいを踏まえたシナリオの書き方の基本と工夫についてレクチャーとグループワークを通して修得するFDを企画する。

時期：1月に2回実施予定

5. クラス担任FD（1時間）

今年度に引き続き令和2年度も新しくクラス担任になった教員（M1,3, 5の担当者）および昨年度に受講しなかったクラス担任（継続）を対象に実施する。

内容：クラス担任の役割、チュータリングの実施方法、問題のある学生の対応法など

時期：3月24日、30日（1時間）\*4月早々に活動がスタートするため、令和2年度のクラス担任を対象としてFDを元年度末に実施する

\*10月のクラス担任情報交換会（自由参加）も引き続き実施する。

6. クリニカル・クラークシップ（CC）についてのFD

できない学生、やる気のない学生をどうするか、という点で多くの課題を持っていることが明らかになったため、学生のモチベーションを上げる、できない学生をできるようにする、という具体的な「教育方略」についてテーマとしたFDを計画する。

時期：秋頃に2回実施予定

7. 医学の基礎 M3前半コースコーディネーターヒヤリング

これまでと同様に、3年毎（M2臨床系、M3前半、M3後半で順に）、コーディネーター、サブコーディネーターとPCME教員間で振り返りを行い、各コースの工夫や課題を共有し、今後の方針を検討する機会として実施予定である。

時期は翌年度カリキュラム作成依頼を行う直後の11月を予定。

8. クリニカル・クラークシップ 診療科ヒヤリング

これまでPhase Iの半分ずつ、Phase IIと3年毎に実施している。今回はPhase 1の半分（内科系）に同様にヒヤリングを計画する。

時期：12月頃 2, 3回に分けて実施予定。

\*現在、お互いの現場で意見交換を行う診療科の相互視察を実施しているが、今後も継続的に行っていく。(月1, 2回)

## 看護学類

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

看護学類は、看護の様々な分野における指導者、教育者、研究者として活躍できる人材の育成を教育目標としてカリキュラムを構成しており、随時、教育目標とカリキュラムの関係の再確認を行なっている。特に、平成27年度に開設した「看護学の探求」は、領域別演習であり、4年生がそれぞれ希望する1つの看護領域に配属され、当該看護領域の指導者、研究者として活躍できる基礎について1年間に渡って習得する演習科目である。本年度も、成果の最終発表の形式と教員による評価方法について見直しを行なった。また、1年生からは新カリキュラムでの教育を開始した。初年度の状況を分析し、次年度の課題を明確にした。また各科目のコンピテンス（学生が習得すべき知識、能力等）の再検討を行うとともにシラバスを充実させた。

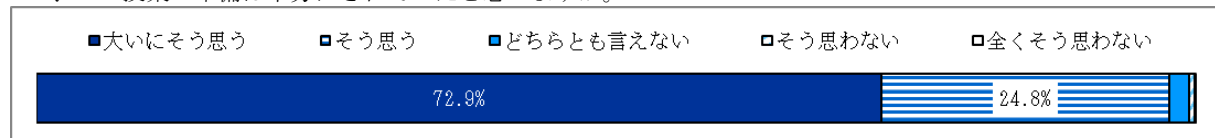
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

令和元年度における看護学類の学生による全学共通の授業評価アンケートにおいて、本学類で開講する専門科目のほとんどの質問事項において、「大いにそう思う」または「そう思う」と回答した者が90%以上であり、高い評価であった。また、アンケートにおいて学類が独自に設定している自由記載の項目に関しては、担当教員にフィードバックして各教員の授業内容の改善に努めた。

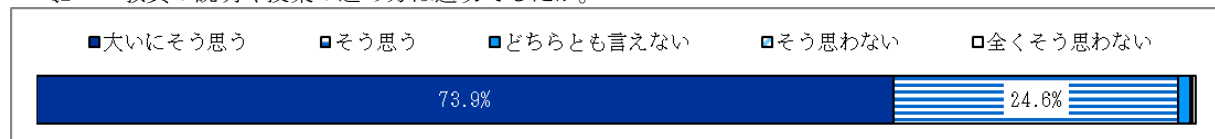
## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	看護学類
総科目数	65科目

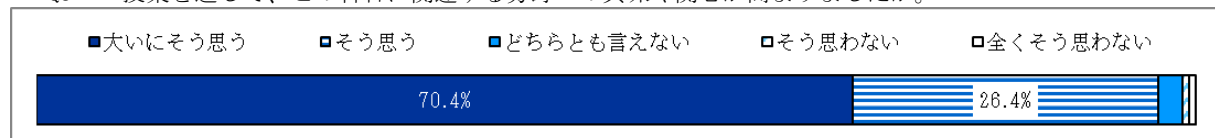
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



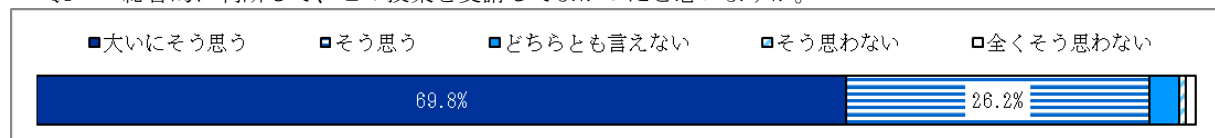
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

フレッシュマンセミナーに加えて在校生向けの就職支援シンポジウムを開催し、看護師、保健師、助産師そして養護教諭等に就職した卒業生を大学に招いて仕事の内容について具体的な説明を聞く機会を設けた。その際、卒業生が在学時に受けた看護学類の教育内容やその評価についても説明してもらい、教育効果の検証を行うと同時に今後の学類教育に反映させる検討を行った。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

カリキュラム委員会が中心となって、シラバスにおける成績評価の記載について教育会議で説明し、学類で統一を図った。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

以下のように種々の取組みを行っている。（1）昨年度と同様に本年度も授業評価アンケートの取り扱い内規に基づき、看護学類教育会議で、授業評価アンケートの結果を報告し、教員に配布した。合わせて、学類独自にアンケートに追加した自由記述欄には、授業の良かった点と悪かった点について学生が記載した内容を担当教員にフィードバックした。このようにして、学生からの要望を、授業改善やシラバス内容の見直しに活用している。（2）実習に対する評価は、全学共通の授業評価アンケートに加えて学類独自により調査票を作成して分析した。（3）クラス連絡協議会を年に1回開催し、学生から授業方法の改善要望や意見を直接聞く機会とし、授業改善に活用した。（4）全学や人間総合科学研

究科で実施されるFD研修会にできるだけ多くの教員の参加を促した。これらを通し、教員各自が教育方法を見直し、教育能力の改善・向上に役立てた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施しなかった。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学で実施されているFD研修への参加を促した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

3年次編入生に対して、入学前の3月に、既修得単位申請方法を主目的にしたオリエンテーションを行うとともに、在学中の編入生との交流の場を設け、入学後の円滑な履修に繋げた。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学学生への学習支援の取組み

授業担当教員およびクラス担任教員が中心になって随時対応している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

本年度は看護学類FD委員会主催のセミナーおよび共催のセミナーをそれぞれ1回開催した。主催として実施した国際交流セミナーでは、台湾より国立成功大学医学部看護学科のKo先生とHsu先生をお迎えして、両国の看護教育の現況、両大学での教育・研究の紹介と、今後のコラボレーションの可能性について情報交換を行った。情報共有や課題の明確化に繋がり、有意義な会となった。また今後の教育・研究の交流の可能性について、検討できた。共催として実施した1年生を対象としたフレッシュマンセミナーでは、近藤和子先生（マザーリング&ライフマネジメント研究所）をお迎えして「医療接遇看護のプロフェッショナルに欠かせないマナー」を開催した。教員自身の医療接遇の向上や、学生への指導方法について検討する機会となり、有意義なものであった。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

本年度の授業評価アンケートは全て実施した。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

例年臨地実習を行っている施設の担当の担当者を招いて実習協議会を開催している。本年度も3月に実施予定であったが、新型コロナウイルスの感染予防対策により、実施を中止した。それに代わるものとして、実習施設からの実習評価・意見を元に、各領域にて対応策を検討した。また、学生の実習アンケート結果と次年度への課題を検討した。これらを書面にまとめ、郵送にて各施設へ送付した。

## 医療科学類

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

医療科類は医療科学分野の研究者と臨床検査を担うプロフェッショナルを育成することを目標に、医科学の様々な分野の知識、技能、態度を身に着けることを目標としている。その目標に主体的に取り組む姿勢を早期に身に着けることを目指して1年生対象の新規科目「主体性演習」を開設した。2021年度から新しく開設される総合学域群の受け入れのための科目や2年時以降の対応についての議論が継続的されている。

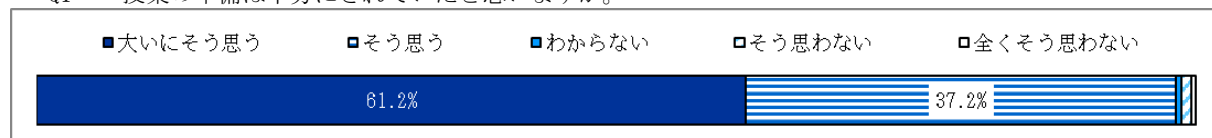
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

2019年度の全学共通の授業評価アンケートにおいて、本学類で開講する専門科目の90%以上が、「大いにそう思う」または「そう思う」と回答している。アンケートの自由記載の項目に関しては、改善の要望があった点について担当教員にフィードバックしている。

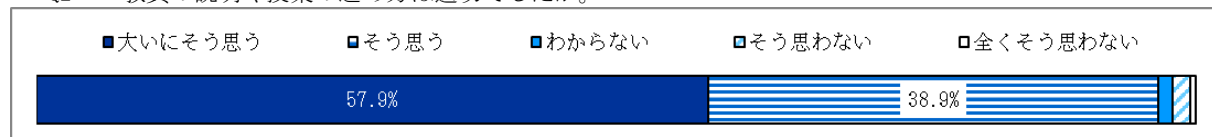
##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	医療科学類
総科目数	49科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

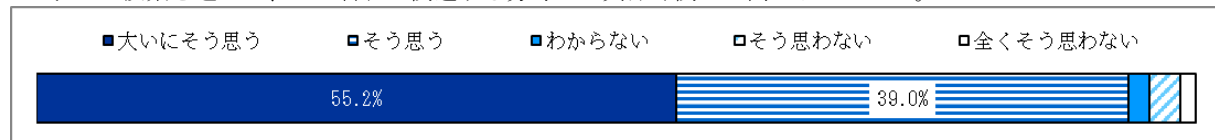


Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

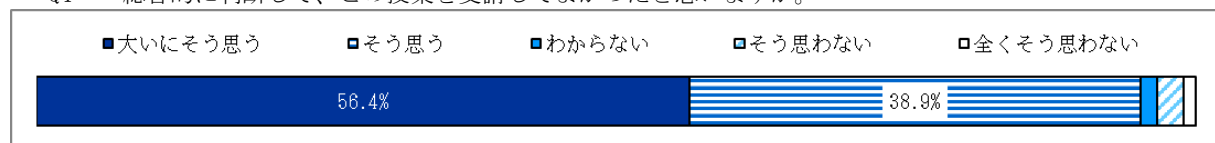




Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

在校生向けの就職支援シンポジウムを3年次向けに開催し、検査技師、または企業に就職をした卒業生を大学に招聘して就職活動や現在の職場でどのようなことを行っているかなど、具体的な説明を聞く機会を設けた。また、医療科学類卒業生で本学大学院に進学して、本年度卒業する学生と医療科学類在学生在が直接話をする機会を設けて、医療科学類の教育がどのように大学院進学や就職活動に生かされているかについての意見交換を行った。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

カリキュラム委員会を主体として、特に4年次の科目に対する合格判定基準についての議論を重ねており、継続審議となっている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

筑波大学グローバル教育院 教授の竹本佳弘先生をお招きして教員がどのように主体性のある学生を育てていくかについてのコーチングに関する講演をしていただいた。講演の内容として、学生が自分から学びたいと思うにはどのような場を設けていくことが必要か、さらにはコーチングスキルの具体的な例についての講義をしていただき、医療科学類教員と活発な意見交換を行った。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施していない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

学群や全学主催のFDへの参加を促している。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

実施していない

### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

授業担当教員とクラス担任により継続的に対応している。

### J. 今年度のFD活動の特色

医療科学類としてのFD講演会を1回開催した。2019年12月16日に筑波大学グローバル教育院 教授の竹本佳弘先生をお招きして教員がどのように主体性のある学生を育てていくかについてのコーチングに関する講演をしていただいた。出席できなかった教員向けに講義を収録し、後日視聴できるようにした。医療科学類では主体性のある学生を育てることを目標に掲げており、2020年度も引き続きコーチングについての講演をお願いすることとした。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

アンケート実施率について医療科学類では2019年度について100%を達成できていない。要因を分析したところ依頼周知方法の改善が必要と考えられたので2020年度はその点に留意してアンケート実施率向上を目標とすることとした。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし

## 体育専門学群

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

体育専門学群と体育学専攻のFD委員会が共同して、学生および教員対象に現行カリキュラムについてアンケート調査を行った。

平成30年度に実施したアンケート調査の結果集計と分析を行い、令和元年度5月に開催された体育専門学群教育会議にて教員へのフィードバックが行われ、前年度との比較を含めたカリキュラムの評価や今後の改善すべき点等に関する情報共有がなされた。

上記の分析結果についてFD委員会で議論し、令和2年度からのカリキュラムを検討する上での基礎



資料として活用した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

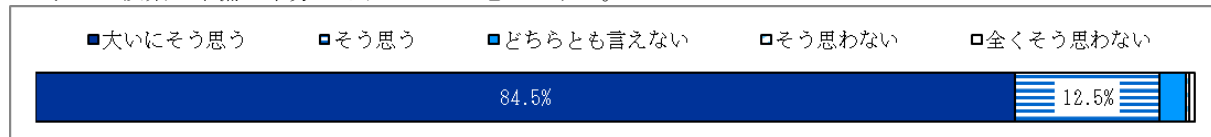
専門科目（卒業研究領域別演習、キャリア形成インターンシップ、種目別コーチング演習）および専門基礎科目について、全学共通の4項目と体育専門学群独自の2項目からなる、マークシート形式の授業評価アンケートを実施した。また、卒業研究領域別演習、フレッシュマンセミナー、キャリア形成インターンシップ、種目別コーチング演習は、全学群生からの改善要望や意見を集約した。

学生による授業評価は、全学共通の4項目すべてにおいて、「大いに思う」と「思う」の回答が大半を占めており、高い評価を得ていることが確認できる。また、体育専門学群が設けた独自の2項目において、学生自身の出席状況や取組状況の自己評価が含まれており、学生自身の振り返りにも役立っている。

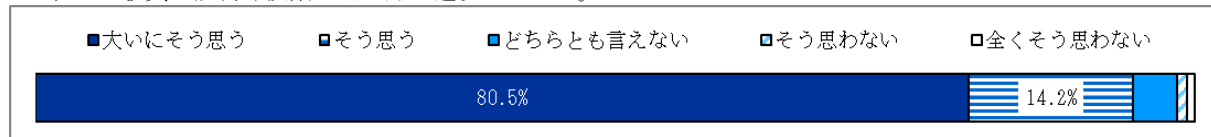
##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育専門学群
総科目数	125科目

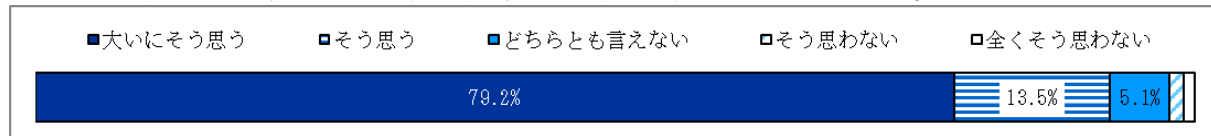
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



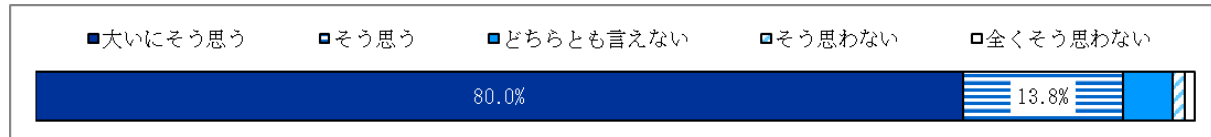
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本学群の非常勤あるいは外部講師として任用された卒業生から随時意見を聞き、それに基づいて教育の改善に役立っている。また、学生の実技能力の質を確保するために実施している「実技検定」は、制度運用が安定期に入ってきている。現職教員からのさらなる評価を得るためにも、自主学習用動画のアップデートや一般向けのweb公開に向けて、実技検定委員会を中心に準備を進めている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各教員に対して、授業の到達目標の明確化、シラバスの改善、成績評価の厳格化等について、授業評価をもとに見直しを依頼した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

体育専門学群と体育学専攻の合同で、体育系教員に対し10月にFDセミナーを開催した。本年度は、太野敦幸氏（野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社取締役社長、体育専門学群昭和63年卒業）から、「食と農の産業としての変化と可能性－事業コンサル現場からのメッセージ」をテーマに講演をいただき、教員研鑽を行なった。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

新任教員を対象とした懇談会において、授業参観等の希望を確認した。希望があった場合は、FD委員会が連絡調整を行ない、授業づくりに役立ててもらった。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各分野において新任教員に対する懇談会が7月に開催された。新任教員を歓迎するとともに授業や教育全般に関して質問や意見が出され、疑問の解消や改善に向けて意見交換がなされた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

推薦入試の合格者に対して、合格通知後に推薦図書を紹介し、その中から入学までの間に1冊を読ませて感想文を提出させた。

一般入試の合格者に対しては、特に行っていない。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

クラス代表者会を開催し、学生サイドからの学習環境の改善要望等を収集し、随時、改善に役立てている。特に、5C217教室のオープンスペースを有効活用するために「自主学习室」の設置を行い、自主学习やグループプロジェクトを促進させる環境を整えている。

現行カリキュラムの「体育科学シンポジウム」において、manabaシステムの活用を継続して行なっている。これにより事前の抄録の配布、各種質問の提出、授業後のコメント提出などが行われ、興味・関心の喚起・持続が促進されている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

FD講演会は体育系各組織における時事的な内容を鑑みて、FD委員会がテーマ設定を行っている。本年度は、上述の通り、本学卒業生である太野敦幸氏（野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社取締役社長）の講演を10月教員会議日に実施し、非常に多くの教員参加を得ることができた。

また、新任教員を対象にした懇談会を開催した。新任教員の悩み事を把握し支援するだけでなく、時に、学群全体として対応が不可欠となる問題も明らかとなり、今後も継続する意義は大きいと考えている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

専門科目や専門基礎科目の全ては、マークシート形式のアンケート調査を実施している。しかし種々の問題（記入されたマークシートが封入された封筒の提出忘れや紛失、担当教員の実施忘れ等）に対応するために、常に、学生からの授業に対する意見収集ができる体制を整えている。

今後は、マークシート形式のアンケート調査の実施徹底を第一とし、学生の立場から意見陳述がしやすい体制を常に模索し、改善を進める予定である。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

体育専門学群FD委員会は、体育学専攻FD委員会の構成員との重複が多いこともあり、カリキュラム評価、FD研修会、新任教員懇談会に関しては合同で実施した。今後も効率的にFD活動を協力して進めるとともに、個別に必要となるFD活動を検討しながら取り組んでいく予定である。

## 芸術専門学群

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

芸術専門学群のディプロマ・ポリシー（学位授与の方針）である「創造的表現力」「問題解決能力」「幅広い知識に基づく論理的思考力」「感性豊かなコミュニケーション力」「自律的・社会的な創造活動のための基礎力」に到達するための具体的な教育方法として、1、2年次における横断的芸術教育、3、4年次における少人数クラスによる専門教育を実践し、さらに特色ある学群教育として定着しているアート&デザインプロデュース、作品など学習成果の公開、国際インターンシップなどを組み合わせて、横断的・実践的・論理的・国際的な教育の実質化を推進している。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価アンケート（マークシート）における各授業の集計結果は、学群平均、全学平均の集計結果も添えて各担当教員にフィードバックした。またマークシートによるアンケートを実施しない授業科目についてはその多くが履修学生との懇談会を開催し、学生の意向を確認したと回答している。学生の評価を確認し、授業の内容や方法を検証・改善するという方針が定着し、それぞれの授業において教育成果の向上につながっているものと評価できる。なおTwinsによるアンケート機能を活用したアンケートの実施例はなかった。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術専門学群
総科目数	161科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

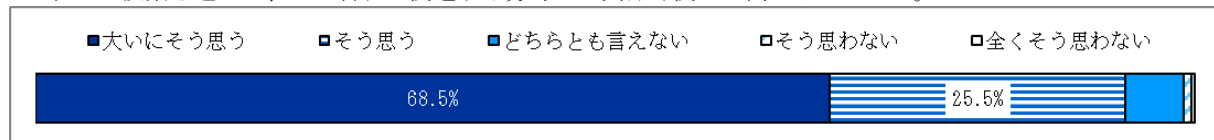


Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

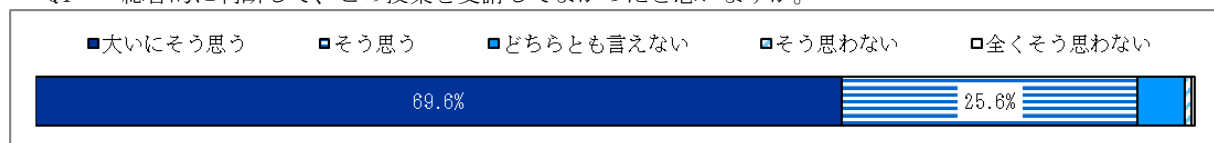
■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

企業からのリクルート情報や卒業生リクルーターの情報を4主専攻間で共有するシステムにより、学生にとって細やかなキャリア支援体制を構築するとともに、学外実習やインターンシップへの対応も行っている。また、卒業生を講師として就職支援セミナーを開催しており、こうした実践の中で、本学群における教育成果や求められている人材・能力等について意見交換を行った。①今知っておくべきインターンシップの基礎知識講座（令和元年5月29日、博士前期・後期課程芸術専攻と共通）、②就職支援セミナー（令和元年11月13日、博士前期・後期課程芸術専攻と共通）

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各コース・領域・授業科目ごとに、可能な限り学生の学習成果を学内外に公開し、対外的な評価を検証しながら単位の実質化と評価の厳格化に取り組んでいる。主な公開展示は、洋画野外風景実習作品展、日本画野外風景実習作品展、版画展、彫塑展、麦秋展（書コース）、クラフト領域授業成果作品展、構成特別演習授業作品展、デザイン展、卒業制作展などである。また、昨年度に続き、芸術専門学群FD委員会活動の一環で全授業における成績評価について調査し、受講者のGPAに係る各授業のABCD評語の割合について分析した。分析結果は、芸術FD研修会「シラバスー成績評価および卒業認定の基準、教育改善の基礎ー」（令和元年11月20日）で教員に周知した。なお、同研修会は、厳正な成績評価の基準を示すシラバスの役割について再確認することも目的とした。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

マークシートによる授業評価アンケートは、芸術専門学群特有の授業形態や内容にあわせた設問を加え実施した。新たな設問は、設備など学修環境について問うもので、回答の集計から受講者はおおむね満足していることがわかった。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

多くのコース・領域において、学生の課題成果物等に対して複数の教員による講評会を実施し教員相互に評価とその見解について共有している。また特に優れた卒業研究に対しては、専攻・コース・領域の垣根を越えて選考教員が合同で審査を行い、「筑波大学芸術賞」「茗溪会賞」「優秀賞」を授与している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本学群の特性を踏まえたFD活動の一環として、新任教員を含めた教員を対象とした研修会を開催し、報告者との間で意見交換を行った。①論文作成における著作権に関するワークショップ（令和元年8月9日、博士後期課程芸術専攻と共通）、②「シラバスー成績評価および卒業認定の基準、教育改善の基礎ー」（令和元年11月20日）、③芸術交換留学報告会・説明会（令和元年10月23日、博士前期課程芸術専攻と共通）

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

1年生を受講対象に様々な領域が開講する「基礎演習」によって、造形活動のための基礎技能を培う実質的な補完教育を行っている。フレッシュマン・セミナーにおいても、美術・デザインにおける各分野の内容や芸術特有の廃棄物の取り扱いなど、専門教育を受ける上での基礎知識を学ばせた。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習や自主制作に取り組めるよう、放課後・休日の教室使用（5C棟、6A棟、6B棟、工房棟等）を使用願申請書の提出による許可制で認めており（時間制限あり）、学生の主体的学修のための環境を提供している。また、学生の自主制作作品を公開展示するギャラリー「T+」を支援している。同ギャラリーは、予約制による一週間の展示であるが、春学期、秋学期の開講期間はほぼ何らかの展示がされるなど活発に利用されている。展示スペースの運営も学生有志が行っており、運営企画の主体性の獲得に寄与している。

「学生ワークシート」による自主学習の促進に取り組んでいる授業は、「美術家指導法」「芸術支援学概論」等の講義8科目であった（2019年8月調べ）。

### J. 今年度のFD活動の特色

昨年度に続き、成績評価の厳格性を検証するべく、各授業の成績評価におけるABCD評語の割合について調査し、分析結果を芸術FD研修会（前述）で報告した。なお、AおよびA+の評価の割合の目安

を受講者の40%程度に改めた（令和2年4月より実施）。また、同研修会では「シラバス」をテーマにその記入方法や意義・役割について教員が再確認する機会を設けた。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

マークシートによるアンケート調査が適さない研究指導主体の授業科目については学生との懇談会など多様な方法による学生の評価や意向の確認に努めている。結果、学生による授業評価の実施率は昨年同様100%を維持している。今後は、マークシート方式によるアンケートの実施率の向上に向けて、定量的な結果や相対化の効果を周知する。

**L. その他（FD活動に対する取組み）**

国際化を推進するとともに、海外での学びによって学生の学修がより充実したものになるよう、留学の検討につながる芸術交換留学報告会・説明会（前述、博士前期課程芸術専攻と共通）の開催や、部局間交流協定校を紹介する「芸術 留学ハンドブック」の配布を行った。

**グローバル教育院**

**地球規模課題学位プログラム（学士）**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

本プログラムは、平成29年10月から学生受け入れ開始のプログラムであり、人材養成目的を踏まえた教育目標に基づき、平成29年度から科目を開設した。

令和元年度まで1年次～3年次までの学生を対象とする授業が実施されたが、非常勤講師を含み、授業担当教員から科目の授業内容について意見が出され、また受講学生の意見を聴取しそのことを踏まえて、授業計画、コンテンツの配置等の改善を行ってきた。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

本プログラムでは、平成29年度の学生は6名であり、かつ、必修科目のため、授業アンケートを実施しなかった。平成30年度秋学期から開講した12科目の授業について授業アンケートを実施し（フレッシュマンセミナーは除く）、今後の改善に役立てるほか、学生の履修状況については、本プログラムコーディネーター教員（2名）が都度確認し、個別にアドバイスをしている。また必要に応じて関係委員会において報告している。

**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	地球規模課題学位プログラム（学士）
総科目数	10科目

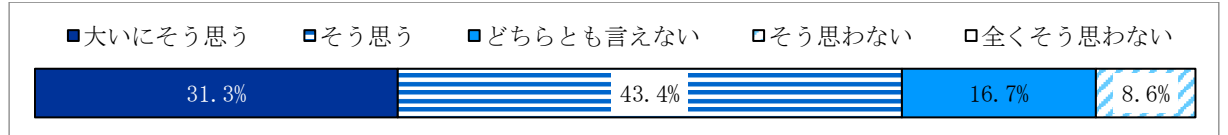
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



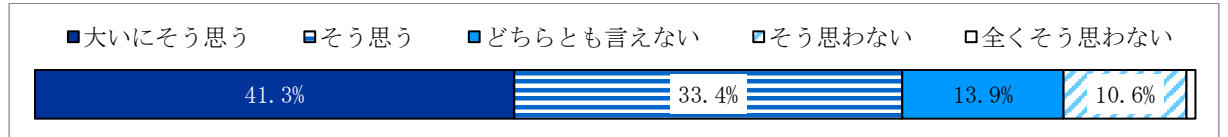
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

平成29年10月開設のプログラムのため卒業生等なし。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

授業はアクティブラーニングを基本とし、講義型の授業に関しても時間内でのPBL授業を実践している。全授業において事前学習・事後学修を課しており、授業の出欠についても毎回確認している。成績は授業内あ



るいは授業後に課す発表及びレポートで評価しており、本プログラムで求める能力を踏まえて、評価している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業担当教員から授業実施結果等について報告があり、次年度の科目開設にあたって、シラバスの見直しを行い、地球規模課題のための知識とスキルを体系的に構築するための改善を行い、コンテンツの配置の見直し、参考図書・文献の体系的な紹介と推薦を行ってきた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

科目は複数教員で担当しており、相互に確認できる形にはなっているが、授業担当教員以外の教員の授業参観等の実践は各自の学内業務の時間的制約により困難なことが多い。しかしながら、2週間に一度、定期的開催するスタッフミーティングで、授業の実践上の問題点について教員相互の情報共有を図っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

地球規模課題に関する外部機関（GNCJなど）のシンポジウムに積極的に参加しているほか、本プログラムコーディネーター教員が他大学で実施されたProblem-Based-Learning (PBL)についてのセミナーにも参加している。プログラム内でのPBLによる授業の経験も踏まえ、他の教員とも教育方法改善のための情報共有を行っている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前には、地球規模課題（特に環境問題、共生社会問題）に関する図書を推薦し、入学直後に開講される地球規模課題基礎論の前提知識となるように指導している。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本プログラムにはコーディネーター教員を2名配置しており、常時学修支援ができる体制を整えている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度は定期ミーティング内での教員の情報共有が主であった。（BPGIが本来目指すFDは全学学群教育担当者とともに、英語によるPBL授業のスキルアップを図るFDを行うのが理想であるが、実現には至っていない。）

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

平成30年度からは、授業アンケートは全開設授業に対して行っている。今後も引き続き実施していきたい。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。



## 1.2 令和元年度研究科・専攻におけるFD活動報告

### 教育研究科（修士課程）

#### スクールリーダーシップ開発専攻／教科教育専攻／教育学(国際教育)修士プログラム

##### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

研究科にカリキュラム委員会を設置し、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善を図っている。特に、学位プログラム制への移行に伴う開設科目の精選、科目内容の再検討、履修方法の改善等について検討を行った。また、研究科共通科目「教育デザイン論」及び「教科教育論」では、最新の教育動向に関する講義や、授業案作成等、最新の教育改革のあり方を考察し、教育研究科の人材養成目標である「高度専門職業人としての教員の養成（特に、中等教育教員の養成）」の実現を図ってきたが、「専攻・コースの垣根を超えて協働で学習することができる」という強みがあり学生からも高い評価を受けてきた。令和元度からは、これまで教科教育専攻のみの必修科目であった「教科教育論」を、スクールリーダーシップ開発専攻の学生が履修しやすくなる仕組みを実装した。さらに、これらの科目にManabaを活用したe-learningを取り入れて「オンライン+対面式授業」の交合型の授業科目として実施した。カリキュラムの検証と改善のために、春学期、秋学期の後半にそれぞれ「学生と教員との懇談会」を開催し、学生の授業評価や履修上の要望を次年度のカリキュラムの改善の資料とした。

##### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生の履修状況については研究科として把握するために、運営委員会等において履修学生の構成や現状について情報を交換した。個別の学生の履修状況については、担当が状況を把握すると同時に、特に問題を抱えている学生について情報交換を行い、連携して対応した。また、年2回開催の「学生と教員との懇談会」における学生からの要望を踏まえて実施している補完教育（リメディアル教育）については、学生と教員の懇談会で意見聴取し、引き続き細やかな対応をしていく。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育研究科（修士課程）
総科目数	3科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

91.7% 8.3%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

91.7% 8.3%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

94.4% 5.6%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

94.4% 5.6%

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育研究科（修士課程）
総科目数	1科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

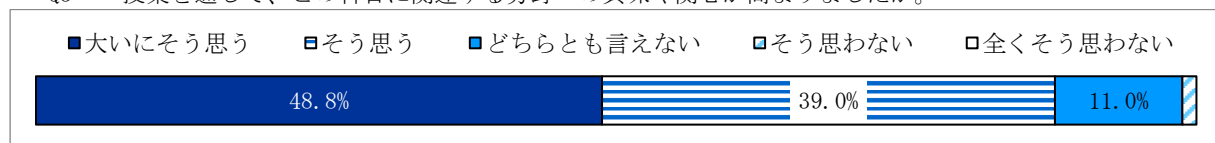
大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

67.9% 24.7% 6.2%

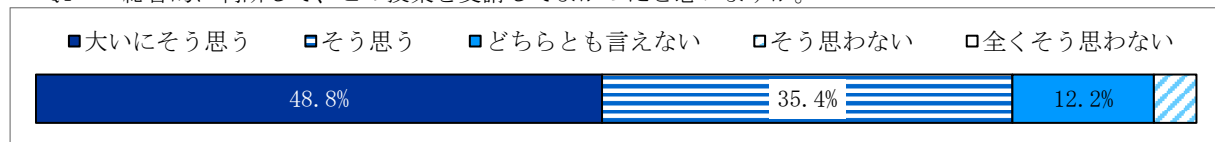
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



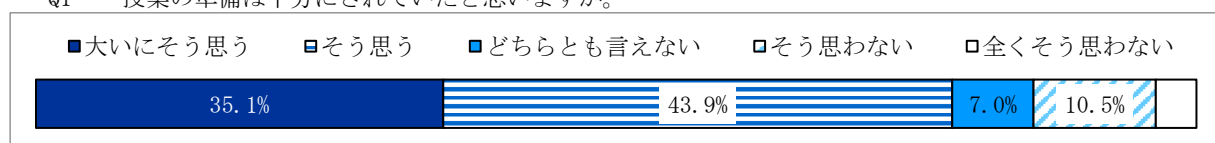
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



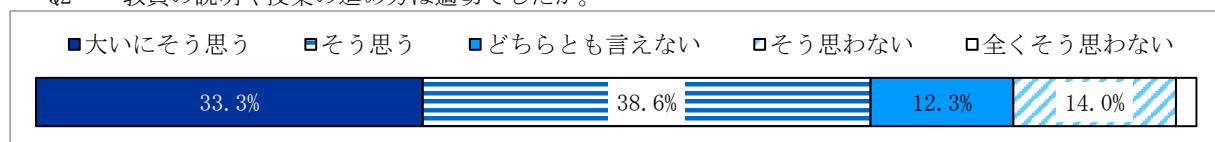
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育研究科（修士課程）
総科目数	1科目

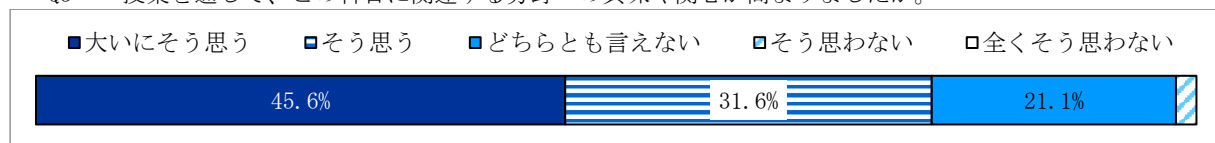
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



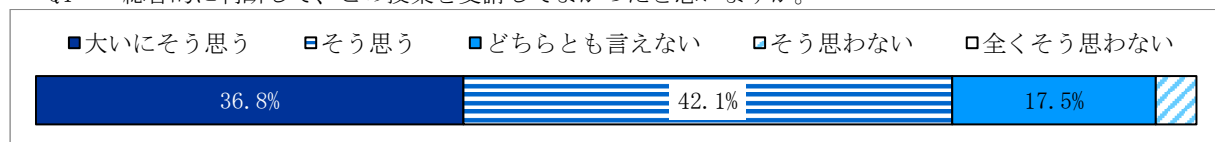
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学内外における行事の開催や参加を通して、修了生や社会人との交流の機会を設けている。特に、本年度も、一昨年度からスタートした「教職セミナー」を実施し、つくば市内で小中一貫教育の推進と義務教育学校の設立に教育委員会及び管理職として中心的に関わった元校長を招請し、学校の組織論、人材養成論に関わる講演会を実施し、本研究科に対する期待を伺った。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教員専修免許状の取得と教員採用試験の観点から、教育研究科では一定の達成水準が認められれば「A もしくは A+評価」を与えている。今後も、社会的・全学的動向等を踏まえながら、成績評価の厳格化に向けて努力を継続することとしている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員間では教育・カリキュラム委員会を中心に各種会議等で授業・研究指導に関する情報交換を実施している。また、学生からの意見を「学生と教員の懇談会」や日頃の学生指導を通じて聴取し、カリキュラムの検証・改善に役立っている。また、教育研究科の担当教員は、科学研究費補助金による研究をはじめとする様々な研究を通して、国内外の教育研究の動向を調査・検討し、指導法の改善に役立っている。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

研究科としての体系的な取り組みは実施していないものの、一部の教員は他の教員の講義に参加するなどの形で授業参観を行ったり、複数の教員で授業を担当したりして教員相互の授業評価に努めて

いる。また、理論と実践の往還による教育課程の編成を本研究科の特徴としており、教科教育担当教員、教科専門担当教員が協力的にチームを組んで授業を行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教育研究科は、担当教員が6つの系にまたがって所属しているため、新任教員は、主として大学全体や各系で開催される研修会に参加する。その一方で、教育研究科で独自に開催している「学生と教員の懇談会」や「研究倫理セミナー」への参加を促し、新任教員の授業力の向上と研究倫理・情報管理の徹底に務めた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教員と学生の懇談会によるFD活動の成果として、学生からの要望を踏まえて、例えば、教科教育専攻・数学教育コースにおいて、「数学セミナーA及びB」を開設して、新入生を対象としたリメディアル教育を継続的に行っている。また、共通科目については学生による授業評価の結果や「学生と教員の懇談会」での意見聴取を受け、内容の継続的な見直しを行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各専攻及び各コースに院生学習室を用意し、自主的な学習・研究を促している。特に空調設備が導入されたことで、これまで以上に快適な学習・研究環境を提供することができている。学習室においては教員採用関係資料、教育関係書籍、新聞等の資料を配置し、学生の自主的な勉学を促している。学習室のパソコン等機器の整備、消耗品の購入については、専攻の経理委員を窓口にして学生の要望に対応できる体制を整えている。「教員と学生との懇談会」で学生から学習・研究・生活・施設等にかかわる様々な要望・意見を聴取、学生から出された要望・意見について話し合う場を設けるとともに、教職員による対応の結果についても学生に随時報告している。

「教育デザイン論」及び「教科教育論」では、Manabaを活用したe-learningを取り入れているが、学生が主体的に学習を進められるように、音声付きの資料教材や学生用のワークシートを提供している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教育研究科では、学生との対話を通して行うFD活動として、2年前から「教員と学生の懇談会」を年2回の開催しており、令和元年度も継続して2回実施した（第1回は2019年7月3日開催、学生35名参加、教員22名参加；第2回は2020年2月13日開催、学生80名、教員10名参加）。特に、秋学期の開催回ではe-learningや研究倫理・情報倫理に関するセミナーを併せて開催することで、教育界の今日的な需要に関する情報を共有しつつ、研究倫理・情報管理の徹底と指導体制の整備、教員の教育力の向上を図っている。

また、今回で第3回を迎えた「教職セミナー」を、つくば市教育委員会指導主事、竹園東中学校校長等を歴任された片岡浄先生をお迎えして「キャリアアップセミナー」と銘打って実施した（2020年2月13日開催、学生80名参加）。このセミナーには教員の参加も促し、教育現場の管理職の業務や学校現場の実情や大学院在学期間の学びの重要性について、情報共有を行うことができた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教育研究科では、通常のTwinsやmanabaを利用したアンケートの活用に加え、春学期と秋学期の2回する開催の「教員と学生との懇談会」の場を活用することで授業に関する学生の評価や意見を聴取している。このため、授業評価アンケート実施率は、平成30年度、令和元年度ともに100%となっている。今後はこれらの取り組みを継続することに加え、よりきめ細かい授業評価アンケートの実施に向けた方策を検討し、授業改善に生かしていく。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

教育研究科の教員構成の特徴として、教員の所属が6つの系にわたっているため、各所属(系・域あるいは他研究科・専攻)におけるFD活動の成果が間接的に教育研究科の質の向上に寄与している面もある。特に人間系・教育学域と心理学域や、人間総合科学研究科の教育学関連専攻等のFD活動においては、教育研究科所属の教員も多く参加し、成果を上げている。

また、教育研究科が実施している海外教員研修留学生プログラムへの参加者との交流、研修レポート最終発表会への参加等の機会の設定が、研究科担当教員の国際的視野の拡大という意味で、FD活動の場として寄与している。なお、教育研究科が主体となって大学間交流協定を締結した韓国教員大学校への院生・教員の派遣が、教員にとっての重要な国際交流の機会となっていることから、2020年3月には中国・華東師範大学及び韓国・全北大学校への院生・教員の派遣を計画していたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響で中止とせざるを得なかった。令和2度には、国際交流を再開したいと考えている。

その他、年2回開催しているソフトボール大会と懇親会においては、留学生や教員も交えながら学生との親睦を深めるとともに、学生と教員が率直な意見を交換できる機会として有効に機能している。

## 人文社会科学研究科

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

人文社会科学研究科が開講するすべての授業において、全学共通の授業評価アンケート（マークシ

ート形式)、学生との懇談会・面談による聞き取りのいずれかの方法を用いて授業評価を行った(履修者がいない科目は除く)。さらに研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」(平成25年度より実施)を行った。このアンケートは、各専攻の教育・研究支援体制に対する検証と改善を目的とするものであり、全学授業評価アンケートを補完する性格のものである。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

春学期・秋学期開講のすべての科目(ただし履修者がいない科目を除く)を対象に、全学共通授業評価アンケート、もしくは学生との懇談会・面談による聞き取りのいずれかの方法を用いて授業評価を実施した。

授業評価対象科目768科目のうち約391科目で全学共通授業評価アンケートが実施され、全学共通のアンケート実施率は5割に留まっている。この理由としては、人文社会科学研究科ではアンケートに馴染みにくい少人数の受講生を対象とした演習形式の授業が大半を占めていること、また論文演習の科目では論文指導に重点が置かれていることなどが考えられる。アンケートを実施していない科目については、学生との懇談会・面談による聞き取りをした。今後も、全学共通授業評価アンケートや、授業内容や履修形態に即した授業評価の方法を用いながら、全科目について授業評価の実施を継続していきたい。

授業評価アンケートの集計グラフに明示されているように、人文社会科学研究科のすべての専攻において、授業に関するどの項目も「大いにそう思う」「そう思う」の肯定的評価の数値がほぼ90パーセントを超えている。これは、人文社会科学研究科が提供する授業が、きわめて高い水準にあることを示している。またアンケートの自由記述は、業者に書き起こしを依頼し、学生が特定されないように配慮した。アンケートの集計結果と自由記述の内容は、授業担当教員にフィードバックし、授業の改善に役立てるように努めている。

さらに人文社会科学研究科では、前述したように、部局独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」を11月に実施した。個々の授業を対象とした授業評価アンケートでは見えてこない、大学院生が教育を受け研究を行う際の様々な問題点を把握し、改善に繋げることがこのアンケートの目的である。このアンケートで得られた各種のデータや意見は、教育研究環境向上へとフィードバックされる。平成27年度からは留学生のために英訳を付し、留学生からも多くの回答が得られた。この回答をふまえて教育・研究支援体制のさらなる改善に努めたい。

教員と大学院生の懇談会を専攻ごとに実施し、大学院生の要望や意見をくみ上げている。懇談会で出される要望や意見は、その性格上、教育面だけでなく、生活面や安全面などを含む広範囲にわたるが、専攻レベルで対処可能なもの、研究科レベルで対処すべきもの、全学に要望すべきものなどに分け、可能な限り大学院生の要望に応えるように努めている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生や就職先関係者との接触は、研究科単位では行ってはならず、各専攻および各教員に委ねている。しかし人文社会科学研究科としても、在籍する院生に将来のキャリアを考えさせるため、研究科PFP(Preparing Future Professors / Professionals)実施委員会を組織して、「人文社会科学のためのキャリアデザイン論」を開講し、多様なキャリアをもつ修了生を講師として招聘している。これは、正規の授業の中にキャリア教育を位置づける試みであり、大学教員のみを将来のキャリアとして考えがちであった文系の大学院生に、大学院教育を通して涵養したスキルを認識させ、専門職としての多様なキャリアに展望を開かせるという意味をもつものである。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化等については、人文社会科学研究科運営委員会の場で適宜、各専攻の運営委員に協力を要請している。各専攻で、それぞれの教育内容と教育方法に基づき、検討を行っている。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

人文社会科学研究科FD委員会や各専攻において取組みを続けている。研究科FD委員会が平成25年度から実施している上述の「教育・研究支援体制評価アンケート」はその一例である。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

人文社会科学研究科としては特に行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

人文社会科学研究科としては特に行っておらず、全学の新任教員研修に委ねられている。新任教員に対する指導等は、必要に応じて、専攻レベル、または個人(グループ)レベルで実施されている。また年度末の3月に国際公共政策専攻に着任した新任教員に対しては、人文社会科学研究科長が研修を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

人文社会科学研究科全体としては特に行っていない。留学生に対する事前指導は、専攻単位・教員単位で入念に実施されている。なお、新入生オリエンテーションの際に「INFOSS情報倫理」を受講する必要があることを周知し、新入生をはじめとする学生および教員に受講を徹底した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

人文社会科学研究科全体として行っているわけではないが、一部の授業でLearning Management System(manaba)を使った学習支援がなされ、自主学習に役立っている。

## J. 今年度のFD活動の特色

人文社会科学研究科FD委員会は、授業評価対象科目に対する100パーセントの授業評価の実施の継続を目指し、大学院教務担当の支援を受けながら、授業担当教員全員に授業評価の方法を確認した。この確認作業を通じて、各教員に授業評価の重要性について再認識してもらうということも企図している。授業評価の方法は、全学授業評価アンケート(マークシート方式)の実施を原則としたが、確認作業の結果、授業内容や履修形態により、学生との面談、懇談会等で授業評価を実施する科目もあった。研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」は、全学授業評価アンケートの実施の有無にかかわらず、全専攻で実施し、学生側からの回答を集めた。各種アンケート、面談、懇談会での回答については、各教員や各専攻にフィードバックし、授業の改善、学生の研究支援の改善に役立てるために使われる。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

人文社会科学研究科では、平成30年度、令和元年度とも、授業評価アンケートおよび学生との面談、懇談会等で授業評価を100パーセント実施した。高い実施率を保持できたのも、教員と学生の中に授業評価や教育・研究支援体制の改善に対する意識が定着し、授業や支援体制向上に向けて相互に努力している結果であり、今後も100パーセントを維持するよう努めていきたい。

## L. その他 (FD活動に対する取組み)

学位プログラム化に向け、各専攻長、学位プログラム・サブプログラム責任者、研究科カリキュラム委員会、各専攻カリキュラム委員会で、研究群共通科目や各学位プログラムのコンピテンス達成度評価などについて検討した。また研究群の「履修ガイド」を作成した。

## 哲学・思想専攻 (一貫制博士課程)

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学位プログラムへの移行を視野に入れながら、研究者養成を第一の目的とする本専攻の教育体制のもとでの高度の専門性を維持した教育を継続するために、どのようにすれば現行のカリキュラムの良さを維持し、同時に必要な改良を実現できるかを検討したが、それは今後も継続する必要がある。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

大学院生との関係を重視した日常的な活動の成果が表れたと評価できる。それは科目当たりの回答者数の平均値が、平成27年度3.1、平成28年度3.7、平成29年度4.1、平成30年度5.2、平成31/令和元年度5.3と順次増加していることから、学生による授業評価アンケートという制度が専攻において定着していることの表れと考えられる。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	哲学・思想専攻 (一貫制博士課程)
総科目数	14科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

筑波大学哲学・思想学会の年次大会、哲学、思想関係の全国学会において本専攻修了者との交流が図



られ、そこで得られた知見が専攻の教育・指導に生かされた。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

これまでに引き続き、成績評価の厳格化のための注意喚起が教員に対してなされた。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

複数の教員が参加する授業形式の重要性が改めて確認され、すでにそうした形式を取り入れている科目においては教員相互の学生指導上の意見交換、相互的な関心の触発が行われた。学生の研究能力を向上させるためには、今後より多くの科目においてこうした形式が導入されることが望まれる。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

前項で述べたように、複数教員の授業参加を行っている科目（大学院共通科目「21世紀と宗教」、「考える」動物としての人間—東西哲学からの考察」、専攻共通科目「哲学プラクティス」、哲学分野専門科目「哲学原論演習」）ではこうした取り組みを徐々に行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特になし。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻への進学を希望しながら、大学院入試が要求する学力レベルに達していない者（科目等履修生、研究生で）に対する補完教育の必要性が高まっており、在籍する院生が実質的に個別にチューター役割を果たしているが、これを制度化できないか検討中である。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

上記の「哲学プラクティス」や各教員のゼミにおける指導を通して、学生同士で自主的に学ぶ力を付けさせるよう務めた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

学位プログラム制への移行にあたり、カリキュラムと指導体制について問題点の洗い出しと改善の方途の検討に注力した点が、今年度の特色である。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

哲学・思想専攻（5D）：平成30年度実施率100%→平成31/令和元年度実施率100%

一昨年度、昨年度に引き続き実施率100%であり、今後同様にFD活動を継続したい。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

### 歴史・人類学専攻（一貫制博士課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は当初より5年一貫制の教育体制であったことから、これまで主として研究者養成組織として運営されてきた。しかしながら令和2年度の学位プログラムの始動とともに、修士課程と博士課程との区分制に移行することを踏まえ、令和元年度は単位の1単位化を基本とした前後期区分制としてのカリキュラムの再編作業を実施し、新たなカリキュラムでの教育を進めることになった。編成においては、特に人文学学位プログラム全体の中での本専攻（次期サブプログラム）の位置づけを再確認し、かつ授業概要等の見直しと改善、また専攻を構成する所属教員の変化や今日の社会的要請に即して、開講科目の精選ならびに各領域の教育理念の再定義、教職に関わる科目の確認等を行った。とりわけ研究演習科目における、各年次に即応した教育内容の差別化・階層化を実施し、論文執筆に向けた指導の充実を図った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全体的な傾向としては例年と変わらず、Q1～4のすべての項目において「大いに思う」が70%を超え、「思う」を加えると98%が肯定的評価となっている。受講学生にとって本専攻の授業内容はおおむね満足できるものであったことが窺える。昨年度の集計結果では、Q2～4の設問に「全くそうは思わない」の回答が0.3～0.4%ほどあったが、本年度は解消された。Q3については「どちらとも言えない」が1%見られるが、全体的には良好な結果と判断できる。しかしながら、令和2年度の新入生からは新カリキュラムでの授業に移行し、1単位化によって各授業科目の時間数が減少し、受講が必要な科目数が増加するため、今後も学生の評価を慎重に見定め、カリキュラムの改善に生かす必要がある。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	歴史・人類学専攻（一貫制博士課程）
総科目数	35科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生や就職先関係者からの意見聴取は各教員の裁量に委任しており、専攻としては特に組織的には実施していない。しかしながら、各領域の専門性に関わる教育機関や資料館、博物館などに就職した卒業生とは各教員が専門分野に関わる事業や学会・研究会などで対面することも多く、また、各事業に関わる卒業生の上司とも対面することもあり、それらの機会に本学の教育や卒業生に対する研究上・職務上の評価を確かめることは断続的に行っている。専門職に就いた卒業生の就職先関係者からの評価は高く、本専攻の教育は評価されていると考えられる。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価のあり方については専攻で方針を一元化しているわけではないが、いずれの領域でも演習科目では外国語史料や文書史料など一次資料の読解能力や研究に必要な分析能力の向上とそこから導き出される思索の深化を目標としており、演習での発表内容や討論への参加姿勢と内容によって成績を判定している。単にペーパーテストやレポートの採点のみで評価を行うのではなく、参加者の研究者としての研究能力も評価の対象とするという点において、大学院授業に適した単位の実質化が行われていると判断できる。ただし、各専門領域の研究上の作法や、文献の読解・分析かフィールドワークを主体にするかによって、成績判定のあり方が大きく変動し、一元的な基準による成績評価の厳格化は、本専攻の自律的な研究者養成を目的とした教育にとってむしろ有害であるため、これも具体的な評価の仕方は各教員に委任している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業等において史料や外国語文献、あるいはフィールドワークで得られた資料の解釈について、領域を超えて参加する受講生同士で濃密なディスカッションを課すことを通じて、複眼的思考力や論理的思考力を習得してもらうことを目指している。教員の研究上の意見にそのまま従うのではなく、必ず受講生自らが自律的に批判的思考を行い、自身の思考力を高めることを実践している。令和2年度からは、1単位化によって、他学位サブプログラムの授業を含めた学際的履修も可能になるよう配慮した。また、フィールドワークを通して地域社会における研究に関わる交渉力の鍛錬や、複数人での共同研究遂行能力の向上等、研究上不可欠なコミュニケーション能力を育成するための博物館・文書館などの公共機関や行政機関、地域社会でのフィールドワークを伴う実習科目を開設している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻としては特に実施していないが、中間評価論文や博士論文指導に関わる演習や実習授業は複数の教員が参加して、それぞれの学生指導を踏まえた指導を行い、教員相互で、学生指導に関わる共通認識を持てるように留意している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に対しては採用時に専攻長から、また随時当該領域の教員等により、必要に応じて教育業務遂行に必要な情報提供を行っている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

平成30年度より「レキジン・アトリエ」と銘打って、大学院進学前の学類生を対象に、本専攻の所属

教員がそれぞれの研究者としてのキャリア等を話す場を設定し、令和2年度も継続する予定である。これはカリキュラムや開講科目、取得可能な資格等の形式的な事柄ではなく、大学院という場や研究者という存在をより身近に感じてもらうために発案された試みである。人文社会科学研究科公開講座に申請して採択され、当該プロジェクトの一環として運営されている。公式の専攻/サブプログラム説明会は時間も限られており、受験を希望する学生と身近に懇談する時間的余裕を持つことが困難であるため、本講座を企画し、特に若手教員の参加を求め、研究者というキャリア形成に必要な知識や心構えなどを補完教育する機会とした。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

歴史・人類学会、社会文化史学会、現代民俗学会その他、各領域の研究会・学会等を活用しながら、学生に研究発表と厳密な査読を受ける論文執筆の機会を提供し、研究活動の進展を授業外でも支援している。また、領域ごとに紀要や学会誌を刊行し、研究論文の執筆も推奨している。これにより、研究業績を積み重ねるだけでなく、論文執筆の習慣を身に付けさせ、将来的に研究論文を継続的に生産できるように支援している。また、各教員は研究室等で日常的に院生と面談を実施し、文献調査やフィールドワークなどの自主的な研究活動にアドバイスをを行い、より高度な研究に進めるよう取り組んでいる。

#### J. 今年度のFD活動の特色

令和元年度は、学位プログラムに移行する直前の年度であり、それを踏まえたカリキュラムの準備を実施し、学位プログラムが円滑に進むよう様々な検討を実施した。また、旧専攻所属となる院生に対しても学位プログラム化で教育や研究指導の質が落ちることのないよう留意した。さらに、入学前の学類生を対象とした公開講座「レキジン・アトリエ」を開催し、受講した学類生の本サブプログラムの教育に対する理解を深め、研究への関心を高めた。もちろん、その直接的効果に関しては測定が難しいところもあるが、長期的視野に立った場合、このような催し物によって大学院の存在感を一般社会に向けて発信していくことは、大きな意義を持つものと思われ、令和2年度は一般の社会人の参加を誘えるような構成をとることを検討した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

昨年度と実施科目数は同じであり、低下していない。授業の内容やあり方への評価については、授業担当教員が受講院生と日常的会話の中で確認することもあり、そこで得られた院生の意見は授業の改善に生かしている。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

本専攻では所属教員に対して、大学および研究科が主催するハラスメント研修や研究倫理に関わる研修への積極的参加を呼びかけており、当該問題に関する現代的感覚を身につけ、教育現場や研究指導状況等の改善に努めている。

### 文芸・言語専攻（一貫制博士課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

平成26年度より、専攻に将来検討委員会を設け、研究科の人文系諸専攻の再編を視野に、専攻のミッション、専攻の強みとその問題点、カリキュラム上の問題、論文指導上の問題等を総合的に討議し、その上で学位プログラム化を検討してきた。さらに人文学学位プログラムを構成する文学サブプログラム、言語学サブプログラムそれぞれの教育プログラムについて、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、ディプロマ・ポリシーについて改めて確認し、学位プログラム化後のカリキュラムの編成を行った。特に令和2年度からの実施にあたってシミュレーションを行い、より教育効果が期待できる体制の構築、ならびに実際の運用の際に生じる問題点の解消に努めた。また、従来大学院教育では十分に考慮されていなかった、教育課程の階層構造を明確化するとともに、科目の精選化を行い、従来必須とはしていなかった、大学院共通科目、研究科(研究群)共通科目等をカリキュラムの中に具体的かつ明示的に組み入れた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

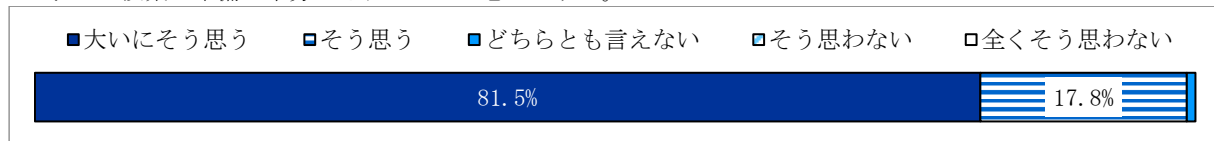
全学授業評価アンケートの結果は、いずれの質問項目も、前年度同様、「大いにそう思う」「そう思う」を合わせると96%を超え、授業に対する評価は非常に高いことがわかる。しかしながら、専攻にて実施した教育支援体制評価アンケートの結果からは、授業以外の教育・研究支援体制に関しては必ずしも十分な満足を得られているとは言い難い。アンケート結果から以下のような分析結果が得られるが、特に2.については引き続き検討する必要がある。

1. 本専攻では、学会等において研究発表を行う際に国内・海外とも交通費を支援しているが、不十分であると感じている院生が比較的多い。
2. 本専攻では、留学生が論文を執筆する際に必要となる日本語校閲に対して経済的な支援を行っているが、英語論文に対する校閲支援についても要望が絶えない。

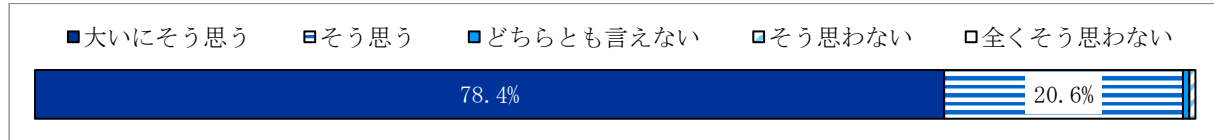
### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	文芸・言語専攻（一貫制博士課程）
総科目数	52科目

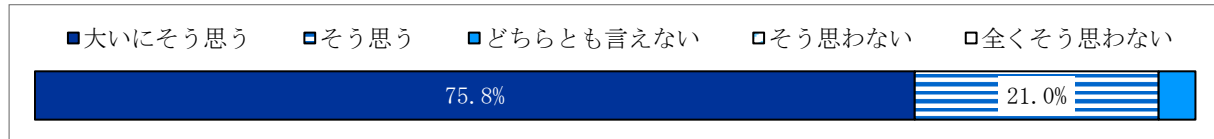
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



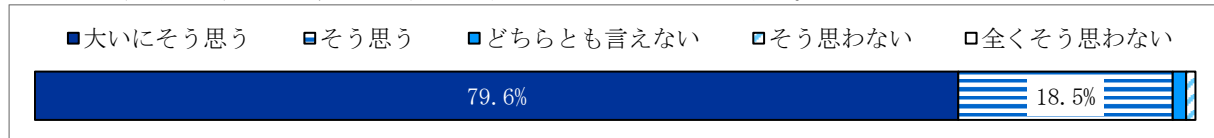
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善特に実施していない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学位プログラム化に向けて、コンピテンスの設定、コンピテンス修得に係る評価基準の作成を行い、さらに教員に対する説明会を開催し、情報の共有化を図った。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成26年度より、修士論文発表会を実施し、院生と教員の投票により、優秀修士論文表彰の選考を行っている。これを通じて、大学院カリキュラムにおけるジェネリック・スキルとしてのプレゼンテーション能力、学生が他の学生の研究を評価する能力について、院生・教員の意識が高まり、専攻における教育方法の改善に資するものとなった。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻としては特に行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

これまで、専攻としては行っておらず、全学的な新任教員研修に委ねられている。その他、専攻長、関係教員が個別に対応している。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専攻としては特に行っていないが、上述の優秀修士論文発表表彰の選考を兼ねた中間評価論文の発表会を新入生オリエンテーションの一環として実施した。これを通じ、新入生が自らの狭義の専門領域から離れた研究に関心持ち、他領域の研究と連携する姿勢を涵養すること、また、新入生自身も投票に加わり、専門領域外の発表も評価することによって、教育者としての視点を持つことも期待される。また、留学生に対する事前指導は領域ないし教員単位で入念に実施されている。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

e-Learning（manaba）が専攻の授業に広く普及するようになり、これを通じ自主学習の支援が体系化しつつある。

J. 今年度のFD活動の特色

学位プログラム制に移行するにあたり、現在在籍する学生に対して二度にわたって説明会を実施した。その際、前もって学生にアンケートを実施し、疑問点を明確にしてもらった上でカリキュラムや指導体制についての疑問や不安を解消できるように努めた。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

平成30年度に続き、令和元年度も実施率は100%となっており、今後も実施の周知、徹底に努めたい。

## L. その他 (FD活動に対する取組み)

特になし。

## 現代語・現代文化専攻 (博士前期課程・博士後期課程)

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

現代語・現代文化専攻では、博士後期課程の学生にも論文指導の授業科目をたて、さらに6単位分の授業の履修を義務づけるなど、教育・指導の実質化を目指す体制をとっている。カリキュラムに関して特に令和元年度は、学位プログラム制への移行を視野に入れ、専攻内の2分野（現代文化分野・言語情報分野）でそれぞれ検討し、下に詳述するように学位プログラムの構築と大学院教育のグローバル化に向けた取組みのなかでプログラムの教育目標に即したカリキュラムの体制を検討した。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

現代語・現代文化専攻の春学期・秋学期の前期課程の開講科目48科目、後期課程の開講科目60科目のうち、履修者がいない科目を除いた79科目のうち、全学共通の授業評価アンケート（マークシート方式）を実施した科目は65科目である。実施しなかった14科目のうちの12科目は、論文演習等で博士論文の指導に重点を置いている科目であり、全学共通の授業評価アンケートの実施が難しい科目である。

そのような科目については、人文科学研究科独自の「教育・研究支援体制評価アンケート」を行ったほか、学生と教員の懇談会で学生の意見を聞いた。全学共通の授業評価アンケートを実施した授業科目については、集計結果と自由記述欄に学生が記入した意見を、授業担当教員にフィードバックし、授業の改善に役立てるように求めた。教員は学生の意見をその後の授業運営に取り入れ、授業の質的向上をはかった。

全学共通のアンケートでは、ほとんどの科目において、各設問に対して「大いにそう思う」「そう思う」と答えた学生は90パーセント前後であり、現代語・現代文化専攻は高い質の授業を提供していると言える。

「教育・研究支援体制評価アンケート」では、15名の学生が回答し、うち80パーセントの学生が指導体制に満足し、85パーセントの学生が支援体制に満足しているとの回答を得た。同アンケートの自由記述欄（業者に書き起こしを依頼し、学生が特定されないように配慮している）では、学会出席のための旅費等支援に対する謝意や図書館、研究生の環境に対する高い評価が示された。一方、院生が実験で利用できる部屋の確保や人社棟の夜間の施錠（特に1階）に対する要望がなされていた。また、修了までに履修すべき授業が多く、自分の研究に費やす時間が少ないという声も記されていた。これらの点については専攻教員会議で教員に報告され、既存の支援体制の告知を強化することも含めて、今後の対策を検討することとなった。

## 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	現代語・現代文化専攻 (博士前期課程)
総科目数	40科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

89.3%

9.7%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

88.4%

10.0%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

87.7%

11.0%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

90.3%

8.1%

## 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

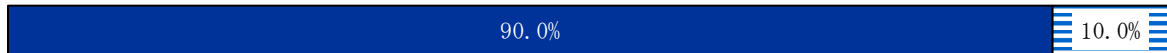
開設組織	現代語・現代文化専攻 (博士後期課程)
------	---------------------



総科目数	1科目
------	-----

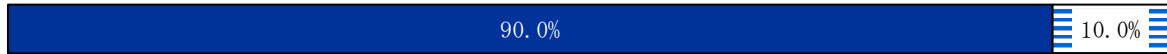
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



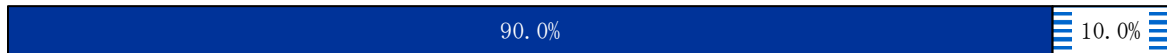
Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

現代文化分野では、以前より、修了生に対して、カリキュラム、研究指導に関してアンケートを実施するなど、修了生と在学生とのネットワークの拡充にも努めてきた。また、同分野では学生が企画し運営する講演会を開催している。例年、講演会は、学生に知的刺激を与え、専攻全体の教育効果を高めている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

教員と学生の間の論文指導を必修単位として可視化し、実質的な内容をもてるようにしている。評価のあり方について分野単位で議論を継続して行っている。学位プログラム制導入を前に、各科目のコンピテンスに関して、関連のサブプログラム内で集中的に検討した。また、教員に対してシラバスにおいて成績評価に関する記述を明確にするように案内した。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究指導に関しては主指導1名、副指導2名以上の複数指導体制をとることを規則として定めている。指導教員間の連絡を密にして複数指導体制の教育効果を上げるように心がけている。今年度も、複数指導体制下での研究指導におけるそれぞれの指導教員が果たす役割や、指導教員を決定するプロセスについて議論が重ねられた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻として教員相互の授業参観は行っていないが、複数指導体制によって指導内容を相互に知ることができる体制になっている。授業評価に関しては、専攻教育会議等において、実施されたアンケート結果を報告し、専攻内の教育状況に関する知識の共有を図った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻として特別な講演会等は実施していないが、新任教員・特任研究員には<世話人>教員や当該教員と研究分野が近い教員、また専攻長が個別にアドバイスをしている。本専攻には外国人教員が多いため、この方式が有効であると考えられる。また、昨年度に引き続き、INFOSS等のコンプライアンス講座受講を教員に案内し、全員の受講を徹底させた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻では特に行っていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

人文社会学系棟の耐震改修工事後に、学生の自主学習における主たる場所のひとつである院生研究室の環境設備を整えた。今年度は、その設備の充実をはかり、セキュリティについても一層配慮した。また、本専攻では学生が運営する研究会の研究発表会の開催や、研究誌の刊行など、様々な形で学習支援を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

前年度と同様に、全学共通の授業評価アンケート、人文社会科学研究科の「教育・研究支援体制評価アンケート」を実施するとともに、懇談会にて学生の意見を聞き、教育・研究支援体制の改善に努めた。また、講演会やセミナーを開催し、教員の教育能力の向上を図るとともに、学生の英語を用いたTA・TFの能力養

成、博士論文(英語)の執筆能力の向上、さらには学会発表の旅費等の支援を行い、グローバルな視野を持ち、高い質の研究を遂行できる学生の育成に努めた。とくに今年度は、学位プログラム制の導入を前に、カリキュラムの運営、シラバス記載の充実、さらには各科目のコンピテンスに関する理解を深めた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

現代語・現代文化専攻 (M): 平成30年度実施率92.1%→令和元年度実施率100.0%

現代語・現代文化専攻 (D): 平成30年度実施率92.1%→令和元年度実施率100.0%

平成30年度の授業評価アンケート実施率は、本専攻の博士前期課程は92.1パーセント、博士後期課程も92.1パーセントであった。本年度の実施率は博士前期課程、博士後期課程ともに、懇談会および教育・研究支援体制評価アンケートを100%実施した。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

毎年各分野で研究会を開催し、研究および研究指導法の改善等にも積極的に取り組んでいる。主な研究会としては「文化交流研究会」(現代文化分野)、「筑波学際言語学研究会」(言語情報分野)などがある。さらに学生と教員がともに参加できる懇親会を適宜開催し、意見交換と交流の場としている。

### 国際公共政策専攻 (博士前期課程・博士後期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

国際公共政策専攻では国際関係分野と社会学分野の2分野が共同してカリキュラムを検証し、分野間のバランスを最大限に考慮しながらカリキュラム改善に取り組んできた。令和元年度は、次年度(令和2年度)から実施される学位プログラム化による専攻の統合(国際公共政策専攻と国際地域研究専攻)前の最終年度であったが、これまでに積み上げられてきたカリキュラム改善を学位プログラム発足後も最大限に生かせるよう、また統合に伴いより高い教育的効果を上げることが出来るよう、改善と検討を重ねてきた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

博士課程前期・後期ともに、全学共通設問の「1. 教員による授業準備」、「2. 教員の説明や授業の進め方」、「3. 科目に関連する分野の興味や関心の向上」のすべてにおいて、「大いにそう思う」と「そう思う」の合計が90%台後半に達しており、専攻全体として大きな教育効果をあげていると評価可能である。専攻では引き続き、授業アンケートや大学院生懇親会などを通じて、授業改善のための努力をきめ細かく行っている。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	国際公共政策専攻 (博士前期課程)
総科目数	23科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

83.5% 12.1%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

86.7% 11.2%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

84.7% 13.4%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

87.7% 11.0%

##### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	国際公共政策専攻 (博士後期課程)
総科目数	16科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

89.0%

10.1%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

95.5%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

84.3%

14.9%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

90.7%

9.3%

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

国際公共政策専攻では、就職先関係者と教員の接触があまりないが、人材情報サービス会社から提供される有益と思われる情報に関しては適宜大学院生に共有するなどして、多角的な情報提供に努めた。(これは、本年度の専攻FD担当教員が学類の学生担当委員も兼任していたため、そういった情報に触れやすかったという事情もある。)

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

多くの授業においてリーディングアサインメントや授業でのレジュメ報告を課し、単位取得に向けてきめ細かな指導を行っている。成績評価は各授業における学生のパフォーマンスを多面的に評価しつつ実施している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

博士前期課程の学生に対しては、リサーチの基本や学术论文の書き方をきめ細かく指導し、フィードバックを実施している。また、博士後期課程の学生に対しては、レフリー制学术论文への投稿や学会報告等の支援を手厚く行っている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻としての組織的な取組みは行なっていない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻としての組織的な取組みは行なっていない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

国際関係分野の新入生に対しては、「国際公共政策の政治学」、「国際政治経済学I」、または「国際政治経済学II」を必修とし、政治学および国際関係論の視点から研究を行う学生に対し、研究や論文執筆の基本的な方法について指導している。社会学分野の新入生に対しては、「社会学基礎理論」を必修とし、社会学の基礎理論を広く学ばせるとともに、社会学という分野において各自の問題をタテ、データを集め、考察し、論文にまとめるという一連の作業を進めるためのトレーニングを行っている。

研究生、外国人留学生、および大学院進学希望の学生たちについては、希望する指導教員の授業に参加させて準備的な教育を行なっている。

### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻では、博士前期課程の学生に対し「国際公共政策リサーチワークショップ」の履修を必修化している。これは、研究関心や着想を修士論文のテーマ設定に結びつけ、研究倫理を踏まえて、自律的に研究プロセスを管理する能力およびリサーチデザイン能力の育成を図るため、複数教員との間で定期的な意見交換を実施しつつ、学生自らの主体的な学びに関する自己評価を報告書に記載の際に自己評価させると同時に、修士論文のテーマ設定・発展させることを目的としている。同時に、博士後期課程の「国際公共政策プロジェクト演習」は、研究成果を内外に発進する能力、自らの研究プロセスを管理する能力を育成することを目的とし、研究論文のレフリー制雑誌への投稿、学会・研究集会における発表、フィールドワークや資料調査の報告その他のタスクを課すものである。

### J. 今年度のFD活動の特色

令和元年度については、授業アンケートの実施に加え、専攻長、専攻FD委員会、カリキュラム委員

会、学生担当委員会の各教員が連携して、6月に大規模な院生懇談会（博士前期課程及び後期課程の全学生が対象）を実施した。院生の参加率は9割に達した。これにより、授業評価、カリキュラム改善、学生生活における要望など、多面的かつ相互に連携する課題について専攻レベルで解決すべき問題について協議した。初めての試みであったが、院生からの評判も極めて良く、また分野間の大学院生の重要な研究交流の場を提供することも出来た。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

本年度の授業評価アンケート実施率は、前年度と同様100%となっている。100%を保てた要因としては、専攻事務室経由で、あるいはFD担当教員から、メーリングリストを用いて繰り返しアンケート提出を促したこと、また大学院生懇談会を開催したことなどが挙げられる。

**L. その他（FD活動に対する取組み）**

特になし。

**国際地域研究専攻（修士課程）**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

本専攻では、地域研究のアプローチから世界の各地域を研究対象とする一般の学生に加え、主に社会科学分野の研究（公共政策、経済学など）により修士学位取得を目指す留学生を対象とした4つの特別英語プログラムを開設している。専攻が提供するカリキュラムは、これらの多様な学生のニーズにこたえられるよう工夫されてきた。令和2年度からの大学院改組により、専攻が国際公共政策学位プログラムとして再編されるにあたり、これまで特に英語特別プログラムのために独自に開講されてきた経済学や公共政策分野の科目などを新学位プログラムのカリキュラムの中に新たに位置づけ、同時に、地域研究分野の科目群も、特に重点となる地域の関連科目を維持することで、新たなカリキュラムをした。これにより、国際的な場面で通用する公共政策分野の専門家でありながら、特定地域の専門家としての素養も同時に修得することができる環境を整えた。

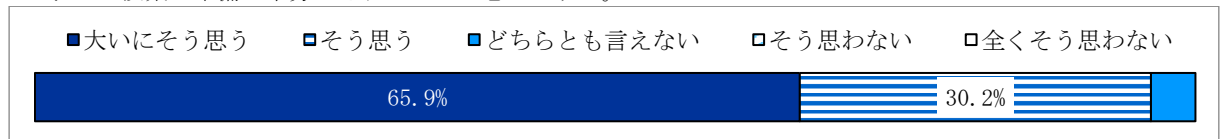
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

学生による授業評価アンケートでは、昨年度同様、授業の準備、進め方、総合的判断において高い評価が得られている。授業評価アンケートの結果は、各教員個人にフィードバックされ、それぞれの授業の改善に利用されているが、一部のプログラムでは、全学アンケートとは別の独自の学生アンケートを実施し、その結果をプログラム教員の間で公開して共有している。これは、教員個人にとどまらない教員同士の授業改善の工夫や問題点の把握などに利用されている。特に新任教員による授業運営や成績評価などについて、学生からのフィードバックを参考に教員同士がサポートできる体制をとっている。

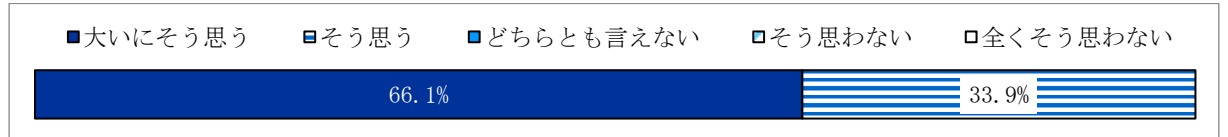
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	国際地域研究専攻（修士課程）
総科目数	13科目

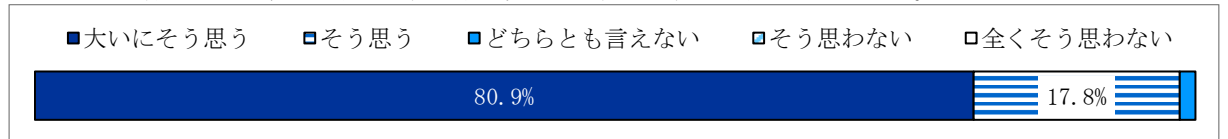
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



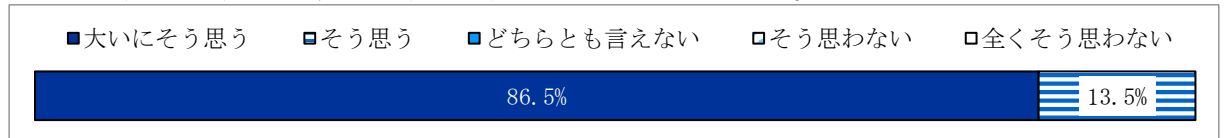
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。





### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本専攻は所属学生の中の留学生比率が高い。このため、留学生のための就職セミナーなどを開催し、日本の企業や社会で求められる人材像などについて、適切な情報が得られる機会を作った。就職活動と学業との両立が、多くの学生にとっては心配事である。就職活動によって学業や特に修士論文執筆がおろそかにならないよう、指導教員によるきめ細かな指導を行っている。同時に、海外留学派遣や留学生受入に関連して、海外で活動を展開する日系企業や国内で留学生をインターンとして受け入れている企業、工場などの協力を得て、学生にとっては社会経験を積み貴重な機会が得られ、企業関係者にとっては、本学の多様で優秀な人材を知ってもらう良い機会となっている。新興国への留学やインターンシップを組み込んだ ASIP プログラムやその他海外提携校への留学を通じて、国際的な舞台で活躍できる自信を付けた学生については、就職活動においても高い評価を得ているようである。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化、成績評価の厳格化については、基本的には各教員の責任において行われることを前提としている。各授業で行われる講義、演習などについては、学生アンケートの結果からも推測されるが、十分な学習内容が提供され、試験・レポートなどの課題についても適切な対応がされていることで学生の満足度が高いと考えられる。特に、本専攻では、学生はそれぞれ自分の研究対象である地域のコースに所属し、各地域の専門家である複数の教員の共同体制でカリキュラムが運営されてきた。これら教員グループは、同じ地域ごとの科目群を共同で管理し、地域研究演習科目も複数教員の同時参加によって行われている。コース所属の学生と教員が一同に会することで、単位取得や成績評価が実質的かつ厳格に行われることを担保している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員同士が同時に授業や研究指導などに参加する機会を持つことによって、お互いの指導法やプレゼンテーションなどから学ぶ機会が得られる。本専攻では、コースごとの共同演習科目以外にも、学生の研究に関する定期的な活動（修士論文構想発表会、中間発表会、修士論文口述試験、優秀論文発表会、などの公開イベント）によってそのような機会が提供されている。

その他、全学や研究科で開催される教育方法に関するFDイベントへの参加を呼び掛けて教育方法の改善への努力を奨励している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業評価については、項目 B で述べた通り、一部のプログラムでは、学生アンケートの結果を教員間で共有することにより授業の改善に反映させている。

組織的な教員相互の授業参観は行っていないが、非常勤講師による授業については、特に学生からのフィードバックで問題があるとされた場合などは、他の教員が参観し、指導を行って改善された例はある。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻として組織的な取り組みは行っていない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専攻全体として組織的に行っている取り組みはない。しかし、英語プログラム「経済・公共政策プログラム」では、学生のほとんどが開発途上国から入学する社会人学生であることから、大学院での専門の学習に入る前に、何年も前の学部時代に勉強した内容をブラッシュアップするための科目（学類科目）を必修の導入科目として設定している。また、学類と修士課程をつないだ「地域研究イノベーションプログラム（ASIP）」では、本専攻入学前に、自分の専門とする地域に関する大学院の専門基礎科目などを学類4年次に在学中から履修することが可能である。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生室や談話室の備品配備、コピーカードによる専攻コピー機の利用、全学サテライトでの印刷利用など、自主学習をサポートする環境は整備するよう努力している。一方、本専攻が置かれている文科系修士棟は、本学開学当時に建設されて以来45年が経過しており、頻繁な雨漏りや建物全体の老朽化が著しい。学生にとっての学習環境としては、改善が強く望まれるところである。本専攻では、英語による授業の割合が大きい（開設科目の約40%）。英語の授業で使用される英語文献は高価であるため、学生が講義に必要な教科書や参考書を全て購入することが難しい。そこで、大学図書館のreserved booksの仕組みなどを利用して、参考図書が利用できるようにした。一方、特別英語プログラムの学生については、奨学金プログラムの提供組織から給される予算を利用して、学生用の研究関連図書購入をサポートした。

### J. 今年度のFD活動の特色

本専攻は、学位プログラムへの移行のために、カリキュラムの内容から教員組織の構成に至るまで、たいへん大きな変化を迎えることになる。専攻に入学した学生はそのまま専攻所属で維持されるが、令和2年度から、専攻としての新たな学生募集は行わないこととなった。令和元年度は、



この大きな変化のための準備期間であり、新しい学位プログラムに関して、専攻担当の各教員の意向を確認し、所属学生には新プログラムについて説明し、最終的な体制に落ち着くまで、大きなエネルギーを要する作業が続いた。その過程で、新学位プログラムでの教育活動について、アドミッションポリシー、カリキュラムポリシー、ディプロマポリシーを再確認した。専攻所属の各教員にとっては、自己の教育活動に改めて向き合う良い機会となった。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業評価アンケート実施率は、100%で維持されている。

今後、学生懇談会などを開催して、学生からの意見を聴取する機会を拡大することも考えたい。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

特になし。

### 国際日本研究専攻 (博士前期課程・博士後期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は修士論文または博士論文の執筆を通じて、先端的な学際研究を開拓するために必要な自立性、並びに国内外の学術誌へ投稿し、受理される論文作成能力と学会等で外国語及び日本語での学術コミュニケーション・プレゼンテーション能力の育成に教育の目標を置いている。カリキュラムの編成にあたって、4つの学位プログラムの教員・院生がそれぞれ閉鎖的になることを防ぐため、専攻のさまざまな教員が担当する共通科目及び専門基礎科目を開設し、全院生必修にしている。また同時に、領域の異なる教員によって専門分野を横断する形で授業または院生の論文指導が行われており、院生同士が互いの研究を学びあう機会を得るのはもちろん、多くの教員が相互に意見を交換する場が形成されている。

その上、各学位プログラムにおいては各種専門科目を開講し、さまざまなテーマを研究する院生の個別のニーズにも対応できるようにしている。

例えば、「国際日本社会科学学位プログラム」においては、学生に対し、日本の政治、対外関係、経済、法律と社会など多様な視点から専門科目を提供し、グローバル化する社会の中で、国際的・比較的な視野のもとに現代日本についての社会科学的な研究及び教育の能力と発信力を養成している。また、「国際日本複合型研究学位プログラム」では「東アジアの家と社会問題」、「日本とアジアの心身教育」、「日本とアジアのメディア・情報・技術・科学・社会」、「アカデミック翻訳」など具体的な研究課題を設定しながら、専門科目を開設し、国際的・比較的な視野のもとに日本の文化・社会について人文科学、社会科学に跨る研究及び教育能力と発信力を持つ人材の育成を目指している。

カリキュラムのあり方については、専攻会議や運営委員会などにおいて随時話し合い、院生の要望を聞きながら改良を加えている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

個々の教員や専攻のカリキュラム関係委員は大学院生と日常的に接触し、授業での報告や研究の進展についての相談を行うことで、教育効果を日々検証し、必要ならば適宜軌道修正を加えながら授業や指導を進めている。

また大学院入学説明会(1回実施)や海外の協定校との交流を含む各種イベントに在校生も参加し、その場での懇談を通じて、教育への諸種の意見を吸収している。

学生指導においては、指導教員と学生本人との個別的な指導が重視される。これは論文執筆の上でどうしても必要とされる指導方法であるが、一方で、学生が教員の指導方法等に疑問をもつ場合でも(もしそのようなことがあるとすれば)、学生の疑問や不安感が表に出にくいという状況の発生が想定される。本年度は、その点を考慮し、論文執筆段階における、あるいはその他勉学、学生生活全般に関する学生の意識調査を実施した。さらにその内容を専攻長、メンタルヘルス委員が検討した上で、学生懇談会を開催し、学生の不安、疑問点を直接くみあげるよう努めた。

本年度も研究科FD委員会と連携しながら、定期的に授業評価アンケートを実施したところ、回答した院生の大半(ほぼ9割以上)が本専攻で開講されている各種講義の内容や教員の授業アプローチに満足しているとの結果を得た。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	国際日本研究専攻 (博士前期課程)
総科目数	80科目

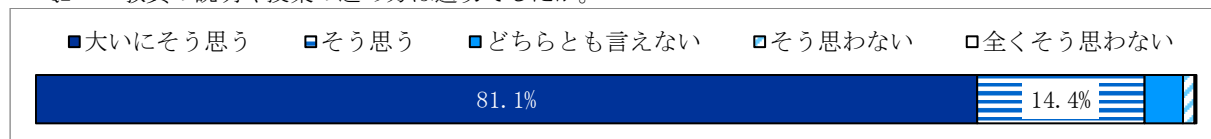
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

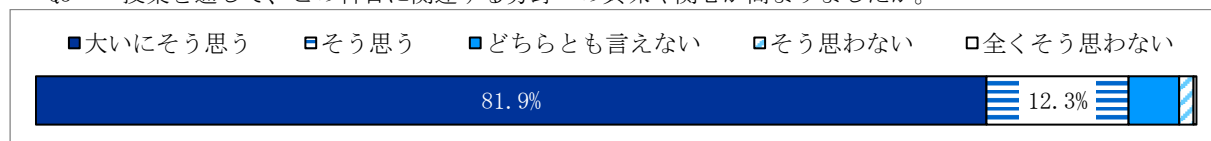
84.5%

12.2%

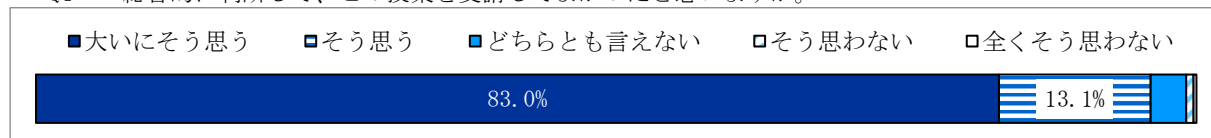
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



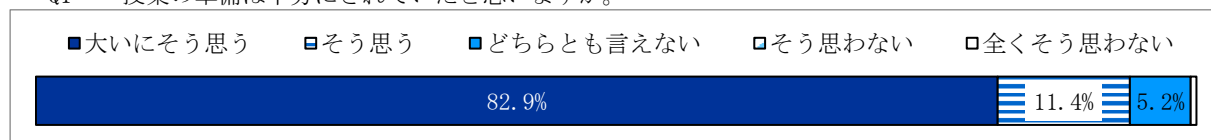
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



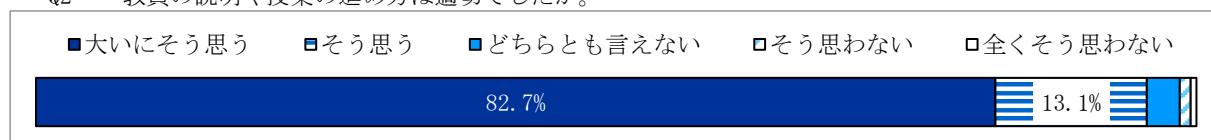
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際日本研究専攻（博士後期課程）
総科目数	34科目

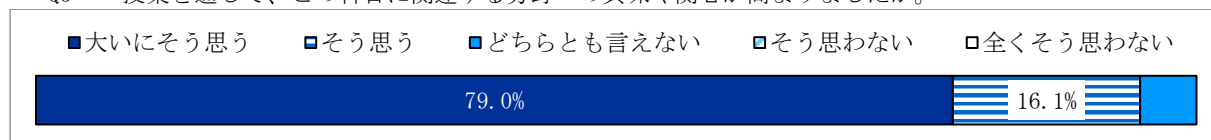
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



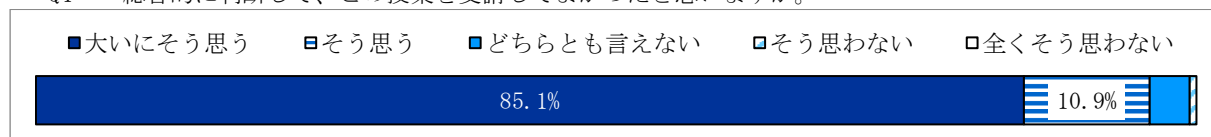
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度修了した45名の学生（後期：9名、前期：36名）はいずれも本専攻の教育及び研究指導体制に高い評価を与えている。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

出席、報告、レポート、また論文執筆への研究の進展の度合、投稿論文や学会報告という成果が具体的に重視される。この意味で、単位・成績評価は実質を伴うものである。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

基本的には個々の教員に教育方法の改善は任されている。

ただし、同時に、「プロジェクト演習」における一人一人の院生への集団指導、また短期留学生研究報告会などでの教員と院生とのディスカッションの形を通じ、専攻として教員同士が互いの指導方法や見解を学び合い、刺激を与え合うよう努めている。「リレーセッション」と題して、所属の若手教員が学生向けに自らの研究を紹介する場を設けているが、令和元年度は開催しなかった。

代わりに、個々の教員が国内外から研究者・実務家などを招待してワークショップを開いたり（令和元年6月19日開催）、社会人大学院生に本職での取材の一部成果を教員・院生に共有する場を設けたり（令和元年6月28日開催）するなどして、教育方法の改善や教育能力の向上、大学院生の研究・教育を進める工夫を継続していることには変わりない。教員および院生に等しく報告の機会があり、パワーポイントを使いながら、英語を用いて30分程度で発表しつつ長時間議論を行うなどして研究の進展を促す

ように努めている。また、教員・院生とも、英語等各国言語での報告や、英語で報告を行う国際的な研究環境での発表や議論のトレーニングの場を継続的に構築している。このような場を通じて、学術的刺激を相互に与えることのできる機会の確保に努めている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業の相互参観という形はないが、外国人短期留学生の研究報告会を定期的に行っている。そこでは、多くの教員・院生・留学生が集まり、留学生の報告を聞いて議論を行う。領域を越えた教員が集まって、一人の留学生に対してコメントを述べ、議論している。また、後期課程における学位論文審査の前段階として実施されている公開ヒアリングの場においても、領域を超える教員の出席が求められている。こうした努力によって、教員の間で指導の方法や方向性・コンセプトなど、互いに参考し合うことが専攻の教育現場の活性化にもつながっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特別な研修、教育方法改善をめざすための講演会等は行っていないが、全学的な新任教員研修に委ねられている。また、上記の形で日常的な取組みを行っている。ただし、教員・院生とも、学内の学会はもとより、多くの国際シンポジウム・講演会、国際学会・国際会議に参加する機会を持っており、これらのことが教育・研究の向上につながっている。詳しいデータについてはK参照。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生に対し「大学院入門演習」や「大学院博士入門演習」などを通じて論文の執筆方法、文献の引用の仕方、研究者としての倫理・モラルなどについて講義しており、情報倫理や研究倫理のeラーニングコースの受講を成績評価に含めることとして、倫理教育の実効性を高めている。前期課程においては、学位プログラム化を見据え、平成30年度秋学期から新たに設けている「研究方法と研究倫理」のなかで、入門演習からより発展的な内容によって研究法・倫理教育を展開した。また、後期課程では本専攻前期課程出身の院生が日常的にも他の新入生の相談者となることにより、間接的に新入生に対する補完教育機能を果たしている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

恒常的に院生室の整備を行い、必要備品を更新することにより自主学習の環境を整えたほか、所属教員の指導する研究生のための共用研究室を拡充し、学習環境の向上を図ることができた。

また、学振PDを有する博士院生が、自身の博士研究テーマにかかわる公開シンポジウムを独自に実施した（令和元年11月17日）ことから、開催準備や開催周知に協力したりするなどを行い、院生の研究のみならず研究アウトリーチの部分での発展を支援することもできた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

修了生を生み出すため、プロジェクト演習、修士論文の審査、博士論文の予備審査・本審査などについて、さまざまな異なる意見を表明できる教員間の討議を行ってきたことが特徴である。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

国際日本研究専攻（M）：平成30年度実施率100%→令和元年度実施率100%

国際日本研究専攻（D）：平成30年度実施率100%→令和元年度実施率100%

平成30年度授業評価アンケート実施状況(科目数：修士59科目、博士30科目)では、100パーセントの実績率であった。また、令和元年度においては、おおむねすべての科目でアンケートを実施し、アンケートを実施できなかったごく一部の科目については、授業担当教員の判断により授業内において懇談会を行なって実施率を補うことで全科目を実施した。これは、上記で述べている日ごろからの取込みの成果であると考えられる。今後も、高い実施率を維持するよう一層努めていきたい。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

FD活動にも資するものとして、専攻教員が各分野で主催した国際会議や講演会、シンポジウムなどに、多くの国際日本研究専攻の教員および院生が参加した。また、院生の研究成果発表のため、専攻独自の旅費支援を行った（海外7万円、国内3万円、関東近辺1万円をそれぞれ上限とする）。それに加えて、院生に国際学術会議や国内学術会議等への積極的参加を促し、下記の成果が得られた。（専攻教員のみが報告者として参加した国際学会・国際会議は非常に数が多いため、ここでは省略）

#### 学会(国際)

1. Mariko Obari, "Thinking about sustainability: the anthropology of satoyama and agroecology", Anthropology of Japan in Japan (AJJ) Fall 2019 Conference, December 1, 2019, Kanagawa, JAPAN.
2. Mariko Obari, "Agroecology in Japan: an exploration of satoyama for sustainable livelihoods", Twenty-sixth Annual Japan Studies Association Conference, January 10, 2020, Honolulu, USA.
3. 吉川達・門倉正美・佐々木良造「日本語教育における多読の実践と課題」、韓国日語教育学会2019年度第35回国際学術大会、企画（口頭）発表、2019年4月27日、明知専門大学、ソウル、韓国。
4. Anamika Sultana, "The Experiences of Bangladeshi Muslim Migrants in Japan", The 3rd EAJS (the European Association for Japanese Studies) Conference in Japan, September 15, 2019, University of Tsukuba, JAPAN.
5. Anamika Sultana "Between Three Worlds: The Experiences of Bangladeshi Muslim migrants in Japan", The 3rd EAJS

- (the European Association for Japanese Studies) Conference in Japan, September 15, 2019, University of Tsukuba, JAPAN.
6. Anamika Sultana, “The Acclimatization of Bangladeshi Muslim migrants in Japan”, International Symposium New and old migrations and diversities in UK and Japan, December 2019, Waseda University, JAPAN.
  7. 佐々木優香「多文化共生から社会統合へー移民の受入れ拡大とコンセプトの変容」、第3回ヨーロッパ日本研究協会 (EAJS) 日本会議、口頭発表、2019年9月15日、筑波大学、茨城。
  8. Tomoya Sagara, “地域住民の満足度を醸成する要因についての検討”, The 17th Asia Pacific Conference, Oral Presentation, November 30, 2019, Ritsumeikan Asia Pacific University, Oita, JAPAN.
  9. Kocyigit, Z., “The Translation and Reception of ‘Maitress’ and ‘Mistress’; a Comparative Analysis of Turkey and Japan”, the 22nd General Congress of International Comparative Literature Association: Literature of the World and the Future of Comparative Literature, ICLA, CCLA, University of Macau, Shenzhen University, University of St. Joseph.
  10. 馬梓豪「天神御子、天孫と皇孫—藤原宮・奈良時代のヒツギ思想について—」、東アジア若手研究者合同研究フォーラム、口頭発表、2019年11月30日、北京外国語大学、北京。
  11. Mukaddam Akhmedova, “Patterns of orientations towards the place of residence: Uzbekistani in Japan”, International mobility, migration and wellbeing conference and workshop, December 11, 2019, Istanbul, TURKEY.
  12. Mukaddam Akhmedova, “Patterns of orientations towards the place of residence: Uzbekistani in Japan”, 19th annual international graduate school conference, February 13, 2020, Honolulu, USA.
  13. Mukaddam Akhmedova, “Patterns of orientations towards the place of residence: The case of Uzbekistani in Japan”, Istanbul University, December 12, 2019, Istanbul, TURKEY.
  14. Mukaddam Akhmedova, “Patterns of orientations towards the place of residence: The case of Uzbekistani in Japan”, East-West Center, February 12, 2020, Honolulu, USA.
  15. Ryoko Ohata, “Cross-linguistic influence of L1/L2 on L3 Japanese Acquisition”, The 3rd EAJS (the European Association for Japanese Studies) Conference, September 14, 2019, University of Tsukuba, JAPAN.
  16. Kazumi Murakumo, “A Study of Indonesian Nurses and Care Workers Working Abroad: toward an Employment Model”, The 6th Annual Meeting of the Indonesian Health Economics Association, November 6-8, 2019, Bali, Indonesia.
  17. 呉勤文「夏目漱石における平等への思索と自然」、中国文化大学国際シンポジウム、口頭発表、2019年5月19日、中国文化大学、台北、台湾。
  18. 呉勤文「Nature in Wordsworth’s Poems Translated in Late 19th Century in Japan」、国際比較文学会、口頭発表、2019年7月31日、マカオ大学、マカオ。
  19. 呉勤文, “The Eastern Reception of the West: Circling Seasons in The Seasons and Kokoro”, The 3rd EAJS (the European Association for Japanese Studies) Conference, September 15-16, 2019, University of Tsukuba, JAPAN.
  20. Manuela Hartwig, “Who advises whom? Understanding environmental policymaking in Japan by classifying scientific advisers in environmental policy networks”, University Alliance for Sustainability, PhD Workshop “Environmental Politics”, April 4-5, 2019, Berlin, GERMANY.
  21. Manuela Hartwig, “Can Japan Lead? Understanding Climate Change Policies Through Unravelling the Integration of Scientific Advice in Environmental Policy Networks”, ECPR General Conference, September 4-7, 2019, Wroclaw, POLAND.
  22. Manuela Hartwig, “Unravelling the integration of science advice in Japanese environmental politics. A mixed methods approach”, MMIRA & JSMMR 2019 Asia Regional Conference, September 14-15, 2019, Shizuoka, JAPAN.
  23. 儲叶明「逸脱的な行為に対する日中母語話者の発話について—ロールプレイを中心に」、The International Association of Chinese - Japanese Contrastive Linguistics、第11回中日対照言語学シンポジウム、西安外国語大学、西安、中国。
  24. Yeming Chu, “Native Japanese speech act in a deviant situation - Focus on Role-Play analysis”, The 3rd EAJS (The European Association for Japanese Studies) conference in Japan, September 14-15, 2019, University of Tsukuba, JAPAN.
  25. Fithyani Anwar, “Japanese Flower in the Occupied Indonesia: Nogiku no Heishi (1942) and Peradjoerit Nogikoe (1944)”, XXII the ICLA Congress, July 2019, Macau, CHINA.
  26. Bibilashvili Mariam, “Small States in the International System: Georgian Perspective”, European Scholars for Central Eurasian Studies Conference, June 26-29, 2019, Exeter, UK.
  27. Bibilashvili Mariam, “Georgian Foreign Policy Construct: Ideas and Identity in the Postcolonial Context”, UCL SSEES 16th Biennial Postgraduate Conference, February 19-20, 2020, London, UK.
  28. Nina Zdanovic, “Japanese Artists in NYC: Identity and Artwork in Creation”, RENTRE-II, December 12, 2019, Istanbul, TURKEY.
  29. Petra Jaklin, “How to not get lost in translation: transferring Japanese causative meaning into Croatian and English”, The 3rd EAJS (The European Association for Japanese Studies) conference in Japan, September 14th 2019, University of Tsukuba, JAPAN.
  30. Petra Jaklin, Karina Kalimullina, Sabik Yergul, 文昶允、小野正樹「A1レベル向けオンライン日本語発話例検索サービス『にはほんごアベニュー』について」、日本語教師会 日本国際交流基金主催第二回国際学術学会「教育現場における日本語」プログラム、口頭共同発表、モスクワ市立教育大学、モスクワ、ロシア。
  31. Manansala, Maria Ana Micaela Chua, “Emotional Currency: Magical Girls and the Utility of Emotion”, The 3rd EAJS (The European Association for Japanese Studies) Conference in Japan, Sep 14-15, 2019, University of Tsukuba, JAPAN.
  32. Manansala, Maria Ana Micaela Chua, “Butterflies, Mermaids, Mephistopheles: Figures of Temptation in Two Faust Texts”, Literature of the World and the Future of Comparative Literature (22nd General Congress of ICLA), July 31-August 2, 2019, Macau, CHINA.
  33. Manansala, Maria Ana Micaela Chua, “Walay sa Tubig: Marginality, Mermaids, and a view to Queer Ecology in Betina Continuada’s Huli”, The Littoral and the Liminal: Bonding ASEAN through Literary Studies, Ecological Criticism, and Environmental Humanities (3rd ASLE-ASEAN Ecocritical Workshop), June 14-16, 2019, Quezon City, PHILIPPINES.
  34. Yuka Omoia, Junichi Akashi, Muneco Kaigo, “Mediated Human Struggles and Identities among Indochinese Refugees in Japan: A Text Mining of Ten Japanese Television Documentary Narratives”, The Asian Media Information and

Communication Center (AMIC): the 27th Annual Conference 2019, June 2019, Chulalongkorn University, Bangkok, THAILAND.

#### 学会(国内)

1. 小張真理子「アグロエコロジー思想と地域開発」、日本国際地域開発学会2019年度秋季大会、口頭発表、2019年11月9日、弘前大学、青森。
2. 小張真理子「アグロエコロジーに基づく先住民支援—メキシコ・チアパス州の事例—」、第20回 日本有機農業学会大会、口頭発表、2019年12月22日、立教大学、東京。
3. Mariko Obari, “The agroecology movement in Latin America: a study of NGOs working with indigenous communities in the Brazilian state of Acre”, The 67th Annual Meeting of the Ecological Society of Japan (第67回 日本生態学会大会), March 5, 2020, Nagoya, JAPAN.
4. 小張真理子「茨城の里山を考える—祖母の家と祖父が残した栗畑—」、日本農作業学会2020年度春季大会、口頭発表、2020年3月、茨城大学、茨城。
5. Mariko Obari, “Agroecological projects implemented by NGOs working with indigenous communities in the Brazilian state of Mato Grosso”, “The 131st Annual Meeting of the Japanese Forest Society (第131回 日本森林学会大会), March 29, 2020, Nagoya, JAPAN.
6. 吉川達「日本語読解においてワーキングメモリ容量が習熟度を補償する現象—漢字圏日本語学習者の事例—」、2019年度日本語教育学会春季大会、口頭発表、2019年5月26日、つくば国際会議場、茨城。
7. 相良友哉・大澤絵里・藤原佳典 「市町村保健センターが多世代の住民を対象にした事業における他分野連携の実態」、日本世代間交流学会第10回大会、ポスター発表、2019年10月6日、白梅学園大学、東京。
8. 相良友哉・深谷太郎・大澤絵里・藤原佳典「高齢者支援事業における保健センターと他分野連携好事例の類型化」、第14回日本応用老年学会大会、ポスター発表、2019年10月20日、京都ノートルダム女子大学、京都。
9. 深谷太郎・相良友哉・大澤絵里・中板育美・藤内修二・尾島俊之・村山洋史・村中峯子・松永洋子・清水由美子・藤原佳典 「包括的支援体制構築に向けた保健センターと多分野の連携に関する研究 (1)量的研究」、第78回日本公衆衛生学会総会、ポスター発表、2019年10月25日、日航高知旭ロイヤル、高知。
10. 相良友哉・深谷太郎・大澤絵里・中板育美・藤内修二・尾島俊之・村山洋史・村中峯子・松永洋子・清水由美子・藤原佳典「包括的支援体制構築に向けた保健センターと多分野の連携に関する研究 (2)質的研究」、第78回日本公衆衛生学会総会、ポスター発表、2019年10月25日、日航高知旭ロイヤル、高知。
11. 佐々木優香「ドイツ社会におけるアウスジードラーの統合—言語教育の変遷と第二世代の言語状況からの考察—」、日本ドイツ学会フォーラム、口頭発表、2019年6月30日、法政大学、東京。
12. 佐々木優香・明石純一「筑波大学における定住外国人児童生徒に対する『職育』プロジェクト」、移民政策学会冬季大会、口頭発表、2019年12月7日、長崎大学、長崎。
13. 高揚「再依頼から合意形成に至る断りの会話の展開構造: 断る側の日本語母語話者と中国人日本語学習者の比較」、2019年度日本比較文化学会 東北・関東支部合同例会、口頭発表、2019年9月7日、神田外語学院、東京。
14. 高揚「依頼に対する断りの談話展開のスタイル: 日本語母語話者と中国語母語話者の比較」、第20回国際言語文化学会 日本語・日本語教育研究会、口頭発表、2019年9月10日、グランフロント大阪、大阪。
15. 片山奈緒美「クルド人コミュニティにおける『わかりあえる日本語』に関する一考察—支援者インタビュー調査から—」、日本語教育学会、口頭発表、2019年5月25-26日、つくば国際会議場、茨城。
16. 荒木晶子・瀬沼文彰・片山奈緒美「大学における実践コミュニケーション教育の意義—口語表現法履修者へのアンケート調査から—」、大学教育学会、口頭発表、2019年6月1-2日、玉川大学、東京。
17. 片山奈緒美「難民申請者の言語環境に関する研究—在日クルド人の言語バイオフィアラーからの記述の試み—」、言語政策学会、口頭発表、2019年6月8-9日、関西学院大学、兵庫。
18. 「在日トルコ系クルド人について—難民申請者としての現状と課題—」、異文化コミュニケーション学会、口頭発表、2020年3月14-15日、青山学院大学、東京。(3月下旬以降に延期中)
19. 村雲和美「越境するインドネシア人看護師・介護福祉士の研究: 実践からの就労モデルの構築」、日本公衆衛生学会、2019年10月24日、高知。
20. 村雲和美「越境するインドネシア人看護師・介護福祉士の研究—EPA就労モデルの検討—A Study of Indonesian Nurses and Care Workers Working Abroad—Toward an EPA Employment Model—」、移民政策学会冬季大会、2019年12月7日、長崎大学、長崎。
21. 呉勤文「『それから』における『自然の愛』の探究—Renéの受容を手がかりにして—」、日本比較文学会、口頭発表、2019年6月15日、北海道大学、北海道。
22. 李文鑫・近藤弘・Alexander Tokarev・伊藤秀明・小野正樹「語彙・表現習得支援のためのコンテンツ開発に向けて—留学生の日常トピックからのコロケーションの抽出と分類—」、日本語教育学会2019年度春季大会、ポスター発表、2019年5月26日、つくば国際会議場、茨城。
23. 近藤弘「教師の意味パースペクティブ拡張を促す円環型教師研修の提案と実践—授業実践と対話の場が繋がる新たな現職日本語教師研修モデルとして—」、小出記念日本語教育研究会、口頭発表、2019年6月29日、国際基督教大学、東京。
24. 近藤弘「現地教師コミュニティの自律的活動を目指す円環型教師研修—自己評価と対話のサイクルに基づく研修モデルの試み—」、EJHIB2019、口頭発表、2019年9月5日、ジャパン・ハウス、サンパウロ、ブラジル。
25. Kristina Simonaityte, “Bullying Prevention Policies. Cases of Japan and Lithuania”, the 55th Annual Conference of Japan Comparative Education Society, June 9, 2019, Tokyo, JAPAN.
26. 孫景釗「電子調査結果に基づくWeChat上のポップカルチャー伝播現状に関する一考察」、日本マス・コミュニケーション学会2019年度秋季研究発表会、口頭発表、2019年10月26日、江戸川大学、千葉。



27. 儲叶明「中国人友人同士の食事場面における『遊び』としての対立」、第44回社会言語科学会研究大会、2020年3月5日、同志社大学、京都。(新型コロナウイルス感染症拡大により中止)
28. 劉宇超『和漢朗詠集』から考える『子日』と『若菜』の関係、和漢比較文学会第一四五回西部例会、口頭発表、2019年12月21日、立命館大学、京都。
29. 澤井雪乃・飯村大智・宮本昌子「吃音者が捉える聞き手からネガティブな反応を受けやすい吃音症状」、日本吃音・流暢性障害学会第7回大会、ポスター発表、2019年8月30日、北里大学、神奈川。
30. 澤井雪乃「吃音者の相互行為—吃音に対処するための工夫に注目して—」、第44回社会言語科学会研究大会、ポスター発表、2020年3月6日、同志社大学、京都。
31. Yasuharu Higure・Wenwen Ma・Petra Jaklin・Karina Kalimullina・Sabik Yergul・Changyun Moon・Masaki Ono「A1レベル向けオンライン日本語発話例検索サービス『日本語アベニュー』について」、日本語教師会 日本国際交流基金主催第二回国際学術学会「教育現場における日本語」、共同研究学会発表、2020年3月12日、モスクワ市立教育大学、モスクワ、ロシア。
32. 楊曦晨「19世紀中葉露清関係の転換と奕山」、日本中央アジア学会2019年度年次大会、2020年3月22日、オンライン。
33. 余霞『父慈子孝』からみる先秦儒家思想の父性、日本家庭教育学会第34回大会、口頭発表、2019年8月17日、貞静学園短期大学、東京。

#### 学会発表ではないが、大学内外の研究会やイベントその他等での口頭発表やポスター発表など

1. 吉川達『アカデミック・ジャパニーズ』の授業において50名の学生に多読を実践することは可能か?」、第50回アカデミック・ジャパニーズ・グループ定例研究会、ポスター発表、2020年2月8日、東京海洋大学、東京。
2. 相良友哉「持続可能な社会へ向けた高齢者の福祉就労への展望」、スチューデント・コモンズ特別企画セミナー：民族衣装からひも解く研究、2019年6月28日、筑波大学、茨城。
3. 佐々木優香「ドイツにおける移民の受入れと社会統合」、スチューデント・コモンズ特別企画セミナー：民族衣装から紐解く研究、口頭発表、2019年6月28日、筑波大学、茨城。
4. 佐々木優香「ドイツにおける移民の背景をもつ若者と職業教育訓練制度の現状と課題」、第3回移民研究フォーラム『移民の子供と若者の進路を切り開く—日本語教育・進学支援・職業教育』、口頭発表、2019年12月16日、筑波大学、茨城。
5. 前川孝子「中国の議論文の特徴—満点作文を資料として—」、第26回大学教育研究フォーラム、口頭発表、2020年3月19日、京都大学、京都。
6. 陳祥「日中両言語における部分量語の一考察—『青々しい』と“ABB式”を中心に—」、『令和時代の日本研究—平成から令和へ—』第12回東アジア若手研究者合同研究フォーラム、2019年、北京外国語大学、北京、中国。
7. 陳祥、「Linguistic Typology in Reduplicated Words: A Comparison of Japanese, English and Chinese」第5回アジア未来会議(AFC2020)、2020年1月9-13日、アラバン、フィリピン。
8. 葉可全「芥川龍之介「舞踏会」試論」、北京外国語大学・台湾政治大学共同シンポジウム、口頭発表、2019年11月30日-12月1日、北京外国語大学、北京、中国。
9. 飯田朋子「地域社会における多文化共生とコミュニケーション—技能実習生と日本語母語話者の協働事例から」、第2回国際シンポジウム 地域社会と多文化共生、口頭発表、2020年1月12日、筑波大学、茨城。
10. Ryoko Ohata, “A Comparative Case Study on Third-language Japanese Learners’ Beliefs Using PAC Analysis,” HaSS, January, Tsukuba, JAPAN.
11. 片山奈緒美「在日トルコ系クルド人の教育問題と支援者が果たす役割」、移民研究フォーラム、口頭発表、2019年12月16日、筑波大学、茨城。
12. Kazumi Murakuo, “Studi Kasus Migrasi Tenaga Kerja Kesehatan di Jepang: Di bawah kerangka kerjasama Economic Partnership Agreement(EPA)”, インドネシア海外派遣保護庁オリエンテーション, June 17, 2019, Jakarta, INDONESIA.
13. 片山奈緒美「在日トルコ系クルド人の教育問題と支援者が果たす役割」移民研究フォーラム、口頭発表、2019年12月16日、筑波大学、茨城。
14. 村雲和美、進学セミナー「卒業生とキャリアについて考えよう—大学院進学という選択」、2019年7月10-11日、立命館アジア太平洋大学、大分。
15. 村雲和美、「日本社会における外国人労働者の現状と課題：日・尼経済連携協定（EPA）に基づく看護師の事例から」、筑波大学大学院生・若手博士人材と企業との交流会、ポスター発表、2019年9月25日、筑波大学、茨城。
16. 村雲和美、公開シンポジウム「日・尼EPA看護師の10年を回顧する～当事者たちと語る就労モデルの検討～」、2019年11月17日、筑波大学東京キャンパス、東京。
17. 村雲和美、講義「移民研究とコンストラクティビズムの展開」、2020年1月14日、上智大学、東京。
18. 櫻間瑞希「(公開講演会) タタール世界への誘い: ロシア第2の民族「タタール人」の言語と文化にせまる」、『日本財団「中央アジア・日本人材育成プロジェクト」公開講演会「中央ユーラシアと日本の未来」(第2回)』、2019年7月12日、筑波大学、茨城。
19. 中嶋さくら「外国人保護者は日本の学校のお便り文書にどう対応するか: つくば市に在住する保護者への調査から見えた課題」、東アジア若手研究者合同研究フォーラム 令和時代の日本研究—平成から令和へ—、2019年11月30日、北京外国語大学、北京、中国。
20. 井濃内歩「ディスコースが構築する「わたしたち」のアイデンティティ—他者化を通して立ちあがる自己」、

第1回社会言語科学会シンポジウム、2019年9月、桜美林大学、東京。

21. Ide, Risako and Inouchi Ayumi, “Language choice and communication issues among international students accompanying families: A field report from Tsukuba”, The 2nd International Symposium on Local Society and Multicultural Symbiosis. January 2020, University of Tsukuba, JAPAN.
22. Almas Dissyukov, 日本・中央アジア交流フォーラム (Japan Central Asia Exchange Forum: Human Resource Development and Innovation in the Central Asia Republics), June 24, 2019, University of Tsukuba, JAPAN.
23. 井濃内歩「留学生の日本語使用実践にみるアイデンティティ『わたしたちのことば』の創造と立ち上がる居場所」The 2nd International Symposium on Local Society and Multicultural Symbiosis. January 2020, poster presentation, University of Tsukuba, JAPAN.
24. Petra Jaklin, Juan Pablo Rodriguez Gomez, Hiroko Sawada, “Exploring the Japanese causative of two-character kango verbs in different registries - causatives used in essays and academic writing”, OSU-DaSiC Tsukuba linguistic workshop, poster presentation, July 4, 2019, Tsukuba.

### 書籍

1. 片山奈緒美(分担著)、日本語口語表現教育研究会 (2020)『社会で生き抜く伝える力AtoZー心・言葉・声11のレッスン』、実教出版。
2. Manansala, Ana Micaela Chua. “Myths of Cleansing and Reclamation: The Politics of Inundation in TRESE: High Tide at Midnight”, Latag: Essays on Philippine Literature, Culture, and the Environment. Eds. Timothy Ong & Isabelle Lacuna. Philippines: Likhaan, 2019: 144-166.

### 査読付き公刊論文

25. Sagara, T., Kaigo, M., Tsujinaka, Y., 2020, “Meta-Cognition of Efficacy and Social Media Usage among Japanese Civil Society Organizations”. *Information*, 11(2), 118.
26. 佐々木優香 (2019)「ドイツにおける移民の第二世代と出自言語教育に関する一考察ーロシア語授業の事例から」『移民政策研究』第11号, pp.173-187.
27. コチート・ズハル (2019)「日本文学とトルコ文学におけるゾラの受容ー『地獄の花』とMürebbiyeの女性家庭教師像をめぐるー」『比較文化研究』第135号, pp.113-27.
28. 高揚 (2020a)「再依頼から合意形成に至る断りの談話の展開構造：被依頼側の日本語母語話者と中国人日本語学習者との比較」『国際日本研究』第12号, pp.155-171.
29. 高揚 (2020b)「依頼に対する断りの談話展開のスタイル：日本語母語話者と中国語母語話者の比較」『国際言語文化学会 日本学研究』第5号, pp.109-128.
30. Ryoko Ohata, 2019, “Utilizing the PAC Analysis Method to Understand Japanese-language Learners’ Beliefs – A Comparative Study of Native Chinese Speakers in Japan and the United States –”, Ibaraki University Global –Kenkyu, Mito. (In printing)
31. Ito, H., Yamada, N., Katayama, N., Nakajima, S., & Ono, M., 2020, “Community Planning for Multicultural Coexistence—Internationalization of Kamisu City, Ibaraki Prefecture”『多元性のパラダイムを求めて「中央アジアと日本における文化的・社会的多元性と共生」』、タシケント国立東洋学大学 (2020年3月発行予定・印刷中)
32. Kazumi Murakuo, “A Study of Indonesian Nurses and Care Workers Working Abroad: toward an Employment Model”, The 6th Annual Meeting of the Indonesian Health Economics Association, Publisher: SCITEPRESS, Vol. 6(On the printing process, To Be Announced 2019)
33. Manuela Hartwig, 2019, “Understanding Science–Policy Interfaces in Japanese Politics through Climate Change Discourse Coalitions of an Environmental Policy Actor Network”, *Journal of Contemporary Eastern Asia*, Vol. 18, No. 2, pp.84-111.
34. 儲叶明 (2019)「否定的評価に見る規範意識と対人関係ーポライトネス理論からの日中対照分析ー」、『語用論研究』第21号, pp.57-77.
35. ヤクリン・ペトラ (2020)「日本語の使役をそのクロアチア語での表現方法ー意味解釈の観点から扱った芥川竜之介の『河童』における使役文ー」『日本語コミュニケーション研究論集』第9番, pp.46-57.
36. 大茂矢由佳「日本の公共放送ドキュメンタリーが描くインドシナ難民ーナレーションのテキストマイニングによる分析ー」、協同会議：文化・民族・言語の多様性とその学際的研究、2019年3月、タシケント国立東洋学大学、ウズベキスタン。
37. 高揚 (2019) 关于被拒绝方意识差异的中日对比研究。《汉日语言对比研究论丛》第10辑, pp.291-306. 汉日对比语言学研究（协作）会。
38. 吳曉東・謝雨新 (2019)「張愛玲「異郷記」中の多重“風景”」『現代中文学刊』2019年5期, pp.35-51. (共著)
39. 謝雨新 (2019)「九夏松風入濤聲ー談長谷川等伯『松林圖』及東山魁夷『濤聲』『湖上』第十二輯, 西泠印社出版社, pp.156-164.

### 査読無し公刊論文

1. Anamika Sultana, 2019, “The experiences of Bangladeshi Muslim Community in Japan”, SSRN Electronic Journal, Elsevier BV, Publications, pp.1-26.
2. 相良友哉 (2019)「第3章：団体の内部構造としての「個人」について」『第四次団体の基礎構造に関する調査(日本・社会団体調査報告書)』, pp. 25-44.
3. 相良友哉・大澤絵里 (2019)「第4章：好事例のヒアリングから見えた連携の特徴」『包括的支援体制構築に向けた市町村保健センターと他分野の連携に関する研究(厚生労働科学研究費補助金平成30年度総括・分担研究報告書)』, pp. 47-56.

4. 佐々木優香 (2020) 「アウスジードラーの統合: 言語政策の変遷と第二世代の言語状況からの考察」『ドイツは移民の統合に失敗したか?—教育政策の視点から』信山社.
5. 高揚 (2019) 「断りの言語行動における配慮表現のフレキシビリティ: 日中の若者における比較を通して」『日本語コミュニケーション論集』第8号, pp.44-54.
6. 飯田朋子 (2020) 「技能実習生の交代によるコミュニティの再構築—受け入れ側の日本語母語話者とのコミュニケーションに注目して—」『日本語コミュニケーション研究論集』第9号, pp.15-25.
7. 飯田朋子 「地域社会における多文化共生とコミュニケーション—技能実習生と日本語母語話者の協働事例から」『第2回国際シンポジウム 地域社会と多文化共生』報告論集 (印刷中)
8. 片山奈緒美 (2020) 「ワラビスタンにおける『わかりあえる日本語』の動機付け—在日トルコ系クルド人のインタビュー調査から—」『日本語コミュニケーション研究論集』 (印刷中)
9. 片山奈緒美 (2020) 「無資格在留外国人の生活と日本語習得—在日トルコ系クルド人へのインタビュー調査から—」『地域社会と多文化共生』, 「地域社会と多文化共生」フォーラム (印刷中)
10. 儲叶明 (2018) 「日中母語話者の否定的評価に関する対照研究—談話完成テストの分析を中心に—」『日本語用論学会第21回大会発表論文集』第14号, pp.57-64.
11. 儲叶明 (2020) 「中国人友人同士の食事場面における『遊び』としての対立」『社会言語科学第44回大会発表論文集』, pp.258-261.
12. 大茂矢由佳 (2019) 「日本の公共放送ドキュメンタリーが描くインドシナ難民—ナレーションのテキストマイニングによる分析—」, 『協同会議「文化・民族・言語の多様性とその学際的研究」論文集』, タシケント国立東洋学大学, pp. 133-142.

### 研究ノート

1. 松永博子・高橋知也・相良友哉・西中川まき・南潮・野中久美子・藤原佳典 (2019) 「専門職支援に向けた高齢者の就労支援窓口「ジョブカフェ」の試み」『世代間交流学会誌』9(1), pp. 29-34.
2. 陳祥 (2020) 「『白・白い・白々・白々しい』の意味拡張及び認知プロセスについて」『国際日本研究』第12号, pp.198-207.
3. 片山奈緒美 (2020) 「『わかりあえる日本語』の構築—クルド人コミュニティにおける日本語意識調査から—」『国際日本研究』第12号, pp.184-197.
4. 謝雨新 「我與我周旋久寧做我—讀丁鵬「所謂歲月靜好, 不過是敢向命運叫板」—」華西都市報/A8, 2019.4.21 (書評)
5. 青山俊之 (2020) 「自己責任ディスコースのメタ語用論的範疇化によるタイプ分析」『国際日本研究』第12号, pp.121-136.
6. 大茂矢由佳 (2020) 「日本は『移民』のタブーを克服したか—2018年の入管法改正をめぐる国会審議の定量分析から—」『国際日本研究』第12号, pp.172-183.

## ビジネス科学研究科

### 経営システム科学専攻 (博士前期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

毎月開催している教育問題等検討委員会において、カリキュラムの検証と改善に関する議論を行っている。また、毎年行っている学生懇談会において、新規開設科目に関する要望などを確認している。これらの内容は、教育会議で共有し、必要に応じて対策を検討、実施している。また、学位プログラムへの移行に向けて、関連科目のグループごとに講義内容の確認と調整を行い、科目体系を整備した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

本専攻では、従前より全学の調査項目を拡充した独自の講義アンケートを実施している。各項目の評価および自由記述コメントは担当教員へフィードバックされ、次年度以降の授業内容改善のための検討材料として活用されている。令和元年度のアンケート結果では、いずれのモジュール・質問項目でも上位2つの評価が合計で80~90%に達しており、全体として学生からは十分な評価が得られているものと判断している。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

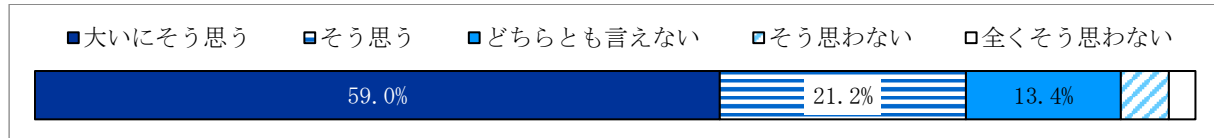
開設組織	経営システム科学専攻 (博士前期課程)
総科目数	8科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

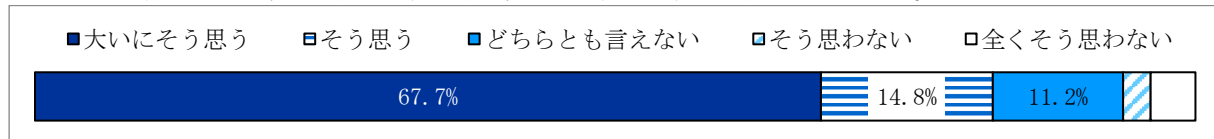
大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



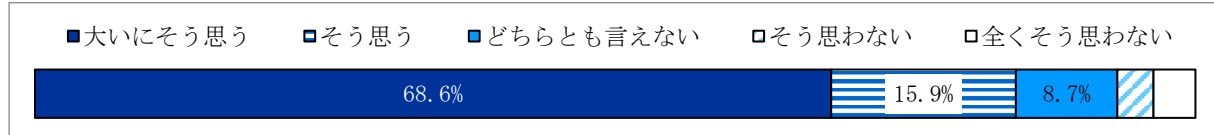
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了時に修了生に対して教育や研究指導に関する意見聴取のためのアンケートを行い、結果を教育会議で共有するとともに、次年度のカリキュラム策定の際の参考としている。また、修了後2年を経過した修了生へのアンケートを3月に実施し、在学時の教育や学位取得が修了後の職務に及ぼした効果について確認している。(企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと合同)

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価は、講義への参加度、レポート、プレゼンテーションを中心に行うが、項目ごとの評価ウェイトは各講義の内容や形式に即して設定している。また社会人学生であることから、単に理論や技術を学ぶだけでなく、それらを実課題に応用できる水準まで実質的に習得しているかどうかを評価するよう取り組んでいる。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究指導については、入学後の研究計画発表、2年次の研究概要発表、中間発表、予備審査、最終発表の各ステージを設けており、学生が計画的に研究の進捗管理を行える制度となっている。また2年次の発表会の前には副指導面談を行い、面談内容を主指導教員と2名の副指導教員で共有することで効果的な指導を行うよう取り組んでいる。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

関連する科目の講義資料や講義内容を担当教員間で共有することで、互いの教授方法を参考にしたり、内容を調整したりすることで体系的な授業が実施できるよう取り組んでいる。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度は新任教員がいなかったため、当該活動は行っていない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前に会計の導入教育を実施している。また、入学直後の春Aモジュールに経営、数理、情報に関する基礎科目を開設し、幅広いバックグラウンドの学生に対して必要な基礎知識を教授している。さらに、情報倫理と研究倫理に関する教育も、春Aモジュールの講義の中で行っている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生からの要望に応じて専門書の輪読を輪講科目として開講するなど、学生の自主学習を教員が連携してサポートしている。

### J. 今年度のFD活動の特色

学位プログラムへの移行に向けて、カリキュラムに関する全面的な検討を実施した。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業科目についてはすべての授業でアンケートを実施しており、研究科目については学生懇談会の際のアンケートで調査を行っている。各モジュールの最終週にアンケートのリマインドを教員向けに行っており、今後も実施率の維持を目指す

### L. その他（FD活動に対する取組み）

企業科学専攻システムズ・マネジメントコースと合同でFDを実施している。

## 企業法学専攻（博士前期課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

企業法学専攻の学生は従前では法曹専攻の科目を履修できなかったが、法曹専攻との履修の相互乗

入れに関する協議を行い、平成 29 年度から法曹専攻の必修科目以外の授業について履修可能とし、実施状況について専攻会議でフォローした。さらに履修がより簡便にできるように改善した。

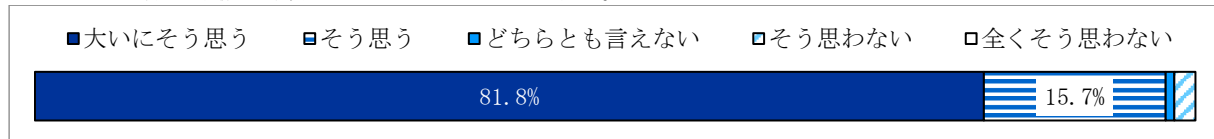
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートに対する学生の回答だけでなく、教務担当教員及び指導教員を通じて学生の履修希望分野や科目のニーズ等の把握に努めている。その結果を基に、令和元年度における科目の開設（非常勤講師科目を含む）やカリキュラム編成等に反映させている。授業評価アンケートの結果は、担当教員にフィードバックされ、授業の内容や方法を自己点検する基本情報として活用している。令和元年度の全学共通の設問結果では、全ての項目において、「大いに思う」が 90%程度と、極めて高い割合の評価を得ており、このようなアンケートによる検証が教育効果の向上に有効に機能しているものと考えられる。（企業科学専攻企業法コースと共通）

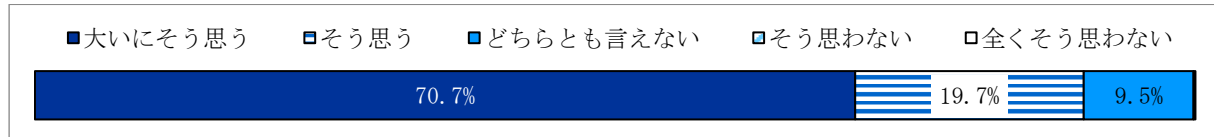
##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	企業法学専攻（博士前期課程）
総科目数	35科目

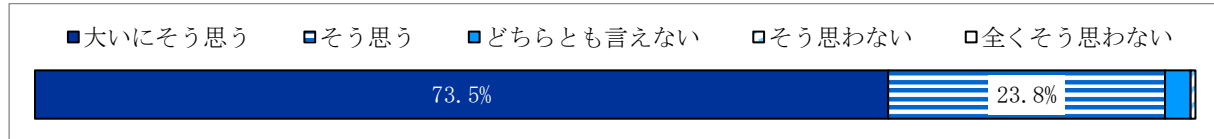
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



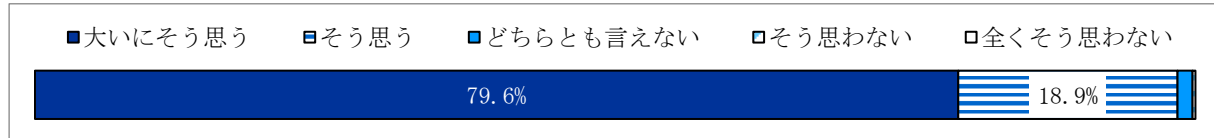
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了者の中には、修了後も学内で実施している各種の研究会に参加している者の割合が高いこと、また継続して科目履修生として専攻教員とコンタクトをとっている者も数多くいることから、これらの研究会や履修科目の際に、要望・感想・意見を随時聴取している。他方、修了者はすべて有職者であることから、就職先関係者に当たる者は存在せず、就職先関係者からの意見聴取という手法は取り得ない。（企業科学専攻企業法コースと共通）

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

平成 25 年度に実施済みであり、教育組織としては特段の追加的な取組みは行っていない。ただし、成績評価の考え方については教員間で適宜認識を共有している。

（企業科学専攻企業法コースと共通）

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

修士課程2 年次に行われる 2 回の修士論文中間報告会、論文最終審査に教員全員が出席し、修士論文の研究指導が適切に行われているかどうかを確認・評価している。また、修士論文の中から優秀論文を論文評価委員会にて審査・選考し、その結果を専攻教育会議で報告して、教員の論文指導能力についての問題意識向上を図っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に実施していない。（企業科学専攻企業法コースと共通）

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度新任教員は1名のみであり、担当科目に関係する高度の実務専門家であるため、特段の研修等は実施していないが、専攻教育会議や修士論文中間報告会等の適宜の機会において適宜教育方法等についての問題認識を共有できる体制をとった。



- H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**  
 新入生（とりわけ、法学部以外の学部の卒業生）が他の科目を履修する前提となる科目として、4月の入学式前の時期に法文献学を開講しており、基本的に新入生全員の履修を強く奨励している。
- I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**  
 研究科長裁量経費を活用して、学生の学会参加のための旅費の支援や学生紀要の発行を行った。また、優れた論文を執筆した学生については、研究科長表彰、専攻長表彰の対象とすることで、論文研究へのモチベーション向上を図った。また、研究のための必読図書としてニーズの高い図書については、複数冊を購入の上で、附属大塚図書館に禁帯出図書として配架して、学生の学習環境の向上を図った。  
 （企業科学専攻企業法コースと共通）
- J. 今年度のFD活動の特色**  
 東京キャンパス学生アンケートで把握した学生のニーズ等を関係部署に伝える他、図書環境の整備を図り、在学生の学習環境支援に努めた。（企業科学専攻企業法コースと共通）
- K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**  
 授業アンケートについては、非常勤科目を含むすべての授業科目で実施しており、100%実施で推移している。この状況を継続すべく、教員間等で相互啓発を行っている。（企業科学専攻企業法コースと共通）
- L. その他（FD活動に対する取組み）**  
 特になし。

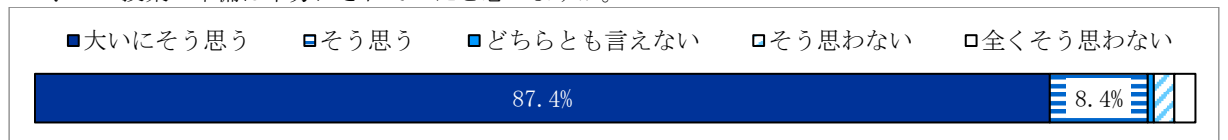
**企業科学専攻（博士後期課程 システムズ・マネジメントコース）**

- A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**  
 学位プログラム化に伴い、各教育組織の大学院スタンダードやディプロマ・ポリシーと、それぞれのカリキュラムが整合しているかを検証し、新たなカリキュラム編成を行った。その結果、一部を学術院共通科目とし、幅広い分野の知識を学ぶことができるように変更するとともに、コア科目において、ディプロマ・ポリシーに掲げるコンピテンスとの整合性を取るよう改善を行った。
- B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**  
 授業の準備、進め方、関連する分野への興味や関心、総合的評価のいずれも80%を超えており、概ね適切な講義が行えたと判断している。

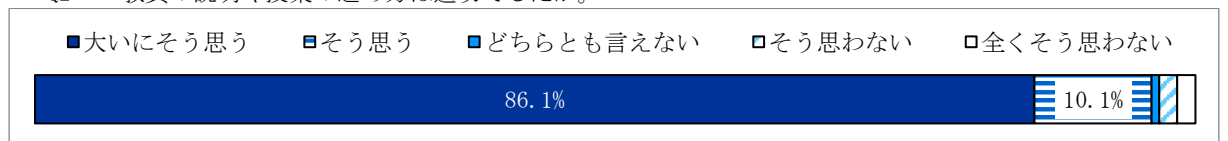
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	企業科学専攻（博士後期課程）
総科目数	17科目

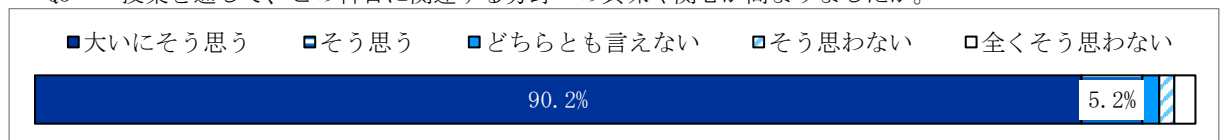
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



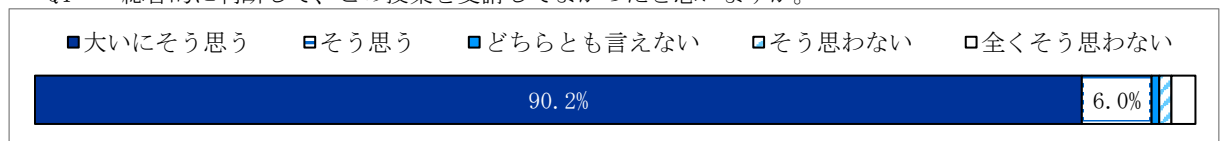
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



- C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**  
 社会人学生のため、特に意見聴取は行っていない。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

成績評価は、主に授業への参加度、発表、レポートなどを評価することで行っている。輪読科目においては担当部分の批判的発表、講義科目においては習得した分析・モデル化手法を用いた実問題への適用可能性実証など、習得した知識が実質的に身につけており、現実の課題に対して応用可能となっているかを判断するように取組みを行っている。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

授業についてはDと共通。研究指導については、研究計画段階での学会研究会での発表、研究成果に合わせた研究会論文の執筆、国際会議への積極的な投稿、完成段階での論文投稿など、研究の進捗に合わせて、外部での発表を推奨することで、学内のステージ審査と調和した指導を行う取組みを進めている。これらの研究会情報について、教員間で情報共有を行い、教育能力の向上を行っている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

博士後期課程の専門性の高い科目のため、特に行っていない。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

新任教員には、教員向けの研究内容についてのプレゼンテーションを行ってもらうことで、専門外の学生への説明の平易さ、質疑応答のポイント、学生への情報共有方法改善などの議論を行っている。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

入学前の学生に対しては、博士前期課程において入学前教育を実施しており、後期課程は特に実施していない。新入生向けには、春学期において博士を取得した修了生や最終ステージに近づいた先輩から、研究概要と博士取得へのヒントを伝達する講義を行っている。また、その初回では、コース長から、博士取得への道程を講義している。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

学生ワークシートなどは特に準備していないが、輪講科目などでは、学生からの自主的なリクエストが多くあるため、教員間で調整をしながら、講義内容を組み立てている。

**J. 今年度のFD活動の特色**

学位プログラム化に伴い、全面的なカリキュラム改善を実施したこと。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

特になし。

**L. その他（FD活動に対する取組み）**

特になし。

**企業科学専攻（博士後期課程 企業法コース）****A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

教育目標に対するカリキュラムの検証及び改善は平成28年度に行っており、この観点からの問題点があることを示す兆候は見あたらないが、学生による授業評価アンケート等の結果を踏まえて、非常勤講師担当科目を本年度も見直した。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

授業評価アンケートに対する回答率は低いため、教務担当教員及び指導教員を通じて学生のニーズについての調査を行い、その結果は令和元年度における科目の開設(非常勤講師科目)等に反映させている。

学生による授業評価アンケート集計結果は前節「企業科学専攻システムズ・マネジメントコース」を参照ください

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

社会人向けの課程であるため、就職先関係者からの意見聴取は行っていないが、博士前期課程(企業法学専攻)において(商事法研究、民事法研究などとして)単位を認定している研究会に修了者の出席を認めており、現実に出席する修了者が少なくないことから、その前後に、随時、修了生からの意見聴取を行っている。

**D. 単位の实質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

単位の实質化は十分に行われていると認識しており、本年度、特に実施した取組みはない。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

本年度、特に実施した取組みはない。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

他の教員の授業を参観することを認めている。

- G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催  
企業法コースについては新任教員はおらず、実施していない。
- H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み  
博士後期課程という性格上、行っていない。
- I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み  
博士後期課程という性格上、行っていない。
- J. 今年度のFD活動の特色  
特にない。
- K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応  
授業アンケートについては、すべての授業科目で実施しており、100%実施で推移している。  
このことが継続するように、教員間で相互啓発を行っている。
- L. その他（FD活動に対する取組み）  
特にない。

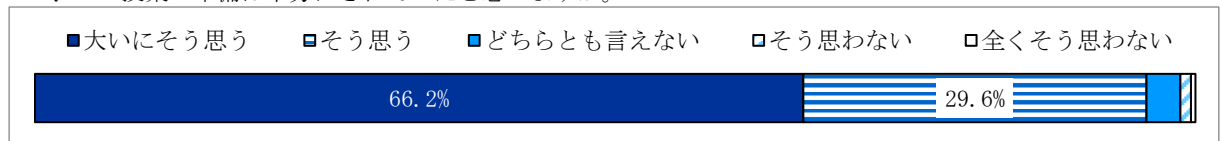
**法曹専攻（法科大学院）**

- A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善  
当専攻においては、教育内容及び方法の改善を図るための研修及び研究を図るための組織的・継続的取組の1つとして、専任教員全員を構成員とするFD委員会を設置している。FD委員会の機関としてFD企画運営委員会を設置し、その運営方針に従って、FD企画運営委員長を議長としてFD委員会が月例開催されている。また、FD活動の実効性を高めるために、FD委員会内に公法系科目部会、民事系科目部会、刑事系科目部会及び実務系科目部会の4部会を設け、適宜各部会を開催している。FD委員会における教育内容等改善の実効性を高めるため、議題に応じて、授業に関係する非常勤講師、チューター等にも出席を依頼し、教育内容の質的向上を図るように努めている。また、授業時間外の学修支援手段であるチューターの活用を、より実効性の高いものとするために、チューターと専任教員とがともに参加するチューター会議を年1回開催している。
- B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善  
授業評価アンケートでは、おおむね80%以上の満足を得ているところであるが、相互閲覧による問題意識の共有化と一層の改善点に関する意見交換を行った。ただし、学生の要求は、改善してもさらに高度の要求になってくるので、なかなかそれ以上の主観的な満足率を上げるのは、そろそろ限界に近づいていることも実感している。

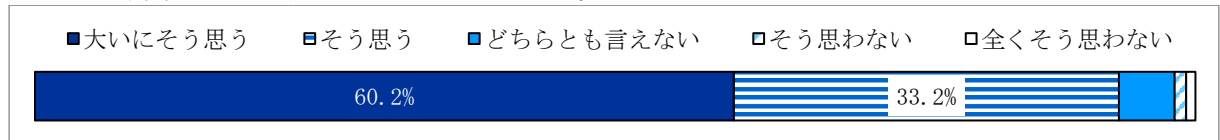
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	法曹専攻（専門職学位課程）（法科大学院）
総科目数	88科目

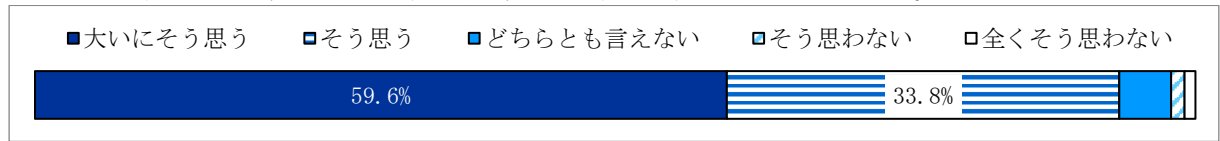
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



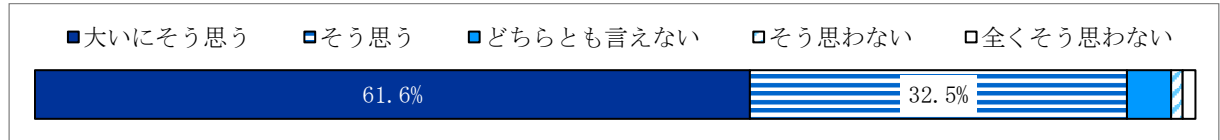
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生や社会連携委員の外部委員から、毎年1回、ご意見を頂戴するようにしているが、卒業生の内部にいた者の体験に基づく客観的な意見や、外部委員の端的に第三者的な批判的意見は、ときに鋭い指摘を含んでいるので、授業改善に役立てている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

法科大学院においては、1年生から2年生に進級する際に、全国的な統一の試験としての共通到達度確認試験を通ることが必要とされるようになったため、より一層、単位の実質化、成績評価の厳格化が求められているが、各科目の期末試験に通った者は、基本的に、全国共通到達度試験に通ったので、成績評価の厳格化は、達成されている。各教員は、期末試験の問題を作成する際に、共通到達度試験のレベルを適切に勘案するようにしている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

法科大学院の教員（少なくとも5年以上の教歴や、一定数以上の業績が担当科目について必要である上、司法試験に対応できるだけの授業内容を用意する必要がある）として教壇に立つには、常に、最新の立法状況や判例状況および実務状況に精通している必要があるところ、同じ科目もしくは近い科目の教員が、個別にノウハウを提供したり知識を確認しあったり、特別に授業参観の機会を多く与えたりしている。また、司法試験のため法科大学院で教えるべき項目が、科目ごとに細かく「教育コア/カリキュラム」という名称で定められており、それらの項目をすべて教える必要があるところ、当専攻のカリキュラムの中で、いつどの科目で何を教えるかは、各分野のFD分科会議で、担当分担を含め、都度都度検討している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は、半年に1回程度行っている。そこでは、お互いに参観後に個別の意見交換を行った上で全体に報告レポートを提出し、それを基に、全体FD会議で検証している。授業評価については、もとより法科大学院においては厳しい評価付けが求められているため、それに沿った厳格な評価を行っているところではあるが、各教員の採点については、教務委員会が、各教員に採点の集計に誤りがないか、出席しただけの点を平常点に入れていないか等を細かくチェックし、外部の3年おきの認証評価にも耐えうるだけの客観的な採点評価が実現されている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のための研修も、E.でも述べたように、法科大学院の教員（少なくとも5年以上の教歴や、一定数以上の業績が担当科目について必要である上、司法試験に対応できるだけの授業内容を用意する必要がある）として教壇に立つには必須であるが、同じ科目もしくは近い科目の教員が、個別にノウハウを提供したり、特別に授業参観の機会を多く与えたりしている。当専攻は、教員数が少ないので、個別に研修を行っている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

当専攻には、法学既修者と法学未修者がおり、とりわけ後者は、法学教育を受けていないことを前提にした者であるため、法学入門や法学の学習方法についてなどのガイダンスが必須である。それゆえ、入学が決まった者に対し、例年、合格発表後の12月頃に、毎週日曜日を使って、法学入門をはじめ、基本科目および実務科目の学習方法や、修了生による体験談などを提供している。また、入学前の1月から3月にかけては、チューターによる入学前のプレゼミを開講している。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習・相互学習は法学教育においては非常に重要であるため、学生で学習グループ（自主ゼミ）を作って相互に議論したり、答案を添削し合ったりすることを推奨している。また、その監修役として、自主ゼミには、教員が立ち会うことも多い。また、在学生全体との懇談会の機会を少なくとも1年に1回は設けて、多くの学生が有する学修上の疑問に答えるようにもしている。

### J. 今年度のFD活動の特色

今年度は、認証評価の年でもあったので、とりわけ念入りに、過去3年間の活動状況も振り返りながら総括を行った。また、入学前の未修者教育のあり方については、発展的な取り組みとして、エクステンション講座を一般人向けと共に、本学を目指す学生のために開講した。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

実施率を上昇させるために、最終週の授業時間内にアンケートを行うよう心がけており、基本的に科目ごとの実施率はほぼ100%を維持しているが、回答率については、なおアンケートに応じない学生および欠席のためアンケートにいなかった学生は常に数名はいるので、それらをどうするかは、もう少し経緯を見て検討したい。オンラインでアンケートを取る他大のようなシステムを取れば、欠席者もアンケートの回答が可能にはなる。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

法科大学院の場合は、「コア・カリキュラム」という、司法試験出題範囲および法科大学院で统一的に教えなければならない学習内容、論点が決まっており、3年ごとの認証評価期間による査察を受けているため、それに沿った授業内容の構築および教育プログラム、科目分担ができていくかは、FD活動

の中で、分科会で相互にチェックしている。

### 国際経営プロフェッショナル専攻（専門職学位課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻の教育目標は、「国際的な経営環境の潮流を的確に分析しながら、国内と海外の戦略的一貫性に基づく統合的なマネジメント技能をもつ国際経営プロフェッショナルの育成を目指し、幅広い領域における講義と学生個々の業種に対応した「ビジネスプロジェクト」を導入する。」ことである。今年度も上記の目標達成と改善に向けて、専攻内に教育担当を設置し、恒常的にプログラム内容の見直しを行い、原則毎月2回開催される教員会議において教育担当から提出される検討課題について全教員が参加して課題解決に向けた議論を実施した。これにより、系統的かつ計画的にカリキュラム検証と改善活動を実施している。「ビジネスプロジェクト」は、実務的課題を解決する修士論文を代替する専門職大学院の特徴となる演習型論文作成科目である。主指導と副指導の2名体制により実施され、最終報告会、全教員による最終審査会を通して客観的な評価、指導方法の改善が行われている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

令和元年度の学生（履修生）による授業アンケートの主要4項目について、全科目平均は以下の通りであった（A:全く同意する、B:同意する）。

Q1. This course was well prepared. (本講は、よく準備されていた。) A:74.5% (前年度+9.4%) , B:20.3% (前年度比 - 6.7%) **計94.8% (前年度比+2.7%)**

Q2. The instructor's explanations and class management were suitable for the course. (講師の説明やクラス運営は適切であった。) A:65.9% (前年度比+8.3%) , B:25.9% (前年度比-3.4%) , **計91.8% (前年度比+3.9%)**

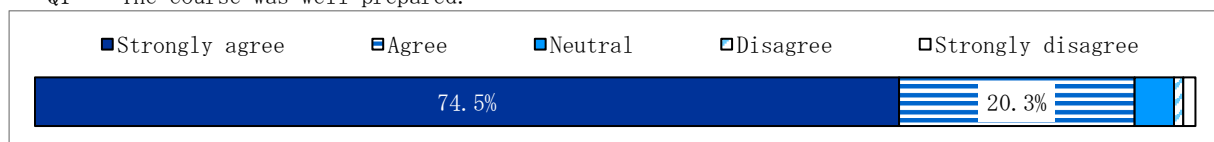
Q3. Having attended this course, I developed a stronger interest in this subject area. (本講を履修したことにより、科目領域についての興味を高めることができた。) A:66.3% (前年度比+5.1%) , B:25.0% (前年度比-2.1%) , **計91.3% (前年度比+3.0%)** Q4. Overall, I am satisfied with this course. (全体的に、私は本講に満足した。) A:66.3% (前年度比+6.1%) , B:23.9% (-3.6%) , **計90.2% (前年度比+4.5%)**

上記結果が示す通り、全ての項目について、9割以上の受講生が本専攻の授業科目に肯定的な意見を出しており、いずれの項目についても前年度比+2%~4%上昇している。来年度は、急遽、オンライン授業を導入することとなり、初年度の不確定要素があるが、これまで培ってきたクラス運営ノウハウを活用し、引き続き高水準の授業満足度をめざしたい。

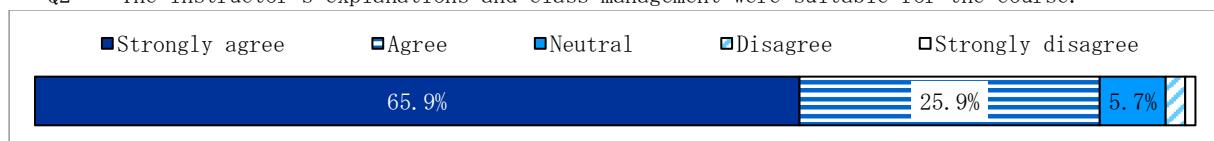
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	国際経営プロフェッショナル専攻（専門職学位課程）
総科目数	55科目

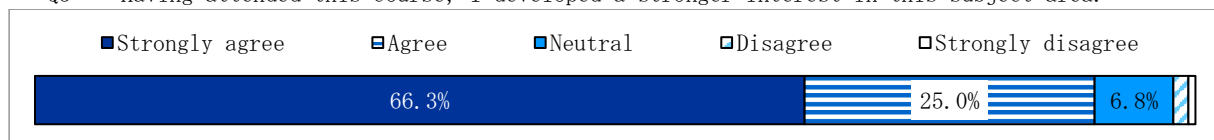
Q1 The course was well prepared.



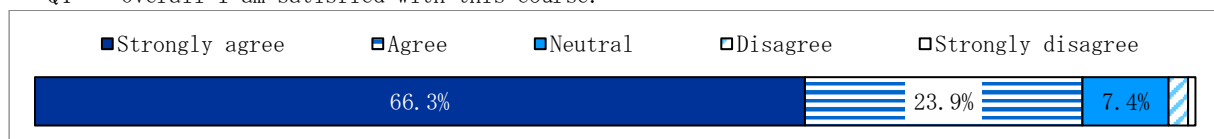
Q2 The instructor's explanations and class management were suitable for the course.



Q3 Having attended this course, I developed a stronger interest in this subject area.



Q4 Overall I am satisfied with this course.



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了式当日に実施される本専攻独自のExit Survey（出口調査）、ゼミナールを中心とした修了生からの本専攻で学んだことの社会の実務活動における有用性の聞き取り等を通して、多面的に修了生から



本専攻での学修による教育効果の検証と改善を実施している。なお、本専攻は、有職社会人の自費による就学がほとんどであり、専攻と就職先との直接的な接点がないため（社会人院生の個人情報守秘義務の観点からも）就職先関係者からの意見聴取には制約があるが、修了生アンケート調査の実施を通して修了年度間における教育効果の時系列分析を行っている。

今後は、修了生を対象とした、時系列的分析（例えば、修了5年目、10年目のクラスを対象とした調査）により、キャリアパス調査と学習効果測定を併用することも検討していきたい。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻は、2005年の開設時から、成績の相対評価制度を導入し、成績評価の厳格化を実施している。具体的には、受講生15名以上の授業では、A評価（A,A-）20%、B評価（B+, B, B-）70%、C-D評価（C+, C, C-, D）10%の比率配分、15名以下の授業では、平均Bになるように、また、不合格科目を翌年度に履修した場合の成績上限をBに調整するルールが設定されている。

上記の規定基準に加え、修士論文相当のビジネスプロジェクトレポートにおける剽窃チェックのため、大学のiThenticateを導入することを決定した。具体的には、修了までに計3回提出するレポート（Preliminary, Interim, Final Reports）について、主指導教員とゼミ学生と一緒に提出前のドラフトレポートの引用チェックを実施することとした。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

本専攻は、専門職大学院であり、学術的な知識習得にとどまらず、実務に直結する技能獲得を並行して推進する必要がある。このため、本専攻の特色でもあるアクションラーニングをベースとした受講者参加型の授業運営や演習、海外研修等の実践型授業方法が取り入れられている。今年度は、外部講師を招聘し、教員向けに「Unconscious Biases（無意識の偏見）」の講演会を実施し、多様性の高い本専攻における背景の異なる教員間、学生関係における無意識の思い込みを排除するための方策について受講した。また、教員個人が継続的に授業法開発に取り組むとともに、後述するように、専攻が経費補助を行い、教育法開発のための教員向けセミナー等への参加活動を支援している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻は4つの専門領域（組織経営領域、事業戦略領域、国際対応領域、応用情報領域）から構成されており、領域特性があるため、直接的な相互授業参観や授業評価は行わない。しかしながら、新任教員が早期に本専攻の特色であるアクションラーニング型授業運営に馴染むため、同じ領域の前任教員の授業見学、逆に、新任教員の授業を前任教員が参観して助言する等の支援活動を行い、本専攻の教育メソッドの標準化に向けた取組みを行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のための支援として、上記Fに記載した前任教員による授業参観や見学の支援活動に加え、専攻共通経費から参加費補助（上限20万円、または経費半額どちらかの少額）により、指導法開発のためのワークショップへの参加する独自制度を設けている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学後に、新入生オリエンテーションを行い、学習活動に必要な履修方法、カリキュラム、ゼミナール指導、海外研修、学生生活、研究倫理等の学生生活に必要な一通りの説明会を実施している。また、暫定指導教員（研究課題にもとづく正式なゼミナール教員は、春学期末に決定する。）とのミーティングを行い、オリエンテーション内容を個別に質問できる機会を設けている。さらに、春学期の最初に、受講に必要な予備知識としての経済学、数学の知識についてのプレースメントテストを行い、知識が不足している生徒向けに単位が付与されない基礎科目の受講を義務付け、受講に必要な知識水準を合わせる体制を整えている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

東京キャンパスでは学生の自習室が数カ所設けられており、自主学習やグループ学習の環境が整備されている。また、本専攻の学生は、有職社会人であり、急な業務対応や国内外への出張が発生する機会が少なくなく、授業欠席の場合には、SKYPE等の遠隔通信ツールを用いた聴講（正規の出席には加算されない）や、代替レポートといった救済措置が設けられている。また、勤務後の深夜近くや日曜、祝祭日を含めて通学し、指導教授から論文等の指導が受けられるよう社会人のスケジュールに対応した柔軟な指導体制を提供している。また、来年度は、Zoomによるオンライン授業を開始されることとなり、本格的な個別遠隔授業を開始する予定である。

#### J. 今年度のFD活動の特色

礪波准教授が2019年7月にシンガポール大学で開催された”Discourse and Visual Analysis 1”へ参加し、言説分析に関する定性研究法に関する教員向け研修を受講した。同准教授の研究技法の修得に加え、今後の本専攻受講生の事例研究や質的調査研究の向上に寄与することが期待される。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

令和元年度の「学生による授業評価の実施状況調査」（別紙様式2）の「実施率」は、前年度に引き続き開講科目については、100%を達成している。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

専攻教員の海外FDに係る経費は、20万円を上限として、専攻共通経費から補助を行い、残額は教員の個人研究費を充当する方式を採っている。

## 数理物質科学研究科

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

数理物質科学研究科に常設の学務委員会において、カリキュラムの検証と改善を継続的に行っている。各専攻においても、学類から研究科までの連携、基礎科目と専門科目の区分化により適切にカリキュラムを検討する体制が整っている。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学のアンケートのみならず、数理物質科学研究科として授業評価アンケートも実施し、改善に資する取組みを継続している。アンケート結果を各教員に周知するとともに、院生と教員との懇親会・親睦会などで意見交換を行った。

## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	数理物質科学研究科共通
総科目数	6科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

研究科修了生によるオムニバス講座を継続実施し、卒業生からの情報を得ている。研究科就職委員会において就職先関係者からの意見聴取に努めるとともに、セミナー・講演会等で来訪する卒業生との懇談などにより情報収集を行い、就職説明会等で周知を図った。また、新たに、過去20年以上に渡る当研究科の修了生に対し、修了後のキャリアにおける当研究科の意義、印象を尋ねるアンケートを実施した。概ね高い評価を受けたが、気付きにくい新たな問題点の指摘もあった。研究科内で共有化し、問題の解消を目指す。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特別研究におけるセミナー評価などの工夫で、各専攻において単位の実質化・成績評価の厳格化に取り組み、数理物質科学研究科の学務委員会においてそれらの方法を共有している。成績評価の情報は、Web掲載のシラバスで公開している。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

主・副担任制による複数指導制を実施しているが、より効果を発揮させるために、セミナーでの指導教員以外からのコメント、それらコメントに対する回答をレポートするシステム（工学系）を構築している。また、海外留学を奨励するため、必修単位の取得方法などに柔軟性を持たせている。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各専攻単位で検討は進んでいるものの、教員相互の授業参観、授業評価の実現には行っていない。

- G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**  
 新任教員向けのハンドブックを用意し、配布を行った。内容は、管理運営細則、職場環境、会計ルール、研究費管理、倫理、産学連携、安全衛生などであり、新任教員以外にも閲覧できるようWeb掲載した。学類組織と連携して、新任教員のための研修会を実施する体制が構築されている（工学系）。
- H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**  
 研究室単位で、各大学院生の状況に応じた個別の研究指導で対応している。
- I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**  
 専攻単位、研究室単位で、学位論文作成に関連させて、自主学習を進められる体制が構築されている。また、科学英語のスキルアップのため、e-Learningによる自習システムを導入・維持している（物理学専攻）。
- J. 今年度のFD活動の特色**  
 学内公募「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に、「最先端学外施設、国際研究拠点を活用した先端国際物理学プログラム」および「大学院生と企業研究者と研究交流による学生の自立性の育成とイノベーション創出の支援」が採択され、活動を行った。関連分野教育の更なる国際化、大学院生と産業界との関係強化に繋がった。これを契機として、これらの試みは継続する。
- K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**  
 集計方法の見直しにより、実施率がほぼ100%となった。今後もこれが維持されるよう、徹底した施策を行う。
- L. その他（FD活動に対する取組み）**  
 学位プログラム化に向けて、コンピテンス等の視点から全科目の内容を見直した。これは、大学院教育全体を見渡すよい契機となった。

**数学専攻（博士前期課程・博士後期課程）**

- A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**  
 数学専攻全体として、数学域（数理工質科学研究科数学専攻及び数学類）カリキュラム関連委員会を中心に、学類FD委員・専攻FD委員および各科目担当責任者が連携してカリキュラムの検討と改善に努めている。令和元年度も、各科目における前年度からの引継ぎ事項・到達度・授業内容などを十分に検討し、教育効果が高まるように授業担当者を配置する努力をしている。
- B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**  
 前期課程においてはQ1、Q2、Q4の項目について「大いにそう思う」および「そう思う」の評価が90%～100%であり、教員の授業準備や授業方法が適切で、また学生の受講に対する総合評価もよいと考えられる。Q3についても「大いにそう思う」「そう思う」を合わせて88%を超え、授業内容が学生の興味を引き起こすものであったことが認められる。  
 インターンシップ科目、少人数科目及び特別研究についてのアンケートは実施せず、院生と教員が懇親会・親睦会などの機会を活用し学生の要望・意見を聞くことで授業評価とした。この方法により教員・学生間の意思疎通を図り、問題があれば迅速にまたきめ細かく解決して授業改善に役立っている。

**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	数学専攻（博士前期課程）
総科目数	14科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  
  そう思う  
  どちらとも言えない  
  そう思わない  
  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  
  そう思う  
  どちらとも言えない  
  そう思わない  
  全くそう思わない

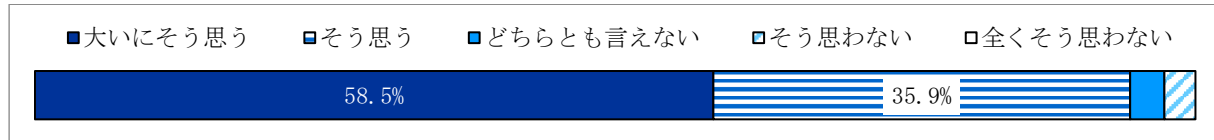


Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  
  そう思う  
  どちらとも言えない  
  そう思わない  
  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

大学院における数学教育に関するアンケートを課程修了者・企業人に実施している。それを基に新しい形の大学院数学教育のあり方を検討し、教育内容の一層の向上を目指している。現在「修了生によるオムニバス講座」の歴代講師にアンケートを実施中である。教育効果は長い期間の中で評価されるべきものであるから、短期間での結果を求めず長期的な視点に立って検証する予定である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業の内容・到達目標・達成度・評価方法などを、数学専攻ホームページ上のシラバスおよび授業初回の口頭説明により、受講者に周知している。実際の成績評価では、シラバスに記載された成績評価の方法に従っている。令和元年度も専攻教員全員で単位の実質化・成績評価の厳格化に取り組んだ。実施に当たっては学務委員を中心にチェックしている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

年度初めに各専門分野の授業・セミナー担当者が会合を持ち、授業・研究指導の内容や前年度からの引継ぎなどを行っている。学期中もしばしば話し合いの機会を持ち、教育・研究に関して十分に連携している。また同じ系列の授業における連携、および講義・演習における連携を保つため、進度・理解度・授業内容全般に関する打合せを行い、工夫の事例や授業で生じた問題点などの情報交換をししばしば行い、教育効果の向上に努めている。令和元年度もこれら数学専攻担当教員の良い連携を維持するように努め、教育方法の改善や教育能力の向上に対する取組みを行った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

春・秋学期開始時に新旧授業担当者が会合をもち、前年度または前学期における授業内容の報告を行うとともに、進捗の確認や引継ぎ、反省・点検・評価等を行っている。また、事前の了解を取ったうえで、同僚教員の授業を参観し、授業方法や進め方をお互いに参考にして、また感想・意見等を自由に述べることのできる制度及び雰囲気を保つよう心掛けている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員の赴任時に専攻長より教育・研究指導の現状説明を行い、数学専攻の教育方針及び教育方法を把握してもらっている。また夏期休業期間中、および年度当初に専門分野ごとに会合をもち、教育・研究指導方法を改善するための話し合いを行っている。学期中も新任教員が同僚に気軽にたずねることのできる雰囲気を作るよう努めている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

大学院受験に当たっては、受験生が指導を希望する教員と予め相談するよう指導している。入学試験合格後、教員と入学予定学生が入学前に相談するなど、入学後に学習・研究上の困難が生じないように事前指導を行っている。特に他大学からの進学者については、指導予定教員が事前に教科書・参考書を紹介し、基礎知識の習得がスムーズになされるように指導している。入学後も、補完教育を授業の中に組み込むなど工夫を凝らした教育を行い、大学院生の学習進度に合わせた、きめ細かな教育・研究指導を行っている。令和元年度もこの方針に基づき大学院生の個々の学力に応じたきめ細かな教育に取り組んだ。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専門図書・学術雑誌を豊富に取り揃えた図書資料室が専攻に用意されており、院生が最先端資料を自由に利用できるシステムを導入している。計算機も十分に備え、シミュレーション・数値実験・インターネットによる文献検索等を自由に行える。この様に、院生の自主学習に適した環境が専攻内に整備されている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

教育および研究指導において生じる様々な問題を担当教員全体で共有し、教員が問題を一人で抱え込まないように努めている。そのために専攻長と学務委員が中心となって、教員との個別懇談の場を積極的に設けて、専攻全体の問題として解決に取り組んできている。多くの事例で問題の解決または大きな改善が得られている。令和元年度も個々の事情に十分な配慮を行いながら対処していくことを専攻全体で確認し、幾つかの事例で効果を挙げた。現在令和元年度修了生に対してハラスメントに関するアンケートを実施中である。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

H30年度・令和元年度ともアンケート実施率は100%である。引き続きアンケートを実施し、また授業改善につなげることに努める。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

正副指導教員体制により、学生の多様なニーズに合わせた教育・研究指導を行うとともに、様々な問



題の解決に役立っている。また少人数教育により学生の達成度を点検しながら、きめ細かな教育・研究指導を行っている。令和元年度もこの方針を継続し個に応じた教育・研究指導を行った。

## 物理学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

物理学類と共同でカリキュラム委員会を常設し、継続してカリキュラムの検証と改善に取り組んでいる。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

研究科共通で授業評価アンケート調査を実施している。集計結果は担当教員にフィードバックし授業改善に反映させている。また、例年12月に大学院生と教員の懇談会を茶話会形式で開催し、学生の要望・意見の収集を行っている。そこで得られた情報を物理学専攻教育会議（全教員参加）において報告し、今後の授業・研究指導の改善に向けた検討材料としている。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物理学専攻（博士前期課程）
総科目数	25科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生によるオムニバス講義を研究科共通科目として開講しており、専攻における教育内容がどのように役立ったかを聴取する機会となっている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化について、教員に周知し改善を依頼した。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

カリキュラム委員会にて、教育に関する担当教員や学生から上がって来た問題点について、定期的に議論し改善を図っている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施なし

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

実施なし

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入試合格者に対して配属される研究グループを連絡し、入学時までに学ぶべき内容について連絡をするなどしている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

科学英語のスキルアップのため、e-Learningによる自習システムを導入・維持している。

### J. 今年度のFD活動の特色

学内公募「教育戦略推進プロジェクト支援事業」に対して、物理学専攻から申請した「最先端学外施



設、国際研究拠点を活用した先端国際物理学プログラム」が採択された。本提案は、これまで物理学専攻が推進してきた海外研修を含む教育プログラムである宇宙史一貫教育プログラムを他の研究分野へも拡張し、国際性教育を標準化することによって物理学学位プログラムに取り込むことを目指している。また、社会性に関しては、TIA研究機関やKEK・NIMS・AISTなどのつくば地区の主要研究機関との共同研究を進化・促進することによって学位プログラムに取り込むことを意図している。今年度のプロジェクトを踏み台として、次年度以降も国際性と社会性を軸とした特色あるプログラムを発展させていく計画である。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

平成30年度の実施率は99.3%であったが、令和元年度は100%となった。今後も実施を継続し、100%を維持する。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

正副指導教員体制をとっており、各学期末には副指導教員面談を実施し、その結果を報告することとなっている。これにより、様々な問題を早期に解決することに役立っている。

### 化学専攻 (博士前期課程・博士後期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

大学院便覧の記載内容の充実を図った。また、共通基礎科目として、ナノテクキャリアアップ特論を継続して開設した。(研究科共通)。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの集計結果で、化学専攻の授業科目の場合、全ての設問について「大いに思う」もしくは「そう思う」が90%以上を占め、受講学生から極めて良好な評価を得た。しかしながら、授業の履修を通して関連分野への関心の高まった学生は「どちらとも言えない」が約8%存在することから、授業の内容と研究とのつながりをより分かりやすく示し、研究の魅力を学生に効果的に伝える努力がさらに必要であると考えられる。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	化学専攻 (博士前期課程)
総科目数	19科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

■大いに思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

■大いに思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

■大いに思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

■大いに思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

数理工学物質科学研究科が開講する修了生によるオムニバス講座の講師として、化学専攻修了生の関根良博氏 (東北大学) と大山貴子氏 (理化学研究所) を招聘し、在学生へのキャリア支援として活用した。また、学類生、大学院生を対象とした「理工学群化学類キャリアガイダンス」を12月5日に開催し、化学専攻修了生の石川大介氏 (デンカ工業株式会社)、松本尚人氏 (出光興産株式会社) に講演頂き、化学専攻における教育がキャリア形成に与える教育効果の検証の一助とした。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化について教員に周知し、改善を依頼した。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

安全教育について、数理物質系及び関連教育研究組織の研究室に新しく配属された学生のうち、化学物質を取扱う者を主たる対象として、化学専攻の教員が中心となり「化学物質取扱者のための環境安全衛生講習会（主催：数理物質系、数理物質科学研究科、理工学群）」を、4月9日に開催した。参加者は、学群学生179名、院生等74名、教職員30名の計283名であった。また、当日参加できなかった対象者や秋学期入学者のために複数回の補講を行い計45名が参加した。また、数理物質科学研究科を主実施組織とする大学院共通科目「化学物質の安全衛生管理」を化学専攻の教員が中心となり春学期に開講した。受講者は、数理物質科学研究科、生命環境科学研究科、システム情報工学研究科から、あわせて74名であった。更に、数理物質科学研究科の必修科目である「数理物質科学コロキウム」（春学期開設）において、化学専攻の教員が「研究活動における環境安全衛生管理」と題する安全教育を行った。受講者は266名であった。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

行っていない。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学での新任研修と同じ対応をしている。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

行っていない。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

行っていない。

## J. 今年度のFD活動の特色

従来と同様に、毎年度実施される大学教員業績評価を通して、教員自身の年度毎のFD活動の見直しを促している。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

昨年度の実施率が99%であったのに対して、本年度の実施率は100%であった。これは、アンケート調査の実施に関する各担当教員への周知を昨年度と比べて徹底したことによる。今後も、各担当教員に調査実施の重要性を周知徹底し、実施率の維持に努める予定である。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

全学で行われるFD研修会への参加を推奨し、各自がFDを意識して職責を果たすよう促している。Web上で公開するシラバスを改善し、充実を図った。

## ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

理工融合という本専攻の特色を活かすため、授業科目は理学分野、工学分野の双方の視点を取り入れた内容とし、学生に自分の専門以外の分野に対する興味と関心を持たせ、また自らの研究内容の社会での位置づけを意識させるよう努めている。またリサーチプロポーザルや学位審査では、専攻教員は原則として全員出席し、学生の発表に対して教員が各々の分野の視点からのコメントを述べることにより、学生に幅広い視点を意識させるようにしている。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

すべての講義・セミナー系科目、および特別研究に対し、学生と教員の懇談会で纏めてアンケートを実施し、学生からの意見を集めた。また懇談会またはそのほかの場において、学生からの種々の要望を聞き、カリキュラムの改善に活かしている。

## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	ナノサイエンス・ナノテクノロジー専攻（博士後期課程）
総科目数	1科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う    そう思う    どちらとも言えない    そう思わない    全くそう思わない

33.3%

66.7%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

66.7%

33.3%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

100.0%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

33.3%

66.7%

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

就職活動のため来訪する卒業生に就職関係のオリエンテーションをお願いして実行した(研究科共通)

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業の担当教員に対してレポート、試験の採点の厳格化とその成績評価への反映をお願いした。(研究科共通)

### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

これまでに引き続き、日本語能力の十分でない留学生に対する取組みを強化した。具体的には、一部の授業科目は講義を英語ですべて行い、また別の科目においては、同じ教育内容を英語と日本語で講義する2つの科目を開講するなどした。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

リサーチプロポーザルや学位審査では、専攻教員は原則として全員出席して学生の発表を聴講することで、各教員の指導の内容や方針を把握し、互いに評価すると共に自らの参考としている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のためのオリエンテーション用HPを作成した。(研究科、全学共通)

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

入学の1年次の春学期に開講する理工融合セミナーで各教員の研究内容を紹介し、理工融合という本専攻の特徴を意識させるよう努めた。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

産学連携セミナー、国際インターンシップにより、国内外で開催される学会、研究会、セミナー等に参加するよう奨励した。特に自らの研究に近い分野だけでなく、異分野あるいは産業界の研究者が多く参加する会合への積極的な参加を促した。

### J. 今年度のFD活動の特色

企業所属の専攻教員(連携大学院教員)による講義科目を複数開設し、産業界における研究開発の現状を紹介して貰った。これにより学生に幅広い視野を持つよう促すと共に、自らの研究の社会的位置づけを意識させるよう努めた。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

すべての講義・セミナー系科目、および特別研究に対し、学生と教員の懇談会で纏めてアンケートを実施したため、実施率は100%となっている。

### L. その他(FD活動に対する取組み)

運営委員会や他の会議等で、講義や学位審査を始め、専攻の教育に係る種々のテーマを議題として教員間での活発な議論を行うことで、教育内容を不断に改善するよう努めている。

## 電子・物理工学専攻(博士前期課程・博士後期課程)

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標を達成するため、授業科目は基礎科目と応用科目で構成され、各科目は明確な位置づけのもと実施されている。加えて、日本語が不得意な留学生へ対応するため、英語による専門科目を開設している。授業アンケートの結果から、これらのカリキュラム構成は概ね良好であると判断できる。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

インターンシップを除く全授業科目に対して、授業評価のアンケートを実施した。アンケート結果を見る限り学生による評価は高く、十分な教育効果を上げているものと判断できる。但し、全学授業評価アンケートを実施している科目数は十分でなく、アンケート実施の働きかけを強化することが求められる。インターンシップについては、懇談会で意見を聴取した。

### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	電子・物理工学専攻（博士前期課程）
総科目数	39科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

OB/OG懇談会、会社説明会等のリクルート活動、修了生によるオムニバス講座等で訪れた本学の卒業生、就職先担当者等と面談し、教育効果の検証を行った。得られた情報は、教育会議、メール配信等によって共有化を図った。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

電子・物理工学特別研究IからVまでの評価を厳格にするために、この科目の重要な構成要素である大学院セミナーにおいて、発表、出席、評価にかかわるルールの厳格化に加えて、各開催日の発表に関わる全ての指導教員、副指導教員に出席を求め、各教員による定量的な評価を行った。また、副指導教員には、事前に、学生から発表のレジメを送付するようにして、副指導教員が学生の状況を把握できるようにした。ここでは、セミナーへの出席を厳格化するだけでなく、学会発表、海外留学等によりセミナーに出席できない場合に対しては、柔軟に対応できるルールを作成した。留学生の増加に対応するため、日本人大学院生に対し、プレゼン資料を英語で準備するように促した。その結果、多くの学生が英語で準備するようになり、留学生も積極的に質問するようになった。修士論文発表会では、2名以上の副査と主査による審査に加えて、発表会に参加した他の教員による定量的な評価を行った。博士論文については、副査に学外者を加えることを徹底し、論文評価の普遍性を高めた。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

Bに記述したアンケートに加え、授業ごとの個別アンケート、日々のテスト等により教員毎に様々な手段を通じてフィードバックを行い、教育方法の改善、教育能力の向上を図っているが、これを教育会議や懇談会等を活用して情報の共有化を図った。また、第一線の企業で活躍する研究者を集中講義の講師として招聘し、就職した後のキャリアパスのイメージをよりリアルな形で学生に伝えることができるように努力した。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教育会議、専攻運営会議等の機会に、教員相互の授業参観、授業評価の検討を進めているものの合意に至っていない。今後も検討を継続する。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

経験豊かな教員による新任教員および外国人教員のための研修を実施した。



#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

学類教員組織と協調して、学類授業の内容、履修状況、学生の到達度等の状況を把握し、大学院授業科目、研究指導に反映させているが、専攻としては、特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

組織としては実施していないが、主に研究室単位で、個々の学生に合わせた、きめ細かな学習支援を行っている。特に、学位論文の研究と結びつけることにより、より深い理解が可能になっている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度の就職活動は、選考時期が昨年度に続き、今年度も大きく変更されたことで混乱が予想され、学生の関心が非常に高い。就職オリエンテーション（令和1年12月12日）では、就職担当及び就職担当を過去に経験した教員が、本年度の就職の特色について就職活動を控えた大学院生へ伝えるとともに、博士後期課程の学生1名が、就職活動での経験、また注意事項を詳しく伝えた。また、博士後期課程進学を決めた博士前期課程2年生の2名および、就職を決めた博士前期課程2年生の2名のプレゼンも取り入れた。これは博士後期課程への進学に迷っている修士課程1年生にとり、大変好評であった。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業評価アンケート実施率は、H30年度に引き続きR1年度も博士前期課程および後期課程ともに100%であった。今後も、高いアンケート実施率を維持できるよう努める。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

普段の様々な機会を活用してFD活動について議論し、高い意識を維持できるよう配慮している。博士後期課程の充足率向上が専攻において重要な課題であるが、そのための対策を随時議論している。その中で、かねてから、博士課程修了後の就職状況が決して悪くないことが十分に周知されていないとの問題が指摘されていた。これに対応するため、今年度に、保護者に対して修了者の就職先一覧を送付した。

### 物性・分子工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

令和02年度から始まる学位プログラムへの移行を念頭にカリキュラムの検証と改善を行った。担当教員の変更、開設学期の再編、単位の整数化、シラバスの記載内容の充実などカリキュラムの充実・見直しを図った。国際化への対応として、英語で授業する秋入学者対応の専門基礎科目を開設している。さらに、基礎科目の一部を外国人教員によってネイティブ英語で行うようにしている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

数理工学物質科学研究科の設問および全学共通設問による授業評価アンケートを継続して実施し、教育効果を検証している。また研究指導・セミナーに対するアンケートも大学院セミナー時間や専攻懇談会を利用して実施した。他の専攻や他の教育機関の結果を参照しつつ、本専攻の学生の授業に対する満足度などを検証した。アンケート結果は各教科の担当教員にフィードバックすることで授業内容の改善を促した。また、12月には専攻の大学院生と教員との懇談会・懇親会を開催し、その場で直接学生の要望を聞き、12月初めに開催された研究科の懇談会での情報と併せて、必要度の高い要望事項について改善に努めた。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	物性・分子工学専攻（博士前期課程）
総科目数	33科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



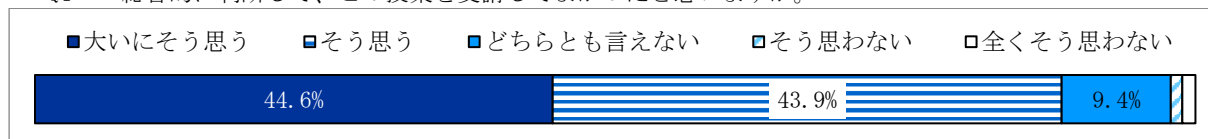
Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない





Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学生の課程修了時に課程の教育全体に関するアンケートを実施し、それにより教育内容を評価し、改善に役立てている。就職委員を中心に、OB懇談会など各企業の人事担当者や卒業生のリクレーターと接触する機会を利用し、企業側の大学教育と卒業生の能力に対する要求などについて情報収集を行い、専攻の教育内容についての事後的評価ならびに教育効果の検証と改善に努めている。修了生によるオムニバス講座の担当講師からも意見聴取を行っている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

全ての科目のシラバスの内容について検証を行い、「授業の到達目標（学習成果）」、各回の授業内容（授業計画）および「成績評価方法」を明確にし、シラバスの内容の充実を図った。また、学位プログラムに向けて授業内容の再検討を行い、開設学期の調整や単位の整数化等の改善を推進した。特別研究の成績評価については、学生の研究室における研究活動に加えて、専攻セミナーにおける出席、発表、質問に対するレポートを評価対象とし、学生の研究への取り組み、意欲、およびセミナーにおける研究発表を精査し、これらを総合的に評価した上で成績を与えるようにしている。物性・分子工学インターンシップにおいては、履修希望者に事前に実施計画の概要を提出させ、専攻運営委員会でその内容を精査した後、受講を承認し、事後にA4用紙10枚程度の実施報告書を提出させている。その報告書を基に、専攻運営委員会で単位の承認を審議し、学務委員が厳格に成績評価を行っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケートの実施結果および研究指導・セミナーに関する意見や要望を教員にフィードバックし、授業内容の改善に努めている。大学院生と教員との懇談会・懇親会を開催し、学生からの意見や要望を参考に教育方法の改善をはかっている。また、前期・後期課程の学生それぞれを対象とした専攻セミナーでは、発表概要、出席、発表内容、質疑応答、レポートなどセミナーの実施方法と評価方法を工夫し、学生が積極的にセミナーに参加するよう取り組んでいる。特に、前期課程セミナーでは、発表学生自らに発表題目、概要、レポートをe-learning (manaba) のコースにアップロードさせ、専攻の学生と教員全員がその内容を事前及び事後に閲覧できるようにすると共に、自らの研究に対する学生の能動的姿勢を育てる工夫をしている。また、前期課程1年次生に修士研究中間報告概要を提出させることにより、修士研究の進捗状況の確認と今後の研究方針の策定を指導教員と十分に相談できる機会を設けている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

各教員の授業改善に向けた努力を信頼し、教員が相互に授業を参観したり、評価したりするような特段の取り組みは行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

電子・物理工学専攻ならびに応用理工学類と合同で新任教員のための研修会を開催している。学類・大学院における教育についての現状や問題点を紹介し、改善策について議論している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生を対象とした取り組みは行っていない。ただし、専攻ではすべての分野に共通した基礎的内容を扱う基礎科目を設けており、それらの科目では学類の教育内容の理解度が不十分な学生や他大学出身者等で基礎的な内容を履修してこなかった学生も授業についていけるよう、必要に応じて学部レベルの教科内容の復習を取り入れている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

一部の科目では、自主学習用の資料を準備する、あるいは授業時間外の課題を課すなどの工夫をし、学生の自主的な学習への取り組みを促している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

大学院改組と学位プログラム化に対応するためカリキュラムを検証し、担当教員の変更、開設学期の調整、社会人対応、科目の分割、単位の整数化、シラバスの充実化などのカリキュラムの再編を行った。また、入試実施体制について検討を行い、入試業務の効率化を進めた。共通基礎科目の物理・数学科目に対するコードシェアや大学院入試問題の共通化を実施し、電子・物理工学専攻との連携を強化した。留学生人数の増加に対応し、教育の質の向上のため、講義の英語化について議論した。修士論文発表会は発表と質疑討論を充実させるために2日間に亘って開催し、専攻の教員全員に出席及び審査を依頼した。その審査結果に基づき、修論発表優秀賞を10名の学生に授与した。それにより、学生の発

表、質疑応答への取り組みに意欲を与え、その能力の向上を図った。海外留学プログラムの積極的活用を促すため周知してきた。またH26年度で終了した「つくばナノテック拠点産学独連携人材育成プログラム」の理念と教育方法を新オーナーズプログラムのなかで専攻として引き継ぎ、専攻分野において、世界のトップリーダーとなる人材育成をサポートする。さらに、ダブルディグリープログラムを活用し、留学生の受け入れと派遣をサポートする体制を整えた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

前年度に引き続き令和元年度のアンケート実施率は100%であり、引き続きアンケート実施に鋭意努力する。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

特になし。

### 物質・材料工学専攻 (3年制博士課程) (独立関係専攻)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

外国人留学生、ならびに、日本人学生の教育のために英語授業の充実に努めている。令和元年度には12科目の英語授業を開講した。また、特別研究の進捗を見るための中間報告会(学生セミナー)についても、物質・材料工学コースの前期課程学生も参加して英語で実施している。この中間報告会では、教員からの多角的な評価コメントが学生にフィードバックされる仕組みを設けている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

評価アンケートの結果を担当教員にフィードバックしている。評価アンケート結果から見るとフィードバックが授業の改善・質の向上に役立っていると思われる。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本年度は組織としては実施しなかった。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特別研究の進捗度を測ることや英語によるプレゼンテーション技能の向上を目的として、物質・材料工学専攻と物質・材料工学コースの全学生と全教員が参加して、英語によるセミナー(中間報告会)を開催して進捗度評価を実施した。全教員が評価書にコメント記入した他、評価点を数値化することで客観評価に努めた。セミナーの司会は学生が分担して英語で行い、研究発表に対する質疑応答にも学生が積極的に加わるよう指導している。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

物質・材料工学専攻と物質・材料工学コースでは外国人留学生の比率が高いことから、英語授業の充実に絶えず取り組んでいる。新たな英語講義の開設に向けて、現有教員がどのような有用な授業を担当可能かについて調査・検討も行った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観等は実施しなかったが、より良い授業を行うための情報交換を行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

令和元年度においては、新任の教員はなかった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

組織としては行っていないが、物質・材料工学専攻は後期独立専攻で特別研究が主体であることから、各学生の経歴と技能に応じた個別の研究指導を各研究室で行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

シラバス、履修推薦科目を提示するとともに、教科書・参考図書を指定して、自主学習を促している。補習授業は実施していない。

#### J. 今年度のFD活動の特色

新たな英語講義の開設に向けて、現有教員がどのような有用な授業を担当可能かについて調査・検討を行った。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

物質・材料工学専攻は後期独立専攻で科目は特別研究・セミナーのみであることから、全員参加の中間報告会后、毎回懇親会を実施し、学生意見を把握している。今後も継続して実施する。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

新入生オリエンテーション・学生セミナー開催日(4月、12月)の終了後に全教員と全学生(物質・材料工学コースを含む)参加の懇談会を実施して、教員と学生との交流、忌憚なく学生から要望・意見を聴取する機会を毎年設けている。また、他専攻と同様、学生相談員を任命して学生からの相談に対応している。

## システム情報工学研究科

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

研究科には学務・カリキュラム委員会を設置し、また各専攻においてもカリキュラム委員会・学務委員会等がおかれ、継続的にカリキュラムの点検と授業内容の改善について検討が行われている。例えば、社会工学専攻では、各学期の授業評価結果は、専攻教育会議で報告され、その場でカリキュラムの問題点や改善方法を議論した。リスク工学専攻では、入学時のオリエンテーションの際に学生に教育目標とカリキュラム・履修モデルとの対応関係を丁寧に説明している。コンピュータサイエンス専攻では、達成度評価の検討とともに、カリキュラムの見直しを行った。知能機能システム専攻では、授業アンケート、大学院生ポスター発表会での企業からのアンケート、院生連絡会や学生交流会での意見を参考にしながら、カリキュラムに関する検証と改善を進めている。構造エネルギー工学専攻では、分野ごとに科目の流れを明確にし、コア科目を中心とした体系化がなされている。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

共通科目の授業評価、学生満足度は、基本4項目（各専攻共通）に対し、大いにそう思う、そう思うの、ポジティブな評価が極めて高い水準にある。

社会工学専攻では、アンケート集計結果を教員会議で公表し、改善方策について議論している。リスク工学専攻では、授業評価での意見を教員間で共有し、リアルタイムで対応できる体制を整えている。コンピュータサイエンス専攻では、詳細な授業内容に関する追加設問も設け、多角的な観点からの集計結果を各教員にフィードバックし、授業改善している。知能機能システム専攻では、根幹をなす基礎系科目を増設し、履修を促している。増設科目が将来どのように実践的な知識・技術に結び付くかを、今後、よりの確に学生に周知する計画である。構造エネルギー工学専攻では、全20項目からなる授業評価アンケートを学期ごとに実施し、結果をFD委員が分析し、授業内容の改善に活かせるように教員会議等で説明している。

## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	システム情報工学研究科共通科目
総科目数	12科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

87.4%

10.9%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

86.4%

13.0%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

75.7%

20.7%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

81.4%

17.4%

## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

研究科および各専攻に就職委員会を設置している。いずれの専攻でも、就職委員は修了生による講演会や講演会やキャリアガイダンス等を通じて、企業の人事担当者や修了生と面談して意見を聴取し、その結果を教育効果の検証と改善に役立てている。

社会工学専攻では、ビジネスや行政などの第一線で活躍されている卒業生や修了生に、講演を依頼している。リスク工学専攻では、就職活動に関する情報交換の場を設定し、就職支援を行っている。コンピュータサイエンス専攻と構造エネルギー工学専攻では、企業の人事担当者および卒業生のリクルータに学生向けの講演を依頼し、ヒアリングを行っている。知能機能システム専攻では、企業の技術者・人事担当者にも大学院ポスター発表会への参加を呼び掛け、教育効果の検証と就職活動の切っ掛けの機会を設けている。現場企業人の視点からの質問やアドバイスは、日頃の大学教育では得られな

い大きな教育効果がある。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価基準を定め、シラバスとして公開し、それに基づいて成績評価を厳格に行うなど、全専攻で単位実質化・成績評価厳格化に対する取組みが継続的に進められている。

特記できることとしては、例えばリスク工学専攻では、とくに必修科目のリスク工学前期特別研究の成績評価に、外部研究発表の有無を考慮することなどを取り決めている。また、レポート提出時には不正行為をしないことを宣誓した誓約書の添付を学生に義務付けている。知能機能システム専攻と構造エネルギー工学専攻では、とくにコア科目と位置づけている数理系基礎科目においては、試験による厳格な評価を行うことを原則としている。また、必修科目である特別演習、特別研究においては、大学院セミナーへの出席、口頭発表、質疑応答の状況に基づく評価点と指導教員の評価点に同一の重み付けをして評価している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

全専攻において、各学生が複数の教員から研究指導を受けられる複数指導教員体制を敷いており、教育の充実化を図っている。社会工学専攻では、学生表彰制度の充実を継続し、学生の研究意欲と研究指導教員の指導へのモチベーション向上効果を図っている。また、企業や自治体などの学外者にもプロポーザル発表会を公開し、貴重な意見交換の場を設けている。リスク工学専攻では、ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、教育方法改善や教育能力向上を進めている。コンピュータサイエンス専攻と構造エネルギー工学専攻では、全授業の評価アンケート結果を統計的に解析し、全教員に開示することで、より効果的に授業改善を図っている。知能機能システム専攻では、専攻長表彰、優秀修士論文賞受賞の必要条件を規定し、各教員が指導する学生の到達目標レベルを明確にしている。また、ラボローテーションを単位化し、共同研究体験を促している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻単位で教員相互の授業参観の仕組みをもっており、実施された参観の結果は各教員にフィードバックされ、授業改善に資されている。例えば、社会工学専攻では、幾つかの科目において複数教員による講義を行っており、結果として、教員相互の授業参観・授業評価が浸透している。リスク工学専攻では、2008年度から、講義科目についてそれぞれ数名の教員が授業参観を行い、その結果について意見を述べ、授業実施教員はこれらのコメントについて回答する仕組みを採用している。その結果は、教育企画委員会によってまとめられ、教員間の共有情報とされている。知能機能システム専攻では、教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。構造エネルギー工学専攻では、講義担当の教員と予め連絡をとれば授業参観を行えることになっており、授業改善に利用されている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各専攻単位で、その年度内に着任した新任教員に対して、着任直後のガイダンスや研修会などを開催している。例えば、社会工学専攻では、メンター教員から新任教員に大学組織や専攻ビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善に促している。リスク工学専攻では、専攻教員が比較的少数であるため、専攻独自の新任教員研修会は、その年度内に着任した新任教員がいる場合に限って行っている。コンピュータサイエンス専攻では、専攻FD委員が全学のFD講演会・シンポジウム等に出席した結果を、新任教員を含む専攻全教員にフィードバックしている。知能機能システム専攻では、新任教員研修会を実施し、学生への教育とくに単位の実質化・成績評価の厳格化に関する事項を伝えている。構造エネルギー工学専攻では、工学システム学類と合同で新任教員のための研修会および講演会を開催している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

各専攻単位で、専攻説明会や受験生との面談を実施している。例えば、社会工学専攻では、受験生（とくに留学生）には、志望する指導教員あるいは研究室の先輩が受験勉強及び入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導している。また、博士後期課程の早期修了プログラム履修学生の指導教員には、入学前の研究指導を積極的、かつ、円滑に進められるように、研究指導費を支給している。リスク工学専攻では、本学では大学院学生であっても学群授業科目を受講することが可能であるため、とくに新入生に、必要に応じて学群授業科目の受講を指導している。また、各学生の研究内容に応じて研究室単位で春休み中に個別に必要な教育を実施している。知能機能システム専攻と構造エネルギー工学専攻では、受験生には志望する指導教員との面談や連絡を義務付けており、入学後に必要となる基礎的学力、専門的な知識やスキルについて個別指導を促している。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各専攻単位で、コースワークの整備、適切な演習課題の設定、また、自主ゼミ、などによる学習支援が行われている。この他にも、社会工学専攻では、院生研究活動支援プロジェクト（学生当基盤教育研究経費）を年3回募集し、院生発表旅費や研究会開催経費をサポートしている。また、筑波大学の産学連携推進プロジェクト等により、政策実務家や起業家など学外講師に講義・特別講演会・座談会を依頼し、学生に実社会の課題を理解させ、修了後即戦力となる学生を育成している。リスク工学専攻では、2015年度にリスク工学に関する教科書の全シリーズ刊行を達成し、自主学习の大きな助けとなっ



ている。達成度評価委員会では、自主学習エビデンスとして同書の学習事項や知識の習得状況を評価することも行っている。また、達成度評価の活動として、学生にポートフォリオを定期的に提出させ、自主的に研究課題についての学習を進められるように配慮している。

**J. 今年度のFD活動の特色**

システム情報工学研究科では、マークシート方式、TWINS方式、それ以外の方式により授業評価を実施し、改善点のフィードバック等を行ない、授業改善の仕組みを維持した。また、FD活動に関するWebサイトの運営、留学生対応を含めた安全保証輸出管理に関するFD研修会の実施、また、授業アンケートの分析等に関するFD懇談会の開催などを行った。他に特記できることとしては、リスク工学専攻では、教育戦略推進プロジェクト支援事業の中で、リスク・レジリエンス工学学際型教育カリキュラムの教育質保証システム設計に取り組んだ。知能機能システム専攻と構造エネルギー工学専攻では、共同で、教育や学内運営についての情報共有、共同研究・産学連携促進のための教員発表会を、2日間のべ6時間にわたり実施した。構造エネルギー工学専攻では、ネットワーク会議と、ハラスメント防止に関する講習会を実施した。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

各専攻とも、博士前期課程・博士後期課程ともに授業アンケート実施率は、おおむね平成30年度実施率100%→令和元年度実施率100%である。しかし、非常勤講師による科目や集中講義系の科目を中心に授業アンケートの回収が十分でなかったり、新任教員への適切な指導が十分でなかったりした専攻が見受けられた。専攻教員の中では、授業評価アンケートはルーチンワークとして定着しているので、次年度の改善に向けた検討事項として、非常勤講師の世話人教員と、新任教員のチューター教員への注意喚起を行うなどして、全科目授業アンケート実施率をさらに高めたい。

**L. その他 (FD活動に対する取組み)**

各専攻を参照

**社会工学専攻 (社会工学学位プログラム(修士・博士), サービス工学学位プログラム(修士))**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

2014年に開設した社会工学専攻の2つの学位プログラム、社会工学学位プログラムとサービス工学学位プログラムは、今年度も設置計画に従ったカリキュラムのもと、授業評価質問票を用いて授業評価を行った。各学期の授業評価結果は、専攻教育会議で報告され、その場でカリキュラムの問題点や改善方法を議論した。

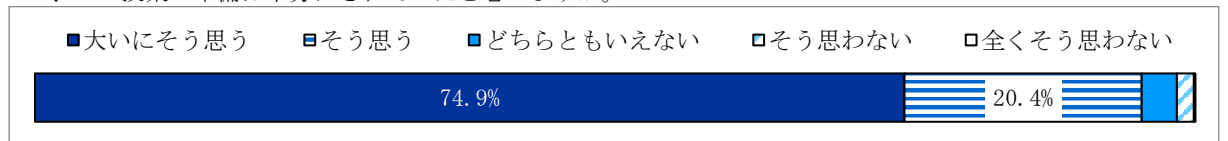
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

以上の取組みにより、マークシートによる授業アンケート、TWINSによる授業評価アンケートでも自由記述欄を設けており、学生からは否定的なコメントがほとんど無くなっており、FD活動の効果が現れている。

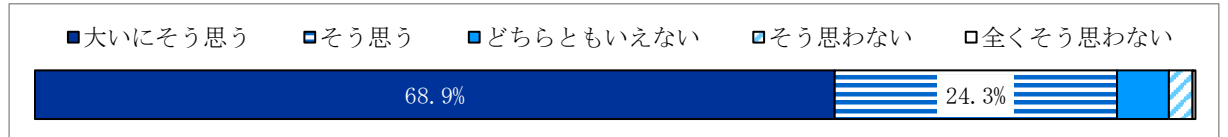
**学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)**

開設組織	社会工学専攻 (博士前期課程)
総科目数	53科目

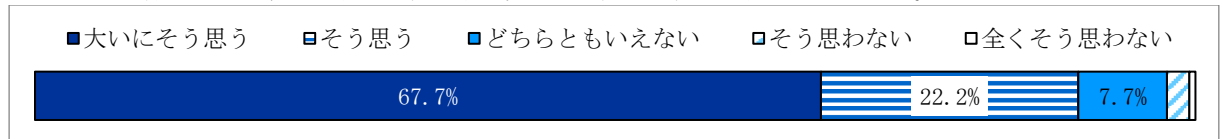
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



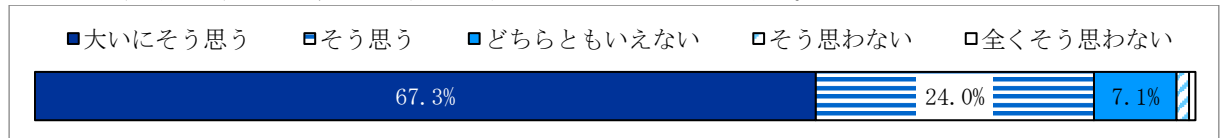
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。





### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

ビジネスや行政などの第一線で活躍されている卒業生や修了生に、ビジネスや行政の現場のことについての在籍学生を対象とした講演を依頼している。特に、同窓会を通じた在籍学生とOBとの交流会での卒業生からの意見は非常に教育改善に有益である。

就職委員会が設置され、企業の人事担当者や卒業生と面談し、積極的に意見聴取を行って教育効果を検証・改善している。特に、社会工学類、社会工学専攻就職委員会企画の企業合同説明会において、企業の採用担当者からの筑波大学卒業生の特徴や評判等について意見聴取し教育改善の参考にしている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価基準を定め、これに基づいて成績評価を厳格に行っている。

修了するまでの間に、社会工学学位プログラムでは3回、サービス工学学位プログラムでは4回の達成度評価を実施し、教育目標に応じた実質的な履修指導を行っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生表彰制度の充実を継続している。それにより、学生の研究意欲・研究指導教員の指導へのモチベーションを向上させる効果が得られている。

アドバイザーグループ制度（学生1人に指導教員＋副指導教員2名）により、学生指導をより丁寧に行い、他教員からの意見を反映させるようにしている。学生は、それらのコメント、意見に対して対応するよう義務付けている。

セミナーにおける学生の発表を通じて教員相互に研究指導方法を議論し、研究指導方法の改善に努めている。

「サービス工学学位プログラム」では、企業や自治体などの学外者にもプロポーザル発表会を公開し、貴重な意見交換の場を設けている。2019年度は場所をつくば市（エポカル）に変更して開催し、学内外から100名を越える参加者があった。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

「教員相互の授業参観・授業評価の取組み」は公式に行っていないが、教員相互の授業参観・授業評価を自由に行うことを認めている。

本専攻では、幾つかの科目において複数教員による講義を行っており、結果として、教員相互の授業参観・授業評価が浸透していると考えられる。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

メンター教員から新任教員に大学組織や専攻ビジョン、カリキュラム、講義などについて説明し、教育方法の改善に促している。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

受験生（特に留学生）には、志望する指導教員あるいは研究室の先輩が受験勉強及び入学後に必要となる知識やスキルについて個別に指導している。

博士後期課程の早期修了プログラム履修学生の指導教員には、入学前の研究指導を積極的、かつ、円滑に進められるように、研究指導費を支給している。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生研究活動支援プロジェクト（学生当基盤教育研究経費）を年3回募集し、院生発表旅費や研究会開催経費をサポートしている。

筑波大学の産学連携推進プロジェクト等により、政策実務家や起業家など学外講師に講義・特別講演会・座談会を依頼し、学生に実社会の課題を理解させ、修了後即戦力となる学生を育成している。

### J. 今年度のFD活動の特色

システム情報工学研究科の他の専攻に先んじて、マークシートを用いた授業評価が実施しにくい科目について、TWINSのアンケート機能を利用した授業評価を3年前から実施している。低回答率が危惧されていたが、学生への数度の回答依頼により、高い回答率を維持している。

前期課程の2つの学位プログラムにおける主開設講義に対して、マークシートを用いた授業評価を行った。評価は自由記述回答を含む18項目（全学共通質問4項目を含む）の質問票（日英）で、学生による5段階評価方式で行っている。自由記述回答には、学生からポジティブな意見も多々得られており教員の励みになっている。

自由記述回答は、その箇所部分をデジタル化し、授業担当教員に配布している。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

社会工学専攻（M）：平成30年度実施率100%→令和元年度実施率100%

社会工学専攻（D）：平成30年度実施率100%→令和元年度実施率100%

授業評価アンケートの実施率は90%以上を維持しており、カリキュラムの中で定着している。主に非常勤講師等が行う講義において評価がなされないケースもあるが、世話人への注意喚起を行っている。

## L. その他 (FD活動に対する取組み)

ファカルティ・セミナーや講演を月1～2回程度開催している。外部から研究者を呼ぶことが多いが、内部の発表者もいる。参加者は専攻メンバーだけでなく大学院生も多数いる。

テニュア・トラック教員研究発表会を2020年2月19日に開催し、若手教員から研究・教育活動の報告を受け、質疑応答を通して若手教員、年配教員ともども、研究教育活動のレベルアップを図った。

産学連携プロジェクトの募集等は、積極的に全教員に案内を出して応募者を募るようにしている。

毎年、域構成員全員のパフォーマンスが域内で分かるように、アニュアル・レポートを作成しHP上で公開している。

年度初めと終わりに教職員懇親会を開催し、構成員間の相互理解と親睦を図っている。ただし、今年度は新型コロナウイルスへの感染防止のため、年度終わりの懇親会は急遽中止した。

## リスク工学専攻 (博士前期課程・博士後期課程)

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻では、学生向けに教育目標とカリキュラム・履修モデルとの対応関係に関する説明資料が準備されており、入学時のオリエンテーションの際に学生に丁寧に説明している。また、教育目標とカリキュラムとの対応について、継続的にチェックを行っている。

これに加えて、リスク工学専攻独自の達成度評価システムを導入し、カリキュラムによる教育効果の保証とその改善を進めてきている。達成度評価委員会からのフィードバックは、項目B、Eで述べるように、カリキュラム検証に大いに役立っている。また、年2回開催される学生教員連絡会において、学生・教員の双方から示された意見を検討し、カリキュラム・授業内容に反映させている。さらに、近年の学位プログラム移行に伴うカリキュラム改編や予算減による非常勤講師枠の減少などをも踏まえながら、安定的に良質な教育を提供できるように、科目の新設・廃止を中心にカリキュラムの改善を継続的に実施している。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の教育企画委員会 (FD委員会) が中心となり、全ての科目について授業アンケートを行い、その結果は、教育会議等で検討するとともに、教員間で情報を共有している。これに加えて、授業モニタリングによって、授業内容に対する改善要望を学生側から提出できる仕組みを設け、教員がそれに応える制度を実施している。また、学生毎に専攻内外の3名の教員で構成された達成度評価委員会によって、学生の教育効果の検証とフィードバックが毎年2回行われている。さらに、学生教員連絡会を毎年春学期と秋学期に1回ずつ開催し、研究生活を含めた全体的なことについての状況把握・改善事項を調査し、優先順位の高いものから順に改善を図っている。

授業評価アンケートの結果によると、本専攻が提供した科目は、おおむね良好な評価を学生から得ていると認められる。個々の結果から、学生による予習・復習の充実など、さらなる改善点を探ることとしている。アンケートの結果は、担当教員へフィードバックし、改善に役立てている。

学生の履修状況については、各学生に対して、年2回の達成度評価委員会での報告を義務づけており、達成度評価委員会を構成している複数の教員が把握するようにしている。また、学生の要望や意見については、授業評価での意見を教員間で共有し、授業内容や授業方法の改善を行うとともに、授業モニタリング制度を設け、リアルタイムで対応できる体制を整えている。

## 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	リスク工学専攻 (博士前期課程)
総科目数	15科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない

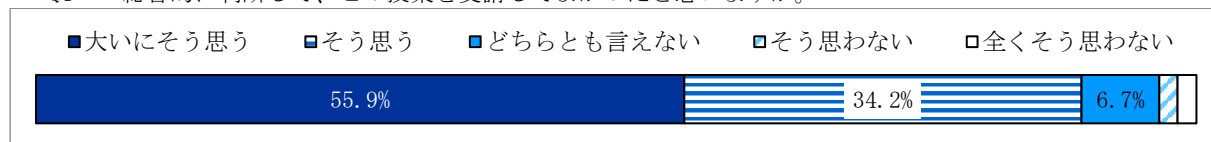


Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



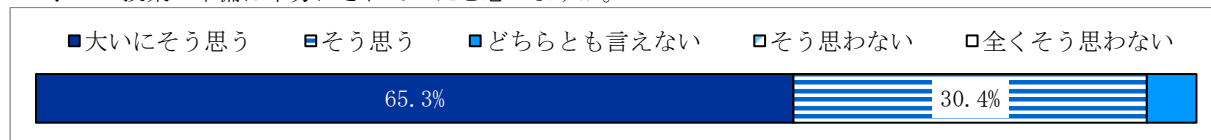
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



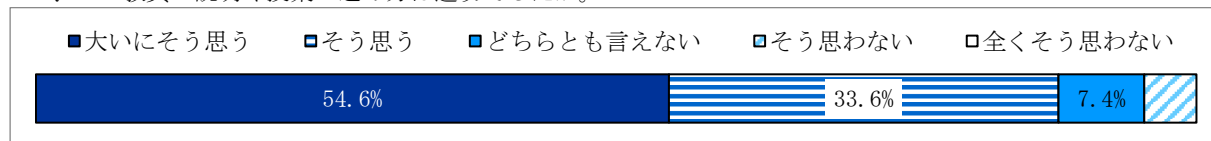
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	リスク工学専攻（博士後期課程）
総科目数	7科目

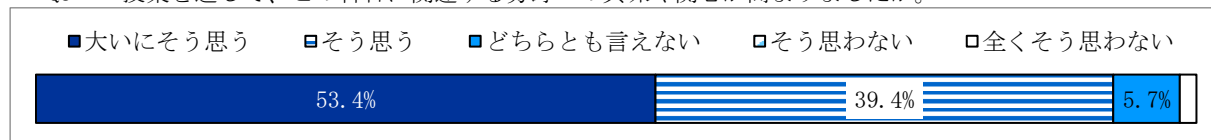
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



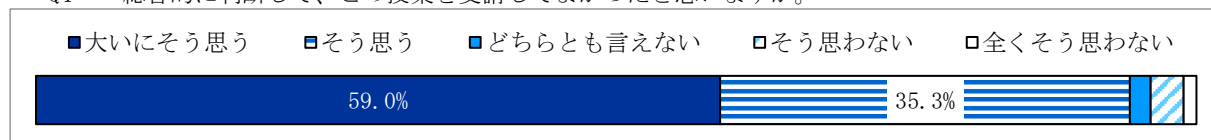
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

学生の就職を支援する事業の一環として、専攻の就職委員会が在学生による就職活動に関する情報交換の場（キャリアガイダンス）を設定し、就職支援を行っている。2019年度のキャリアガイダンスでは、リスク工学の強みを活かす就活対策として、4名のリスク工学専攻M2学生による就職活動体験を披露してもらい、これから就職活動を始める学生との意見交換を行った。また、教員毎に若手OB・OGを研究室に招聘し、在学生との意見交換の場を設けている。

各分野の企業情報については、関連する域や専攻、学群・学類と協力して、就職支援を行っている企業の方に来ていただいて実施しているキャリアガイダンスや、求人情報の提供を行っている。特に本専攻は独立専攻であるため、工学システム学類、情報科学類、社会工学類と絶えず連携を取っている。企業で求められている能力は、達成度評価システムで評価している能力とほぼ整合していることを確認している。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の实質化のために、2008年度から達成度評価システムを導入し、学生に周知してきている。また、従来から専攻では厳格な成績評価を行うことを教育会議等で周知してきたが、特記できることとして、必修科目のリスク工学前期特別研究Ⅰ、Ⅱの成績評価に、外部研究発表の有無を考慮することなどを取り決めている。

また、専攻演習に関連する特別研究、特別演習等の必修科目でも、学年担当教員を中心とした委員会の開催によって、厳格な成績評価を行ってきている。

厳格な成績評価状況の検証は、学生ごとに年2回実施する達成度評価委員会に依っている。

なお、2014年度からは、レポート提出時に不正行為をしないことを宣誓した誓約書の添付を学生に義務付けている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

2007～2009年度に実施した大学院GPプログラムにおいて本専攻で構築した達成度評価システムは、様々な意味で教育方法の改善に役立ってきている。現在は、この大学院GPプログラムで構築したシステムをほぼそのまま踏襲しつつ、細部において継続的に改善を続けながら実施している。各教員は、ティーチング・ポートフォリオの作成を通じて、教育方法の改善や教育能力の向上に寄与している。

FD研修（新任教員へのFD研究を含む）や研究会以外にも、評価方法の改善などカリキュラム委員会、達成度評価実施委員会で検討された多くの改善事項が教育会議等で議論されてきている。特に、学生毎に設置されている達成度評価委員会からの情報フィードバックは、教育方法改善や教育能力向上の

ための貴重な情報源となっている。これらの達成度評価システムは定期的に達成度評価チェック委員会でチェックされ、達成度評価システム全体のPDCAサイクルが回るように設計されている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

2008年度から、講義科目についてそれぞれ数名の教員が授業参観を行い、その結果について意見を述べ、授業実施教員はこれらのコメントについて回答する仕組みをとっている。その結果は、教育企画委員会（FD委員会）によってまとめられ、教員間の共有情報とされている。また、授業における評価方法について検討を行い、教育会議を通じて情報共有を図っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻教員が比較的少数であるため、専攻独自の新任教員研修会は、その年度内に着任した新任教員がいる場合に限って行っている。2019年度は2名の新任教員があったため、これを実施し、リスク工学とは何か、学位プログラムの概要、達成度評価の概要など、本学全体の取組やリスク工学専攻独自の活動内容についての概要とその意義などについて説明を行った。さらに、質疑応答の時間を設け、新任教員の理解促進に寄与するよう努めた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本学では、大学院学生であっても学群授業科目を受講することが可能であり、必要に応じて学群授業科目の受講を指導している。また、各学生の研究内容に応じて研究室単位で春休み中に個別に必要な教育を実施している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

2007～2009年度の大学院GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」において達成度評価システムを構築し、その中で、学生毎に年2回の達成度評価委員会を実施したが、学生の学習状況の把握に非常に有益であったため、この取組みを継続することにより、学生の学修状況の達成状況を評価し、学修の優れた点の評価・足りない点についてのアドバイスなどを行っている。

また、リスク工学の教科書「リスク工学シリーズ」を出版し、リスク解析やリスクの問題解決に役立つ情報の発信を行ってきており、2015年度に全シリーズ刊行を達成した。類書が少ないため、これらの教科書は自主学習にとって大きな助けになっている。達成度評価委員会では、学生の「自主学習のエビデンス」で学習事項や知識の習得状況を評価することも行っている。また、達成度評価の活動として、学生にポートフォリオを定期的に提出させ、研究の進捗の自己管理をさせることにより、自主的に研究課題についての学習を進められるように配慮している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

2015年度までは、授業形態を採る開設科目のすべてを対象とし、授業評価アンケートを実施してきたが、2016年度からは、演習形態の科目（マークシート方式アンケート）および前期・後期特別研究（専用の記述アンケート）も新たに対象とし、全開設科目を対象とした授業改善の仕組みを実現するに至った。また、2017年度に採用された教育戦略推進プロジェクト支援事業「つくば知財アーカイブ・トランスポーター連携・オールPBL型アクティブラーニングによる教育と達成度評価システムによる教育質保証を実現する学際型リスク・レジリエンス工学学位プログラムの完成」において、第3期中期目標・計画に沿ったリスク・レジリエンス(R2)工学の研究基盤に立つ「カリキュラムによる人材育成→達成度評価システムによる質保証」のフローの確立について議論を深めた。

それらを踏まえ、昨年度に採用された教育戦略推進プロジェクト支援事業「リスク・レジリエンス工学学際型教育カリキュラムの具体化と協働大学院方式達成度評価による教育質保証システム的设计」において、リスク・レジリエンス工学学際型教育カリキュラムの具体化と協働大学院方式達成度評価による教育質保証システム的设计について取り組んだ。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

リスク工学専攻（M）：平成30年度実施率100%→令和元年度実施率100%

リスク工学専攻（D）：平成30年度実施率100%→令和元年度実施率100%

博士前期課程・後期課程共に、昨年度に引き続き、アンケート実施率100%である。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

上記諸項目全体について、2007～2009年度に実施した大学院GP「達成度評価システムによる大学院教育実質化」による活動に基づいて、ほぼその内容すべてを継続実施しており、FD活動の取り組み内容が関係している。達成度評価がどのように実施されるかは、学生オリエンテーション時に提示され、学生の履修状況は、学修エビデンスと学生ポートフォリオ収集により検証される。学生は達成度自己評価書を記入し、達成度評価委員会に臨む。この委員会で履修状況が検証され、履修における問題点とその解決方法などが話し合われる。これらの結果は、大学院GP委員会を通じて、教育会議と指導教員・学生各自にフィードバックされるので、前述項目の多くがこの仕組みによって実現されている。

FD活動等に関する内部・外部資料は、グループウェアによって教員間で共有されている。

## コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程・博士後期課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

次年度からの情報理工学学位プログラムに備え、カリキュラム委員会において達成度評価の実施案を検討するとともに、時間割の変更を含めてカリキュラムの見直しを行った。コンピュータサイエンス専攻では、2015年度より、授業を「基礎科目」と「専門科目」の2分類で実施している。この分類は、様々な知識やスキルを持って入学してくる学生により効果的な修学を実施できると考えられ、情報理工学学位プログラム後においても継続する。

授業評価アンケートは、全ての授業科目での実施を目標（100%実施を目標）として継続している。結果は、各教員にフィードバックすることはもちろんであるが（下記Eに記載）、今後のカリキュラム編成にもフィードバックする予定である。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

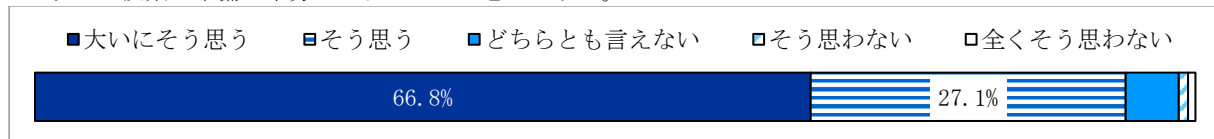
“大いにそう思う”と“そう思う”を合わせた割合が4つの設問についてほぼ90%に達している。この結果は、昨年度の集計結果とほぼ同じであるが、その内訳として“大いにそう思う”が増加しており、コンピュータサイエンス専攻としての教育効果は良好であると考えられる。

コンピュータサイエンス専攻では、他に、Q5～Q18の専攻内共通設問を設けている。Q5～Q18には、Q1～Q4よりも詳細な授業内容に関する設問もあり（例えば、「シラバスに沿って授業は段階的に進められましたか」、「適切な教材やテキストを準備していましたか」等）、また、学生への学習態度についての設問もある（例えば、「予習・復習の平均時間はどれくらいでしたか」、「授業内容に関して質問をしましたか」等）。さらに、自由記述による回答も行っており、これら多角的な観点からの設問の集計結果を各教員にフィードバックし、授業改善を行っている。

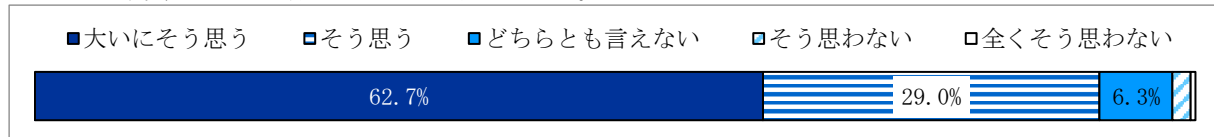
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	コンピュータサイエンス専攻（博士前期課程）
総科目数	33科目

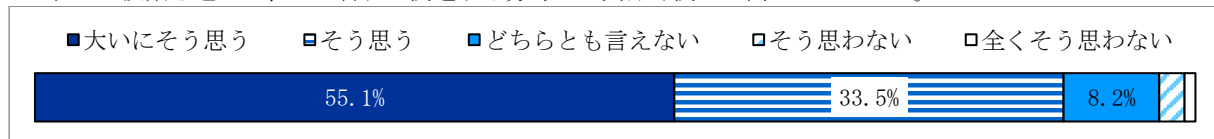
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



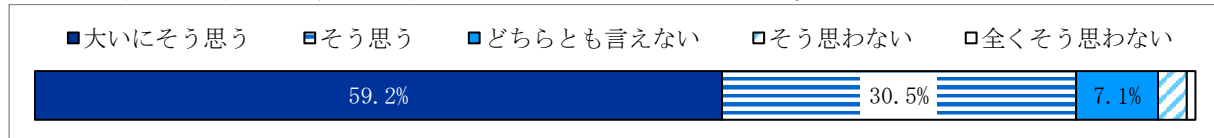
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生や進路先企業からの意見聴取は、不定期であるが、会社説明会やOB/OG訪問に合わせて適宜行っている。一方、意見聴取の結果の活用が組織的に行われておらず、今後の課題となる。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

授業科目毎に、その成績評価方法をシラバスに記載しており、シラバスをWeb公開することで組織的なチェックと客観性を確保している。現状では、専攻としての成績分布目標（A+とAの割合等）は設けていないが、今後、検討すべき事項と考える。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

全授業の評価アンケート結果は、評価項目毎に統計データ（平均と分散）も含めて全教員に開示している（各教員は担当授業科目だけでなく、他の授業科目の結果を全て知ることができる）。これより各授業担当教員は、自らの授業の位置づけを評価項目ごとに定量的に判断することができ、より効果的



に授業改善を図ることができる。今後は、この評価結果を用いた組織的な授業改善方法を検討する。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

授業参観については、奨励しているもののほとんど行われていない状況である。授業評価については、授業評価アンケートが中心であり、教員相互にアンケート結果を知ることで授業改善を図っている(上記E参照)。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

コンピュータサイエンス専攻内での研修や講演会・シンポジウムは開催していない。専攻FD委員が全学のFD講演会・シンポジウム等に出席した結果を新任教員を含む専攻全教員にフィードバックしている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

コンピュータサイエンス専攻全体として組織的なリメディアル教育は行っていないが、授業科目毎に適宜行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習、補習授業は、授業担当教員毎の判断で行っている(専攻としての組織的な取組は行っていない)。

#### J. 今年度のFD活動の特色

新たな授業評価アンケート結果解析システムを構築した。これにより、前システムより速くアンケート結果の集計、統計処理が可能となった。また、拡張性が高いシステムとなり、今後、さらに機能を追加することで授業評価アンケート結果を多方面から解析し、授業改善に役立てることが可能となる。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

今年度の実施率は91.5%となり、前年度の100%より8.5%低下した。その原因は、①非常勤講師へのアンケート実施連絡不備、および、②常勤教員の実施ミスであった。次年度に向けて改善の必要がある。

#### L. その他(FD活動に対する取組み)

2020年度に実施予定の教学マネジメントモニタリング試行に備えて、「人材養成目的及び3つのポリシーの策定・検証」、「教育課程の体系性の確保」、「シラバスの作成・改善」等について検討を開始した。

### 知能機能システム専攻(博士前期課程・博士後期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

知能機能システム専攻では、専攻学務・カリキュラム委員会、専攻PDCA委員会、DDP推進委員会、専攻企画室/域戦略室が連携し、学位プログラム化を念頭に置いたカリキュラム改革を図りながら、継続的に教育方法と教育環境の改善を4年間進めてきた。授業に対する学生アンケート、博士前期課程1年生によるポスター発表会での企業からのアンケート、また院生連絡会(年2回)およびiit学生の交流会(年2回)などを通じた学生および外部の生の声を参考にしながら、カリキュラムに関する検証と改善をさらに進めている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

前期課程に関して、修了に必要な座学授業を減らし、コラボラトリー演習など個々の研究に直接関係する科目を増やした。その一方で、知能機能システム研究の根幹をなす重要な基礎系科目(座学授業)の履修を強く促した。アンケートは全項目に関して良好な評価を得ているが、定量的には数パーセント評価が前年度よりも下がっている。これは基礎科目重視を打ち出したことが一つの要因とも考えられ、それらが将来的にどのような実践的な知識・技術に結び付いていくかを授業の中で、よりの確に学生に周知する必要があると考える。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	知能機能システム専攻(博士前期課程)
総科目数	31科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

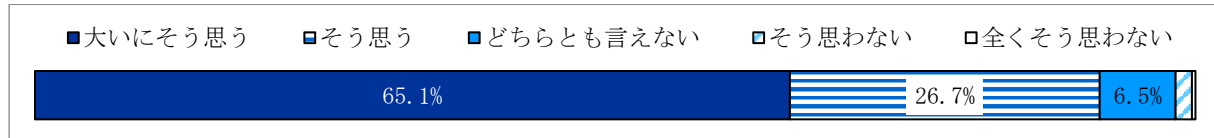


Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

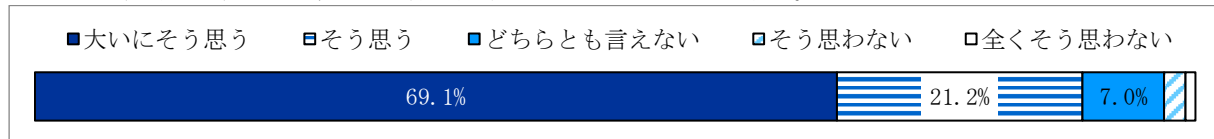
大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

それまで博士前期課程1年生が毎週順番で行ってきたセミナー発表会を平成29年度から一度のポスター発表会にまとめた。このポスター発表会への参加を企業の技術者・人事担当者に対して呼びかけ、教育効果の検証と就職活動のきっかけの場を設けている。特に、現場企業人の視点からの質問やアドバイスは、日常の大学教育では得られないものであり、教育効果が大きいと考える。(継続)

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

コア科目と位置づけている数理系基礎科目においては、試験による厳格な評価を行うことを原則としている。また、必修科目である特別演習、特別研究においては、大学院セミナーへの出席、口頭発表、質疑応答の状況に基づく評価点と指導教員の評価点に同一の重み付けをして評価している。指導教員の評価点については、副指導教員の評価も考慮している。授業の成績評価については基本的に各教員の裁量に任せている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

専攻長表彰、優秀修士論文賞受賞の必要条件を規定し、各教員が指導する学生の到達目標レベルを明確にしている。ラボローテーションを単位化し、他研究室との実質的な共同研究を促している。複数指導体制に基づく学生への研究指導を通して、教員自身の専門知識の補強も図られ、研究指導力の向上につながっている。(継続)

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観を自由に行うことを認めている。教員相互の意見交換とそれをどのように活かしていくかは今後の課題である。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員研修会を実施し、学生への教育とくに単位の実質化・成績評価の厳格化に関する事項を伝えている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

受験生には志望する指導教員との面談や連絡を義務付けており、入学後に必要となる基礎的学力、専門的な知識やスキルについて個別指導を促している。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特になし

### J. 今年度のFD活動の特色

知能機能システム専攻のFD活動は、工学システム学類のFD活動、構造エネルギー工学専攻と一部共通して実施されている。本年度は2日間のべ6時間にわたり教育や学内運営についての情報共有、共同研究・産学連携促進を目的に工学システム教員発表会が行われた。昨年度まで、発表者は助教教員のみであったが、今年は工学システム学類の全教員へ拡張して、幅広い情報共有を目指した。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

知能機能システム専攻(M)：平成29年度実施率100%→平成30年度実施率100%

知能機能システム専攻(D)：平成29年度実施率100%→平成30年度実施率100%

専攻教員の中では、授業評価アンケートはルーチンワークとして定着しており、実施率は100%である。引き続きこの数値を維持していくためには、授業アンケートに関する新任教員への適切な指導が必要と考える。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

平成23年度より大学院生が自主運営する「専攻博士学生会」を開催し、教員サイドからも支援している。本会は後期課程への進学のための啓蒙活動の要素も持っているため、前期課程の学生が参加しやすいように、名称を「専攻博士学生会」から「iit学生の交流会」に改めた。(継続)

## 構造エネルギー工学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

構造エネルギー工学専攻のカリキュラムは「構造・防災・信頼性工学」「固体力学・材料力学」「流体・環境工学」「熱流体・エネルギー工学」の4つの分野より構成されている。分野ごとに科目の流れを明確にし、コア科目を中心とした体系化がなされている。専攻の教育理念を共有した系統的な講義体系を実現するため、学務委員会主導の下に検討会を開催し、次年度のカリキュラムに反映させている。FD委員会により学期ごとに授業アンケートを実施し、学生からの意見をフィードバックしながら、個々の授業内容および体制を改善する仕組みを整えている。併せて、FD委員会主導のもと、専攻の全教員を対象としたハラスメント防止に関する講習会およびネットワーク会議（Zoom）システム講習会を実施した。ハラスメント防止に関する講習会においては、パワーハラスメント、アカデミック・ハラスメント、セクシャルハラスメントを禁止するための要件、筑波大学におけるハラスメントの防止等に関する規定について紹介した。ネットワーク会議（Zoom）システム講習会においては、ネットワーク会議システムZoomの設定や機能の紹介をオンラインで実施した。

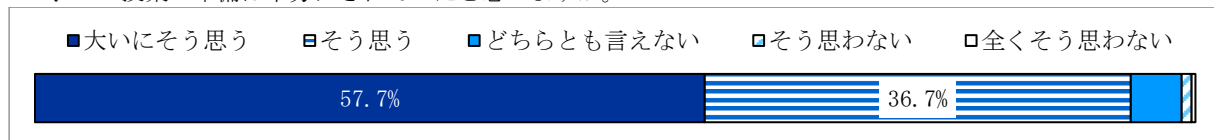
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通設問の4項目を含めた全20項目から成る授業評価アンケートを学期ごとに実施している。結果はFD委員が分析し、授業内容の改善に活かせるように教員会議等で説明している。全学共通設問の結果を見ると、4項目ともに「大いにそう思う」と「そう思う」の合計は9割前後の高い水準にあるため授業に大きな問題はないと考えられるが、「大いにそう思う」が増加するように、さらなる改善に努めたい。

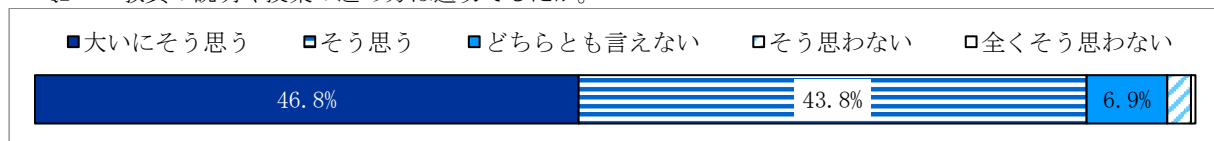
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	構造エネルギー工学専攻（博士前期課程）
総科目数	28科目

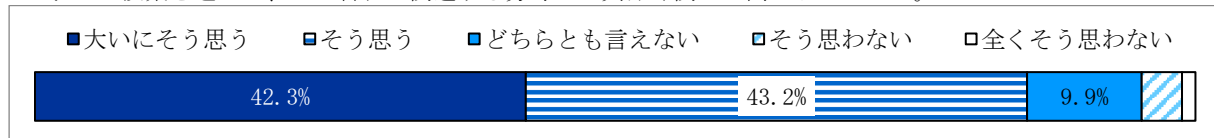
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



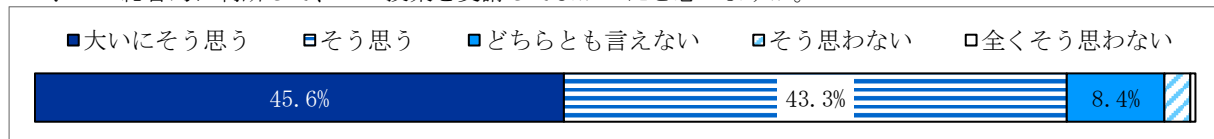
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

工学システム学類の就職担当教員と連動しながら、企業の人事担当者および卒業生のリクレーターに学生向けの講演を依頼し、ヒアリングを行っている。併せて、各教員によって卒業生やリクレーターを通じた教育効果の検証が行われている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

コア科目と位置づけられている主として基礎的な科目においては、試験による厳格な評価を行うことを原則としている。また、必修科目である特別演習、特別研究においては、大学院セミナーへの出席、口頭発表、質疑応答の状況に基づく評価点と指導教員の評価点に同一の重み付けをして評価している。指導教員の評価点については、副指導教員の評価も考慮している。授業の成績評価については基本的に各教員の裁量に任せている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学期ごとに授業アンケートを実施し、各教員にこれらの結果をフィードバックすることで、授業改善のインセンティブが強く働くような仕組みを整えている。アンケート結果は専攻の全教員に公開し、各自の授業改善に利用できるようにしている。修士論文発表の際には専攻教員全員の出席を求め、発

表内容、準備状況、質問に対する応答等を指導教員・副指導教員を含む出席教員によって数値評価し、点数の高かった者を修士論文優秀発表者として表彰している。また、工学システム学類と共通で実施しているFD活動を通じて教育方法の改善や教育能力の向上を図っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

講義担当の教員と予め連絡をとれば授業参観を行えることになっており、授業改善に利用されている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

工学システム学類と合同で新任教員のための研修会および講演会を開催している。「工学システム学類と共通」

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

受験生には志望する指導教員との面談や連絡を義務付けており、入学後に必要となる基礎的学力、専門的な知識やスキルについて個別に指導している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自習学習は、演習、レポート等を課すことにより促している。補習授業は行っていない。

#### J. 今年度のFD活動の特色

基本的にこれまでの活動と同様であったが、大学院のティーチング・ポートフォリオについては工学システム学類で実施するものと内容の重複があったためとりやめた。新規にネットワーク会議（Zoom）システムについての講習会、ハラスメント防止に関する講習会を専攻の全教員を対象として実施した。また専攻会議においてFD活動の評価と改善について議論および確認が行われた。工学システム学類と共通のFD活動を行い、学類から大学院前期課程を一体的に捉えた教育体系となることを意識している。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

構造エネルギー専攻(M)：平成30年度実施率68.6%→令和元年度実施率100%

構造エネルギー専攻(D)：平成30年度実施率100%→令和元年度実施率100%

講義期間中に実施するアンケートとあわせて、学生と教員が参加する学生教員連絡会において、アンケートの実施が難しい科目について学生が意見を述べるようにしている。その結果、アンケート回答率は博士前期:100%、博士後期:100%であった。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

特に無し。

### 生命環境科学研究科

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

令和2年度からの学位プログラム化に向けて、各学位プログラムの教育目標に沿ったカリキュラムの検討、各科目のコンピテンスならびにシラバスの点検、修正を行うとともに、コンピテンスの評価方法について検討を行った。また、同時に現行の専攻カリキュラムについても、各授業科目のシラバスの点検、修正を行い、カリキュラム内での各科目の役割を明確化した。

国際的に活躍する人材の育成を目的とし、本研究科では複数の英語プログラムを実施している。JICAとの連携を強化し、多くの優秀な留学生を獲得している。また、マレーシア工科大学とのジョイントディグリープログラム（MJIT-UTM）や、中国、フランス、台湾の本学海外協定校とのダブルディグリープログラムの実施により、協定校と連携したサポート体制のもと、学生に留学の機会を提供している。さらには、留学生と日本人学生がともに受講できるよう、授業を英語あるいは日英バイリンガルで実施することを促進している。

連携および関係大学院の実施に加え、政府（環境省、国土交通省、農水省他）や民間企業等の関連する組織とのインターンシップや共同研究の実施を通じて、より多様な専門知識を学ぶ機会を学生に提供している。学内では人間総合科学研究科が中心となり実施している「自然保護寄附講座」に共同参加し、国内外の機関との連携により学習効果を上げている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

受講生のいるすべての科目に対して、学生による授業評価の情報を収集するよう、各専攻で取り組んできた。これまで、マークシートでの実施が困難と考えられ、実施を延期してきた演習、特別研究等の科目についても、TWINS のアンケート機能の利用、manaba等を利用した自由記述方式の採用、教員と院生との懇親会や連絡会での意見交換など、様々な方法を利用し学生から意見を収集することができた。それらの情報は、各専攻の教務委員会等で検討し、必要な場合には授業の改善を行った。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生、修了生が所属する企業、自治体等のリクルート活動の一環として、卒業生、修了生による説明会やセミナーが開催されている。これらの説明会やセミナーは、学類ならびに複数の専攻で共同で実施し、学生により多くの情報収集の機会を提供している。学生のキャリアパス形成に役立てるとともに、社会が求

める人材、期待される能力などの情報を就職担当の教員が収集し、学生にフィードバックしている。また、企業や外部の団体との共同研究あるいは、インターンシップを実施している専攻・学位プログラムでは、企業や団体等から積極的に情報を収集し、カリキュラムの改善等に活用している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各専攻の教育会議等において、教員間で単位の实質化・成績評価の厳格化に関する共通認識を持つよう議論した。学位プログラム化後の科目および現行の専攻が開設する科目についてシラバスに記載されている各事項、特に成績評価方法について点検、修正を行い、評価の方法を明確化した。

また、論文審査においても、より客観的に厳格な評価ができるように、予備審査委員会に幅広い分野の教員を加えるなどの審査体制の検討、修正を行なった（生物科学専攻）。

単位の实質化・成績の厳格化をすすめるとともに、レポート添削、返却等のフィードバック型の教育を実施した結果、学生の成績向上につながっている（地球科学専攻）。一方、学生の成績が向上しているにもかかわらず、現在の相対評価に従い「A」評価の比率を低くしなければいけないのか？という疑問の声も上がっており、今後の課題と考えている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

Manabaを利用したe-learningや講義資料の掲載、講義科目にグループワークや討論の導入したアクティブラーニングの実施など、学生が受け身で学修するのではなく、自ら積極的に学ぼう、授業とその予習、復習のための環境改善をすすめている。遠隔地のセンター（山岳科学センター、下田臨海センターなど）に所属する学生に対し、オンラインによる受講を可能とし、学習環境の改善を行った。また、実験、実習を支援するTA、TFの育成にも務めている（地球科学専攻）。

国際的に活躍する人材の育成のため、国際会議等での発表や英語での論文発表を行うよう奨励しており、修了時には業績評価に基づく学生表彰を行い、学生の研究活動の活性化につなげている。プレゼンテーションや論文執筆の技術を教授する授業を開設するとともに、各分野のセミナー等でも指導を行い、その技術向上に努めている。

教員が現在実施している研究の紹介、ならびに外部からの研究者による研究紹介を行う授業やセミナーを開催し、日頃の講義では聞くことができない最先端研究の話題を学生に提供し、研究の面白さや重要性に触れさせるとともに、教員相互の情報交換、相互刺激にも効果を上げている。

各学生に対しアドバイザー・コミティーや副指導教員制など、複数の教員による指導体制をとることにより、きめ細やかな指導を実施している。また、学生と指導教員とのミスマッチ問題の解消や学生のメンタルヘルス問題への対応には、各組織のFD委員や学生担当教員等の複数教員が連携して対応に当たっている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻の全教員が参加する教員参加型授業あるいはセミナーを開催している専攻では、他の教員のプレゼンテーションを見ることができ、また意見交換も行っている。また、複数教員による講義、実験、実習においては、担当の教員相互に意見交換を行い改善につなげている。国内外の他大学等の組織と連携して実施している専攻・プログラムでは、共同で実施する授業や共同開催のセミナー、シンポジウムを活用し意見交換を行なっている。学生の満足度が低いまたは問題の指摘がある授業が判明した場合には、ベテラン教員の授業への参観、評価を行い対応することとしている。また、教員相互の了解のもと、授業の参観を認め、授業内容や実施方法について評価・検証を行い改善に役立っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻の全教員が参加する授業やセミナー、学外からの講師による研究交流セミナー、国内外の大学等の組織と連携して実施したセミナー、国際シンポジウム等で、新任教員が発表する機会やベテラン教員の発表を見る機会を設け、研修の機会として活用した。新任教員、特にテニユアトラック教員に対しては、メンター教員（教授）を配置しサポートを行った。また、環境科学・持続環境学専攻では、専攻内情報共有システム（FAMS）を活用し、授業で使用しているスライド等の情報を共有し役立っている。生命環境系としてFDセミナー「研究者のための適切な画像処理 -投稿規程の解説および不正画像対応策の紹介-」を企画、開催するとともに全学のFDセミナー等の研修会にも積極的に参加するよう呼びかけている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学予定者への事前学修のアドバイス、または新入生との懇談会等を通じた補完教育への参加の進めを複数の前期専攻で実施している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

アドバイザー・コミティーや副指導教員制など、複数の教員による指導体制をとること、あるいは学生との懇談会を実施することにより、指導担当教員以外の教員から授業以外にもコミュニケーションを取り、様々な教育指導を受けられる機会を作るよう努めた。また、地球科学専攻では、院生室への学生の配置方法を変更し、学年が異なる学生相互の交流の機会を増やし、自主学習を促進した。

#### J. 今年度のFD活動の特色

令和2年度から実施される学位プログラム化の準備を進めるなかで、各学位プログラムの教育目標に



沿ったカリキュラムを検討し、各科目のシラバスやコンピテンスを整理し、学位プログラムの中での各科目の役割を明確にする作業を実施したことにより、現在実施しているカリキュラムや授業科目についても、同様の考え方で見直し、検討することができたと考える。専攻・プログラムや研究グループが提供するセミナーやシンポジウム、大学や系で実施されるFD 研修会や講習会に積極的に参加するよう呼びかけ、教員も新しい情報を収集し、学ぶ必要があることを浸透させるよう努力した。

また、国内外の協定校や大学、国や地方自治体、民間の研究機関等との連携体制を強化し、学生が海外との交流に参加する機会や様々な最先端研究に触れる機会を増やし、専門知識や技術の修得に加え、広い視野を身につけ、独創的な発想で課題を解決する能力を持った人材の育成を目指した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

ほとんどの専攻で実施率100%を達成した。達成できた要因としては、TWINS のアンケート機能の利用、manaba等を利用した自由記述方式の採用、教員と院生との懇親会や連絡会の開催など、様々な方法を利用したことにある。大学院で開設する科目は少人数の科目が多く、実施形態も講義形式、演習形式のゼミの他、学位論文作成のための実験法、調査法の教授やその他研究指導を含む科目も多数存在する。それぞれの科目において、学生からの意見集約のために、どの方法が良いのか、今後検討していく必要があると考える。なお、実施が進まなかった専攻は、令和2年度の大学院改組後に廃止の方向で検討されていた専攻である。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

特になし。

### 地球科学専攻 (博士前期課程) / 地球環境科学専攻 (博士後期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

国際化の進行に伴う留学生の増加に対応するため、留学生の希望に応じて英語での授業、ないし日英バイリンガルでの授業を実践した。これは日本人学生の英語力向上にも役立った。

海外野外実験を実施し、大学院生に海外調査経験を積ませて、グローバルな人材育成に貢献した。

各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。必要に応じてシラバスの加筆・修正を行い、KdBに反映させるよう周知徹底を図った。(地球学類と共通)

集中授業や野外実験の日程や内容に関して、担当教員間で調整と情報交換を徹底し、効率的なカリキュラムを構成した。

複数教員で実施する授業科目においては、担当教員間でカリキュラムとシラバスの点検・調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

教員と院生との懇談会やアンケートを通じて、院生代表と教員とが意見交換し、カリキュラムの改善などの要望を聞き、できる限り対応した。また点manaba上で匿名のレポートを提出してもらう方式で授業アンケートを実施することで、例年よりも多くの回答を得た。

院生から要望があった研究発表会の運営方法を抜本的に変更し、令和元年度から正式に運営した。ただ、授業時間帯との重複や、院生個人の専門分野とは異なる研究分野の発表を多く聴講することに対して、院生から改善を希望する意見も出ていた。これについては、次年度以降の検討課題とする。

受講者数名の大学院の授業に対して選択解答式の全学実施のアンケートでは統計的な意味がなく、院生の実質的な声も反映されないため、今年度は教員が独自に自由記載によるアンケートを実施したり、直接院生に感想を聴くことにより、具体的な意見を把握した。今後も教員の努力と学生からのフィードバックにより、改善を進める(上記1.とも関連)。

新入生オリエンテーションにおいて、履修に関する詳しいガイダンスを実施した。

単位取得状況が悪い大学院生については、個別に指導を行った。

専攻または分野ごとに教員会議を週1回～月1回開催し、学生・大学院生が抱える要望や問題点に対する解決策を検討した。(地球学類と共通)

#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

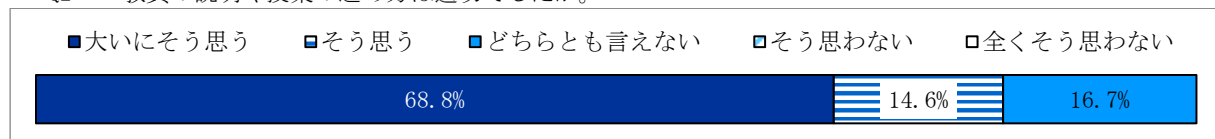
開設組織	地球科学専攻 (博士前期課程)
総科目数	4科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

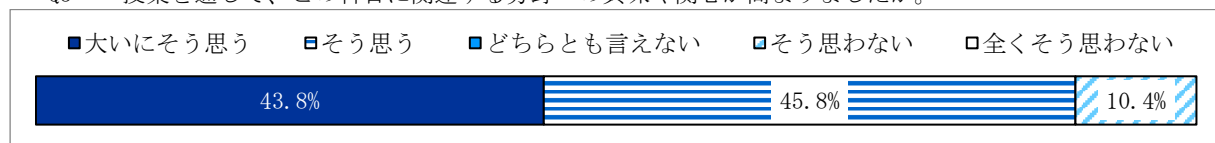
大いにそう思う    そう思う    どちらとも言えない    そう思わない    全くそう思わない



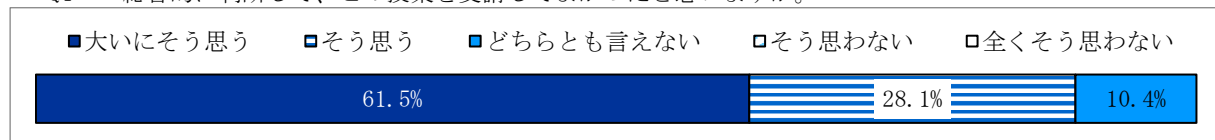
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本専攻を卒業し社会で活躍しているOBに依頼して、学類生・大学院生を対象としたOBによる就職セミナーを数度にわたり実施し、キャリア形成の支援に努めた。(地球学類と共通)

企業に勤めている卒業生によるリクルート活動の申請があれば、積極的に受け入れて、学生・大学院生を集めた説明会を実施した。(地球学類と共通)

分野ごとにOB・OGリストの作成につとめ、卒業生との交流に役立てた。(地球学類と共通)

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

講義・演習・野外実験などの成績評価の厳格化について、専攻会議・分野会議などにおいて共通認識を確認した。(地球学類と共通)

TAの活用などを通じた出欠の厳密な管理、試験やレポートの実施の厳格化、レポートの添削・返却の実施によるフィードバックを進めた。(地球学類と共通)

TWINSやManabaを用いて学生・大学院生の履修状況を把握し分析するとともに、情報発信を徹底した。(地球学類と共通)

修士・博士論文の成績評価を厳格化するために、分野会議や専攻会議で全教員が互いに成績評価を検討し合って最終的な評価を決定した。

「成績評価の厳格化」によりレポート・発表・試験結果も水準が高い授業が増えている。そのため、「単位を実質化」するとA評価が7～8割に達するのに対し、GPAに対応するために5割以下に抑えなければならぬという矛盾が生じており、「過度の厳格化」が課題となっている。

### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

Manabaを活用してe-Learningに積極的に取組み、教員・大学院生相互の情報の交換に努めた。

専攻内で各教員の講義内容について頻繁に確認・意見交換を行い、授業や実験の内容の更新を続けるとともに、教育能力の向上に努めた。(地球学類と共通)

演習の際に発表技術について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。(地球学類と共通)

パワーポイントを用いた授業では、重要な図については配布資料やManabaへの掲載により学生に提供した。(地球学類と共通)

講義科目でのグループワークや討論形式の採用によるアクティブラーニングの導入を一部授業で試行した。英語による発表技術向上や論文執筆を目的とした授業を開講し、大学院生の国際化を促進した。

外国人留学生に対して、英語による授業を実施した。

野外実験特別TA、フィールドワークTAおよびTF育成プログラムを策定し、実戦力のあるTA・TFを養成した。各分野で実施した授業評価に係わる懇談会の取りまとめ結果を共有し、相互の授業方法の改善に利用できるようにした。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

複数の教員が同時に講義・演習・野外実験を担当し、内容の補完や相互評価を続けてきたことにより、学生の理解度・満足度は例年通り高かった。

満足度の低い授業、学生からの問題点の指摘が多い授業が判明した場合は、指導経験の長い教員の参観や評価を行って対処する方針を再確認した。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

該当無し

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み**

大学院受験希望者を対象にした大学院専攻説明会を5月に実施し、受験希望者の疑問に答え、専攻の特色、教員の研究内容、研究室の設備などのPRに努めた。

他大学からの入学者には上限単位数を定めて、地球学類で開講する専門科目の履修を認め、不足する基礎知識を補完することができるようにした。

入学時のオリエンテーション、教員と大学院生との懇談会を通じて、補完教育への参加を指導した。

他大学出身の大学院合格者に対しては、教員および大学院生が事前学習に関するアドバイスを継続して行った。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み**

大学院生の研究室を学年ごとではなく分野ごとの縦割りとし、大学院生同士の交流をはかって自主学習を促進した。

各専門分野において、授業以外のセミナーなどの自主的な学習に教員が積極的に参加し、学習支援を行っている。（学類と共通）

大学院生が教員と同室で自主学習を行えるようなスペースを可能な範囲で整備した。

**J. 今年度のFD活動の特色**

昨年度から引き続きTF養成プログラムの参加者を募集したが、応募者がいなかったため、新規の修了者もゼロにとどまった。本専攻では通常のTF業務に加え、野外実験のサポートを重視する点に特色がある。

昨年度から引き続き野外実験特別TA養成プログラム、フィールドワークTAを継続し、修了したTAを学類開講の野外実験に帯同させた。講習で指導力をつけたTAのサポートにより、野外実験の安全性がさらに高まった。

大学院生と若手教員対象の野外安全行動講習会を企画して実施した。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

授業評価の抜け落ちが無いように、実施方法を見直し、方法を明文化し、担当教員全員で情報を共有した。その上で、アンケートについて、専門科目については各分野のFD担当教員が責任をもって実施した。共通科目については、自動的にアンケートがとれるような仕組みを整えた。

**L. その他（FD活動に対する取り組み）**

大学院生と若手教員対象の野外安全行動講習会を企画して実施した。

TF養成の一環として、大学院生に学類生を対象とする模擬授業を担当させ、複数の教員が評価と指導を行った。

**地球科学専攻（博士前期課程）／地球進化科学専攻（博士後期課程）****A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

地球惑星の誕生から現在に至る進化史に関わる世界水準の研究を理解し、これに新たな知見を加えることのできる社会の指導的・中核的人材を養成する人材の育成を行うために、カリキュラムの検証を行った。

各分野内において、講義内容や開講科目、担当教員に関して調整を行い、学生に対して効果的な教育プログラムを提供できるように、定期的に点検した。必要に応じてシラバスの加筆・修正を行い、KdBに反映させるよう周知徹底を図った。

講義や実験内容について分野横断的な議論を行った。

複数教員で実施する授業科目においては、学生に対して効果的な教育プログラムを提供し、効率的に教育目標が達成できるよう、担当教員間でカリキュラムとシラバスの点検・調整を行った。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

履修人数の多い授業について、全学授業評価アンケートを実施。アンケートの結果、「総合的に判断してこの授業を受講してよかったか」という質問に対してほとんどの学生が「大いにそう思う」「そう思う」と回答しており、学生の授業に対する評価は高い。したがって、授業による教育効果は得られていると考えられる。

それ以外の授業については、教員と大学院生との懇談会を2月に実施して授業評価を実施した。

新入生オリエンテーション、教員、事務員と大学院生との顔合わせ会、懇親会を実施することで、大学院生の要望の把握を進め、講義の改善を行った。

**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	地球科学専攻（博士前期課程）
総科目数	4科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

各界において活躍している卒業生、修了生に依頼し、キャリアパスに関わる講演会、セミナー等を企画した（地球学類と共通）。

卒業生、修了生による企業等からのリクルート活動依頼に対応し、説明会、セミナー等を開催した（地球学類と共通）。

卒業生、修了生の名簿情報更新を行い、学生と卒業生、修了生との交流機会推進に活用した（地球学類と共通）。

卒業生、修了生等が勤務する企業や団体等との共同研究に、学生を参画させ、卒業研究、修士論文研究、博士論文研究を、共同研究の枠組において行わせることにより、当該学生が共同研究先企業・団体に就職するケースがあった。本取組は、教育、研究、インターンシップを統合した効果が得られるものと評価される（地球学類と共通）。

研究室単位においても、定期的に卒業生、修了生をセミナー等に招聘し、学生との交流機会を醸成することにより、有効な学生のキャリアパス教育の一環になった（地球学類と共通）。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士論文の成績評価を厳格化するために、専門分野の全教員が互いに成績評価を検討し合って最終的な評価を決定した。

全分野に関係する授業(例えば、研究企画野外実習など)の成績評価の決定に際し、全分野の教員が検討した上で単位の承認を決定した。

その他

- ・ 出欠の厳密な管理、試験（レポートも含む）実施の厳格化
- ・ レポートの添削・返却の実施によるフィードバック
- ・ シラバスを活用した成績評価基準の明示と評価の厳格化

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業における学生の発表、討論等の導入とその場合の成績評価に関する検討等を推進した。

分野内で各教員の講義内容について確認・意見交換を行った。

ゼミの中で、プレゼンテーションの方法論について議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。

分野間の教員が積極的に連絡を取り合うことにより、教育能力の向上に日々努めた。

英語による発表技術向上を目的とした授業を実施し、大学院生の国際化を促進した。

外国人留学生に対して、英語による授業を実施した。

野外実験特別 TA を育成した。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

地球進化科学専攻の全教員が集まるゼミ（地質学セミナー）を開催し、学生による研究発表の内容に対して互いに議論しあうことで、他の教員の研究指導についての理解を深めた。

一部の講義、野外実験について複数の教員で担当し、意見交換を行った。

複数教員による演習・実験・野外実験の実施を通じて、相互の評価に取り組んだ。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新人の教員には、地質学セミナーで発表させることにより、研究に適切なアドバイスを行った。新任教員に対してメンターを決め、教育・研究面でのサポートを行った。全体研修に参加させた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

大学院進学希望者のための専攻説明会を5月に実施した。入学時のオリエンテーション、地質学セミナー、教員と大学院生との懇談会を通じて、補完教育への参加を勧めている。他大学出身の大学院合格者に対しては、教員および大学院生が必要なアドバイスを継続して行い、入学までの補完教育を行うとともに、不安解消に努めた。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

大学院生の研究室を学年ごとではなく分野ごとの縦割りとし、先輩が後輩の勉学をサポートできる環境を整えることで、効率的な自主学習を促進した。通常講義において教えきれない課題について、適宜補習授業を行った。

#### J. 今年度のFD活動の特色

授業の内容、教授方法などについて、教員間での情報交換を積極的に実施し、授業改善に対する共通認識をより深めることができた。平成25年度から導入した野外実験特別 TA の育成を引き続き行い、地球学類開講の野外実験に TA を派遣した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

地球進化科学専攻(D):平成30年度実施率 100%→令和元年度実施率 100%  
今後も、授業評価を通じて、教育体制を進化させていく。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

地球学類の大学説明会に大学院生を積極的に参加させて、展示の紹介や体験実験の補助をさせた。野外実験特別 TA を地球学類の野外実験に派遣し、指導にあたらせた。大学院生の積極的な学会参加と学会発表を促した。優れた研究成果をあげた大学院生に対し、積極的に論文執筆・投稿・公表を行うよう促した。専攻の掲示板に大学院生の研究成果や学会発表ポスターを掲示した。地球進化科学専攻長賞を設け、優秀な学生の表彰を行った。

### 生物科学専攻（博士前期課程・博士後期課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

前期課程生物科学専攻の主たる教育目標は、系統分類・進化学、生態学、植物発生・生理学、動物発生・生理学、分子細胞生物学、ゲノム情報学、先端細胞生物学、先端分子生物科学の各分野における、独創的な研究の遂行に必要な研究能力と豊かな学識をもつ研究者及び高度職業人の養成であり、この目標に従って教育課程を編成している。これらの領域は「学位プログラム化」に対応可能な分野に再編成されており、それに対応する開講科目からなるカリキュラムを適用している。各領域の基本的な知識と理解、調査と実験技術及び情報処理技術等の実験手法の習得に加え、プレゼンテーション、分析力、解決力、コミュニケーション能力を習得させるために、「先端生物科学セミナー」(必修)、「各分野のセミナーA・B」(必修)、「各分野の研究法A・B」(必修)、「サイエンスプレゼンテーション」(必修)を開講している。また、生物科学の基盤的知識の習得にあたり、「生物科学概論I・II」(選択)を開講することで、基盤的知識から各領域の専門的知識までを提供可能なカリキュラム構成としている。

後期課程生物科学専攻では、生物科学の幅広い知識を有し世界をリードする独創的な研究を行う研究者及び高度職業人の養成を教育目標としており、これに従って研究教育指導を行っている。専門分野としては、前期課程と同様、上述の8分野で構成しており、「学位プログラム化」に対応可能な分野に編成されている。

前期・後期の両課程において、指導教員によるきめ細かな指導に加え、学生1名に対して副指導教員を前期課程では1名以上、後期課程では2名以上（所属専攻にこだわらず専門性を重視した人選による）を配置している。また、専攻長名にて分野外の副指導教員を1名追加配置することで、専門分野および分野外からの複数の視点で評価を行い、きめ細かな指導を行っている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

専攻の共通科目については、カリキュラム委員会が受講学生および教員に対して授業アンケートを実施し、その結果に基づいて改善に努め、授業に反映させている。各分野セミナー、研究法についてはTWINSのアンケート機能を用いてアンケートを行っており、その結果をカリキュラム委員会にて分析し、対応、改善に努めている。また、「教員-院生連絡会」を通じて学生の要望・意見を聞き、問題点が



あれば解決するなど、授業等の改善に役立っている。院長を配置しており、院長と随時コミュニケーションを図れる体制をとり、円滑な対応、問題の早急な改善や未然の防止に努めている。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生からの意見聴取による教育活動へのフィードバックは、研究グループレベル、ならびに、個々の教員レベルで行っている。先端生物科学セミナーや各分野セミナーにおいて、後期課程履修生や卒業生を招聘し、自身の研究発表やキャリアデザインなどについて討論する機会を設けている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の実質化は、専攻カリキュラム委員会と専攻教育会議において議論され、各授業担当教員のレベルで実行されている。特に、修士の学位については、評価を実質化するために、公開の予備審査会を実施し、指導教員以外の複数（7名程度）の教員から構成される予備審査委員会を設置し、研究内容やプレゼンテーションを点数化して評価している。修士論文についても副査に分野外の教員が含まれるよう、1名は専攻長が指定しており、幅広い分野の教員で構成される修士論文審査委員会が評価点をつけて客観化を図っている。これらの評価結果を全て学生に周知している。また、こうした客観的指標は、学長、研究科長、専攻長表彰の選考に反映している。

博士論文審査にあたっては、専攻長により配置された分野外の委員を含む論文審査委員会による非公開の予備審査会を実施し、研究内容やプレゼンテーション能力を点数化することで厳格な基準に基づいて評価を行い、博士の質を保証できる者のみを合格させている。博士論文本審査発表会を公開で行い、審査委員以外の教員や学生を含めて活発な討論を行う場を提供している。発表会後の本審査も非公開で厳格に行い、審査と博士号の質の保証を担保している。これらの審査結果は全て学生に周知している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

前期課程の必修共通科目として「先端生物科学セミナー」を開講し、教員による最先端の研究を紹介し、研究の背景と方向性などを公開する授業である。このことにより、学生に研究の面白さ、重要性に触れる機会を提供している。また、この科目には専攻教員の参加が求められており、学生に対する指導だけでなく教員間に相互刺激を与え、指導能力やプレゼンテーションの向上に役立たせている。

プレゼンテーションの方法論については各分野セミナーにおいて、議論を行うことで、より効率的な授業方法の向上に努めた。

また、外国人留学生に対応して、多くの授業で英語での対応を実施している。ほとんどの授業を春学期あるいは秋学期で完結するようにして、秋学期入学者への対応を行っている。

遠隔地（山岳科学センター、下田臨海実験センターなど）に所属する学生に対しては、先端生物科学セミナーや生物科学概論の録画、視聴を行っている。また、これらのセンター勤務の教員を中心に、実習や講義をセンター内で行うことで、本部キャンパスの学生と同等の教育を提供している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

「先端生物科学セミナー」は専攻教員参加型の授業となっていることから、教員相互間の授業参観を可能とする機会となっている。当日の発表者となる教員のプレゼンテーション方法について、複数教員が評価し、改善する機会を設けている。

R1年度は国立台湾大学とのDDP策定に向けて二国間シンポジウムを開催し、ベテラン教員と若手教員による英語での研究紹介を実施した。これにより、教員相互の英語による授業参観の効果が得られた。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員を含め、准教授以下のすべての教員それぞれに対しメンター教授を配置して、指導や研修を行っている。非常勤講師や外部の学識経験者招聘時には教員のためのセミナーなどを実施している。また、上述の通り、「先端生物科学セミナー」は教員にとって恒常的な研修の場となっている。

R1年度は国立台湾大学とのDDP策定に向けて二国間シンポジウムを開催した。前述のように、このシンポジウムではベテラン教員と若手教員による英語での研究紹介を実施することで、国際共同研究の推進だけでなく、若手教員の英語での教育方法の改善を促した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

前期課程においては、生物科学概論を本学生物学類出身者以外に対する補完教育の一環として位置づけ、隔年で分子細胞生物学と進化学について教科書を使って基本的な内容を講義している。本学生物学類出身者にとっても、教科書によって基本事項を体系的に復習する良い機会となっている。

後期課程については、各分野セミナーにおいて個別に対応している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

個々の学生の能力に応じて、指導教員・副指導教員または専攻長が個別に対応している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

全学を対象に実施された、高圧ガス保安講習会、薬品・廃棄物管理研修会、生命環境系等の教員を対象にした研究倫理に関する講習会、教育会議に際して実施した各種FD研修会などに多くの教員・研究

員・学生を積極的に参加させ、FD活動の一環として取り組んだ。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

特になし。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

随時、カリキュラム・FD委員会を開催し、専攻教育会議にフィードバックしている。また、全学でのFDについてはFD委員や教員を派遣している。

### 生物資源科学専攻 (博士前期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

昨年度 (平成30年度) のFD活動調査で報告した英語カリキュラム「国際農業科学プログラム」に第一期生が入学した。前身の英語カリキュラム国際共同農業研究エキスパート養成プログラム」と比較して、専門性と研究能力の修得に重点を置いたカリキュラムとしており、入学した学生には好評であった。今後の学年進行と共に、カリキュラムの検証と改善を進めていきたい。

昨年度 (平成30年度) のFD活動調査報告した「JICA開発大学院連携プログラム」の修了生をはじめ送り出すことができた。このプログラムは、JICA研修生として入学した正規生を対象とし、日本の発展や開発経験などの内容を含む科目を修得させることでJICA研修生の母国発展への貢献、ならびに日本との架け橋となる人材の育成を目的としている。修了生は、将来の自国の発展に役立つ知識を学ぶことができた、好評であった。

昨年度に引き続き、学位プログラム化に向け、専攻で開設していた科目を統合するなど、より効果的かつ効率的なカリキュラム編成について具体的な検討を進め、専攻における約470の開設科目から、学位プログラムでは約130科目にまで絞り込んだカリキュラムを作成した。令和2年度に入学第一期生を受け入れた。今後の学年進行と共に、カリキュラムの検証と改善を進めていきたい。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

平成30年度の秋学期からTWINSのアンケート機能を利用した授業評価アンケート調査を実施したが、今年度は年間を通じてTWINS授業評価アンケート調査を実施した。その結果、受講生がいたすべての科目について授業評価アンケートを実施することができた (実施率 100%)。

アンケート結果は、TWINSを使って科目担当教員自ら確認できるため、アンケート調査の集計や担当教員への結果のフィードバックなどの作業も大幅に軽減された。専攻では、学生からの授業やカリキュラム等への問い合わせに対して、指導教員、学生担当委員、領域・コース主任、FD委員、カリキュラム委員、専攻長が対応に当たることとしているが、今年度は大きな課題は無かった。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	生物資源科学専攻 (博士前期課程)
総科目数	1科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

71.4%

28.6%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

71.4%

28.6%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

57.1%

35.7%

7.1%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

64.3%

28.6%

7.1%

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

生物資源科学関連後期3専攻 (生物圏資源科学専攻、国際地縁技術開発学専攻、生物機能科学専攻)

## と共通

専攻共通科目である「応用生命化学特別講義II」では、生物資源科学に関連する産官学分野で活躍する本専攻の修了生や社会人を講師として招き、学生への啓蒙教育を行っている。また、就職担当委員が、就職活動を支援する人材サービス企業の担当者や本専攻の修了生から意見を聴取し、キャリア支援の一環として業界説明会などの機会を設け、学生にフィードバックを行っている。また、就職など進路に関する情報は、manabaの「生物資源・キャリア支援」コースに情報集約し、学生に対して漏れなく情報発信を行った。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化のため、シラバスに成績評価について記載することとしている。また、学生に修学の達成度が成績に反映される成績評価を授業担当教員に求めている。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

FD委員および学生担当委員、領域・コース主任が指導担当教員と緊密に連携をとり、学生と指導担当教員とのミスマッチが生じた場合には積極的に対応している。研究活動に重点を置いた優秀学生に対する専攻の表彰制度を実施することで、学生の修学意欲の向上を図るとともに、学生の業績評価（査読付き学術論文の発表、学会等からの表彰など）に実質性をもたせ、学生の研究活動の活性化につなげた。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

生物資源科学関連後期3専攻生物圏資源科学専攻、国際地縁技術開発学専攻、生物機能科学専攻）と共通

教員相互の了解のもと授業を参観でき、授業内容や実施方法について評価・検証することで授業の改善に役立っている。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

生物資源科学関連後期3専攻生物圏資源科学専攻、国際地縁技術開発学専攻、生物機能科学専攻）と共通

新任教員に対しては専攻長や関連分野で経験を積んだ教員から「筑波スタンダード」等の資料も活用しながら、専攻の人材養成目的や3つのポリシー、カリキュラム編成などについて説明した。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生（特に他大学や他分野から入学予定の学生）に対して、受入予定の指導教員から、入学までに修得しておくべき専門基礎知識などについて伝え、学習させている。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生の専門分野の「演習」および「特別研究」の各科目では、修士論文の作成に係わる学習や実験等の研究活動に関する指導を行っているが、その中で、データの解析や研究結果の検討や考察、取りまとめなど自主学習を促し、支援する指導を行っている。

## J. 今年度のFD活動の特色

今年度は、学位プログラム化に向けた文部科学省への設置申請が行われ、令和2年度からの設置が認められたことから、専攻運営委員会（学位プログラム準備委員会）が中心となって、学位プログラムの運用に向けた内規等の整備を行った。この過程で、専攻内の各教員に対して各授業におけるコンピテンス修得に係る評価基準や修了要件との関係について教育会議等における説明と確認を行い、シラバスに各科目の内容とコンピテンスとの関係について記載を求めるなど、専攻全体として学位プログラム移行に向けた意識改革を促し、学位プログラムの第一期生を迎え入れる準備を行った。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

昨年度（平成30年度）秋学期から試験的にTWINSのアンケート機能を利用した授業評価アンケートを導入した結果、実施率が96.2%に向上した。この結果を受けて、今年度は春学期から年間を通じてTWINS授業評価アンケート調査を実施した。その結果、受講生がいたすべての科目について授業評価アンケートを実施することができた（実施率 100%）。今後もTWINSを使った授業評価アンケートを実施する予定である。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 環境科学専攻（博士前期課程）／持続環境学専攻（博士後期課程）

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

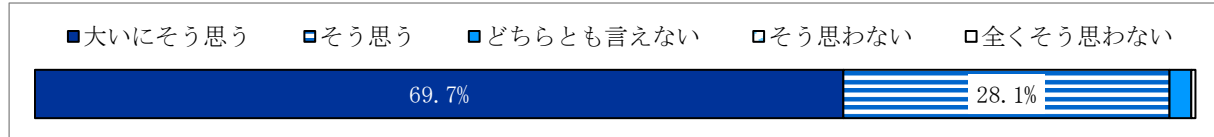
学際性、国際性および文理融合、現場研究重視を教育目標に掲げ、多くの必修科目や実習科目を含むコースワーク型のカリキュラムを多く有している前期環境科学専攻及び後期持続環境学専攻の履修プログラムは、実践性として、1) 実習科目の充実、2) インターンシップ科目の充実、3) 関連機関（環境省・国土交通省等）職員による集中講義、国際性として1) 留学生（含環境関係有職者）との交流・研究、2) 外国人専門家による国際セミナーの実施、3) 英語科目の充実などを実施した。また、「持続性科学・技術・

政策(SUATEP)プログラム(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)および「環境防災プログラム」を設定し、環境を多面的に学ぶカリキュラムを実施した。更に、東日本大震災に起因する原子力災害を考慮した「原子力災害による環境・生態系影響リスクマネジメントプログラム」を平成28年度から開設した。

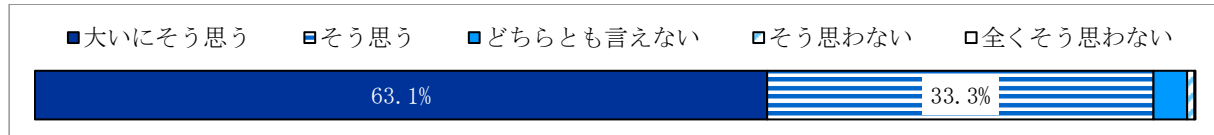
#### 学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	環境科学専攻(博士前期課程)
総科目数	27科目

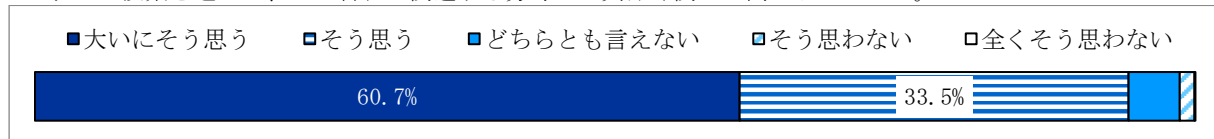
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



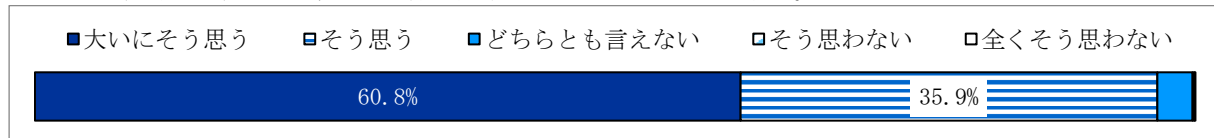
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



上記のアンケートの結果に対し、環境系専攻は7割近くに満たした項目について、専任教員現使用ポイント9000に対し、退職や他大学異動後の不補助により4600残ポイントで研究科の中で最も厳しい教員の欠員の中、いかに持続的な高い授業の質を維持することを重要課題として検討して行くこと、さらに達成率7割未満の科目に対し、今後専攻のカリキュラム委員会でそれらの原因を解析し、特に英語による授業の場合、異分野の学生に対し、分かりやすい教材の作成など改善策を構築する。(学位プログラム後にも同対策)

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

セミナーなどにOBの方を招くなど懇親の機会を積極的に設け、卒業生の意見・提言を得ることに努めた。特に留学生に対し、(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)専攻の教員が12月から2月にかけて5-7名の教員がベトナム、バングラデシュ、キルギスタン、モンゴル、ラオス国を訪れ、卒業生と会い、卒業後の教育効果や各国の留学生での教育ニーズについて意見交換を行った。(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

昨年度に引き続き、インターンシップや環境科学、環境学実践実習などの多くの科目で単位評価の基準が点検された(実施した後の公開報告会を実施)。(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)持続環境学専攻の必修科目である持続環境学特別演習I、II、IIIにおいては、成績評価基準に関して、異分野の教員間で議論を行った。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

専攻のカリキュラム委員会の機能を強化し、単位の厳格化を促進した。また、専攻内のメーリングリストによって、授業内容や成果の報告・共有を行った。(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)また、一部の実習科目の実施内容について、教育会議を含め教員間で積極的な意見交換を行い、平成29年度からの内容の改善を決定した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

環境科学演習・実習、持続環境学フォーラム等の必修の授業・実習に複数の教員が協力して取り組み、教員間の意見交換や相互の建設的な批判を日常的に行った。(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻内の情報共有システム(FAMS)を活用し、授業で使用されているスライドなどの情報が共有された。環境科学専攻・持続環境学専攻共通)

入学前説明会をつくばキャンパス(1回)及び東京キャンパス(2回)にて実施し、教員全員参加を基本としていた。(環境科学専攻・持続環境学専攻共通)

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

新入生に対し、学生との懇親の機会を年に2回以上、積極的に設け、学生の意見・提言を得ることに努めた。（環境科学専攻・持続環境科学専攻共通）

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学学生への学習支援の取組み**

留学生が日本人学生を上回り、また、10月入学の留学生数も増加していることから、必須科目を英語化にすること及び開設時期等に関して検討を開始した（環境科学専攻）。また、学位プログラムへの移行に関しては、教育目標、科目編成等について検討を行った。（環境科学専攻・持続環境学専攻共通）

**J. 今年度のFD活動の特色**

研究分野を超えた交流を図るため、複数の研究室に所属する学生を同一の居室に配置している。これにより、他分野に渡る視野と人間的成長を促している。また、持続環境学フォーラムI及びIIの授業を、複数の研究室の学生が共同参画をし、異分野の交流を促した。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

アンケート集計結果によれば、学生からの評価は高い傾向が見られ、実施状況は昨年度の31%より45%に大幅上昇し、評価結果は教員会議に伝達し、さらへの改善を努力するようにした。

**L. その他（FD活動に対する取組み）**

博士学生早期修了要件として、早期修了早期審査報告書及び学生の業績を専攻の教授会において検討し、早期修了に資する優れた実績などの満たす条件を厳格化かつ明文化した博士修了ガイドラインを作成した。（持続環境学専攻）

**国際連携持続環境科学専攻（博士前期課程）****A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

本専攻の教育目標は、地球規模課題に対し、学際的な専門性と俯瞰的な洞察力を持って問題解決に寄与する人材を育成する、ことである。この目標の下、マレーシア日本国際工科院-マレーシア工科大学（MJIT-UTM）とのジョイント・ディグリープログラムに基づいて、教育・研究の全活動を英語で実施している。平成29年度9月1日に新たに設置された専攻であることから、MJIT-UTMとのカリキュラム調整の際にカリキュラムの検証と改善を実施している。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

各大学開講科目の授業評価アンケートを各大学にて実施している。各授業の担当教員は、アンケート結果に基づいて、次年度の授業の改善に努めている。アンケート結果によると、学生からの評価は高い傾向にある。

**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

平成29年9月1日開学のため、卒業生がMJIT-UTMホーム院生1名のみでの輩出である。この1名は、マレーシア国内企業に就職している。今後、本学ホームの卒業生を輩出後、就職説明会等に卒業生を招くなどの懇親の機会を設け、卒業生の意見・提言を得ることに努める予定である。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

成績の評価基準を明確にし、これに沿って成績を評価している。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

全学で行われている講習会に出席することを勧奨している。加えて、MJIT-UTM教員との対面会議やメール会議の際に意見を交換している。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

教員間の日常的な情報交換や「合同セミナー」時に本学とMJIT-UTMから各1名（合計2名）の教員が講義形式のセミナーを実施する際に、内容、等について意見を交換している。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

今年度は新任教員がいなかったため実施していないが、新任教員が配置された場合には、大学実施の新任教員セミナーや全学FDのセミナー、合同セミナーへの参加を促す予定である。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

学内の学生を対象とした留学フェアや大学院説明会を通じて、留学に興味がある学生に対して専攻の説明を実施し、専攻の特色、教員の研究内容、MJIT-UTMの留学環境、等を説明した。

研究セミナーや国際的な経験のある社会人を招いたセミナー開催した。本学とMJIT-UTMの各研究や今後の共同研究や国際連携専攻を通じて得られる国際経験が社会でどの様に活用できるのか、等について発信した。参加者は、本専攻の教育目標や研究状況、国際経験の強みについて理解を得られたと期待できた。

MJIT-UTMと協働で実施する必修科目である「合同セミナー」に学内の学生（学群生および他専攻の院生）の参加を募り、実施した。参加者は、本専攻の教育内容や実際のMJIT-UTMでの研究内容、就学環境についての理解を深めることができた。



## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

必修科目である「合同セミナー」後の懇親会など、学生との懇親の機会を設け、学生の意見・提言を得ることに努めた。

必修科目である「環境科学セミナー1、2」や「環境科学特別研究2S、2F」、「Master Project1、2」においては、指導教員が機会を見つけ、学生とのコミュニケーションをとり、学生の意見・提言を得ることに努めた。

## J. 今年度のFD活動の特色

今年度（令和2年度）は、MJIT-UTMをホーム大学とする院生1名が、本学にて1年間、受講と研究活動を実施する予定であったが、内外のCOVID-19の影響に来日ができなかった。しかしながら、シームレスに活動を本学で展開するために、メールやweb会議による説明会の実施を行った。また、筑波大学をホーム大学とする院生1名が入学したため、同様にメールやweb会議によりオリエンテーションを実施した。加えて、本学の主・副指導教員とMJIT-UTMの主・副指導教員との密接な研究指導連携に努めている。今年度は、オンライン講義やオンライン学位発表会といったオンラインでの活動が多くなるため、MJIT-UTM教員との連絡を密にし、MJIT-UTMでの事例や本学の事例について意見交換し、より優れたオンラインでの教育活動に発展させる。他、昨年度に継続したFD活動を実施する。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

学年進行に伴い順次、実施するため、見かけ上、アンケート実施率が変化する。

学生がクアラルンプール（マレーシア）もしくは筑波滞在をするため、様々な不安を抱える可能性が高いので、日頃より、学生の意見・提言を得ることに務めている。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

本専攻のFD活動の特徴は、MJIT-UTM教員との交流を通じて、互いの教育システムについての理解を深めている。この理解の上で、FDを実施していることである。

## 山岳科学学位プログラム（博士前期課程）

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

山岳科学学位プログラムは信州大学、静岡大学及び山梨大学と連携して進めている学位プログラムであり、山岳科学概論A及びB、山岳科学フィールド実習A及びBを連携大学と共同で開講した。これらは学生の交流やネットワーク作りに大いに役だったと考えられる。また山岳教養論及び山岳科学特別講義では山岳域で活躍している官界、産業界、NPOなどの講師を招いて開講した。本学位プログラムでは山岳域に関連する官庁や企業でのインターンシップを奨励しており、官庁及び複数の企業のインターンシップ先を準備した。その結果、5名が環境省の全国の自然環境事務所で、1名が林野庁、1名が国土交通省の地方事務所、1名が東京都水道局水源管理事務所、2名が民間企業でインターンシップを実施した。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全学共通方式と学生との直接対話による方法で学生への授業アンケートを実施した。学生からはカリキュラムや授業内容については良好であるとの回答を得ている。一部、良好でない科目については内容を再検討することとした。また調査結果は学位プログラム内の教務委員会、コアメンバー委員会で議論し、問題点を抽出し、カリキュラム編成、授業内容を常に改善するように努めている。本年度も引き続きよりよい授業を提供できるように改善を行っていく予定である。

## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	山岳科学学位プログラム（博士前期課程）
総科目数	6科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

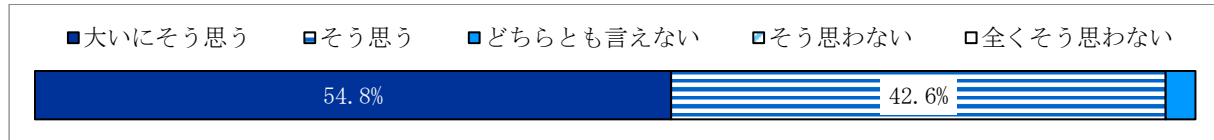


Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本学位プログラムはH29年度に開講したため、この3月に第二期生が修了した。これまでの修了生からは充実したプログラムだったと好評であった。また、日本プロジェクト産業協議会（JAPIC）などに加盟している森林及び林業の関連企業や林野庁及び環境省で聞き取り調査を行い、社会が求めている人材育成ができるようなカリキュラムの編成を行っている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位の実質化・成績評価の厳格化のために試験またはレポートを課している。また自主学習の程度が成績に反映するような成績評価を各授業の担当教員に求めている。修士研究にあたっては研究主指導の他に2名の副指導教員（連携大学の教員も1名可能）を付けて研究指導と評価を行っている。さらに、4大学連携の学術集会で学生が必ず発表して、連携大学を含めて複数の教員で評価を行うように努めている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

昨年に引き続き「山岳教養論」及び「山岳科学特別講義」は山岳域で活躍している講師を官界、産業界、NPOなどから呼び魅力的な講義を行っている。そのため、この講義に教員の参加を求めて、教育方法及びプレゼンテーション方法について改善する機会としている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

昨年に引き続き、山岳科学概論A及びBは連携大学である信州大学、静岡大学、山梨大学と共同で実施している。またこれらはオムニバス形式で実施しているため、複数の教員が参加して行っている。そのため教育方法及びプレゼンテーション方法について、他大学の教員を含めて授業の改善に取り組んでいる。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員についてはメンターの教員を配置して教育及び研究の指導を行っている。また自然保護寄附講座と連携して定期的にセミナーを実施している。また自然保護寄附講座及び山岳科学センター主催の国際シンポジウムへの教員の積極的な参加を求めて国際的な情報を共有することで、教育方法の改善に常に努めている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

個々の学生の能力に応じて、指導教員または授業担当教員が個別に対応している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

研究指導体制の強化について山岳科学学位プログラムのコアメンバー会議で議論し、連携大学も含めた研究指導体制が構築できるようにカリキュラムの編成や研究指導体制を作り上げている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

本学位プログラムはH29年度に開講したため、今回が3度目の授業評価アンケートであった。実施率は昨年度と比べると20%の増加であった。本年度はさらに実施率を向上させるように各教員にアンケートを実施するように促す。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

定期的にコアメンバー会議を実施してカリキュラム編成や授業内容について議論し、その結果を教員全員にフィードバックしている。

### 環境バイオマス共生学専攻（一貫制博士課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は平成24年度に改組を行い、新たに加えたインターンシップなどの科目について、その成果を検証している。なお、令和2年度の大学院改組に伴い、本専攻の募集を停止し廃止に向かうので、カリキュラムの改善に向けた取り組みは難しい状況である。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

本年度は実施漏れの科目が多く、アンケート結果の分析ができない状況である。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

組織的には行っていない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み
講義の初回及びシラバスにより、学生に単位取得条件を明示した。特に令和元年度には、シラバスを全面的に見直し、成績評価基準を明記した。
E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
大学や研究科が主催するFDに関する講演会・研修会に対して、必ず最低1名の教員が参加するようにした。教育会議等でその情報を共有した。
F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
組織的には行っていない。
G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
新任教員がいないため、行う機会がなかった。
H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み
本専攻の特色である学際性を新入生に意識してもらうため、概論科目を異分野の研究を知る機会として実施し、多くの学生に広く受講させた。担当教員も異分野の学生を対象とすることを前提とした授業を行った。
I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み
各分野で自主的に行っている。
J. 今年度のFD活動の特色
全学または研究科主催のFD研修会・講習会に積極的に参加した。特に毎回同じ教員が参加することのないように、交代で多くの教員が参加するようにした。
K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応
アンケート実施率が低下している状況にあるので、専攻所属教員に注意を促し、実施率の向上を図りたい。
L. その他（FD活動に対する取組み）
特になし。

### 国際地縁技術開発科学専攻（博士後期課程）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善
教員間の日常的な情報交換に依存している。
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善
各教員への授業評価アンケート等の情報を提供するとともに、学生が研究の進捗に関するレポート等の提出を促すよう教員に指示している。その成果に関して、ディスカッションの頻度や具体的な指導が得られたかなどについて必要に応じてmanaba上で回答するよう指示している。
C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善
卒業生がリクリートに訪れたときは、学生が真剣に研究等の話に耳を傾けているかの評価を尋ねており、学生への指導に役立っている。
D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み
後期課程のため、指導学生の研究活動の進捗状況に応じた各教員の判断・対応に任せている。
E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
教員間の日常的な情報交換の他、専攻教育会議等でも意見交換している。
F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
教員間で日常的に情報交換をするなどの取り組みを行っているが、アドバイザー・コミティー等でも講義における研究指導の在り方について議論している。
G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
研究交流関連のセミナーを企画した際には、教育方法についても講義の中に含めてもらうようにしている。
H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み
後期課程のため特になし。
I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み
前期課程向けの特別講義では、実験手法等の話をしてもらうよう依頼し、後期課程の学生にも積極的に参加するよう促している。アドバイザー・コミティーにおける副指導教員からも論文の一部を構成する実験に関してはその手法を学ぶよう指導している。
J. 今年度のFD活動の特色
従来通りの取り組みに加え、manaba等で学生からの要望を収集し、指導教員に伝えるような仕組みを構築したい。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応
-----------------------------------

学生と教員の間では、懇談会による情報交換を十分に行っているつもりであるが、確実に記録に残る形式としてのアンケート実施に取り組んでいきたい。

L. その他 (FD活動に対する取組み)
----------------------

特になし。

### 生物圏資源科学専攻 (博士後期課程)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善
-------------------------

令和元年度は平成30年度に議論した早期修了プログラムにおける指導のありかたについて実践した。全講究科目のシラバスの見直しを行い、教育目標や汎用・専門コンピテンスとの関連性、授業計画をより具体的に明示するようにした。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善
--

後期博士課程における講究は、個々の教員の指導学生に対してなされるので、本対応は特に行っていない。

C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善
-----------------------------------

特に行っていない。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み
----------------------------

学位プログラム化に向けて、専攻教育会議、研究指導担当教員会議において、コンピテンスに基づく成績評価の厳格化について議論を行った。

E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
---------------------------------------

後期課程での若手教員の教育力向上と実質的な指導充実のため、助教の授業担当およびテニユア獲得教員の後期研究指導認定を推進した。また、若手教員をアドバイザー・コミティー (AC) に積極的に参画させ、若手教員の研究指導スキルの向上に努めると共に、複数教員による多角的な研究・論文執筆指導を推進した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
-----------------------

博士後期課程のため特に行っていない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
--

全学や研究科主催のFD研修等への積極的な参加を呼び掛けた。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み
---

特に行っていない

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み
---------------------------------

博士後期課程であることから、指導教員が主となって個別に対応している。さらにAC開催時に副指導教員からのアドバイスを明確に与えるように指示している。

J. 今年度のFD活動の特色
----------------

助教の後期課程研究指導への参画機会を増やすと共に、授業・研究指導担当認定を積極的に進めて研究指導体制の実質化を行った。研究指導担当教員会議や博士論文審査への参加を促進することで、若手教員の実務的な研究指導能力を向上させることができた。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応
-----------------------------------

平成30年度よりTWINSを活用したアンケートを実施しており、実施率は大きく向上した。但し、博士後期課程ということもあり回答率が低く、今後、改善の余地がある。

L. その他 (FD活動に対する取組み)
----------------------

引き続きこれまで行ってきた活動を推進すると共に、コンピテンスに基づく達成度評価の導入に向けて検討を進めていく。

### 生物機能科学専攻 (博士後期課程)

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善
-------------------------

令和2年度から学位プログラム化するため、カリキュラムの検証は行っていない。なお、専攻のカリキュラムやこれまでの検証結果を踏まえ、学位プログラム化後のカリキュラムを検討・決定した。

B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善
--

研究指導についての授業評価アンケートを実施したが、全体的に満足度が高かった。また、専攻に望むことや改善すべきことについて自由記述欄を設けたところ、複数の参考になる意見が寄せられたため、これらを基に、専攻教務委員会等で検討している。

専攻長が直接学生の意見を聞く機会も設け、学生の要望や意見に対応している。

### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生物機能科学専攻（博士後期課程）
総科目数	1科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了生に本専攻で学んだ意義などについて意見を求め、それらを参考にしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻での学位取得要件は、講究3単位のほか、審査制度がある学術誌への筆頭著者論文の掲載である。審査制度のある学術誌に論文が掲載されるということは、研究内容および質について外部評価を受けたことになり、学位取得については、実質化と厳格化は既に達成していると考えている。なお、学位プログラム化後は、各領域の講究の内容を共通化し、より実質化・厳格化している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

ほぼ全員の学生が標準年限以内で学位を取得し、また日本学術振興会の博士特別研究員に採択された学生数も多い。これらは、本専攻の教員が常日頃から研究指導等の改善に取り組んでいる結果である。なお、学生のメンタルヘルス等については、全学FD研修会などに参加し、知識やスキルを修得するように働きかけている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実施していない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻では開催していないが、全学FD研修会などに参加するように働きかけている。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

教育および研究の質の低下を招く恐れがあるため、本専攻（博士後期課程）では、補完教育が必要な学生は入学させていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

研究指導担当教員を含むアドバイザー・コミティーの教員が、必要に応じ、学生が自主的に研究を進めることが出来るように指導している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

特にない。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

本専攻では、在学生に対し、研究指導（講究I～IIIに対応）についての授業評価アンケートを実施しているため、実施率は100%である。また、コードシェアで開講している授業科目（計4科目）のうち、履修生のいた1科目について、開講母体で授業評価が行われた。合わせた実施率は100%となり、平成30年度から変化はない。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

特にない。



## 生命産業科学専攻（博士後期課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学位授与方針に基づき、知識・技能をそれぞれの学年レベルに応じて計画的に配置している。実践的な授業科目として、ディスカッションタイプの授業を開設し、必修科目とすることで、高度職業研究者養成を実現している。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの複数年結果などを分析し、改善が正当に行われているかを検討している

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	生命産業科学専攻（博士後期課程）
総科目数	3科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

100.0%

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特に行っていない。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

共通科目等については教員評価の状況を教務委員や専攻長がチェックし、問題がある場合、改善の指示、または評価の代行を行えるような内規を用意している。各教員はこの内規をもとにして、評価の厳格化を目指している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

評価を行うことにより、研究の進捗度、方向性を別分野の立場からも検討し、客観的な評価体制を確立すべく努力している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に専攻レベルでは行っていない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

研究科が主催するFD研修会への参加を促している。

### H. 入学前の学生や新生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に専攻レベルでは行っていない。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特に専攻レベルでは行っていない。

### J. 今年度のFD活動の特色

全学、研究科などの主催するFD研修会への出席を促し、教育会議等で報告して論議した。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

H30 92.4%(24/26) → R1 100%(23/23)

今後はmanabaのアンケート機能を利用していく予定。

## L. その他 (FD活動に対する取組み)

特になし

## 先端農業技術科学専攻 (3年制博士課程) (独立関係専攻)

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

定例運営委員会または教員間の情報交換により実施している。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

研究指導担当教員が履修状況を確認し、必要に応じて指導や助言を行っている。また指導教員以外の教員でも必要であれば意見を聞き、要望や意見に対応している。専攻運営会議を月1回、また分野毎の教員連絡会を不定期に開催し、学生が抱える要望や問題点に対する解決策について検討している。

## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

修了者アンケート結果について、定例運営委員会において報告と検討を行うこととしている。関連学会や外部の研究会において、求める教育内容等について意見交換を行っている。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

指導学生の研究活動の進捗状況に応じ、各教員が判断、対応している。

## E. 教育 (授業・研究指導等) 方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

定例運営委員会または教員間の情報交換により実施している。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

定例運営委員会または教員間の情報交換により実施している。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

分野内教員の中でレクチャーを行っている。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育 (リメディアル教育) の取組み

3年制博士課程であるため、専攻内では特に補完教育は実施していない。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

論文指導について遠隔地でも指導が十分できるような取り組みを行っている。年度末には、アドバイザー・コミティーの指導内容、学生の履修状況等に関する報告書を指導教員に提出させている。また、休学者以外の全学生から、研究状況報告書を提出させ、指導状況の問題点、要望・意見等の把握を行っている。これらの内容に問題がある場合には、専攻運営委員会に諮ることとしている。休学中の学生については指導教員が定期的に連絡、状況確認し、きめ細やかな対応を行っている。

## J. 今年度のFD活動の特色

定例運営委員会において、FD講習会についての案内を行った。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

先端農業技術科学専攻：平成30年度実施率100%→令和元年度実施率100%

## L. その他 (FD活動に対する取組み)

特になし。

## 人間総合科学研究科

人間総合科学研究科では、例年、本研究科独自の「FDプログラム」を年4回実施している。その目的は、教員および院生の教育能力開発を目的にして、①大学が掲げる教育理念の実現を目指した授業の改善、②カリキュラムの改善、③教育・学生支援体制の整備・改革、④国際化やユニバーサル化への新たな授業デザインモデルの構築などである。また、③の学生支援体制の整備・改革の一環として、将来大学教員を目指す学生を組織的に育成する取組みとして、年4回のうち、TAの学生に対し、全学でのFD研修会参加も含め、最低2回の出席をTF取得の要件としている。

令和元年度は上記目的に加え、第3期中期目標・中期計画の実現も視野に入れて4回実施した。別紙の資料と併せ、以下にそれぞれの概要を示す。

第1回は例年5月の第4週水曜日に開催しており、令和元年度は5月29日に実施した。そのねらいは、TA (Teaching Assistant) - TF (Teaching Fellow) の2つのレベルから構成される、本研究科独自の学生支援を意図したFD制度のもと、未来型の大学人育成のためのFD活動を実践しようとするものである。特に今年度は、TFとして授業に臨むときの姿勢や必要なスキル等について、生涯発達専攻、スポーツ医学専攻、フロンティア医科学専攻の先生方にモデル授業を実施していただいた。

第2回は例年7月の第4週水曜日に開催しており、令和元年度は7月24日に実施した。この回は、

例年、「国際化」を踏まえて「はばたけ、世界へ」を大きなテーマとして掲げている。具体的には、本研究科が独自に実施している大学院生を対象とした武者修行型学修派遣支援事業の成果報告と、教員の海外での学位取得および海外での研究生の実践についての講演である。今年度は、前者を、前年度に派遣した10名の院生のうち障害科学専攻と看護科学専攻の2名の院生に、後者を人間系のクアニシ先生と感性認知科学専攻長の山中先生にお願いした。

第3回は例年10月の第4週水曜日に開催しており、令和元年度は10月30日に実施した。この回は2020年4月からの導入が決定した「学位プログラム制」について、「学位プログラム制で、何がどう変わるのか」をテーマに、①新しく導入される「教学マネジメント室」の意義と仕組み、②新しく設置される「学術院共通専門基盤科目」の概要、この2点について共通認識をもつ場とし、学長特別補佐の沼田 治先生にご登壇いただいた。

第4回は例年2月の第3週に実施しており、令和元年度は2月19日に実施した。この第4回は、「優秀賞」を受賞したTFと全29専攻のうち今年度研究科「FD大賞」と「奨励賞」を受賞した専攻に、その取組みの概要をプレゼンテーションしてもらっている。令和元年度は、研究科が表彰する「TF優秀賞受賞者」のうち、3名のTF院生にそれぞれ「TF公開授業」を実践してもらうとともに、「FD大賞プレゼンテーション」を受賞した、生涯発達科学専攻の八重田先生に、「アメリカにおける頭部外傷リハビリテーションの実践と研究」という題で講演していただいた。

令和元年度人間総合科学研究科FDプログラム実施結果

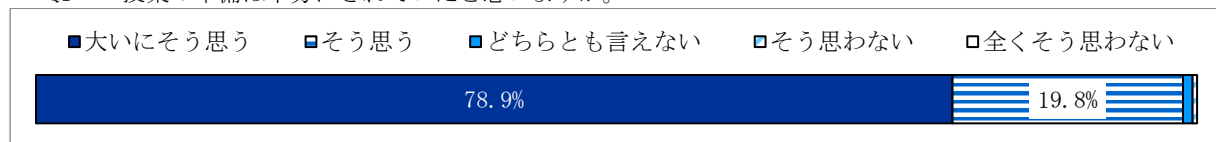
		令和2年2月27日現在	
	日時	内容	備考
第1回	5月29日 (水) 14時～	<b>モデル授業</b> ① 授業テーマ:「QOLの Assessment と認知症」 (生涯発達専攻)河野 慎之(人間系) ② 授業テーマ:「スポーツによるけがの発生要因と予防」 (スポーツ医学専攻)福田 崇(体育系) ③ 授業テーマ:「English Discussion & Presentation on Medical Sciences ～テレビ会議システムを活用した遠隔中継授業と学生の能動的学修～」 (フロンティア医学専攻)入江 賢児(医学医療系)	東京、医学系専攻、学際系専攻から各1名
第2回	7月24日 (水) 14時～	テーマ:「はばたけ、世界へ」 「比較教育学研究における『移動する』研究者のポジショナリティ」 タスタンベコワ クアニシ(人間系) 「デザイン   留学   転職   感性   留学→人間総合科学」 山中 敏正(芸術系) 大学院生を対象とした武者修行型学修派遣支援報告 「米国における障害のある生徒の通常教育の教室へのインクルージョンを支えるピア・サポートの配置の実態 —米国ミシガン州A学区での現地調査をもとに—」 西川 めぐみ(障害科学専攻) 「台湾の大学付属病院における外国人患者の受け入れ方法と現地医療従事者と外国人介護者との協働の現状」 中田 えいみ(看護科学専攻)	
第3回	10月30日 (水) 14時～	学位プログラム制で何がどう変わるのか! 「教学マネジメント室の役割」 山中 敏正準備室長 「共通専門基盤科目とは」 内山 治樹研究科長 「教育学理論研究」「次世代教育開発研究」「Theory of International Education」 樋口 直宏先生 「世界遺産を科学する」 吉田 正人先生 「医学セミナー基礎」 入江 賢治先生 「人間総合科学基礎論」 内山 治樹先生	
第4回	2月19日 (水) 14時～	<b>TF公開授業</b> 動機づけ(モチベーション)から見た生徒の理解 海沼 亮(心理学専攻) 足関節不安定症とそれに伴う他部位の状態について 河村 崇史(スポーツ医学専攻) 世界自然遺産知床における人と自然の関係 —自然遺産演習におけるTFとしての役割— 船木 大資(世界文化遺産学専攻) <b>FD大賞プレゼンテーション</b> 「アメリカにおける頭部外傷リハビリテーションの実践と研究」 生涯発達科学専攻 八重田 淳先生 ★TF優秀賞表彰式★研究科FD大賞・FD奨励賞授賞式	

\* 場所:総合研究棟D 116 公開講義室  
 \* 日程については、講師の都合等で変更する場合があります。

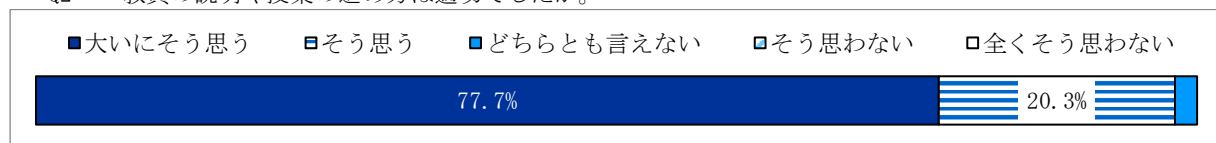
**スポーツ健康システム・マネジメント専攻 (修士課程 社会人夜間大学院)**

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善	
1. 研究方法論に関する基礎知識が不足していることを教員会議で確認し、「スポーツ・ヘルスプロモーション研究方法論」を昨年に引き続き専攻共通科目として開講した。 2. 「統計学」の指導強化を行うために統計学を非常勤講師に担当いただいた。	
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善	
1. 総科目数57のうち受講者0名及び1名の5科目を除く、92%の52科目で授業評価を行った。 2. 全員必修科目として専攻教育の基盤をなす専攻共通科目「スポーツ・ヘルスプロモーション論概論」について授業評価を行った。 3. 授業評価アンケート集計結果によれば、授業科目については、1.授業の準備は十分にされていたと思いますか、2.教員の説明や授業の進め方は適切でしたか、3.授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか、4.総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか、のすべてにおいて「大いにそう思う」「そう思う」と97%以上が回答しており、教育効果がほぼ達成された。研究指導科目についても、4.総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。において「大いにそう思う」「そう思う」と100%が回答しており、教育効果が達成された。	
学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)	
開設組織	スポーツ健康システム・マネジメント専攻 (修士課程 社会人夜間大学院)
総科目数	11科目

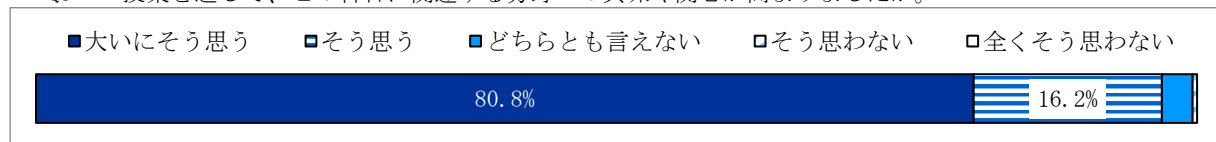
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



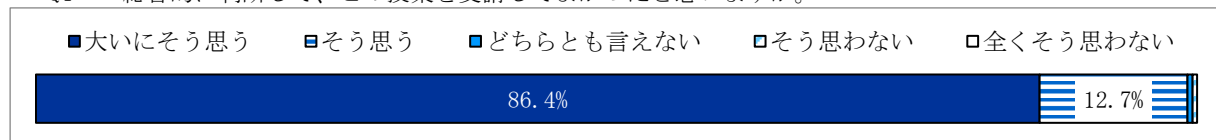
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



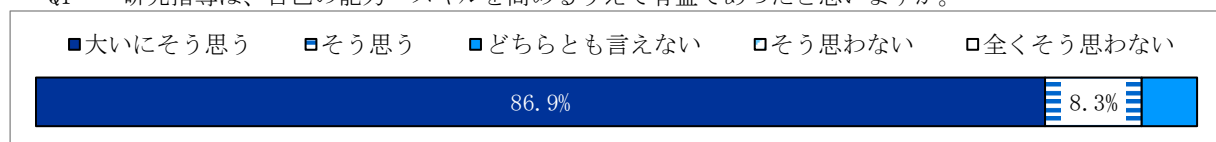
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



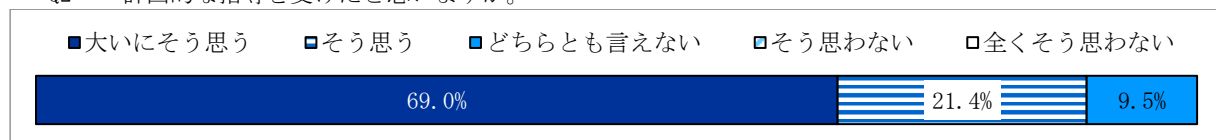
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の研究指導用設問）**

開設組織	スポーツ健康システム・マネジメント専攻（修士課程 社会人夜間大学院）
総科目数	3科目

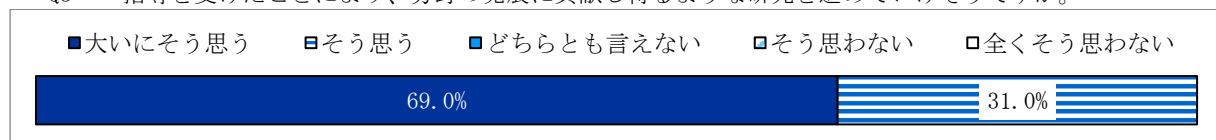
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



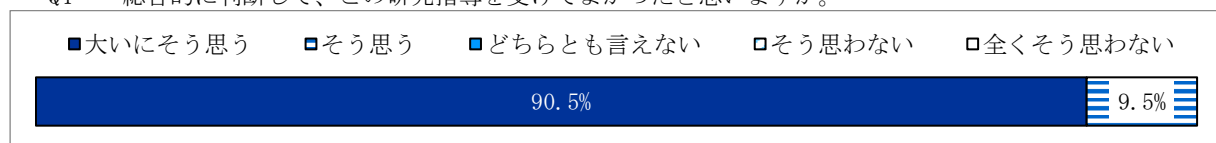
Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けてよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

1. 研究論文中間発表会や学位論文発表会を卒業生はじめ学外に公開し、参加者と懇談して意見交換をおこなった。
2. リカレントプログラムとして修了生と同窓生が登壇するパネルディスカッションを行い、同窓生からの専攻に対する意見をうかがった。
3. スポーツ庁委託事業において、修了生に対して「本専攻の科目に加えることが望ましいと考える「ビジネス科目」についての質問紙調査を実施した。

**D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

1. 単位取得に必要な出席回数を事前に学生に告知し、足りない場合は学習課題を別途個別に用意した。
2. 社会人大学院生として特に実習科目に関する履修上の時間的制約が多く、可能な範囲での個人的対応により実習内容の实质化を図った。
3. 不可抗力によって出席ができない学生に対してSkypeを用いた授業のライブ配信を行った。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

1. 研究論文中間発表会ならびに最終発表会を、領域単位で開講されている「研究方法論」の一部として正式に位置付けると共に、異なる領域教員が相互に指導できるように相互の研究発表の交流を行い専攻としての共通的理解を高めた。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

1. 実習や演習については教員の判断で積極的に他の教員の授業を参観した。
2. 研究論文中間発表会では他の教員の指導する学生についてお互い意見する機会を設けた。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

1. 本年度3月に助教が着任したが、新型コロナウイルス感染防止のために新任助教のための講演会やシンポジウムの開催はできなかった。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

1. 入学予定者に対して、最終発表会を公開し、入学前に本専攻の研究内容などを学ぶ機会を設けた。
2. 希望のあった新入生に対しては個々の教員が課題図書を紹介した。

## I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

1. 専攻共通設備としての情報処理実習室が実質的な自主学习の場となっていることから、対応ソフト等の充実（Version Up）、および機器の刷新を行って学習支援した。
2. 学生委員会の研究担当教員を中心に、学会、研究会、研修会への参加の呼びかけを積極的に行った。
3. 自主学习の配慮として、特講等で講義を録音し、欠席した学生にそれを渡してレポートを作成するなどの取り組みを行った。

## J. 今年度のFD活動の特色

1. リカレントプログラムとして修了生と同窓生が登壇するパネルディスカッションを行い、同窓生からの専攻に対する意見をうかがった。このリカレントプログラムは、2019年度人間総合科学研究科FD奨励賞を受賞した。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

1. 懇談会での意見収集も含め、授業評価アンケート実施率は、100%だった。担当教員への連絡と学生の協力が十分に得られたためと考えられる。

## L. その他（FD活動に対する取り組み）

1. 学内のFD活動に関する講演会に可能な限り参加し、大学全体としての取り組みに常に協調できるように心がけた。
2. 専攻長表彰をはじめとする受賞の機会を積極的にアピールするとともに、専攻長表彰のシステムを設け、インセンティブな観点からの学習意欲の向上を図った。
3. オープンキャンパス時にも、学外の参加者の要望・意見をアンケートで収集し、学外者から見る専攻のあり方について意見交換をおこなった。
4. 学生用メーリングリストを利用し、常に専攻事務室から必要情報の発信を行うことにより就学に関する円滑な推進を図った。
5. 組織内学生委員会を中心として、就学に関する全般的な対応を行うようにした。
6. 現役学生、修了生のネットワークを強化するために『スポーツ健康システム・マネジメント専攻スポーツウエルネス学位プログラムNews Letter』を制作し、メールにて配信した。

## スポーツウエルネス学位プログラム（3年制博士課程 社会人夜間大学院）

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学位プログラム開設4年目である本年度は、第4期生を迎え、計7名の在籍者の単位取得状況を確認しながら、カリキュラムについて運営会議にて検討した。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

在学生が少なく回答数も少ない。このため教員と学生が個別に相談し、教育効果について検証している。授業評価アンケートからは、4. 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。において、「大いにそう思う」「そう思う」と100%が回答しており、教育効果が達成された、と考えられる。

## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツウエルネス学位プログラム（3年制博士課程 社会人夜間大学院）
総科目数	2科目



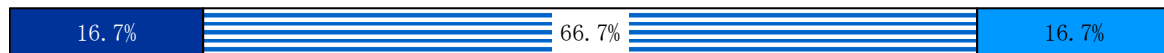
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けてよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成30年度2名、令和元年度2名の修了生が出ている。まだ、修了後の教育効果を検証できていないが、社会人学生として修学している現学生と教員が一堂に会する機会を設けた。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

学生ひとりにつき、3名の体制で指導しており、個別化したプログラムにて対応している。時間や場所の制約がある場合は、Skypeを用いた研究指導を行った。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生の課程での学びの進度を個別に見ながら、個々に対応している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

3名の指導教員以外のプログラムの教員から研究についてのアドバイスを受けるための発表会を設けている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度3月に助教が着任したが、新型コロナウイルス感染防止のために新任助教のための講演会やシンポジウムの開催はできなかった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

個々の学生の準備状況に合わせて、相談に応じている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生の日程など学生が主体的に学習できるように配慮している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

実施するカリキュラムのすべてが挑戦と言う状態でプログラム担当教員が密な意見交換を運営会議で行っている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

アンケートを行っているが、在学生が少なく有効回答を得られない場合があるため、指導教員、副指導教員が学生の意見を把握するように努めている。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

### フロンティア医科学専攻（修士課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

大学院スタンダードには、本専攻の「修士論文は、少なくとも学会発表か、原著論文としてその内容が公表される水準に到達していることが要求される」と記載されている。5年前より、この水準を目指すため、修士論文の評価方法を見直し、学会発表や論文を成績に加点することにし、平成26年入学生から全学生に周知した。

本年度末に過去6年間の統計を集計した。発表論文数は、平成26年度が6、平成27年度が11、平成28

年度が39、平成29年度が23、平成30年度が8、令和元年度が15であった。学会発表数は、平成26年度が62、平成27年度が62、平成28年度が85、平成29年度が154、平成30年度が69、令和元年度が54であった。また、学会発表または論文発表を最低1回は行った学生数は、平成26年度が21名、平成27年度が25名、平成28年度が42名、平成29年度が35名、平成30年度が34名、令和元年度が30名であった。

以上の集計より、平成28年度から学会発表は急増しており、修士論文の評価方法変更の効果があった可能性が高い。論文発表は修士が2年間であるため、そんなに増加していない。また、平成28年度には68%、平成29年度には51%、平成30年度には57%、令和元年度には51%の学生が学会発表または論文発表を最低1回は行っていた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

日本人学生について、英語で開講する科目と日本語で開講する科目を比較すると、英語開講の科目の履修率が低い傾向が続いている。今後、通常の授業評価アンケートに加え、なぜ英語開講の科目を避けるかについて調査を行い、科目で使用する言語（日本語か英語）等をどうすべきかを検討する。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	フロンティア医科学専攻（修士課程）
総科目数	62科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない



##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の研究指導用設問）

開設組織	フロンティア医科学専攻（修士課程）
総科目数	2科目

Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない



Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

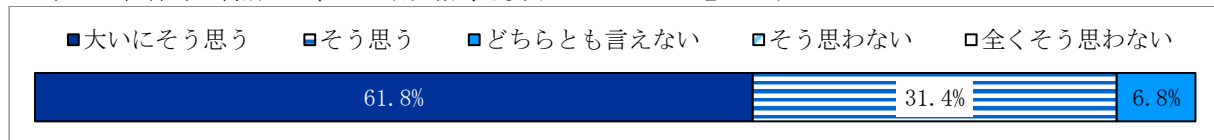


Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けてよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本専攻では、「医科学セミナーV」として、年3回程度のキャリアパスセミナーを行っている。このセミナーでは、本専攻の修了生を講師として招聘し、教員（本専攻の卒業生も含む）や在校生とディスカッションを行う形式を採用している。セミナー終了後には、卒業生の意見を聴取し、次のセミナーの企画に反映させるようにしている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

修士論文の評価を多角的に行うため、学生毎の中間審査・最終審査（3名の教員）、研究成果発表会（2名の教員）、修士論文発表会（2名の教員）を計7名の教員で評価し、定量化して成績評価を行っている。また、学会発表や論文は成績に加点するようにした。この結果、評価分布は学群のGPAと同様の分布となっている。このような成績評価の厳格化により、Aで述べたような成果が得られた。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

修士論文での研究指導を向上されるために、平成28年度から、中間評価の時期を2年時の6月から9月の間から1年次の3月に早めた。この結果、中間審査でのコメントや助言がその後の研究指導に反映できるようになった。また、それに伴い、教員による中間審査でのコメントや助言が詳細かつ具体的になり、研究指導により有用な内容となった。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

英語の授業では、日本人学生の消極性が目立つので、この5年間のあいだ3名の英語教員が教育内容や方法について毎年継続して議論を行い、少人数で学生が積極的に参加できるような授業体制を整えた。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

医学医療系では、教員対象の講演会が多くあるので、専攻独自のものは実施していない。それ以外に、新たに専攻担当に認定された教員に対し、専攻での業務等の説明を行うようにした。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本専攻では入学生に外国人学生が多く、大学までの教育内容にばらつきがある。外国人向けにはオリエンテーションを行っており、本専攻での講義について行けない学生に対しては、補完学習に必要な教材等を指示している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生が24時間自由に使える部屋を2部屋用意してある。また、プロジェクターを完備したセミナー室（2部屋）は、学位審査等で使用していない時は、学生が使用できるようにしている。また、専攻にはMac、Windowsのパソコンを各2台用意しており、学生がプレゼンの練習等で必要なときは、貸し出すようにしている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

医学系教員および博士課程大学院生の研究力向上は重要な課題である。医学医療系では、科研費申請と採択率の向上を目指し、医学独自の科研費セミナーを、医学系専攻FDを兼ねて、毎年9月に実施してきた。これに加え、平成28年度から、医学系専攻の学生の学術振興会（学振）特別研究員の申請・採択率の向上を目指し、新たに学振特別研究員申請書作成セミナーを、生命システム医学専攻教員が中心に実施している。令和元年度は、この2件に加え、入試でどのような学生を選抜したら伸びる学生の入学に結びつくかをテーマとしてFDを行った。実施状況は以下の通りである。

##### 1) 科研費セミナー

医学系専攻共同で、令和元年9月11日（水）18:00～19:15に臨床講義室Aにおいて実施した。参加者は47名であり、その大部分が教員であった。本年度は、2名の教員に、それぞれ、大型研究費を含めた申請書作成のポイントと、若手申請者向けのポイントをわかりやすく解説していただいた。

##### 2) 学術振興会特別研究員申請書作成セミナー

医学系専攻共同で、令和2年2月12日（火）18:00～19:55に臨床講義室Bにおいて実施した。参加者は51名であった。令和2年度DC1、DC2に採択が内定した大学院生、および、平成31年度にPDに採用された者の計3名が講演を行った。特別研究員申請書および推薦書作成の際に留意すべきポイント、特別研究員申請を念頭においた業績作りの必要性など、申請者、指導教員のいずれにも有意義な講演が行われたあと、活発な質疑応答が行われた。

##### 3) FDセミナー「人を見る目～人を選ぶ目利き力～IQ(Intellectual Quotient)/EQ(Emotional Quotient)/AQ(Adversity Quotient)あなたは何をしていますか？」

上記セミナーを、生命システム医学専攻と合同で、令和元年12月9日（月）17:00～18:30にイノベーション

ン棟105において開催した。大学院の途中で不登校になったり中退する大学院生が散見される時代に、入試でどのような学生を選抜したら伸びる学生をとれるかについて、企業の人事採用の経験をお持ちの、浅野高光先生(ラーニング・イニシアティブ)にご講演をいただいた。求められるスキルとして、IQ(非脳指数)、EQ(心の知能指数)、AQ(逆境指数)があり、時代背景とともに変化しているが、企業での人事選抜では、学生のトレイナビリティ、学習資本、特にAQが重要であること、入試で大学院生を選抜するに当たってもAQを見る重要性が示された。そのために、考えさせずに回答させる「非認知的アプローチ」を面接に取り入れることが提案された。長時間わたる活発な質疑応答がなされた。本講演はYouTubeにて動画公開された。

<https://www.youtube.com/watch?v=f1B6ZgrtMvM&t=582s>

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

本年度は、前年度に比べ、実施を徹底したので、実施率は向上した。

**L. その他 (FD活動に対する取組み)**

特になし。

**教育学専攻 (博士前期課程)**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

例年と同様に、質の高い修士論文の執筆を目的として、5月と9月の2度にわたり、専攻教員全員による修士論文中間指導会を開催し、各院生の研究の進捗状況を教員相互で確認し議論する機会を設けた。これによって、各指導教員は、自身の研究指導の妥当性や院生の研究進捗状況を検討し、論文指導に活かすことができた。

また、本教育学専攻が育成しようとする能力の一つである「国際的な研究活動にも関心をもち、国際的な視野で教育の課題を把握する能力」に関連して、中国の東北師範代学との間でダブルディグリー・プログラムの履修者が入学している。さらに継続的に研究交流を続けてきた中国の華東師範大学教育学部との間でも、将来的に国際共同学位プログラムを開設することを視野に入れて、そのカリキュラムの具体案を検討している。

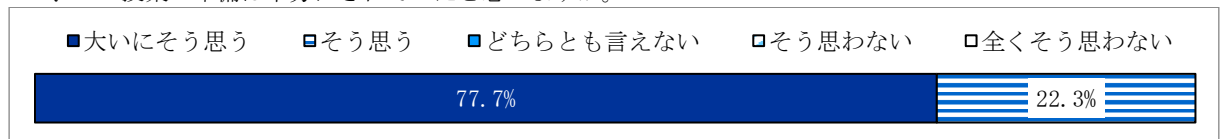
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

授業評価アンケートについては、4つの質問項目のいずれにおいても90%以上の高い肯定的評価を得ている。また「大いにそう思う」の回答比率は、前年の結果と比較していずれの項目においても倍増に近い伸び率となっている。このほか、授業及び研究生活環境に関する院生からの要望は、随時受け入れる体制をとっている。少人数の授業に関しては、回答者の特定を避けるために授業アンケートに代わって、10月に開催する院生と教員との懇談会の場で専攻長が院生からの評価や要望を尋ねる形式をとっている。院生は事前に全員から授業や研究環境全般に対する要望を集約し、それを当日に文章および口頭で報告し、専攻長はそれらに対して回答し、必要に応じて教育会議で全教員が共有するようにしている。

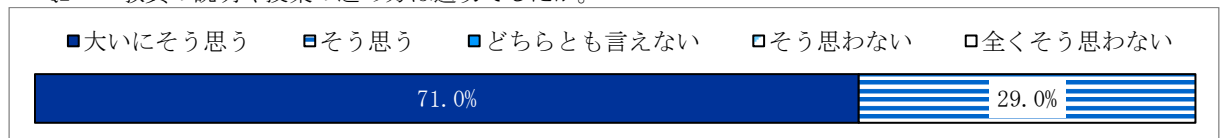
**学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)**

開設組織	教育学専攻 (博士前期課程)
総科目数	9科目

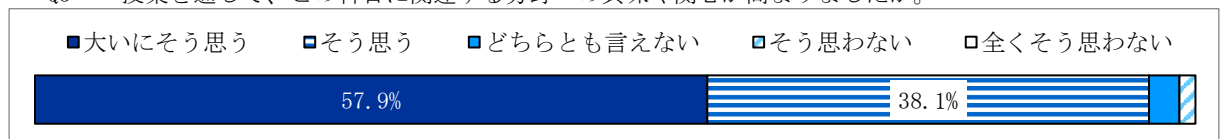
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



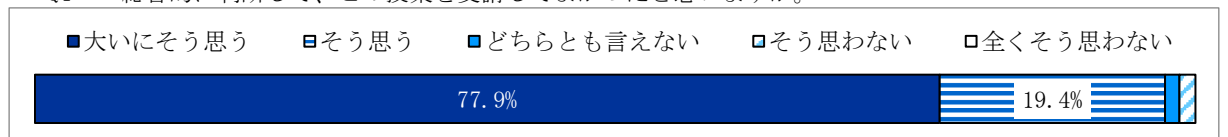
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年、3月上旬にペスタロッジ祭を開催することで、人間系教育学域教員、大学院生、学類生が修了生と交流する場を設けていた。しかし今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止せざるを得なかった。

本年度より、大学院の修了生との緊密なネットワーク構築を目的として、「筑波大学教育学親交会」創設の計画を進めている。本親交会を修了生ならびに就職先関係者との交流のプラットフォームとして確立することで、組織の教育効果の検証と改善を効果的に行う予定である。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開することで、単位の実質化を図っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生と教員との懇談会を行うことにより、授業・研究指導等に関する要望を提出させ、その上で専攻教育会議において報告するとともに改善すべき点を協議して教員に周知している。また、年に2回、修士論文中間指導会を開催することで、専攻教員全員による論文指導を行っている。これによって、教員が相互に互いの研究指導体制の妥当性を確認し合うことができた。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価を行ってはいないが、例年通り複数の教員によるセミナー指導体制をとることにより、教員相互の評価が可能な形を実現している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員は専攻長とともに専攻の教育について協議する機会を持つとともに、院生との懇談会に出席することで、院生とのコミュニケーションの機会を持つことなどによって、教育方法や研究指導方法の改善に努めることができた。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には実施していないが、年2回(6月、11月)の進学説明会の際に、専攻に所属する現役の院生が自身の研究の内容・方法に関するプレゼンテーションを行った(本取り組みは教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻と共通)。

また、新入生については、入学時にオリエンテーションを行うことで履修指導を実施するとともに、日常的に指導教員の指導の下で行われるセミナーで、適宜、補完的な指導を行っていた。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に研究のための専用の机を配分することで、各自の研究スタイルに応じて柔軟に自主学習ができるように条件整備を行っている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保することで、図書やパソコンおよびプリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助を目的とした学習支援を行っている。さらに研究科の共通戦略経費を申請して支援を受けることにより、院生が共同で利用できるパソコンソフトウェアおよびパソコン・プリンタ等のさらなる拡充を図ることができた。

### J. 今年度のFD活動の特色

例年通り、学術誌『教育学系論集』(年2回)を刊行して教員・院生の研究論文を掲載することができた(教育学域、教育基礎学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通)。

全学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受けることにより、令和2年2月14日～20日にかけて、ロシアのモスクワ市立大学に教員と院生から構成される研修団を派遣し、現地の学校視察及び院生・研究者との研究交流の機会をもつことができた。また、同じく全学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受けることで、令和元年2月29日～3月7日にかけて、筑波大学にてウズベキスタン、カザフスタン、ロシアとの4カ国による「国際教育セミナー」を開催した。具体的には筑波大学での専攻教員による講義、大学見学、つくば市内の小学校および附属小学校の訪問、東京キャンパスの大学研究センター訪問、筑波大学での院生同士の研究セミナーを実施することができた。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教育学専攻(M)：平成30年度実施率100%⇒令和元年度実施率100%

平成30年度と同様に、令和元年度もすべての科目において授業評価アンケートが行われた。引き続き、維持に努める。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 教育基礎学専攻（博士後期課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

例年と同様に、質の高い博士論文の執筆を目的として、10月に専攻教員全員による博士論文中間指導



会を開催し、各院生の研究の進捗状況を教員相互で確認し議論する機会を設けた。これによって、各指導教員は、自身の研究指導の妥当性や院生の研究進捗状況を検討し、論文指導に活かすことができた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートについては、4つの質問項目のいずれにおいても90%以上の高い肯定的評価を得ている。このほか、授業及び研究生活環境に関する院生からの要望は、随時受け入れる体制をとっている。博士後期課程の授業はいずれも少人数で実施していることから、回答者の特定を避けるために授業アンケートと並んで、10月に開催する院生と教員との懇談会の場で専攻長が院生からの評価や要望を尋ねる形式をとっている。院生は事前に全員から授業や研究環境全般に対する要望を集約し、それを当日に文章および口頭で報告し、専攻長はそれらに対して回答し、必要に応じて教育会議で全教員が共有するようにしている。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	教育基礎学専攻（博士後期課程）
総科目数	1科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

83.3%

16.7%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

83.3%

16.7%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

83.3%

16.7%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない

83.3%

16.7%

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年、3月上旬にペスタロッツ祭を開催することで、人間系教育学域教員、大学院生、学類生が修了生と交流する場を設けていた。しかし今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止せざるを得なかった。

本年度より、大学院の修了生との緊密なネットワーク構築を目的として、「筑波大学教育学親交会」創設の計画を進めている。本親交会を修了生ならびに就職先関係者との交流のプラットフォームとして確立することで、組織の教育効果の検証と改善を効果的に行う予定である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開することで、単位の実質化を図っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生と教員との懇談会を行うことにより、授業・研究指導等に関する要望を提出させ、その上で専攻教育会議において報告するとともに改善すべき点を協議して教員に周知している。また、博士論文中間指導会を開催することで、専攻教員全員による論文指導を行っている。これによって、教員が相互に互いの研究指導体制の妥当性を確認し合うことができた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価を行ってはいないが、院生の研究発表会において複数の教員によるセミナー指導体制をとることにより、教員相互の評価が可能な形を実現している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員は専攻長とともに専攻の教育について協議する機会を持つとともに、院生との懇談会に出席することで、院生とのコミュニケーションの機会を持つことなどによって、教育方法や研究指導方法の改善に努めることができた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には実施していないが、年2回(6月、11月)の進学説明会の際に、専攻に所属する現役の院生が自身の研究の内容・方法に関するプレゼンテーションを行った(本取組みは教育学域、教育学専攻、学校教育学専攻と共通)。

また、新入生については、入学時にオリエンテーションを行うことで履修指導を実施するとともに、日常的に指導教員の指導の下で行われるセミナーで、適宜、補完的な指導を行っていた。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に研究のための専用の机を配分することで、各自の研究スタイルに応じて柔軟に自主学習ができるように条件整備を行っている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保することで、図書やパソコンおよびプリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助を目的とした学習支援を行っている。さらに研究科の共通戦略経費を申請して支援を受けることにより、院生が共同で利用できるパソコンソフトウェアおよびパソコン・プリンタ等のさらなる拡充を図ることができた。

#### J. 今年度のFD活動の特色

例年通り、学術誌『教育学系論集』(年2回)を刊行して教員・院生の研究論文を掲載することができた(教育学域、教育学専攻、学校教育学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通)。

全学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受けることにより、令和2年2月14日～20日にかけて、ロシアのモスクワ市立大学に教員と院生から構成される研修団を派遣し、現地の学校視察及び院生・研究者との研究交流の機会をもつことができた。また、同じく全学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受けることで、令和元年2月29日～3月7日にかけて、筑波大学にてウズベキスタン、カザフスタン、ロシアとの4カ国による「国際教育セミナー」を開催した。具体的には筑波大学での専攻教員による講義、大学見学、つくば市内の小学校および附属小学校の訪問、東京キャンパスの大学研究センター訪問、筑波大学での院生同士の研究セミナーを実施することができた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教育基礎学専攻(D)：平成30年度実施率100%⇒令和元年度実施率100%

博士後期課程の授業はいずれも少人数で実施されるため、博士論文のテーマに応じた個別指導の色合いが強い。このため授業評価結果として出されるパーセンテージの差異にとらわれることなく、教員と学生のオープンなコミュニケーションの機会を豊富に設けることで指導の評価を実施することになっている。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

### 学校教育学専攻（博士後期課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

例年と同様に、質の高い博士論文の執筆を目的として、5月に専攻教員全員による博士論文構想発表会を開催し、9月には専攻教員全員による投稿形式論文発表会を実施することで、各院生の研究の進捗状況を教員相互で確認し議論する機会を設けた。これによって、各指導教員は、自身の研究指導の妥当性や院生の研究進捗状況を検討し、論文指導に活かすことができた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートについては、4つの質問項目のいずれにおいても90%以上の高い肯定的評価を得ている。このほか、授業及び研究生生活環境に関する院生からの要望は、随時受け入れる体制をとっている。博士後期課程の授業はいずれも少人数で実施していることから、回答者の特定を避けるために授業アンケートと並んで、5月と10月に開催する院生と教員との懇談会の場で専攻長が院生からの評価や要望を尋ねる形式をとっている。院生は事前に全員から授業や研究環境全般に対する要望を集約し、それを当日に文章および口頭で報告し、専攻長はそれらに対して回答し、改善について教育会議での協議の上、可能な限り対応した。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	学校教育学専攻（博士前期課程）
総科目数	1科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う    そう思う    どちらとも言えない    そう思わない    全くそう思わない

83.3%

16.7%

Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

83.3%

16.7%

Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

83.3%

16.7%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですと思いますか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

83.3%

16.7%

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年、3月上旬にペスタロッジ祭を開催することで、人間系教育学域教員、大学院生、学類生が修了生と交流する場を設けていた。しかし今年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、中止せざるを得なかった。

本年度より、大学院の修了生との緊密なネットワーク構築を目的として、「筑波大学教育学親交会」創設の計画を進めている。本親交会を修了生ならびに就職先関係者との交流のプラットフォームとして確立することで、組織の教育効果の検証と改善を効果的に行う予定である。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本専攻ではシラバスを公開することで、単位の実質化を図っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

院生と教員との懇談会を行うことにより、授業・研究指導等に関する要望を提出させ、その上で専攻教育会議において報告するとともに改善すべき点を協議して教員に周知している。また、博士論文構想発表会および投稿形式論文発表会を開催することで、専攻教員全員による論文指導を行っている。これによって、教員が相互に互いの研究指導体制の妥当性を確認し合うことができた。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観・授業評価を行ってはいないが、院生の研究発表会において複数の教員によるセミナー指導体制をとることにより、教員相互の評価が可能な形を実現している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員は専攻長とともに専攻の教育について協議する機会を持つとともに、院生との懇談会に出席することで、院生とのコミュニケーションの機会を持つことなどによって、教育方法や研究指導方法の改善に努めることができた。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に体系的には実施していないが、年2回(6月、11月)の進学説明会の際に、専攻に所属する現役の院生が自身の研究の内容・方法に関するプレゼンテーションを行った(本取り組みは教育学域、教育学専攻、教育基礎学専攻と共通)。

また、新入生については、入学時にオリエンテーションを行うことで履修指導を実施するとともに、日常的に指導教員の指導の下で行われるセミナーで、適宜、補完的な指導を行っていた。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

院生のための学習室を確保し、各自に研究のための専用の机を配分することで、各自の研究スタイルに応じて柔軟に自主学習ができるように条件整備を行っている。また、専攻教育予算から院生室整備のための予算を確保することで、図書やパソコンおよびプリンタ等の周辺機器・消耗品等の費用補助を目的とした学習支援を行っている。さらに研究科の共通戦略経費を申請して支援を受けることにより、院生が共同で利用できるパソコンソフトウェアおよびパソコン・プリンタ等のさらなる拡充を図ることができた。

### J. 今年度のFD活動の特色

例年通り、学術誌『教育学系論集』(年2回)を刊行して教員・院生の研究論文を掲載することができた(教育学域、教育学専攻、教育基礎学専攻、ヒューマン・ケア科学専攻共生教育学分野と共通)。

全学の教育戦略推進プロジェクト支援事業から補助を受けることにより、令和2年2月14日～20日にかけて、ロシアのモスクワ市立大学に教員と院生から構成される研修団を派遣し、現地の学校視察及び院生・研究者との研究交流の機会をもつことができた。また、同じく全学の教育戦略推進プロジェクト

ト支援事業から補助を受けることで、令和元年2月29日～3月7日にかけて、筑波大学にてウズベキスタン、カザフスタン、ロシアとの4カ国による「国際教育セミナー」を開催した。具体的には筑波大学での専攻教員による講義、大学見学、つくば市内の小学校および附属小学校の訪問、東京キャンパスの大学研究センター訪問、筑波大学での院生同士の研究セミナーを実施することができた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

学校教育学専攻(D)：平成30年度実施率100%⇒令和元年度実施率100%

博士後期課程の授業はいずれも少人数で実施されるため、博士論文のテーマに応じた個別指導の色合いが強い。このため授業評価結果として出されるパーセンテージの差異にとらわれることなく、教員と学生のオープンなコミュニケーションの機会を豊富に設けることで指導の評価を実施することとしている。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

特になし。

### 心理専攻 (博士前期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

担当講師の退職により開講されていなかった、公認心理師カリキュラム対応科目「神経心理学特講」を他専攻教員に担当を依頼し、再開した。これにより「医療分野の理論と実践」の充実化が図れた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

心理学方法論Ⅰ・同Ⅱ、臨床心理学特講Ⅰの3科目については全学共通項目によるアンケートを実施した。他の科目は、学生の学年代表などが予め各学年の学生の意見を取りまとめたうえで、学生との懇談会において意見聴取をしている。心理臨床コースの開設科目数が、臨床心理士と公認心理師の2つの資格に対応したものとなっているため、多くなっており、学生の負担が増加する傾向があるので、この点に配慮する必要がある。東京キャンパス(生涯発達専攻)開講2科目のポリコムによる遠隔授業はスムーズに実施できるようになった。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	心理専攻 (博士前期課程)
総科目数	3科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年、「心理学キャリア形成M-I」において、講師との意見交換が行われるが、令和元年度は本学出身者ではなかったため、本専攻についての修了生の声を聴く機会が十分にはとれなかった。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

心理学特別研究Bの成績評価を、従来通りの修士論文最終審査会における全教員による客観評定に加え、指導過程で見られた学生の努力についての指導教員の意見を踏まえて専攻教員全員の合議により決定することとし、肌理細かく評価することとした。



E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
公認心理師カリキュラムにおける外部実習の質の向上のため、昨年度に引き続き外部の専門家を年間20回招いて、個々事例の心理アセスメントの実施・解釈・報告書作成技能の向上を図っている。
F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
特に行っていない。
G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
今年度は新任教員はいなかった。
H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み
特に実施していない
I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学学生への学習支援の取組み
特に行っていない
J. 今年度のFD活動の特色
新型コロナウイルス感染拡大による授業実施や学生へのケアについて、情報の共有、問題の把握、有効な解決方法の創出すること
K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応
実施率に変化はない
L. その他（FD活動に対する取組み）
特になし。

### 心理学専攻（博士後期課程）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善
学位プログラム化に伴い、ヒューマンケア科学専攻と心理学専攻の学位取得へのマイルストーンならび資格認定について、統一的なカリキュラムを策定した。 心理学類のカリキュラム変更に伴い、特に必修科目「心理学実験実習II」についての制約条件について議論をし、注意事項を周知するよう、確認しあった。
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善
いずれの科目に関しても、教員・学生懇談会における意見聴取により、授業評価を行った。特に大きな問題はなかったが、在席学生数の減少に関連して、授業における社会的刺激の低下が話題とされた。
C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善
例年、科目「心理学キャリア形成M-I」において、講師との意見交換が行われ、今後の心理学専攻教育において必要な要素などについて議論してきたが、今年度は博士前期課程関係の講師であったため、本専攻についての修了生の声を聴く機会が十分にはとれなかった。
D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み
今後の学位プログラムにおける、博士論文指導における評価方法について、これまで心理学専攻で行っていた予備審査時に提出される「50頁版予備審査用論文」については廃止とし、実際に提出予定の博士論文を対象として、その完成度を見極めていくこととした。
E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
今後の学位プログラムにおける、博士論文指導の一環として、「中間報告」を標準年次2年目秋学期に行うこととし、その内容や、そこまでに到達すべきステップについての議論を行い、指導方法についても情報を交換した。
F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
特に実施していない。
G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
特に実施していない。
H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み
特に実施していない。
I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学学生への学習支援の取組み
2020年度よりの学位プログラム化において、汎用・専門コンピテンスについての自己評価を導入するにあたり、その考え方や評価方法、教員によるモニタリングと指導について、意見交換を行った。
J. 今年度のFD活動の特色
学位プログラム化へ向けて、特に入学者の視点から見ての重要な点、問題となりうる点を重点的に検討をしていくことが確認された。



- K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応  
実施率に変化なし。
- L. その他（FD活動に対する取組み）  
特になし。

**障害科学専攻（博士前期課程・博士後期課程）**

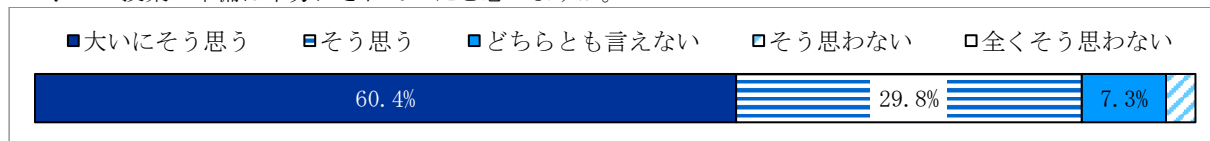
**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**  
 学位プログラムのカリキュラムと現専攻のカリキュラムを無理なく実施できるようカリキュラム運用方法等について、教務委員会を中心に専攻内で検討した。  
 ・前期課程における研究業績を向上させるための研究指導の在り方について、研究委員会と教務委員会を中心に検討した。  
 ・後期課程での学位授与率を向上させるための研究指導のあり方について、総務委員会を中心に検討を実施した。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**  
 前期課程において、全学共通の設問4項目の評価は、いずれも約9割の学生が「大いに思う」「そう思う」と回答していた。また、専攻内で作成した学生生活アンケートにおいても、「授業の開設状況」について回答者の9割以上が「大変満足」「満足」「まあまあ満足」と回答していた。さらに、「研究指導」についても回答者の9割以上が「大変満足」「満足」「まあまあ満足」と回答し、「研究活動の自己評価(学生自身)」に関しても「大変満足」「満足」「まあまあ満足」の回答が8割を超えていた。障害科学専攻では、授業評価アンケートの結果が集計された際に、各授業担当者にフィードバックしている。このような対応が、各授業担当者において教育効果の検証と改善を促しており、その結果として高い評価を得ることができていると推察できる。

**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	障害科学専攻（博士前期課程）
総科目数	38科目

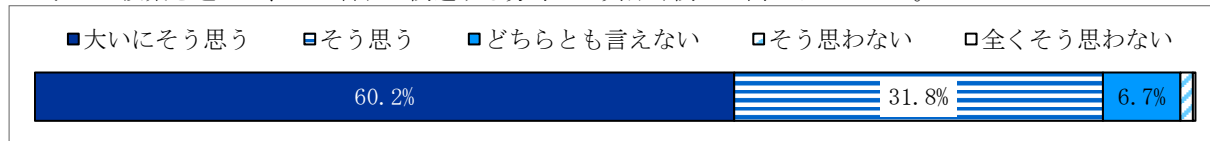
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



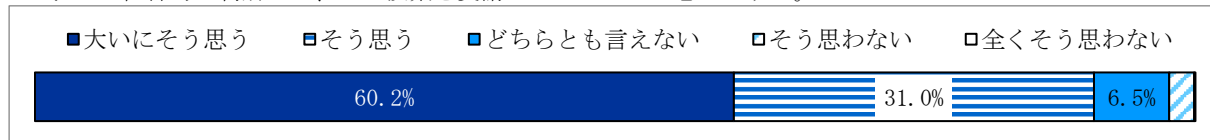
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**  
 毎年、卒業生の多くが参加する障害科学学会の総会において、卒業生の意見聴取を行ってきたが、本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、学会の開催が中止となったため、実施できなかった。

**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**  
 該当なし

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**  
 前期課程において、修士論文発表会（デザイン、中間、最終）の発表方法を、口頭発表から、レジメ（分量増量）並びにポスターの作成によるポスター発表に変更し、教員との質疑の充実、学生相互の意見交換の充実を図った。また、最終発表後に提出する論文概要（要旨）の様式を、障害科学関連学会の主要な学会発

表論文集の形式・内容と同様の形にすることで、修士論文の成果発表を促す等の工夫を行った。

大学院生が、研究倫理についての知識を深め、修士論文や博士論文に取り組む際に考慮すべき点についての理解を深めること、人間系研究倫理審査委員会に書類を申請する際の書類の書き方、留意事項について理解させることを目的とした説明会を年2回実施した。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

該当なし

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度、学外からの新任教員はなし。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

他大学出身の大学院生や障害科学以外の分野から進学してきた新入生に対しては、学群授業の履修に関するガイダンスをオリエンテーション時に実施した。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

耐震改修工事中の院生学習室及び教室等の研究環境の質的な維持のための調整・整備を行った。

障害相談室の活動として、本専攻の院生の多くが該当する研修相談員のための症例検討会を年1回実施し、相談室での大学院生の臨床指導力向上に努めた。

後期課程ならびに前期課程の学生を対象とした投稿論文の英文校閲費助成を行った。

#### J. 今年度のFD活動の特色

台湾の国立台北教育大学特殊教育学系の大学教員(2名)並びに現職学校教員の大学院生(25名)との研究黄龍事業を、障害科学専攻が中心となって、障害科学類・生涯発達専攻など障害科学関連教育組織全体のFD活動として、実施した。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

令和元年度は、前期課程・後期課程ともに、授業評価アンケートの実施率が100%という数字が示されているが、これは全学でのアンケートの実施率を意味するのではなく、学生との意見交換会および学生生活アンケート（専攻にて作成）における授業評価も含まれた数字である。令和元年度の前期課程においては、全学共通の授業評価アンケートの実施率は32.6%であった。本来、全学共通の授業評価を実施すべき授業において、実施漏れが見られたが、耐震工事による教室・研究室の引っ越し対応が重なったことから実施率が低下したものと考える。次年度も耐震工事対応が生じるため、この点については、アンケート実施の周知徹底を行い、実施率の向上に努めたい。授業評価アンケートによる評価に適さないと考えられる演習科目や実習科目あるいは研究指導の科目については、専攻内で作成した学生生活アンケートによって実施した（授業の開設状況および研究指導に対する評価、自己の研究活動の評価に関する質問項目として実施）。後期課程については、全学共通の授業評価アンケートの実施率は0%であった。これは、すべて研究指導の科目であり、その多くが担当者と学生との1対1の形式で行われる授業であり、授業評価アンケートによる評価に適さないと考えられたことから、学生との意見交換会を通じて意見を求めた。今後は、前期課程・後期課程ともに、研究指導等の授業科目についての評価アンケートの実施方法についても検討を行う。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

専攻長・FD委員・研究委員会・教務委員会・総務委員会を中心に、FD活動に関する取り組みの計画と評価を行った。

### 生涯発達専攻（博士前期課程 社会人夜間大学院）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

現職社会人に対しての高度専門職業人や大学教員の養成に関しては、ほとんどの学生が現職就労を継続しながら、研究活動を継続し、その成果について適宜、学術誌および国内外関連学会への発表を行い、研究成果を残した。

学位取得のコースワークに関しては、構想発表・中間発表・最終発表の各段階と研究指導を実施し、ほとんどの者が標準的な研究活動に取り組み、修士号を獲得し、博士後期課程への入学希望者も多いことから、教育目標に向けたカリキュラムについて、一定の評価を得られたものと考えられた。

外国人院生の受け入れについては、これまで十分な広報を実施しておらず、今後それらの広報を促進し、受け入れ準備についても検討を行っていく。

いずれも現場の課題感を抱え入学してくる学生であるため、その検証作業に在学期間の多くを費やし、在学中に国際誌に受理されるケースはかなり少ない。しかし、在学中の成果を修了後に国際誌に受理されるケースは増加傾向にある。今後は、このような本専攻の特性を考慮しながら、指導を強化する必要がある。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートは、各コース独自調査と東京キャンパス全体の調査とを毎年度実施しており、

全学共通授業評価項目を含めている。全授業の授業満足度（この授業を受講してよかったと思いますか？）について、「大いにそう思う」「そう思う」と回答した者は、93%を占めている。教授陣の指導法への評価および開設科目などについての希望聴取を行い、カリキュラム構成に反映させた。

こうしたアンケート実施の後、2月に教員と学生との懇談会を定期的に行い、具体的に踏み込んだ意見交換を行い、教授陣の指導法への評価および開設科目などについての希望聴取を行い、カリキュラム構成に反映させている。今年度、学生からは研究法についてより知識を深めたい、論文の書き方について体系的に学びたい、などの意見があったため、ゼミや個別指導でこのような点を強化することを確認した。

上記のような継続的な取り組みの結果、学位授与率は、生涯発達専攻では、平成29～31年度を平均して100%に達しており、非常に高い学位授与率を確保している。志願倍率は、平均4.1倍（平成29～31年度）を確保し、現職社会人の中から優秀な人材を選抜することができる水準を維持している。学位授与率と志願倍率、優秀学生の確保の好循環が見て取れる。

ただし、Aにも関連するが、在学中の業績は決して十分と言えるものではなく、学生からも意見があったように、研究法、論文の書き方等の指導を充実させ、本課題克服に努める。

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

企業・公的機関・大学・学会など修了後の活動場面において、関係者から修了生の評価、活躍状況などについて聴取し、修士論文研究の学会表彰や奨励賞等各種受賞、大学等への入職や昇任他教育の効果を客観的に検証し、教育の質の向上・改善に向けて取り組んだ。

毎年、修了生やホームカミングデー参加者に対するアンケートを実施している。それに関連して、FDの一貫として、大学院説明会などにおいて毎年2名以上の修了生に本学大学院での修学経験とその後どのようにそれが職場で生かされているか等についての講演を依頼している。これらの意見聴取結果は、自己点検・評価及びFD活動において活用している。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

単位は当然のことながら実際に実施された科目のみに付与されており、また出席状況は毎回、正確に把握されて単位付与に反映しているおり、既に単位の实質化に至っていると判断している。

成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保している。学生の修学状況や達成度など勘案し、基本的には担当教員の総合判断に委ねている。

研究指導においては、学生には研究の修正と今後の研究方針についてレポート提出および発表を課しているが、レポート作成および発表にあたっての、構成・形式・到達点に関するガイドラインを作成し、評価基準を明確化すると共に、学生の学修内容の明確化を図っている。

研究評価においては、研究指導委員会による評価の体制を取っており、さらに専攻教育会議において全教員で討議評価の上、研究評価および履修単位を承認し公平性を担保している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究指導においては、生涯発達専攻1年2年それぞれ年間3回、教員全員が出席し指導を行う研究報告会を開催している。全教員が全学生へコメントし、それに基づいた研究指導の改善が行われるなど、教員指導の公開性と相互交流の機会を定期的を設定していることにより、学生の円滑な研究進捗と水準を確保し大きな効果を上げている。

生涯発達専攻コース間（カウンセリングコース・リハビリテーションコース）と生涯発達科学専攻（博士後期課程）との連携のもとでの、組織的な研究指導の取り組みや、相互の情報交換によって、教育方法の改善と教育能力の向上に反映されたと考える（前期後期共通）。

（在学生に加えて）生涯発達専攻および生涯発達科学専攻の修了者のゼミへの参加を促進している。社会人大学院生および修了者は当該分野における豊富な業務経験を有していることから、現場の視点で後輩大学院生の研究について適切な助言ができる。指導教員と修了者とのコラボレーション教育が実現されている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

生涯発達専攻（カウンセリングコース・リハビリテーションコース）の「生涯発達方法論基礎I」の初回授業を専攻全教員のオムニバス形式で実施した。学生が専攻の教員全員を知る機会となると同時に、短時間ではあるが教員相互の授業参観の機会となっている。

学生の研究発表指導は、年間を通じて構想発表会、中間発表会、最終発表会について全教員出席のもとで討議されることにより、教員の相互理解と参観の場となっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

全学教育方法改善のための講演会・シンポジウムへの参加を積極的に勧めた（前期後期共通）。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

新入生を対象として、全教員出席のもと入学時にガイダンスを行い、コースワークの説明と理解を確認したうえで、補完教育の機会を設定している。

入学前の入学手続き時に、2年間の年間行事スケジュールおよび必要に応じて必読文献等を案内して

いる。入学前に、修論発表会など一般聴講可能な授業について情報提供を行い、合格発表から入学までの研究準備や学業遂行の予定について、理解を促進している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

多忙な社会人学生に配慮して、時間に制限を設けずに学習支援に対応するよう全教員が努力している。土曜日の授業実施、土日はもちろん平日夜間のメールやweb会議システムを用いた研究・論文指導により、着実に学生の研究・学習能力・意欲を向上させ、ほぼ全員が標準年限で修了し、また、在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われている(前期後期共通)。

令和元年度研究科戦略プロジェクト事業の支援経費「生涯発達科学の国際教育研究戦略プロジェクト」の採択を受け、ハワイ大学、コーネル大学等におけるWEBカリキュラムの実態を把握し、大学院生に、適宜、情報を提供した。このプロジェクトの一環としてコロラド大学教授を招いて「アメリカにおける頭部外傷リハビリテーションに関する実践と研究」の講演会を開催した。(前期後期共通)。

#### J. 今年度のFD活動の特色

生涯発達専攻(前期課程)と生涯発達科学専攻(後期課程)とが連携し、選択科目としてリハビリテーション英語を29年度より引き続き開講し、英語学修・活用へのスキルを高めた(前後期共通)。

生涯発達専攻・生涯発達科学専攻とも、大学院説明会での個別相談体制の整備や、HPの専攻説明を充実し、魅力的なパンフレットを作成・配布するなどの広報活動を行い、その結果、博士前期課程では募集人員46名に対し172名の受験者(前年度比18名減)であり、入学定員充足率を満たし非常に良好な状況を維持している。また、WEBアクセスの分析とHPのリフレッシュを継続的に実施し、常に新しい情報発信をしている。多数の大学院説明会への参加者(博士前期課程:427名)を得て、優秀な学生の確保を図る等、入試体制を整備した。

前期後期修了生および教員により推進している「筑波大学大学院カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト(通称、TCCP)」は、令和元年度で9年目を迎えた。フォーラム、イブニングレクチャー、ワークショップ、キャリア相談などを開催し、来場者は累積2,400名を超えた(前期後期共通)。

更なるその発展形として、平成29年度から推進してきた、働く人への心理支援に関するプロジェクトは、平成31年4月1日から「働く人への心理支援開発研究センター」としての活動を開始した。生涯発達専攻、生涯発達科学専攻との密接な連携により事業を推進している(前期後期共通)。

同センターの教育研修ユニットにおいては、エクステンションプログラムとして「キャリア・プロフェッショナル養成講座」(平成29以降、年2回×20日間×28名、計5回)を開講し、大学としての社会貢献(社会人に対して大学院レベルの教育を提供)および外部資金獲得(受講料収入:年間15,000千円程度)を実現している。なお、「消防職員のための惨事ストレス講座(初級・中級)」は継続開講中であり、「人事人材育成担当者、キャリア支援者向け惨事ストレス講座」「マスコミ、ジャーナリスト向け惨事ストレス講座」「職場におけるLGBT講座」「高齢者の働くモチベーション」など、順次開講を計画している。コンサルティングユニットにおいては、大企業から中小企業、団体等9社との間で、学術指導契約を締結し、生涯発達専攻、生涯発達科学専攻において蓄積されてきた、実践研究成果を社会に還元している。カウンセリングユニットにおいては、令和2年4月1付で「ライフキャリア相談室」を開設した(前期後期共通)。

これら一連の活動は、大学としての社会貢献活動であると同時に、大学院受験者増、外部資金獲得にも貢献している(前期後期共通)。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

実施率は、100%である。今後も100%を維持する。

#### L. その他(FD活動に対する取組み)

在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた。その結果、学生授業評価では、学校生活についての満足度は高く、高度専門職業人のキャリア形成を支援した(前期後期共通)。

公開講座としては、「ユニバーサルデザイン、ユニバーサル学習、ダイバーシティ教育の研究動向(18名)」、「学校教育相談(21名)」、「いじめ対応スキルアップ研修会～カウンセリングからのアプローチ(17名)」を開講し、関連する専門職や地域社会との連携を推進した(前期後期共通)。

政府や地方自治体との関係では、総務省消防庁、東京消防庁、内閣府政策統括官、人事院、厚生労働省、最高裁判所、JST、NEDOなどの、機関からの依頼で委員を務め、社会貢献をした(前期後期共通)。

その他、各教員が専門領域で喫緊な社会的課題(企業におけるキャリア形成支援、乳児教育環境調整、脳卒中罹患後地域移行支援、重度聴覚障害者先進医療、特別支援教育教員の専門性向上、高齢者の運動機能・社会的機能回復他)の解決と改善にむけた多様な学術活動(講演会、研修会、論文投稿)を行い、重要な社会貢献の場を創生した(前期後期共通)。

学生からの意見聴取について、修了時には教員と学生との懇談会を開催(毎年度末)し、教育・研究、学生支援、その他(設備等)について対話をしている。修了生に対しては、前期・後期修了生および教員により推進している「カウンセリングコースホームカミングデー」「リハビリテーションコース同窓会」を年1回開催し、修了生からの意見聴取の場として活用している。その対話から出てきた要望も踏まえ、新たな授業、研究指導体制、スケジュール、設備部品(ネットワーク等)など、より効果的な教

育・研究環境を実現できるよう検討を重ねている（前期後期共通）。

日本リハビリテーション連携科学学会との共催で、主に、リハビリテーションコースを中心とした在校生・修了生の参加による定例研究会を4回開催した。内容は、コロラド大学教授の講演、英国、米国（ロスアンゼルス、シカゴ地域）における3年間にわたるリハビリテーション実践見学報告、特別支援教育に関する調査報告、国際学会参加報告等である（前期後期共通）。

## 生涯発達科学専攻（博士後期課程 社会人夜間大学院）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

- 1) 現職社会人に対しての研究能力のある高度専門職業人の養成に関しては、全学生が現職就労を継続しながら、研究活動を継続し、その成果について適宜、学術誌および国内外関連学会への発表を行い、研究成果を残した。その結果、平成30年度に比べて、論文発表数が50%強増加した。
- 2) 学位取得のコースワークに関しては、研究計画発表・文献研究発表・中間発表の各段階の報告と研究指導委員会による事後指導、2回の経過報告会と7回の研究セミナーを実施し、概ね標準的な研究進行と修了について高いモチベーションをもって研究活動に取り組み、教育目標に向けたカリキュラムについて、一定の評価を得られた。
- 3) 令和元年度は、非常勤講師による集中講義（30時間2単位）について、個別的な学生の学修希望に対応して授業内容（文献研究の方法、量的研究法）・受講方法を構成したところ、学生の満足度は高く、各自の研究進展を支援した。
- 4) 外国人院生の受け入れについては、これまで十分な広報を実施しておらず、今後それらの広報を促進し、受け入れ準備についても検討を行っていく。
- 5) いずれも現場の課題感を抱え入学してくる学生であるため、その検証作業に在学期間の多くを費やし、在学中に国際誌に受理されるケースは多くない。しかし、在学中の成果を修了後に国際誌に受理されるケースは増加傾向にある。今後は、このような本専攻の特性を考慮しながら、指導を強化する必要がある。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

- 1) 生涯発達科学専攻では、アンケートはすべて懇談会での意見集約をもって代替している。博士後期課程の研究進捗に関わる発表会の後に時間をとって、大学院生と教員（専攻長、カリキュラム担当教員など）との意見交換会を開催した。5月25日、7月13日、10月5日、12月7日、2月15日の5回実施した。大学院生の使用する部屋のPCとLAN環境の整備の要望、空気清浄機の整備などの室内環境に関する要望、発表会の際の資料配布のあり方に関する意見などの意見を受けて、LAN環境の整備、空気清浄機の購入、資料配布のペーパーレス化の実施により対応した。大学院における論文指導に関しては、参加した大学院生（毎回、休学生、過年度生を除いてほぼ全員（15～20名）参加である）の評価は高かった。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

- 1) 企業・公的機関・大学などに在職する修了生や、学会・研究会など修了後の活動場面において、関係者から修了生の評価、活躍状況などについて聴取した。その結果、研究論文の学会表彰等や、研究組織への入職や昇任、社会的貢献等の情報を得て本専攻の教育効果の一部を客観的に検証した。
- 2) 教育の質の向上・改善に向けて、大学院説明会などにおいて修了生に本学大学院での修学経験と、その後どのように職場で生かされているか等についての講演を依頼した。
- 3) 専攻のシンポジウムを開催し、それに関連して同窓会懇親会を開催するなど修了生との意見交換を積極的に設けた。これらの意見聴取結果は、自己点検・評価及びFD活動において活用している。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

- 1) 研究計画・文献研究・経過報告・中間報告の各種発表会での発表質疑応答と事後対応は、それぞれ修了要件となる科目単位とリンクしている。各種発表会に向けた教育指導とその成果については、全教員が各博士後期院生に口頭と書面で指導し、同指摘に対して研究指導委員会の複数教員が対面指導を行った。発表した院生には研究の修正と今後の研究方針についてレポート提出を課し、専攻教育会議において全教員で討議評価の上、科目単位の評価承認を行った。
- 2) 各種発表会に関連した上記レポート作成にあたっての、構成・形式・到達点に関するガイドラインを作成し、評価基準を明確化すると共に、学生の学修内容の明確化を図った。
- 3) 上記のように、単位は実際に実施された科目に付与されており、研究指導委員会による評価の体制を取っている。また付加的条件として公開ゼミ指導である研究セミナー出席については出席状況を毎回、正確に把握し科目単位付与に反映し、単位の実質的な結び付けを図っている。成績評価については専攻教育会議において全教員で履修状況と達成段階や課題について議論の上、履修単位を承認し公平性を確保した。
- 4) 博士論文研究に関して、標準履修生と早期履修生のどちらにも、モデルとなる履修スケジュールを提示している。モデルとなる履修スケジュールから外れた進捗状況のペースについては、学生の修学状況や達成度など勘案し、基本的には指導担当教員の総合判断に委ねており、定期的な教育会議において審議・承認に至っている。



#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- 1) 研究指導においては、年間5回(内2回は学位名別)、教員全員が出席し指導を行う研究報告会を開催した。全教員が全学生へコメントし、それに基づいた研究指導の改善が行われるなど、教員指導の公開性と相互交流の機会を定期的に設定している。このことは、博士後期院生の円滑な研究進捗と水準を確保すると同時に、各指導教員の研究指導と教育能力の向上に寄与するものと考えられる。
- 2) 生涯発達専攻(前期課程)と生涯発達科学専攻(後期課程)との組織的な研究指導の取り組みや、各組織間の情報交換によって、教育方法の改善と教育能力の向上に反映したと考える(博士前後期共通)。
- 3) 社会人大学院博士後期課程修了者の各研究室開催のゼミへの参加を促したことにより、当該分野における豊富な業務経験など、現場の視点で先輩大学院生の研究について適切な協働助言支援ができ、指導教員と修了生とのコラボレーション教育が実現された(博士前後期共通)。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

- 1) 博士後期院生の研究指導の成果や進捗状況については、年間を通じて研究計画発表会、文献研究発表会、中間発表会、経過報告会での学生の発表会において全教員出席のもとで討議した。また、事後指導として発表会における全教員のコメント・討議内容について、主・副指導教員が学生と個別に対面で討議・指導し、今後の研究方針の方策を諮るシステムにより、教員の相互理解と評価が行われた。
- 2) 生涯発達科学専攻では、公開ゼミ形式の研究セミナーを開講し、指導院生への指導を他教員と他院生に公開している。このことにより、教員相互の授業参観・授業評価も実質的に実現している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

- 1) 全学教育方法改善のための講演会・シンポジウムへの参加を積極的に勧めた(前期後期共通)。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

- 1) 新入生を対象として、入学時に2日にわたりガイダンスを行い、コースワークの説明と理解を確認したうえで、各自の研究を進めるうえで必要とする研究技術(統計法や専門科目)について把握し、前期課程の講義受講を勧めた。また、TAとしての前期授業履修支援を通して補完教育の機会を設定した。
- 2) 入学以前には、学位取得予定者の研究成果報告会や、学位審査会など一般聴講可能な授業について情報提供を行い、合格発表から入学までの研究準備や学業遂行の予定について理解を促進した。
- 3) 入学前には、博士後期課程修了には2本以上の査読付学会誌への論文の投稿と掲載の決定などが必要であることを周知しており、入学前に指導教員と一緒に学会誌掲載への準備を進めることを推奨している。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

- 1) 多忙な社会人学生に配慮して、時間に制限を設けずに学習支援に対応するよう全教員が努力している。土曜日の授業実施、土日はもちろん平日夜間のメール通信による研究・論文指導により、着実に学生の研究・学習能力・意欲を向上させ、ライフイベント(出産・育児・介護・闘病など)の影響で休学等が必要な場合を除き、ほぼ全員が標準年限で修了し、また、在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた(博士前後期共通)。
- 2) 令和元年度研究科戦略プロジェクト事業の支援経費「生涯発達科学の国際教育研究戦略プロジェクト」の採択を受け、ハワイ大学、コーネル大学等におけるWEBカリキュラムの実態を把握し、大学院生に、適宜、情報を提供した。このプロジェクトの一環としてコロラド大学教授を招いて「アメリカにおける頭部外傷リハビリテーションに関する実践と研究」の講演会を開催した。(前後期共通)。
- 3) 生涯発達科学専攻の院生には国内、国際学会の情報提供を行うとともに、積極的な学会発表を推奨した(前後期共通)。

#### J. 今年度のFD活動の特色

- 1) 生涯発達専攻(前期課程)と生涯発達科学専攻(後期課程)とが連携し、選択科目としてリハビリテーション英語を29年度より引き続き開講し、英語学修・活用へのスキルを高めた(前後期共通)。
- 2) 生涯発達科学専攻では、大学院説明会での個別相談体制の整備や、HPの専攻説明を充実し、パンフレットを配布するなどの広報活動を行い、その結果、博士後期課程では募集定員6名に対して21名の応募者があり、入学定員充足率を満たし非常に良好な状況を維持している。また、WEBアクセスの分析とHP改修、広報誌の活用等を行い、多数の大学院説明会への参加者(博士後期課程:64名)を得て、優秀な学生の確保を図った。
- 3) 前期後期修了生および教員により推進している「筑波大学大学院カウンセリングコース・キャリア・プロジェクト(通称、TCCP)」は、令和元年度で9年目を迎えた。フォーラム、イブニングレクチャー、ワークショップ、キャリア相談などを開催し、来場者は累積2,400名を超えた(前後期共通)。
- 4) 平成29年度から推進してきた、働く人への心理支援に関するプロジェクトは、平成31年4月1日から「働く人への心理支援開発研究センター」としての活動を開始した。生涯発達専攻、生涯発達科学専攻との密接な連携により事業を推進している(前後期共通)。
- 5) 同センターの教育研修ユニットにおいては、エクステンションプログラムとして「キャリア・プロフェッショナル養成講座」(平成29以降、年2回×20日間×28名、計5回)を開講し、大学としての社会貢献(社会

人に対して大学院レベルの教育を提供)および外部資金獲得(受講料収入:年間15,000千円程度)を実現している。なお、「消防職員のための惨事ストレス講座(初級・中級)」は継続開講中であり、「人事人材育成担当者、キャリア支援者向け惨事ストレス講座」「マスコミ、ジャーナリスト向け惨事ストレス講座」「職場におけるLGBT講座」「高齢者の働くモチベーション」など、順次開講を計画している。コンサルティングユニットにおいては、大企業から中小企業、団体等9社との間で、学術指導契約を締結し、生涯発達専攻、生涯発達科学専攻において蓄積されてきた、実践研究成果を社会に還元している。カウンセリングユニットにおいては、令和2年4月1付で「ライフキャリア相談室」を開設した(前期後期共通)。

6) これら一連の活動は、大学としての社会貢献活動であると同時に、大学院受験者の質・量の向上、外部資金獲得にも貢献している(前期後期共通)。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

1) 実施率は、100%である。今後も100%を維持する。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

1) 在学中からの学会活動や学術論文投稿等、積極的な学術活動が行われた。その結果、学生授業評価では、学校生活についての満足度は高く、高度専門職業人のキャリア形成を支援した(博士前後期共通)。

2) 公開講座としては、「ユニバーサルデザイン、ユニバーサル学習、ダイバーシティ教育の研究動向(18名)」、「学校教育相談(21名)」、「いじめ対応スキルアップ研修会～カウンセリングからのアプローチ(17名)」を開講し、関連する専門職や地域社会との連携を推進した(前期後期共通)。

3) 政府や地方自治体との関係では、総務省消防庁、東京消防庁、内閣府政策統括官、人事院、厚生労働省、最高裁判所、JST、NEDOなどの、機関からの依頼で委員を務め、社会貢献をした(前期後期共通)。

4) その他、各教員が専門領域で喫緊な社会的課題(企業におけるキャリア形成支援、乳児教育環境調整、脳卒中罹患後地域移行支援、重度聴覚障害者先進医療、特別支援教育教員の専門性向上、高齢者の運動機能・社会的機能回復他)の解決と改善にむけた多様な学術活動(講演会、研修会、論文投稿)を行い、重要な社会貢献の場を創生した(前期後期共通)。

5) 学生からの意見聴取について、修了時には教員と学生との懇談会を開催(毎年度末)し、教育・研究、学生支援、その他(設備等)について対話をしている。修了生に対しては、前期・後期修了生および教員により推進している「カウンセリングコースホームカミングデー」「リハビリテーションコース同窓会」を年1回開催し、修了生からの意見聴取の場として活用している。その対話から出てきた要望も踏まえ、新たな授業、研究指導体制、スケジュール、設備部品(ネットワーク等)など、より効果的な教育・研究環境を実現できるよう検討を重ねている(前期後期共通)。

6) 日本リハビリテーション連携科学学会との共催で、主に、リハビリテーションコースを中心とした在校生・修了生の参加による定例研究会を4回開催した。内容は、コロラド大学教授の講演、英国、米国(ロスアンゼルス、シカゴ地域)における3年間にわたるリハビリテーション実践見学報告、特別支援教育に関する調査報告、国際学会参加報告等である(前期後期共通)。

### ヒューマン・ケア科学専攻(3年制博士課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

ヒューマン・ケア科学専攻の学際性を活かし、学位論文審査の内容や過程について多くの分野の意見を交えながら検証を行った。外国人学生に対しては、授業の方法や配付資料について工夫を重ね、学生らに支障がないように配慮した。本年度は、平成29年度より開始した博士(公衆衛生学)のカリキュラムの総合的充実に向けて、授業新設の準備と連携強化を強めた。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

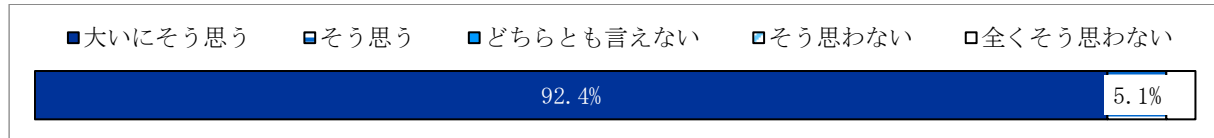
ヒューマン・ケア科学基礎論ならびにヒューマン・ケア科学方法論において、学生からのアンケート調査を実施した。その結果、全体としての評価は高く、全項目において50%以上が「大いにそう思う」と回答、「大いにそう思う」「そう思う」を合わせると90%以上の学生が肯定的に評価していた。アンケート結果は担当教員にフィードバックし、授業改善に反映させた。

本専攻では、学位論文作成を着実に進めることができるよう、学生が年4回学修指導記録を提出し、指導教員と副指導教員はこれによって学生の研究の達成状況を確認している。また年に1回、学生と教員の懇談会を開催し、学生の授業や研究指導への要望・意見の収集に努めている。そこで学生から出された授業や研究指導に関する率直な意見や要望について、専攻会議にて教員間で共有し必要に応じて改善を図った。

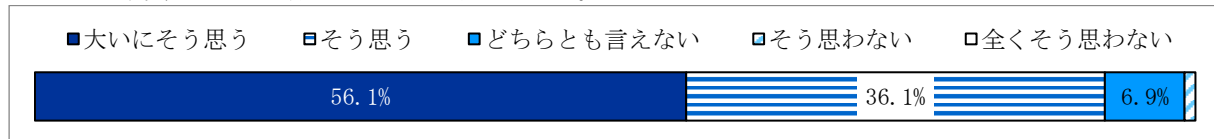
#### 学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	ヒューマン・ケア科学専攻(3年制博士課程)
総科目数	5科目

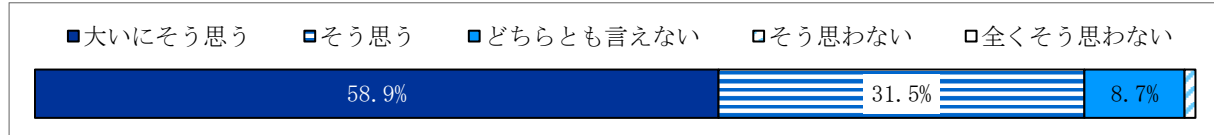
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



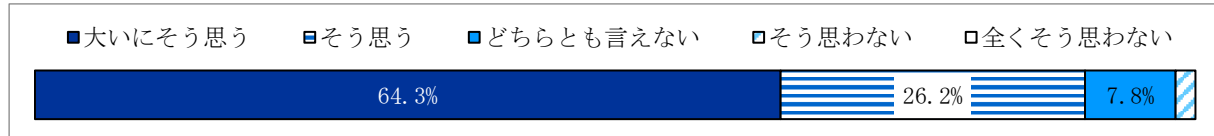
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

平成27年度から専攻修了生による「同窓会」が立ち上げられ、修了生と在校生とのつながりを作ると同時に、専攻の学びが修了後どのように活かされているか、どのような改善が必要かについて意見を聴く機会とするため、社会で活躍する修了生の同窓会を開催すると共に修了生による講演が行われている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取り組み

必修科目であるヒューマン・ケア科学基礎論およびヒューマン・ケア科学方法論は、例年個々の授業担当教員がそれぞれ受け持ち授業に対する学生の取り組みや、課題に対する学生の取り組みを厳密に吟味して成績をつけている。さらに科目責任者は各教員の提出した成績を確認し、吟味しながら総合評価を行っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取り組み

学際的な本専攻の利点を活かし、中間審査会、予備審査会、本審査会と各段階において、多分野の領域の教員から意見や指導がなされるようになっており、これが院生の研究の質を高め、幅を拡げ、同時に各教員の研究指導力の向上にもなっている。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取り組み

本年度は実施していない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に専攻独自では実施していないが、基礎論・方法論を全教員が担当するようになってきていること、また学位論文審査の過程において、標準2年次の中間審査会、成果発表会などは、院生はもとより全教員による参加となっているため、これらが、新任教員が専攻教員と共に指導方針や指導スタイルを共に学ぶ機会となっている。また、新任教員には研究科および全学の教育方法改善のための講演会・FD・シンポジウム等への参加を促している。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取り組み

入学予定者に対して、入学手続き案内とともに入学時点において必要とされる基本的準備について事前情報を提示した。また各教員は必要に応じて院生個人へのリメディアル教育を行っている。

### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取り組み

学生は各自の研究課題に対し、自主的に取り組んでいるが、教員はその自主性をさらに伸ばすように配慮し支援している。また、院生に社会人が多いため、必修科目は土日に実施している。教員の都合により休講が生じそうな場合には、他の担当者に入れ替え、決して授業の休講が生じないように配慮している。

### J. 今年度のFD活動の特色

本年度は2回のFD講演会を実施した。

第1回は「研究成果を海外に発信しようー留学、国際学会での発表、英語論文作成ー」として、英語論文の作成や、国際学会での抄録作成・口述発表に必要な様々な基本的なスキルを学ぶための講演会を実施した。米国への留学経験を持つ徳永智子氏（本専攻助教・人間系）が、自身の豊富な経験にもとづき国際的な発信の方法を伝授した。

第2回は「大学教育とLGBT ～基礎知識と取り組む意味～」として、LGBT/SOGIに関する基本的な知識とともに、大学教育のLGBT/SOGIの課題に取り組む意味、その際の留意点について共有する機会

となることを目指した講演会を実施した。ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターの河野禎之氏（本専攻助教・人間系）が、LGBT等の学生相談の開設／相談担当、筑波大学のLGBT基本理念と対応ガイドライン等について解説した。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

実施率においては大きな変化はないが、引き続き調査結果を担当教員にフィードバックしつつ、授業内容の質的向上をはかりたい。

**L. その他（FD活動に対する取組み）**

平成29年度より本専攻における博士（公衆衛生学）の学位新設に伴い、連携大学院教授2名、学外研究者2名に参加してもらい「パブリックヘルス&ヒューマン・ケア科学国際交流セミナー」を実施し、学際的研究交流と学生の教育を進めた。

専攻の教員と学生間の連携や広報活動の一環として、オリジナルキャラクターを配したグッズ（トートバッグ、エナメルバッグ、マグカップ、タンブラー、うちわ、バンダナ、クリアホルダー）を作成している。これらは、学生や教員が学内外で使用して専攻に対する愛着心および連帯感を築くと共に、国内外の学会や会議等に持参して贈答用として活用しており、専攻を印象付けることに役立ち高い評価を受けている。

**感性認知脳科学専攻（博士前期課程・博士後期課程）**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

23年度より、1学期集中の8単位（1週あたり15時間×8週）の講義として開講している「感性認知脳科学基礎論1」については、毎年、次年度の講義内容、担当教員について、履修学生による授業評価や教員の意見等を参考に、カリキュラム委員会において検討している。令和元年度は、新たに加わった教員も多いことから、8つのメインテーマ（入門I・II、環境と発達、人間工学、脳と睡眠、認知、脳の分子基盤と意欲・情動、社会性）について、それぞれ生理学、解剖学、分子生物学、認知科学、行動科学、障害科学、工学、芸術・デザインで行った講義内容について、Fで挙げたように、連絡をとり合い、改善を図りつつ授業を進めた。

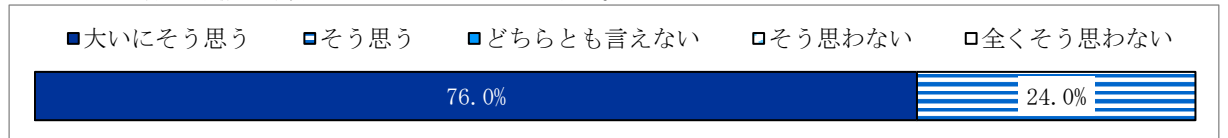
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

例年と同様に、全ての開講科目と、大学院共通科目「こころの神経科学」で授業評価を行った。「感性認知脳科学基礎論1」は専攻の中心的なオムニバス授業であるが、授業評価を担当教員ごとに実施し、令和2年度に向けた講義内容と担当教員の見直しを図った。専攻合宿（教員、学生が全員参加；1泊2日形式）では、アンケート結果を中心に授業の内容や進め方、IIに記載した感性認知脳科学総合演習との連携について検討したところ、授業に対する満足度等が高く、これまでの形式や進め方の有効性を確認した。

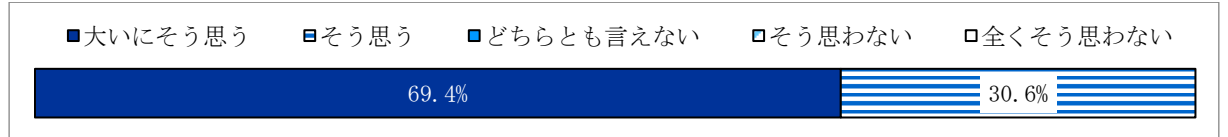
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	感性認知脳科学専攻（博士前期課程）
総科目数	2科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



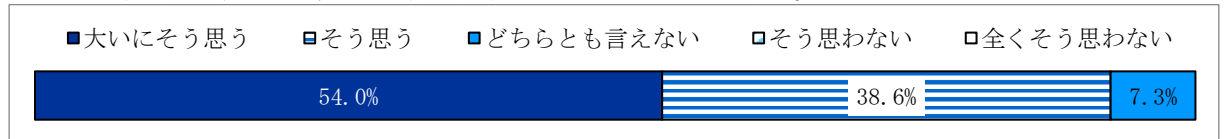
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

学位プログラム化を睨んだ「統合デザイン国際シンポジウム」の企画の中で、これまでの感性認知脳

科学専攻のOBを呼び、企業が大学院の修士課程・博士課程に求めている創造性、大学院修士課程・博士課程の学生の創造性を伸ばす教育、複数専門分野を学ぶ意義などの点についてディスカッションを行った。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士前期課程での教育においては、専門科目（感性認知脳科学研究法）と修士論文指導（感性・行動・神経科学特別研究）以外のすべての科目について、毎年、カリキュラム委員会が実施の方法、講義の内容、担当教員、成績評価の方法の確認と見直しを行っており、単位の実質化は十分に確保されている。また、各科目について、成績評価基準を履修学生に明確に提示する等、学生に単位数・成績評価等について十分な情報提供を行っている。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

履修学生による授業評価の結果をTF学生にフィードバックすることにより、教員、TF学生双方の指導力の養成を図った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観は行っていないが、今年度も前年度に引き続き、専攻の全教員が講義を担当している「感性認知脳科学基礎論1」の実施にあたって、講義で使用した資料のファイルの提供を各教員に依頼し、カリキュラム委員長が中心となって講義内容の適切性や、教員間での内容の重複等を検討し、次年度に向けてのより適切な担当教員の配置や講義内容の向上を図った。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員に限らず、専攻合宿の機会に、学生指導や異なる分野の研究、教育に関して専攻教員間での情報交換を行った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

前期課程の必修科目である「感性認知脳科学基礎論1」の第1週には、感性科学、基礎行動科学、応用行動科学、神経科学の各領域の教員がオリエンテーション的な講義を行い、分野横断型カリキュラムへのスムーズな導入を図っている。また、後期課程新入生にも前期課程の「感性認知脳科学基礎論1」の受講や専攻合宿への参加を促し、幅広い研究分野の基礎知識を得る機会を提供している。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

例年通り、前期課程学生を対象に「感性認知脳科学総合演習」を開講し、学生が自主的に感性やこころに関する学際的なグループ研究課題を立て実践する機会を提供した。具体的には、分野混合の学生グループを複数つくり、それぞれのグループにはチューターとして教員、TFを配置した。チューターには、研究倫理審査申請、研究実施、成果発表のプロセスを指導、助言してもらった。原則として専攻全教員が参加する専攻合宿中では、グループ研究課題の構想発表や成果報告会を行い、専攻全体として自主学習を支援する取組みを継続的に行っている。こうしたことから、自主的に研究成果を学会発表したりするグループもみられる。また、「こころの科学演習」科目では、感性科学関係の学会において学生主導で開催されるシンポジウム・ワークショップでの活動を単位化して、自主学習への意欲を高めるシステムを導入している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

今年度の活動として特筆されることとしては、平成30年度から取り組んでいる専攻合宿等を通じ、学生個人、グループでの英語でのプレゼンテーションが充実しつつある点である。また、同専攻合宿の際に、研究科長賞受賞者の小講演、分科会形式での講習会も行っているが、同様に充実してきている。こうしたことが最終年度である令和2年度に実を結ぶとよいと考えている。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

実施率は100%であった。本専攻では、各授業の前に事務補佐員の協力のもと、アンケートの実施についてリマインドを行っているが、今後もそうした工夫を一層続けていきたい。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

### スポーツ医学専攻（3年制博士課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

毎年、学生の業績（学会発表、論文発表など）の評価を専攻の教員全員で行い、教育目標の検証を行っている。また、学生の業績評価により、研究科長賞、専攻長賞、優秀論文賞の選定を行い、学生の研究意欲向上を図っている。さらに、業績が顕著な学生は学長表彰も視野に入れて指導を行っている。加えて、学外講師を招いてのセミナーを実施し、研究やキャリアの支援にも力を入れている。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

令和1年度の学生による授業評価アンケート（スポーツ医学概論I）では、「総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。」の質問に対して、「大いにそう思う」と回答した学生が71.4%、

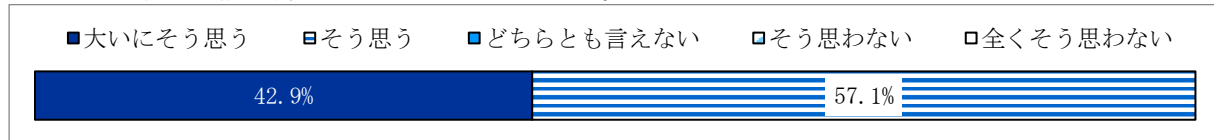


「そう思う」と回答した学生が28.6%であり、履修学生から極めて高い評価が得られている。一方、「授業の準備は十分にされていたと思いますか。」の質問については、「大いにそう思う」と回答した学生が42.9%、「そう思う」と回答した学生が57.1%であり、高評価は得られているものの、より良い授業を目指すために、この点については改善を担当教員に促す必要があると思われる。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツ医学専攻（3年制博士課程）
総科目数	1科目

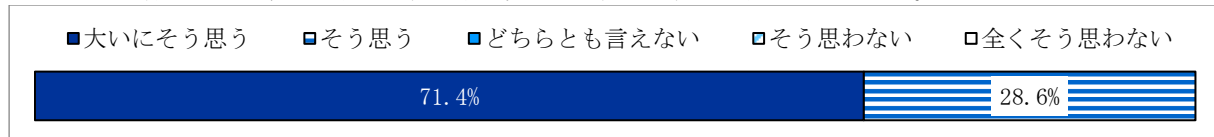
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



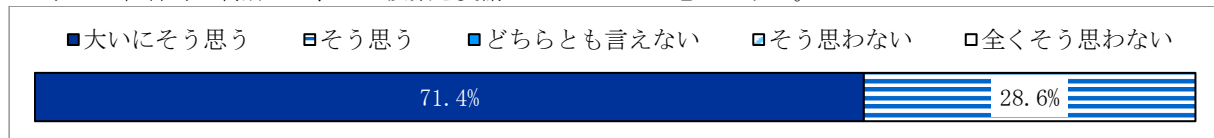
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

スポーツ医学専攻OB・OGや学外の研究者によるセミナーを開催し、学生の研究意欲向上に役立っている。その際、セミナーの講師を務めたOB・OGや学外の研究者から、スポーツ医学専攻に対する意見を聴取し、専攻の教育効果の検証と改善に役立っている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

修了に必要な単位は、スポーツ医学概論Iとスポーツ医学概論IIの2科目であり、講義ごとに学生の評価を行って成績を付けている。また、博士論文審査は、予備審査の段階から厳正に行っており、予備審査の時点で研究の取り組みが不十分なため、本審査に進めなかったこともある。学術誌における論文発表の評価を明確にして、厳正な学位審査を実施している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

外部の講師やスポーツ医学専攻OB・OGによるセミナーを授業の中でも実施し、広範囲かつ先端的なスポーツ医学研究を学ばせている。また、全在籍学生の研究活動の進行状況を全教員で共有するために、全在籍学生の進行状況をポスターで報告することを行っている。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に行っていないが、授業参観の要望があれば、対応することとしている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に行っていないが、必要に応じて面談などを実施している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専攻としては実施していないが、指導教員によっては入学前から学生の研究テーマに向けた指導を行っている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

専攻としては実施していないが、各教員が個々に配慮している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

専攻の理念や将来像について、教育会議にて意見交換を行った。また、令和1年度は、スポーツ医学専攻の元教員やオーストラリアの著名な研究者などを招いて、教員と学生を対象にしたセミナーを開き、研究力向上に役立てた。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業評価アンケートの実施率は、平成30年度と同様、100%であった。履修者の少ないセミナーの授業では、懇談会などにより学生の意見を聴取している。

### L. その他 (FD活動に対する取組み)

1年に数回、スポーツ医学専攻OB・OGや学外の著名な研究者によるセミナーを開催し、学生と教員における研究力向上などに役立っている。

## 生命システム医学専攻 (4年制 医学の課程)

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

生命システム医学専攻では、これまで取組を続けてきた『大学院教育の実質化』と『国際的通用性・信頼性』に加え、文部科学省大学改革実行プラン「社会の変革エンジンとなる大学づくり」ミッション達成を目標とし、大学院生の能動的学修の推進を図ってきた。

国際活動の一環としての武者修行型学修においては、現地に出向いて行う従来型のフィールドワーク学修に加え、もてなす側のあり方も課題として研究交流活動を行った。医学医療系と生命環境系が合同で実施した「つくばサマーリサーチプログラム」(7月16日～7月26日)では、8か国(台湾、ベトナム、インドネシア、イギリス、ブラジル、ドイツ、フランス、日本)から42名の学生を受入れた(うち医学での受け入れは32名)。また、Tsukuba Conference 2019(10月4日)ではStudent Presentations sessionを開催するとともに、各研究分野の国際学会における発表と討論を奨励し、「メディカルコミュニケーション演習II」として単位認定の対象として、研究成果の効果的なアピール方法などを実践し学ぶ機会を設けた。さらに、大学院生がワークショップに参加する「Young Scientist Symposium in HCMC」(1月10日、現地学生80名、本学大学院生7名)を開催するとともに、自らも現地の学生を指導する「Experimental Course in Biotechnology in Medicine」(1月7日～9日、現地学生13名、本学大学院生8名)をベトナムにおいて開催し、「国際実践医学研究特論」の単位として認定した。

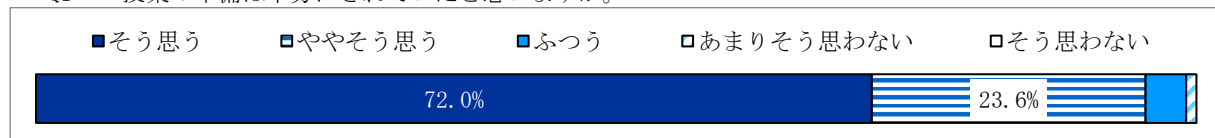
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

すべての設問において、「大いにそう思う」「そう思う」の合計が89.8%-95.6%を占めていることから、概ね良好な評価が得られたと考えられる。

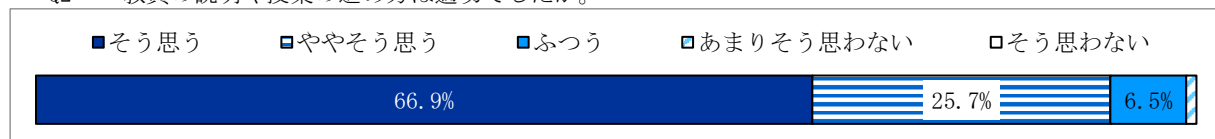
#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	生命システム医学専攻 (医学の課程 4年制)
総科目数	6科目

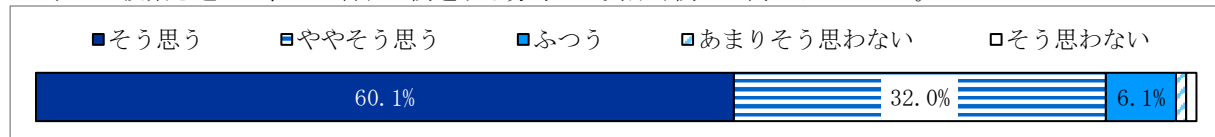
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



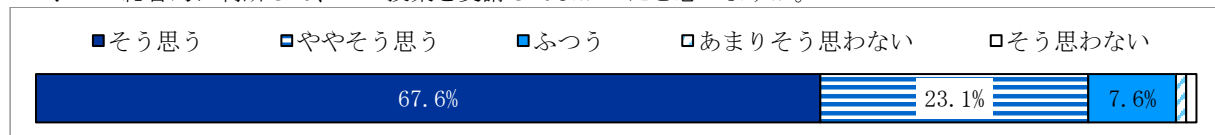
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の研究指導用設問)

開設組織	生命システム医学専攻 (医学の課程 4年制)
総科目数	39科目

Q1 この科目は自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 あなたの学位論文のための研究を進める上で、有益な研究指導が得られたと思いますか？

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q3 この科目を受講したことにより、あなたの分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この科目を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

生命システム医学専攻の必修科目として、10月18日に「イニシエーションセミナー」を開催し、多彩なキャリアパスを持つ本学教職員4名（在米経験の長い若手女性教員、アカデミアおよび複数の企業の研究所におけるさまざまな経験を有する日本人教員、国費留学生として当専攻を修了後、本学で教員となったベトナム人教員、米国大学院において生命科学研究を経た後に本学教員となったアメリカ人）の講演を聞き、将来のキャリアパス、本学の博士課程において何を学修すべきかについて学修させた。本セミナーには教員も多数出席し、本学における課程教育改善のために大いに参考になった。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

各シラバスに具体的な成績評価基準を加えるとともに、平成24年度から、科目を再編成し、単位の实質化と成績評価の厳格化をやりやすいように整備した。研究室ミーティングや研究室での研究指導を科目化したものについては、各研究指導教員の評価に基づき、科目筆頭教員が評価配分を勘案して全履修者の評価を行っている。レポート科目については、採点基準の明確化・厳格化の検討を行うとともに、研究指導教員に加え、専攻長あるいは教務委員長が評価を行い、複数教員による評価を公平かつ厳格に行っている。さらに、令和2年度より合流して医学学位プログラムを構成する疾患制御医学専攻とともに、学位申請要件となる英文原著筆頭論文の基準の統一化、明確化を実施した。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成22年度より国立台湾大学との協同でスタートしたロングディスタンスコースレクチャー（遠隔講義）は、平成24年度より京都大学を加え3大学同時参加の授業として継続実施している。前週の講義を復習するサポーティングレクチャーは専門用語を多く含む英語のリスニング力、内容理解に効果を発揮し、学生の参加意欲向上の一助となっている。今年度もサポーティングレクチャーを継続している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

生命システム医学専攻では、学生が他研究室のセミナーに参加する機会を科目化しており、学生からの意見をもとに、各教員の授業、セミナーの改善をすすめている。また、ロングディスタンスコースレクチャー（遠隔講義）では、京都大学、国立台湾大学の教員による講義も拝聴し、専攻内の授業改善に取り組んでいる。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

医学医療系では多くの組織がオープンなセミナーを頻繁に実施しており、各組織のホームページなどで参加情報を得られるようにしている。また、国内外で開催（参加）した国際シンポジウム等の取組には若手教員も参加協力し、TA、TFなど学生スタッフとの交流や海外で発表する学生の引率等を行い、実地に体得する場を設けている。事後ミーティングにおける意見のフィードバックもなされ、その記録は次回企画時などに活かされるよう配慮されている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

研究室の研究遂行に必要な補完教育は各研究室ごとに実施している。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

メディアサイトサーバーを活用し、医学医療エリアにて開催されるセミナーをe-learningコンテンツ化し配信することで、社会人大学院生の履修等に配慮した。令和元年度は12件のセミナーを収録・配信した。

e-learning : <http://xaan.md.tsukuba.ac.jp/Mediasite/Catalog/>

#### J. 今年度のFD活動の特色

医学系教員および博士課程大学院生の研究力向上は重要な課題である。医学医療系では、科研費申請と採択率の向上を目指し、医学独自の科研費セミナーを、医学系専攻FDを兼ねて、毎年9月に実施してきた。これに加え、平成28年度から、医学系専攻の学生の学術振興会（学振）特別研究員の申請・採択率の向上を目指し、新たに学振特別研究員申請書作成セミナーを、生命システム医学専攻教員が中心に実施している。令和元年度は、この2件に加え、入試でどのような学生を選抜したら伸びる学生の入学に結びつくかをテーマとしてFDを行った。実施状況は以下の通りである。

##### 1) 科研費セミナー

医学系専攻共同で、令和元年9月11日（水）18:00～19:15に臨床講義室Aにおいて実施した。参加者は47名であり、その大部分が教員であった。本年度は、2名の教員に、それぞれ、大型研究費を含めた申請書作成のポイントと、若手申請者向けのポイントをわかりやすく解説していただいた。

##### 2) 学術振興会特別研究員申請書作成セミナー

医学系専攻共同で、令和2年2月12日（火）18:00～19:55に臨床講義室Bにおいて実施した。参加者は51名であった。令和2年度DC1、DC2に採択が内定した大学院生、および、平成31年度にPDに採用された者の計3名が講演を行った。特別研究員申請書および推薦書作成の際に留意すべきポイント、特別研究員申請を念頭においた業績作りの必要性など、申請者、指導教員のいずれにも有意義な講演が行われたあと、活発な質疑応答が行われた。

##### 3) FDセミナー「人を見る目～人を選ぶ目利き力～IQ(Intellectual Quotient)/ EQ(Emotional Quotient)/ AQ(Adversity Quotient)あなたは何をしていますか？」

上記セミナーを、フロンティア医科学専攻と合同で、令和元年12月9日（月）17:00～18:30にイノベーション棟105において開催した。大学院の途中で不登校になったり中退する大学院生が散見される時代に、入試でどのような学生を選抜したら伸びる学生をとれるかについて、企業の人事採用の経験をお持ちの、浅野高光先生（ラーニング・イニシアティブ）にご講演をいただいた。求められるスキルとして、IQ(非脳指数)、EQ(心の知能指数)、AQ(逆境指数)があり、時代背景とともに変化しているが、企業での人事選抜では、学生のトレナビリティ、学習資本、特にAQが重要であること、入試で大学院生を選抜するに当たってもAQを見る重要性が示された。そのために、考えさせずに回答させる「非認知的アプローチ」を面接に取り入れることが提案された。長時間にわたる活発な質疑応答がなされた。本講演はYouTubeにて動画公開された。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

平成29年度にアンケート実施の徹底と回収法の見直しを行い、実施率は100%に向上した。令和元年度も同様に、実施率は100%であった。前年度まで、特に研究指導科目において、回答が難しい質問があったため、令和元年度においては、質問を一部修正し、回答しやすいものに改訂した。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

令和2年度における大学院改編により、生命システム医学専攻は疾患制御医学専攻と合流し、医学学位プログラムを構成する。令和元年度には、両専攻合同教務委員会を医学学位プログラム準備委員会として、毎月開催し、両専攻における優れた取り組みを取り入れつつ、内規や申し合わせの統一化を進めた。

### 疾患制御医学専攻（4年制 医学の課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

教育目標は、「難治性疾患の病態解明そして新規治療戦略の開発を介して人類のライフサイエンスに貢献するために、医学・医療の進歩、人類への貢献、国際化対応を目指し、未来を託すphysician scientist、研究者、大学教員の育成」である。

共通科目では、生命倫理、研究倫理、組換えDNA実験や動物実験等に関する知識と研究手法の習熟を目的としている。疾患制御医学専攻専門科目においては、難治性疾患の病因解明やトランスレショナルリサーチ等を教育する課程等を有する。

博士課程の国際化を推進し、若手研究者等海外派遣プログラムを利用して多くの大学院生を海外へ派遣した。さらに、国際協力型がん臨床指導者養成プログラムを「国際協力型がん臨床指導者養成拠点」として開講している。これらの多面的な取り組みは、大学院生の研究環境の多様化や社会的ニーズに対応できていると思われ、今後その効果の検証と改善を継続する。

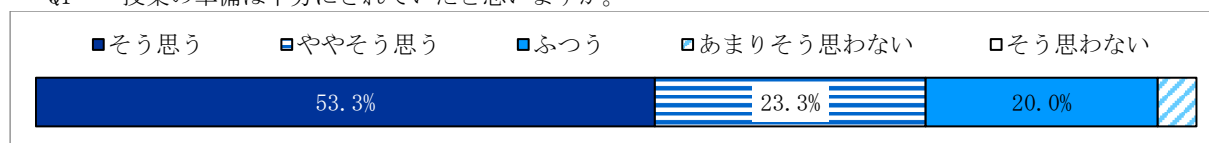
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全ての設問において、「大いにそう思う」「そう思う」の合計が63.4%-94.5%を占めていることから、概ね良好な評価が得られたと考えられる。さらに高い評価を目指し、学生指導・教育の質を高める試みを継続し、魅力ある教育を実現するため今後も努力を続ける必要がある。

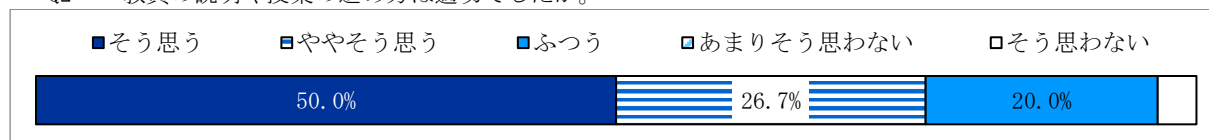
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	疾患制御医学専攻（医学の課程 4年制）
総科目数	1科目

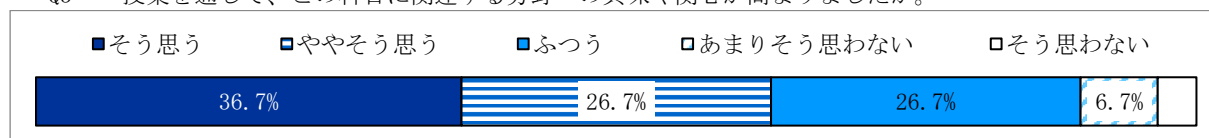
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



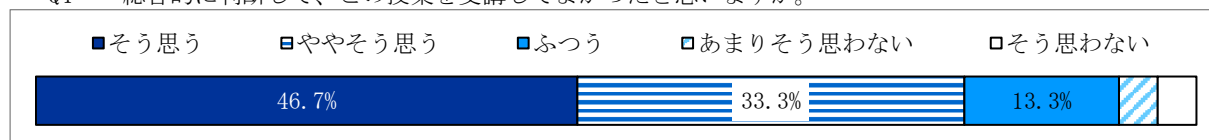
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



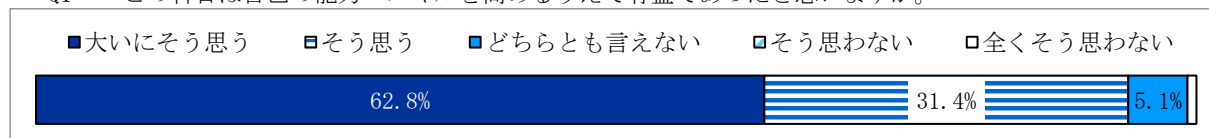
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



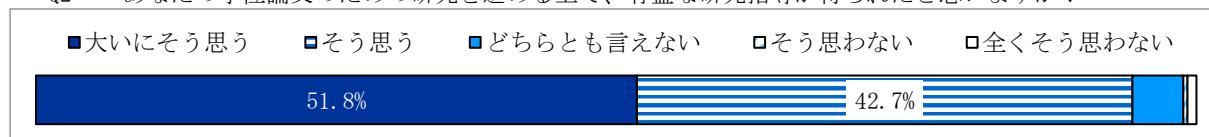
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の研究指導用設問）

開設組織	疾患制御医学専攻（医学の課程 4年制）
総科目数	41科目

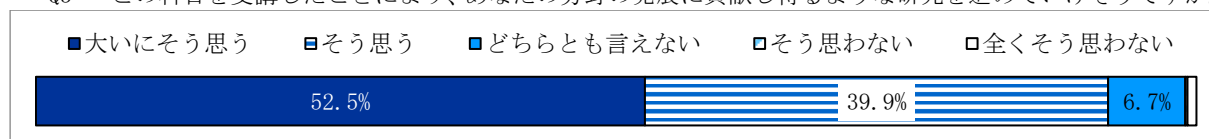
Q1 この科目は自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



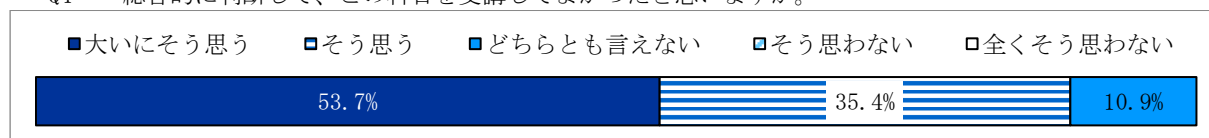
Q2 あなたの学位論文のための研究を進める上で、有益な研究指導が得られたと思いますか？



Q3 この科目を受講したことにより、あなたの分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この科目を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生の進路について、2007年4月入学以降、2019年3月修了までの疾患制御医学専攻修了者349名のうち、2019年4月の時点で情報が得られた326名の追跡調査結果を記載する。卒業生の進路は、病院・クリニック医師159名、大学研究者119名、大学外研究者24名、病院・クリニック医師以外の医療職6名（以上国内）、外国研究職10名、外国医師7名、その他1名という結果であり、卒後は臨床医となる学生と研究者となる学生が約半々であることが判明した。

筑波大学附属病院の勤務医からの英語論文数は全国の大学病院の中でもトップクラスに位置しており、教育効果は着実に現れていると思われる。また、卒業生にメールアドレスを付与し、そのネットワークを活用して在校生のキャリアアップを支援するキャリアプロデューサー制度を実施している。



**D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み**

科目の再編を終え、それに対応する単位の实質化と成績評価の厳格化を推進している。各シラバスには具体的な成績評価基準が明記されており、その実態につき検証を進めている。がんプロフェッショナル養成プランを履修している学生にはe-learningを義務付けており、そのコンテンツの充実と医学の進歩に応じたブラッシュアップを定期的に行い、ほとんどの授業で終了後の小テストを実施し厳格な視聴内容の確認を実施している。さらに、令和2年度より合流して医学学位プログラムを構成する生命システム医学専攻とともに、学位申請要件となる英文原著筆頭論文の基準の統一化および明確化を実施した。

**E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み**

医学は多くの広い分野にわたり、常に各部門において教育の向上のための多数のセミナーを実施している。海外留学生の増加に伴い英語による授業・研究指導も年々増やしている。また研究・教育の国際化に伴い英語能力の向上を図るため、既に平成28年度からFDE (Faculty Development of English) meetingが開催され、教員および大学院生が積極的に参加している。

さらには授業が一方的にならず、学生が自ら考える事の重要性を強調する指導方法を常に意識し、運営委員会等において議論し、指導教員内で共有する努力を継続している。

FDのための研修は定期的に行い、教員の教育能力・研究能力の向上とともに、特に選考の人材養成目的、教育課程編成方針、成績評価の基準、学位授与のための方針と基準についてコンセンサスを得るよう努めている。

**F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み**

学生の他研究室の演習やセミナーへの参加を推進しており、学生からの意見を基に各教員の授業やセミナーの改善を進めている。教員相互の授業参観や新たに導入されたe-learningコンテンツの相互評価の方法について検討を重ねている。

**G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催**

医学医療系では、多くの組織がオープンなセミナーを頻繁に実施しており、各組織のホームページなどで参加情報を得られるようにしている。新任教員のためのFDは医学類、疾患制御医学専攻、生命システム医学専攻、附属病院の診療など多岐にわたっているが、基本的事項については、なるべくセミナーの機会を合わせるよう調整している。本年度も生命システム医学専攻と共通で研究者の基本的な研究活動資金である科研費取得について、科研費セミナーを開催した。

**H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み**

研究遂行に必要な補完教育は、各研究室において自主的に実施されている。

**I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

学内では多数の一流の研究者による医学に関する講演会が実施され、等しく聴講の機会が与えられている。またインターネット上には研究分野の最新情報がウェブ上にて公開されているものが多数あり、それらの利用も促している。海外の各種学会での教育講演等も視聴可能なものを分野ごとに推薦している。メディアサイトサーバーを活用し、医学医療エリアにて開催されるセミナーをe-learningコンテンツ化し配信することで、社会人大学院生の履修等に配慮している(e-learning : <http://xaan.md.tsukuba.ac.jp/Mediasite/Catalog/>)。

**J. 今年度のFD活動の特色**

令和元年5月13日、17日、22日に、つくば臨床医学研究開発機構(T-CReDO)、医学医療エリア支援室研究支援との共催で、臨床研究に関する研修会を開催した。本研修会は、臨床研究法や倫理指針等に合致した研究者や専門職の系統的な教育研修体制の構築の一環として行うものであり、治験に係る規則・ガイドラインとその実施に必要な知識、臨床研究法および倫理指針に係るガイドラインとその実施体制および信頼性の確保、附属病院・医学医療系における臨床研究の実施体制等について研修を行った。これらを通して疾患制御医学専攻における倫理指針の遵守と活発な臨床研究の施行が促進されたと思われる。

また、医学系教員および大学院生の研究力向上を目指し、科研費申請数および採択率の増加を目的として毎年開催している医学系専攻独自の科研費セミナーおよび学術振興会特別研究員申請書作成セミナーを、疾患制御医学専攻と生命システム医学専攻と合同で本年度も実施した。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

授業評価アンケート実施率は昨年度と同様に100%であった。一昨年度より書面によるアンケートの実施を徹底していることが高い実施率につながっていると考えられ、今後もこの方法を踏襲し、さらに授業評価の実施を図っていく。

**L. その他（FD活動に対する取組み）**

令和2年度における大学院改編により、疾患制御医学専攻は生命システム医学専攻と合流し、医学学位プログラムを構成する。令和元年度には、両専攻合同教務委員会を医学学位プログラム準備委員会として毎月開催し、両専攻における優れた取り組みを取り入れつつ、内規や申し合わせの統一化を進めた。

昨年度から臨床研究法が施行され、それに基づいた臨床研究倫理審査委員会が開催されるようになったが、

その内容は未だ十分に周知されているとは言えない。来年度も研修会の開催等の対策を積極的に行い、その内容の遵守と活発な臨床研究の施行が促進されるよう大学院生を含め研究指導者に周知徹底を図る。医学情報や個人情報のセキュリティに関しても、講習会を開催するなどにより十分な対策をとるよう徹底する。

**看護科学専攻（博士前期課程）**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

本専攻の博士前期課程は、現代の医療ニーズに応えるために、科学的・創造的に問題解決ができ、看護科学の研究者としての研鑽する姿勢や教育者としての基礎的能力を身につけ、看護の高度な専門的知識・技術・実践能力を有した高度専門職業人を育成することを目標としている。

令和元年度は、10名の大学院生が課程を修了し、前期課程にふさわしい研究能力を習得するためのカリキュラム編成の成果と考える。高度専門職業人に特化した教育としては、社団法人日本看護協会認定の専門看護師教育課程(38単位)における「がん看護」「精神看護」「慢性看護」「家族看護」の4領域についての科目を開講し、またこれと並行して助産師教育課程(28単位)の科目も開講している。高度専門職業人への修士号授与に関しては「特定の課題についての研究の成果に関する取り決め」を整え、修士論文に代わる研究成果の審査方法を定めている。専門看護師養成課程の受講希望者は、年度による格差が認められるが、助産師の受講希望者は安定して確保できている。また、本専攻における「成績評価の異議申し立てに関する申し合わせ」を作成し、成績評価に対する学生の疑義に応える体制を整えている。さらに、インターンシップについては、実施に係る労働法上の留意事項に関する文科省通知への対応を定め、専攻内に周知した。

令和2年度以降の学位プログラム化に向け、実習施設の申請、カリキュラムとコンピテンシーとの整合性の確認、シラバスの充実を行った。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

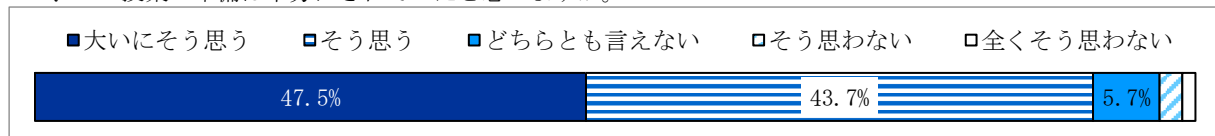
学生からは、実践的な演習やグループワーク、討論を通して深い学びを得ることができた等の肯定的な意見、ならびに他専攻と比較して、授業を通じてこの科目に関連する分野への興味や関心が高まった、総合的に判断してこの科目を受講してよかったとの評価を高率に得られた。一方で少数ではあるが、授業の準備や進め方について、まだ改善を求める意見もあった。全ての科目の評価は、担当教員へフィードバックを行い、教員から次年度に向けた対策の提示を求めた。またそれに加えて、カリキュラムや講義内容の調整が必要な科目については、教務委員会にて改善策についての検討を行った。これらの方法に関しては、「授業評価アンケート結果の教務委員会における取り扱いについて」としてまとめた。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	看護科学専攻（博士前期課程）
総科目数	71科目

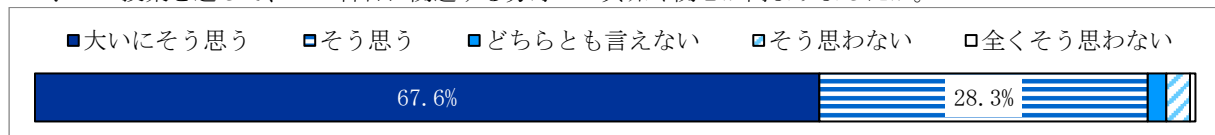
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



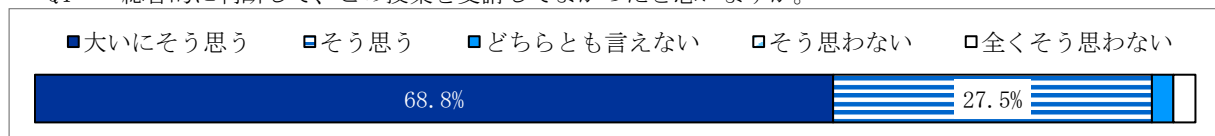
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善**

平成27年度、本専攻の広報・情報委員会が、修了生交流ネットワーク構築の一環として、メーリング

リストを立ち上げた。現状では、その活用は十分とはいえ、修了生に対する周知を徹底することで、修了生間の交流を促すとともに、このネットワークを活用した修了生への意見聴取等による教育効果等の検証を行なうことが、これからの課題である。

本専攻の修了生の進路は、後期課程への進学、臨床看護師、研究職、教育職などと多様であることから、教育効果の多面的な評価が必要であり、その評価指標および指標に応じた改善方法の検討が今後の課題である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の厳格化に向け、シラバスの作成にあたっては各科目の目標および成績評価の基準となる目標達成度を明確に記載することを徹底した。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケートの結果にもとづいて、授業内容の向上にむけた具体策の提出を各科目担当者に依頼した。その他、専攻内、研究科、医学系専攻で開催されるFD研修会について参加を促した。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻の授業は原則、専攻内にて公開している。また、FD研修会等は教員相互の授業参観の要素も含んでいる。令和2年2月20日のFDセミナーでは、「学位審査とは」について、水野道代先生（教務委員長）による講演と全体討論を行った。学位論文を作成するために必要な指導教員の役割、教育・研究指導力などについて、自己評価を行う機会となった。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度は新任教員がいなかったため、新任教員に特化した研修は実施していない。しかし、専攻のFDとして、「学位審査とは」という講演会を実施した。学位審査のあり方、論文審査体制・審査方法、主査と副査、指導教員の役割などについて水野道代先生（教務委員長）にご講演いただいた。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻では、e-learning科目を充実させると共に、授業等でノートパソコンを使用したい場合は手続きを経て貸し出すなど、学習環境の整備に努めている。また、本専攻の施設において、院生がいつでも自主学習できるスペースを確保し、学習に専念できる環境を整えている。

本専攻の教員は、研究領域内の院生だけでなく、どの院生に対しても研究・教育に関してアドバイスをを行い、学生の学習を積極的に支援している。

(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### J. 今年度のFD活動の特色

本年度はFD委員会主催のセミナーを1回、共催のセミナーを2回開催した。

主催として実施したFDセミナーでは、学位審査にテーマを絞り、学位審査とはどのようなものか、主査と副査の役割、委員会の役割、評価方法、基準について共通理解を図ること、また本専攻における審査の特徴、学位審査を受ける学生を指導する教員に必要な視点や指導力などについて理解することを目的とした。参加者からは、学位審査に関して共通認識ができたこと、修士論文と博士論文の違いが明確になったこと、指導のあり方の示唆が得られたなどの評価を得た。

共催として実施した国際交流セミナーでは、台湾より国立成功大学医学部看護学科のKo先生とHsu先生をお迎えして、両国の看護教育の現況、両大学での教育・研究の紹介と、今後のコラボレーションの可能性について情報交換を行った。情報共有や課題の明確化に繋がり、有意義な会となった。また今後の教育・研究の交流の可能性について、検討できた。

さらに共催として実施した看護学類1年生を対象としたフレッシュマンセミナーでは、近藤和子先生（マザーリング&ライフマネジメント研究所）をお迎えして「医療接遇 看護のプロフェッショナルに欠かせないマナー」を開催した。教員自身の医療接遇の向上や、学生への指導方法について検討する機会となり、有意義なものであった。(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

全学的な評価の実施を踏まえ、専攻内においても実施手順を標準化している。令和元年度の授業評価は、春・秋学期ともに講義終了時期に担当教員へ授業評価の依頼とアンケート用紙を配布した。専攻教育会議においても、教員に対して説明と依頼を行い授業評価アンケート実施・回収率の向上に努めた。その結果、令和元年度においては全ての科目で授業評価アンケートを実施することができた。今後も同様に実施・回収率の維持・向上のために教員に対する説明と依頼、および専攻事務を通して学生に対する回収を促す通知を充実さ

せることを徹底していく。(上記はすべて看護科学専攻博士後期課程と共通の内容である)

- L. その他 (FD活動に対する取組み)
- 令和元年度フレッシュマンセミナー (看護学類主催、看護科学専攻共催)  
 日時：6月2日 (火) 13:45~15:00 場所：イノベーション棟8階  
 「医療接遇 看護のプロフェッショナルに欠かせないマナー」  
 講師：近藤和子先生 (マザーリング&ライフマネジメント研究所)
  - 国際交流セミナー (看護学類主催、看護科学専攻共催)  
 日時：2月12日 (木) 10:30~12:00 場所：共同利用棟B 103  
 台湾と日本の看護交流 ~教育と研究のコラボレーション~  
 ▶ Nursing Education in Japan 福澤先生  
 ▶ Globalization of nursing and research projects in U of Tsukuba Asako先生  
 ▶ Introduction of nursing department in NCKU 国立成功大学医学部看護学科：Ko先生、Hsu先生  
 ▶ Student exchanges between NCKU and U of Tsukuba 杉本先生  
 ▶ Faculty exchanges between NCKU and U of Tsukuba 杉本先生
  - 令和元年度第1回FDセミナー (主催)  
 日時：2月20日 (木) 16:30~17:45 場所：共同利用棟B 103  
 「学位審査とは」 講師：水野道代先生

**看護科学専攻 (博士後期課程)**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

本専攻の博士後期課程の教育目標は、看護の実践と理論の架け橋となるための高度専門職業人・管理者、教育者・研究者、政策・行政分野の専門官として、博士 (前期) 課程で養った看護実践能力や研究能力を生かし、独自に看護実践を検証していくことのできる能力を持ち、さらに、「学際性」と「科学性」に基づく新しい看護の技術や、教育・研究方法を開発できる能力を持つ人材の育成を目指している。

令和元年度は、1名の学生が修了し、例年よりも少ない人数となった。また、本専攻における「成績評価の異議申し立てに関する申し合わせ」を作成し、成績評価に対する学生の疑義に応える体制を整えている。さらに、「研究計画書審査の取り下げに関する申し合わせ」を作成し、学生が研究計画審査後に新たな研究課題に取り組む際の手続きを整えている。

本年度は、令和2年度からの学位プログラムに向けて、カリキュラムとコンピテンシーとの整合性の確認、シラバスの充実を行った。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

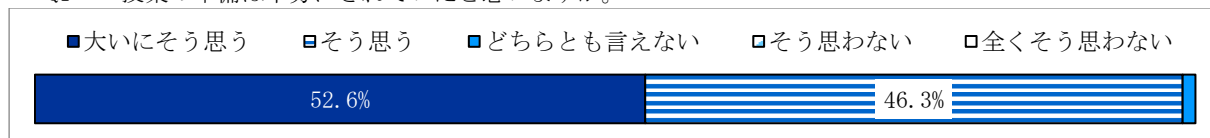
学生からは、実践的な演習やグループワーク、討論を通して深い学びを得ることができた等の肯定的な意見、ならびに他専攻と比較して、授業を通じてこの科目に関連する分野への興味や関心が高まった、総合的に判断してこの科目を受講してよかったとの評価を高率に得られた。一方で少数ではあるが、授業の準備や進め方について、まだ改善を求める意見もあった。全ての科目の評価は、担当教員へフィードバックを行い、教員から次年度に向けた対策の提示を求めた。またそれに加えて、カリキュラムや講義内容の調整が必要な科目については、教務委員会にて改善策についての検討を行った。これらの方法に関しては、「授業評価アンケート結果の教務委員会における取り扱いについて」としてまとめた。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

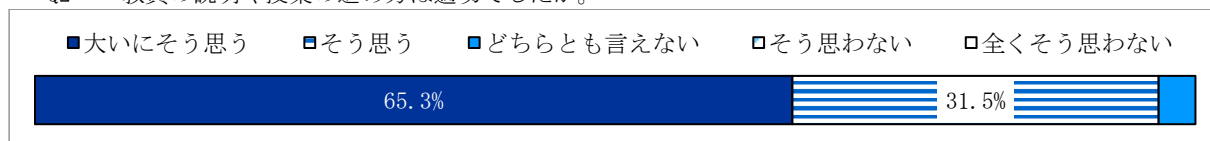
**学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)**

開設組織	看護科学専攻 (博士後期課程)
総科目数	15科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

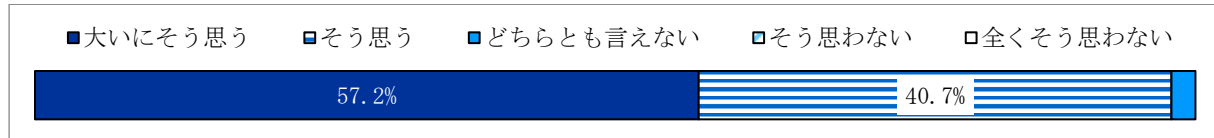


Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

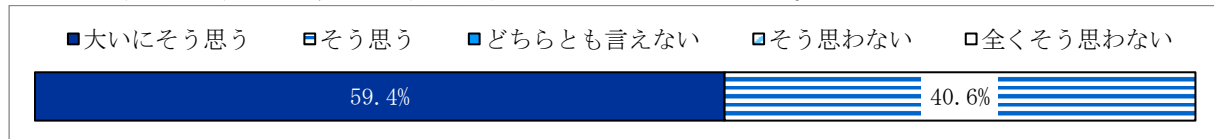




Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

本専攻の修了生の進路は、臨床看護師、研究職、教育職などと多様であることから、教育効果の多面的な評価が必要であり、その評価指標および指標に応じた改善方法の検討が今後の課題である。

平成27年度、本専攻の広報・情報委員会が、修了生交流ネットワーク構築の一環として、メーリングリストを立ち上げた。現状では、その活用は十分とはいええず、修了生に対する周知を徹底することで、修了生間の交流を促すとともに、このネットワークを活用した修了生への意見聴取等による教育効果等の検証を行なうことが、これからの課題である。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

成績評価の厳格化に向け、シラバスの作成にあたっては各科目の目標および成績評価の基準となる目標達成度を明確に記載することを徹底した。(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業評価アンケートの結果にもとづいて、授業内容の向上にむけた具体策の提出を各科目担当者に依頼した。その他、専攻内、研究科、医学系専攻で開催されるFD研修会について参加を促した。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻の授業は原則、専攻内にて公開している。また、FD研修会等は教員相互の授業参観の要素も含んでいる。令和2年2月20日のFDセミナーでは、「学位審査とは」について、水野道代先生(教務委員長)による講演と全体討論を行った。学位論文を作成するために必要な指導教員の役割、教育・研究指導力などについて、自己評価を行う機会となった。(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本年度は新任教員がいなかったため、新任教員に特化した研修は実施していない。しかし、専攻のFDとして、「学位審査とは」という講演会を実施した。学位審査のあり方、論文審査体制・審査方法、主査と副査、指導教員の役割などについて水野道代先生(教務委員長)にご講演いただいた。

(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

特に実施していない。(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本専攻では、e-learning科目を充実させると共に、授業等でノートパソコンを使用したい場合は手続きを経て貸し出すなど、学習環境の整備に努めている。また、本専攻の施設において、院生がいつでも自主学習できるスペースを確保し、学習に専念できる環境を整えている。

本専攻の教員は、研究領域内の院生だけでなく、どの院生に対しても研究・教育に関してアドバイスをを行い、学生の学習を積極的に支援している。(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

### J. 今年度のFD活動の特色

本年度はFD委員会主催のセミナーを1回、共催のセミナーを2回開催した。

主催として実施したFDセミナーでは、学位審査にテーマを絞り、学位審査とはどのようなものか、主査と副査の役割、委員会の役割、評価方法、基準について共通理解を図ること、また本専攻における審査の特徴、学位審査を受ける学生を指導する教員に必要な視点や指導力などについて理解することを目的とした。参加者からは、学位審査に関して共通認識ができたこと、修士論文と博士論文の違いが明確になったこと、指導あり方の示唆が得られたなどの評価を得た。

共催として実施した国際交流セミナーでは、国立成功大学医学部看護学科のKo先生とHsu先生をお迎えして、両国の看護教育の現況、両大学での教育・研究の紹介と、今後のコラボレーションの可能性について情報交換を行った。情報共有や課題の明確化に繋がり、有意義な会となった。また今後の教育・研究の交流の可能性について、検討できた。

さらに共催として実施した看護学類1年生を対象としたフレッシュマンセミナーでは、近藤和子先生



(マザーリング&ライフマネジメント研究所) お迎えして「医療接遇 看護のプロフェッショナルに欠かせないマナー」を開催した。教員自身の医療接遇の向上や、学生への指導方法について検討する機会となり、有意義なものであった。(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

全学的な評価の実施を踏まえ、専攻内においても実施手順を標準化している。令和元年度の授業評価は、春・秋学期ともに講義終了時期に担当教員へ授業評価の依頼とアンケート用紙を配布した。専攻教育会議においても、教員に対して説明と依頼を行い授業評価アンケート実施・回収率の向上に努めた。その結果、令和元年度においては全ての科目で授業評価アンケートを実施することができた。今後も同様に実施・回収率の維持・向上のために教員に対する説明と依頼、および専攻事務を通して学生に対する回収を促す通知を充実させることを徹底していく。(上記はすべて看護科学専攻博士前期課程と共通の内容である)

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

4. 令和元年度フレッシュマンセミナー(看護学類主催、看護科学専攻共催)  
日時:6月2日(火)13:45~15:00 場所:イノベーション棟8階  
「医療接遇 看護のプロフェッショナルに欠かせないマナー」  
講師:近藤和子先生(マザーリング&ライフマネジメント研究所)
5. 国際交流セミナー(看護学類主催、看護科学専攻共催)  
日時:2月12日(木)10:30~12:00 場所:共同利用棟B 103  
台湾と日本の看護交流 ~教育と研究のコラボレーション~  
  - Nursing Education in Japan 福澤先生
  - Globalization of nursing and research projects in U of Tsukuba Asako先生
  - Introduction of nursing department in NCKU 国立成功大学医学部看護学科:Ko先生、Hsu先生
  - Student exchanges between NCKU and U of Tsukuba 杉本先生
  - Faculty exchanges between NCKU and U of Tsukuba 杉本先生
6. 令和元年度第1回FDセミナー(主催)  
日時:2月20日(木)16:30~17:45 場所:共同利用棟B 103  
「学位審査とは」 講師:水野道代先生

### 体育学専攻 (博士前期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

体育学専攻と体育専門学群のFD委員会が共同し、カリキュラムについて学生および教員対象にアンケート用紙を配布し回収した(学生対象:令和2年2月に実施、教員対象:令和2年3月に実施)。本カリキュラムアンケートは7年間継続して行っており、教育カリキュラムがどのように改善されたかについて検証するための資料が蓄積された。

平成30年度末に実施したアンケート結果の集計と分析を行い、令和元年5月に開催された体育学専攻教育会議にて、資料を元に教員へのフィードバックが行われ、前年度との比較を含めたカリキュラムの評価や今後改善すべき点等に関する情報共有がなされた。

また、今後上記の分析結果をFD委員会および教育課程委員会で議論し、令和3年度以降のカリキュラムを検討する上での資料として活用する予定である。

専攻の趣旨、人材養成目的、履修方法・修了要件、開設科目一覧などは、『体育学専攻 教育課程 令和2年度』に編集した。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

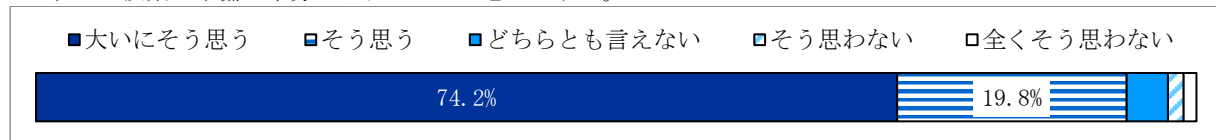
平成27年度までは、体育学専攻独自の詳細なアンケート調査用紙(32項目)により、対象科目を選定して実施してきたが、平成28年度からは基本的に講義・実技科目すべてを対象に、全学共通の質問項目4項目と、体育学専攻独自の質問項目2項目の計6項目からなる、マークシート形式の授業評価アンケートを実施しており、令和元年度は計58科目において実施された。また、講義形式以外の科目(演習・実験・実習等の科目)については、年度末に学生対象に行ったカリキュラムアンケート(上記A. 参照)の中に自由記述欄を設け、学生からの意見を広く集約する方法をとった。また、令和元年5月に開催された学生懇談会において、体育学専攻の授業科目に関する学生からの意見を集約する場を設けた。なお、学生懇談会は年2回を予定していたが、2回目(令和2年3月4日開催予定)は新型コロナウイルス感染防止のため中止とした。

各授業担当者に授業評価アンケートの結果データを送付することで、各教員が授業の改善方法について詳細かつ多角的に検討するための資料をフィードバックした。

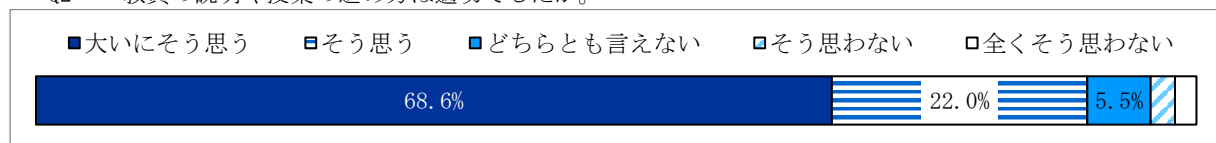
#### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	体育学専攻 (博士前期課程)
総科目数	52科目

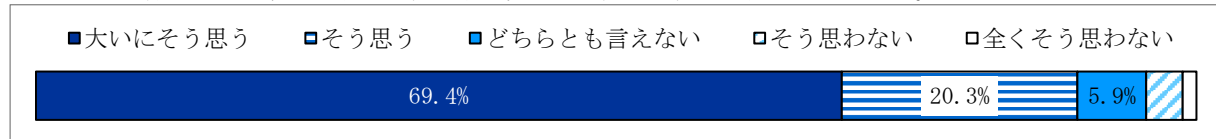
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



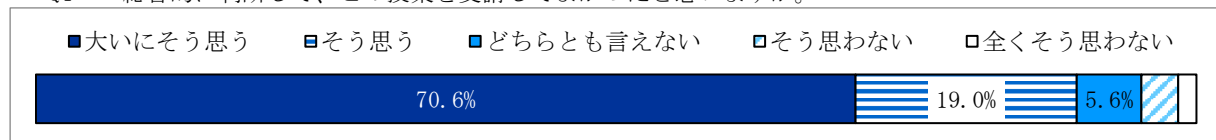
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



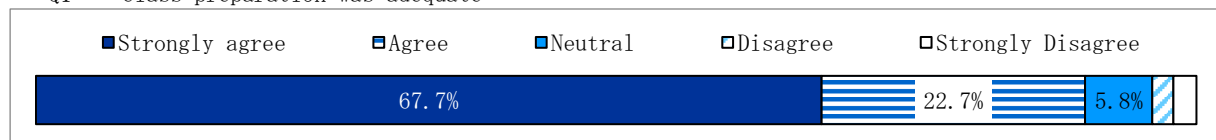
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



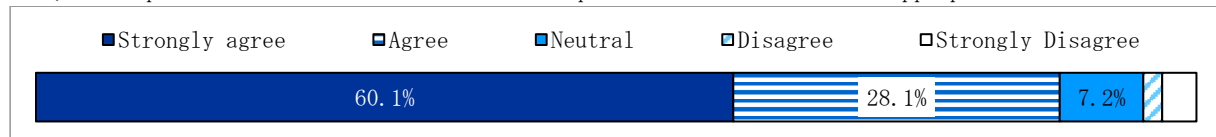
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育学専攻 スポーツ・オリンピック学学位プログラム
総科目数	25科目

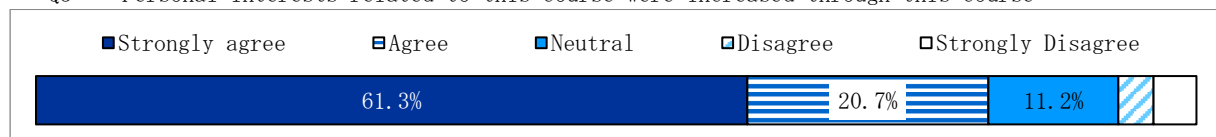
Q1 Class preparation was adequate



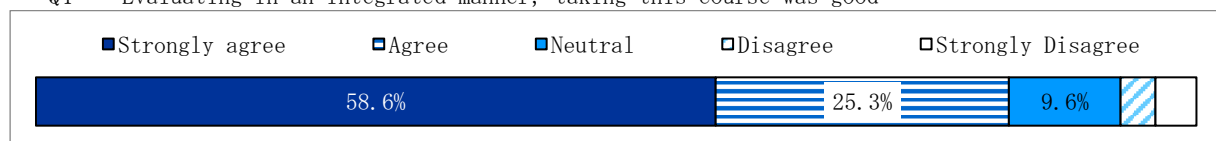
Q2 Explanation from the lecturer and the procedure of classes were appropriate



Q3 Personal interests related to this course were increased through this course



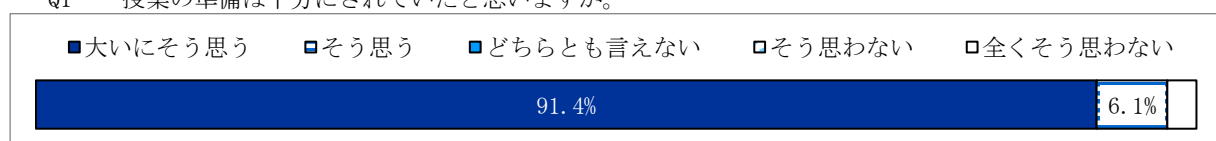
Q4 Evaluating in an integrated manner, taking this course was good



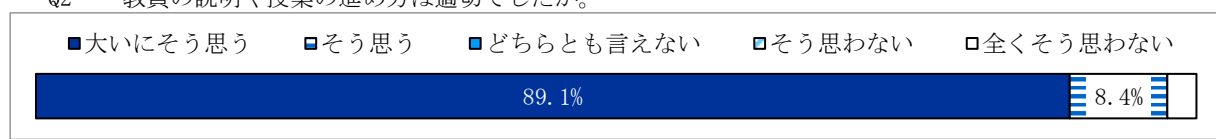
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	体育学専攻（博士前期課程）大学院共通科目
総科目数	5科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

89.1%

8.4%

Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

大いにそう思う そう思う どちらとも言えない そう思わない 全くそう思わない

92.4%

5.1%

#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

入学式当日(平成31年4月9日)に新入生対象の第1回専攻セミナーを開催し、「キャリア形成のための2年間の過ごし方:高度職業人に向けて」というテーマで、各職業分野(教職、企業、コーチ)から3名の講演者(三田部勇氏、森洋人氏、吹田真士氏)を招き、当専攻における教育目標とその効果を含めた講演と議論を行った。

令和元年度10月16日(水)に、体育学専攻所属の学生および教員を対象に専攻セミナーを開催し、「食と農の産業としての変化と可能性-事業コンサル現場からのメッセージ-」というテーマで、野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社取締役社長・太野敦幸氏を招き、現職において手掛ける「農業を中心とした事業コンサルタント」の現状や、食と健康およびスポーツのつながり、わが国および国際社会における第一次産業のイノベーションの方策など幅広い視点から講演いただき、議論を行った。太野氏は本学体育専門学群の卒業生(アメリカンフットボール部)であり、卒業後野村証券株式会社に入社され、法人資金運用、大学・公益法人サポート等の業務を担当し、山形支店長、本社法人部長を経て、2017年現職に就任された。これらのセミナーは、大学院生の修了後のキャリア形成に向けて大変貴重な機会となった。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

カリキュラムに関する学生と教員を対象に実施したアンケート(上記A.参照)の中で、単位や成績評価に関する質問項目を設け、6段階(S,A,B,C,D,F)で評価を行った。学生対象のアンケートの結果、授業環境、成績評価、時間割など、A評価以上が概ね70~80%となった。また、総合的な評価点も過去2年に比べて高い値(A評価以上が73%)を示す結果となったことから、体育学専攻のカリキュラムに関する学生の満足度が高かったことが考えられる。一方で、自由記述においてカリキュラムに関する改善要望もいくつかみられた。これらの資料をもとにして、単位の実質化や成績評価の厳格化の実態について継続的に検討していく。

#### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

研究基礎科目として課題解決型授業(Problem Based Learning: PBL)を前年度に引き続き継続し、履修者を6つの小グループに分け、少人数での議論中心の授業を行った。この場合、6名の教員が各小グループにチューターとして関わることで、教員のFD活動としても位置づけられるものとなった。

必修科目である分野(体育・スポーツ学、健康体力学、コーチング学)ごとの研究方法論の中で、研究者としての倫理・論文執筆についての講義を行った。

教員で構成するインターンシップ委員会を中心に、キャリアパスの構築を充実させた。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に行っていない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

令和元年度10月16日(水)に、体育学専攻と体育専門学群の共催で、学生および教員を対象にFDセミナーを開催した。(上記C.参照)講演者には本学卒業生の野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社取締役社長・太野敦幸氏を招き、現職において手掛ける「農業を中心とした事業コンサルタント」の現状や、食と健康およびスポーツのつながり、わが国および国際社会における第一次産業のイノベーションの方策など幅広い視点から講演いただき、意見交換を行った。このセミナーでは、経済界における本学卒業生の活躍の現状を知る、教員にとっても大変貴重な機会となった。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

特に行っていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

在学生の学修環境に関する様々な要望を、令和元年5月に開催された学生懇談会(学生領域代表者会議)により集約し、在学生の学習支援に役立てた。(本年度は2回を予定していたが、2回目(令和2年3月4日開催予定)は新型コロナウイルス感染防止のため中止となった。)

#### J. 今年度のFD活動の特色

体育系教員が関わる各専攻(体育学専攻(主催)、体育専門学群)のFD委員会共催で「FDセミナー」を開催した(令和元年度10月16日)。講演者には野村アグリプランニング&アドバイザー株式会社取締役社長・太野敦幸氏を招き、現職において手掛ける事業(農業を中心とした事業コンサルタント)や

食と健康およびスポーツのつながり、わが国および国際社会における第一次産業のイノベーションの方策などについての講演会を行った。ここでは、経済界において活躍する卒業生の現状とそこでの業務内容に関して参加者からの質疑応答や議論を行う時間を設けることで、体育を学び、競技スポーツの経験を有する学生のキャリア形成の方法について理解を深める貴重な機会となった(上記G. 参照)。

カリキュラムに関するアンケート調査を、年度末に学生と教員の両者を対象に実施した。学生及び教員から得られたカリキュラムに関する意見を7年間にわたり継続的に調査・分析していくことで、体育学専攻におけるカリキュラムの総合的な評価および今後のFD活動を行う上での貴重な資料となると考えられる(上記A. 参照)。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

学生による授業評価を、マークシート式および自由記述式アンケートにより実施した結果、令和元年度の実施率は平成30年度に引き続き100%であった。過去4年間に渡って、体育専門学群と協力しながら、体育学専攻における授業評価アンケートの実施体制を整えてきた成果であると考えられる。今後も、引き続き授業評価のシステムを継続しながら、より効果的な実施方法をFD委員会で検討の上、実施していく予定である。

#### L. その他 (FD活動に対する取組み)

特に行っていない。

### 体育科学専攻 (博士後期課程)

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

2020年度の学位プログラム化にむけ、HHP学位プログラムの学生向けの科目に一般プログラムの学生の受講を認めることで、一つの学位プログラムと二つの履修モデルに改編することの利点や課題を検討した。その結果として、学外での活動を含む「国際ディベート合宿I, II」などの実施に必要な予算調整・確保が課題であることを明らかにした。

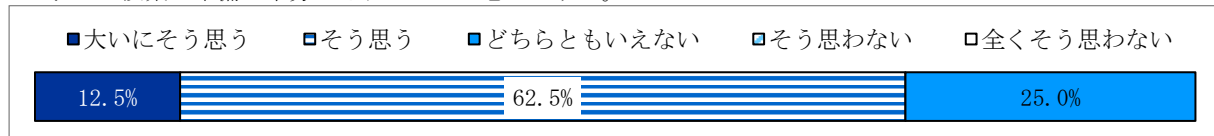
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

上記の設問Aと状況は同じであり、教育効果の検証と改善を実施する余裕がなかったのが実情である。また博士後期課程であることから、教員による学生への研究指導が中心であり、設問に回答すること自体が困難である。

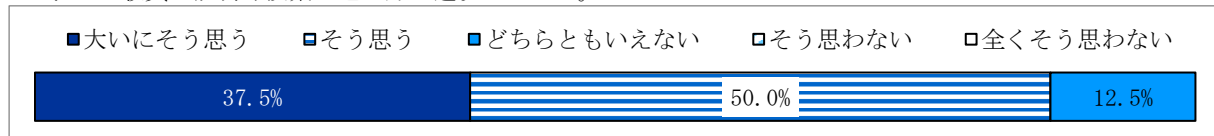
##### 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	体育科学専攻 (博士後期課程)
総科目数	1科目

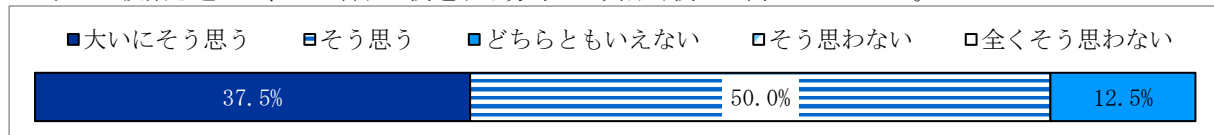
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



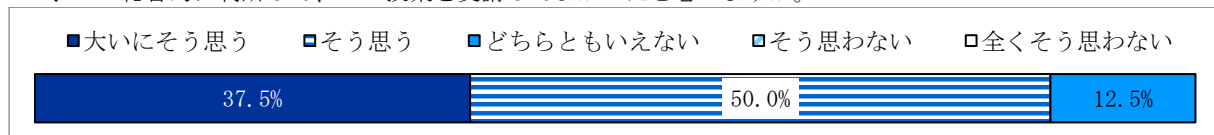
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

「キャリア支援フォーラム」と題して、7月と3月に現在大学教員や研究所・センター研究員として活躍中の本学博士課程修了生を招き、在学中及び学位取得してから就職までの道のり、さらに現在の仕事における課題や対処方法に関して講演していただいた。学生から様々な質問があり、教育効果としては高いと考えている。なお、参加する学生の研究領域に偏りがあり(講師の出身研究領域の学生が中心)、今後、検討する必要がある。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み
学位プログラム化に向けたシラバスの見直しを通して、単位認定の基準を明確にした。
E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み
研究指導担当教員1名、授業担当教員3名を新たに認定し、専攻における教育・研究指導体制を前年度よりも充実させた。
F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み
博士後期課程であることから、教員による学生への研究指導が中心であり、設問の項目に関しては特に実施していない。
G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催
博士後期課程であることから、教員による学生への研究指導が中心であり、設問の項目に関しては特に実施していない。
H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み
博士後期課程であることから、教員による学生への研究指導が中心であり、設問の項目に関しては特に実施していない。
I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み
博士後期課程であることから、教員による学生への研究指導が中心であり、設問の項目に関しては特に実施していない。
J. 今年度のFD活動の特色
毎年2回実施しているキャリア支援フォーラム（7月、3月）の実施に加えて、学生の研究業績の集計および掲載された学術論文（別刷）の展示を行うことで、学生指導の重要性の周知を図った。
K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応
体育科学専攻（D）：平成30年度実施率100%→平成31年（令和元年度）度実施率100% 用紙によるアンケートは1科目であるが、他の授業においても授業中のヒアリングを通して翌年度以降の授業の改善方針を検討している。
L. その他（FD活動に対する取組み）
特になし。

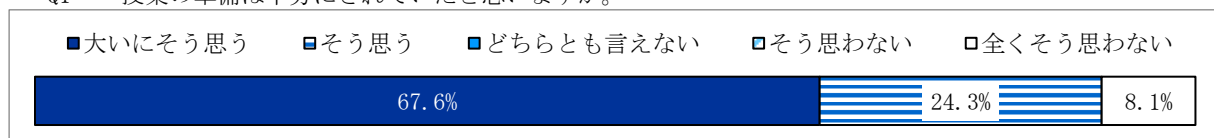
### コーチング学専攻（3年制博士課程）

A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善
専攻内の委員会組織「教育課程委員会兼FD委員会」から「FD委員会」を独立させて、カリキュラムの検証と改善に努めた。また、学位プログラム制移行に伴うカリキュラム整備作業において、各授業科目の到達目標をコンピテンスと関連づけて整理するとともに、成績評価方法および評価基準を明確化した。
B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善
質問に対して、「大いにそう思う」「そう思う」と肯定的に回答した学生の割合は、Q1「授業の準備」、Q2「教員の説明や授業の進め方」、Q3「関連分野への興味関心の高まり」、Q4「受講してよかったか」のいずれも90%を超えていた。このことから、令和元年度、学生が満足するレベルで授業が行われたことがうかがえる。また「授業の準備」においては、前年度より14.2ポイント高まっており、授業の質が向上していることがうかがえる。 コーチング学専攻設立（平成18年度）以降、すべての入学者の単位取得状況、研究報告会、予備審査会および本審査会の実施状況を「学習進行表」としてまとめている。これを年度当初の専攻教員会議においてすべての教員に配布し、履修状況に関する情報を共有、分析した。また、研究セミナー（年3回）開催後には、学生と教員とが参加する情報交換会を開催し、学生の要望や意見を聞ける場を設け、学修環境および教育効果の改善に生かした。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

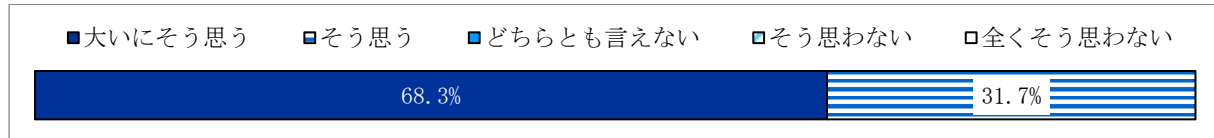
開設組織	コーチング学専攻（3年制博士課程）
総科目数	3科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

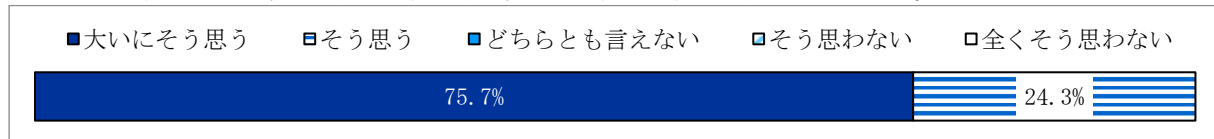




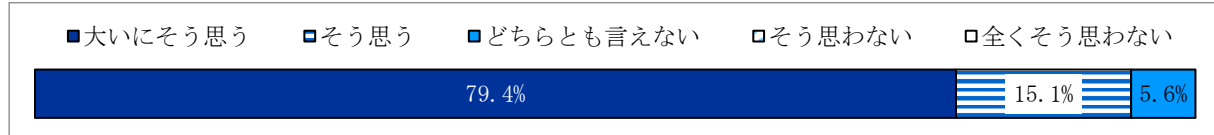
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

例年、学位記交付式後、修了生一人ひとりから、コーチング学専攻での学修に関する意見を聴取し、教育目標を達成するカリキュラムになっていたか、教育効果を検証し、改善のための課題を検討している。令和元年度は、コロナウィルス感染症拡大防止措置として学位記交付式を行わなかったため、修了生からの意見聴取はできなかった。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

授業科目の概要、目的および到達目標、授業計画、成績評価の方法および評価基準などに関しては、教員には年度当初の専攻教員会議において、学生には入学式後のオリエンテーションにおいて、それぞれ文書にて配布・説明し、すべての教員・学生間で共有した。これらを通して、単位の実質化、成績評価の厳格化に取り組んだ。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

授業で行われる学生のプレゼンテーション（コーチングの倫理観や哲学観、コーチング実践事例など）に対して、主指導教員、副指導教員を含む複数の教員でスーパーバイズした。この活動を通して、教員間で教育方法の改善、教育能力の向上を図った。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特になし。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特になし。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

コーチング学専攻では、体育系以外の博士前期課程を修了した者に対して、研究の基礎となる専門知識に関する科目を1年次に人間総合科学研究科博士前期課程体育学専攻が開設している科目から10単位程度履修させる。しかし、令和元年度は該当者がいなかったため、この措置は行われなかった。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

大学院生控室におけるネットワーク環境を整備し、自主学習しやすい環境を整えた。具体的には、3つある院生控室のそれぞれに、学内無線LANシステムのアクセスポイントを購入、設置した。

### J. 今年度のFD活動の特色

平成28年度よりコーチング学専攻では「コーチング学専攻海外交流事業」を制度化している。これは、本専攻に所属する大学院生を毎年5名程度募集し、2週間以内の期間、海外へ派遣する制度である。例年、この海外交流事業の報告会をFD研修会として行っている。令和元年10月7日、平成30年度にこの事業を利用して海外において研究成果の発表、研究調査等を行った大学院生のうち4名が交流事業の報告を行った。なお発表は英語でも可とし、4名のうち3名が英語で発表した。活発な質疑応答があり、国際性を涵養する教育方策について検討できた。なお、このFD研修会自体は、例年行っているものであるが、「A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善」で回答したように、これをFD委員会業務として実施し、教員および学生が共同して学びを深める機会にできたことが今年度の特色である。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業評価アンケート実施率は、平成28～令和元年度まで、いずれも100%であった。令和2年度も、これまでと同様に対応する。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 芸術専攻（博士前期課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

令和元年度に11回開催された人間総合科学研究科博士前期課程芸術専攻カリキュラム委員会において、カリキュラムに関する検証を行った。博士前期課程芸術専攻は、学位プログラム化に伴い「芸術学学位プログラム」と「デザイン学学位プログラム」に分かれるため、今回の検証は「博士前期課程芸術専攻」ではなくそれぞれにおいて改善に向け生かされるものとする。

平成30年度が、学位プログラムの設置の趣旨及び必要性、ディプロマポリシー、学位の名称等の根幹にかかわる検討作業であったのに対し、今年度はカリキュラムに関する具体的な内容をつめて行く作業が中心であり、具体的には、科目ナンバリングやカリキュラムマップの作成等であった。それらの作業の一環でひとつの博士前期課程とふたつの学位プログラムに配分される非常勤講師枠の調整など、移行期ならではの複雑な作業が見られたが、実際に運用する令和2年度の教育において学生に不利益が生じていないか、検証しつつ運用する必要があると感じた。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

本アンケートでは、全学で実施している項目に、芸術独自の1項目を加えたものをを用いている。その結果、より芸術の実態に即した授業評価が得られることになり、教育の改善に役立っている。

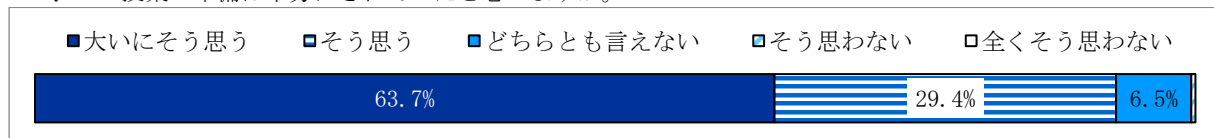
(博士後期課程、芸術専門学群と共通)

アンケート結果は、芸術のFD委員から教員別に届けられるので、教員が個別に検証し、改善に役立っている。(博士後期課程、芸術専門学群と共通)

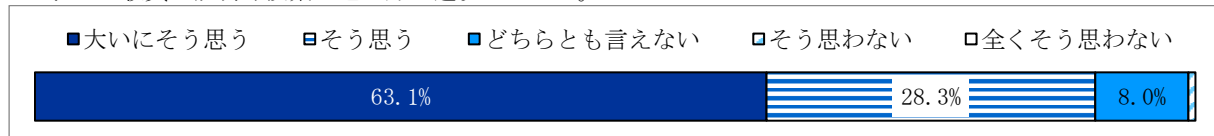
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術専攻（博士前期課程）
総科目数	69科目

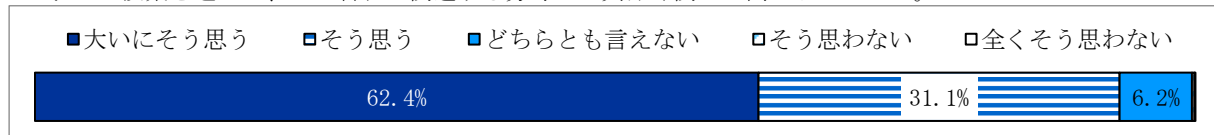
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



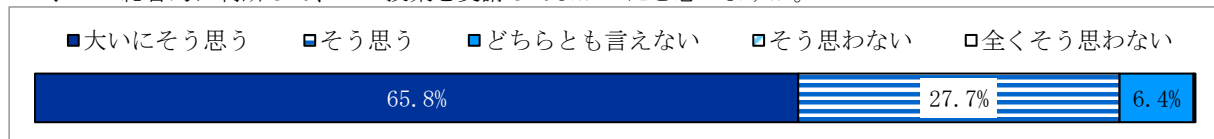
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

芸術FDプログラム「就職活動スタートアップガイダンス」(5月29日、芸術専門学群、世界遺産専攻と共通)、「就職支援セミナー」(11月13日、同上)に参加させ、卒業生や就職先関係者からの意見聴取等を行った。

「留学生と教員・職員の意見交換会」(12月4日)を改善し、本学出身外国人教員であるMahshid BANIANI助教(芸術系)による特別講演「研究生生活と就職について」を組み込み、留学生の研究活動と就職について意見交換を行った。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

領域ごとに、論文の「中間発表会」や「作品講評会」を行い、成績評価に用いている。(芸術専門学群と共通) 修了要件については、学位論文審査委員会が実施する「口述試験」等で、修了研究に関する達成度を確認している。

修了研究の「作品」については学外の美術館(茨城県つくば美術館)で2週間にわたり「修了制作展」を開催して公開展示し、論文については学外に向けて公開発表会を行い、広く社会からの評価を仰いでいる。(芸術専門学群では「卒業制作展」として実施)

芸術賞選考委員会において、優れた修了研究について「筑波大学芸術賞」「茗溪会賞（作品部門）」「優秀作品賞」「優秀論文賞」を選考している。また優秀な学生を「学生表彰（学長表彰）」「人間総合科学研究科長賞」「茗溪会賞（社会貢献部門）」候補者として推薦している。

芸術系FD研修会「シラバスー成績評価および卒業認定の基準、教育改善の基礎ー」（11月20日）に参加し、教育方法の改善、教育能力の向上に取り組んでいる。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

平成23年度から「副指導教員制」を取り入れ、細やかな指導体制をとっている。

芸術専攻では、学群のクラス代表に相当する「領域代表学生」を選出し、年に2回開催される「領域連絡会」（6月、2月）において、芸術学生委員長、博士前期課程芸術専攻の専攻長、学生担当教員等が参加し、研究指導・学生生活・カリキュラムについての意見聴取を行い、教育方法の改善に活用している。

領域ごとに、学外への論文投稿や公募展への作品出品、社会貢献的なプロジェクトへの参加を推奨し、積極的に学外での評価を得るための指導を行っている。

芸術系研究倫理研修会（4月24日）に参加し、教育方法の改善、教育能力の向上に取り組んでいる。「留学生と教員・職員の意見交換会」（12月4日）を開催し、出席した留学生から、研究指導・カリキュラム・学生生活等に関する要望を聴取し、芸術専攻および関係領域における教育方法の改善に活用している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に実施していない。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に実施していない。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

授業時間後や休日における自主学習（作品制作等）のための教室の使用について、「教室等使用願」による届出制度で認めており、意欲的な勉学および研究支援を行っている。（芸術専門学群と共通）

#### J. 今年度のFD活動の特色

博士前期芸術専攻では、学群のクラス連絡会に相当する領域連絡会を年2回開催し、さらに留学生との懇談会を開催し、カリキュラムに関する学生の意見、学生生活全般に関する学生の意見を聴取し、改善に努めている。特に留学生は増加傾向にあり、注視している。

筑波大学教育戦略推進プロジェクト支援事業「大学・附属学校連携アートプロジェクトを通したSDGs対応型芸術教育プログラムの構築」を実施した。このプロジェクトは本学教員学生とFIDEM（国際アートメダル連盟）所属の高等教育機関教員や附属学校教員、生徒によるもので、新たな教育方法を提案できる可能性がある。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

芸術専攻（M）：平成30年度実施率100%→令和元年度実施率100%

アンケートの実施および回収率のアップについては、教育会議においてFD委員からのアナウンスがある。今後もこの方法を継続して行い、アンケート実施率および回収率100パーセントを維持する。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

学位プログラム発足に向け、芸術学学位プログラム、デザイン学学位プログラムごとに会合を重ね、教育方法の改善、教育成果の向上等について議論を重ねた。

### 芸術専攻（博士後期課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

芸術学特別演習およびデザイン学特別演習においては、履修者全員の発表に全教員が参加し、質疑応答によって学位論文執筆を進めるための到達度を評価している。特別演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施している。アンケートは実施率100%であった。

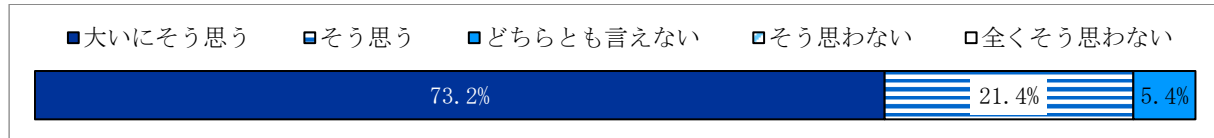
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

集計結果では、研究指導が有益であるか（Q1）、総合的に良かったか（Q4）という問いに対しては、94%を超えて非常に肯定的であり、計画的な指導であったか（Q2）、分野に貢献しうるか（Q3）に対しても、概ね肯定的で、中立的な回答は11%程度であった。しかし今後の指導向上の努力を継続する。

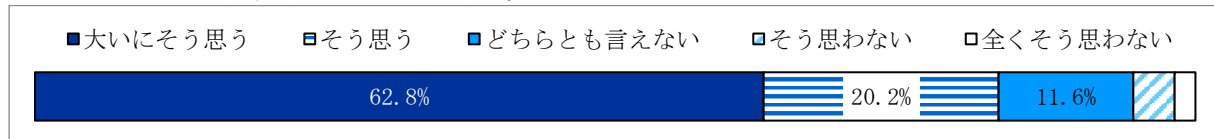
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の研究指導用設問）

開設組織	芸術専攻（博士後期課程）
総科目数	8科目

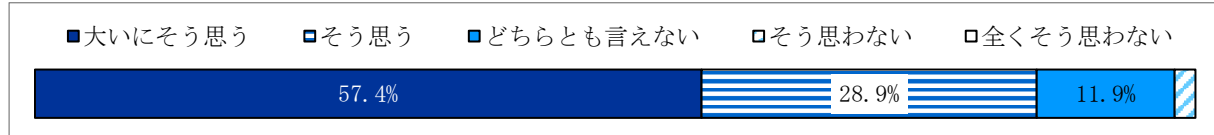
Q1 研究指導は、自己の能力・スキルを高めるうえで有益であったと思いますか。



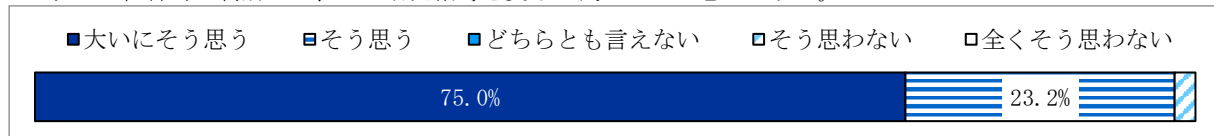
Q2 計画的な指導を受けたと思いますか。



Q3 指導を受けたことにより、分野の発展に貢献し得るような研究を進めていけそうですか。



Q4 総合的に判断して、この研究指導を受けて良かったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

後期課程芸術専攻における学位授与後、大学教員として研究職にある修了生が、特別演習の際に講演を担当することで、具体的なキャリア形成支援の機会を学期ごとに設けている。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

研究指導は、指導教員によって個別に実施される。学修の進捗度を評価するために、学期ごとに特別演習を実施し、後期専攻の指導教員全員が、芸術学ないしデザイン学の全て発表を聴講する。単位の实質化について現状では問題は認められない。成績評価の入力についても、全ての指導教員による評価を実施している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学生の意向を調査する学生委員と、学生代表の話し合いの場を設け、教育方法を含め指導と教育に関わる環境の改善に取り組んでいる。特別演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

上述のように、特別演習は全教員が授業に参加して質疑を行っており、学修と教員の指導について、進捗を相互に確認している。演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施し、成績評価の入力についても、全ての指導教員による評価を実施している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

研究指導および授業担当の新任教員を認定する際に、口頭の説明によって学生指導に向けた準備としている。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

後期課程への入学試験に際しては、希望する指導教員との連絡を前提とし、指導体制との整合を確認している。また、オリエンテーション時に、教育課程（履修、研究計画等）、学術誌『芸術学研究』、学生生活、学振特別研究員に関する説明を行い、補完教育（リメディアル教育）の一環としている。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学学生への学習支援の取組み

後期課程は研究指導のみであるため、補習授業は実施していない。個別の研究指導によって、自主学習への配慮としている。

### J. 今年度のFD活動の特色

特別演習における講演会を年2回行い、研究の進展を図ると同時にキャリアパスに関する指導助言を行っている。特別演習後に、マークシート方式によって全ての授業科目に関してアンケートを実施している。剽窃論文、著作権等に関して、令和元年8月9日（金）にワークショップを開催した。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

実施率は、平成30年度も令和元年度も共に100%であった。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

**世界遺産専攻（博士前期課程）／世界文化遺産学専攻（博士後期課程）**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

令和元年度から引き続き、全員の履修を推奨する科目と、国際遺産学分野、遺産の評価と保存分野、遺産のマネジメントとプランニング分野の専門性に合わせた科目による履修モデルを保持しつつ、選択科目により分野を跨ぐなど履修の幅を広げることを行った。令和2年度より開始する世界遺産学学位プログラムに円滑に移行できるよう準備を行った。博士前期課程、後期課程共通して、生命環境科学研究科との合同で実施している自然保護寄附講座サーティフィケートプログラムでは、自然保護セミナーなど学生が主体的に参加するプログラム、英語で実施するプログラムを継続し、日本人学生の国際化ならびに海外からの留学生（交換留学生を含む）への対応などを行った。

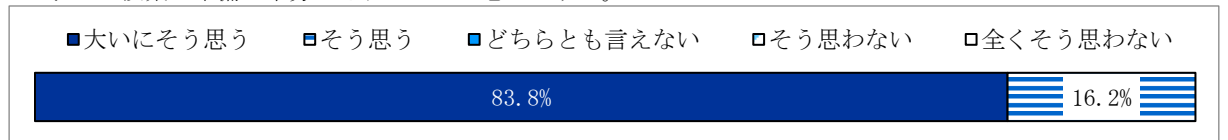
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

世界遺産専攻、世界文化遺産学専攻ともに授業の準備、進め方の評価は「大いにそう思う」「そう思う」をあわせて、100%に近い評価であった。「興味や関心の高まり」「受講してよかった」に関しても、「大いにそう思う」「そう思う」をあわせて90%を超える高評価を得た。世界遺産専攻の特徴でもある現地での実践的な学外演習についても同様であり、昨年度に続き高い評価を維持している。

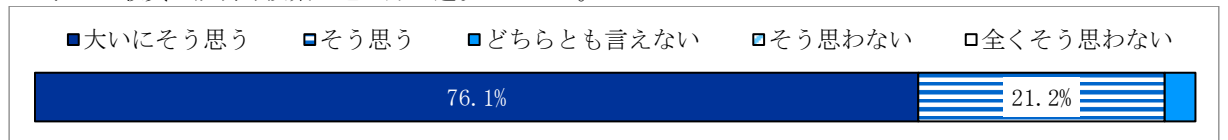
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	世界遺産専攻（博士前期課程）
総科目数	8科目

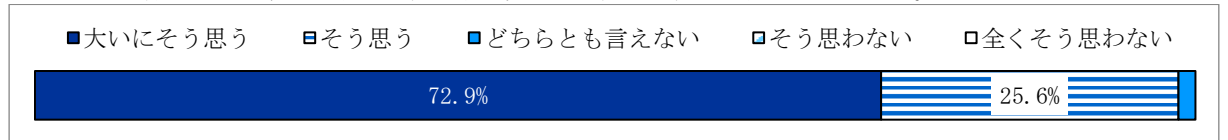
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



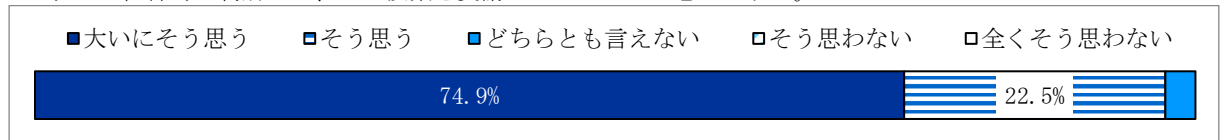
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



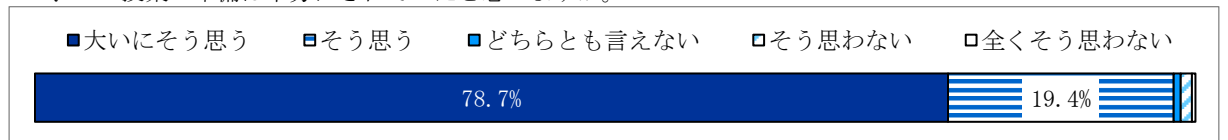
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



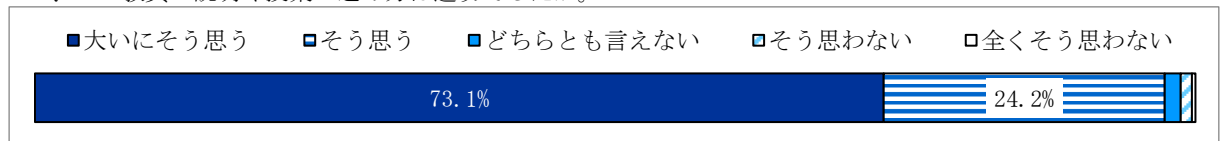
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	世界文化遺産学専攻（博士後期課程）
総科目数	15科目

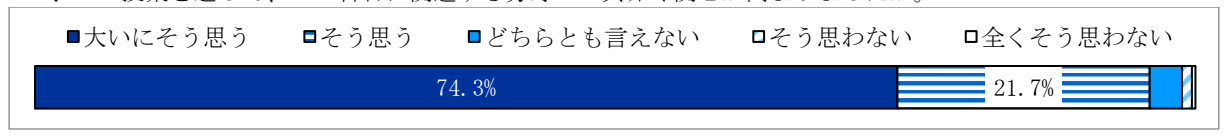
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。





Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

アンケートを取るなど、総合的な意見の聴取は実施していない。だが世界遺産専攻、自然保護寄附講座では、数多くの就職先関係者による講義やシンポジウムを開催しており、その折々に卒業生に関する評価を聞き、それを教育に反映させる努力をしている。また世界遺産関連のコンサルタントおよび自治体、大学、博物館等で働く修了生からの意見を聞く機会も多く、それら修了生たちからの評価も、良好である。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

前年度に引き続き、今後の大学院における成績評価のあり方について検討を継続し、令和元年度に引きついだ。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

博士前期課程世界遺産専攻1年は、必修科目の世界遺産論のほかに2月に研究の進捗状況の発表会を実施し、修士論文に対しての準備をおこなった。また博士前期課程世界遺産専攻2年生および博士後期課程世界文化遺産学専攻2年生は、修了課程の一環として中間発表会を開催し、研究の進捗状況を専攻全員で把握するだけでなく、それぞれの研究に対して多くの具体的なアドバイスをおこなった。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

博士前期課程世界遺産専攻の必修科目である「世界遺産論」は全教員教員が交代で行う講義に全教員が参加し、講義時間内に質疑応答を行っており、教員相互の授業参観・授業評価の機会となっている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

令和元年度の新任教員はいなかった。教育方法改善専攻の教育体制や研究指導体制については教員による意見交換会を実施した。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生に対して、希望者からメールアドレスを聴取し、世界遺産専攻および自然保護寄附講座が主催するシンポジウム、公開講座、修士論文発表会の案内を送付し、参加を促すことによって、入学までの研究準備の機会を提供している。

#### I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

博士前期課程世界遺産専攻、博士後期課程世界文化遺産学専攻ともに、大学院生それぞれに個別の机を与えるとともに、CAD, GIS が利用できる共通端末およびプリンター、プロッターを提供し、研究に専念できる環境を用意している。大学図書館以外に世界遺産専攻の資料室、AO 室では世界遺産学に関する書籍、論文、資料、DVD などを閲覧できるようにしている。また講義室には、授業配信システム Argos View を設置し、遠隔地の学生、社会人学生などへの配慮とともに授業補習に活用している。留学生に対してはチューター制度を積極的に活用して学習支援を実施している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

例年、世界遺産専攻のいくつかのゼミが合同で授業をおこなっているが、令和元年度には、現在それぞれの職場で活躍している修了生3名に、専攻で学んだことと現在の仕事との繋がり、また社会人として働く際に役に立っていることなどについて、体験に基づく話をしてもらった。これにより、世界遺産専攻及び世界遺産学専攻に所属する学生に、リアリティーを持って就職について考える機会を提供するとともに、参加学生からは、いかなることが実社会から求められているかを具体的に知ることができたと好評であった。また教員にとっても、自らの教育のあり方を再考し、改善点を明確にすることができた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業評価アンケート実施率の大きな変化はない。大学院の授業は履修者数が10名前後の科目が多く、アンケートだけでは具体的な課題がわかりにくいいため、今後は懇談会等の機会を活用し学生意見の把握に努めたい。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

芸術系FD 組織との連携のもとに、世界遺産専攻の教員も芸術系FD に参加するとともに、芸術系FD 組織が実施する学生向けFD 活動を周知し、学生の参加を促している。

### スポーツ国際開発学共同専攻（修士課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

全学授業評価アンケートや、専攻学生への聴取事項を基に、カリキュラム及び授業内容の改善を行

っている。より実践的な研究方法を学ぶことができるように改善を図った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

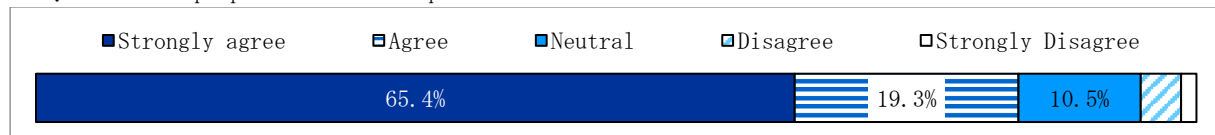
アンケート以外にも、学生との懇談会を持ち、直接授業に関する意見を取り入れている。本専攻の特徴である国内・国外のon the Job Practiceは概ね学生から高い評価を受けており、卒業後のキャリアにも有益であることがうかがえる。

座学の授業の一部で、教員は理解を深めるために配付資料を丁寧に述べるがあったが、学生からは、それよりも資料を基にした広い議論が望まれたので、教員は来年度に向けてその情報を共有して、準備をしている。

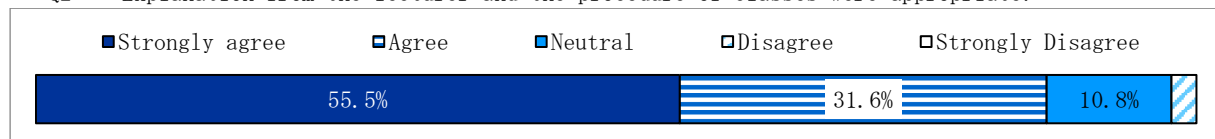
##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	スポーツ国際開発学共同専攻（修士課程）
総科目数	15科目

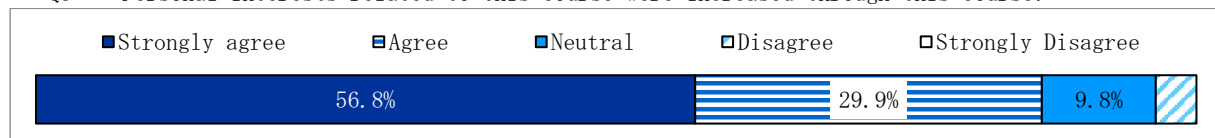
Q1 Class preparation was adequate.



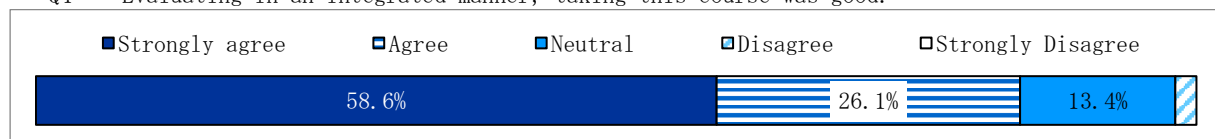
Q2 Explanation from the lecturer and the procedure of classes were appropriate.



Q3 Personal interests related to this course were increased through this course.



Q4 Evaluating in an integrated manner, taking this course was good.



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

令和元年度において、筑波大学所属4名の修了者を出した。専攻としての第3期生である。就職先としては、日本貨物鉄道株式会社（JR貨物）、筑波大学（TIAS非常勤研究員）、株式会社ボーダレス・ジャパン、パナソニック株式会社であった。実践力があり、専門的知識を有する人材の開発が期待されている。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

6月に第4回教員学生懇談会を実施したなかで、シラバスの表記方法から授業全般、学生生活について自由な意見を聞き取ることができた。これらを踏まえて、単位の実質化・成績評価の厳格化等について、継続的に検討していきたい。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

専攻の定員が少数数であるので、そのメリットを生かし、授業や研究指導において、個別指導を充実させている。令和元年度においては、指導教員と学生のマンツーマン指導の枠を超えて、全体ゼミを行った。指導教員の枠を超えた専攻内ゼミにより、学生は複数の教員から多様な指導助言を得ることができ、有益であった。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

オムニバス形式の授業においては、教員相互で授業参加を実施するなど、指導法の質的保障について研鑽を行う機会があった。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻教員や研究員が、積極的にこの分野の学会及び研究会等に参加し、分野最先端の教育水準を保っている。また、10月に開催された筑波会議では、「スポーツから目指す“脱”消費社会」と題したシンポジウムを国内外から3名の研究者を招聘し、教育研究面における国際的な連携を図った。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

授業開始に先立って、入学者向けオリエンテーションを行い、特に修士論文研究スケジュールについて情報を共有し、研究活動がスムーズに始められるように配慮した。

## I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

manaba等を利用し、関連資料の配付を行ない、学習効果を高めている。また、個別の研究指導及び研究に関する相談を学生ひとりひとりに合わせたかたちできめ細やかに行っている。

在学生は、隣接する学位プログラムであるTIAS（スポーツ・オリンピック学学位プログラム）の学生と積極的に交流するなど、英語コミュニケーション能力の強化、国際的な人脈の拡大に努めている。

## J. 今年度のFD活動の特色

全学授業評価アンケートをもとに、全科目のアンケートを集計し、授業担当の各教員にフィードバックを行っている。また、専攻学生に対する授業や専攻等への意見の聴取会も開催し、各意見を専攻運営委員会で検討した。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

教員及び研究員、事務員などのこまやかな配慮・尽力により実施されており、引き続き継続していきたい。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

令和元年6月25日（火）17:30～18:17に、教員学生懇談会及び懇親会を実施し、学生と教員のオープンディスカッションを行った。学生の要望にピンポイントで対応できるようにした。

## 大学体育スポーツ高度化共同専攻（3年制博士課程）

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻は、鹿屋体育大学との共同専攻であるが、オンラインシステムを用いるなどして連携を図っており、教務委員会や毎月開催される運営委員会を通じてカリキュラムに関連する課題の検証や改善について議論している。また、比較的小人数授業によるコースワークが多く、受講生からのフィードバックを参考に科目ごとの検証と改善に取り組んでいる。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

学生による授業評価は、授業担当者が授業への要望や課題について自由記述形式で実施するなどし改善に役立っている。全学共通アンケートでは、Q1～Q4いずれも「大いに思う」、「そう思う」が合計で90%を超えており肯定的な評価を得ていた。

## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	大学体育スポーツ高度化共同専攻（3年制博士課程）
総科目数	5科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いに思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全く思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いに思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全く思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いに思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全く思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いに思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全く思わない



## C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻の修了後に、教育の充実・改善のためのアンケートを実施している。アンケートでは、学修目標の達成満足度、受講科目の満足度、要望や改善点について調査している。令和元年度では、概ね肯定的な評価（非常に満足、満足）を得ている。

## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

博士論文作成予定者に対して、2年次後半に博士論文研究能力検査（Qualifying Examination: QE）を実施し、コースワークによって取得した単位に見合う実践的な研究能力および実践的教育能力が実質的に身に付いたどうかを判定するための試験を課している。このQEに合格した学生のみが、博士論文を作成する資格が与えられるシステムとなっている。また成績評価については、評価基準の明確化を図り、特にQEについては複数の教員による合議により公正な評価が実施されるよう取り組んでいる。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

本専攻の学生は、現職教員が多いが、本専攻教員の担当している学群の授業に研修あるいは、TFとして参画している。その際に、本専攻教員の授業方法や教授行動について客観的に分析・評価することを求めている。このような取り組みを通して、担当教員の授業改善や教育能力の向上に生かしている。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

本専攻所属の多くの教員が体育センターに所属しているので、体育センターのFD委員会と連携して、教員相互の授業参観や研修（評価）を実施している。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

専攻設立時以降、新任教員が着任することがなかったため行っていなかった。今後は、検討する必要がある。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

専攻として特に実施していない。ただし、本専攻の入試が9月に行われるため、翌年4月に入学するまでの間、入学予定者に対して、入学後の学位取得に向けた研究をスムーズに進めるためのガイダンスを行っている。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

所属専攻生の居室における什器や視聴覚機器を整備し、自主学習がしやすい環境作りに努めている。

## J. 今年度のFD活動の特色

## 1) 国際交流を通じたFD活動（日韓台の大学体育研究フォーラムの開催）

筑波大学と鹿屋体育大学主催の日韓台の大学体育研究フォーラムを、台北にて開催し（2月）、大学体育の現状に関する3カ国の情報共有を図り、大学体育授業改善に向けた討議を行った。

## 2) 教育実践研究発表を通じたFD活動

本専攻で学位を取得した2名の教員より、大学体育をフィールドにした教育実践研究に関する発表をしていただき、それをもとに、教育改善に関する討議を行った。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

令和元年度は、平成30度と同様100%であった。次年度においてもこの実施率を維持したい。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 国際連携食料健康科学専攻（修士課程）

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本専攻では、人類が地球規模で直面する健康の維持・増進や食料の安全供給・安全保障等の課題に対して、「医食同源」の理念に基づき、食料が健康に及ぼす影響、食料生産技術、食品安全性評価等に関する知識を科学的に理解し、グローバル社会のニーズと研究開発を橋渡しすることのできる国際的な高度専門職業人の養成を目指している。カリキュラムは食資源や健康食品の生体への効用・安全性にかかわる専門力を養うために、医科学及び衛生学・公衆衛生学の分野を中心とした教育研究及び、食料の生産・加工等に関する専門知識を養うために、農学分野の関連領域と連携した教育課程を編成している。また、カリキュラムは分野だけでなく、日本・台湾・フランスと国を縦断して編成されているため、各大学のカリキュラムに対して、学生の理解を促進することが本専攻の教育目標達成に重要である。そこで、第1 Semesterの早い段階で、関係大学の教員を筑波大学に招き、学生に対し各大学での取り組みについての講義を実施した。今後も学生・教員の意見を聞きながらカリキュラムの改善に努めていく。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

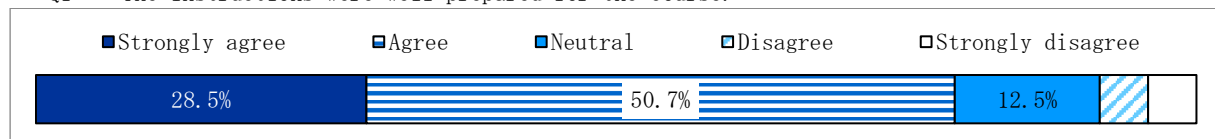
全学共通方式による授業アンケートを実施した。アンケート結果より、各授業に対する学生の評価はおおむね良好であることが示されており、今後もより良い授業環境を目指して改善に取り組む。

## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

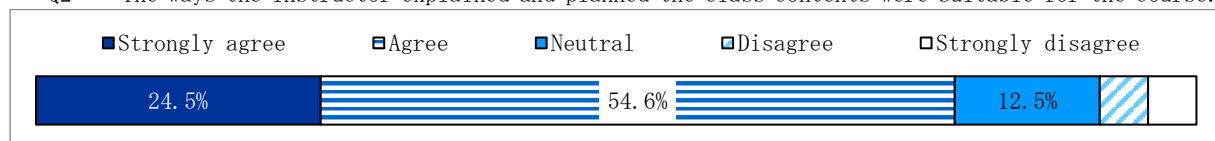
開設組織	国際連携食料健康科学専攻（修士課程）
総科目数	6科目



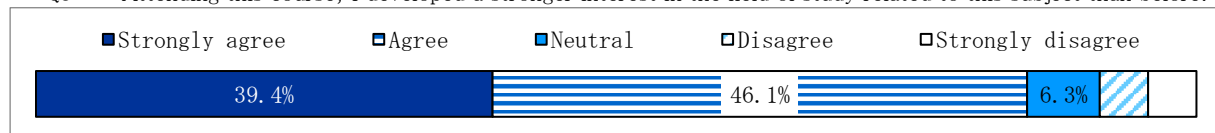
Q1 The instructions were well prepared for the course.



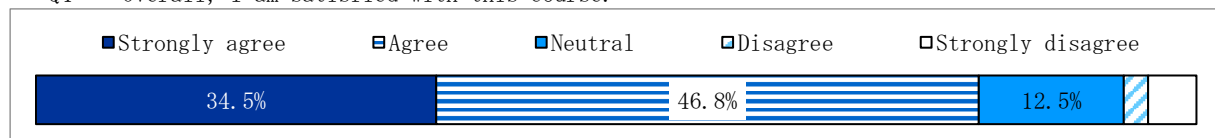
Q2 The ways the instructor explained and planned the class contents were suitable for the course.



Q3 Attending this course, I developed a stronger interest in the field of study related to this subject than before.



Q4 Overall, I am satisfied with this course.



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

令和元年度は、第1期生として3名の卒業生を送り出した。就職内定率は100%と高く、卒業生らは希望の就職先に就いており、本教育プログラムの目的が達成されていると考えられる。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

シラバスに明記した通りの成績評価を実施した。評価内容に疑問を持つ学生に対しては、それぞれの科目責任者を学生に紹介し、各科目責任者が個別に対応した。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組みとして、テレビ会議システム（WebEx、Zoom、Polycom）を用いて月1程度の割合で、3大学の教員及び職員による意見交換を行った。また、よりこまやかに学生の状況を把握するため、各セメスターにおける学生の指導教員が中心となり学生の活動状況を取りまとめ、報告書として3大学間で共有した。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

専攻で実施した必修科目については、その内容をセメスター報告書内にまとめ、教員間で情報の共有を行った。授業評価については、各授業で実施したアンケート結果及び学生からのフィードバックコメントを参考にしている。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

令和元年度は2名の新任教員が赴任したため、この2名に対し昨年度までの本専攻での取組みについて講習会を実施した。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

リメディアル教育としてイニシエーションセミナーを実施し、本専攻の理念・目的や学修プロセス全体、学修目標等について説明した。加えて、エクスカッションやグループセミナーによる専攻プロモーションマテリアルを作成した。さらに、日本・台湾・フランスの関係大学の教員たちが筑波大学に集合し、その前でのグループ発表を通じて、本専攻の理念・目的や学習プロセス全体、学修目標等について理解を促した。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

自主学習への配慮として、医学エリアの4E棟6階に個々の学生のための机を備えた部屋を用意すると共に、学生ラウンジを24時間解放している。また、チューター教員、授業科目担当教員及び指導教員が各学生に個別に対応し、必要な学生に対しては学習サポートを実施した。

### J. 今年度のFD活動の特色

本専攻は本学、国立台湾大学（台湾）、ボルドー大学（フランス）の3大学が実施する本邦・アジア・欧州共同の学位プログラムであり、特徴のひとつは、セメスター毎に学生が日本、台湾、フランスの順に移動して各大学の授業科目及び研究指導を受けることにある。そのため、各大学間には地理的距離があり、頻繁に教職員が各国に赴くことは困難な状態にある。そこで、FD活動として、電子メールやSkype、テレビ会議システム等を有効に利用し、各大学間での情報共有、カリキュラムや教育方法についての議論を行い、プログラムの改善に努めた。



<p><b>K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応</b></p> <p>平成30年度実施率48%→令和元年度実施率78.6%</p> <p>教員に対して説明と依頼を行い、授業評価アンケート実施・回収率の向上に努めている。実施率の向上に向けて、再度、各教員に対する十分な周知を徹底する。</p>
<p><b>L. その他 (FD活動に対する取組み)</b></p> <p>特になし</p>

**図書館情報メディア研究科**

**図書館情報メディア専攻 (博士前期・後期課程)**

**A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善**

平成24年度から継続的に、図書館情報メディア研究科博士前期課程の授業評価アンケートを実施し、専攻大学院教育課程グループにて授業内容の検証と改善を行っている。

**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

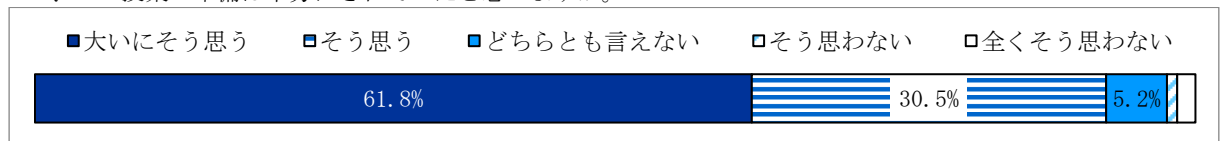
全学共通のアンケートを実施し、授業に関する学生の満足度は高いという結果が出ている。学生による授業評価アンケート調査では「授業の準備は十分にされていたと思うか」の問いに対して、「大いにそう思う」と「そう思う」の計は92.3%という結果で、満足度は9割を超えている。「教員の説明や授業の進め方は適切であったか」の問いに対して、「大いにそう思う」と「そう思う」の計は90.2%であり、9割以上の近い満足度を得ている。一方で、これらの問いに対して「そうは思っていない」大学院学生もいるため、今後はこれらの結果を活用し、さらなる改善に努める。

履修証明プログラムである図書館経営管理コースにおいても、同様の評価アンケートを実施しており、すべての設問に対し、満足度の高い回答が得られており、継続してプログラムの改善に取り組んでいく。

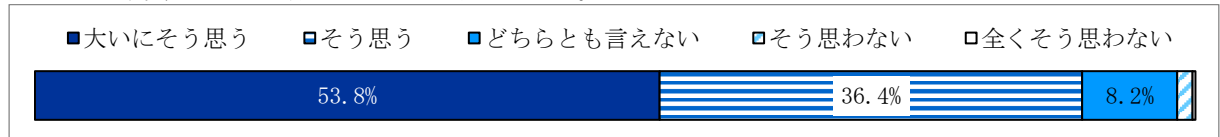
**学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)**

開設組織	図書館情報メディア専攻 (博士前期)
総科目数	74科目

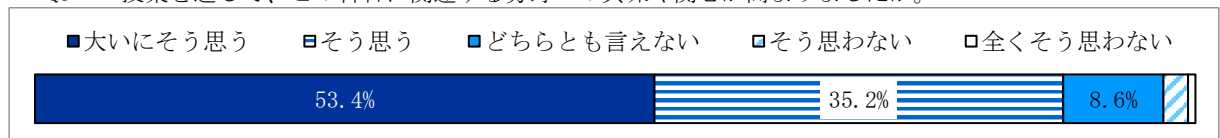
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



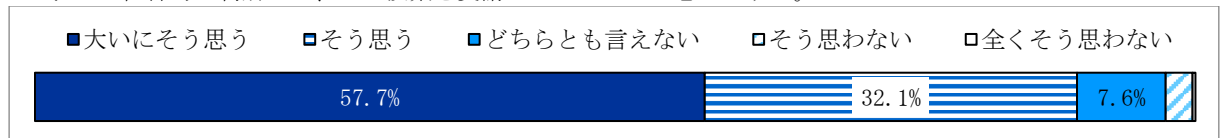
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



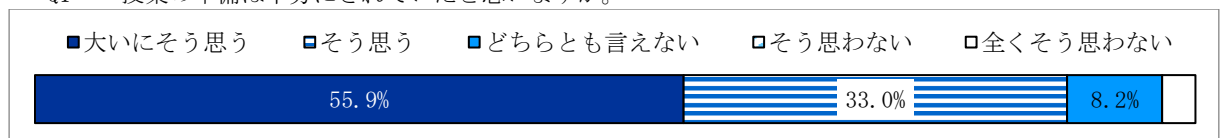
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



**学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)**

開設組織	履修証明プログラム 図書館経営管理コース
総科目数	5科目

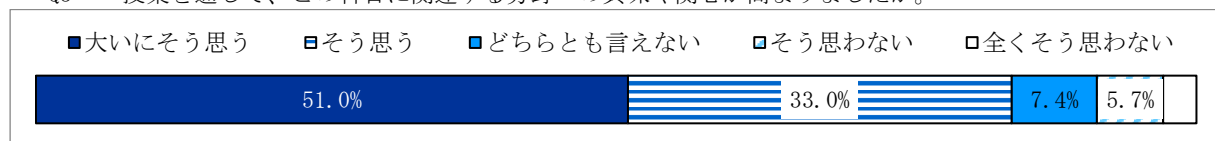
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



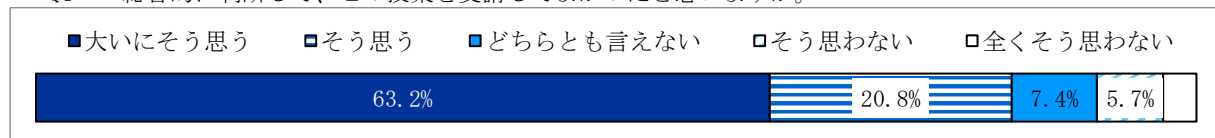
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

専攻進路指導グループや個別の教員による取り組みとともに、令和元年度はあらたに修了者および就職先関係者へのアンケートを実施し、教育効果の検証と改善に役立てた。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

大学院における単位の実質化や成績評価の適正化を図るため、大学院教育課程グループがシラバスを確認した。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教員に対してはほぼ月に1回のペースでFD研修会を実施し、またTAとして勤務する大学院学生に、本部主催の研修会や研究科主催の研修会に参加させることにより、教員の授業方法の向上や授業意識の改善を図った。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

令和元年度はなし。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員本部主催の研修会に参加した。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

令和元年度はなし。

I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

学生の要望・意見を把握するため、7月25日に筑波キャンパス春日エリアで、大学院懇談会を実施し、大学院学生と研究科長、専攻長、教職員が参加し、活発な意見交換が行われた。また、東京キャンパスを就学地としている学生には、メールによる要望を・意見を募集した。こうした場での意見をもとに、自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援に対する要望を含め、学生生活・教育研究の改善点について検討し、順次改善を行っている。

J. 今年度のFD活動の特色

ほぼ月に1回のペースでFD研修会を実施した。総計8回、講師12名（内、学内者1名 図書館情報メディア系教員11名）、参加者数（延べ）388名であった。テーマを厳選したために昨年度より実施回数は1回少なくなり、それにともない参加者数（延べ）も減少したが、各回での参加人数は8回実施のうち6回で昨年度以上となった。

\*参考：昨年度より参加者が増加5回/減少2回/維持1回

平成30年度各回平均参加者数45.8人/令和元年度各回平均参加者数48.5人

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

平成29年度より、博士前期課程の演習科目についても通常のマークシート方式による授業科目ごとのアンケートを実施し、博士後期課程については演習科目及び講義科目についてTWINSのアンケート機能による授業科目ごとのアンケートを行っている。平成29年度は、博士前期課程・博士後期課程の実施率は共に100%であり、平成30年度、令和元年度においても、いずれも100%の実施率であった。今後も同様に授業評価アンケートを実施していくことで、実施率100%を維持していく。

## L. その他 (FD活動に対する取組み)

下記のとおり。

## 令和元年度 FD 研修会実施一覧

2020/3/6 更新

回数	研修名	講演題目	講師〔所属・氏名〕	対象者	開催場所・日時	教員参加数(名)	備考
1	第1回 教員セミナー	研究紹介	筑波大学図書館情報メディア系 加藤 誠 准教授 島影 圭佑 助教	教員	春日講堂 平成31年4月24日(水) 15:05～15:41	47	各10分 ※質疑応答 含む
2	第2回 FD研修	科研費獲得について	筑波大学図書館情報メディア系 伊藤 貴志子 URA	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 令和元年6月5日(水) 14:40～15:02	46	15分
3	第3回 FD研修	情報セキュリティ	筑波大学図書館情報メディア系 阪口 哲男 准教授	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 令和元年7月3日(水) 14:36～15:04	52	25分 ※質疑応答 含む
4	第4回 FD研修	研究公正とハラスメントについて	筑波大学図書館情報メディア系 溝上 智恵子 教授(系長)	教員	情報メディアユニオン 1階 ユニオン講義室 令和元年8月7日(水) 15:15～15:47	49	30分 ※質疑応答 含む
5	第5回 教員セミナー	サバティカル研究成果報告	筑波大学図書館情報メディア系 関 洋平 准教授 松林 麻実子 講師	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 令和元年10月2日(水) 15:15～15:52	53	各20分 ※質疑応答 含む
6	第6回 教員セミナー	系プロジェクト研究成果発表	筑波大学図書館情報メディア系 若林 啓 助教	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 令和元年11月6日(水) 14:58～15:16	41	20分 ※質疑応答 含む
7	第7回 教員セミナー	・系プロジェクト研究成果発表 ・北欧の公共図書館(JSPS国際共同研究加速基金成果報告)	筑波大学図書館情報メディア系 寺澤 洋子 助教 小泉 乃乃 助教	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 令和元年12月4日(水) 15:30～16:11	51	各20分 ※質疑応答 含む
8	第8回 教員セミナー	・系プロジェクト研究成果発表 ・サバティカル研究成果報告	筑波大学図書館情報メディア系 BARYSHEV EDUARD 助教 松本 紳 教授	教員	情報メディアユニオン 2F メディアホール 令和2年3月4日(水) 15:06～15:54	49	パルイシェフ助教20分 松本教授30分 ※質疑応答 含む

総参加(延べ)人数 388 名

※教員参加数には、講師が系の教員の場合本人を含む。

※教員セミナーは、大学院性にも周知し参加を募る

## グローバル教育院

## ヒューマンバイオロジー学位プログラム (一貫制博士課程)

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

ヒューマンバイオロジー学位プログラムは、ヒトの健康に関する地球規模課題の解決に貢献できる複合的専門力を修得し、ヒトが人らしく生きる社会の創造を先導できる国際的トップリーダーの資質を持った人材を育成することを人材養成目的としている。ヒトの生物学に関する概念を理解し、従来のセントラルドグマでは扱えない生命素子の科学とその制御技術の専門力を修得し、これらの知見を現場における課題を解決するために活用するための目利き力、突破力、完結力を涵養するという方針で複合型の教育課程を編成している。本年は学位プログラム移行に伴うカリキュラムの精査・改善を行い、旧組織の科目番号を新科目番号に移行し、授業科目の内容と名称を修正・確認し、シラバスの作成を行った。

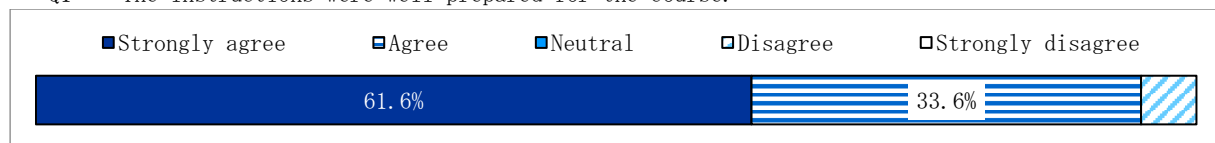
## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートを28授業において実施した(実施率100%)。アンケート結果は教務委員会で確認後、各科目担当教員にフィードバックする予定である。HBPで実施する講義・科目の教育効果については、GLiD (Growth & Learning identification powered by Instructional Design) という達成度評価・学修支援システムを用いて継続的に検証している。今後、GLiDによる学生の学修・成長の評価と授業アンケート、学生との対話を組み合わせて教育効果の検証を実施する。

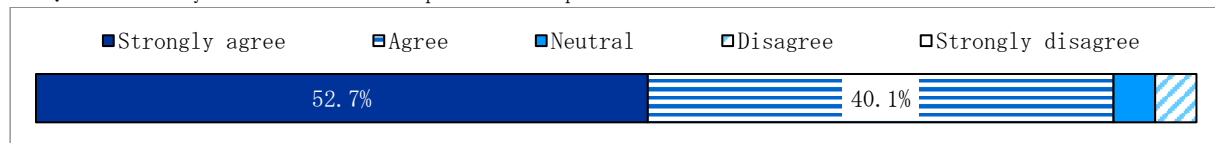
## 学生による授業評価アンケート集計結果 (全学共通の設問)

開設組織	ヒューマンバイオロジー学位プログラム（一貫制博士課程）
総科目数	14科目

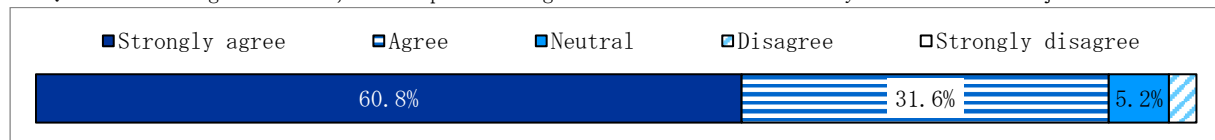
Q1 The instructions were well prepared for the course.



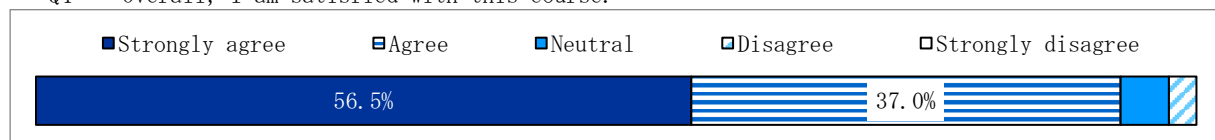
Q2 The ways the instructor explained and planned the class contents were suitable for the course.



Q3 Attending this course, I developed a stronger interest in the field of study related to this subject than before.



Q4 Overall, I am satisfied with this course.



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

海外研究機関に研究員として就職した修了生の多くが、就職先研究機関で雇用されており、修了生が高く評価されているものと判断される。また、一部の修了生は学術振興会の研究員として採用されたり、企業にも採用されており、国内でも修了生が高い評価を受けた。今後も、修了生の就職先研究機関及び企業から意見聴取を行うとともに、企業から招聘した教員からの意見も聴取し、教育課程編成の検証と改善をしていく。

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本教育課程は100%実質化しており、大学院設置基準に沿った単位数を設定した教育課程の全貌が学修目標や学習内容、評価基準等の項目を含むシラバスによって公開されており、シラバスに沿った教育と成績評価が実施されている。成績評価の厳格化に伴い、成績評価結果のシンプルな総合評価制度であるGPA制度を導入している。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

ヒューマンバイオロジー学位プログラムの人材養成目的、教育課程編成方針、QE1における審査の方法と基準達成度評価・学習支援システム(GLiD)に関するFDセミナー「基準達成度評価・学習支援システム(GLiD)について」を4月2日（火）総合研究棟A 110室にて実施して情報共有を図った。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観および授業評価は体系的には実施していないものの、メンター教員が若手教員の授業を必要に応じて参観・評価している。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

教員が参加するFDセミナーの中で、教育目標、カリキュラム、学生支援等に関するFDセミナー「第1回HBPについて」を4月2日（火）（総合研究棟A 110室にて）を実施している。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

補完教育は行っていない。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本プログラムの修了要件は高い英語力を要求しており、英語学習の支援のためにTOEFL受験講座を開講している。シラバスには自己学習という項目を設けており、各科目の履修に関連した自己学習内容の指示を行っている。また、学生を同じ学生寮で生活させることにより、下級生と上級生が交流を深め、自主学習しやすい環境を整えている。また学生が中心となって様々なセミナーを自主的に開催している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

全教員に対するFDにおいて、HBPの理念・目標を共有するとともに、研究倫理に関するFD「第1回HBPについて」を4月2日（火）（総合研究棟A 110室にて）実施した。また学生就職支援やインターンシップに関するFD「第2回HBPについて」を7月16日（火）（総合研究棟A 706室にて）、「第3回HBPについて」を10月18日（金）（総合研究棟A 706室にて）実施した。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

HBPでは、記述式の授業アンケート調査を行っており、学生の意見を集約し授業担当教員へフィードバックすることにより授業のより一層の改善に努めている。今年度は実施率100%を達成し、今後も継続していく。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## エンパワーメント情報学プログラム（一貫制博士課程）

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

エンパワーメント情報学プログラム(EMP)では、人材育成目標として「分野横断力」「現場力」「魅せ方力」を掲げ、その実現に向けてカリキュラムを整備している。また、EMPで新たに提案したエンパワーメント情報学の体系を学ぶために、分野横断コースワークを設けている。平成28年度には、教育目標に関するカリキュラムはほぼ確立し、それ以降は、これらをさらに充実させるため、学生、教員、外部評価委員等の意見を聞きながら、カリキュラム委員会を中心にカリキュラムの点検と改善を継続的に行った。結果として、EMPは、中間評価に続いて事後評価もSという高い評価を得た。EMPは令和2年度以降文科省の補助金が打ち切られることを鑑み、その後のEMPの自走化をにらんで、今までのカリキュラムについて合理化、効率化などの再編成を行った。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートは、EMPのプログラム点検・評価委員会のFD/SD部会で議論し全学共通項目に加え、選択式9項目と自由記載3項目を設定している。EMPは分野横断型プログラムであるため、受講生のバックグラウンドの多様性を考慮し、受講生に対して理解しやすい授業を心がける必要がある。EMPの教員は、平成30年度のアンケートをフィードバックして、さらにわかりやすい授業を心がけているため、アンケート結果に対しては、平成30年度同様、高い評価を得ている。自由記載にあったコメントは各教員にフィードバックし、次年度に向けての改善などの取組みに役立ててもらっている。

#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	エンパワーメント情報学プログラム
総科目数	24科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

文部科学省の補助金交付の最終年度に当たり、過去7年間の総括並びに事後評価に備えるため、修了生に対してEMPの教育に関する意見聴取を実施した。それによると、83%の修了生が本プログラムを履修したことに満足していることが確認できた。強化すべき点に関する指摘については、教員間で共有し、今後改善を図っていく。このアンケートについては、今後定期的実施し、教育効果を検証・改善していく予定である。また、平成28年に修了した一期生の就職先の上司からは、修了生の基礎学力とともに、「分野横断力」、「現場力」、「魅せ方力」に関して高い評価を受けていることが確認できた。

### D. 単位の实质化・成績評価の厳格化等に対する取組み

QEおよび3段階の達成度審査を行っており、それぞれの審査項目を明確化している。



#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

EMPでは全教員が参加する年2回の教育会議を開催しており、学生からの授業評価、外部評価委員会及びプログラムオフィサー視察などによる外部からの評価を共有するとともに、特に、分野横断型のプログラムの教育において注意すべき事柄などを共有し徹底している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

カリキュラム委員会が一元的に授業の点検を行い、改善点の指摘を行っている。

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

本プログラムでは、新任教員が着任するたびに、EMPの理念や教育目標、カリキュラム、学生支援等に関する教員向けの研修を行える体制を整えている。令和元年度は、新任教員は入っていないので研修は実施していない。また、EMPでは、プログラムオフィサーによる現地調査（プログラムのフォローアップ）や有識者による外部評価委員会などを開催し、外部からの評価を積極的に受け入れた。これらのイベントではEMPに関する教育や運営に対する外部からの貴重なコメントを聞くことができる機会なので、できるだけ多くの教員が意見交換に参加できるようにするとともに、これらの情報については全教員で共有し教育法改善等に役立てた。

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

EMPは分野横断型学位プログラムであるため、工学以外のバックグラウンドを有する学生も入学する。それらの学生に対して、数値解析やプログラミング等の基礎を学べる科目をカリキュラムに加える等の対応を行っている。また、非情報系の学生に情報学分野の研究手法の一端を理解させるため、実験心理学方法論等で基礎的な実験手法、分析手法などを教えている。

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

各学生の履修計画においては、学生委員会が中心となり助言を行っており、学生の状況に応じて必要な授業を勧めるなどしている。また、「魅せ方力」の一つとして必要な論文の書き方などは、特に情報系の論文の書き方に精通していない芸術系の学生に対して、マンツーマンで指導している。

#### J. 今年度のFD活動の特色

昨年度、プログラムオフィサーから、「人間情報学」の在り方について問題提起があったので、サイエンスカフェ（円形に座り、参加者全員が対等な立場で自分の考えを自由に述べる「哲学対話」）を行った。即ち、多様なバックグラウンドを有する学生・教員が参加し、人間学としての情報学について、問題意識の共有を実現した。この哲学対話を継続することにより、議論の幅を広げると共に、問題意識を深化させることができた。

#### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

エンパワーメント情報学プログラム（5D）：平成30年度実施率77%→令和元年度実施率69%  
本年度の実施率は、昨年度より低下した。これは、アンケート依頼時の周知徹底及びアンケート回収のフォローアップが十分でなかったためであり、今後改善していく。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

EMPでは、学生がグローバルリーダーとなることを目指し、特徴的な演習・実習科目を用意している。特に、プレゼンテーション課題を多数設け、表現力や説明力の向上を重視している。本プログラムはアカデミア以外のキャリアパスを想定しているものの、これらの演習・実習科目はプレFDとしての高い効果が期待できる。

### ライフイノベーション学位プログラム（博士前期課程・博士後期課程）

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

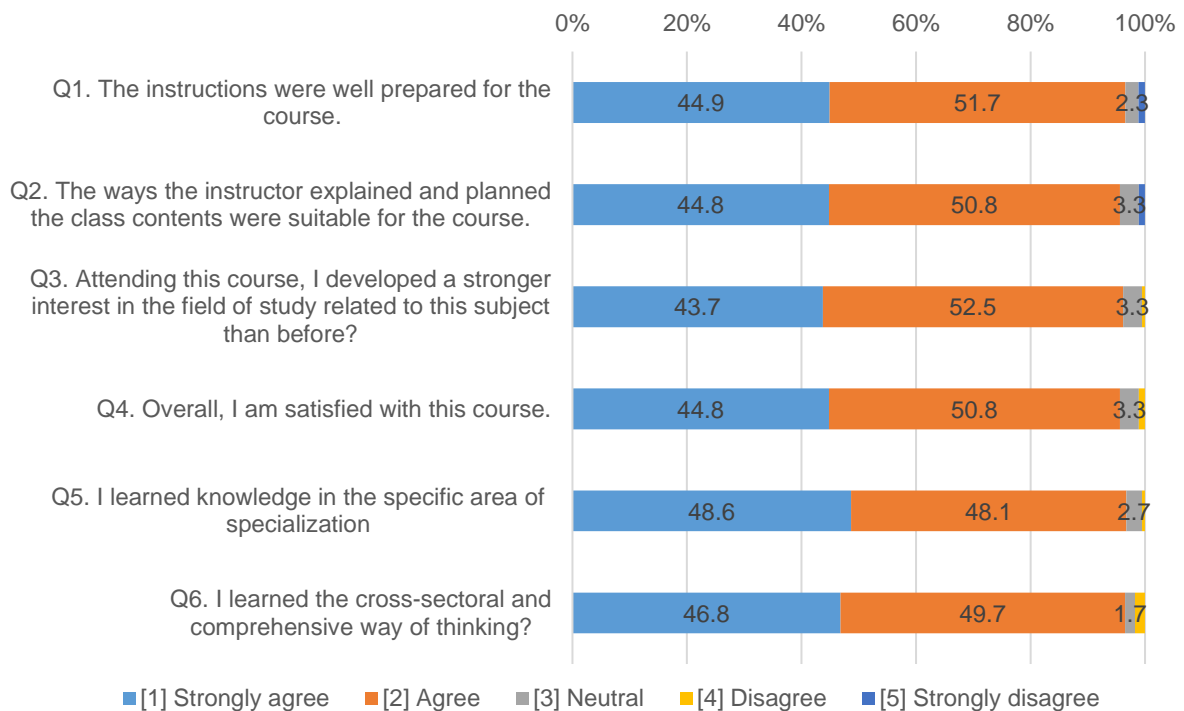
ライフイノベーション学位プログラムでは、病態機構、創薬開発、食料革新、環境制御の4領域において、つくばライフサイエンス推進協議会に所属する民間企業および国立研究開発法人に加えて、海外のトップクラスの大学からの教授陣が参画し、学生の研究教育活動をサポートし、ライフサイエンス分野でイノベーションを創出する人材の育成を目指し、複合型のカリキュラムを編成している。学生とは密接にコミュニケーションを取る中でカリキュラムに対する意見を集約し、教員からの意見も併せて検証し、常に改善に努めている。卒業生が徐々に増えてきており、今後は在籍学生や参加教員の意見に加えて、プログラムの卒業生の意見も集約・検証し、改善を図りたい。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

授業評価アンケートの結果より前期課程学生の満足度は高い（strongly agree/agreeで90%以上）という結果が出ている。一方、後期課程学生の回答で、ほとんどの項目でNeutralが10%前後に達していることについては、授業内容がほとんど博士論文研究やゼミであり、自身の能力や研究の進捗に左右されることが原因と考えられる。これらについては、指導体制の充実などにより改善を図りたい。

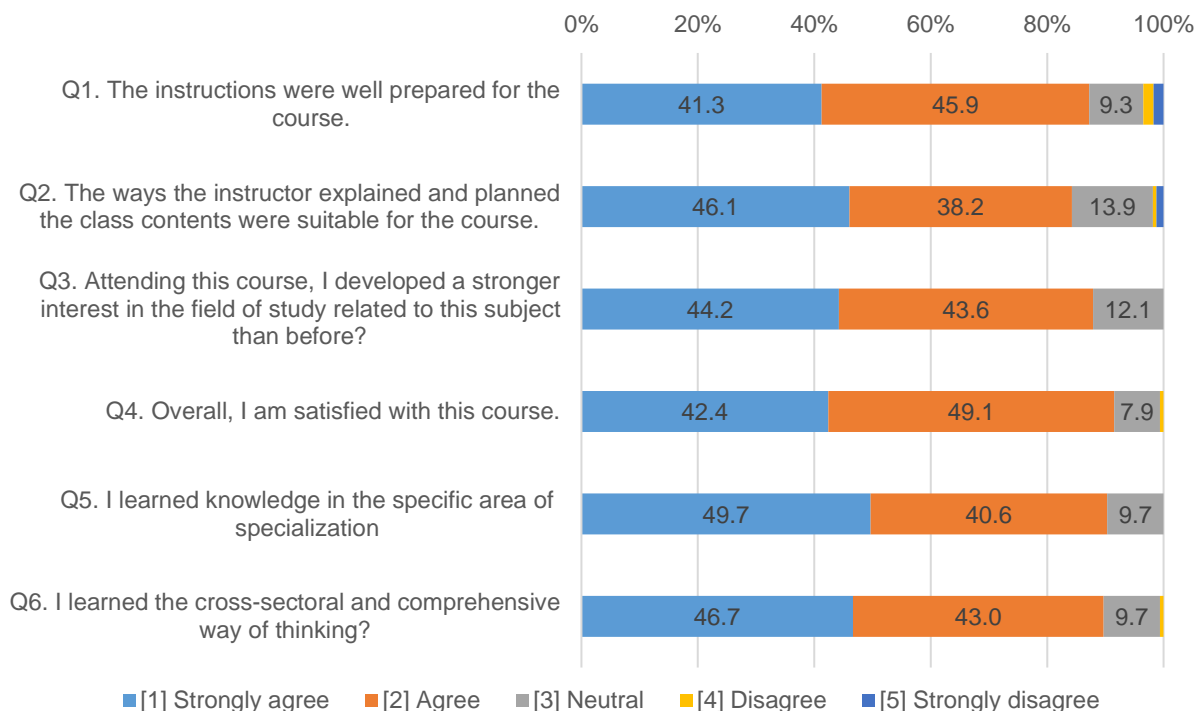
前期課程学生による授業評価アンケート集計結果

総科目数: 34科目、平均回答人数: 5.2%



後期課程学生による授業評価アンケート集計結果

総科目数: 16科目、平均回答人数: 10.8%



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

卒業生がまだ少なく、十分に意見聴取ができる状況とはなっていないが、一部の卒業生からは、英語による教育プログラムであり世界各国からの留学生とともに教育を受けることで国際性を身に付けることができた、全世界からの一流の講師陣を招くことで最先端の講義を受けることができた、多種多様な分野の科目を受講することで、自身の知識を高めることができた、などの意見がある。令和2年度からの6領域への拡充により、さらなる効果が期待できる。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

FD委員会は教務委員会と連携し、運営委員会において成績評価のチェックを行っている。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

教育会議にて本プログラムを担当する教員にアンケートの全体集計結果を示すとともに、各授業別の評価を担当教員宛に送付し、教育方法の改善や教育能力の向上に利用してもらっている。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に体系的には行っていないが、殆どの科目は複数の講師によって行われるオムニバス形式であり、必然的に事前に他の講師の講義内容を参照することになる。また、科目によっては事前に担当講師間で事前に打ち合わせを行い、全体の講義内容を決定している。各科目には科目責任者もしくは科目コーディネーターが設定されており、全体の内容を把握しつつ、講師間の調整や学生への連絡を密に行っている。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員には本プログラムの理念・業務等を丁寧に説明した。さらに全学で実施されているFD研修等への参加を促した。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

本プログラムに入学する学生のバックグラウンドは多様であり、さらには学ぶ領域も幅広いため、画一的な補完教育は効果的ではない。そこで、指導教員はそのような状況を理解した上で学生に合わせてきめ細かく指導することを努めている。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本プログラムでは授業をある程度集中的（原則として午前中、同じ教室）に配置することで、自主学習が妨げられないよう配慮している。

## J. 今年度のFD活動の特色

授業の改善に向けて、学生からの授業評価を各担当教員にフィードバックしている。また、新たに一流の在外の研究者に参加してもらうことで、学生に新たな刺激を与えることができたと考える。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

本プログラムではすべての授業科目について授業評価アンケートを実施しており、実施率の向上または低下は該当しない。今後は、学生と教員の負担を考慮し、manabaを用いたアンケート実施を主体にしていきたい。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## ヒューマニクス学位プログラム（5年一貫制博士課程）

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

ヒューマニクス学位プログラムは、生命医科学と理・工・情報学分野の両研究分野において、博士レベルの知識・技能と、これらを有機的に融合できる科学的専門力を持ち、これを社会に還元できる応用力を備えたリーダー人材を育成することを目標とする。そのため、最新の生命医科学の知識や技術に、常に異分野の最先端の知識や技術を取り込み、両者とそれぞれの言語で会話ができ、両者を深く理解することで新たなパラダイムを着想し、それを実現するために両者を融合できる卓越した専門力、俯瞰力、課題設定力、及び研究実行力が求められる。カリキュラムは、医学、生物学、理学、工学、情報学など、他分野にわたる専門科目のほか、海外での実習科目やインターンシップも含んだものとなっている。令和元年度は、学生を受入れる初年度であるため、検証と改善は令和2年度以降の課題である。

## B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

ヒューマニクス学位プログラムでは、コンピテンスと対応する項目ごとに、令和元年度の学修内容とその自己評価、客観的結果、次のチャレンジ事項を自由記載形式のアンケートとして回収した。アンケートは、ヒューマニクス教務委員会において確認後、学生のポートフォリオ型達成度評価指標の一部として組み入れ、年2回の教育効果の評価項目として活用していく予定である。また、アンケートをもとに、カリキュラムの検証・改善も進めていく予定である。

## 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

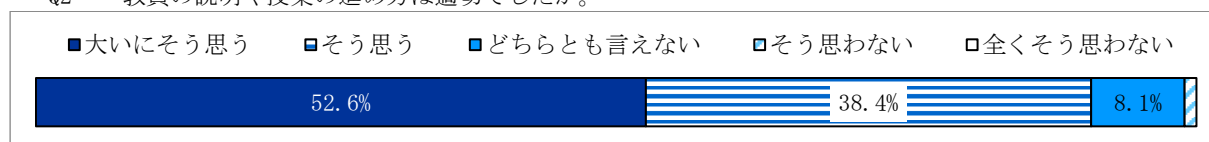
開設組織	ヒューマニクス学位プログラム（5年一貫制博士課程）
総科目数	2科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

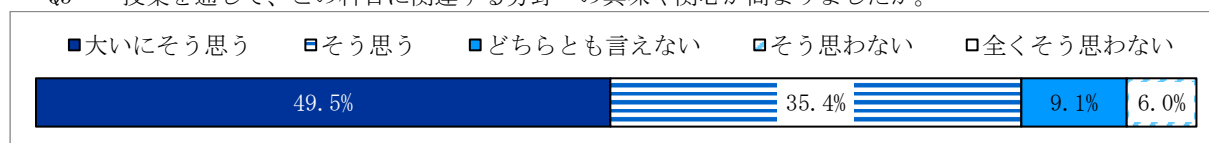
■大いにそう思う □そう思う ■どちらとも言えない □そう思わない □全くそう思わない



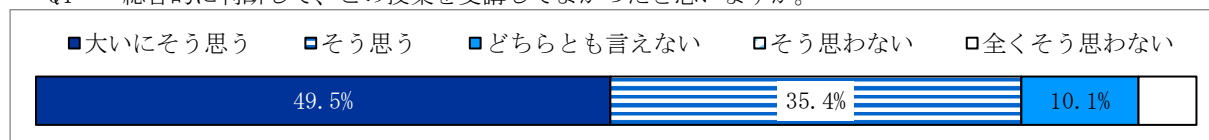
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

令和元年度から最初の学生を受入れたところであり、今後、修了生が出次第、検証と改善を進めていく予定である。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本教育課程は、大学院設置基準に沿った単位数を設定し、すべて実質化している。学修目標や学習内容、評価基準等をシラバスで公開し、シラバスに沿った教育と成績評価を実施している。また、成績評価の厳格化に伴い、総合評価制度としてGPA制度を導入している。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

本教育課程では、完全ダブルメンター制のもと、生命医科学と理・工・情報学のバイディシプリナリな研究指導体制を構築している。また、リバースメンター制により、主体的に学生が異分野を学び、その架け橋となることで、分野融合教育・研究を推進している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

教員相互の授業参観および授業評価は体系的には実施していないものの、メンター教員が若手教員の授業を必要に応じて参観・評価している。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員のための研修や講演会等は開催していないが、若手教員が円滑にプログラムに携われるよう、今後、FDセミナー等を実施していく。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

早期からの異分野学修への取り組みを推進するため、入学前の学群生を対象として、授業コンテンツのe-learningでの配信を予定しており、令和元年度では、医学系科目のe-learning化を行った。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

本教育課程では、分野融合教育・研究をめざしており、学群時の専攻とは異なる分野の理解を進めることが重要である。そのため、令和元年度では、医学類の全講義をe-learning化し、大学院での講義を理解するための補助的な学修教材とした。加えて、本教育課程の人材養成目的に沿った達成度評価・学習支援システムを構築中であり、令和2年度での同システムの運用をめざす。同システムでは、学生から担当教員への学修成果のフィードバックが可能であり、学修目標の明確化が可能になる。

### J. 今年度のFD活動の特色

本教育課程は数年のうちに資金的な自走化が求められており、企業からの人材や資金を導入して連携を強化することが必須と考えている。そこで、企業との連携協議会を設立することを最初の目的として企業連携委員会を設立し、連携協議会設立の準備を進めた。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

ヒューマニクス学位プログラムでは、記述式の授業アンケート調査を行っており、学生の意見を集約することで、授業のより一層の改善に努めている。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

### 1.3 令和元年度センターにおけるFD活動報告

#### グローバルコミュニケーション教育センター

発足5年目となるグローバルコミュニケーション教育センター(Center for Education of Global Communication, 略称CEGLOC)は、日本人学生および留学生が共に外国語や日本語を学ぶためのより充実した環境を提供し、本学のグローバル化を推進するとともに、アカデミックかつ実践的なコミュニケーション能力の育成を図ることを目標としている。その実現のために、本年度においても、外国語教育部門(英語、初修外国語)、(留学生向けの)日本語教育部門、国語部門において、以下の活動を行った。

#### 外国語教育部門

##### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

「外国語」の教育目標に対するカリキュラムの検証については、英語・ドイツ語・フランス語・ロシア語・スペイン語・中国語・朝鮮語の各語学セッション単位で語学担当責任者とカリキュラム担当教員を中心として定期的にミーティング等を実施した。今年度から開始した新カリキュラムの運営状況や課題の把握に努めるとともに、耐震工事のために秋学期からCALL教室が使用できなくなることからその対応策について協議し、検討結果を適宜担当教員にフィードバックした。

外国語教育部門担当者連絡会議をほぼ毎月開催し(計10回)、各語学の課題や教育内容、教育方法等の改善と充実について検討を行った。

また、平成29年度以降、ドイツ語、フランス語、ロシア語、スペイン語を英語で教えるクラスを一部開設している。日本人学生と留学生が協同で学習活動を行うシステムであり、受講生の満足度も総合的に高く、担当教員からも教育効果が上がっているとの評価が得られた。また中国語、ロシア語、朝鮮語の授業の一部では、ダイレクトメソッドを導入して留学に近い環境を創出し、特に双方向性の言語活動で教育効果をあげている。

##### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

外国語教育部門が開設する705科目について授業評価アンケート(「授業の準備」「授業の説明・進め方」「総合的な評価」など18項目)を実施した。基本的にすべての項目で肯定的な評価を受けている。そのアンケート結果については、各教員が確認・分析し、指導上の改善点を把握した。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果(全学共通の設問)

開設組織	外国語
総科目数	12科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う
  そう思う
  どちらとも言えない
  そう思わない
  全くそう思わない



##### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特になし。



## D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本年度においても、授業の出席率を成績評価に反映させないことなど、より厳密な成績評価を担当教員に周知徹底した。

## E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

5月29日にオーストラリア・ヴィクトリア大学のElizaveta Tarasova博士を招聘してのFD研修会、7月22日に主に外国人教員を対象とした英語による科研費獲得セミナー、10月13日に第17回表現主体の外国語教育研究会、12月7日に第3回CEGLOCカンファレンスをそれぞれ主催または他組織との共催で実施した。

CEGLOCだけでなく、専門課程における内容言語統合型学習（CLIL）の指導を拡充するため、学群・学類で専門科目を担当する教員対象の「CLIL FD研修会」を9月24日、25日、令和2年3月9日、10日の4回実施した。合計で26名の参加者からは、いずれもアンケートで好評価を得た。

5月29日から令和2年2月7日にわたり、筑波大学「日本財団・中央アジア・日本人材育成プロジェクト」主催の「中央ユーラシアと日本の未来」の計8回の公開講演会の開催に協力した。

## F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特になし。

## G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特になし。

## H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特になし。

## I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

4月の授業開始前に英語と初修外国語に関して障害学生の個別履修相談を実施した。さらに英語では、各クラスの事前履修ガイダンスを実施し、円滑な授業運営ができるように配慮した。また、新カリキュラムにおいてEnglish Presentation Skillsが開設され、発信力の重点化が行われたことから、英語の受信力養成を補完するため、Net Academy等のオンライン教材を利用した学生の自主学習を促進した。5月に新入生向けに「グローバル時代を生きるためのヒント」と題した講演会を実施した。

CEGLOCでは、海外の大学との協力の下、正式に受講単位が認定される海外語学研修科目を長年開講しており、今年度も4言語（英語、ドイツ語、ロシア語、中国語）で研修を実施した。英語では研修説明会を2回、参加者研修会を1回、中国語では研修説明会を1回、ロシア語では研修会を2回事前に開催した。さらに英語では、研修中、毎週末にポートフォリオの提出を課し、適宜フィードバックを行って、より充実した研修となるよう支援した。研修後のアンケートによれば、全研修制度について参加者から高い評価を得ている。

また、令和元年度「教育戦略推進プロジェクト支援事業」の一環として「フランス語でのボランティアガイド養成講座を開催し、10月24日から12月12日に渡り計9回講座を実施して、オリンピック通訳ボランティアガイドの養成を行った。また、学生の国際志向性を開発するため、5月30日に、Identity! Who am I? というタイトルで第5回異文化セッションを、同様に、令和2年1月15日に「トライリンガルデー」を開催した。

TOEFL ITPについては、TOFEL®テスト説明会を計5回行った。また、学群1年次対象のテスト（英語プレイスメントテスト）を4月9日に、3年次対象のテストを5月18日、11月27日と2月12日の3回実施した。受験率は1年次生ではほぼ100%、3年次生では81%であった。まだ学類によって受験率に差があることから、学類開設科目との関連付けなど、いっそうの協力体制を学類に求めた。学生のTOEFL ITPスコア向上を支援するため、1～4年次生向けの選択科目として「TOEFL Practice」「TOEFL Academic English」などを開講した。大学院入試や一般学生のニーズ等について再検討し、令和2年度以降にはTOEFL ITPに代わってTOEIC IPテストを実施することとした。

メディアライブラリーの教材を整理し、器材を充実させ、学生がより使い易い環境作りを行った。

## J. 今年度のFD活動の特色

教員の教育力と研究力の双方を強化するためのFDをバランスよく開催するよう心がけた。また授業方法の改善・充実と、英語を使った専門科目教育の強化を念頭に置いた、「内容言語統合型学習（CLIL）」の一層の推進・拡大を目的とするFD活動をさらに充実させた。

## K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

特になし。

## L. その他（FD活動に対する取組み）

特になし。

## 日本語教育部門

## A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

日本語コースの目標や内容については、技能別、レベル別に、非常勤講師も含めた担当教員が継続的に

連絡調整を行っている。毎年同様に8月と2月には授業を担当の教員全員が集まり、授業報告および今後の改善に向けての共通認識をはかるFD研修会を開催し、受講者数のニーズ、レベル間の調整、単位の実質化・成績評価の厳格に対する取組み、授業方法の改善や教育能力の向上に対する取組みを検討した結果、今後8月のFDでは秋学期以降の教育研究に向けて議論することとした。秋Cに全学留学生を対象として「キャリア支援日本語」を開講したが、想定以上の受講希望者数があり、周知方法と授業内容について検討を行った。

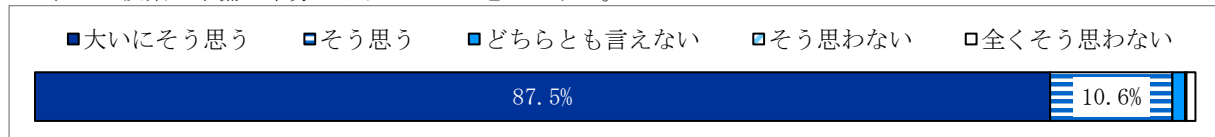
**B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善**

平成28年度より日本語教育部門は全学共通の4項目のほか12項目を追加し自由記述を加えたものを実施している。CEGLOCで開講している日本語科目の実施率は100%で、アンケート結果は教員各人が確認し、さらに年度末に日本語教育部門長および教務担当の教員が個別に面談し、授業の向上に役立てた。

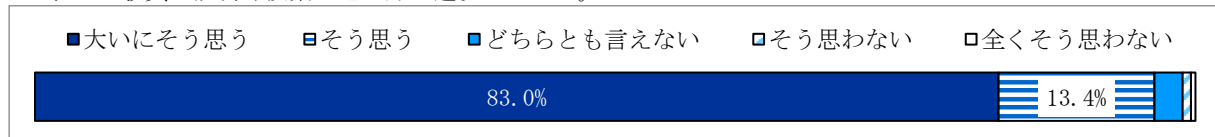
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	外国人留学生等日本語研修コース
総科目数	197科目

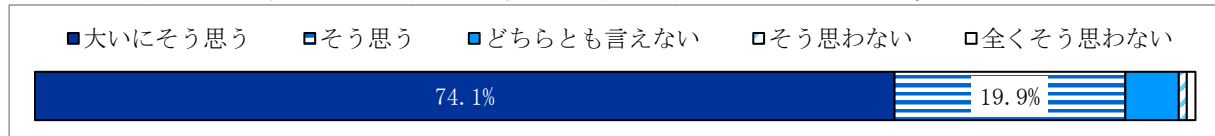
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



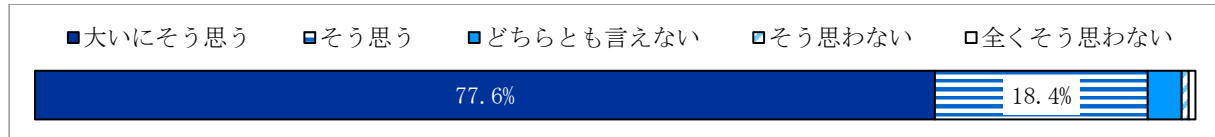
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



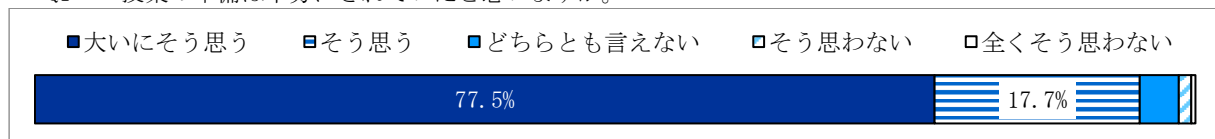
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



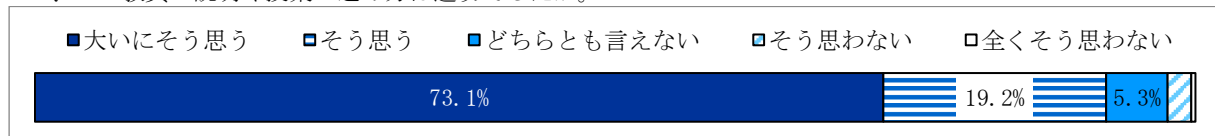
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	外国語（日本語コース）
総科目数	76科目

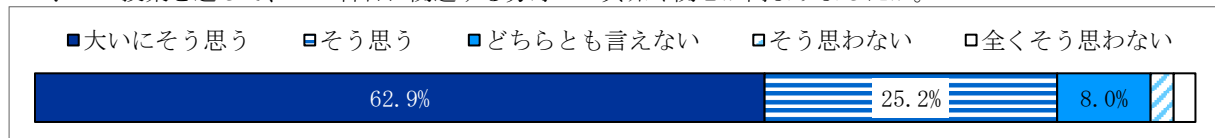
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



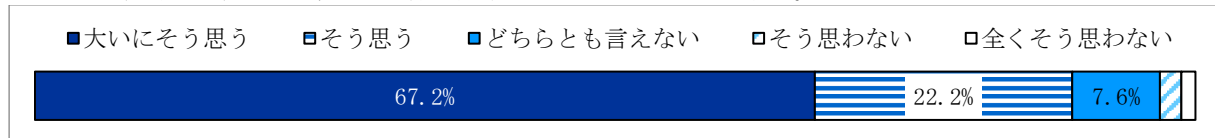
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



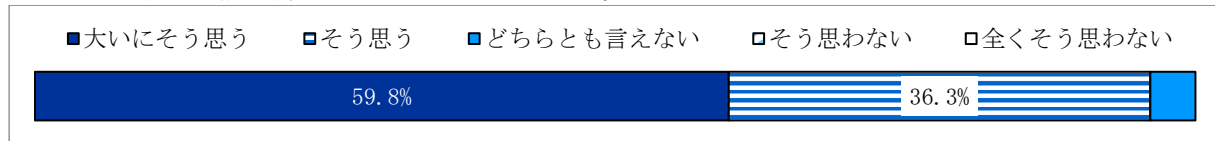
Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



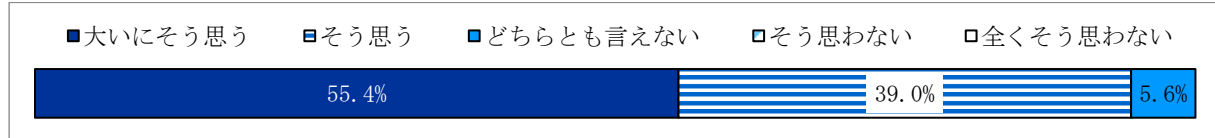
学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	Japan-Expert日本語
総科目数	15科目

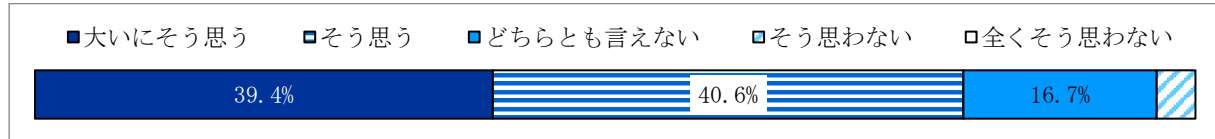
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったですか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特になし。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特になし。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

学内LANを利用して、教材の共同利用ができるよう、電子ファイルでの共有化を行っている。また、附属図書館管轄の電子書籍を購入し、授業のデジタル化、および学内の日本語教育支援を進めた。情報共有の改善として『組織活性化のためのslack入門ワークショップ』をSlack株式会社から講師を招聘し、学内ワークショップを行った。また、日本語・日本事情遠隔教育拠点が迂遠するオンラインテストのTTBJ（筑波日本語テスト集）を脱Flash化と、個人受験だけではなく団体受験対応を可能とした。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特になし。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

各コース、各技能のコーディネータが中心となり、授業に支障が起らないように授業のガイダンスや授業の参観を行った。2月のFD研修会では、教育関係共同利用拠点制度としての大学間共同利用施設としての第3期日本語・日本事情遠隔拠点事業の認定を説明し、オンライン教育の可能性を議論した。11月21日には、ウズベキスタン国立世界言語大学Rakhimov Ganisher学長による言語教育の講演、12月7日には「言語習得と脳」に関する研究集会を開催した。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

フレゼミの代わりに事前学習を行った。また、学期中にJapan Expert学生を対象として、キャリア支援日本語を20コマ行った。春季休業中にJE全員を対象として、日本語授業を3コマ/日×5日開講した。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

特になし。

J. 今年度のFD活動の特色

特になし。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

特になし。

L. その他（FD活動に対する取組み）

文部科学省教育関係共同利用認定拠点として、第3期の日本語・日本事情遠隔教育拠点の申請を行うため、生活日本語、アカデミック日本語、キャリア支援日本語の科目群の名直し検討を始めた。結果

として、文部科学省の新たな認定を2020年から5年間の認定を受けた。

## 国語部門

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

国語部門では令和2年3月11日、『技術者のための社内文書の書き方 しっかり伝わる!評価が上がる!』の著者である中川和明氏(東芝総合人材開発株式会社取締役・公益社団法人日本工学教育協会理事)に、理系の技術者における国語表現・作文記述に関する実情の聞き取りを行った。この聞き取りは、横浜市にある東芝研修センターにおいて、石塚教授・田川助教・今田助教の3名で実施し、後日、他の国語部門担当者とも情報を共有した。内容としては、メーカーとして技術者にはどのような言語運用能力を求めているかということであり、それを効率的に獲得するためにはどのようなマニュアルを提供していくとよいかということであった。新入社員の文章を書く能力が、正確に伝わるように書く・相手に合わせて書くという水準にまで育っていないとの指摘があったことから、今後、本学ではそうした指摘をふまえた国語教育を、主に理系の学生に対しては十分に考慮していく必要があるとの認識を共有した。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

TWINSを用いての全学的なアンケートを実施し、授業に対する満足度について、受講者からおおむね高い評価を得た。

### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特になし。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

特になし。

### E. 教育(授業・研究指導等)方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

特になし。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特になし。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

共同で作成している教科書を使用している教員については、さらにその内容の中から精選すべきポイントなどについて討論し議論を深めた。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育(リメディアル教育)の取組み

特になし。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み

どの授業でもほぼ毎回課題を示し、授業時間外の活動として文章作成に取り組みさせた。また、教員各自が、オフィスアワー等の時間を活用し、補習・補講の必要な学生には、個別に指導した。

### J. 今年度のFD活動の特色

特になし。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

特になし。

### L. その他(FD活動に対する取組み)

特になし。

## 体育センター

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

体育センターでは、毎年、カリキュラムの見直しを行っている。今年度は、英語プログラムあるいは、特別聴講生などの留学生の体育受講が増加傾向にあるため、当該学生の履修する授業のカリキュラムについて検討した。これらの学生は、武道科目、トレーニング科目あるいは、シーズンスポーツなどの集中科目へのニーズが高い。したがって、英語プログラム対象の曜日時限の開設科目について武道科目(柔道、剣道、弓道)やフィットネストレーニングを開設するようにした。また、集中授業では、留学生のレディネスを高めるための事前講習を設けるなど工夫した。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

体育センターは、基礎体育(1年生対象)では、春・秋学期Bモジュールの授業最終回に授業評価を実施し、応用体育(2年生対象)、発展体育(3年生対象)では、秋学期Bモジュールの授業最終回に授業評価を実施している。

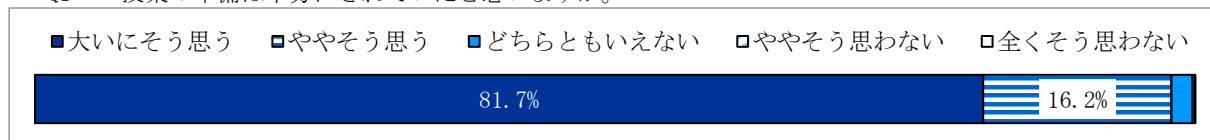
令和元年度秋学期のアンケート結果は、すべての項目で全体集計値より高い数値を示し、前年度を

上回る評価であった。概ね体育の教育目標を達成していたと考えられる。しかし、さらに高評価が得られるように、各教員の授業改善及び体育センターのカリキュラムの改善に努めたい。今後は、このような授業評価を教員それぞれが、授業改善に生かすことができるような仕組みを検討したい。

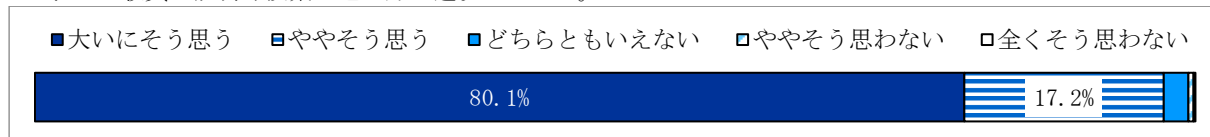
**学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）**

開設組織	体育
総科目数	196科目

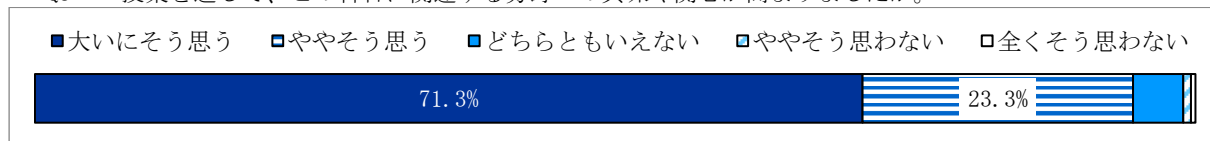
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



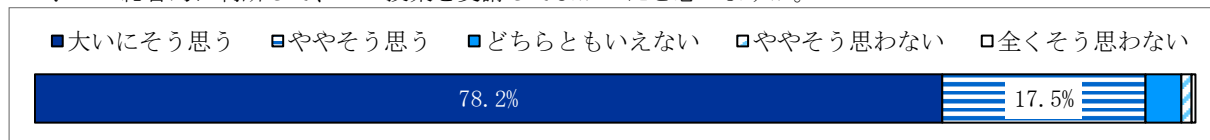
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善  
特になし。

D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

正課体育委員会において、成績評価の観点を設け教員に周知している。また、本学のGPAの採点基準を参考に評価するように教員間で申し合わせている。

E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

- 1) DACセンターとの連携強化  
体育センターでは、障害、疾病あるいは、なんらかの事情で通常の科目を履修できない学生のためにトリム運動という科目を開講している。DACセンターとは、体育履修に関して来談する学生に、トリム運動科目の内容や履修方法について説明してもらうなど連携を図った。
- 2) 英語プログラム学生への対応  
英語プログラムの学生が受講する科目では、授業の理解を深めるために、英語会話のできるTAを積極的に配置した。また、担当教員は、必要に応じて英語資料を準備するなど当該学生の不利益にならないように対応した。

F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み  
本年度は、実施していない。

G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催  
助教あるいは、特任助教教員には、積極的に同僚教員の授業での年間を通じた研修を励行している。

H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み  
特になし。

I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み  
特になし。

J. 今年度のFD活動の特色

FD研修会を今年度は2回開催した。⑥にもある「大学体育スポーツ高度化共同専攻」で博士の学位を取得した2名の教員より、大学体育をフィールドにした教育実践研究に関する話題を提供いただいた。2020年度はAED講習会の開催を予定している。

K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

授業評価アンケートの実施率については、平成30年度は79.3%であったが、令和元年度は、91.7%であり



大幅に改善された。この理由として、昨年度までは、人数が少ないために授業評価を実施できない科目（トリム運動）があったが、これら科目（10科目）をまとめるなど、集計方法を見直したことによるものである。

#### L. その他（FD活動に対する取組み）

##### 1) 第2回 日韓台・大学体育研究フォーラムの開催

筑波大学と鹿屋体育大学による3年生博士課程「大学体育スポーツ高度化共同専攻」主催の日韓台の大学体育研究フォーラムを、台北にて開催した。当専攻の梶田和宏氏（筑波大学大学院・大学体育スポーツ高度化共同専攻3年次）をはじめ、講師に林静萍氏（台湾師範大学・教授、台湾体育学会会長）が登壇し、大学体育の現状に関する3カ国の情報共有を図った。

##### 2) 危機管理意識の強化

今年度はAED講習会を実施しなかったが、学内設置AEDの点検を行った。その結果、使用期限の切れているもののあることがわかった。AEDバッテリー購入のための予算措置を大学本部に要請したところ、体育センター予算で購入したAEDは体育センター予算で対応せよとの回答を得た。2019年度は予算措置を講じておらず即座の対応はできなかったため、2020年度中に予算措置を講じて対応できるよう検討を進めている。現在までの検討の結果、機器の購入ではなくリースでの対応が長期的な視点から適切と考えている。

## 1.4 令和元年度共通科目におけるFD活動報告

### 総合科目

#### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本学の総合智教育における総合科目の編成方針を定め、新規科目の開設に際しては、この方針に則り総合科目編成部会で科目の内容を検証し、開設の可否等を審議している。

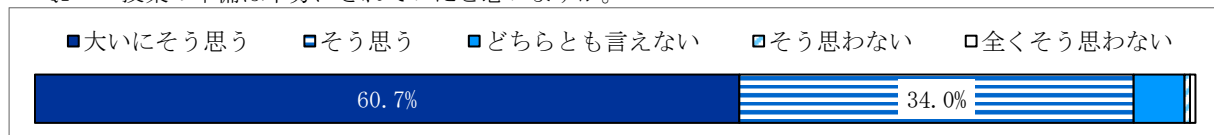
#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

総合科目独自の設問を作成し、毎年、授業評価アンケートを実施している。平成26年度からは全学共通の設問を追加した（平成30年度の実施率は98.5%、令和元年度は99%）。結果は科目ごとに担当教員及び開設組織にフィードバックし、特に評価の低い科目に関しては実施組織に改善点等を問い合わせることで、自己点検の実施や授業の改善を図ることとしている。また、各科目について履修学生の所属別数表を作成することで、学生の履修動向の把握を行っている。

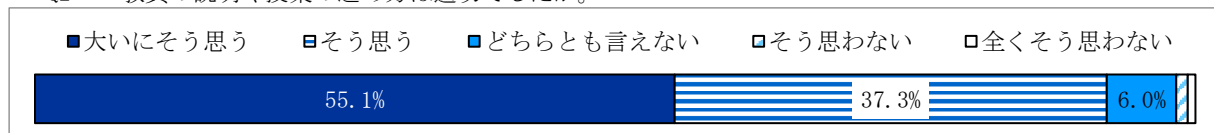
##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	総合科目Ⅰ、Ⅱ
総科目数	62科目

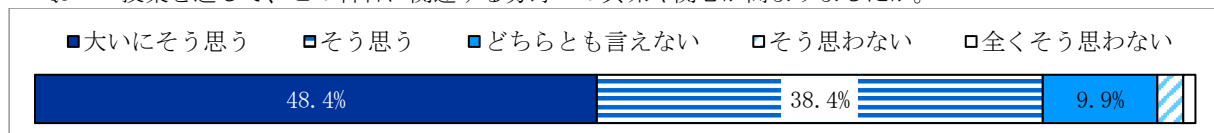
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



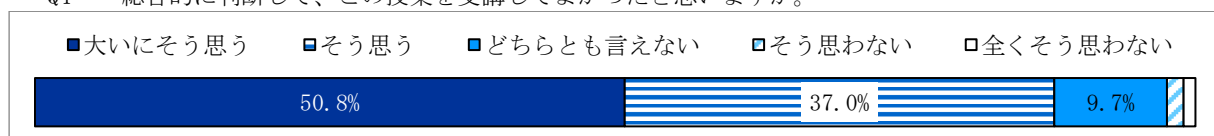
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	総合科目Ⅲ
------	-------

総科目数	39科目
------	------

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特に実施していない。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

本学のシラバス作成ガイドラインに沿って、総合科目シラバスの必要記載項目を独自に作成し、到達目標、成績評価方法を記載して学生に明示している。受講学生にはレポートの提出等を課すことで単位の実質化を図っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

T-ACTに関連したグループワーク中心の科目や双方向型の授業、授業支援システム（manaba）を活用した授業を実施している。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特に実施していない。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

特に実施していない。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

特に実施していない。

### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学学生への学習支援の取組み

総合科目シラバスの「授業外における学習方法」項目に、各科目の自主学習方法を記載している。

### J. 今年度のFD活動の特色

「シラバス作成のためのガイドライン」に基づき、全総合科目のシラバスの記載内容を点検し、ガイドラインに沿っていない科目には改善を促した。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

令和元年度は、平成30年度と比較し実施率が0.5%向上した。毎学期終了後、授業担当教員宛に、科目ごとのアンケート結果と総合科目における学生の満足度が高い科目のランキングを送付しており、このことが教員のアンケート実施に対する意識の向上に寄与したと考えられる。今後も継続してアンケート結果および学生の満足度が高い科目のランキングを送付する。

### L. その他（FD活動に対する取組み）

特に実施していない。

## 芸術

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

本年度は、芸術学、美術、構成、デザインの全般にわたってすぐれた文化的営みを理解し鑑賞する力を育むため、科目の見直しを実施した。開設科目数を13科目へと厳選し、一部科目については、共通芸

術での学びをさらに充実させ、継続的に履修する事を目的とし、2年次以降での履修を想定した専門科目への移動を行った。

#### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

2019年度授業評価アンケート集計結果の項目を平均すると、「大いにそう思う・そう思う」でおよそ96%以上の評価を得ており、前年度に引き続き高い満足度を維持している。共通科目「芸術」においては、体験型の授業を中心としていることから、受講生に対して個別の指導をきめ細かく行っている点が評価されていると考えられる。

##### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	芸術
総科目数	4科目

Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。

大いにそう思う  そう思う  どちらとも言えない  そう思わない  全くそう思わない



#### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

共通科目「芸術」は芸術専門学群以外の学生に向けた全学向けの科目のため、卒業生の追跡調査は行っていない。(追跡できない)

#### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

受講生には最初の授業において、課題の目的、授業計画、評価についてガイダンスを行い、評価の厳格化に取り組んだ。様々なバックグラウンドを持つ共通芸術の受講生に対し、芸術に対する学び方の理解を目的とし、実習だけではなく、作品を鑑賞するなどの方法を提示し、理解の手助けを行った。一方、従来からも課題となっている成績分布については、芸術における個性をいかに評価するかという観点から、平準化は困難であると考えた。

#### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

各教員は個人の制作や研究を通し、常に最新の制作に触れるための機会を学生に提供している。

#### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

実習授業であること、科目それぞれの専門分野が大きく異なることから、授業間での評価等は実施していない。(評価基準が共通でないため)

#### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

共通科目「芸術」としては実施していない。(※教員を抱える組織でないため)

#### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

共通科目「芸術」としては実施していない。(※学生を抱える組織でないため)

#### I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学学生への学習支援の取組み

共通科目「芸術」は演習や実習を元にした科目であるため、課題制作を中心とした自主学習による授業の進行を行っている。

#### J. 今年度のFD活動の特色

共通科目芸術の英語教科書の改定を実施し、留学生への対応を強化した。

### K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応

アンケート実施率については100%ではあるが、今年度も約半数が懇談会形式での情報収集となっている。少人数で1課題を継続して実施する形式の授業が多いため、受講者の状況を把握し、きめ細かい状況把握を行っている。

### L. その他 (FD活動に対する取組み)

実施全体に関わる今後の課題

「美的感性を磨き造形の楽しさを感じ、豊かな感受性をはぐくむ」ために、鑑賞系科目においては「実物を鑑賞する」こと、実技系科目については「制作プロセスの体験」「専門的なツールの修得」が非常に重要であるため、実施科目を厳選した。

令和2年度も専門導入科目として「アート&デザイン入門」「芸術と文化」「芸術と社会」の3科目を継続する。共通科目「芸術」としては、これら座学との棲み分けを明確にし、体験を中心とした共通科目「芸術」の特色をより鮮明にしていくことで、芸術専門学群の取り組みを広く学内に示し、全学的なリベラルアーツ教育を推進するための科目としての役割を強めていく必要がある。

## 情報

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

学生にとっての情報環境は、コンピュータの前に座った時にのみ触れるものから、実生活環境の一部として常時その中に身を置くものへと完全に变化した。これに伴い、情報に関するリテラシーとモラルは、学生の生活と学習の両面においてその重要度が増しており、入学後できるだけ早く身に着ける必要がある。

令和元年度は、春学期に実施された「情報リテラシー（講義）」「情報リテラシー（演習）」について、授業についてのフィードバックを担当講師から得た上で、教材の改善を行った。

「情報リテラシー（講義）」では、情報システムの安全な利用とネットリテラシー、知的財産権と情報倫理、セキュリティとプライバシー保護に関する知識の習得を入学後10週間以内に完了させるため、講義資料の充実化を行った。今年度も情報環境機構が推進するeラーニング教材のINFOSS情報倫理の受講を本年度も講義・実習において受講生に強く呼び掛け、各クラスの受講率は平均98%（学群1年生平均98%、学群全体平均88%、大学院1年生平均77%、大学院全体平均82%）となった。

「情報リテラシー（演習）」では、ワード、パワーポイントの利用技術にとどまらない、文書作成・プレゼンテーション作成による情報発信技術の養成するための演習教材の充実化を行った。また、ソーシャルネットワークにおける情報共有・情報発信を適切に行うために必要なリテラシーを身につける演習教材の充実化を行った。なお、COVID-19感染拡大防止のために、令和2年度は「情報リテラシー（講義）」「情報リテラシー（演習）」は全てオンデマンド型のオンライン講義・演習として実施することになったため、オンライン講義・演習における履修状況や教育効果を検証するための設問を授業評価アンケートに加える予定である。

データを統計的に取り扱うデータサイエンススキルの習得は、理工系のみならず全ての分野の学生が身につけるべき必須のスキルであるとの認識のもと、共通科目として令和元年度秋学期に「データサイエンス」を新規開講するとともに、次年度以降の教材改善に役立てるために、全履修者を対象として教育効果測定を実施した。またデータサイエンス教材の拡充のため、数理統計WG、プログラミングWG、データ収集WGの三つのワーキンググループを共通科目「情報」推進室に設立し、主に理工系学生を対象としたより発展的な内容を含む教材開発や、学生自身が収集したデータを分析する演習開発の検討を進めた。

### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

全授業に対するアンケートの結果では、「情報リテラシー」「データサイエンス」ともにその他の設問に比べて、「情報/データサイエンス分野への興味・関心が高まったか」（共通設問Q3）での評価がやや低くなっている。情報環境は入学前から学生にとって以前より身近なものとなっており、多くの1年生がスマートフォンなどで電子メールやSNSに日常的に触れ、ほとんどの者が文書作成やプレゼンテーションにPCを用いた経験を持つ。一方、データサイエンスは多くの学生にとってなじみの薄い分野である。そうした中で開始される講義は、その教授内容をより学生を取り巻く情報環境と関連づけつつ、常に最新の情報環境にキャッチアップする工夫が必要となると考えられる。またデータサイエンスでは「教員の説明や授業の進め方は適切だったか」（共通設問Q2）において「そう思う」が「大いにそう思う」を割合において上回っている。よりスムーズに授業を進めるための支援が必要であると考えられる。アンケート調査の解答率は科目や学類ごとでばらつきがあり、解答率の向上は今後の課題である。

単位の実質化・成績評価の厳格化に対する取り組みとして、単位取得要件や成績分布が適切に設定されるように、目標と目安を教員懇談会において示している。

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報(講義)
総科目数	26科目

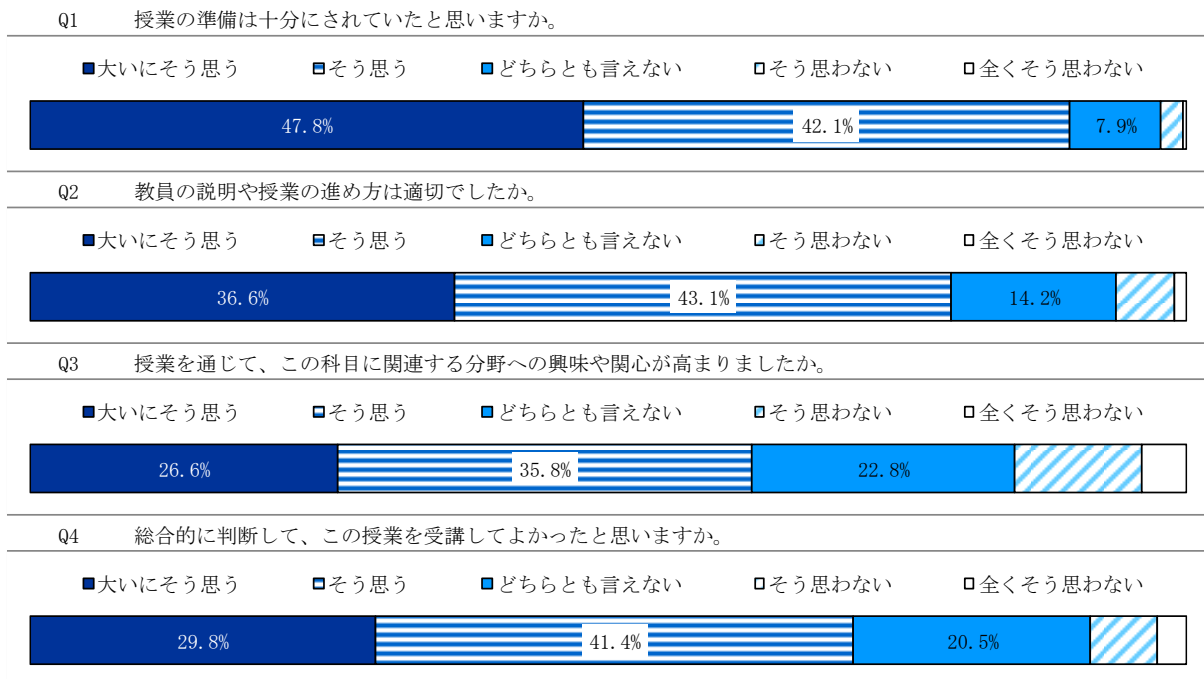


図1. 令和元年度授業評価アンケート集計結果「情報リテラシー（講義）」

学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	情報(演習)
総科目数	50科目

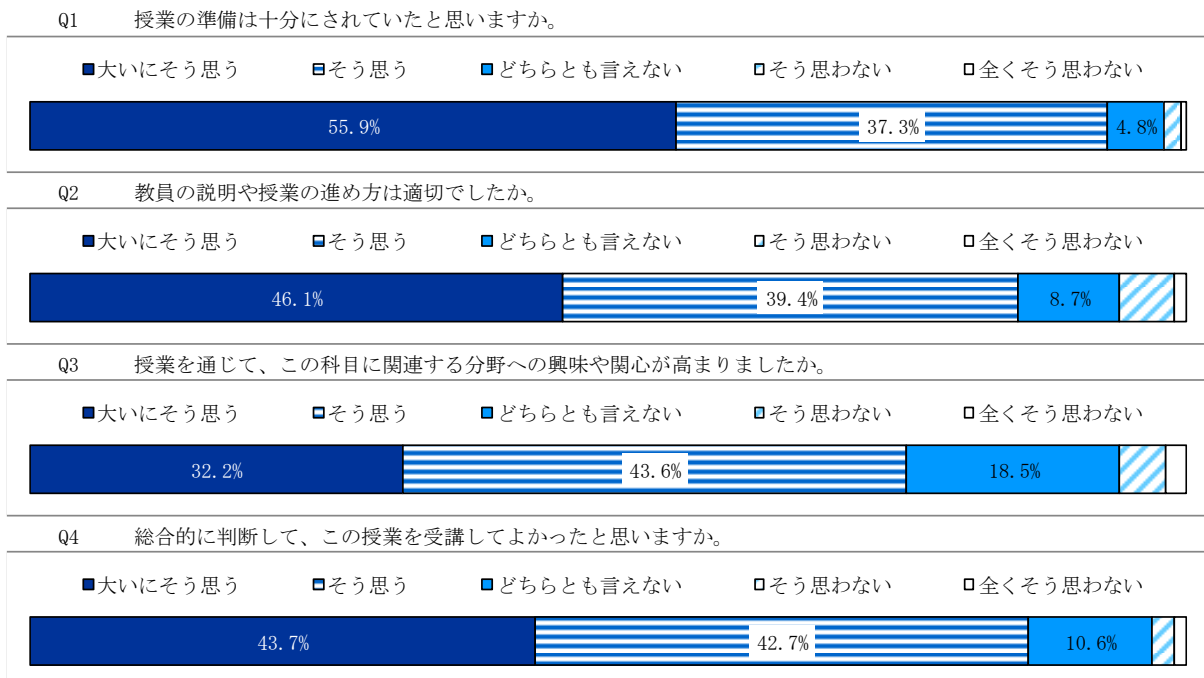


図2. 令和元年度授業評価アンケート集計結果「情報リテラシー（演習）」



学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	データサイエンス
総科目数	50科目

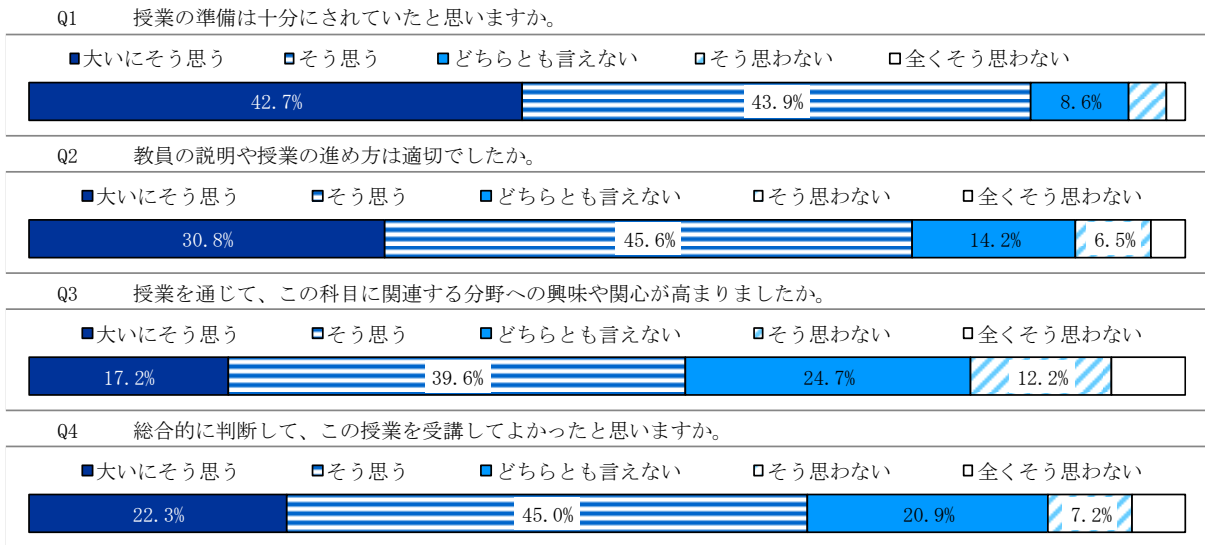


図3. 令和元年度授業評価アンケート集計結果「データサイエンス」

- C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善  
特になし。
- D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み  
特になし。
- E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み  
標準的な講義・演習の資料を推進室で準備し、担当教員を支援した。今後も継続的な教材の改訂を行う、教育の支援を行う。
- F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み  
新年度の授業開始に前もって、非常勤講師を含む本科目の担当教員による教員懇談会を開催した（令和元年度はCOVID-19感染拡大防止のためにオンラインで実施。学年暦の変更および授業形態のオンラインへの変更のため、開催時期は令和二年度となった）。情報リテラシー（講義）、情報リテラシー（演習）、データサイエンスの教材の内容説明や教材のねらいに関する情報交換が行われ、特に新たに担当する教員・非常勤講師から参考になるとの声が寄せられた。例年は情報リテラシー（演習）、データサイエンス担当者を対象とした教育用計算機システムの説明会を開催しているが、令和元年度はCOVID-19感染拡大防止のために、教育用計算機システムに関する資料を送付し、メールで質問対応を行った。
- G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催  
特になし。
- H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み  
特になし。
- I. 自主学習への配慮、補習授業等の在学学生への学習支援の取組み  
学内の16か所に設置された全学計算機システムのサテライトの多くは授業時間外に学生に開放されている（ただし、COVID-19感染拡大防止のために全学計算機システムのサテライトは学期当初から閉鎖予定）。また、障害学生の実習を障害学生支援室と協力して支援した。
- J. 今年度のFD活動の特色  
共通科目「情報」推進室会議を5回開催し、教員懇談会での意見や共通科目「情報」運営部会からの要望を反映すべくFD活動を推進した。
- K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応  
特になし。
- L. その他（FD活動に対する取組み）  
特になし。

## 大学院共通科目

### A. 教育目標に対するカリキュラムの検証と改善

令和元年度も、大学院共通科目では新規科目の開設等は大学院共通科目委員会での審議を経て行っている。審議においては、新規科目が分野を問わず全ての大学院生を対象とした科目となっているか、大学院共通科目に設定されている科目群の目標に対して、合致したものとなっているかについて、特に重要視している。また、委員長、副委員長、事務関係者で受講者数の少ない授業、逆に極めて多い授業について、できるかぎり実態の把握を行い、大学院共通科目委員会で報告・意見交換を行うことで、適正な授業運営に努めている。

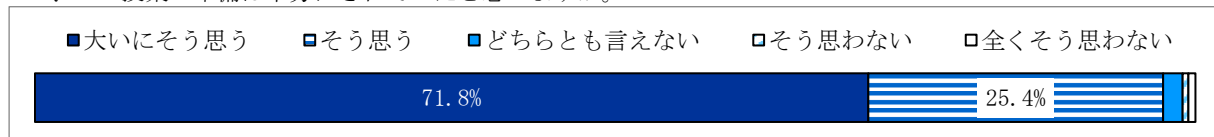
### B. 学生による授業評価アンケートや学生の履修状況の分析等による教育効果の検証と改善

大学院共通科目におけるマークシートでの全学授業評価アンケートの実施数は、前年度の43科目から44科目へと増加した。今後も、アンケートの依頼を丁寧に行うなど改善につとめる。全学共通設問のアンケート結果は、昨年度に引き続き4つ全ての設問に対して9割以上の学生が肯定的な回答を行っており、大学院共通科目を担当する教員が、魅力的な授業を展開するための工夫を継続して実施していることが伺える。

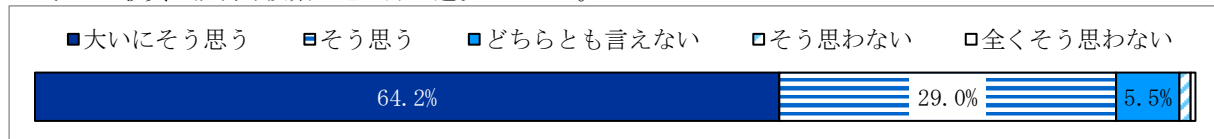
#### 学生による授業評価アンケート集計結果（全学共通の設問）

開設組織	大学院共通科目
総科目数	44科目

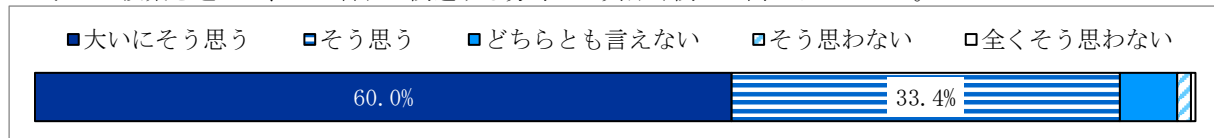
Q1 授業の準備は十分にされていたと思いますか。



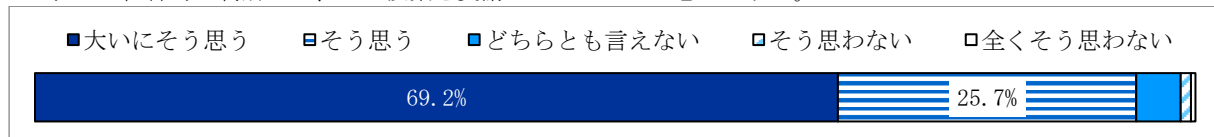
Q2 教員の説明や授業の進め方は適切でしたか。



Q3 授業を通じて、この科目に関連する分野への興味や関心が高まりましたか。



Q4 総合的に判断して、この授業を受講してよかったと思いますか。



### C. 卒業生や就職先関係者からの意見聴取による教育効果の検証と改善

特になし。

### D. 単位の実質化・成績評価の厳格化等に対する取組み

厳格な成績評価をするよう各授業担当教員に要請している。今年度も、科目によっては事前レポートの提出等を課すなどの取組みを行っている。

### E. 教育（授業・研究指導等）方法の改善や教育能力の向上に対する取組み

複数の専門分野の大学院生が集まる授業なので、担当教員は用語や概念について分かり易く確認するための努力が必要であり、おのずと授業方法の改善につながっていると考えられる。

### F. 教員相互の授業参観・授業評価の取組み

特になし。

### G. 新任教員のための研修や教育方法改善のための講演会・シンポジウム等の開催

新任教員が一人で担当する授業はないので、特に実施はしていない。大学教員をめざす大学院生にとって必要な素養を養うことのできる授業は複数存在する。

### H. 入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）の取組み

入学前の学生や新入生を対象とした補完教育（リメディアル教育）は実施していないが、全大学院生に身に付けてもらいたい能力を養成する科目構成となっている。

**I. 自主学习への配慮、補習授業等の在学生への学習支援の取組み**

課題図書の設定や推薦図書の紹介等を行い、自主学习に配慮している授業が多い。

**J. 今年度のFD活動の特色**

長年開設している科目について内容の見直しを行い、科目の精選やリニューアル等を行った。

**K. 授業評価アンケート実施率の向上又は低下した要因及び今後の対応**

令和元年度においては77科目中44科目で通常のマークシートによる授業評価を実施した。これ以外の科目では授業ごとの書面による評価、もしくは学生との懇談の中での評価を行っており、全科目において授業評価に係る取組が行われている。これは大学院における共通科目として、どのような学生にも満足される授業を展開する必要が高まっていることを各担当教員が認識している結果と言える。今後も各科目の担当教員に対して継続した授業評価アンケートの実施と、その結果の活用を要請したい。

**L. その他 (FD活動に対する取組み)**

特になし。

## 第2章 令和元年度筑波大学FD研修会について

本学では、教育・学生生活等に関する全学的な研修会を「筑波大学FD研修会」と位置付け、開催している。平成31年度・令和元年度は以下のとおり計14回の筑波大学FD研修会を開催した。

### 2.1 第1回筑波大学FD研修会（全学TA研修会）

#### 1. 開催趣旨・概要

TAの役割や基本的な心構えについての理解を深めること及びTA業務を遂行するうえで、必要となる実践的スキルを身に付けることを目的として、TA研修プログラムを実施する。

2. 日 時： 平成31年4月5日（金）13時30分～15時00分

3. 場 所： 2H201教室

4. 主 催： 教育機構支援課

5. 対 象： TA従事予定の大学院生、授業でTAを活用する教員

6. 参加数： 240名

#### 7. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
13:30～13:35	研修会注意事項等説明	秋山教育機構支援課長（司会）
13:35～13:50	挨拶・TA制度等について	清水 諭（副学長（教育担当））
13:50～14:20	TAの心構え、主な業務について	野村 港二（生命環境系教授）
14:20～14:40	平成31年度からの新学士課程教育の理念について	坪内 孝司（教育企画室長、システム情報系教授）
14:40～15:00	質疑応答	

#### 8. 開催報告

大学院生及び教職員を合計して240名が参加した。参加した大学院生には参加証明書が交付され、各研究科におけるTA/TFへの事前・事後指導及びTFへの認定要件として活用されている。

実施後のアンケートでは「研修はいかがでしたか」という設問に対し90.3%が「大変有意義だった」ないし「有意義だった」と回答した。良かった点として「TAが守るべき業務内容や目指す姿が分かった点」「TA業務のハンドブックの内容についてしっかりと目を通す機会が得られた点」等があげられた。改善点としては「学生だけではなく教員全員もしくはTAを募集している教員すべてにも参加させるべき」「時間が長い。休憩が欲しい」「実際の上手くいっているTAの実例紹介があるとわかりやすい」等の意見があった。



《清水教育担当副学長による研修》

## 2.2 第2回筑波大学FD研修会（ダイバーシティセミナーI「LGBT等の学生サポートに関する日米対話～学生の安全な居場所とは～」）

### 1. 開催趣旨・概要

筑波大学は平成29年3月に「LGBT等に関する筑波大学の基本理念と対応ガイドライン」を策定し、平成30年3月に改訂版を公表しました。

継続的な啓発活動の一環として、全米アジア・太平洋諸島系クィア連盟（NQAPIA）の来日に合わせ、事務局長をはじめとした関係者から米国での学生サポートの在り方について講演をいただくとともに、パネルディスカッションにて日本の状況を踏まえた意見交換を図ることで、LGBT等の当事者学生にとって安全・安心できるキャンパスとは何かについて、セミナー参加者全員が考え、理解を深めたいと考えています。

2. 日 時： 令和元年 6 月 17 日（月） 15 時 00 分～17 時 15 分

3. 場 所： 筑波大学 東京キャンパス 120 講義室

遠隔配信会場： スチューデントプラザ 2F 就職課会議室

4. 主 催： ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター

5. 対 象： 学内の教職員及び学生、一般

6. 参加数： 43 名

### 7. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
15:00～15:05	開会挨拶	五十嵐 浩也（筑波大学）
15:05～15:50	講演「米国の LGBTQ 自認の学生サポートに関する 枠組み」	グレン・マグパンタイ氏（NQAPIA 事務局長）/ 逐次通訳 矢部 文氏（NQPIA 事務局）
15:50～16:10	講演「日本の LGBT 等の学生サポートの枠組み」	河野 禎之（筑波大学）
16:10～16:20	休憩	
16:20～17:10	パネルディスカッション	グレン・マグパンタイ 氏、マーシャ・アイズミ氏（NQAPIA）/ 越智 小夏 学生、筑波大学 人文・文化学群比較文化学類 4 年/ モデレーター：河野 禎之（筑波大学） 逐次通訳：矢部 文（NQAPIA）
17:10～17:15	閉会挨拶	五十嵐 浩也（筑波大学）

### 8. 開催報告

当日は学生・教職員を含めた学内外の関係者43名が参加した。NQAPIAのグレン・マグパンタイ氏やマーシャ・アイズミ氏、矢部文氏をゲストとして迎え、講演では、米国でLGBT等の当事者学生が自尊心を持って能力を発揮できる環境を整えることの重要性が認識されていること、当事者学生の親も大学に期待することが大きいこと等が指摘されました。パネルディスカッションでは、学生の立場からのパネリストも交え、LGBT等の当事者学生にとって安全・安心できるキャンパスとは何かについて、活発な意見が交わされ、特に学生のサポートとエンパワメントの両方の視点に基づいた支援の在り方が重要であることが共有されました。セミナーの様子はマスメディアでも放映され課題の関心の高さがうかがえました。



## 2.3 第3回 筑波大学FD研修会（「留学先としての日本の大学、その魅力をどう高めるか？」/“Enhance the attractiveness of Japanese universities as study abroad destinations”）

### 1. 開催趣旨・概要

グローバル・commons機構では、国際性の日常化を進めるべく、様々なプログラムを実施しており、その一環として、全学FD・SD研修会「留学先としての日本の大学、その魅力をどう高めるか？」を開催します。今回は、米国での教鞭経験が豊富かつ日本の大学事情にも詳しい冷泉彰彦氏を講師に招き、日米の教育ならびに文化事情の相違点や、海外の大学の先進的な取組事例等について講演していただきます。本学における国際化ならびに教育プログラムの充実への道筋を質的観点から考える貴重な機会として、ぜひご参加ください。

2. 日 時： 令和元年7月3日（水）14時00分～15時30分

3. 場 所： 中央図書館集会室（中央図書館2階）

4. 主 催： グローバル・commons機構、SGU事業推進室、学生交流課、国際室

5. 対 象： 全学教職員（常勤・非常勤を問わない）

6. 参加数： 約50名

### 7. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
14:00～14:15	開会挨拶	BENTON Caroline F. (国際担当副学長)
14:15～15:15	講演：留学先としての日本の大学、その魅力をどう高めるか？	冷泉 彰彦(作家・ジャーナリスト、プリンストン日本語学校高等部主任)
15:15～15:30	質疑応答	
15:30	総括並びに閉会挨拶	

### 8. 開催報告

グローバル・commons機構、スーパーグローバル大学事業推進室、学生部学生交流課および国際室の共催により、令和元年度第3回全学FD・SD研修会を開催しました。米国・プリンストン日本語学校高等部で長年教鞭を執られ、米国および日本の高等教育事情に精通している冷泉彰彦氏を講師にお招きし、米国の大学入試の現状や米国学生の留学事情について講演いただきました。講演では、本学を含む日本の大学が米国の学生にとって魅力的な留学先となるための方策について、米国の現状や実際に日本に留学した米国学生の感想を踏まえたご意見を語っていただき、教員、職員合わせて約50名の参加者は熱心に聞き入りました。講演後には活発な質疑応答が行われ、本学がさらなる国際化を進めていく上で大変貴重な機会となりました。



《満員となった研修会の様子》

## 2.4 第4回筑波大学FD研修会（学生支援FD～自殺防止のための連携・対応について～）

## 1. 開催趣旨・概要

本学には16,000人を超える学生が在学し、近年、留学生も増えている中、学生生活を送るうえで学業や課外活動、友人関係、文化の違い等のさまざまな要因で悩みを抱えている学生がいます。悩みを抱えている学生の動向を早期に発見し、問題を解消するためには、学生と身近に接しているクラス担任や指導教員に目配りをさせていただくとともに、その後の対応として教育組織等への情報共有及び関係組織との連携・対応が重要です。近年においては、連絡が取れなくなるケースや行方不明となる学生も少なくなく、一昨年度においては、既遂・未遂と数多く事案が発生していることから、「自殺防止のための連携・対応について」説明をさせていただくとともに、事例紹介によりグループワークを実施し、今後の学生支援・対応に繋がるFDを開催します。

2. 日 時： 令和元年7月23日（火）14時30分～16時30分

3. 場 所： 大学会館 特別会議室

4. 主 催： 学生こころの健康委員会、学生支援組織連絡会

5. 共 催： 保健管理センター、ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター  
学生相談室、留学生相談室、学生生活支援室

6. 対 象： 教育組織長及び各教育組織学生支援対応チーム構成員、クラス担任等教員、  
各エリア支援室等職員 等

7. 参加数： 98名

## 8. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
14:30～14:35	挨拶	佐藤 忍（学生担当副学長）
14:35～14:55	自殺防止のための連携・対応について～ 「つながり」というセーフティネット～	田中 崇恵（学生相談室）
14:55～16:00	仮想事例に基づくグループワークとまとめ ・仮想事例検討	安 婷婷（留学生相談室）
16:00～16:25	・心配な学生への関わり方 ①留学生指導上の留意点について ②精神科的なリスクの評価について	①竹森 直（留学生相談室） ②白鳥 裕貴（保健管理センター）
16:25～16:30	総括並びに閉会挨拶	坂本 透（保健管理センター所長）

## 9. 開催報告

本研修会は、全学的な学生のメンタルヘルス及び自殺などの危機予防対策等の施策について審議するために、学生担当副学長の下に設置されている「学生こころの健康委員会」の主催のもと、例年実施しており、昨年度に引き続き『自殺防止のための連携・対応』をテーマに、各教育組織に設置されている学生支援対応チーム構成員、クラス担任等教員、各エリア支援室職員等を対象に、98名の参加のもと実施しました。開催にあたり、佐藤学生担当副学長から、今回の学生支援FDの趣旨と、学生とのコミュニケーションの重要性についての説明とともに、ご挨拶いただきました。本研修会では、最初に田中学生相談室員から「自殺防止のために教職員ができること」についての講演があり、その後、安留学生相談室員の進行により、不登校となった留学生を仮想事例としてグループワークが行われ、不登校となった背景の考察及び面談時の対応方法について、各班において活発な意見交換が行われました。グループワーク終了後、竹森留学生相談室員から「留学生指導上の留意点」について、白鳥保健管理センター精神科教員から「精神科的なリスクの評価について」として、心配な学生への関わり方について説明があり、本研修会のまとめとして、最後に坂本保健管理センター所長から本研修会についての総括がありました。

## 2.5 第5回筑波大学FD研修会（Garr Reynolds氏による特別講演「プレゼンテーション Zen」）

### 1. 開催趣旨・概要

学生・教職員のプレゼンテーション能力の向上に資するため、プレゼンテーションの実施・指導における第一人者である、Garr Reynolds氏をお迎えし、プレゼンテーション・スキル向上のために必要な実践的な知識とテクニックをお伝えします。

2. 日 時： 令和元年7月26日（金）15時30分～17時00分

3. 場 所： 大学会館ホール

4. 主 催： 教育推進部・研究推進部・学術情報メディアセンター  
（協力： アドビシステムズ株式会社）

5. 対 象： 学生・教職員

6. 参加数： 約240名

### 7. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
15:30～17:00	特別講演「プレゼンテーション Zen」 後半に質疑応答	Garr Reynolds (関西外国語大学教授)

### 8. 開催報告

昨年度に引き続き「プレゼンテーション Zen」特別講演を開催、プレゼンテーションの実施・指導において著名なGarr Reynolds氏を講師にお迎えし、プレゼンテーション・スキル向上のために必要な知識とテクニックをテーマに英語でお話いただきました。本特別講演は、アドビシステムズ株式会社の協力を得て、学生・教職員を対象に開催し、当日は、約240名が集まり、Reynolds氏のユーモアあふれるお話や、印象的なスライドに引き込まれ、効果的なプレゼンテーションのあり方を体感することができました。講演終了後には、多数の参加者がReynolds氏を囲み、質問や記念撮影をする姿が見られました。



《 Garr Reynolds氏 》



《 講演に引き込まれる参加者の様子 》

## 2.6 第6回筑波大学FD研修会（英語で効果的に授業を行うために）

### 1. 開催趣旨・概要

SF教育における英語カリキュラム改革の一環として、学士課程（2年次以降）では、各教育組織においてCLILクラス（専門科目を英語で実施するクラス）の設定を検討している。CLILクラスをスムーズに実践するためのサポートセミナーを実施し、そのノウハウを提供します。

2. 日 時： 令和元年9月24日（火）10時00分～17時00分

令和元年9月25日（水）10時00分～17時00分

令和 2年3月 9日（月）10時00分～17時00分

令和 2年3月10日（火）10時00分～17時00分

3. 場 所： CEGLOC国際講義棟（9L）

4. 主 催： グローバルコミュニケーション教育センター(CEGLOC)

5. 対 象： 教育組織から推薦いただいた教員（原則 各回8名）

6. 参加数： 合計26名

### 7. 概 要

英語で効果的な授業をするために必要なことについて考え、準備の第一歩を踏み出す。

- 日本語から英語への移行をスムーズにする教授方法について考える。
- 英語で教える留学生クラス、および日本人学生との混合クラスへの対応について考える。
- 英語で教える場合の言語サポートについて知り、ご自身の授業に役立てていただく。
- 参加者の授業の一部を想定した模擬CLIL授業を実施する。
- 第3回では、FDでの使用言語を英語とし、TED Talks / TED ed を用いて授業構成・実践練習を行う。

（講師：吉中 昌国 株式会社アルク専属講師、磐崎 弘貞 CEGLOC長）

### 8. 開催報告

研修は1日コースで実施され、午前中は英語で効果的な授業をする際の工夫についてのレクチャー、午後は参加者による模擬授業を実施し、CLIL授業運営の手法やアイデアを具体的に体験いただきました。参加者には、日本語を母語としない教員もおり、全体として有益なFDであった旨のフィードバックをいただいております。

## 2.7 第7回筑波大学FD研修会（学生生活関係教職員研修会）

## 1. 開催趣旨・概要

関係教職員が当面する学生支援の諸問題について議論し、共通認識を深め、改善策を探ることによって、学生支援体制のさらなる充実を図る。

2. 日時： 令和元年9月13日（金）14時25分～16時30分

3. 場所： 筑波大学 大学会館国際会議室等

4. 主催： 学生生活支援室

5. 対象： 学長、副学長（学生、教育）、大学執行役員（DACセンター担当、筑波会議担当）、系長、研究科長、専攻長、学位プログラムリーダー、学群長、学類長、系長特別補佐、研究科長特別補佐、学群長特別補佐、グローバル・commons機構長、学生生活支援室長、教育企画室長、センター長等（アドミッションセンター、CEGLOC、体育センター、保健管理センター）、学生生活支援室員、DACセンター副センター長、DACセンター教職員、学生担当教員、保健管理センター教員、学生相談室教員、教育推進部および学生部職員（部長、課長、主幹等）、各エリア支援室職員（室長、主幹等）、グローバル・commons機構（課長、主幹等）

6. 参加数：89名

## 7. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
14:25～15:15	講演：健康と能力発揮のためのマインドフルネス-自分の自律的調整と学生の自立的成長のために-	坂入洋右（体育系教授）
15:15～15:25	休憩	
15:25～16:30	討議報告・総括	司会：水谷哲也 学生生活支援室副室長 発表者（学生生活支援室員） 1班：明石純一 2班：遠藤優介 3班：松下秀介 4班：水挽貴至
16:30	閉会挨拶	加賀信広 学生生活支援室長

## 8. 開催報告

「新時代における学生支援～第4期中期目標の策定に向けて～」をメインテーマに多くの教職員が参加し、坂入洋右教授（体育系）から、「健康と能力発揮のためのマインドフルネス-自分の自律的調整と学生の自立的成長のために-」を題とした講演が行われた。討議報告・総括では、4つのサブテーマ（※）に基づき行われた班別討議での具体的な事例、その対応方法等が各班から発表され、今回のテーマに関し共有を深める有意義な研修会となった。

※サブテーマ 1： 留学生の受入れと支援

サブテーマ 2： 自転車を中心とした筑波大学の交通問題

サブテーマ 3： 新時代のキャリア・就職支援：流動するシステムとその支援

サブテーマ 4： 課外活動と全学的行事への学生支援の再考



## 佐藤忍副学長（学生担当）挨拶



## 班別討議



## 坂入教授による講演



## 討議報告・総括の様子



## 2.8 第8回筑波大学FD研修会（ダイバーシティセミナー II 「ダイバーシティとSOGI/LGBT+」）

### 1. 開催趣旨・概要

ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンターでは、ダイバーシティ推進の一環として、SOGI（Sexual Orientation：性的指向、Gender Identity：性自認）及びLGBTに関わるセミナーを実施します。本セミナーでは、セクシュアル・マイノリティの当事者としてビジネス・教育・行政等のさまざまな場面で活躍されている杉山文野氏を講師に招き、セミナー参加者が、現代社会におけるSOGI/LGBTを巡る現状と課題を理解し、その解決をともに考えるための機会とします。

2. 日 時： 令和元年9月27日（金）13時00分～14時30分

3. 場 所： 大学会館 国際会議室

4. 主 催： ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター

5. 対 象： 学内の教職員及び学生、一般

6. 参加数： 31名

### 7. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
12:30～13:00	受付	
13:30～14:30	講演：さまざまな生き方とキャリアが認められる社会 公演後、質疑応答	杉山文野氏（株式会社ニューキャンパス代表）

### 8. 開催報告

継続的な啓発活動の一環として、トランスジェンダー活動家である杉山文野氏に、さまざまな生き方とキャリアが認められる社会に向けて、当事者の視点から講演をしていただき、それぞれのセクシュアリティが尊重される安全・安心できるキャンパスとは何かについて、セミナー参加者全員が考え、理解を深めました。



## 2.9 第9回筑波大学FD研修会（What is the next step? ～次の一歩は何か?～）

### 1. 開催趣旨・概要

筑波大学、産業技術総合研究所、日本アイ・ビー・エムの3機関は、平成28年度文部科学省科学技術「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ（牽引型）」に採択され、女性研究者・技術者支援を通じたダイバーシティ推進の活動を展開してきました。

今年度のシンポジウム前半部分では、駐日ノルウェー大使のInga M.W. Nyhamar氏をお迎えし、先進的な男女共同参画やダイバーシティ推進におけるノルウェーの経験を踏まえた基調講演、後半部分では、ダボス会議等でも活躍されている藤沢久美氏（シンクタンク・ソフィアバンク代表）をモデレーターとしてお招きし、Inga M.W. Nyhamar氏との対談から、ノルウェーの経験を踏まえ、日本では何が次の一歩として必要なのか、より深くダイバーシティ推進について理解を深めていきます。

2. 日 時： 令和元年10月4日（金）10時00分～12時30分

3. 場 所： つくば国際会議場102

4. 主 催： 国立大学法人筑波大学(DACセンター)、国立研究開発法人 産業技術総合研究所、  
日本アイ・ビー・エム株式会社 （共催：つくば女性研究者支援協議会）

5. 対 象： 学内の教職員及び学生、一般

6. 参加数： 85名

### 7. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
10:00～10:05	開会挨拶・趣旨説明	五十嵐浩也（筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティキャリアセンター長）
10:05～10:25	TIDE Women's Award表彰式	
10:25～11:15	基調講演	Inga M.W. Nyhamar 氏（駐日ノルウェー大使）
11:25～12:25	対談	（モデレーター） 藤沢久美氏（ソフィアバンク代表） （登壇者） Inga M.W. Nyhamar 氏（駐日ノルウェー大使）
12:25～12:30	閉会挨拶	五十嵐浩也（筑波大学ダイバーシティ・アクセシビリティキャリアセンター長）

### 8. 開催報告

「次の一歩は何か? ～若手研究者・技術者がイノベーションを創出する未来に向けてダイバーシティ推進と男女共同参画はどうあるべきか?」をタイトルに筑波会議内のセッションとして開催しました。基調講演では、世界でダイバーシティ推進の先頭に立つノルウェーの駐日大使Inga M.W. Nyhamar 氏から、ノルウェーでのダイバーシティ推進に関する歴史や理念、取組をご紹介いただき、対談ではモデレーターの藤沢氏がフロアの若手研究者等からの質問を随時受け付けながら対談を進めることで、参加者も議論に加わり、全員がそれぞれに主体的な気づきや学びを得ることができました。

## 2.10 第10回筑波大学FD研修会（情報セキュリティセミナー）

## 1. 開催趣旨・概要

今年度の情報セキュリティセミナーは、本学でのセキュリティ対策やセキュリティインシデント対応等を実施されている、情報セキュリティリスク管理室、学術情報メディアセンターの先生方に講師となっただき、本学における情報セキュリティ状況を踏まえて、本学教職員の方々（第1部）、サブネットワーク委員及び部局ISIRT委員の方々（第2部）にご留意いただきたい事項を中心に講演をしていただきます。

2. 日 時： 令和元年11月25日（月）13時45分～16時30分

3. 場 所： 大学会館 国際会議室

4. 主 催： 情報環境機構（学術情報部情報基盤課）

5. 対 象： 第1部 本学教職員・第2部 サブネットワーク委員、部局ISIRT委員等

6. 参加数： 137名（※第一部118名、第二部91名の参加者合計から重複を除いた人数）

## 7. プログラム

## 【第1部】

時 間	題 目	講 演 者 等
13:15～13:45	受付	
13:45～13:50	開催挨拶	
13:50～14:50	講演： 本学の情報セキュリティへの取り組みと、留意いただきたい点	織茂昌之（情報セキュリティリスク管理室長） 片岸一起（学術情報メディアセンター准教授）
14:50～15:00	質疑応答	

## 【第2部】

時 間	題 目	講 演 者 等
15:00～15:15	受付	
13:15～15:20	開催挨拶	
15:20～16:20	講演 ゾーン化対応完了まで残りわずか！インシデント発生を前提としたネットワーク構成を考える	佐藤聡（学術情報メディアセンター准教授）
16:20～16:30	質疑応答	

## 8. 開催報告

第一部には、情報セキュリティリスク管理室長の織茂昌之先生、学術情報メディアセンター准教授の片岸一起先生から「本学の情報セキュリティへの取り組みと、留意いただきたい点」と題した講演が行われ、118名が参加しました。第二部には、学術情報メディアセンター准教授の佐藤聡先生から「ゾーン化対応完了まで残りわずか！インシデント発生を前提としたネットワーク構成を考える」と題した講演が行われ、91名が参加しました。受講者からは「具体的な事例や、ログやファイアウォールの設定方法がわかりやすく、参考になった」、「具体的なネットワーク構築の考え方が紹介されていて勉強になった」などの感想があり、本学のインシデント事例や取り組み状況を通して情報セキュリティに対する知識を深め、身近に起こり得る情報セキュリティインシデントへの意識の向上が図られる有意義な機会となりました。

## 2.11 第11回筑波大学FD研修会（達成度評価システム説明会）

### 1. 開催趣旨・概要

#### <趣旨>

本学における学修成果の可視化への取組のひとつとして、「達成度評価システム」をチューニング・タスクフォースのメンバーが中心となり検討してきた。同システムの詳細について各教育組織の関係教職員へ説明を行い、今後の本格運用に向けた試行への参画を依頼する。

#### <概要>

システムの趣旨及び仮想的な学生データを用いたシステムの機能説明を行う。また、本格運用に向けた各教育組織における試行参加やシステムの改善意見等を募集する。

2. 日 時： 令和元年12月17日（火）14時00分～15時30分
3. 場 所： 大学会館 国際会議室（東京へはTV会議システム利用：320講義室）
4. 主 催： 教育企画室/チューニング・タスクフォース（教育機構支援課）
5. 対 象： 各教育組織の長、教育課程編成委員、及び各支援室担当者等
6. 参加数： 100名
7. プログラム

時 間	題 目	講 演 者 等
14:00～14:10	開催挨拶	坪内孝司（教育企画室長）
14:10～14:50	達成度評価システムについて	宮本定明（チューニング・タスクフォースリーダー）
14:50～15:00	質疑応答	
15:00～15:30	希望者による個別相談	

### 8. 開催報告

各教育組織の長、教育課程編成委員、及び各支援室担当者等100名が参加し、宮本チューニング・タスクフォースリーダー（特命教授）より、本学の学修成果の可視化への取組の一つとして進めている達成度評価システムの仕組みを説明し、同システム試行への参加募集、及び令和元年度中に開催予定の自己評価ワークショップへの参加学生推薦の依頼について周知しました。質疑応答では、多くの参加者から積極的な質問や意見が寄せられました。





## 2.12 第12回筑波大学FD研修会（障害のある学生に役立つ支援技術の体験型ワークショップ）

### 1. 開催趣旨・概要

障害のある学生に対する合理的配慮の提供および学生の社会参加や自立に向けて、支援技術（アシスティブ・テクノロジー：AT）の積極的活用が今後の高等教育に求められている。従来の支援技術は身体障害のある人向けの技術が多いものの、近年では発達・精神障害のある人や障害のない人を含め、多くの人々にとって役立つ技術も開発されてきている。

本研修では、今後の大学教職員にとって必須のリテラシーとなるATに関する知識・技術を身につけるために体験型ワークショップを行う。実際に参加する教職員が支援技術を手に取り、自身で使い、楽しみながら理解・活用することを目的とする。

2. 日 時：令和元年2月19日（水）13時30分～17時00分

3. 場 所：第二エリア2C404教室

4. 主 催：ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター

5. 対 象：筑波大学教職員(ダイバーシティ・アクセシビリティ担当教員、関心のある教職員)  
他大学等の教職員

6. 参加数：当日参加者37名、見逃し配信視聴者43名

### 7. プログラム

開会挨拶：ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター長 五十嵐浩也

講演：支援技術の体験型ワークショップ

佐々木銀河（筑波大学人間系／ダイバーシティ・アクセシビリティ・キャリアセンター  
准教授 福祉情報技術コーディネーター1級）

時 間	
13:30～13:35	開会挨拶
13:35～14:20	「聞く」を支援する技術
14:20～14:35	「読む」を支援する技術
14:35～15:05	「書く」を支援する技術
15:05～15:20	休憩
15:20～15:35	「移動」を支援する技術
15:35～15:55	「記憶」を支援する技術
15:55～16:15	「思考・動機づけ」を支援する技術
16:15～16:35	「注意・集中」を支援する技術
16:35～17:00	質疑応答

### 8. 開催報告

本研修会は第2回障害学生支援懇談会を兼ねて実施されました。体験型ワークショップとして支援技術（アシスティブ・テクノロジー：AT）についての研修会を実施しました。障害学生のニーズに基づいたさまざまな支援について、実際のATを用いた支援やコンテンツを紹介しました。また、講師からの紹介の後に各グループで実際の支援機器の体験、および、ディスカッションを行いました。今後、障害のある学生に対する合理的配慮の提供および学生の社会参加や自立に向けて、ATの積極的活用が高等教育に有用であることについて紹介しました。

## 2.13 第13回筑波大学FD研修会（フレッシュマン・セミナー担当教員等のためのFD）

## 1. 開催趣旨・概要

学群学生（新入生）を対象に開講するフレッシュマン・セミナー（以下「FS」と略する。）は、本学のクラス制度を基礎とする導入教育的な位置づけの授業科目です。FSは、クラス担任教員がクラスごとにセミナーを行うほか、授業展開に応じて、随時、他のクラスとの合同セミナー、または他の教職員を招いたセミナーなどの形式で行われています。授業のねらいとしては、専門の学問領域についての理解を促し、高校までの受身の学習から主体的な自覚に基づく学問への転換を図るとともに、新入生がスムーズにキャンパス・ライフに入るための指導を行うこと、さらに、教員と学生および学生同士の良好な人間関係の形成等があります。また、FSには次の内容を必ず含めることになっています。

- ① 本学の教育システムについて（教養教育の位置づけ等を含む）
- ② 履修計画について（TWINSによる履修方法を含む）
- ③ 「筑波スタンダード」「単位の実質化」について
- ④ グローバル人材の育成について
- ⑤ 学生生活について（メンタルヘルス、防犯、交通環境、課外活動、悪質な勧誘、保険 等）
- ⑥ キャリア支援について（キャリアポートフォリオ、就職・進学 等）
- ⑦ 附属図書館の利用について

今回のFDは、これらの趣旨を再確認していただくとともに、クラス担任として重要となる事柄について周知するために行うものです。

2. 日 時： 令和2年3月4日（水）13時30分～16時30分

3. 場 所： 1H201講義室

4. 主 催： 学生生活支援室、教育企画室、DACセンター、筑波大学FD委員会

5. 対 象： 令和2年度総合科目「フレッシュマン・セミナー」（1単位）の担当教員（クラス担任教員）

6. 参加数： 68名

7. プログラム（司会：岩井 宏暁 学生生活支援室副室長）

時 間	題 目	講 演 者 等
13:30～13:35	挨拶	佐藤 忍 副学長（学生担当）
13:35～13:45	クラス制度および学生生活について	加賀 信広 学生生活支援室長
13:45～14:15	学士課程教育の理念と実装、およびクラス担任への依頼事項について	坪内 孝司 教育企画室長
14:15～14:25	事前登録について	増田 充 教育推進課係長
14:25～14:35	TWINSについて	増田 充 教育推進課係長
14:35～14:45	休憩（10分）	
14:45～14:55	フレセミにおける学習管理システム（LMS）の活用について	木村 成伴 准教授 教育クラウド室長
14:55～15:05	附属図書館の利用について	村上 康子 アカデミックサポート課長
15:05～15:15	全代会について	瀬邊 風馬 全代会議長
15:15～15:25	グローバル人材の育成について	野村 名可男 グローバル・コモンズ機構 国際交流支援部門長
15:25～15:35	休憩（10分）	
15:35～16:00	メンタルヘルスおよび学生相談について	田附あえか 助教 学生相談室
15:50～16:05	学生生活における注意・指導について	谷本 昌弘 学生生活課主任
16:05～16:20	キャリア支援について	末富 真弓 ディレクター（キャリア）
16:20～16:30	筑波大学学生人材バンクについておよび事務連絡	加藤 光波 学生生活課一般職員

## 8. 開催報告

令和2年度のFSの担当教員（クラス担任教員）に参加いただき、プログラムの各講演者により、新学士課程教育導入に係るクラス担任教員の実施事項およびFSを実施するにあたり重要となる事柄について周知されました。

## 2.14 第14回筑波大学FD研修会（モニタリングの試行結果に関する説明会）

### 1. 開催趣旨・概要

モニタリングの試行によって明らかになった各学位プログラムの教学マネジメントに関する取組状況を踏まえて、今後の教育改善に有益と思われるグッドプラクティスや課題を紹介するとともに、各学位プログラムから寄せられた意見に関する対応の方向性を説明した上で、今後の教学マネジメントの在り方に関する意見交換を行う。

### 2. 日時・場所

第1回 令和2年3月 3日（火）15:00-17:00（於：本部棟8階特別会議室）

第2回 令和2年3月 9日（月）10:00-12:00（於：5C317/体育・芸術エリア）

第3回 令和2年3月24日（火）13:30-15:30（於：本部棟5階大会議室）

※同一内容を複数回実施

### 3. 主 催：教学マネジメント室（教育機構支援課）

### 4. 対 象：全学内教職員

（特に学士課程の各教育組織長、モニタリングに係る書類の作成者及び支援室関係者）

### 5. 参加数：延べ67名（内訳：3月3日 18名、3月9日 19名、3月24日 30名）

### 6. 開催報告

多くの関係者に参加いただけるように同一内容で3回実施し、延べ67名の参加者を得ました。研修会では、教学マネジメント室（仮称）設置準備室長から学士課程の教育組織を対象に令和元年度に実施したモニタリングの試行結果と今後の方向性についての説明がなされ、質疑応答・意見交換では、教育企画室長も交えて参加者との間で本学における教学マネジメントの在り方について活発な意見交換が行われました。

## 第3章 令和元年度の各種ステークホルダー調査について

### 3.1 学群卒業生アンケート調査の結果について（平成18～令和元年度の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の学士課程教育の成果を把握・検証することを目的として、平成18年度から継続的に全学的な卒業生アンケート調査を実施している。

例年、3月の卒業式当日に全卒業生を対象としてマークシート方式で調査を行っていたが、平成30年度よりWEB回答に変更し、卒業式当日以外でも案内できるようにした。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から卒業式の開催方法が変更となったため、各教育組織からの事前案内によって回答を収集した。

設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成18年度からほぼ同じ内容としている。また平成21年度以降は外国人学生用に英語の調査票も配付している。なお、平成19年度に学群の全面的な改組が行われ、平成22年度から新学群の卒業生が調査の主たる対象となっている。

#### 調査結果の概要

令和2年度から新たに教学マネジメント室が設置され、これまで筑波大学FD委員会が実施してきた各種ステークホルダーへのアンケート調査は教学マネジメント室が掌握することになった。それに伴い、令和3年度以降はアンケート内容の刷新を予定している。令和元年度は旧内容でのアンケート実施最終年度であったため、本報告では直近3年間のアンケート結果の傾向に加え、調査開始年度（平成18年度）から14年間の推移についても概要をまとめるものとする。

#### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表A〕のとおりである。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から卒業式の開催方法が変更になったことに伴い、卒業式当日の一斉告知ができなかったものの、平成30年度よりWEB回答方式に変更していたことにより事前に案内することができたため、30.8%の回答率を確保することができた。

平成22年度については、東日本大震災の影響で卒業式が開催されなかったため、平成24年3月に開催された「卒業記念式典」の参加者に対して調査を実施した。

表A 学群卒業生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成18年度実施（1回目）	2,431名	1,956名	80.5%
平成19年度実施（2回目）	2,238名	1,843名	82.4%
平成20年度実施（3回目）	2,325名	1,992名	85.7%
平成21年度実施（4回目）	2,375名	1,954名	82.3%
平成22年度実施（5回目） (平成24年3月卒業記念式典)	578名	72名	12.5%
平成23年度実施（6回目）	2,257名	1,820名	80.6%
平成24年度実施（7回目）	2,264名	1,665名	73.5%
平成25年度実施（8回目）	2,273名	1,737名	76.4%
平成26年度実施（9回目）	2,284名	1,720名	75.3%
平成27年度実施（10回目）	2,146名	1,812名	84.4%
平成28年度実施（11回目）	2,233名	1,730名	77.5%
平成29年度実施（12回目）	2,230名	1,791名	80.3%
平成30年度実施（13回目）	2,209名	822名	37.2%
令和元年度実施（14回目）	2,193名	675名	30.8%

## 2. 全体の傾向

令和元年度の回答の傾向は例年とほぼ同様だった。満足度を問う設問における満足度（「やや満足」以上の回答の割合。以下同じ）はすべての項目で高い水準を維持しているが、一部の項目で若干低下したものも見られた。

調査開始年度（平成18年度）から14年間の推移をみると、「卒業後の進路」「志望理由」等を選択させる設問の回答は、おおよそ同様の傾向で推移してきているが、「志望理由」における近年の「国立大学だから」の回答の増加など、若干の変化も見られた。また「学習環境」「授業内容」「教職員」「福利・厚生」等についての満足度を問う設問では、全ての項目において満足度は平成18年度に比べて高くなった。これは、筑波大学FD委員会が全学FD研修会等を通して教育の質向上に取り組んできたことと、各教育組織が授業評価アンケート等の結果を起点にして組織内のPDCAサイクルを確立し、教育の質の改善に取り組んできた成果であるといえる。特に満足度が向上した項目は、「事務職員の教育に対する支援について」（21.6%増）、「教職員による学生生活の支援」（19.8%増）、「学生の意向を反映させるシステムについて」（17.0%増）であった。なお満足度のうち「やや満足」を除いた「非常に満足」と「満足」の割合に注目すると、平成28年度ごろを境に「非常に満足」と「満足」の割合がやや低下した項目が一部あったが、これらの項目の改善については教学マネジメント室の今後の課題として議論していく。

## 3. 設問別調査結果の概要

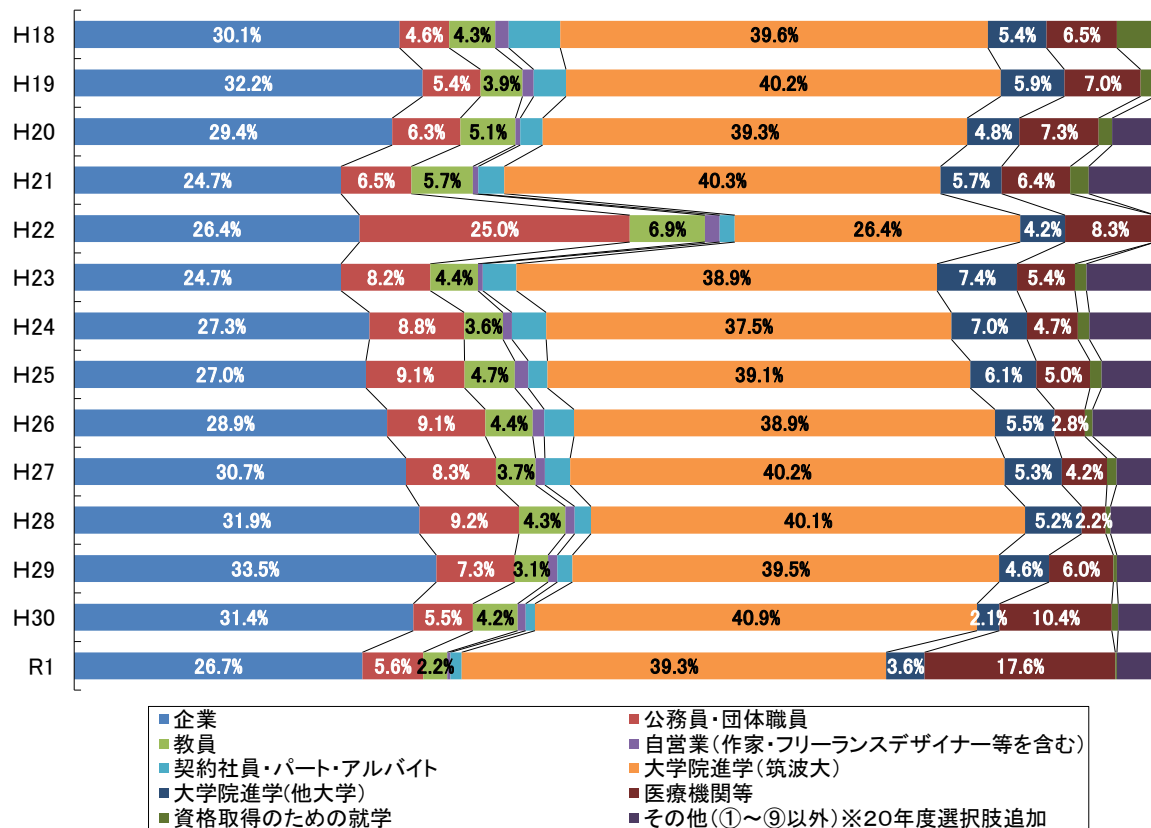
### （1）卒業後の進路先

進路先の割合の直近3年の平均は、「企業」が30.5%、「公務員・団体」は6.1%、「教員」は3.2%、「大学院進学」は、本学と他大学を合わせて43.3%で、調査開始からほぼ同じ傾向で推移している。

令和元年度は「医療機関等」の割合が例年に比べ高かったが、卒業式での一斉調査ができなかった影響で、学群によって回答率に差があり、令和元年度は回答者全体における医学郡卒業生の割合が相対的に高かった。なお本項目では平成20年度から選択肢に「その他」を追加した。〔図1〕

図1 卒業後の進路先

■ 進路先を、1つ選んでください。





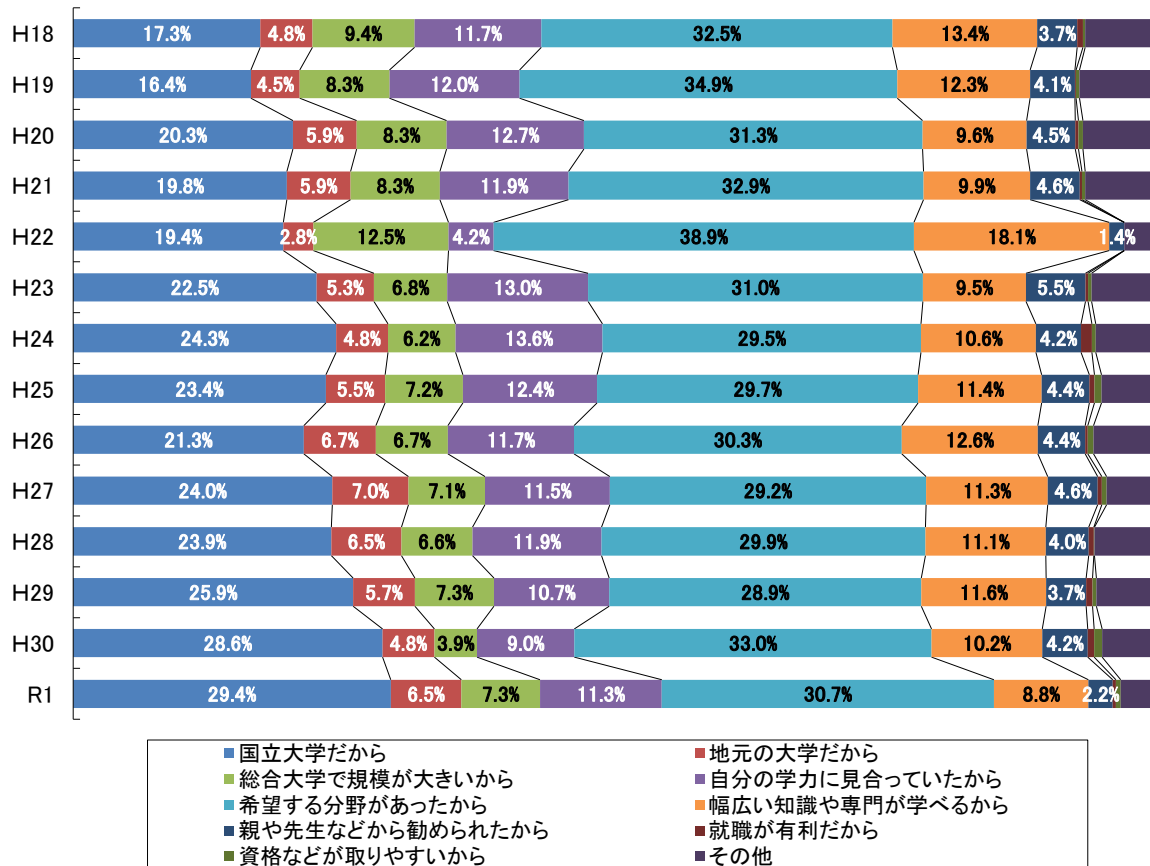
(2) 志望理由

本学への志望理由について、「最もあてはまる項目」と「二番目にあてはまる項目」を聞いた。最もあてはまる項目は、直近3年間の平均では、「希望する分野があったから」が30.9%で最も多く、次いで「国立大学だから」が28.0%、「自分の学力に見合っていたから」「希望する分野があったから」がそれぞれ平均10.3%、10.2%であった。調査開始年度から回答の傾向に大きな変化はないが、直近3年間では「国立大学だから」を選ぶ割合が増加傾向にある。

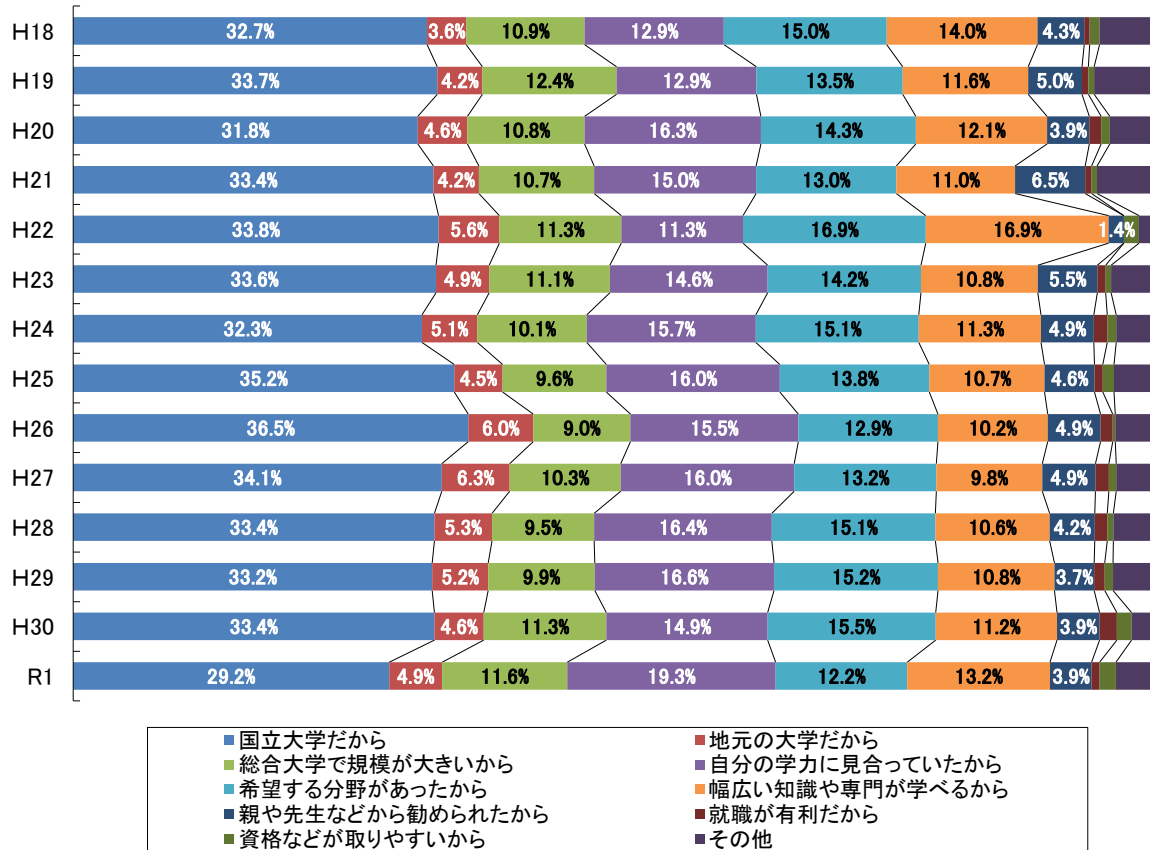
二番目にあてはまる項目は、直近3年間の平均では、「国立大学だから」が32.0%で最も多く、次いで「自分の学力に見合っていたから」「希望する分野があったから」がそれぞれ平均16.9%、14.3%で、調査開始年度からほぼ同様の傾向であった。〔図2〕

図2 筑波大学の志望理由

■ 本学を志望した理由として、最もあてはまると思われる項目を1つ選んでください。



■ 本学を志望した理由として、二番目にあてはまると思われる項目を1つ選んでください。

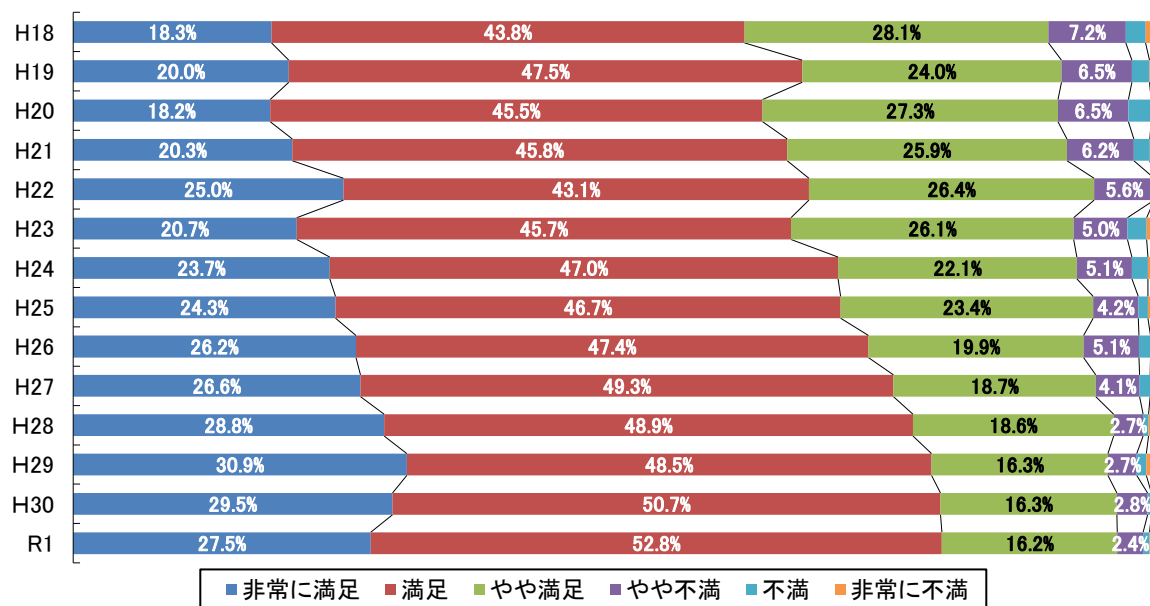


(3) 学習環境

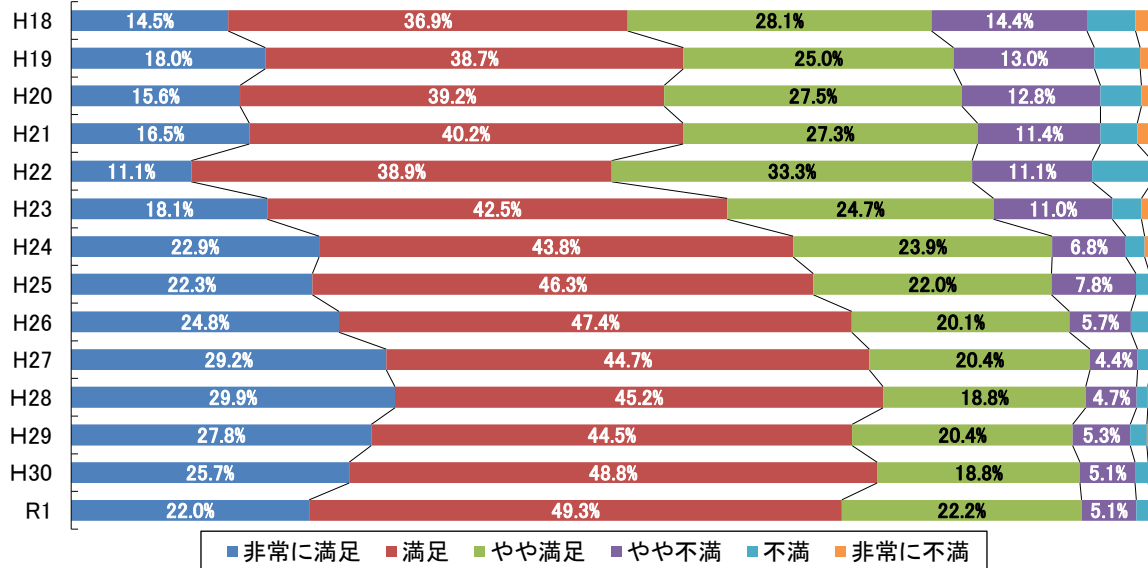
学習環境に関する項目について、満足度の直近3年間の平均は、すべての項目で90%以上であった。特に「自分自身で学習できる環境」は平均96.3%で最も高い。次いで「附属図書館など学習に必要な情報提供」が平均95.6%、「授業、実習、実験などの教育施設・設備・機器等」が平均93.1%、「体育館やグラウンドなどの体育施設」が平均91.7%であった。調査開始年度からの推移をみると、全体的に満足度は向上傾向である。

図3 学習環境について

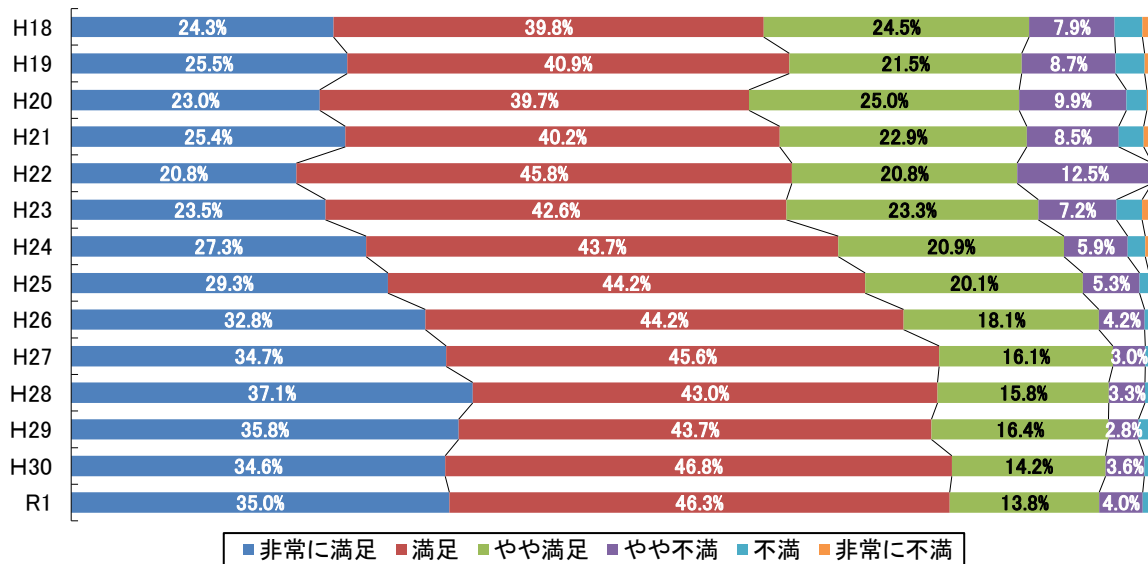
■ 自分自身で学習できる環境について



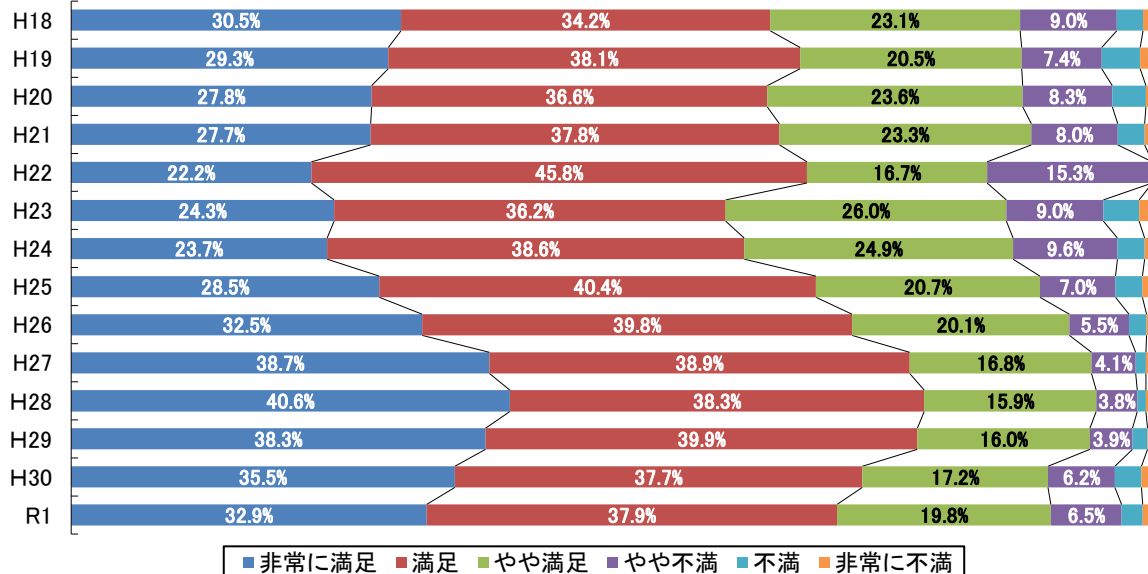
■ 授業、実習、実験などの教育施設・設備・機器等について



■ 附属図書館など、学習に必要な情報提供について



■ 体育館やグラウンドなどの体育施設について



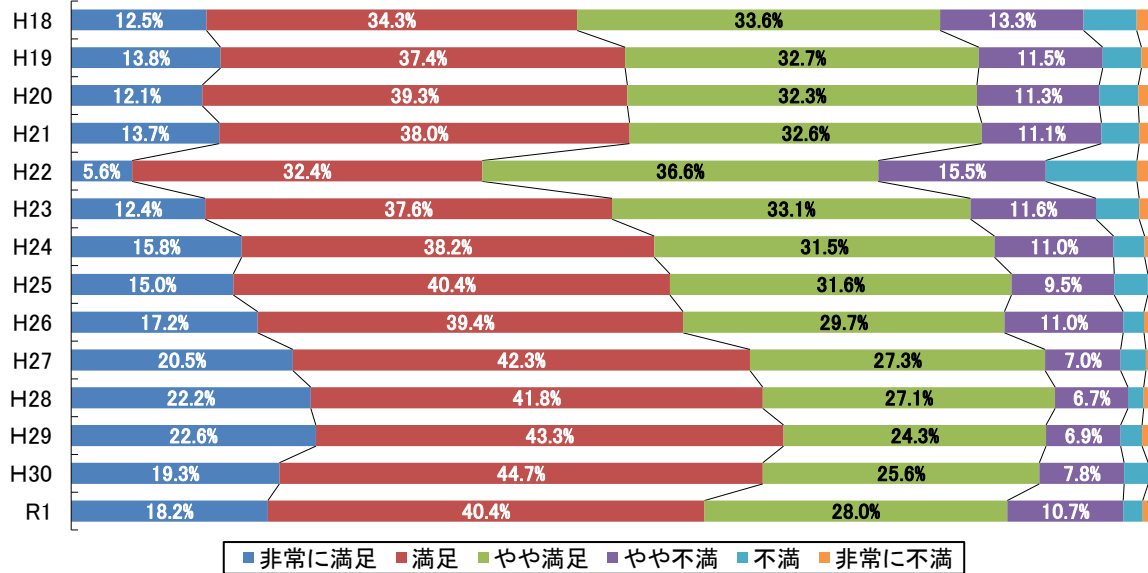
(4) 授業内容

授業内容に関する項目では、直近3年間の満足度平均はすべての項目で85%を超えている。特に専門教育に関する満足度が高く、「専門科目の授業」「専門基礎科目の授業」「卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究」は、それぞれ平均95.2%、94.8%、93.0%であった。

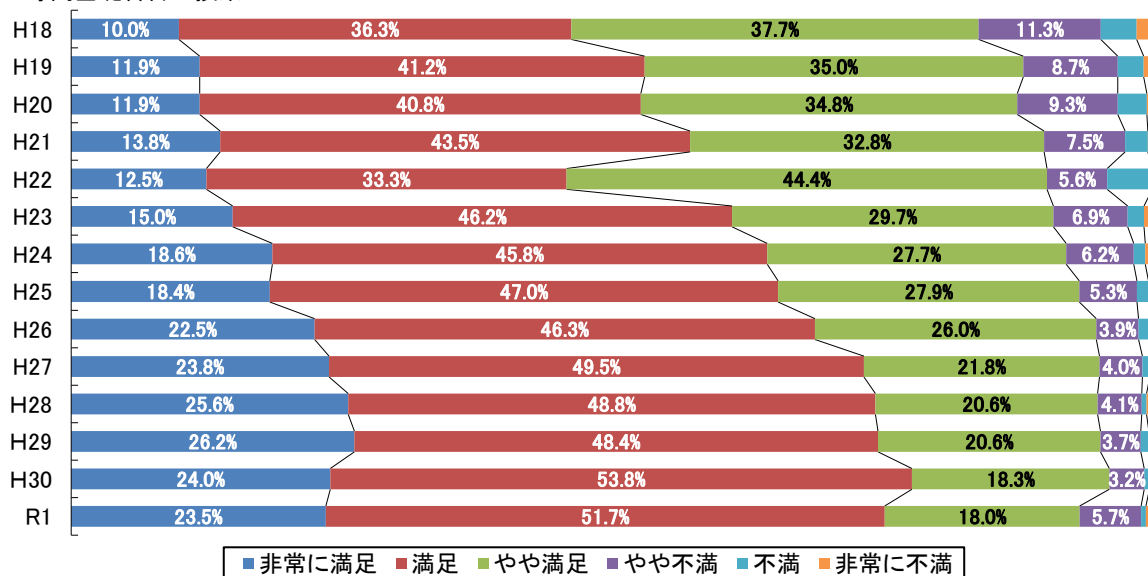
調査開始年度からの推移をみると、全体的に満足度は向上傾向である。〔図4〕

図4 授業内容について

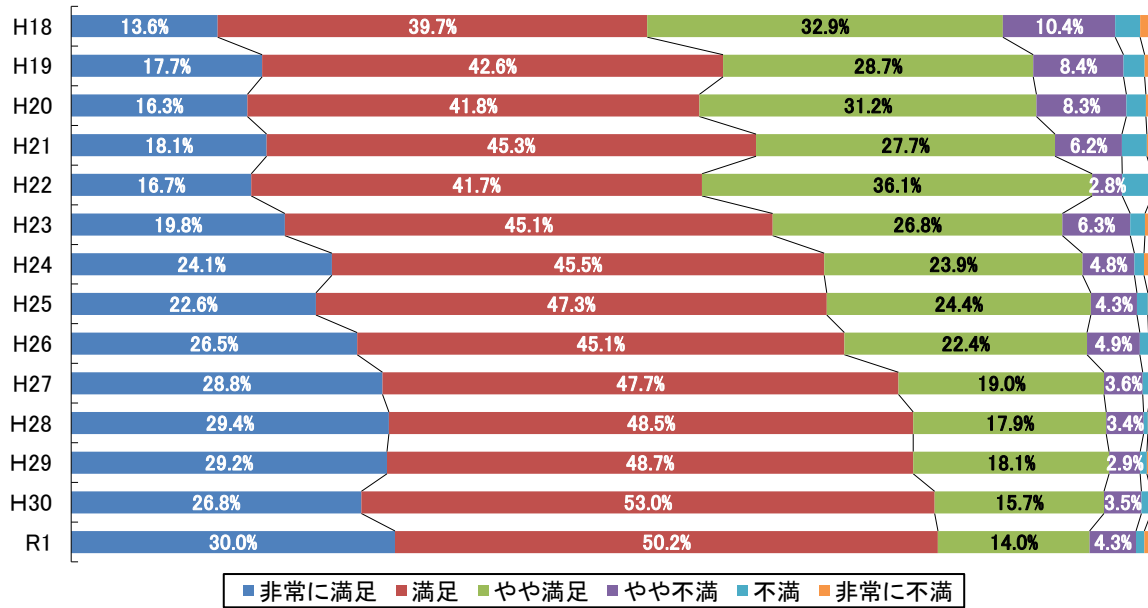
■ 基礎科目(総合科目、外国語、体育、情報処理など)の授業について



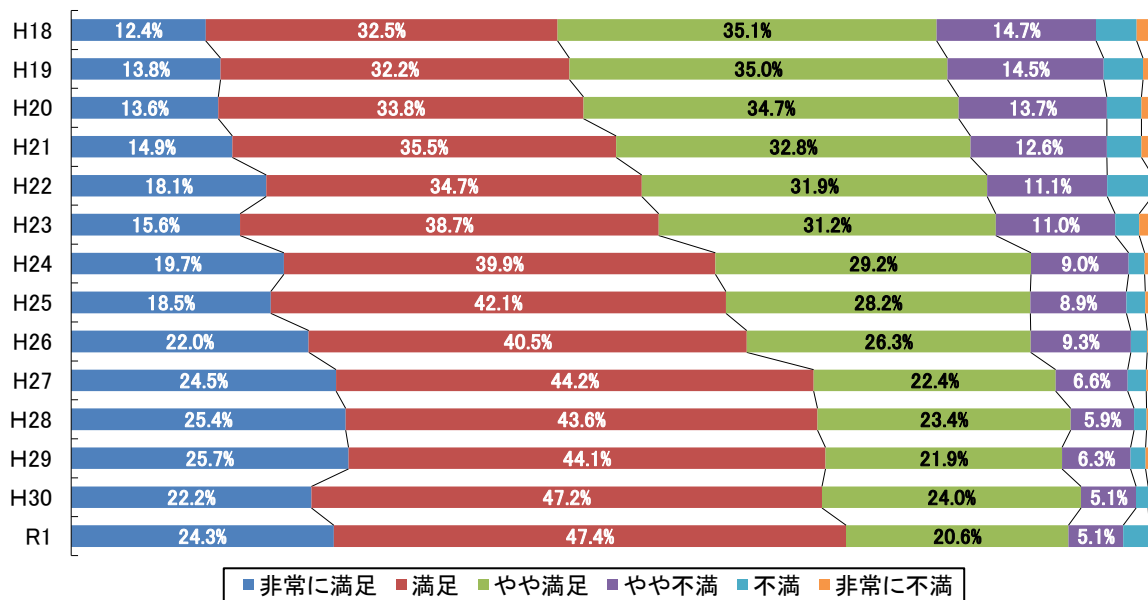
■ 専門基礎科目の授業について



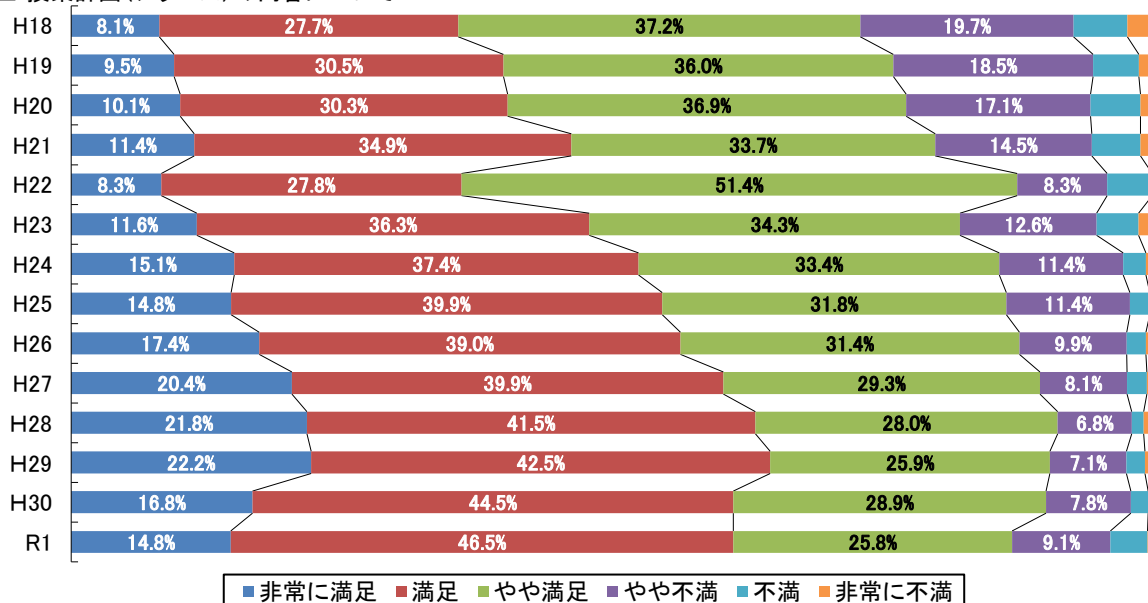
■ 専門科目の授業について



■ 自分で受講したい授業科目の提供について

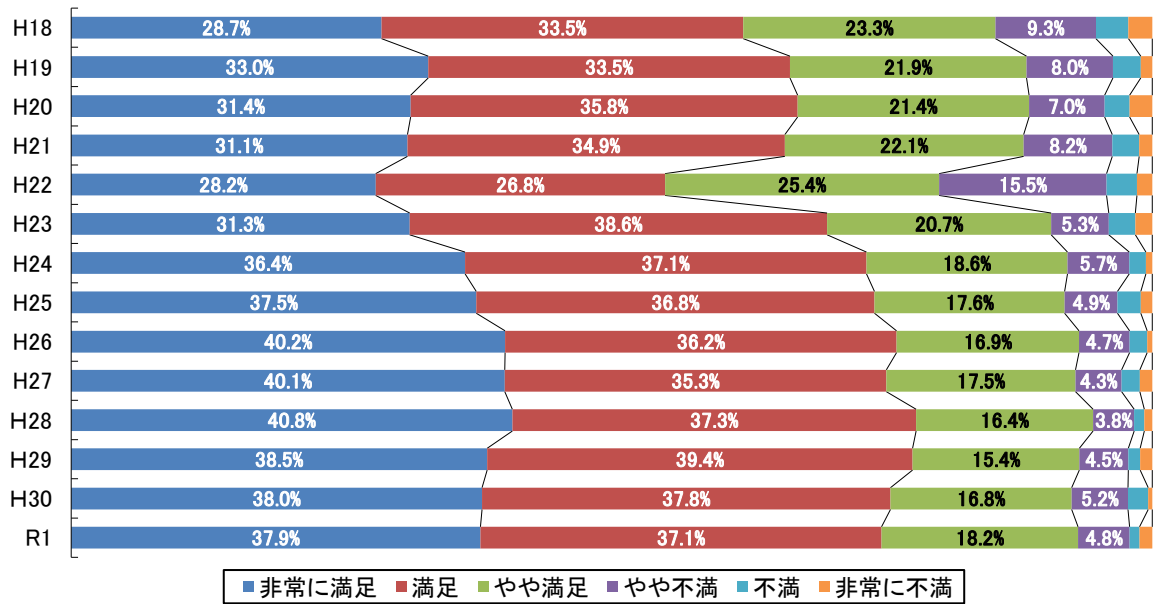


■ 授業計画(シラバス)の内容について





■ 卒業研究など研究室に所属して行ったゼミや研究について



(5) 教職員

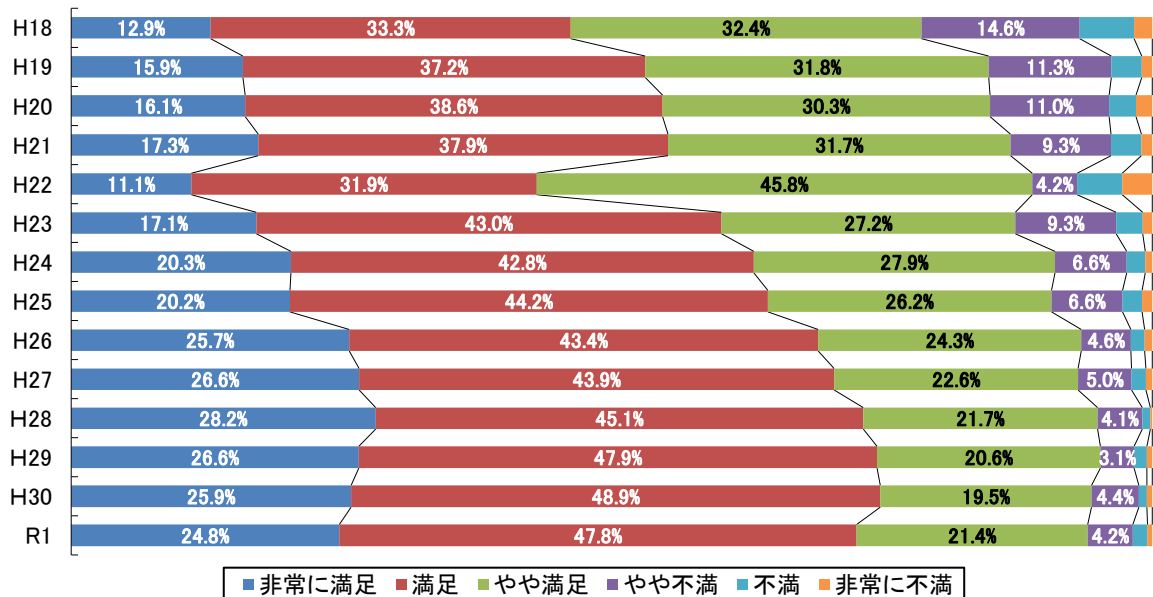
教職員に関する項目では、直近3年間の満足度平均は「教員の教育に対する意欲」「教員の教育に対する仕方」「教員と学生のコミュニケーションについて」がそれぞれ平均94.5%、92.8%、91.0%と90%を超えている。「事務職員の教育に対する支援」については直近3年間の平均は82.3%で他項目よりも低い、平成18年度は58.4%であり、14年間で21.6%改善している。

令和元年度と調査開始年度を比較すると、いずれの項目においても満足度は15%以上向上した。

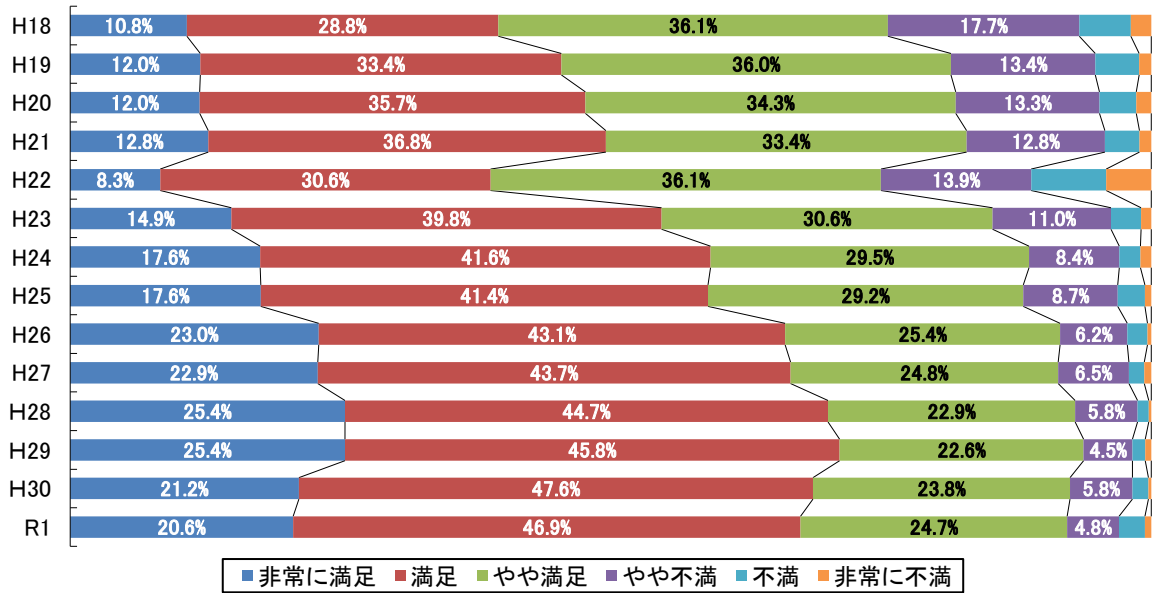
〔図5〕

図5 教職員について

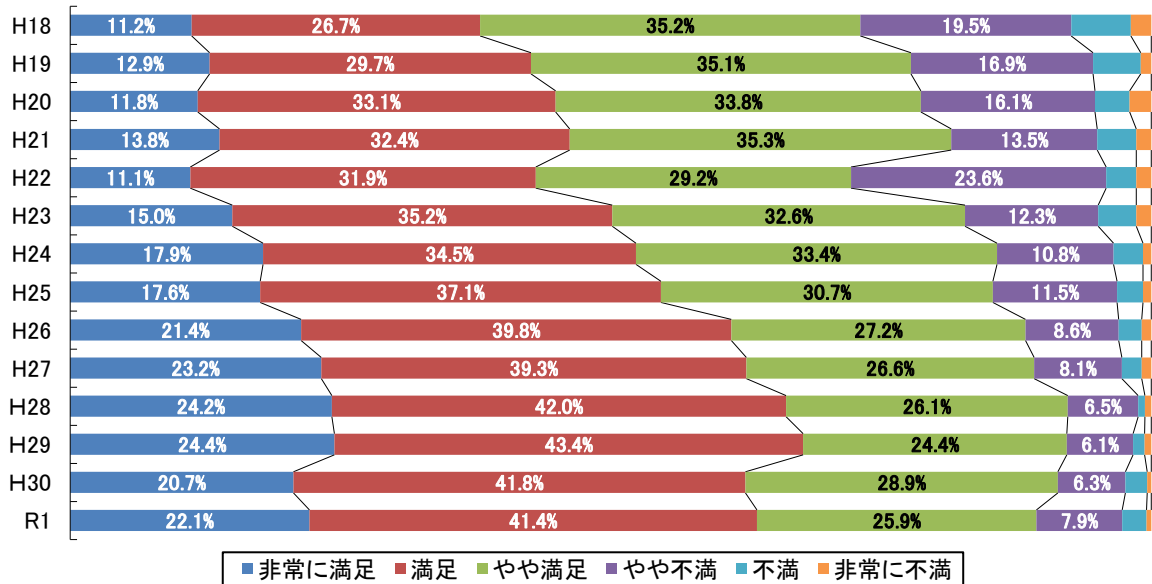
■ 教員の教育に対する意欲について



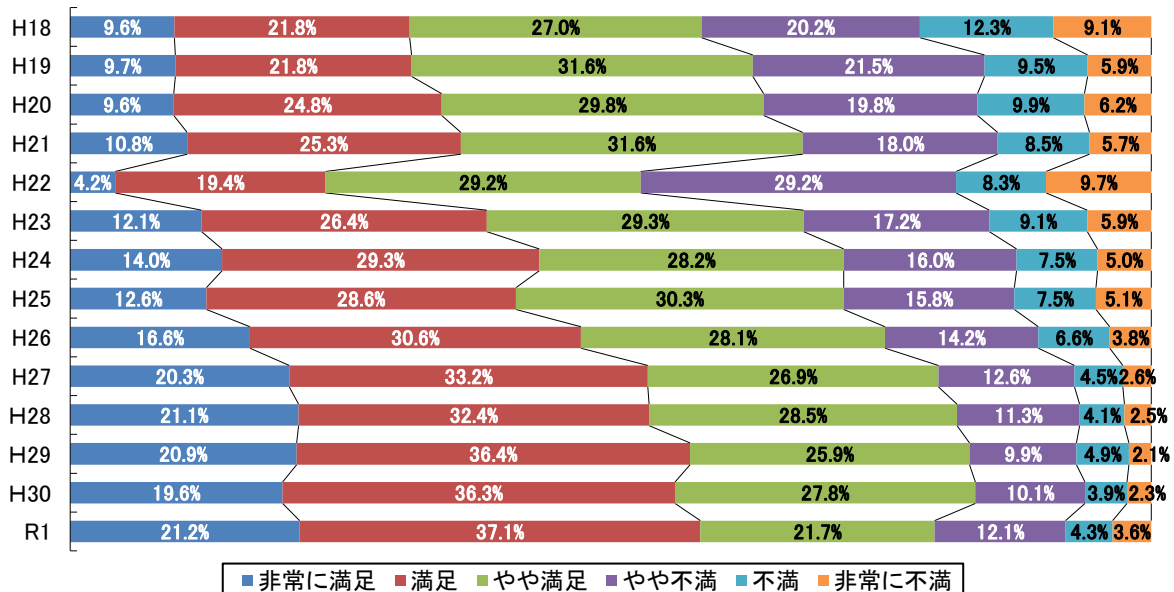
■ 教員の教育に対する仕方について



■ 教員と学生のコミュニケーションについて



■ 事務職員の教育に対する支援について



(6) 福利・厚生

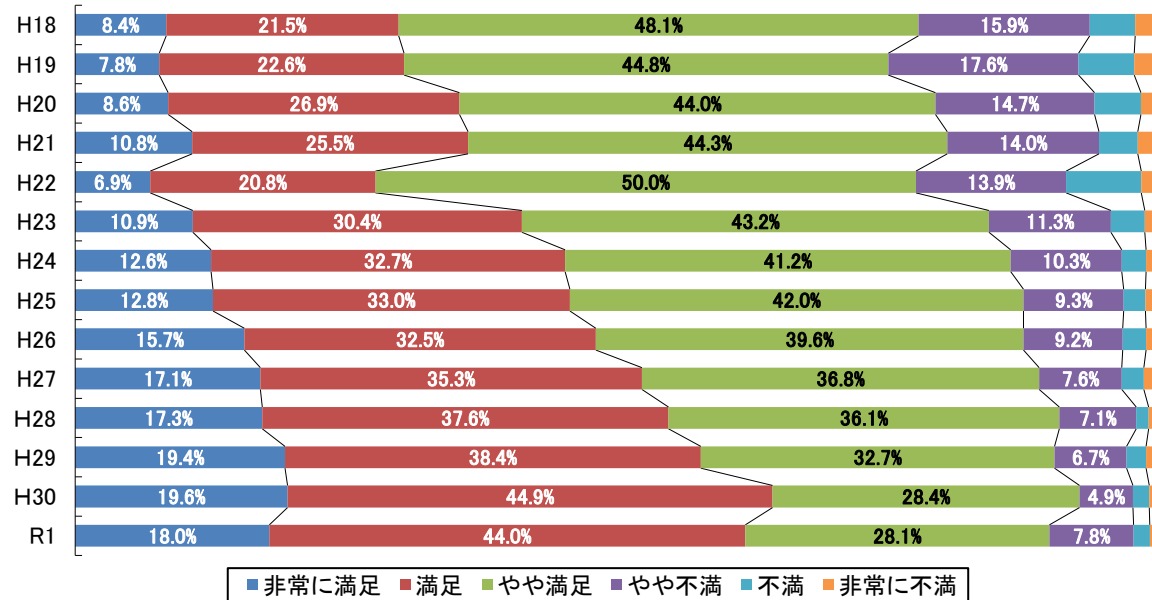
福利・厚生に関する項目では、直近3年間の満足度平均は、「大学の生活環境」、「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」、「教職員による学生生活支援」、がそれぞれ91.7%、91.2%、90.0%と90%を超えている。

調査開始年度と令和元年度の満足度を比較すると、「教職員による学生生活支援」が19.8%増加で増加幅が最も大きい。「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について」は直近3年間の満足度平均が75.6%で他の項目に比べると低かったが調査開始年度と令和元年度を比較すると9.5%改善している。

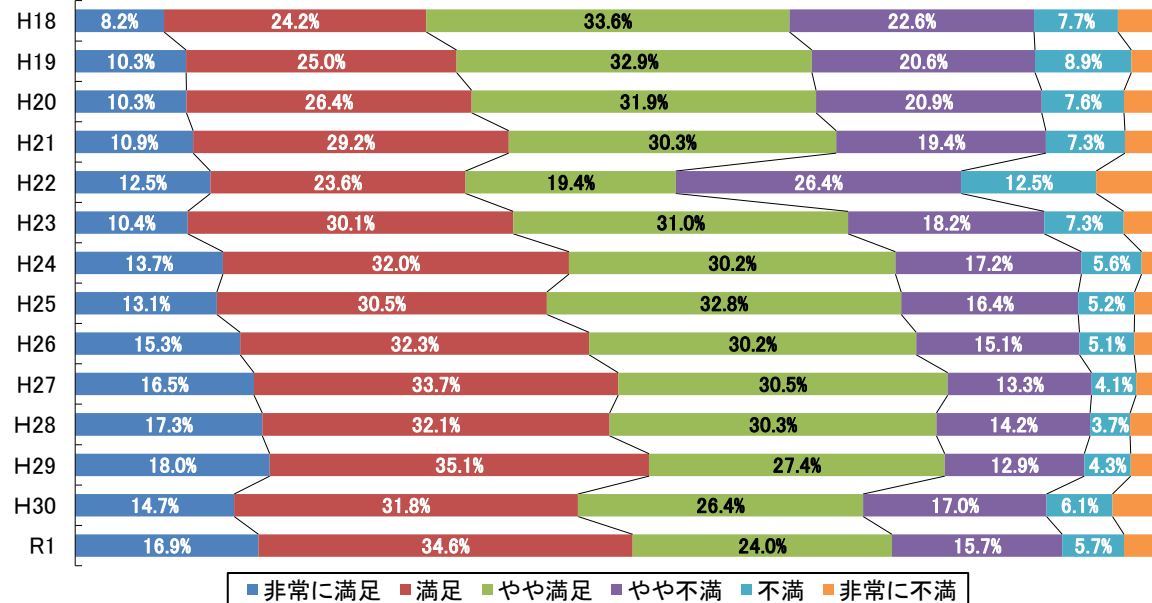
〔図6〕

図6 福利・厚生について

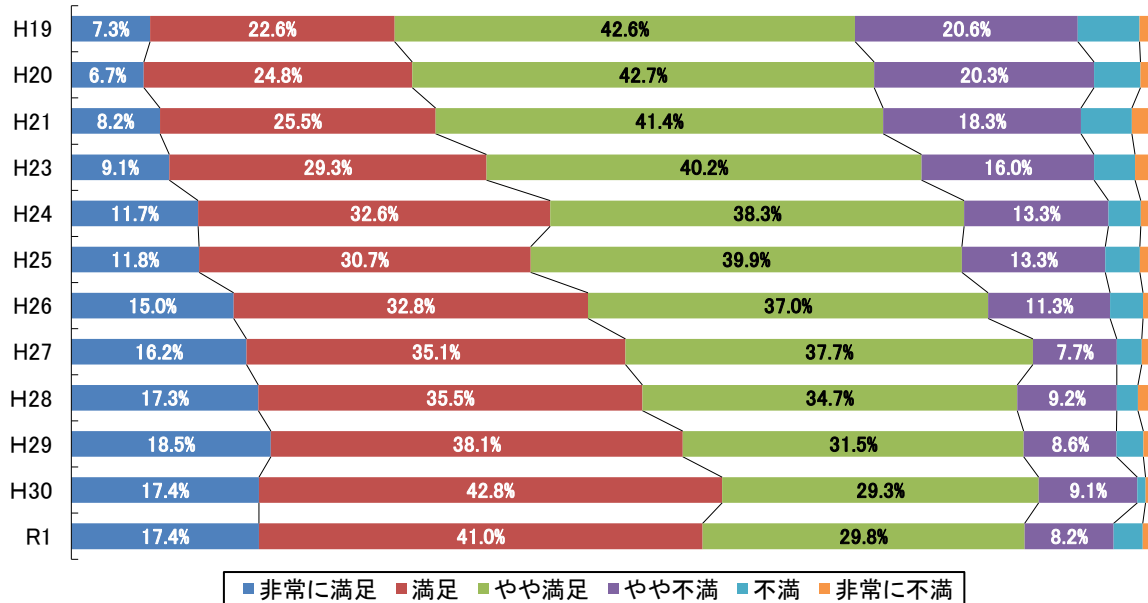
■ 学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境について



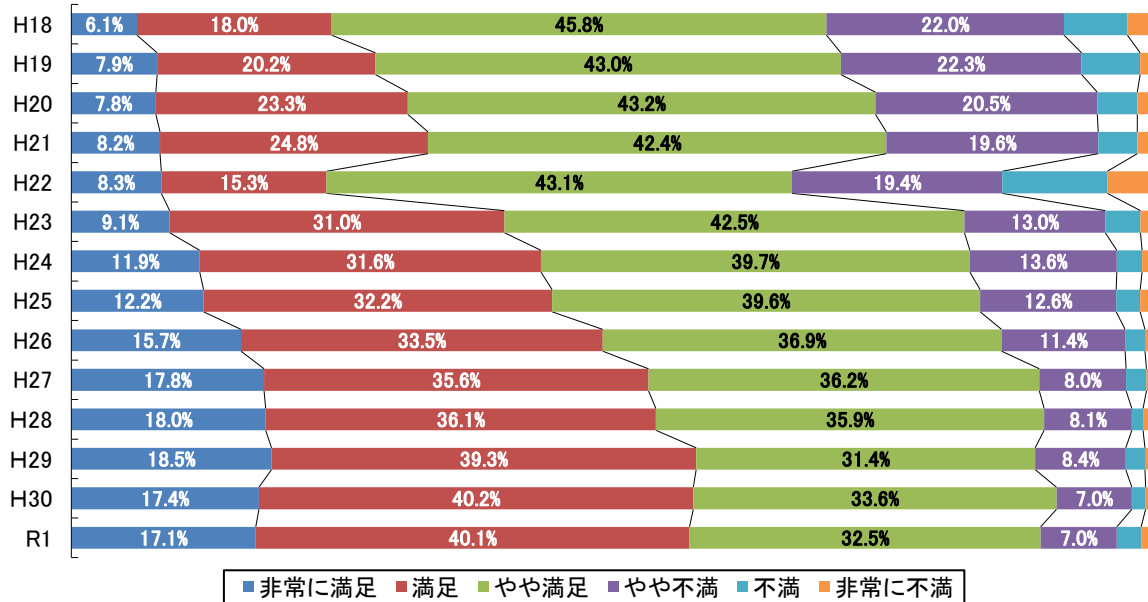
■ 学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について



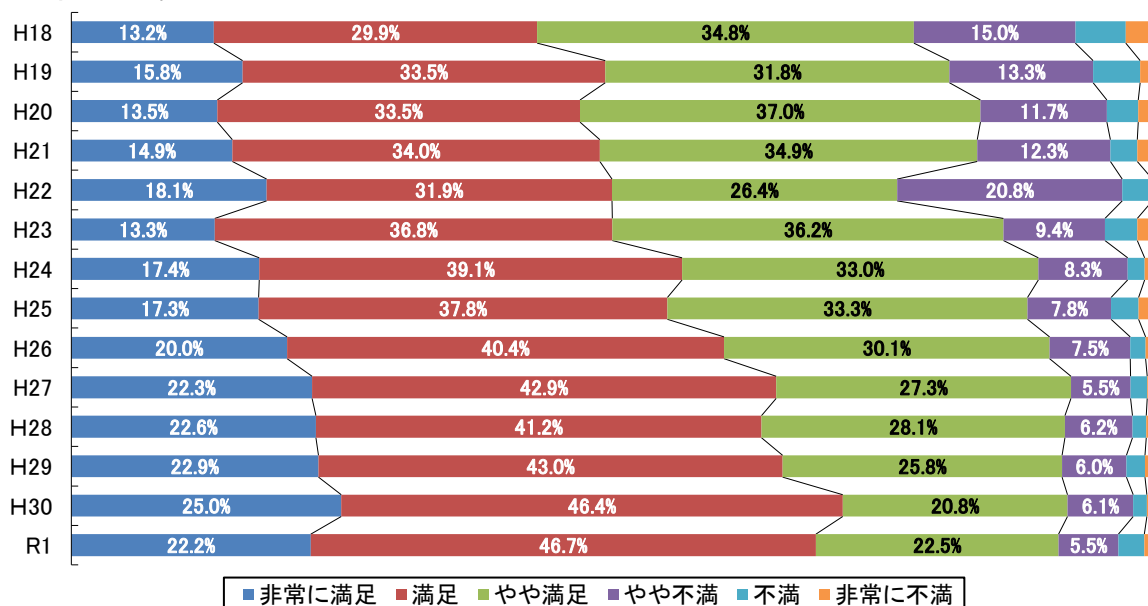
■ 大学の学生生活に対する支援について



■ 教職員による学生生活支援について



■ 大学の生活環境について



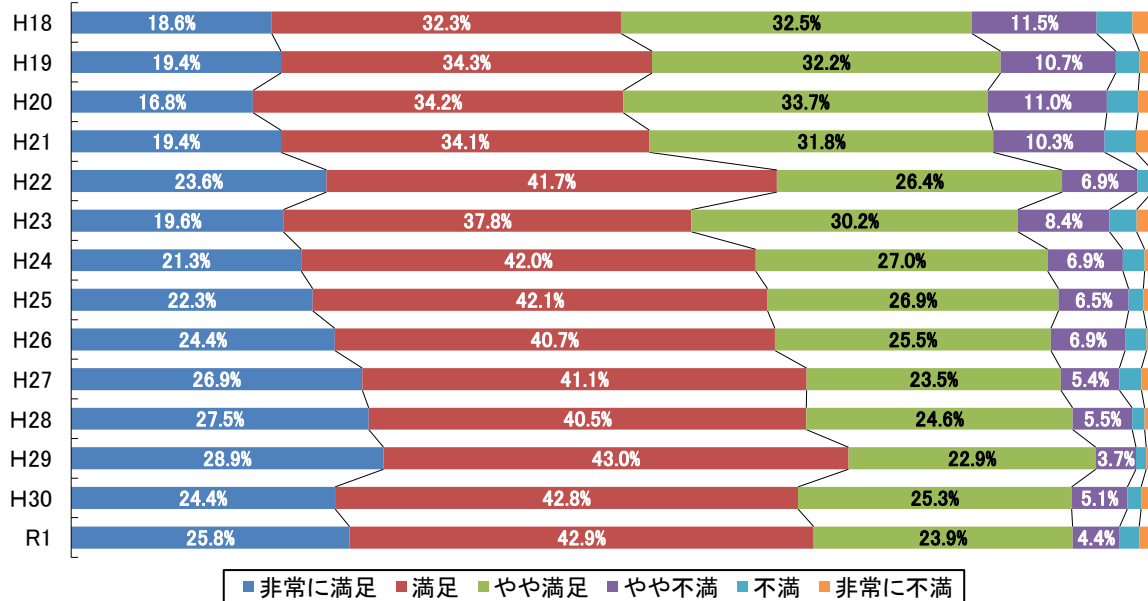
(7) 課外活動

課外活動についての項目の直近3年間の満足度は、特に「サークル活動などの課外活動」の満足度が94.1%であり、他の項目に比べて高い。「学園祭」「スポーツ・デー」の満足度はそれぞれ平均93.3%、87.3%であった。

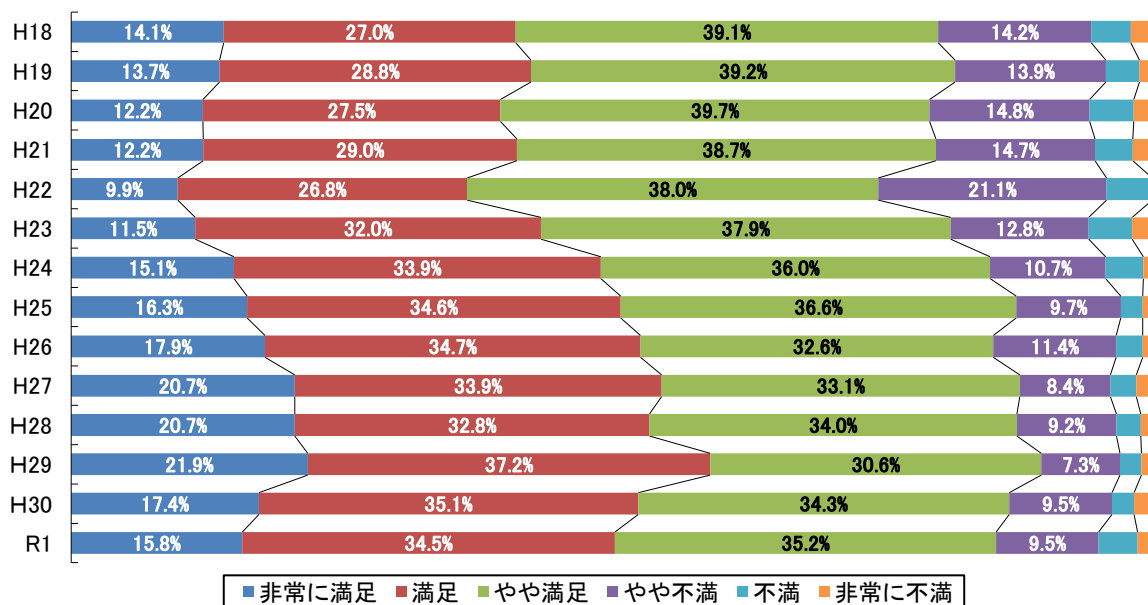
サークル等への加入状況については、令和元年度はアンケート項目の不備により回答を収集することができなかったが、例年8割以上の学生が何らかに参加しており、体育系サークルが最も多い傾向が続いている。〔図7〕

図7 課外活動について

■ 学園祭について

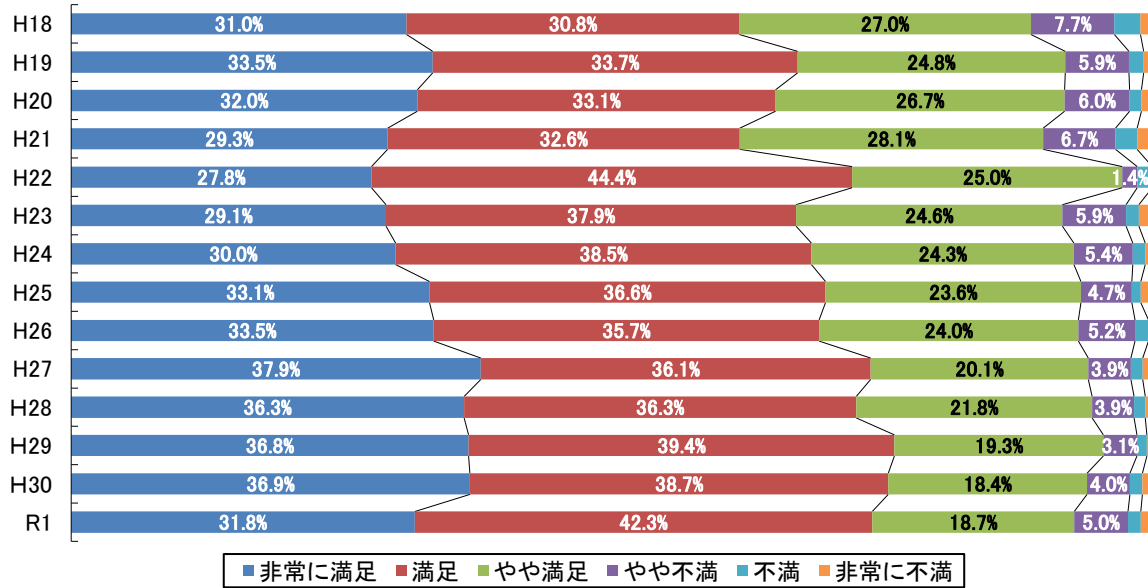


■ スポーツ・デーについて

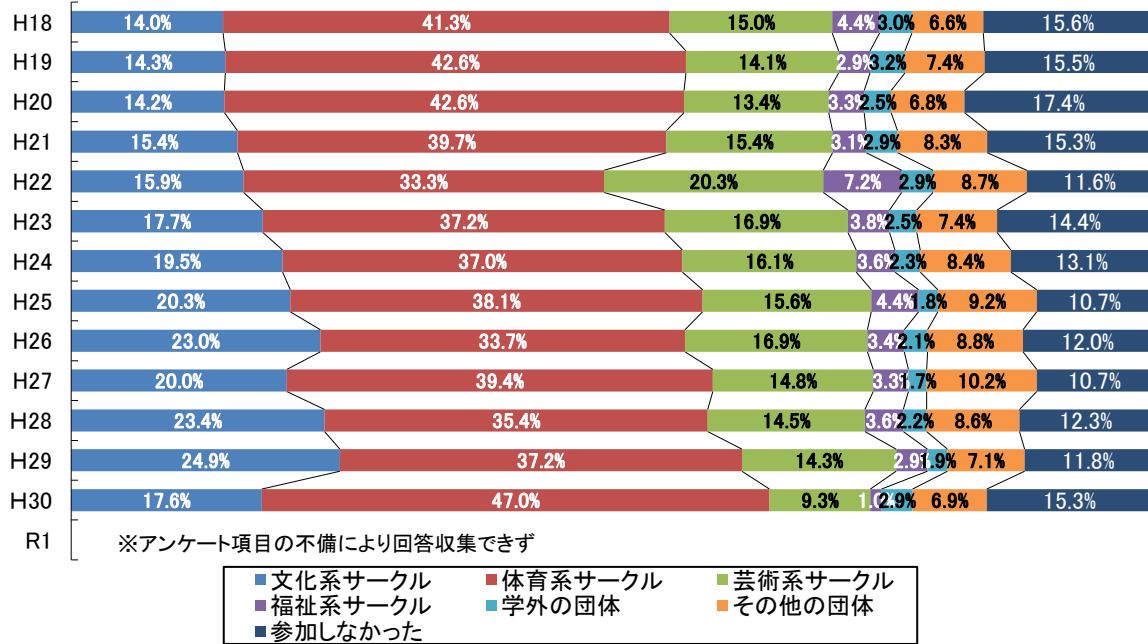




■ サークル活動などの課外活動について



■ サークルやそれに準じた団体に参加して、最も活動していたものを1つ選んでください。

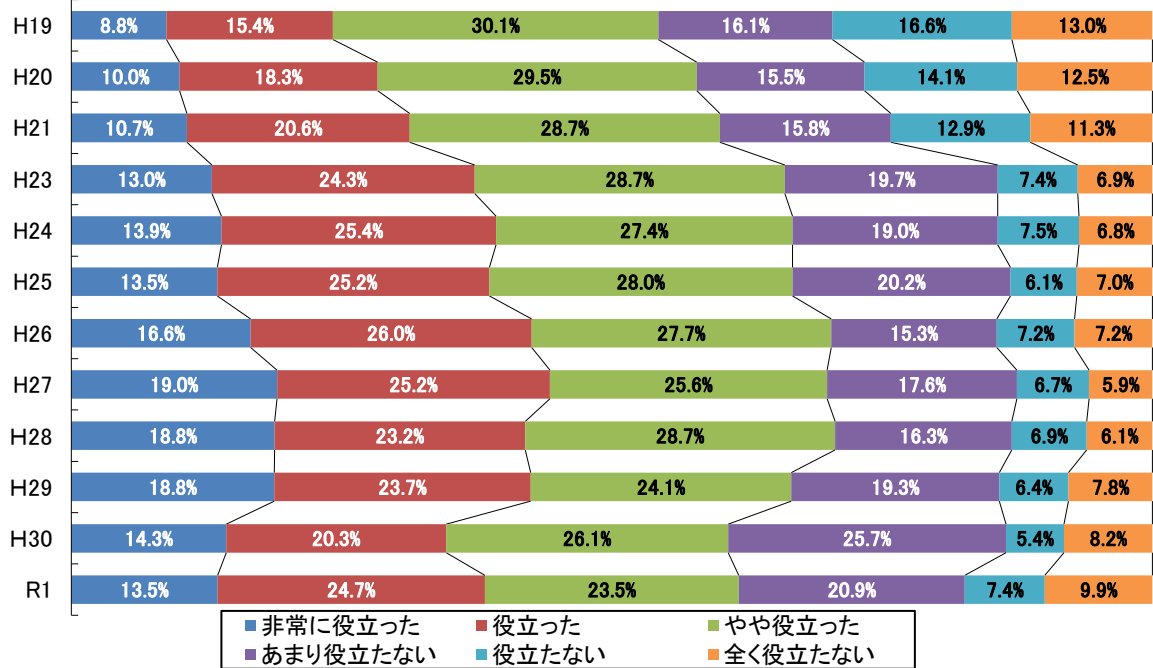


(8) 就職

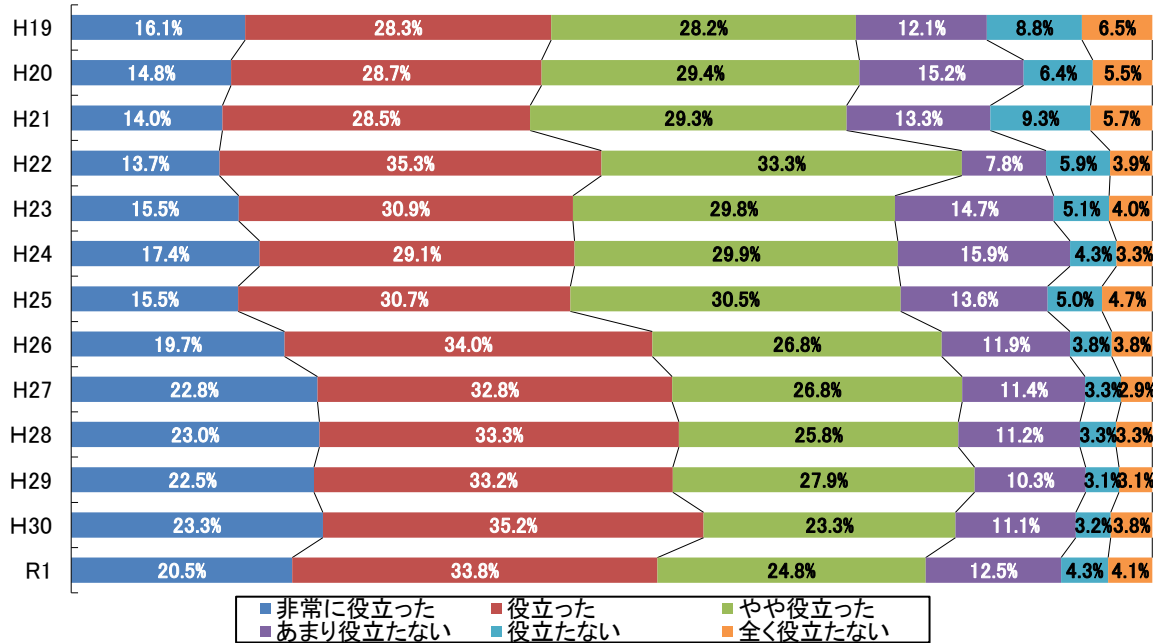
回答の選択肢には「大学院進学」を設けているが、ここでは「大学院進学」を除いて集計した。「大学の就職支援は役立ちましたか」「就職活動において、大学での教育は役立ちましたか」との設問に対し、「やや役立った」以上の回答は、直近3年間についてそれぞれ平均63.1%、81.5%であった。[図8]。

図8 就職などについて

■ 大学の就職支援は役立ちましたか。



■ あなたの就職活動において、大学での教育は役立ちましたか。



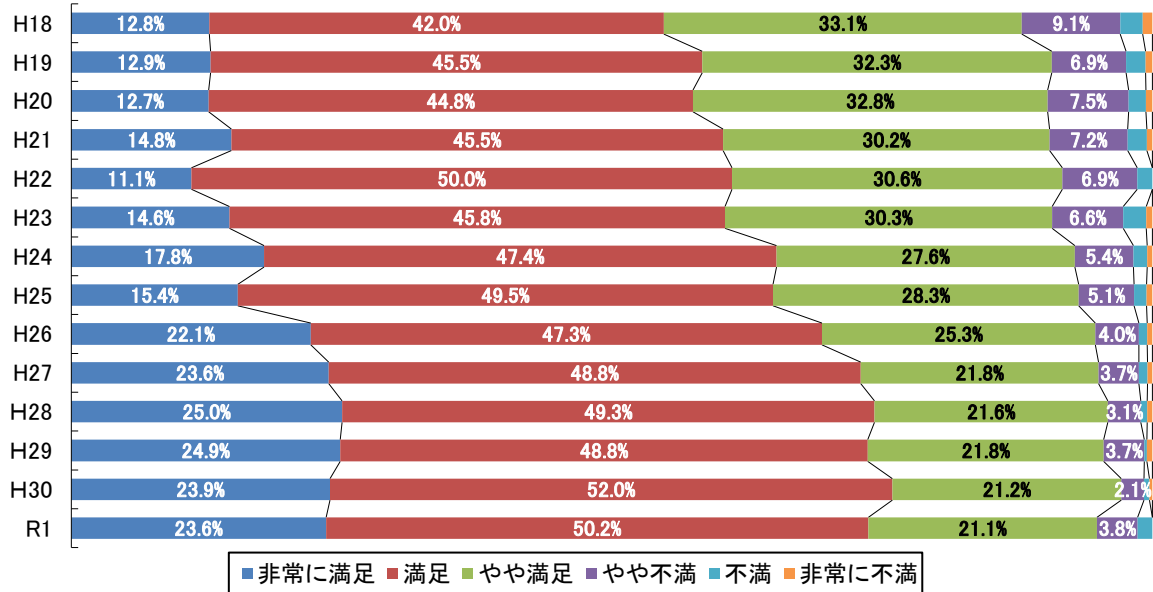
(9) 大学全体

「大学の教育全体」についての満足度は、直近3年間の平均では95.8%で、調査を開始した平成18年度以外は90%以上であり、高い水準で安定している。「大学の教育を改善しようとする意欲」は直近3年間の満足度平均が86.1%で高い水準ではあるが、令和元年度は平成30年度に比べて8.2%下がった。「学生の意向を教育に反映させるシステム」は、直近3年間の平均が85.2%であり、調査開始年度と令和元年度を比較すると17.0%向上している。

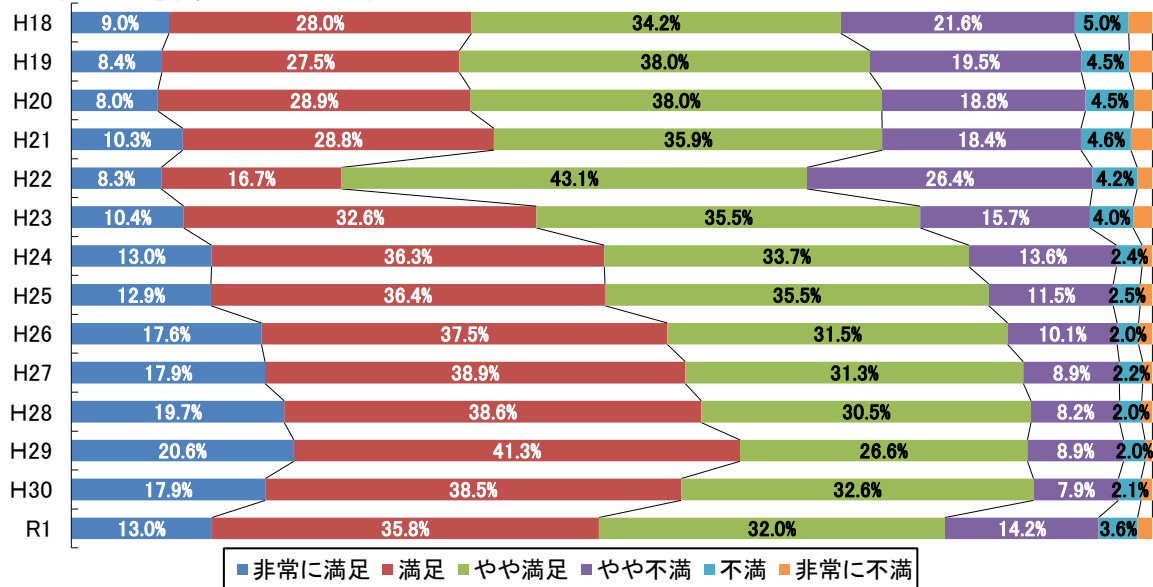
「教職などの資格取得について」と「クラス制度について」については直近3年間の満足度平均がそれぞれ84.3%、87.5%であった。[図9]

図9 大学全体について

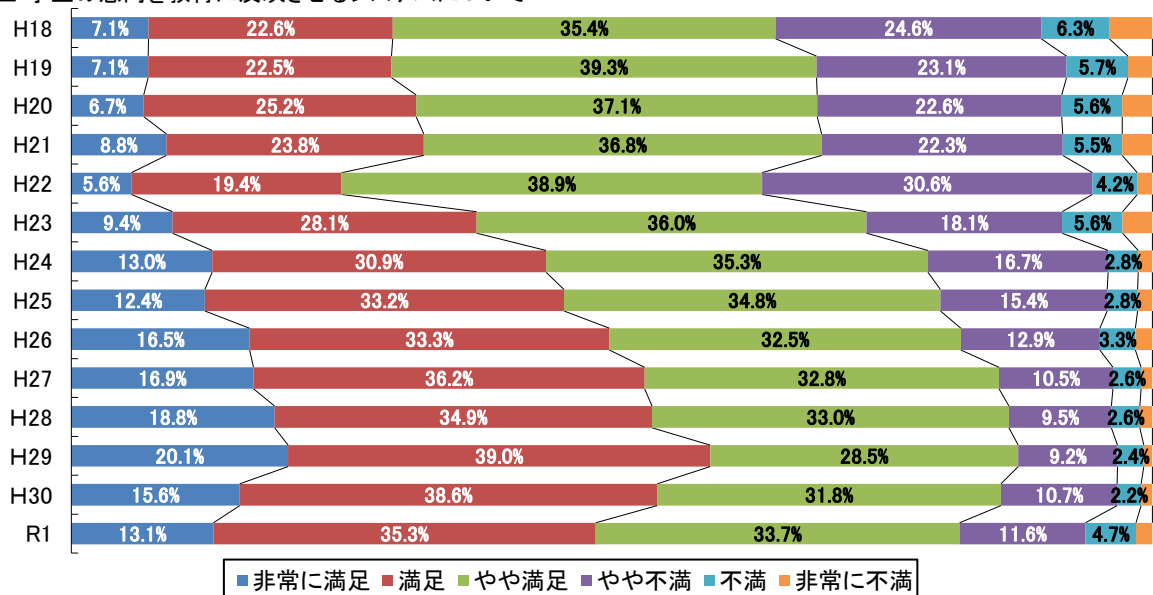
■ 大学の教育は全体としてどうでしたか。



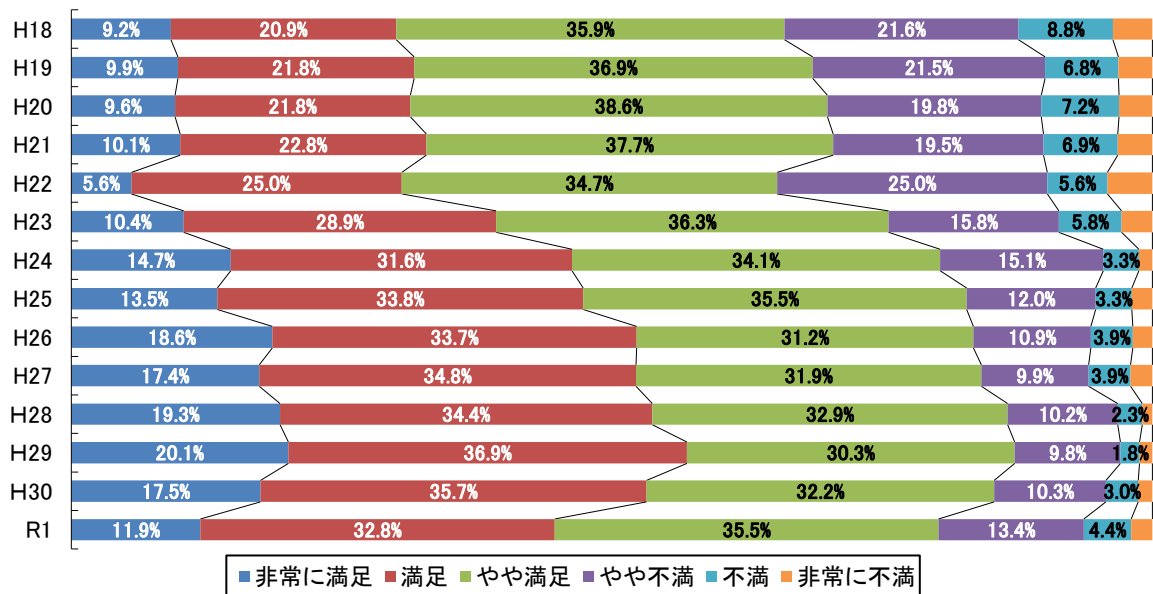
■ 大学の教育を改善しようとする意欲について



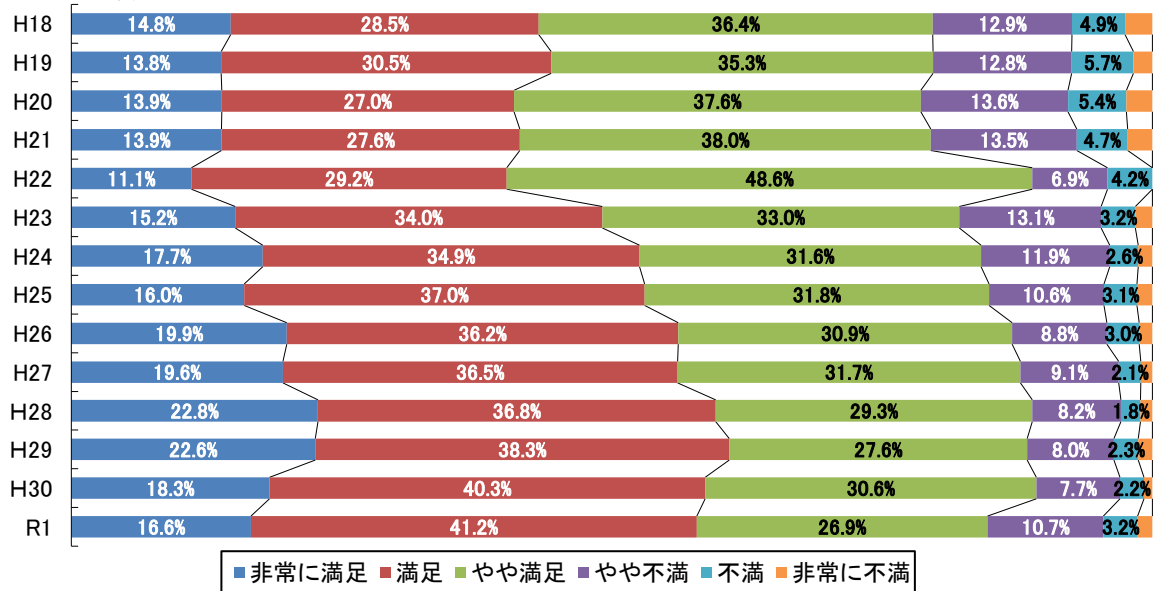
■ 学生の意向を教育に反映させるシステムについて



■ 教職などの資格取得について



■ クラス制度について

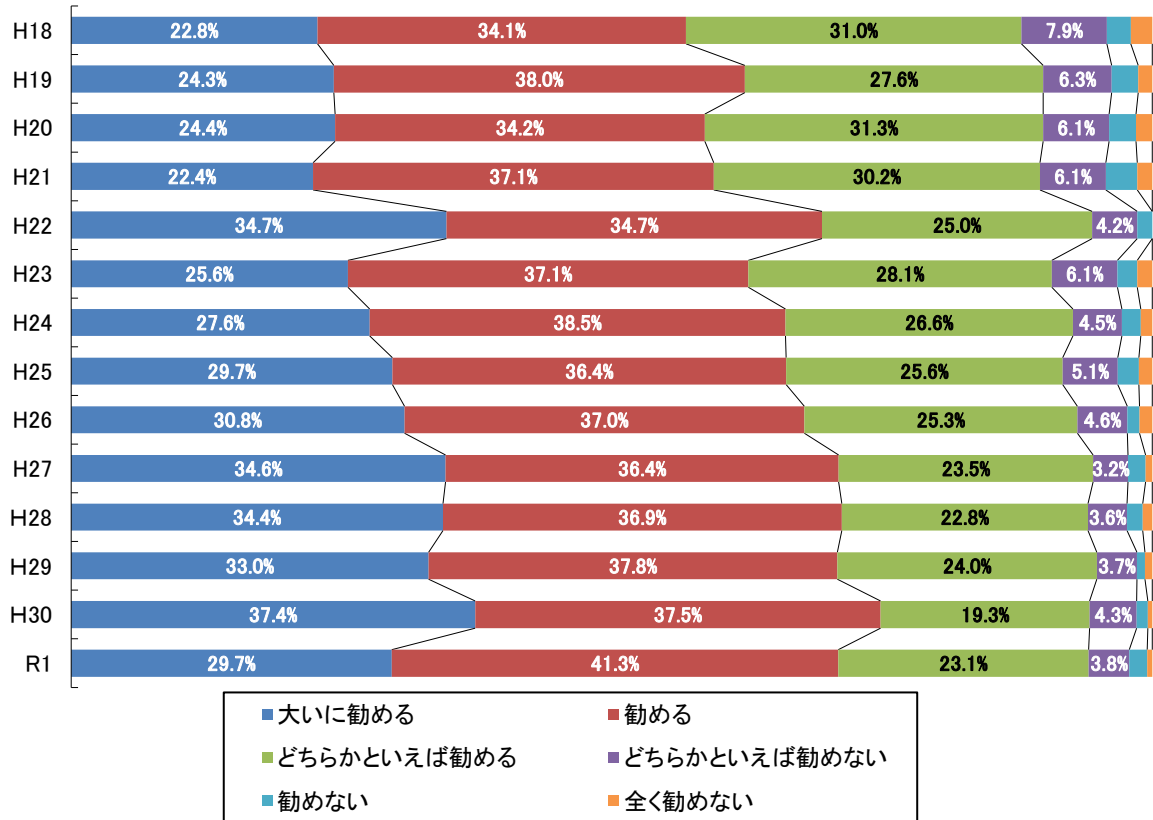


(10) 将来

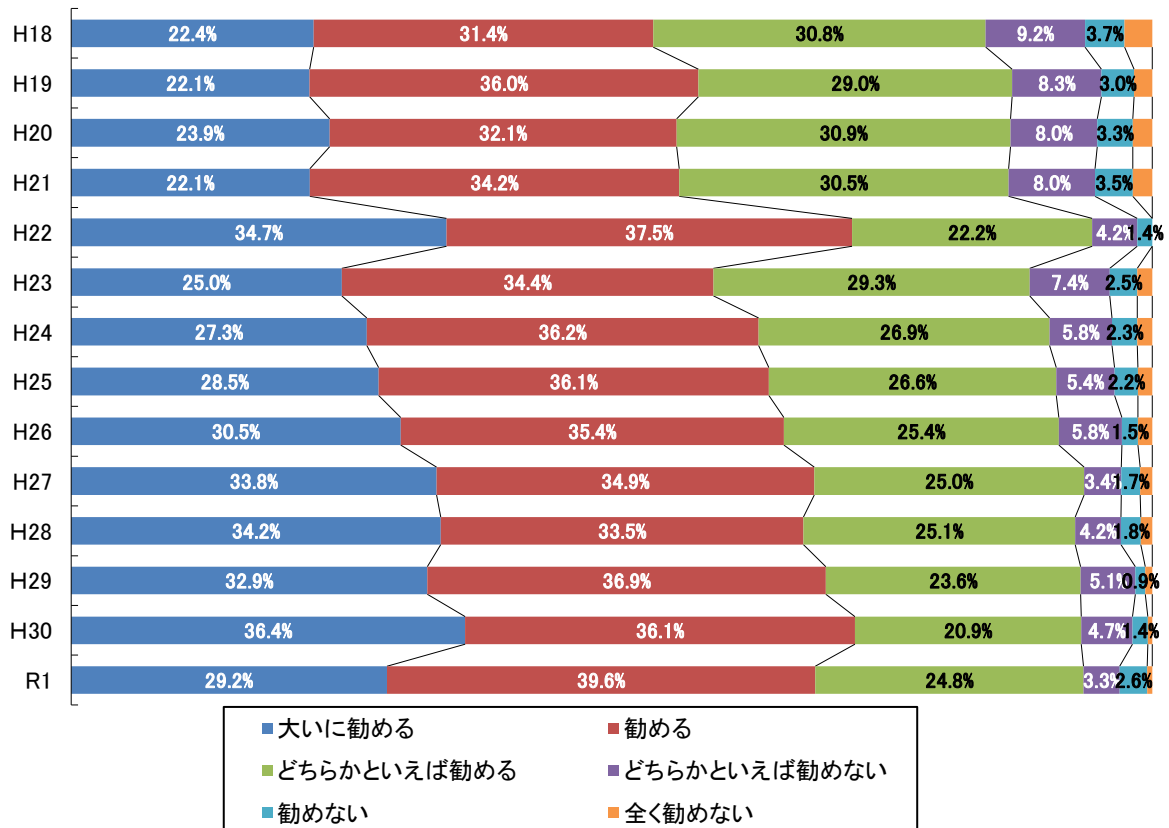
「高校などの後輩に筑波大学を勧めますか」「親族や子供などに筑波大学を勧めますか」との設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答は、直近3年間の平均でそれぞれ平均94.4%、93.5%であった。調査開始年度から、一貫して高い水準を維持している。〔図 10-1〕

図 10-1 将来について

■ 高校などの後輩に筑波大学を勧めますか。



■ 親族や子供などに筑波大学を勧めますか。

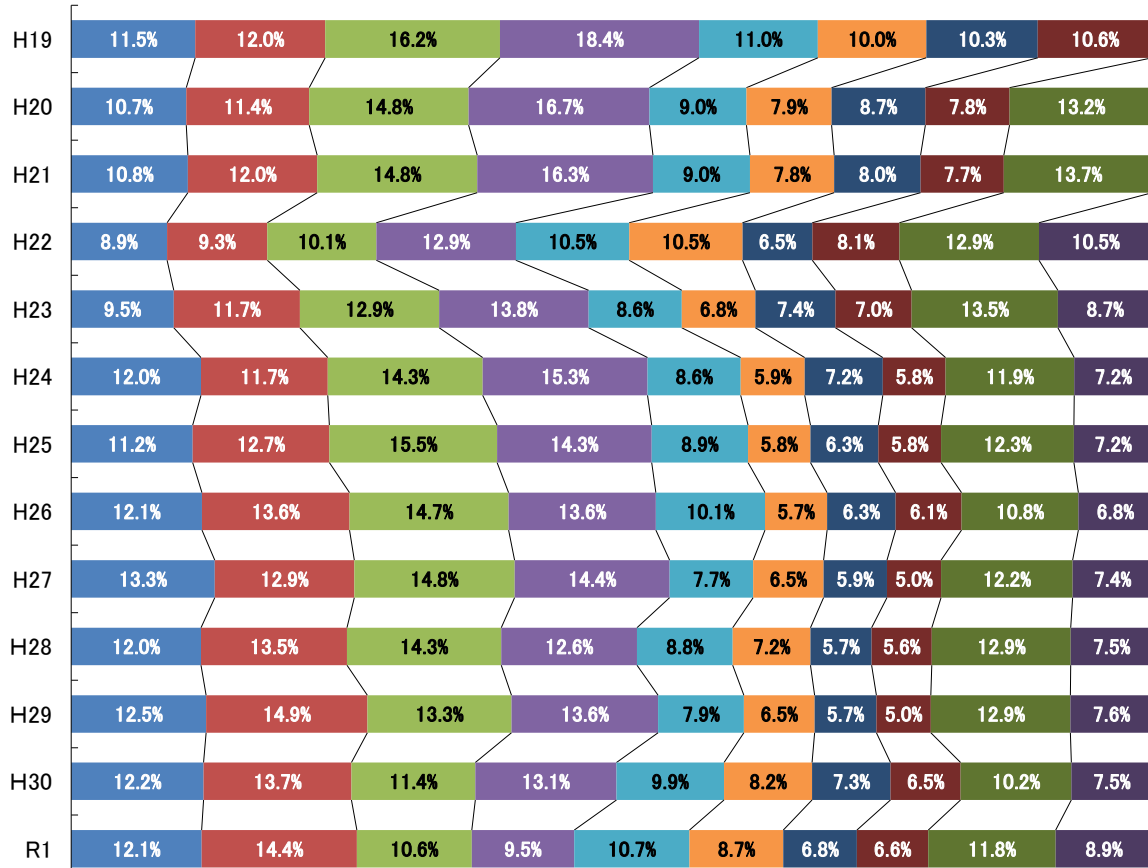




教育の充実に関する大学への要望（複数回答可）については、直近3年間は「専門的な知識を身につける教育の充実」の回答が最も多い。調査開始当初は「コミュニケーション能力を身につける教育」が最も多かったが年々減少し、令和元年度は9.5%だった。なお、本項目では平成20年度と平成22年度に選択肢を一つずつ追加した。〔図10-2〕

図10-2 将来について

■ 筑波大学の教育において、次のうち、充実したほうがよいと思われるものを選択してください。（複数回答可）



- 学問に対する取り組み方法を身につける教育の充実
- 専門的な知識を身につける教育の充実
- 社会人になったときに、すぐに役に立つ知識・技術・技能を身につける教育の充実
- コミュニケーション能力を身につける教育の充実
- 広く教養を身につける教育の充実
- 物事を総合的に判断する能力を身につける教育の充実
- 学習だけにとどまらず、サークル活動・社会活動等を通じて人間性を養う教育の充実
- 教員免許や資格等を取得する教育の充実
- 国際化に対応した語学(英語等)教育の充実 ※20年度選択肢追加
- 国際交渉力を身につける教育の充実の充実 ※22年度選択肢追加

### 3.2 大学院修了生アンケート調査の結果について（平成18～令和元年度）

#### 調査目的と方法

本学の大学院教育の成果を把握・検証することを目的として、平成18年度から継続的に全学的な修了生アンケートを実施している。

例年、3月の修了式当日に全修了生を対象としてマークシート方式で調査を行っていたが、平成30年度よりWEB回答とし、卒業式当日以外でも案内できるように変更した。令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から卒業式の開催方法が変更となったため、各教育組織からの事前案内によって回答を収集した。

設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成18年度からほぼ同じ内容としている。また平成21年度以降は外国人学生用に英語の調査票も配付している。

#### 調査結果の概要

令和2年度から新たに教学マネジメント室が設置され、これまで筑波大学FD委員会が実施してきた各種ステークホルダーへのアンケート調査は教学マネジメント室が掌握することになった。それに伴い、令和3年度以降はアンケート内容の刷新を予定している。令和元年度は旧内容でのアンケート実施最終年度であったため、本報告では直近3年間のアンケート結果の傾向に加え、調査開始年度（平成18年度）から14年間の推移についても概要をまとめるものとする。

##### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表A〕のとおりである。平成30年度はWEB回答方式の導入年度で回答率が下がったが、令和元年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から卒業式の開催方法が変更になったことに伴い、卒業式当日の一斉告知ができなかったものの、回答率は47.3%と改善した。

なお、平成22年度については、東日本大震災の影響で修了式が開催されなかったため、平成24年3月に開催された「修了記念式典」の参加者に対して調査を実施した。

表A 大学院修了生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成18年度実施（1回目）	1,647名	1,377名	83.6%
平成19年度実施（2回目）	1,859名	1,448名	77.9%
平成20年度実施（3回目）	1,865名	1,531名	82.1%
平成21年度実施（4回目）	1,945名	1,685名	86.6%
平成22年度実施（5回目） （平成24年3月修了記念式典）	308名	55名	17.9%
平成23年度実施（6回目）	2,047名	1,692名	82.7%
平成24年度実施（7回目）	2,022名	1,610名	79.6%
平成25年度実施（8回目）	2,161名	1,656名	76.6%
平成26年度実施（9回目）	2,058名	1,606名	78.0%
平成27年度実施（10回目）	2,044名	1,579名	77.3%
平成28年度実施（11回目）	2,065名	1,615名	78.2%
平成29年度実施（12回目）	2,230名	1,655名	74.2%
平成30年度実施（13回目）	2,187名	640名	29.3%
令和元年度実施（14回目）	2,059名	973名	47.3%

## 2. 全体の傾向

令和元年度の回答の傾向は例年とほぼ同様であった。満足度を問う設問では満足度(「やや満足」以上の割合。以下同じ)はすべての項目で80%を超えており、そのうちのほとんどが90%以上であった。

調査開始年度(平成18年度)から14年間の変化をみると、卒業後の進路や筑波大学を志望した理由等を選択する設問では、回答の傾向はおおむね同じであった。学習環境、授業内容、教職員、福利厚生、課外活動、就職支援等に対する満足度を問う設問については、全ての項目で平成18年度よりも満足度が高くなった。これは、筑波大学FD委員会が全学FD研修会等を通して教育の質向上に取り組んできたことと、各教育組織が授業評価アンケート等の結果を起点にして組織内のPDCAサイクルを確立し、教育の質の改善に取り組んできた成果であるといえる。

特に満足度が向上した項目は、「教職員による学生生活支援」(20.5%増)、「事務職員の教育に対する学生支援」(20.1%増)、「授業計画(シラバスの内容)」(19.8%増)であった。また「大学院学生へ就職支援は役立ちましたか」という設問では、「やや役立った」以上の回答の合計が調査開始年度から令和元年度で22.8%増加しており、満足度を問う設問と合わせても肯定的な回答の割合の伸びが最も大きかった。なお「やや満足」を除いた「非常に満足」と「満足」の割合に注目すると、平成28年度ごろを境に「非常に満足」と「満足」の合計割合がやや低下した項目が一部あったが、これらの項目の改善については教学マネジメント室の今後の課題として議論していく。

## 3. 設問別調査結果の概要

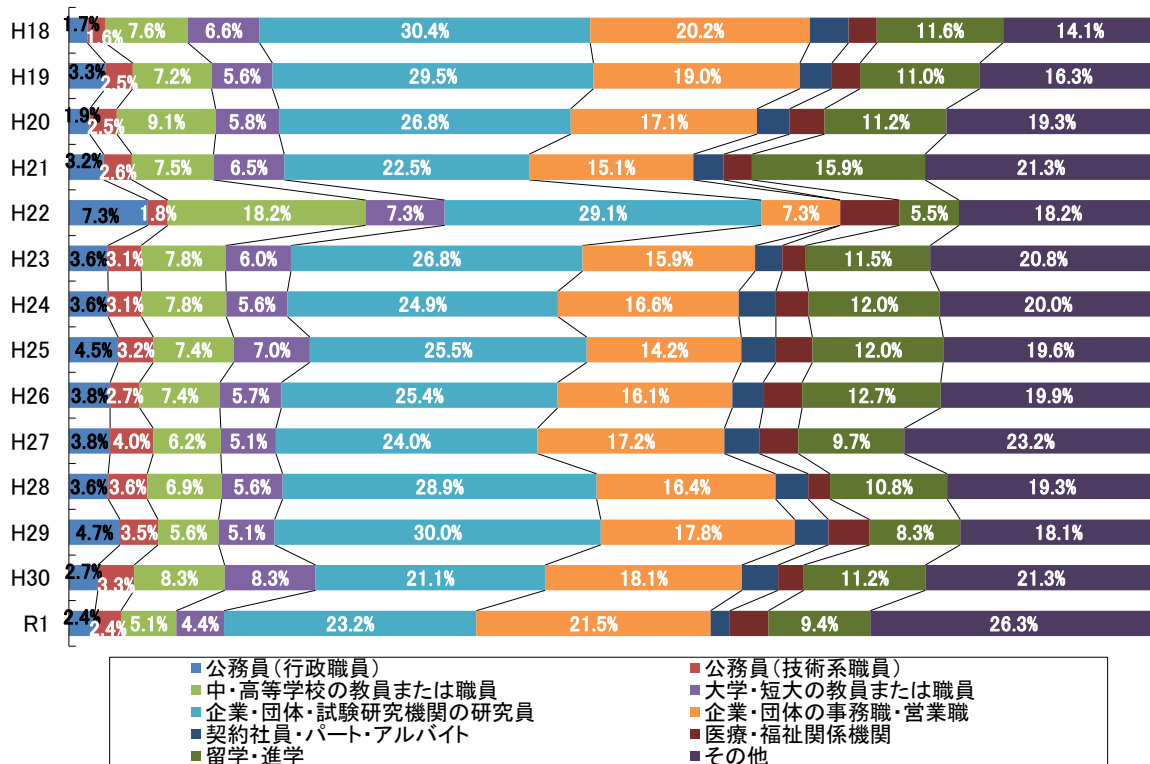
### (1) 修了後の進路先

進路先の割合の直近3年間の平均は、企業等(「企業・団体・試験研究機関の研究者」及び「企業・団体の事務職・営業職」)が43.9%、「公務員(行政職員、技術系職員)」が6.3%、「中・高等学校の教員または職員」が6.3%、「大学・短大の教員または職員」がそれぞれ5.9%前後であった。

調査開始年度からの推移をみると全体的な傾向は変わらないものの、「その他」の割合が平成18年度と令和元年度の比較で12.2%増加しており、令和元年度は過去最高の26.3%だった。〔図1〕

図1 修了後の進路先(※現職の継続・復帰を含む)

■ 進路先を1つ選んでください。(現職の継続・復帰を含む。)



(2) 志望理由

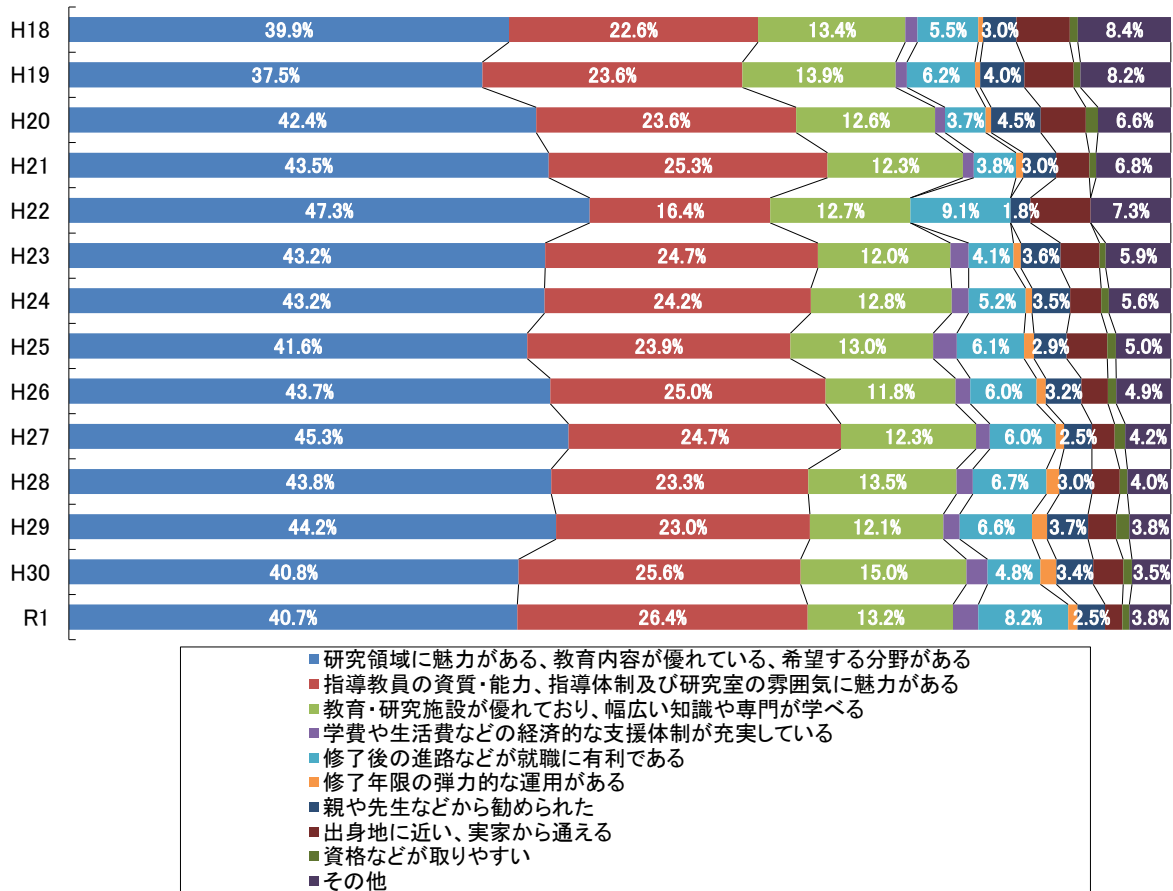
本学への志望理由について、「最もあてはまる項目」と「二番目にあてはまる項目」を聞いた。

最もあてはまる項目について、直近3年間の平均では「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が最も多く平均41.9%。次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が25.0%であった。調査開始年度と令和元年度を比較すると、回答の傾向はほとんど同じであったが、回答の割合が最も増加した項目は「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」で3.7%増加、次いで「修了後の進路などが就職に有利である」と「学費や生活費などの経済的な支援体制が充実している」がそれぞれ2.7%、1.2%増加であった。反対に減少が大きかった項目は、「その他」が4.7%減少、「出身地に近い、実家から通える」が3.3%減少であった。

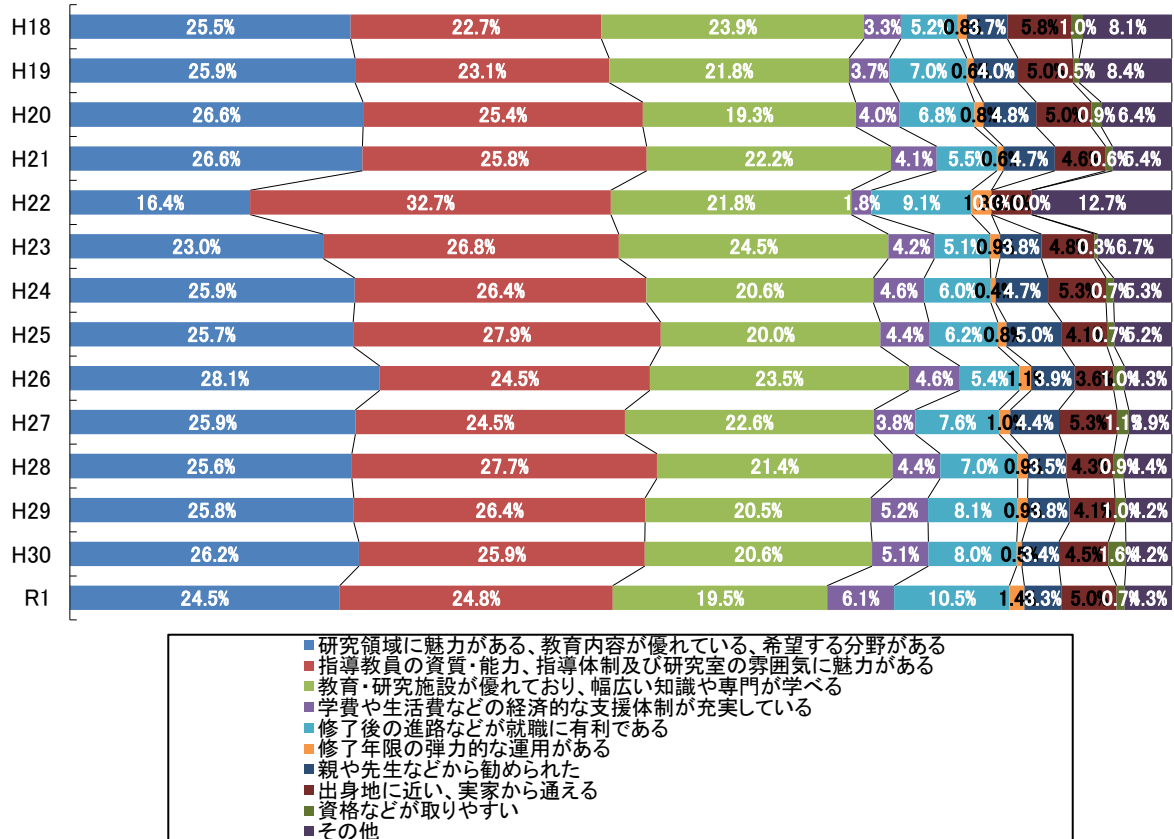
二番目にあてはまる項目について、直近3年間の平均では、「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が25.7%、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」、「教育・研究施設が優れており、幅広い知識や専門が学べる」がそれぞれ25.5%、20.2%であった。〔図2〕

図2 筑波大学大学院の志望理由

■ 志望した理由として最もあてはまると思われる項目を1つ選んでください。



■ 志望した理由として、二番目にあてはまると思われる項目を1つ選んでください。

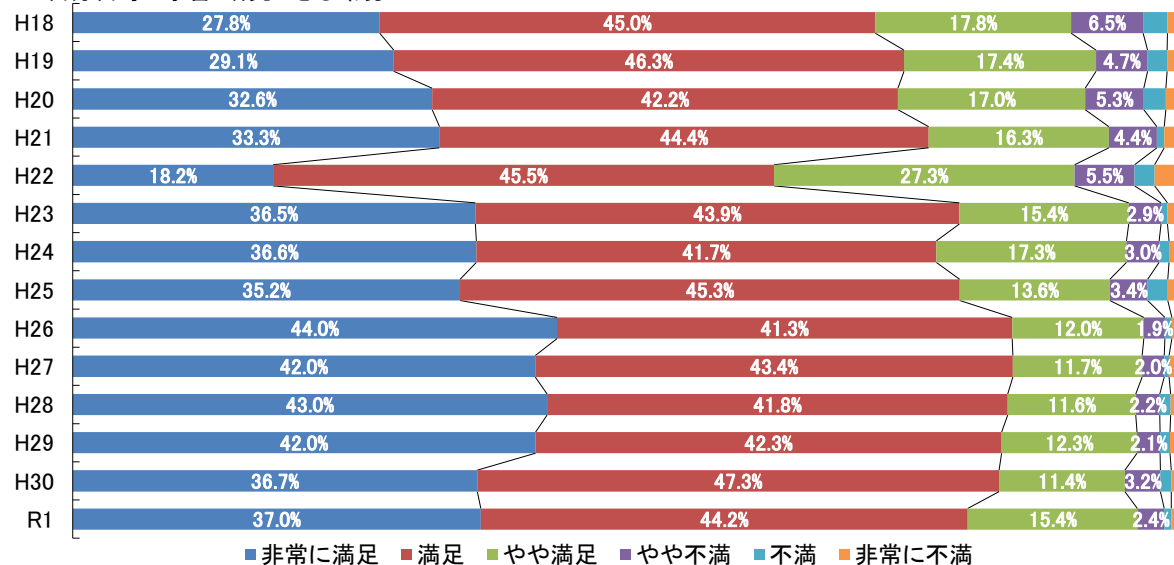


(3) 学習・研究環境

学習・研究環境に関する項目では、直近3年間の満足度の平均は、全項目で平均90%を超え、高い水準を維持している。特に「自分自身で学習・研究できる環境」「研究テーマ選択の自由度」「附属図書館など、学習に必要な情報提供」でそれぞれ平均96.2%、95.3%、94.2%と満足度が高い。調査開始年度からの推移をみると、全項目で概ね平成25、26年度ごろから満足度90%を超え、そのままの水準を維持している。〔図3〕

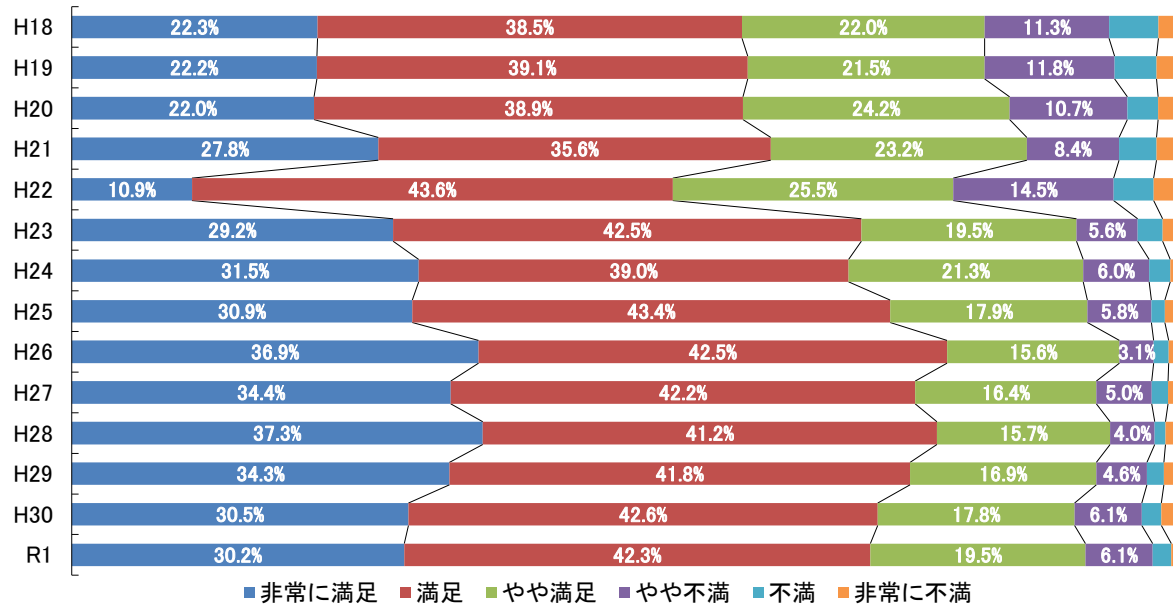
図3 学習・研究環境について

■ 自分自身で学習・研究できる環境について

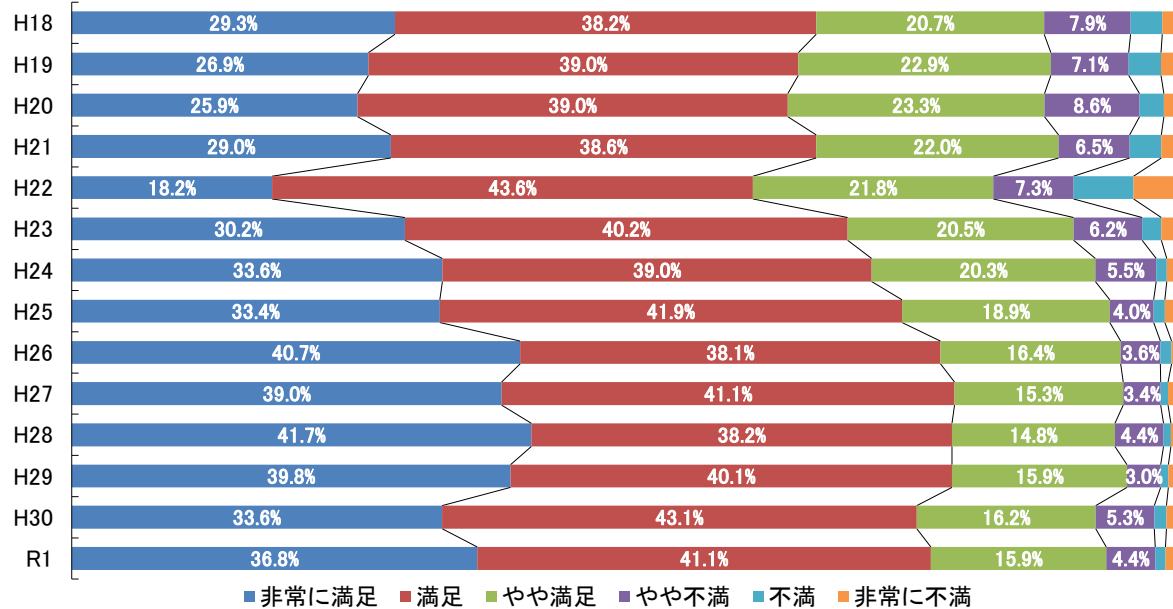




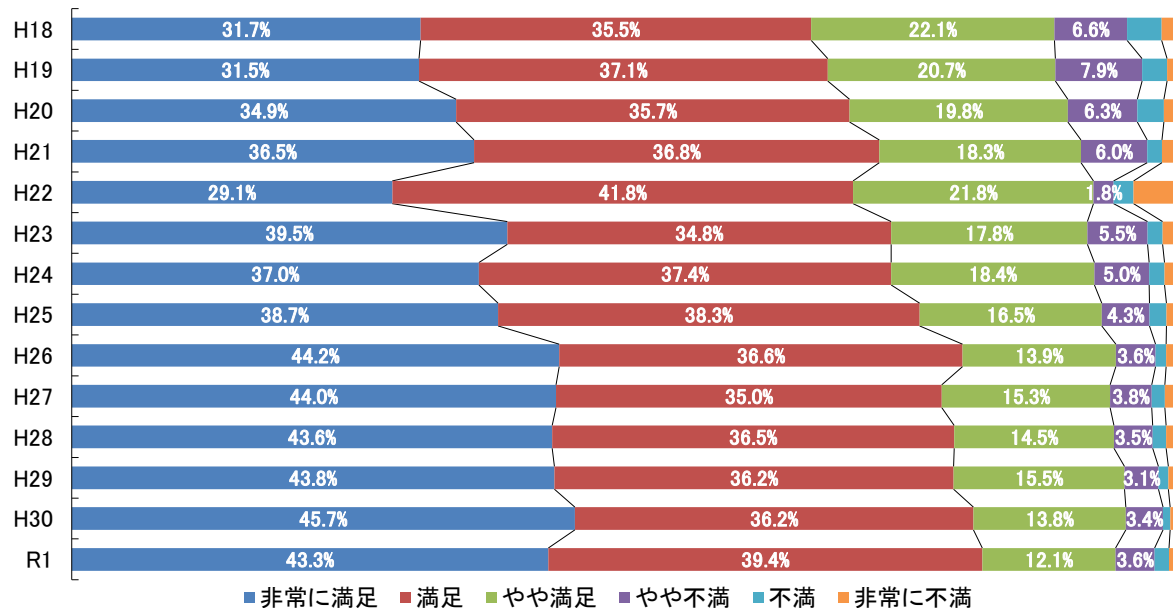
■ 教育施設・設備・機器等について



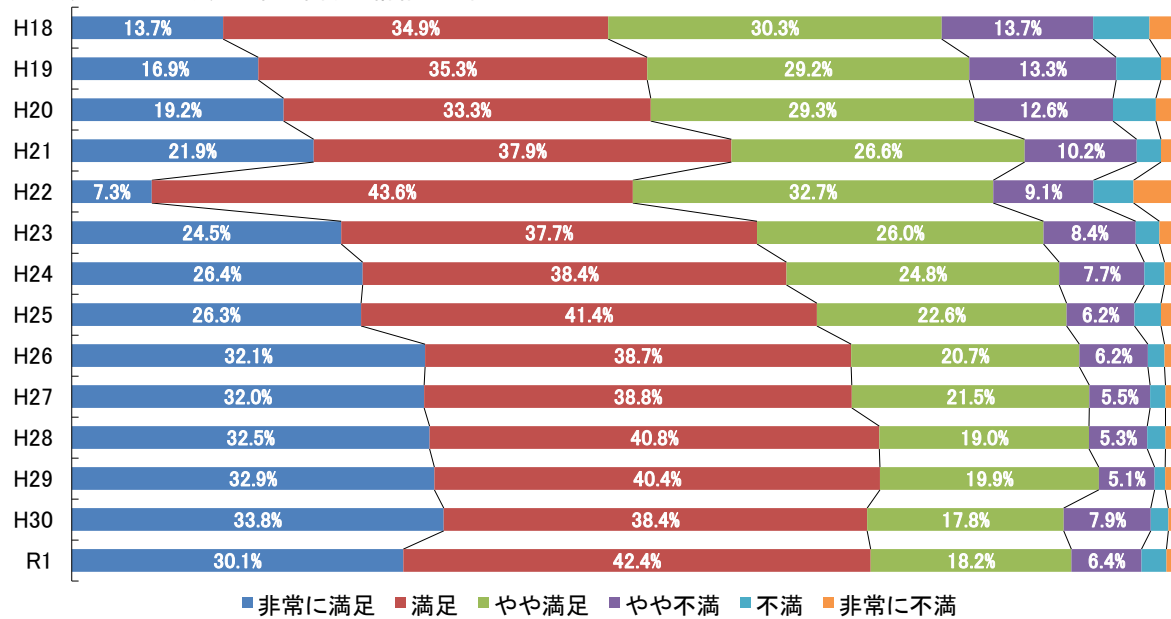
■ 附属図書館など、学習に必要な情報提供について



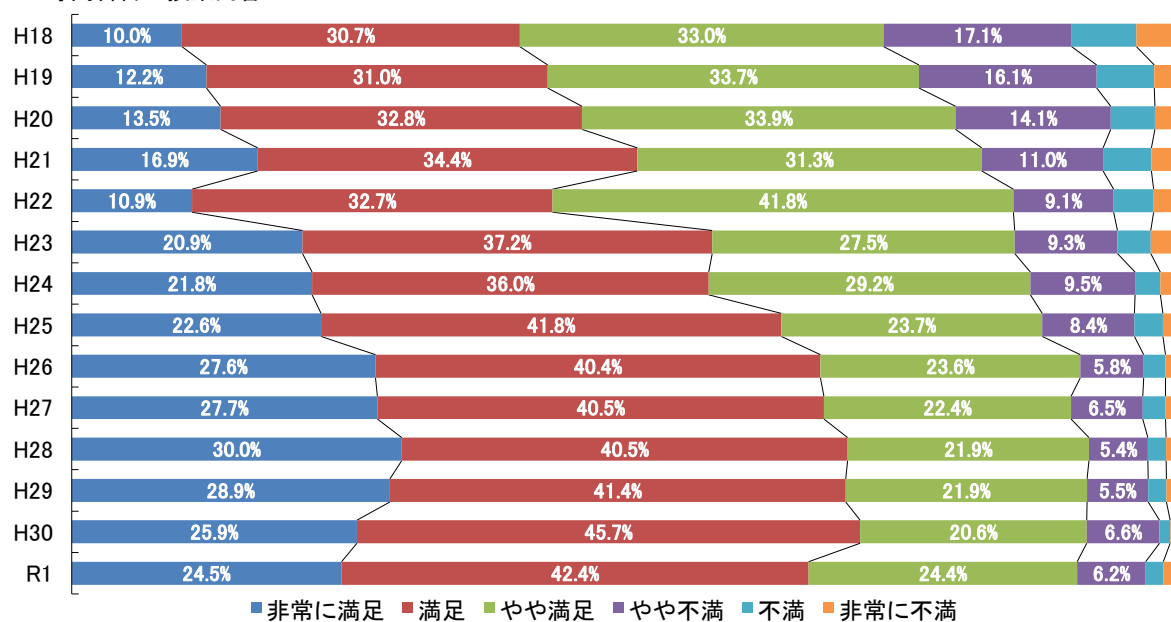
■ 研究テーマ選択の自由度について



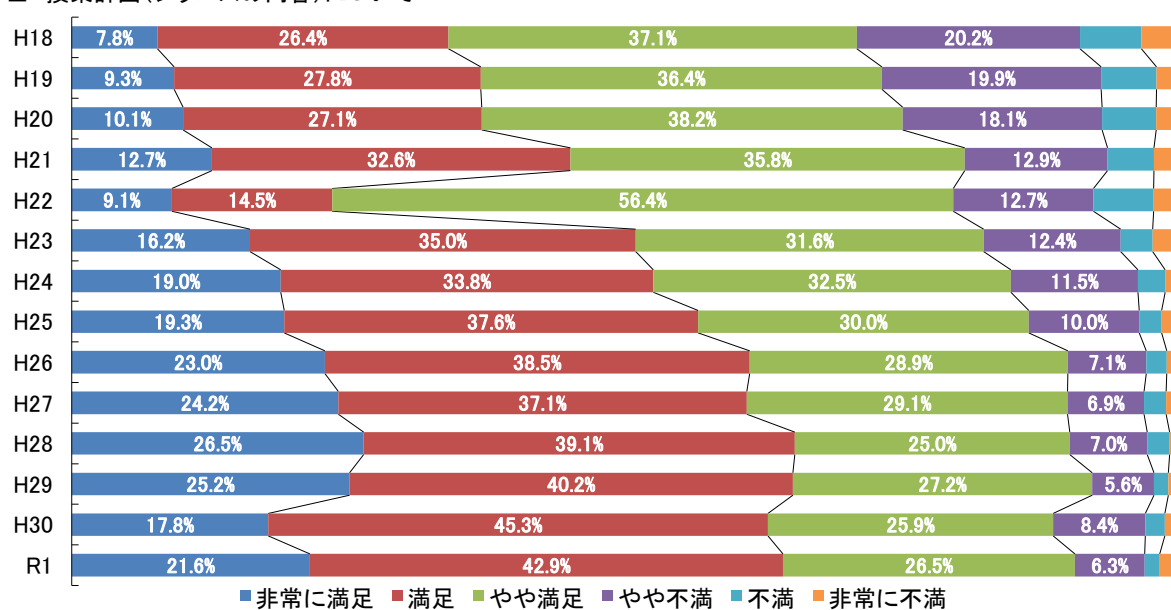
■ 研究室および研究内容に関する情報の提供について



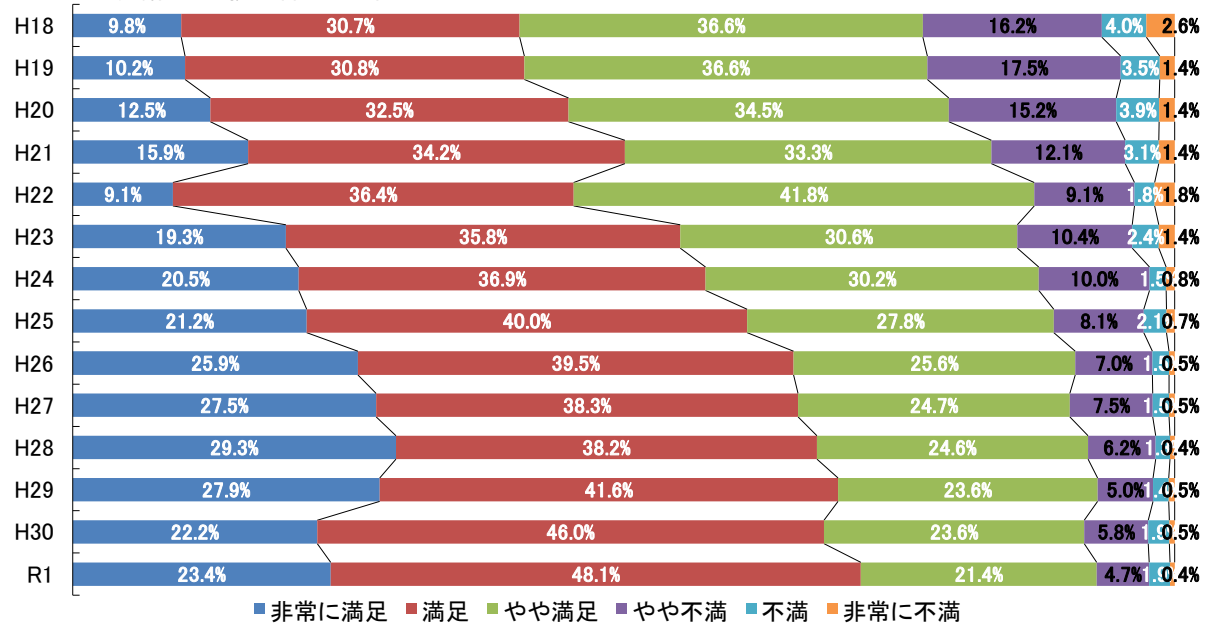
■ 専門科目の授業内容について



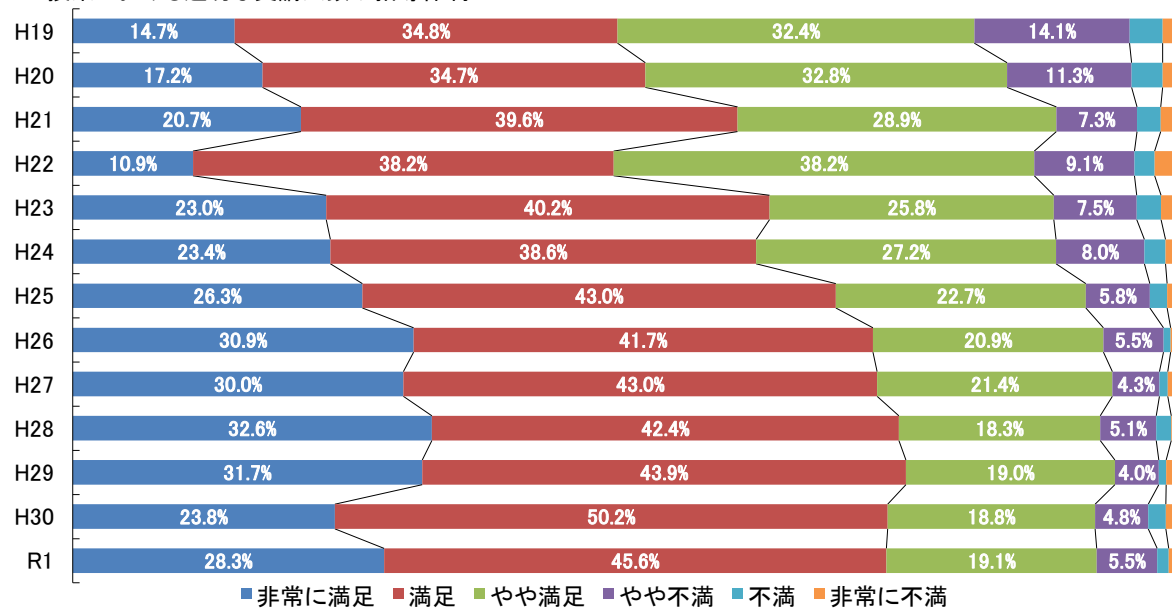
■ 授業計画(シラバスの内容)について



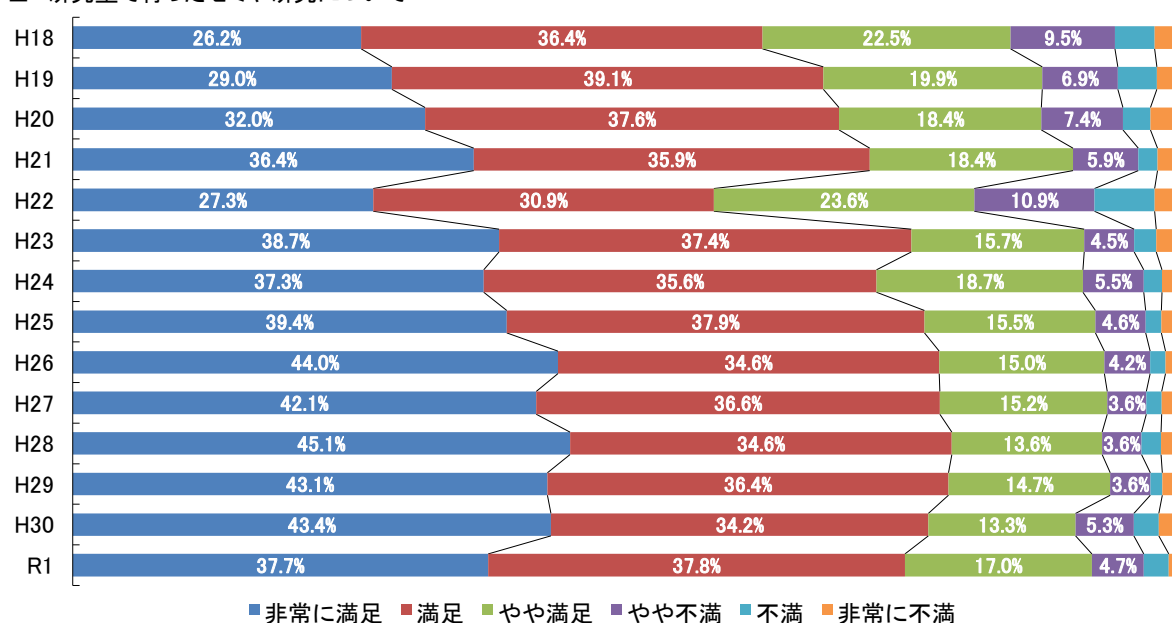
■ 自分で受講したい授業科目の提供について



■ 授業における適切な受講人数や指導体制について



■ 研究室で行ったゼミや研究について

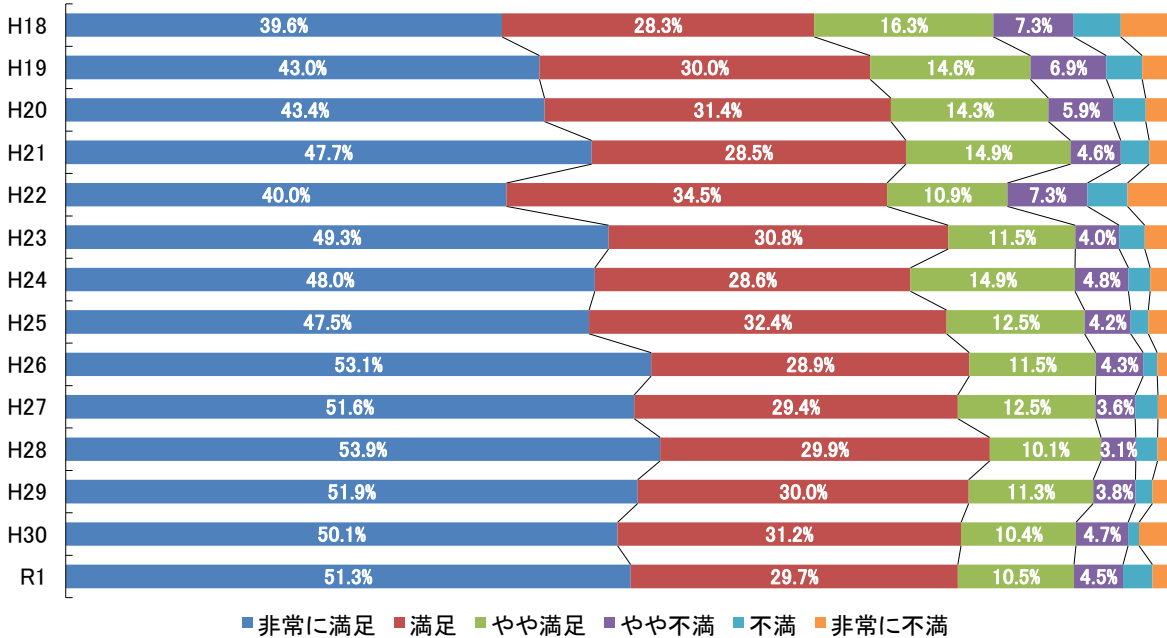


(4) 教職員

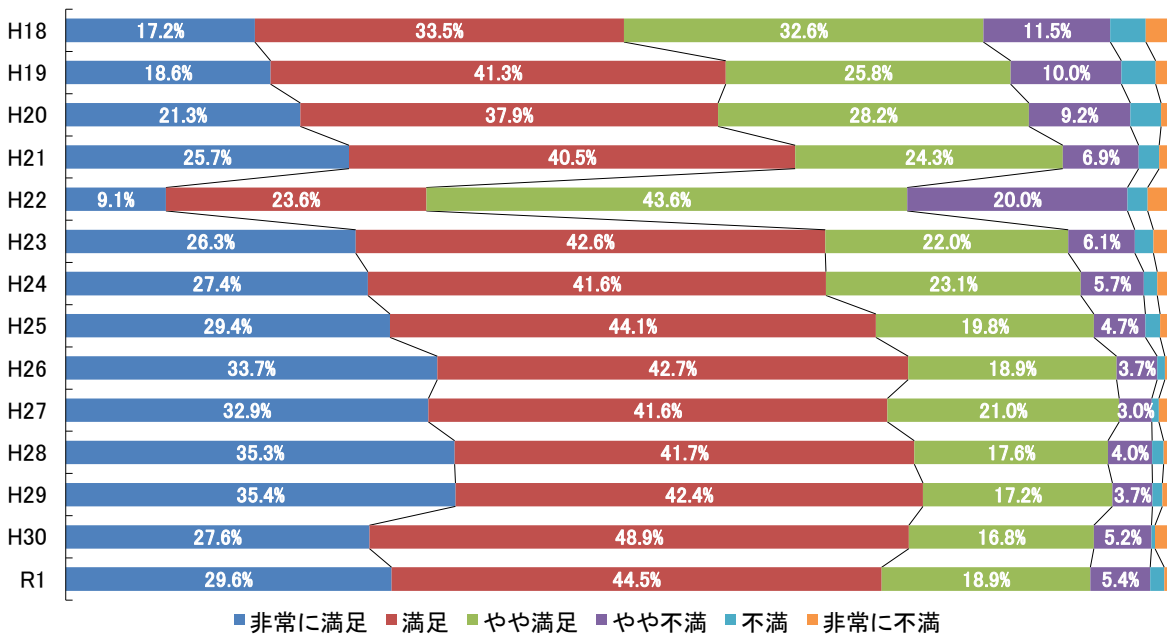
教職員に関する項目では、直近3年間の満足度平均は全項目で90%を超えている。特に「指導教員の教育に対する意欲」、「一般の教員の教育に対する意欲」、「一般の教員の教育指導」でそれぞれ平均92.1%、93.8%、94.4%と満足度が高い。「事務職員の教育に対する支援」については、平成18年度は満足度70.3%で他項目に比べて低かったが、令和元年度では90.4%に改善している。〔図4〕

図4 教職員について

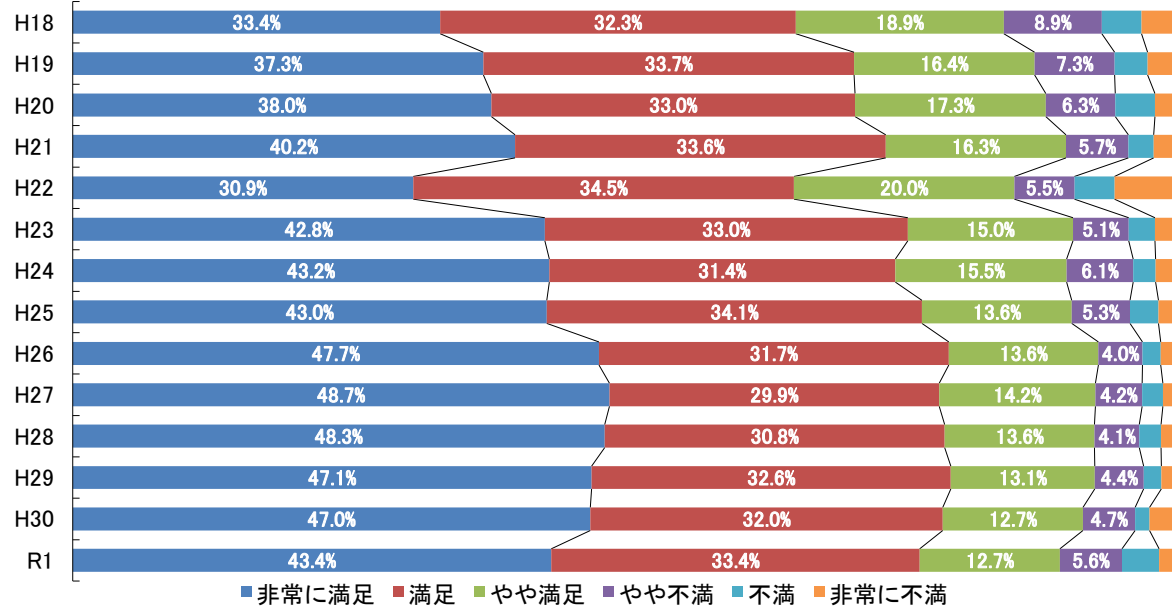
■ 指導教員の教育に対する意欲について



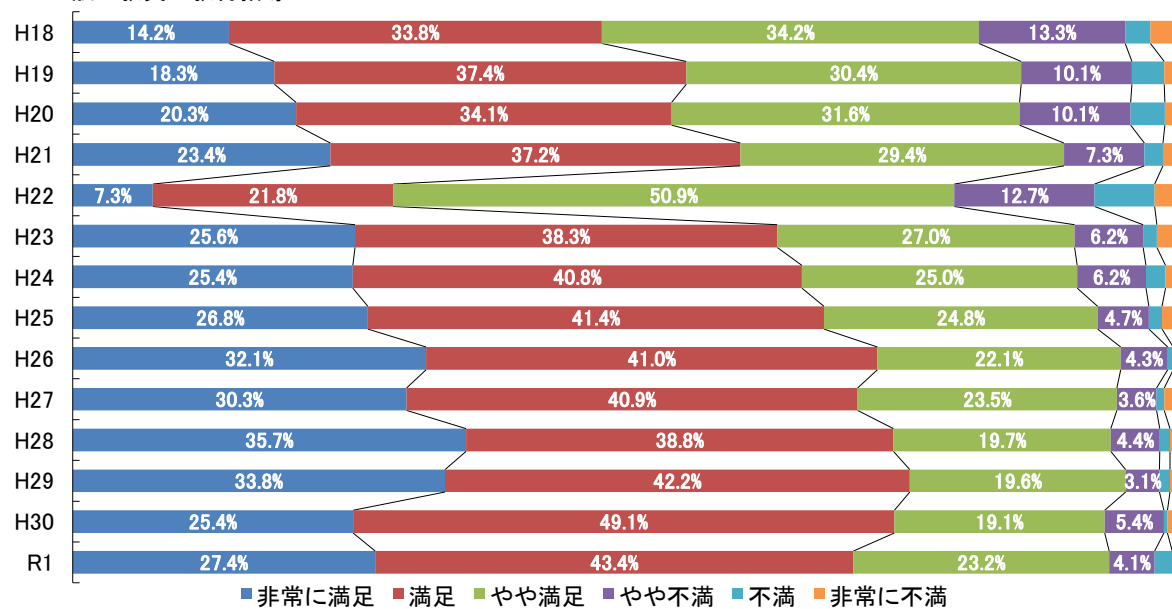
■ 一般の教員の教育に対する意欲について



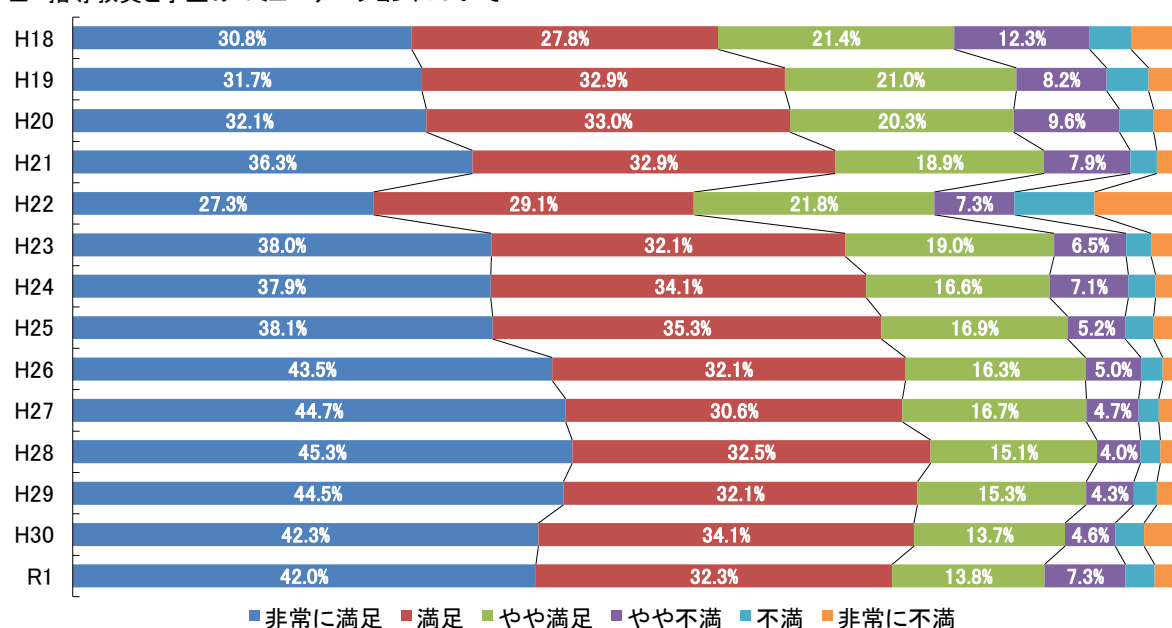
■ 研究テーマに対する研究指導について



■ 一般の教員の教育指導について

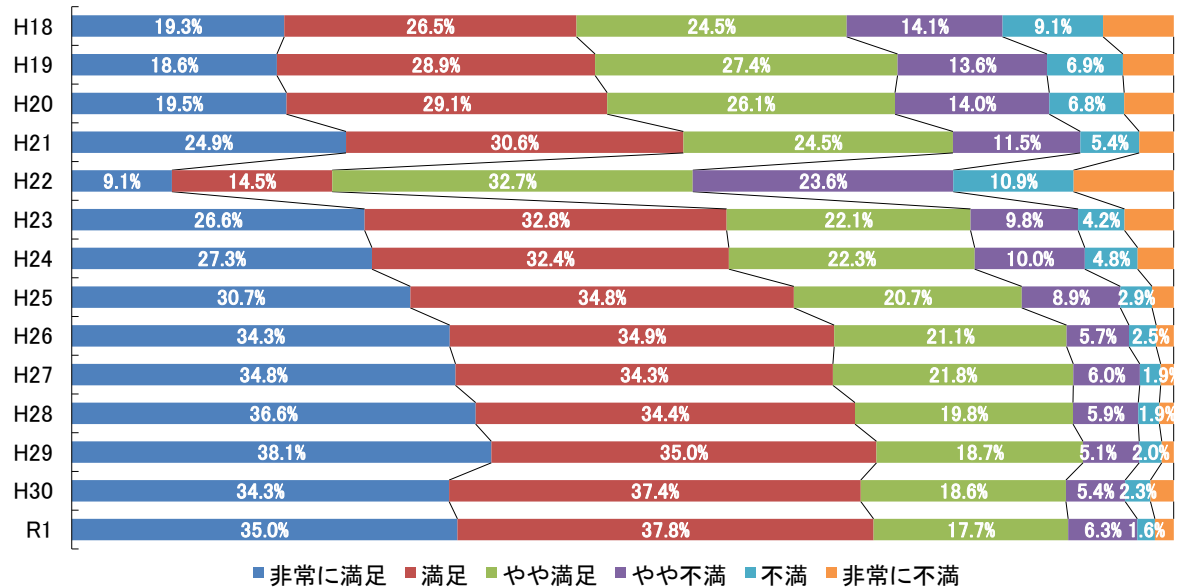


■ 指導教員と学生のコミュニケーションについて





■ 事務職員の教育に対する学生支援について



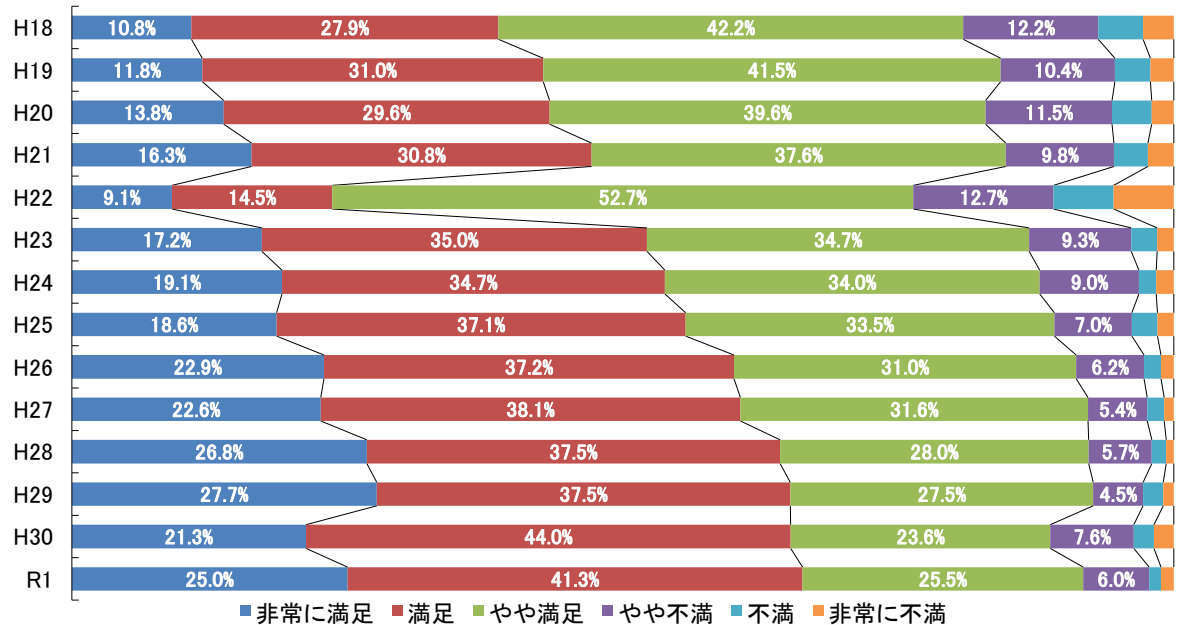
(5) 福利・厚生

福利・厚生に関する項目の直近3年間の満足度平均は、「学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境」が91.1%、「大学の学生生活に対する支援」が90.2%、「教職員による学生生活支援」が92.5%、「大学の生活環境」が92.5%で90%を超えている。「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」は80.7%であった。

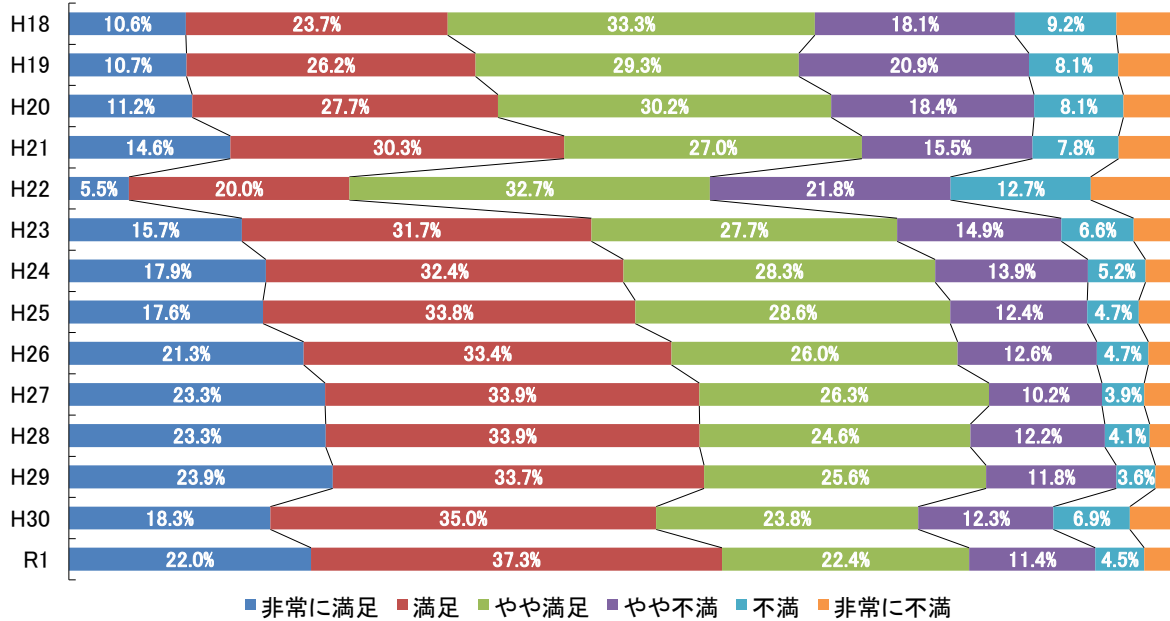
調査開始年度からの推移をみると、全項目において満足度は増加傾向であった。 [図5]

図5 福利・厚生について

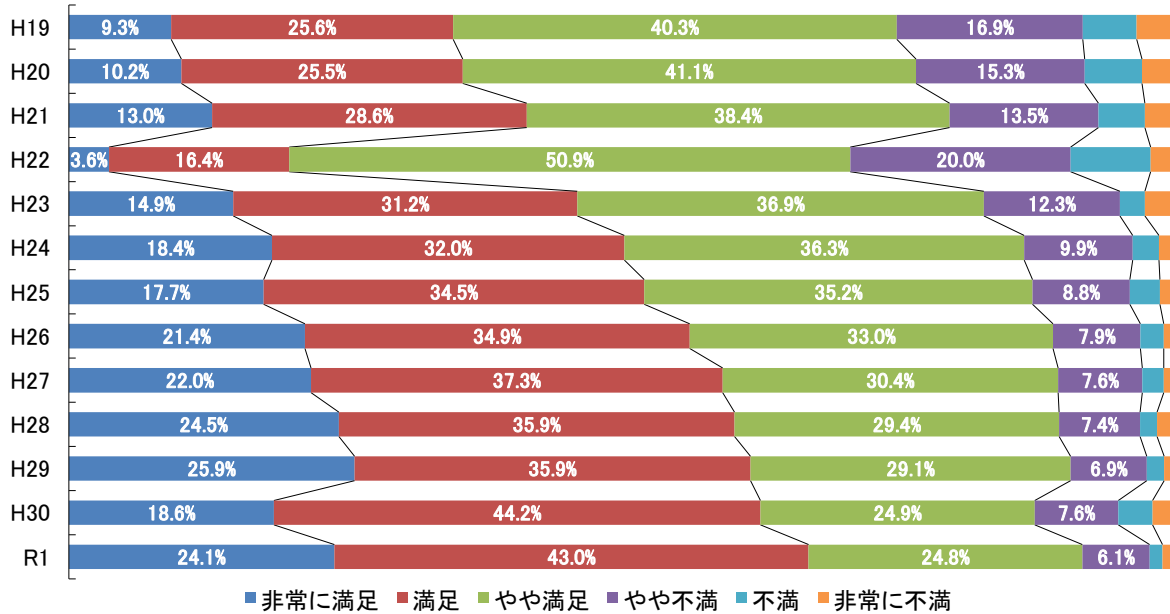
■ 学生相談、セクハラ相談など、相談できる環境について



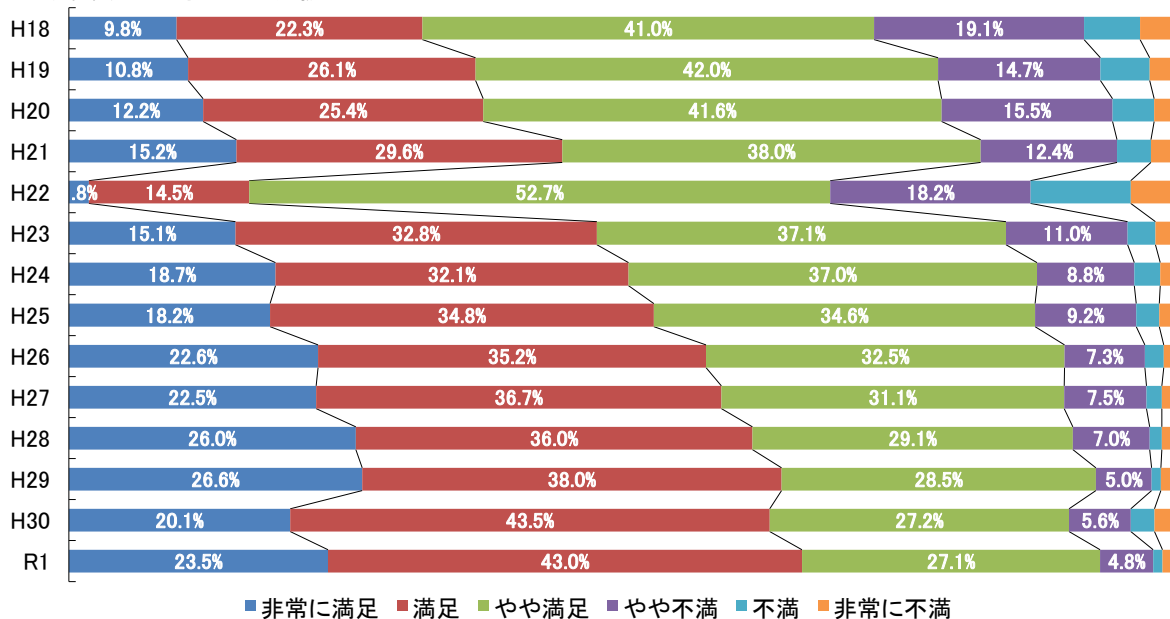
■ 学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境について



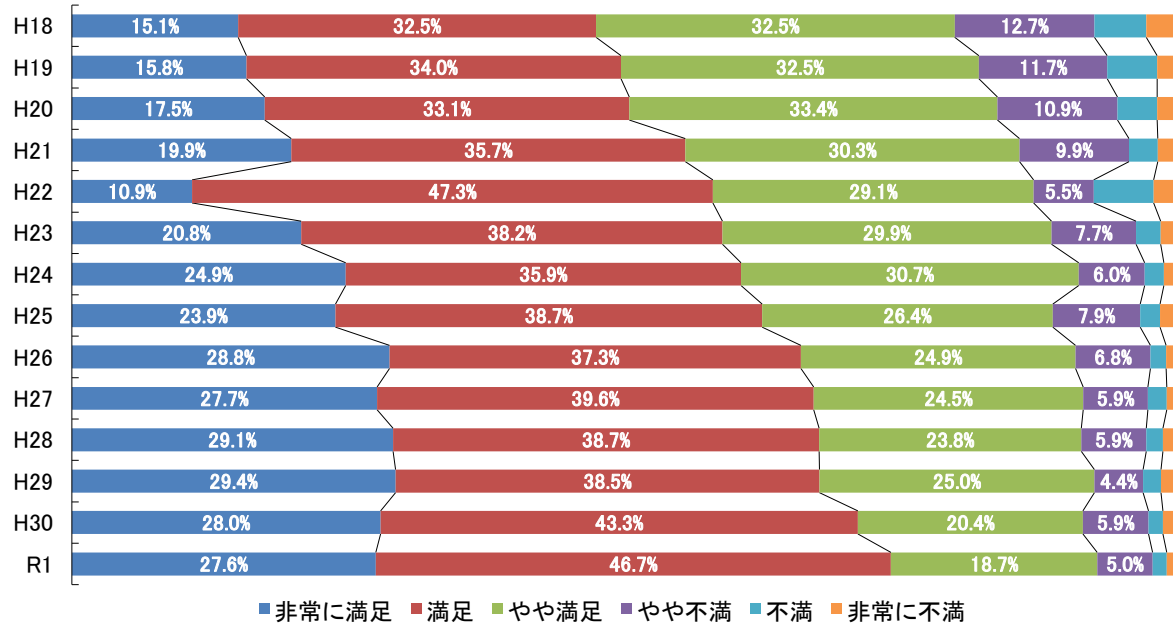
■ 大学の学生生活に対する支援について



■ 教職員による学生生活支援について



■ 大学の生活環境について

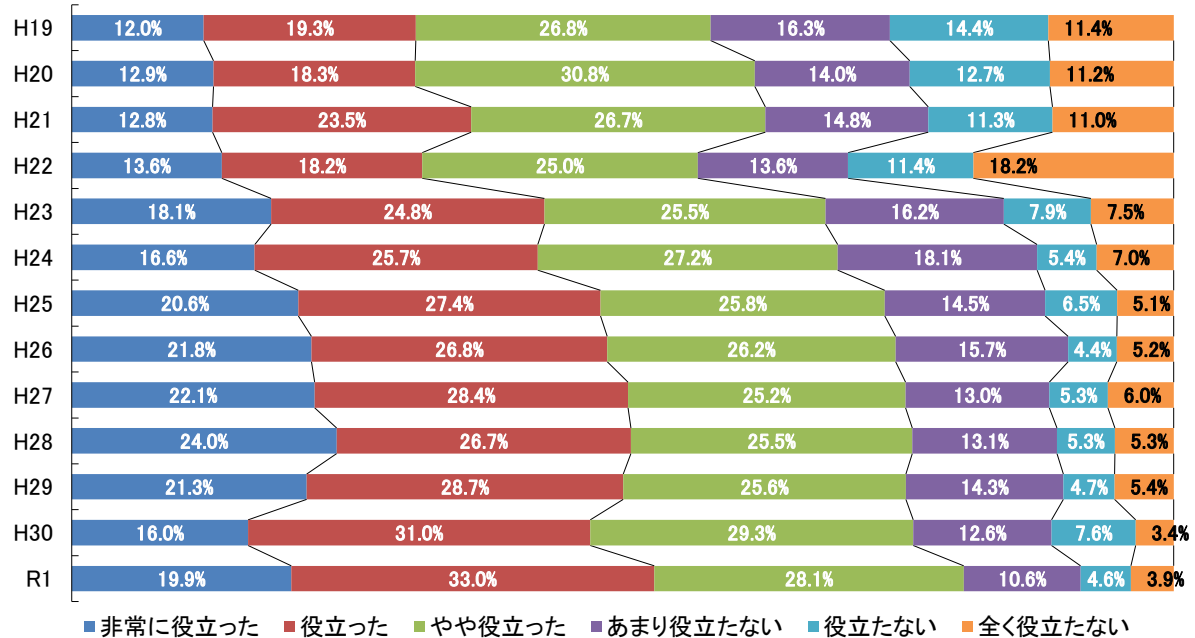


(6) 就職

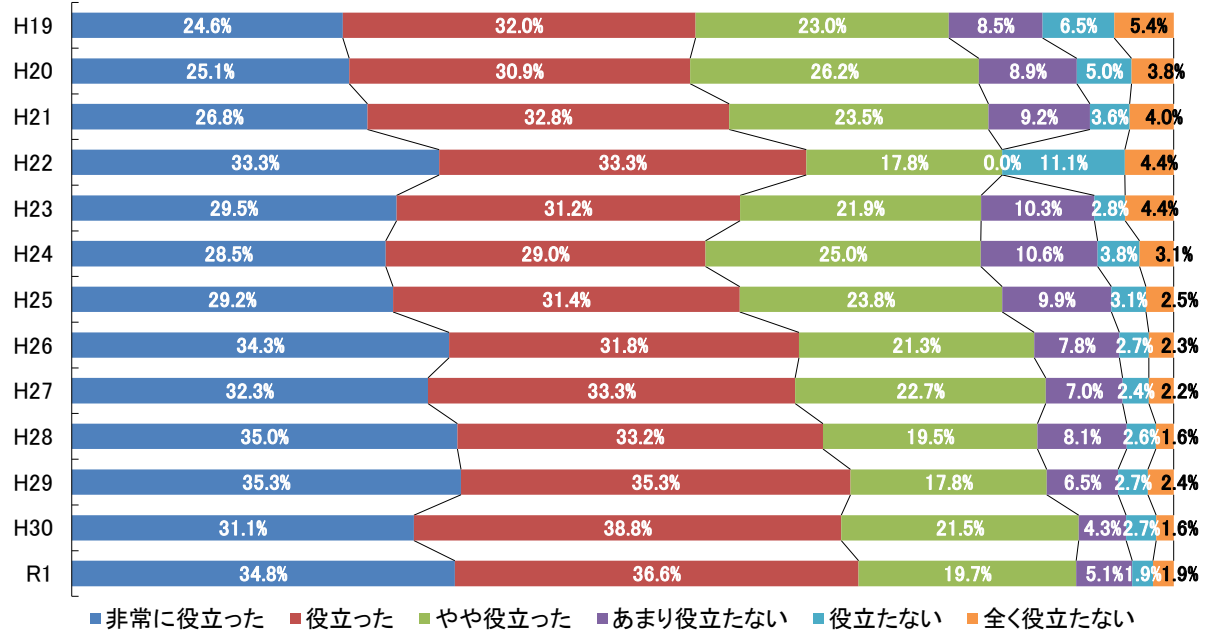
回答の選択肢には「進学又は社会人」を設けているが、ここでは「進学又は社会人」を除いて集計した。「大学の就職支援は役立ちましたか」「就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか」との設問に対し、「やや役立った」以上の回答は、直近3年間ではそれぞれ平均77.7%、90.3%であった。いずれも調査開始当初よりも向上しており、それぞれ平成19年度は58.1%、79.6%であったが、令和元年度は80.9%、91.1%であった。〔図6〕

図6 就職について

■ 大学院学生への就職支援は役立ちましたか。



■ あなたの就職活動において、大学院での教育は役立ちましたか。



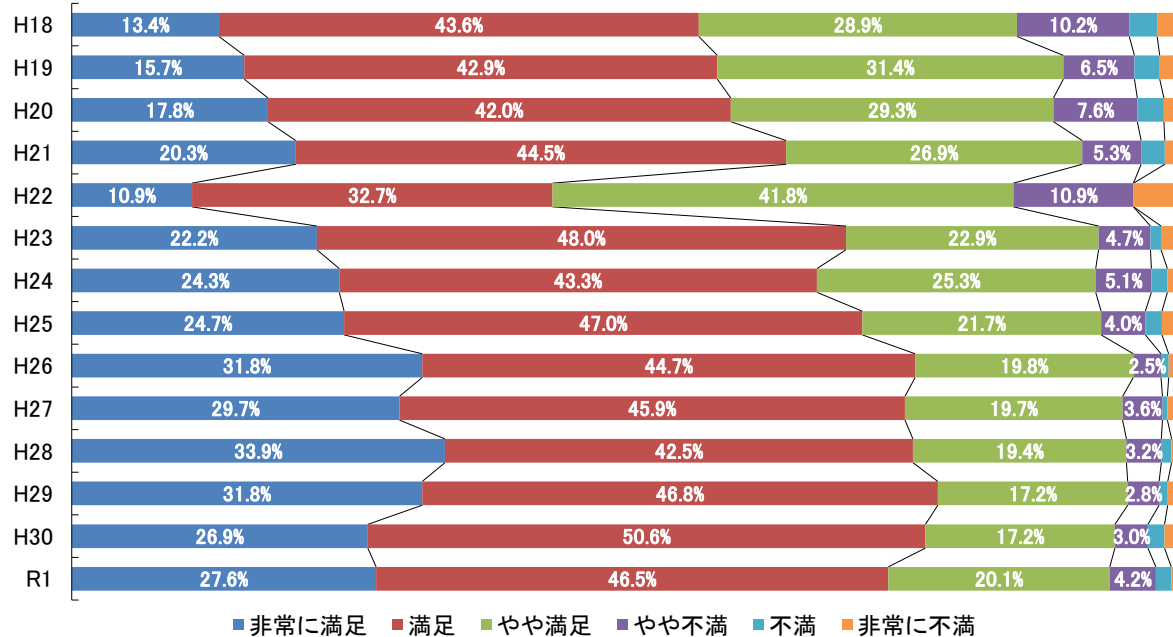
(7) 大学全体

大学全体についてはすべての項目で直近3年間の満足度平均が80%を超えている。令和元年度の満足度は、「大学院教育全体」「大学院の入学試験の実施方法・内容」「大学院での研究活動」については、94.2%、93.7%、92.1%と満足度が高い。

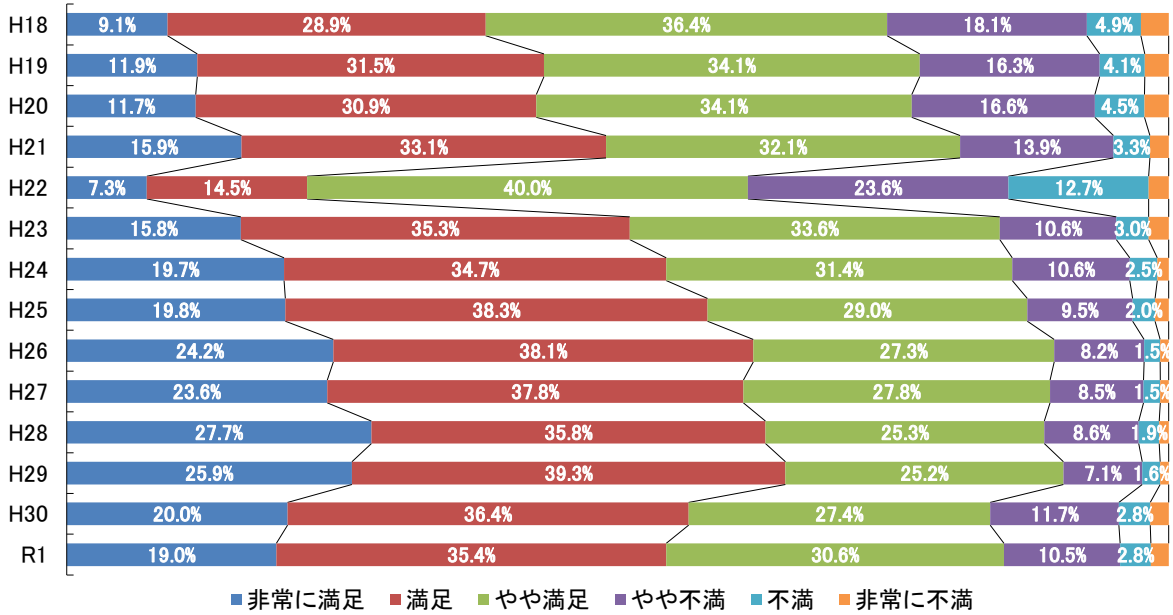
調査開始年度からの推移をみると全体的に満足度は向上しているが、中でも最も満足度が向上したのは「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」で15.3%増加、次いで「大学の大学院教育を改善しようとする意欲」が10.6%増加であった。〔図7〕

図7 大学全体について

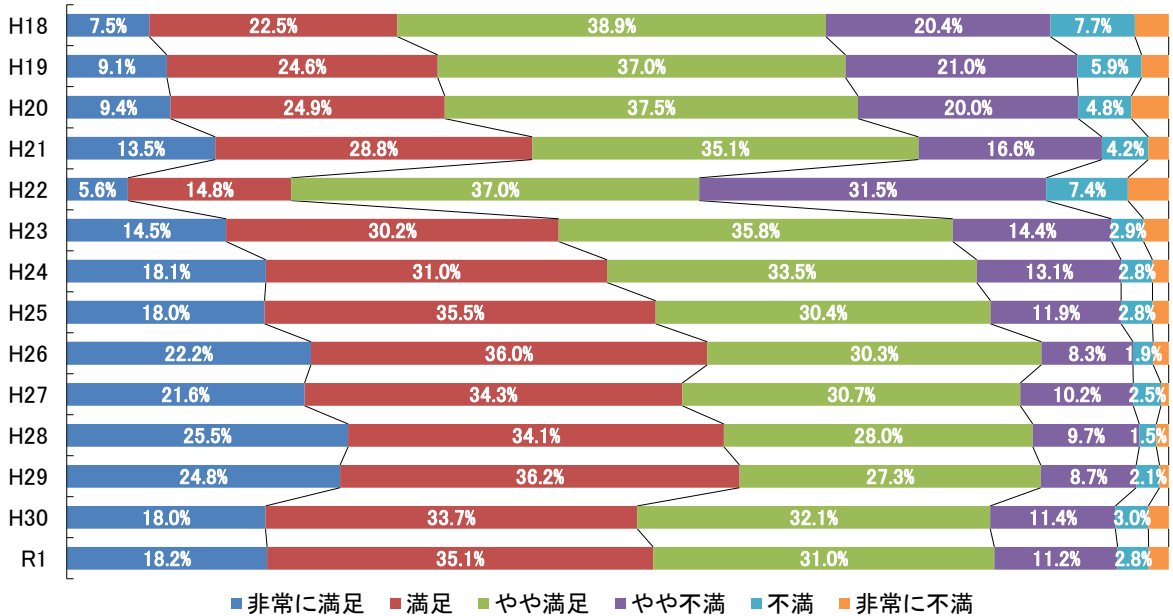
■ 大学の大学院教育は全体としてどうでしたか。



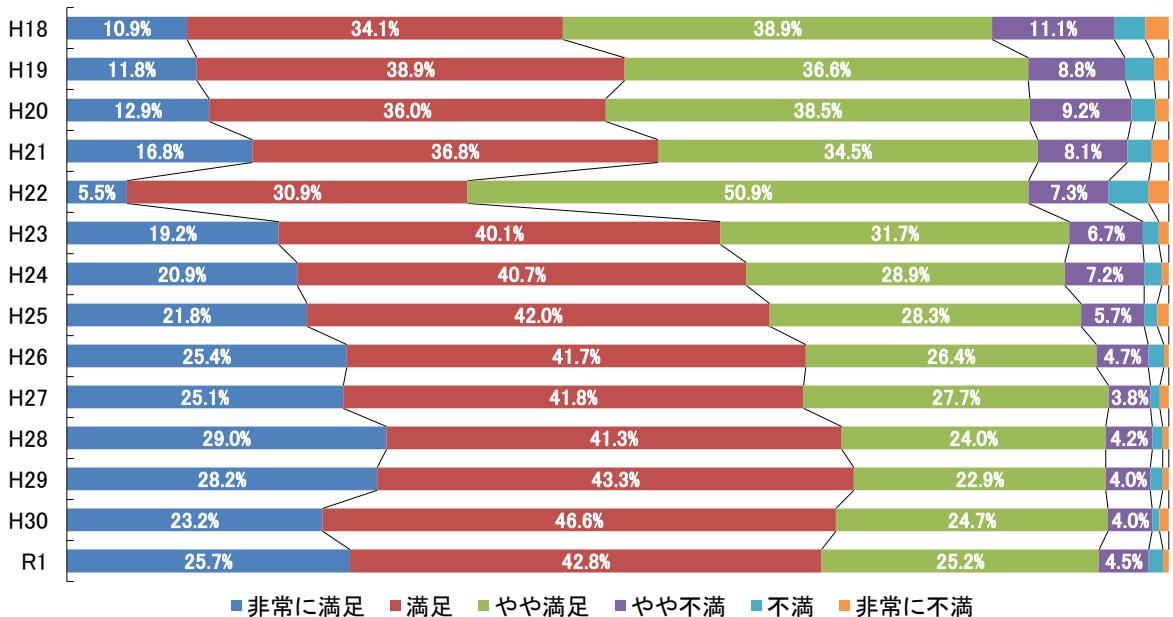
■ 大学の大学院教育を改善しようとする意欲について



■ 学生の意向を大学院教育に反映させるシステムについて

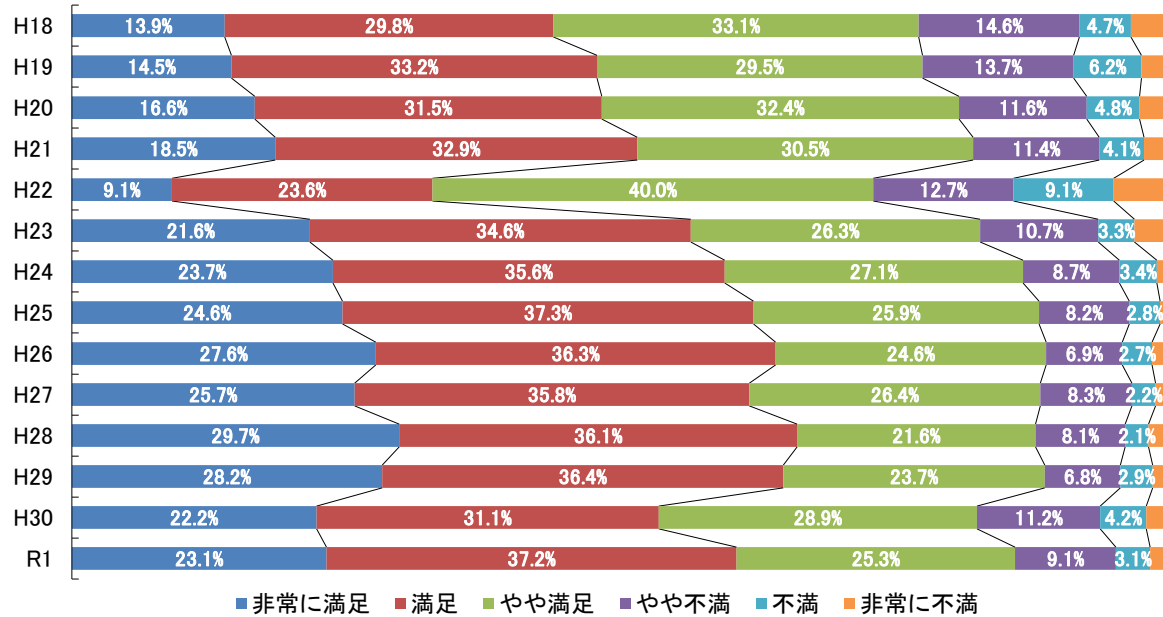


■ 大学院の入学試験の実施方法・内容について

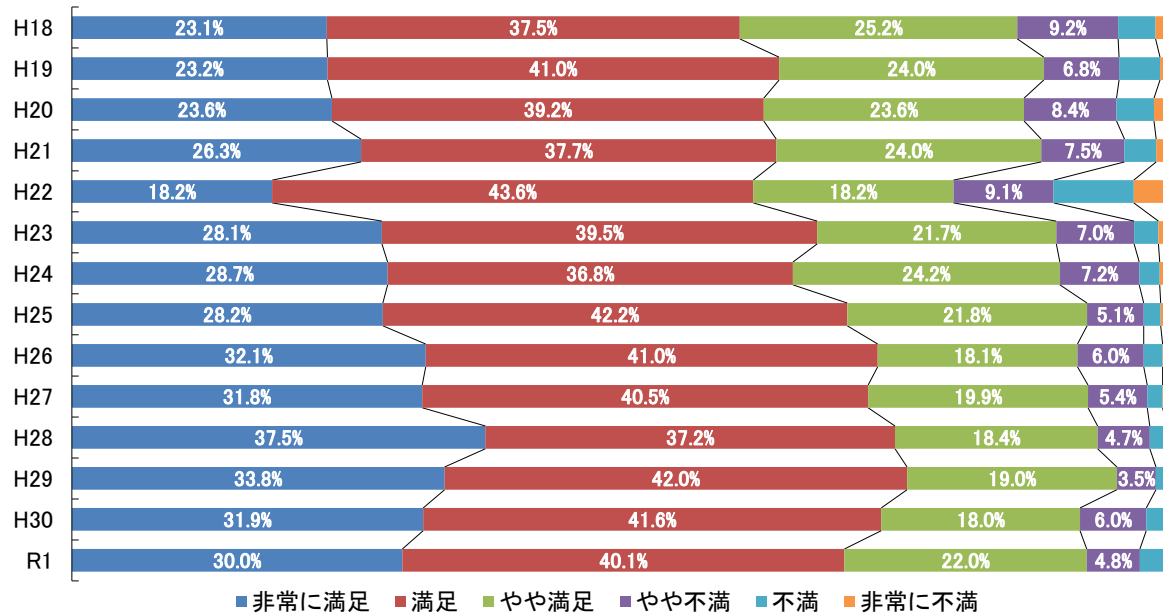




■ 大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援について



■ あなたの大学院での研究活動について



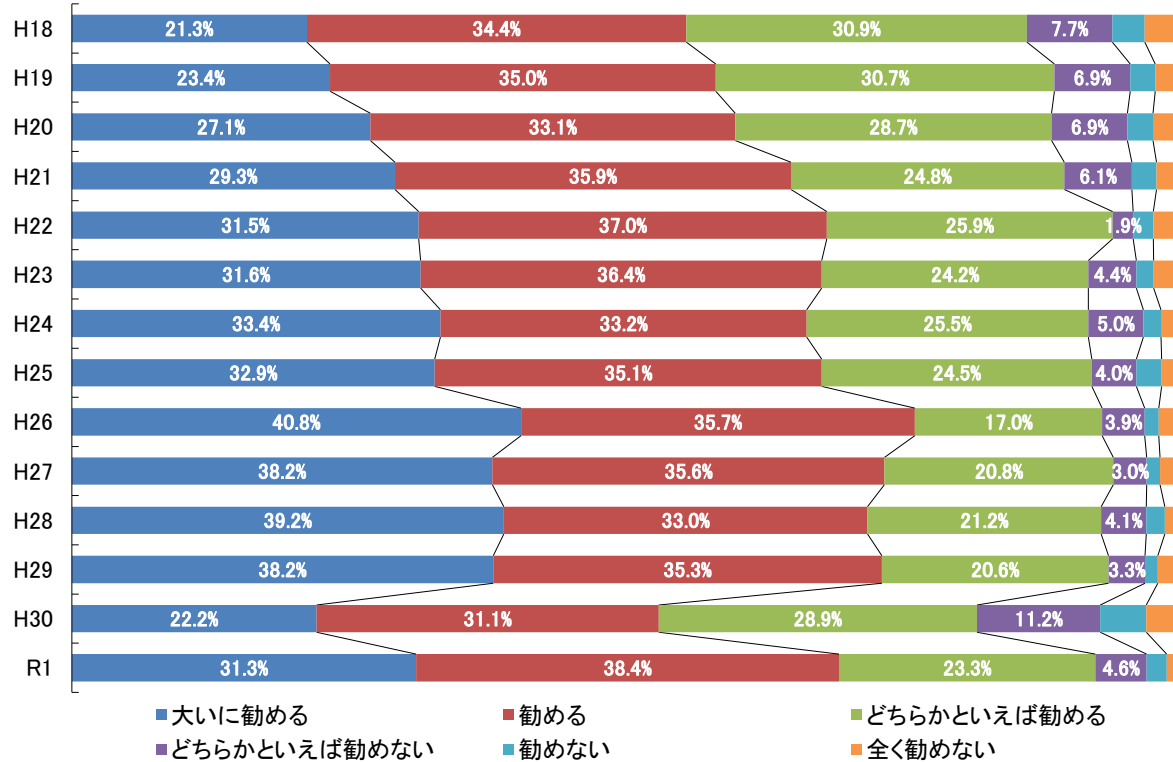
(8) 将来

「後輩に筑波大学大学院を勧めますか」「親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか」との設問に対し、「どちらかといえば勧める」以上の回答の直近3年間の平均は、それぞれ89.7%、91.8%であった。

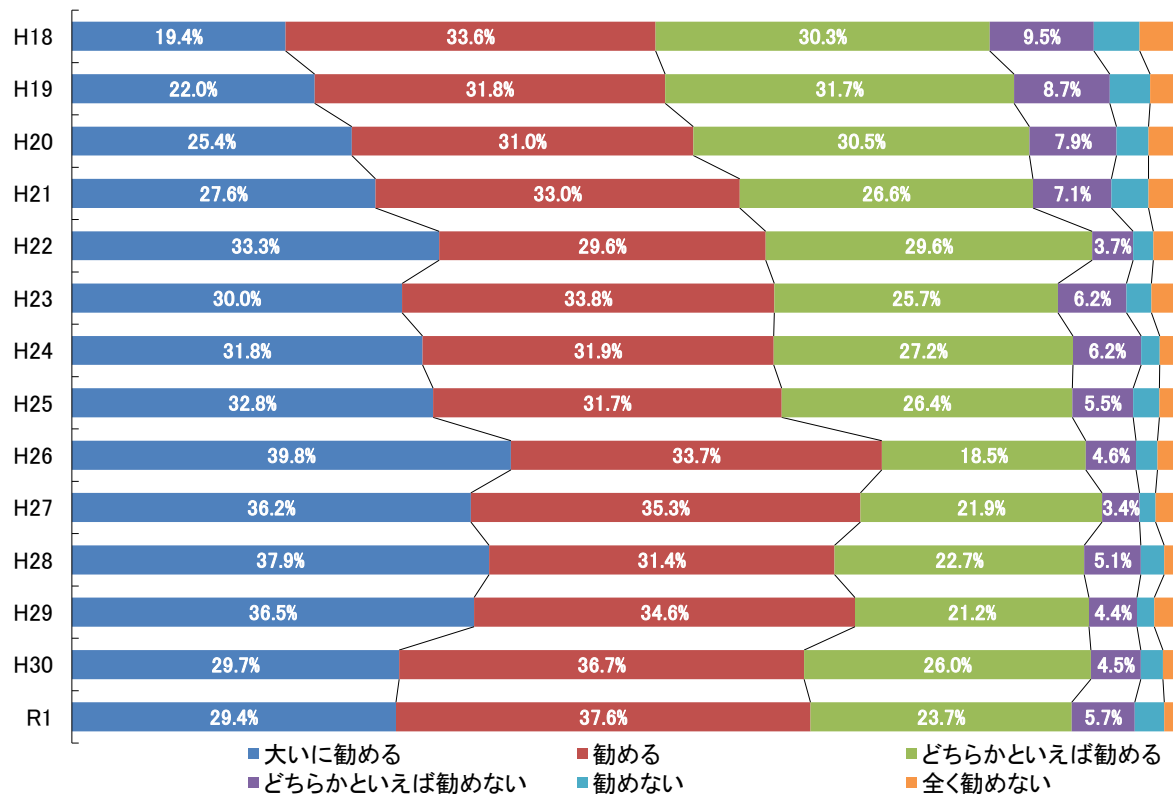
調査開始年度からの推移をみると、「どちらかといえば勧める」以上の回答はどちらの設問でも増加傾向であるが、「大いに勧める」と「勧める」のみの合計に注目すると、どちらの設問も平成26年度が最も割合が大きく、それぞれ合計76.5%と73.5%であった。〔図8〕

図8 将来について

■ 後輩に筑波大学大学院を勧めますか。



■ 親族や子供などに筑波大学大学院を勧めますか。



### 3.3 大学院入学生アンケート調査の結果について（平成20～令和2年度の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の大学院教育に対する入学者の期待を把握すること等を目的として、平成20年度から継続的に全学的な大学院入学生アンケートを実施している。

例年、4月の入学生オリエンテーション当日に大学院の全入学生を対象として調査を実施している。設問内容は途中で一部改正したが、結果を比較検討するために平成20年度からほぼ同じ内容としている。平成21年度以降は留学生用に英語の調査票も配布しており、令和元年度からはWEB回答によるデータ集積に変更している。なお、平成23年度については、東日本大震災の影響で入学式が延期されたため調査を実施しなかった。

本調査結果には、長期的、短期的な傾向を把握するため、平成20、22、29～31年度の5年分のデータを掲載した。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率

アンケートの対象者数・回答者数・回答率は〔表A〕のとおりである。令和元年度はWEB回答によるデータ集積の導入年度であったが、回答率は29.3%であった。例年6～7割程度の回答率が得られている。

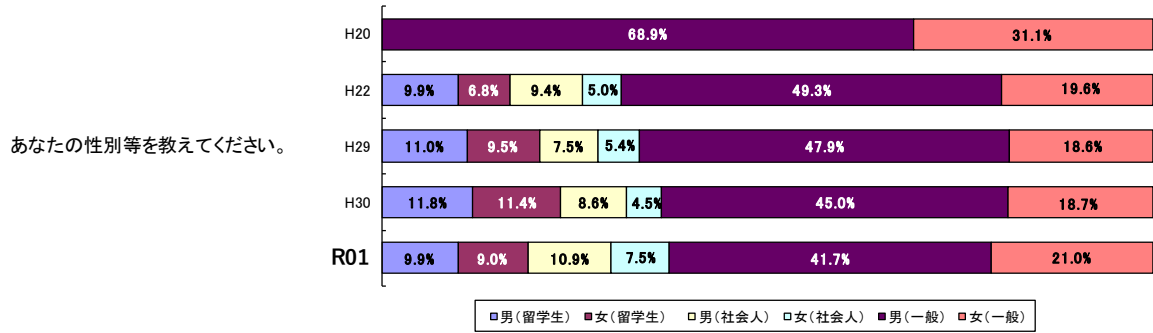
表A 大学院入学生アンケートの対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成20年度実施(1回目)	2,415名	1,894名	78.4%
平成21年度実施(2回目)	2,441名	1,366名	56.0%
平成22年度実施(3回目)	2,510名	2,056名	81.9%
平成24年度実施(4回目)	2,312名	1,723名	74.5%
平成25年度実施(5回目)	2,380名	1,670名	70.2%
平成26年度実施(6回目)	2,408名	1,849名	76.8%
平成27年度実施(7回目)	2,429名	1,846名	76.0%
平成28年度実施(8回目)	2,528名	1,661名	65.7%
平成29年度実施(9回目)	2,512名	1,868名	74.4%
平成30年度実施(10回目)	2,402名	1,773名	73.8%
令和元年度実施(11回目)	2,458名	719名	29.3%

##### 2. 性別等

平成20年度は選択肢が性別のみであったが、平成21年度から、一般学生、外国人留学生、社会人学生の別を選択肢に盛り込んだ。令和元年度の回答者の内訳は、一般学生が62.8%、外国人留学生が18.9%、社会人学生が18.3%で、性別の割合は男性が62.5%、女性が37.5%であった。〔図1〕

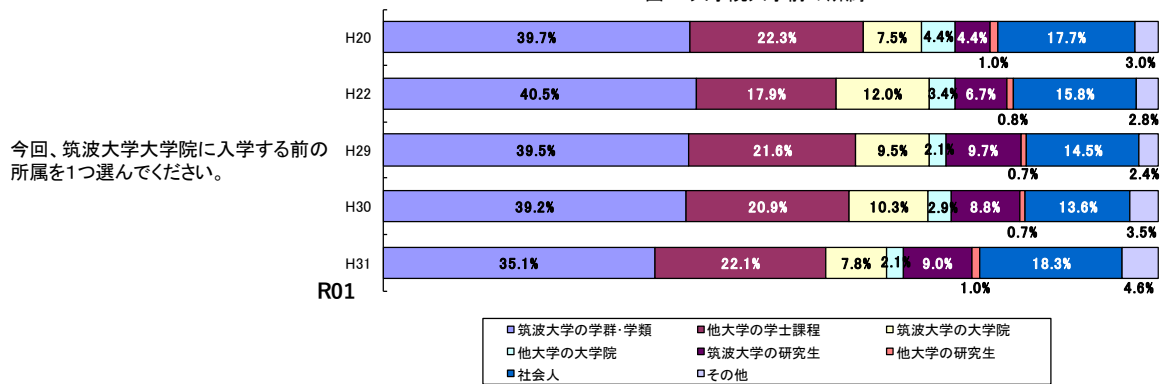
図1 性別等



3. 大学院入学前の所属

「筑波大学の学群・学類」と「筑波大学の大学院」を合わせた本学出身者の割合は42.9%、「他大学の学士課程」と「他大学の大学院」を合わせた他大学出身者の割合は24.2%、「社会人」の割合は18.3%であった。〔図2〕

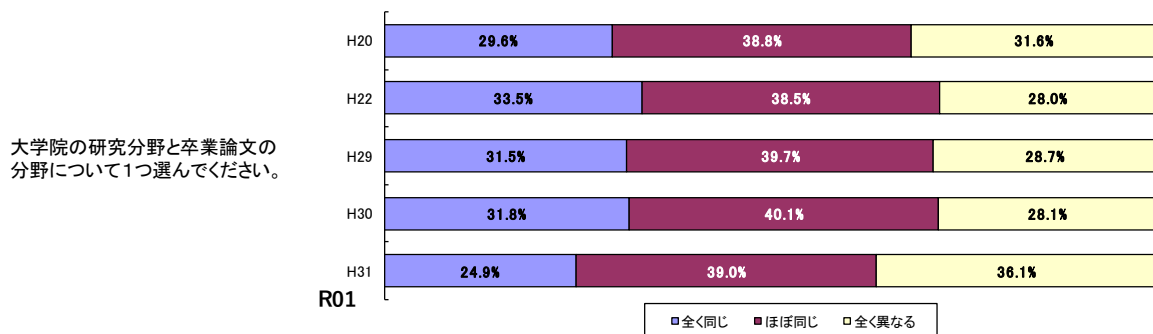
図2 大学院入学前の所属



4. 大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係

大学院の研究分野と卒業論文の分野の関係については、概ね7割程度が卒業論文と関係した研究分野、3割程度が卒業論文とは異なる研究分野となっている。〔図3〕

図3 大学院の研究分野と卒業論文の分野関係

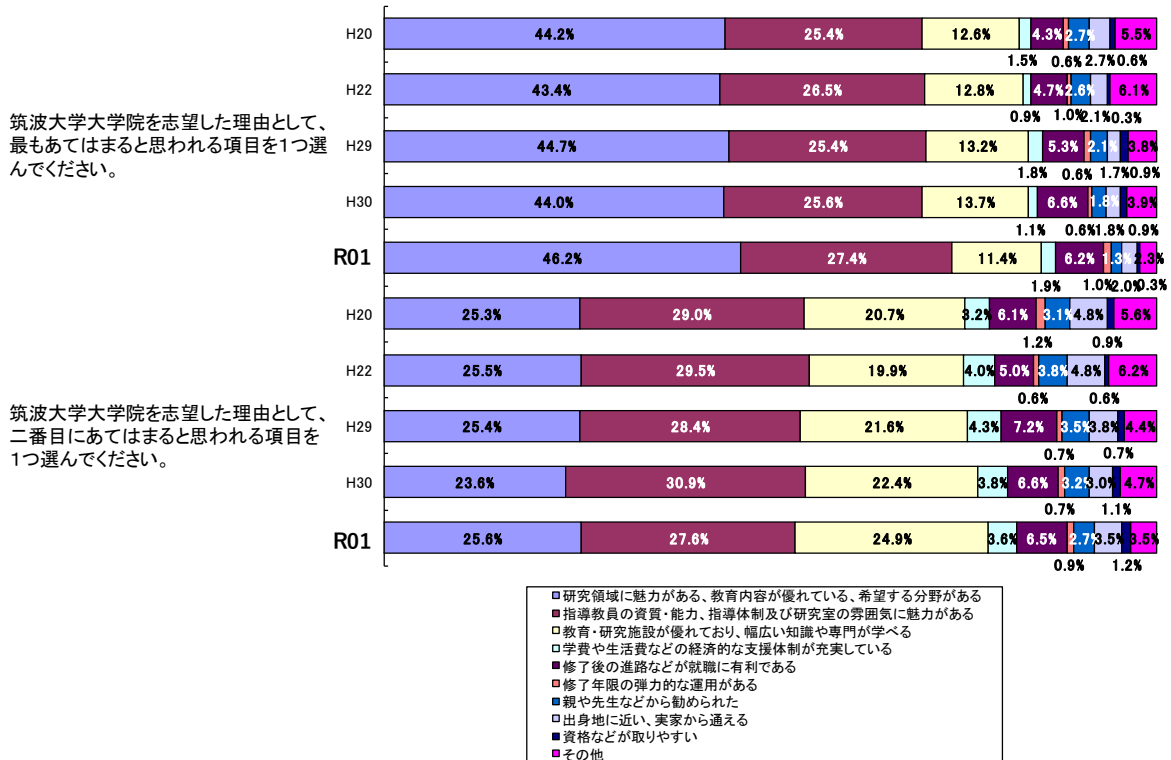


5. 本学大学院への志望理由

本学への志望理由に関する項目では、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均44.5%（5年分の平均値。以下同じ）と最も多く、次いで「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気の魅力がある」が平均26.0%であった。この2つが志望理由として7割近くを占めている。

志望理由で2番目にあてはまる項目としては、「指導教員の資質・能力、指導体制及び研究室の雰囲気に魅力がある」が平均29.1%、「研究領域に魅力がある、教育内容が優れている、希望する分野がある」が平均25.1%であった。〔図4〕

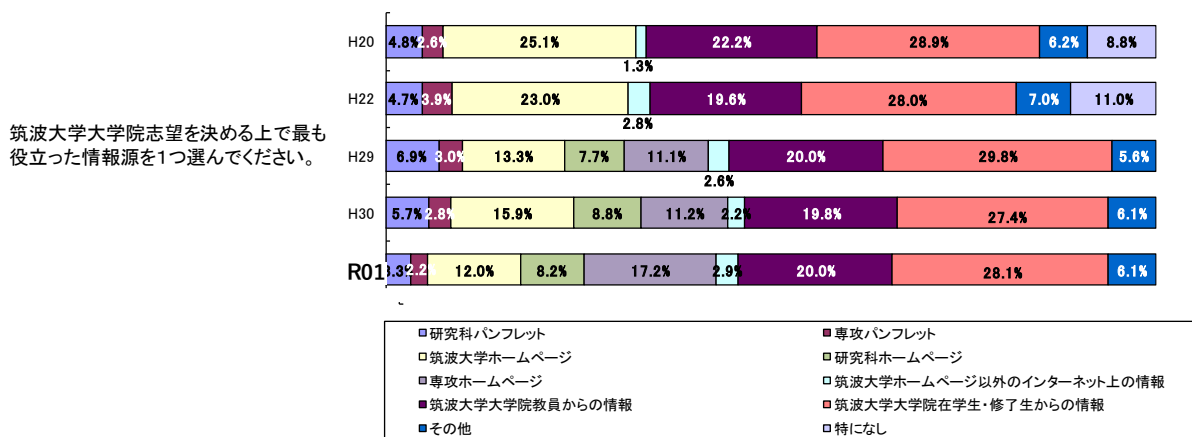
図4 本大学大学院への志望理由



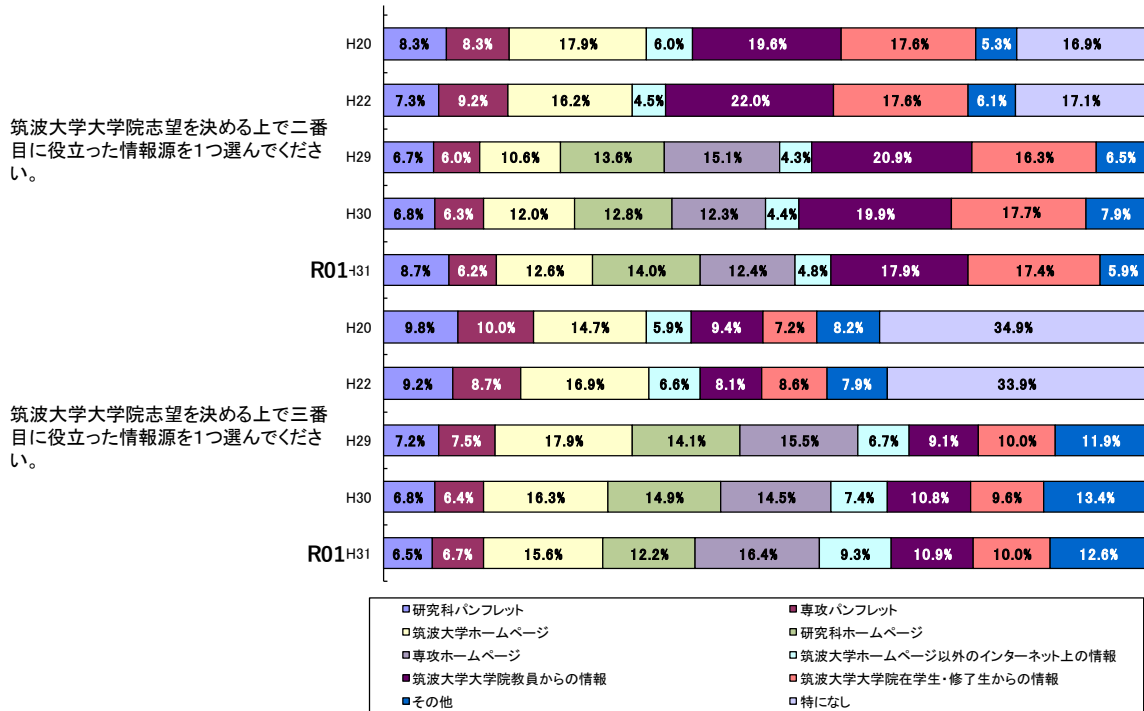
6. 本学を志望するにあたって役立つ情報源

「筑波大学大学院在学生・修了生からの情報」が28%前後、「筑波大学大学院教員からの情報」が20%前後と、本学大学院関係者からの直接的な情報が最も役立つとする回答が半数近くを占めている。また、紙媒体のパンフレットの情報よりも、大学ホームページや研究科・専攻ホームページから情報を得る学生が多い。〔図5〕なお、本項目では平成25年度に「研究科ホームページ」と「専攻ホームページ」を選択肢に追加し、「特になし」を削除した。

図5 本大学を志望するにあたって役立つ情報源



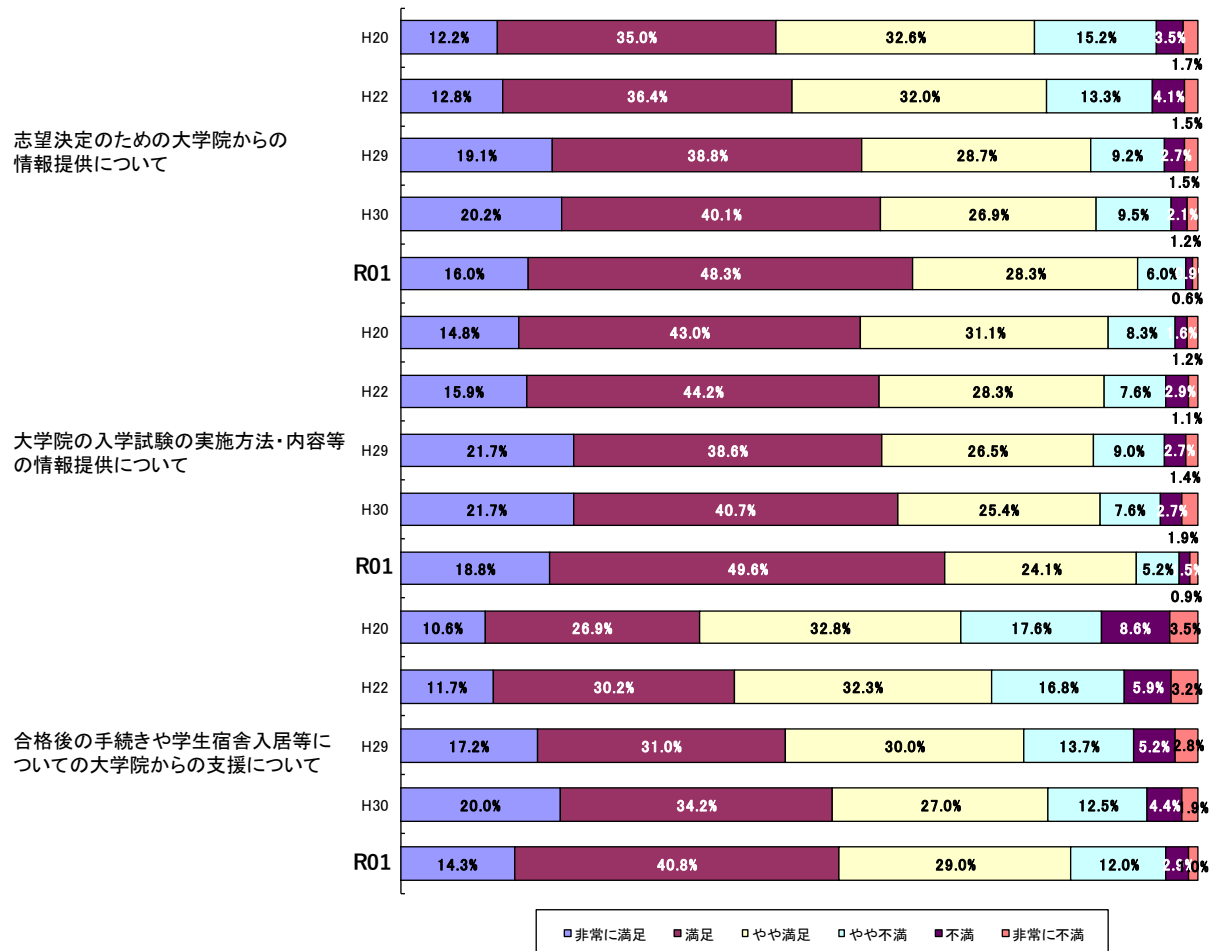




7. 入学まで

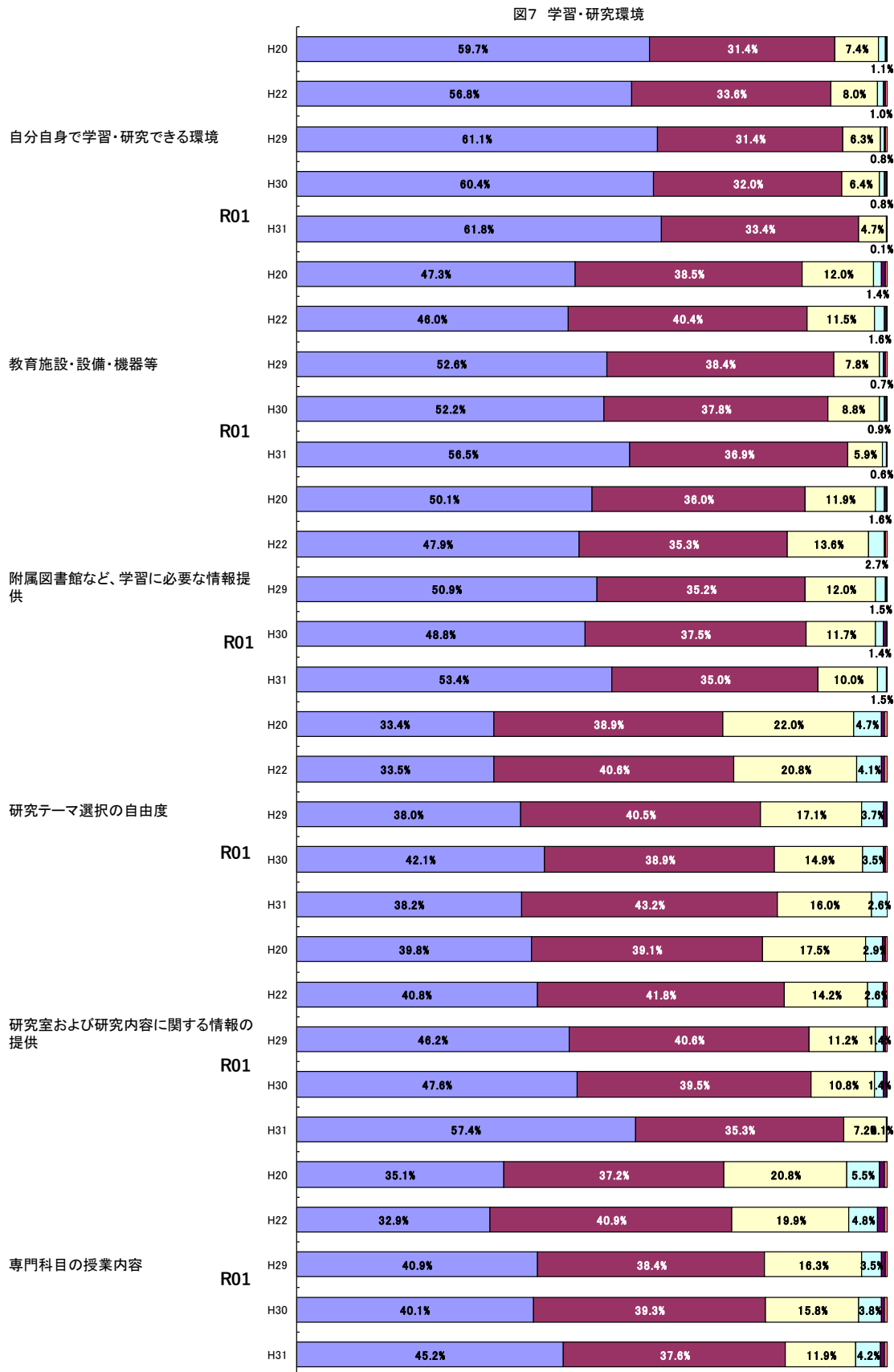
「志望決定のための大学院からの情報提供」、「大学院の入学試験の実施方法・内容等の情報提供」に関する満足度（「やや満足」以上の回答。以下同じ）は、それぞれ平均 85.5%、88.9%と 8 割を超えている。また、「合格後の手続きや学生宿舍入居等についての大学院からの支援」は、平均 76.6%であった。〔図 6〕

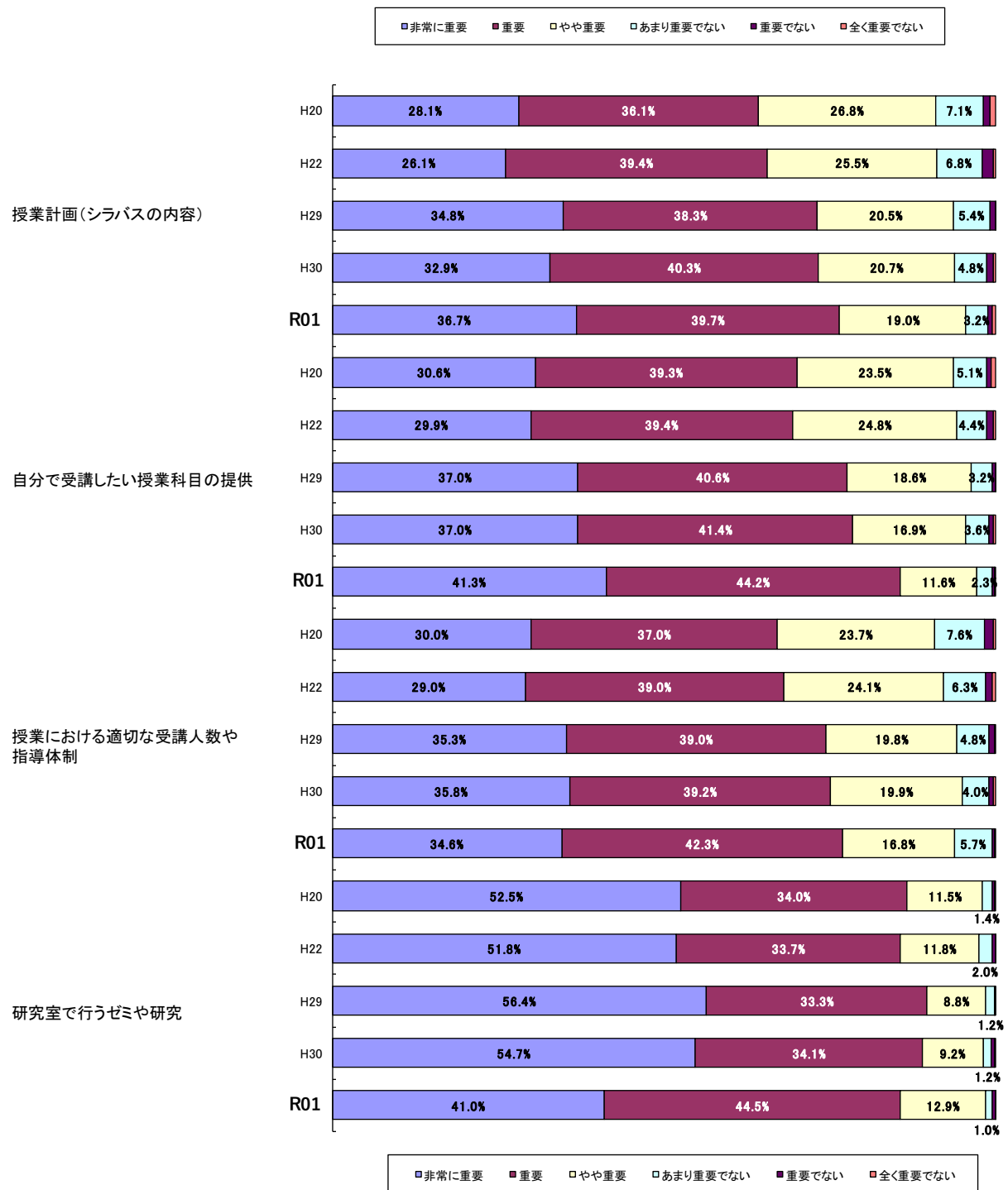
図6 入学まで



### 8. 学習・研究環境

学習・研究環境に関する項目では、「自分自身で学習・研究できる環境」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均91.6%で10項目中最も多い。次いで「教育施設・設備・機器等」が平均89.3%、「研究室で行うゼミや研究」が平均87.2%、「附属図書館など、学習に必要な情報提供」が平均86.0%であった。〔図7〕

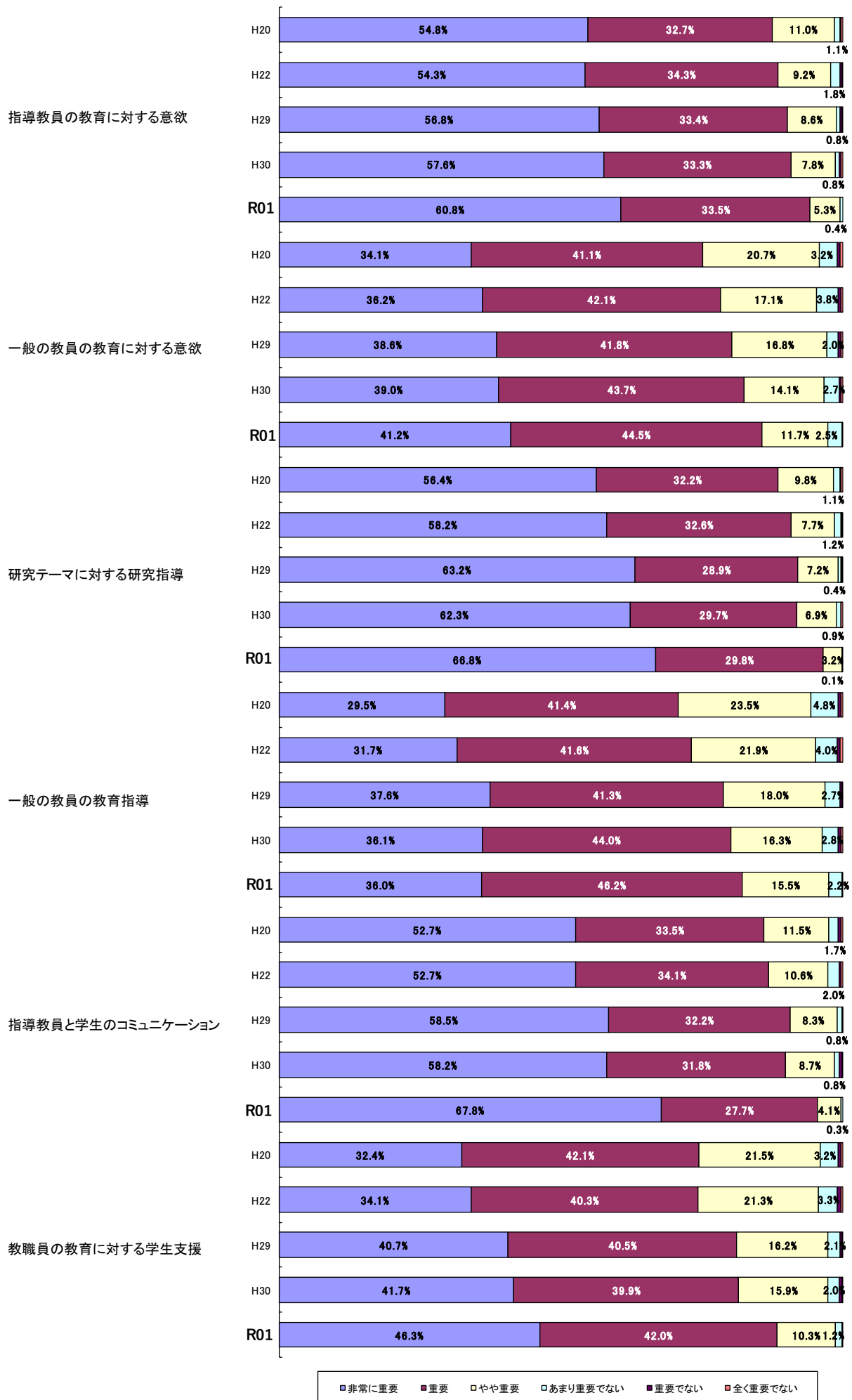




### 9. 教職員

教職員に関する項目では、「研究テーマに対する研究指導」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均 92.0%で 6 項目中最も多い。次いで「指導教員の教育に対する意欲」が平均 90.3%、「指導教員と学生のコミュニケーション」が平均 89.8%であった。〔図 8〕

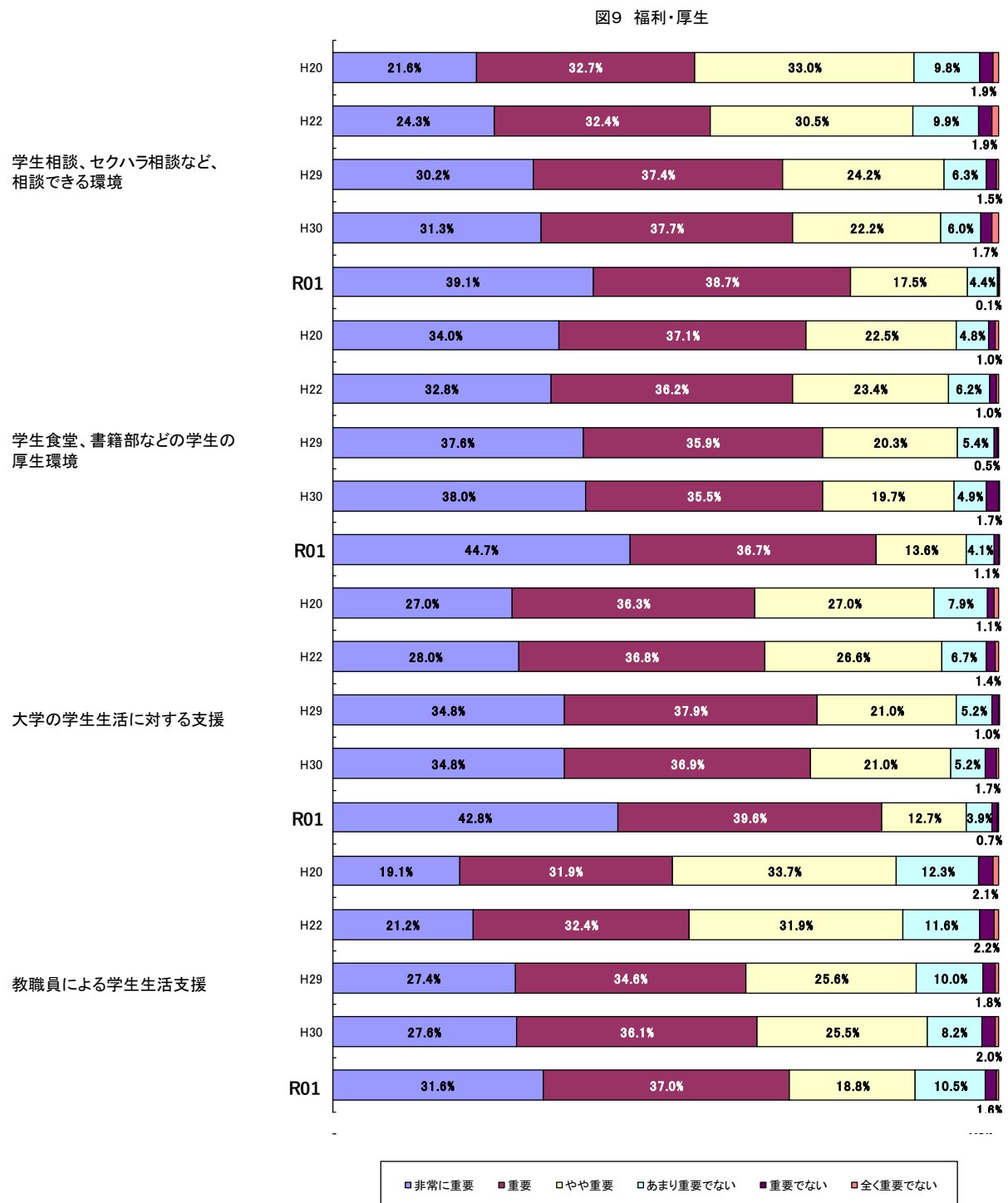
図8 教職員



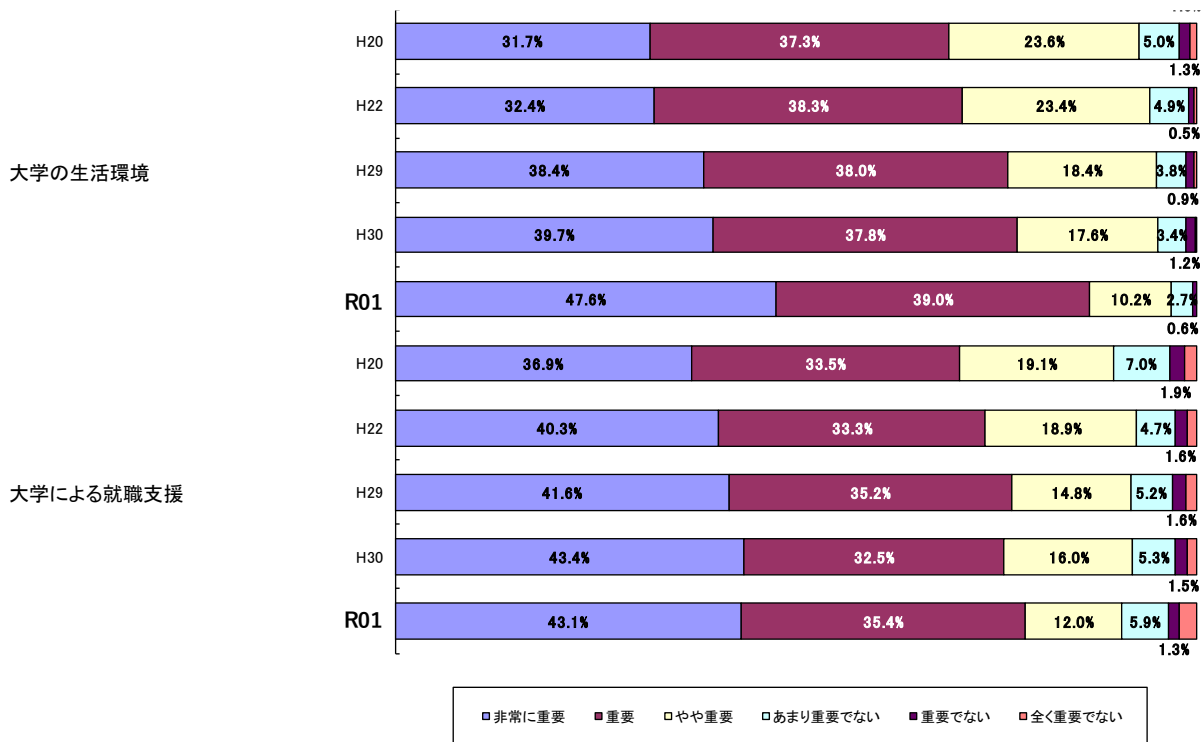
□非常に重要 □重要 □やや重要 □あまり重要でない □重要でない □全く重要でない

### 10. 福利・厚生

福利・厚生に関する項目では、「大学の生活環境」を「非常に重要」または「重要」とする回答が平均76.0%で6項目中最も多い。次いで「大学による就職支援」が平均75.1%、「学生食堂、書籍部などの学生の厚生環境」が平均73.7%であった。〔図9〕



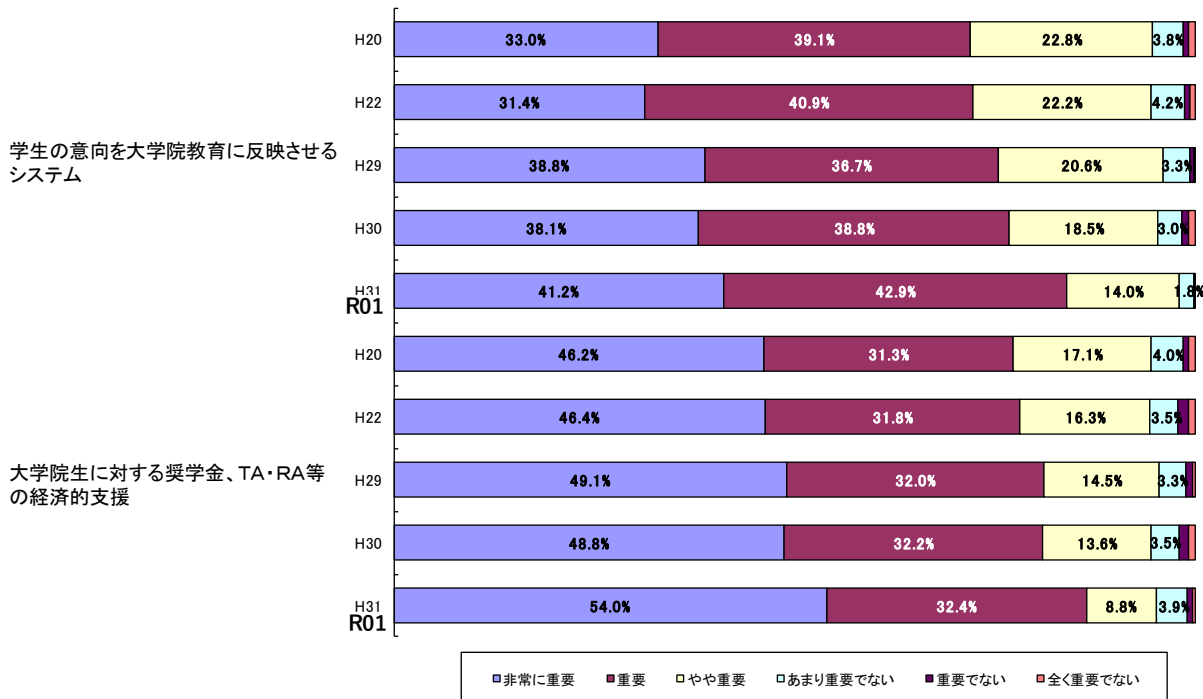




11. 大学全体

「学生の意向を大学院教育に反映させるシステム」「大学院生に対する奨学金、TA・RA等の経済的支援」を「非常に重要」または「重要」とする回答は、それぞれ平均 76.2%、80.9%であった。〔図10〕

図10 大学全体



### 3.4 卒後20年の卒業生アンケート調査の結果について（令和元年度の調査結果）

#### 調査目的と方法

例年、学園祭期間に開催されているホームカミングデー（以下「HCD」）に合わせて、卒後20年の学群卒業生に対するアンケート調査を実施している。

平成19年度から平成25年度にかけては、主に在学当時の教育内容や学修環境の満足度を尋ねる設問構成であったが、平成26年度より、本学卒業生が社会人・企業人として一定年数を経た時点での視点から、本学の教育あるいは学生についてどのような印象を持っているかを調査することに主眼を置くこととし、設問を一新して調査を行っている。

調査方法の配付・回収方法は次のとおり年度により異なる。

- ・平成19～21年度：HCDの開催案内にアンケート調査票と返信用封筒を同封し、郵送にて回収
- ・平成22年度：HCD当日、参加者に直接調査票と返信用封筒を手渡し、郵送にて回収
- ・平成23年度：HCD当日、参加者に直接調査票を手渡し、当日回収
- ・平成24年度：HCDの開催案内にアンケート調査票と返信用封筒を同封し、郵送にて回収
- ・平成25年度～令和元年度：HCD参加登録のウェブ化に伴い、アンケートもウェブ上で実施

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率と回答者の属性

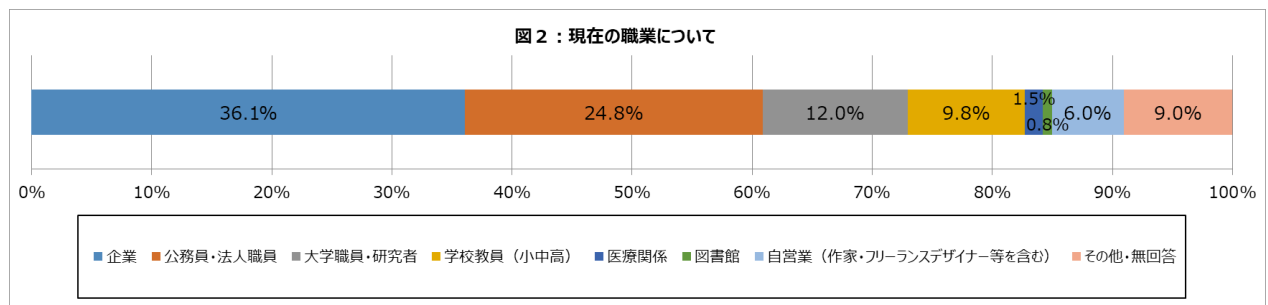
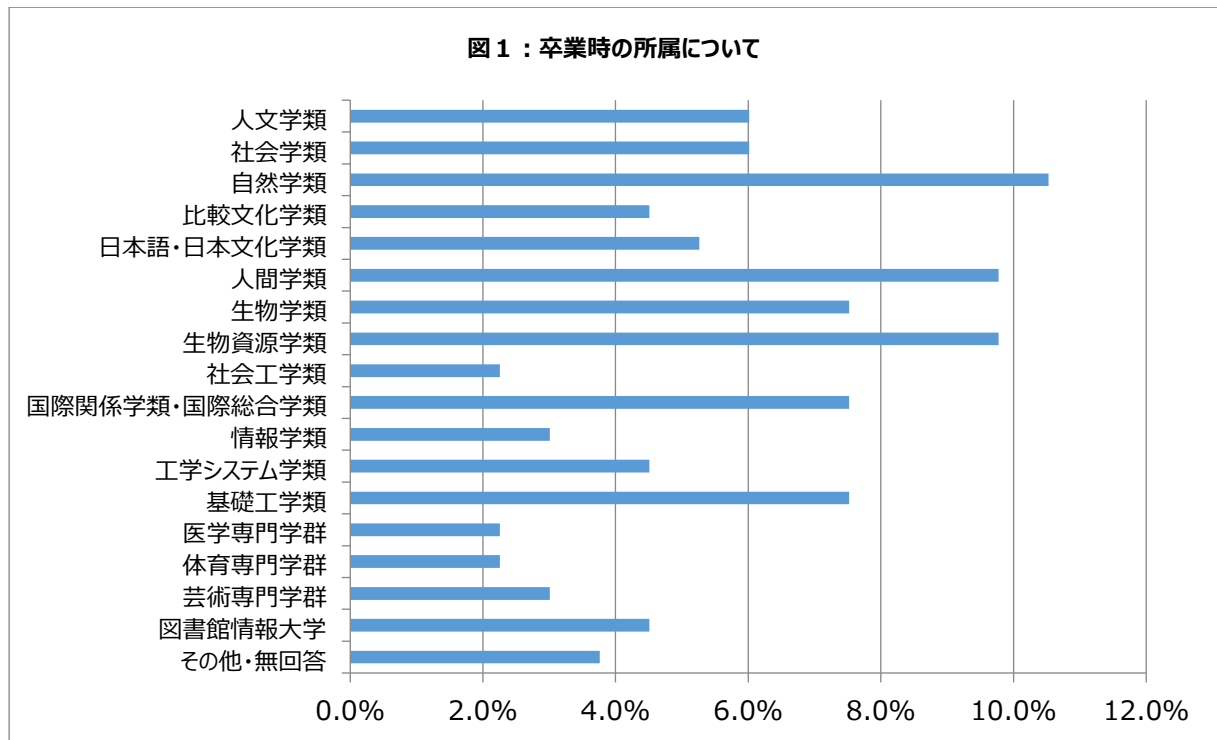
アンケートの回答状況は〔表A〕のとおりである。対象者数については、調査票の送付数を「対象者数」、うち不達分を差し引いた数を「有効対象者数」とした。（平成22・23年度はそれぞれHCDの参加申込者数と当日参加者数。平成27年度は不達分を未集計のため、差し引きせず。）

前述のとおり、平成24年度までは紙の調査票により実施していたが、平成25年度からウェブ化し、HCDの参加登録サイトと連動したアンケートサイトで実施している。

表A 卒後20年アンケートの対象者数・有効対象者数・回答者数・回答率

	対象者数	回答者数	回答率 (回答者数/対象者数)
平成19年度実施（1回目）	1,655名	269名	16.3%
平成20年度実施（2回目）	1,652名	166名	10.0%
平成21年度実施（3回目）	1,669名	179名	10.7%
平成22年度実施（4回目）	130名 (参加申込者)	33名	25.4%
平成23年度実施（5回目）	90名 (参加申込者)	45名	50.0%
平成24年度実施（6回目）	1,347名	122名	9.0%
平成25年度実施（7回目）	1,411名	55名	3.9%
平成26年度実施（8回目）	1,578名	117名	7.4%
平成27年度実施（9回目）	1,644名	130名	7.9%
平成28年度実施（10回目）	1,879名	132名	7.0%
平成29年度実施（11回目）	1,806名	189名	10.5%
平成30年度実施（12回目）	2,281名	136名	6.0%
令和元年度実施（13回目）	2,280名	133名	5.8%

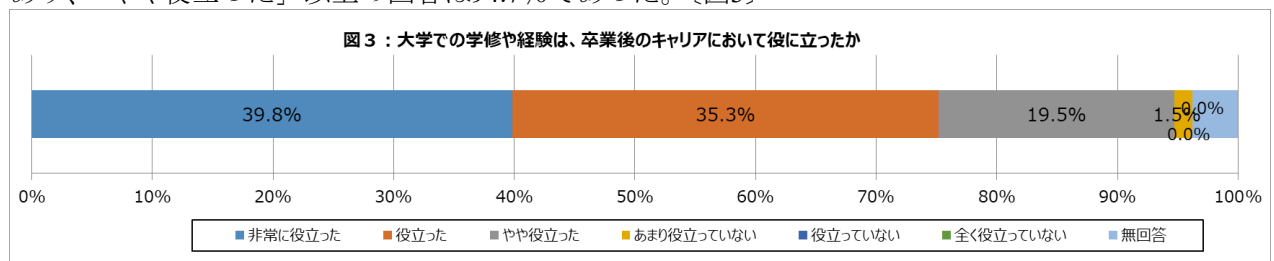
回答者の卒業時の所属と現在の職業は、それぞれ図1、図2のとおりである。回答者には全学類の卒業生が含まれており、最も多かったのは自然学類（14人）、次いで人間学類、生物資源学類（13人）であった。現在の職業については「企業」が36.1%と最も多く、次いで「公務員・法人職員」が24.8%、「大学教員・研究者」が12.0%であった。〔図1・2〕



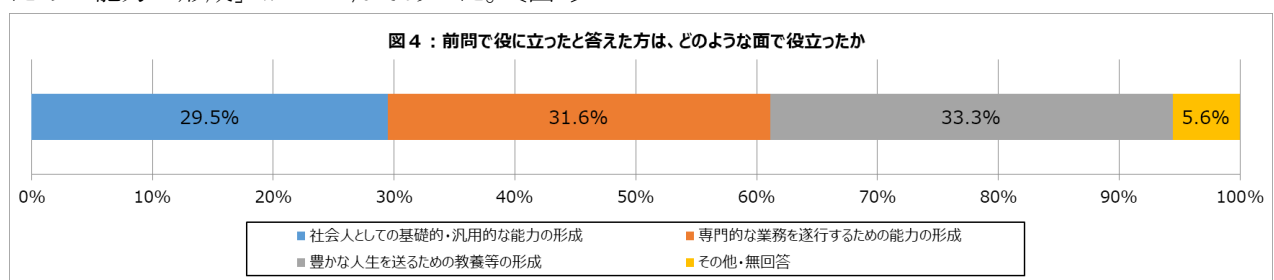
2. 卒業生の大学での学修や経験について

(1) 卒業後のキャリアとの関係

「大学での学修や経験は、卒業後のキャリアにおいて役に立ったと感じたか」という設問に対して、「非常に役立った」「役立った」「やや役立った」の回答はそれぞれ39.8%、35.3%、19.5%であり、「やや役立った」以上の回答は94.7%であった。〔図3〕



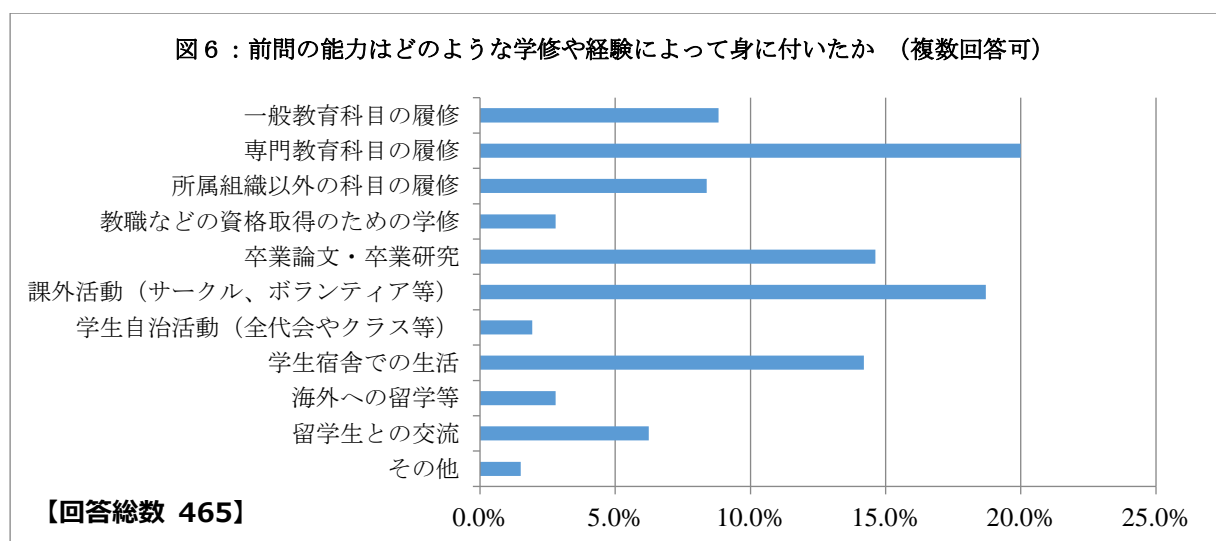
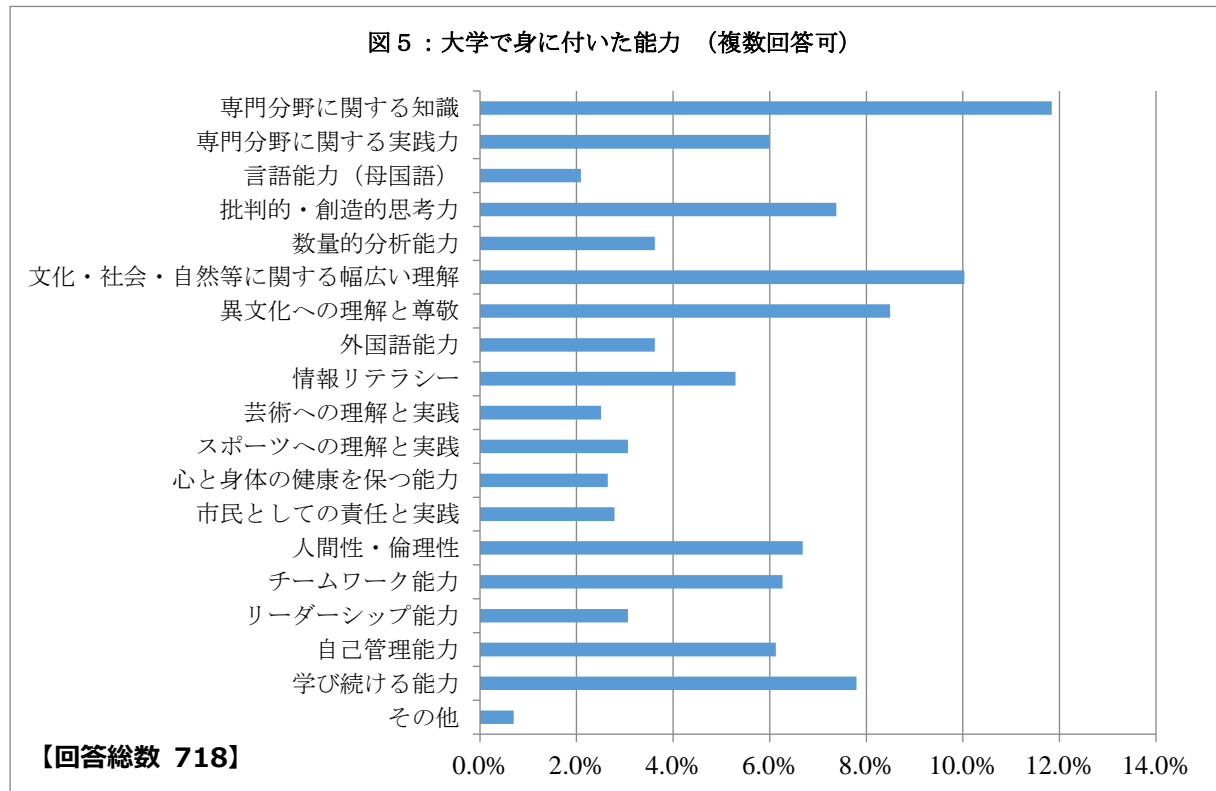
「やや役立った」以上の回答者を対象に「どのような面で役に立ったと感じたか」（複数回答可）を尋ねた。「豊かな人生を送るための教養等の形成」が33.3%、次いで「専門的な業務を遂行するための能力の形成」が31.6%であった。〔図4〕



(2) 大学で身に付いた能力

「大学での学修や経験によって、具体的にどのような能力が身に付いたと感じるか」を尋ねた。選択肢は、本学が「学士力」として整理した能力をもとに作成した（複数回答可）。回答は「専門分野に関する知識」が最も多く、次いで「文化・社会・自然等に関する幅広い理解」「異文化への理解と尊敬」であった。〔図5〕

「前問の能力はどのような学修や経験で身に付いたと感じるか」という設問に対しては、前問の回答に対応して「専門教育科目の履修」が最も多かった。「課外活動」「学生宿舎での生活」はそれぞれ2番目、4番目に多く、回答者の多くが正課外での経験も重要と考えていることが伺える。〔図6〕

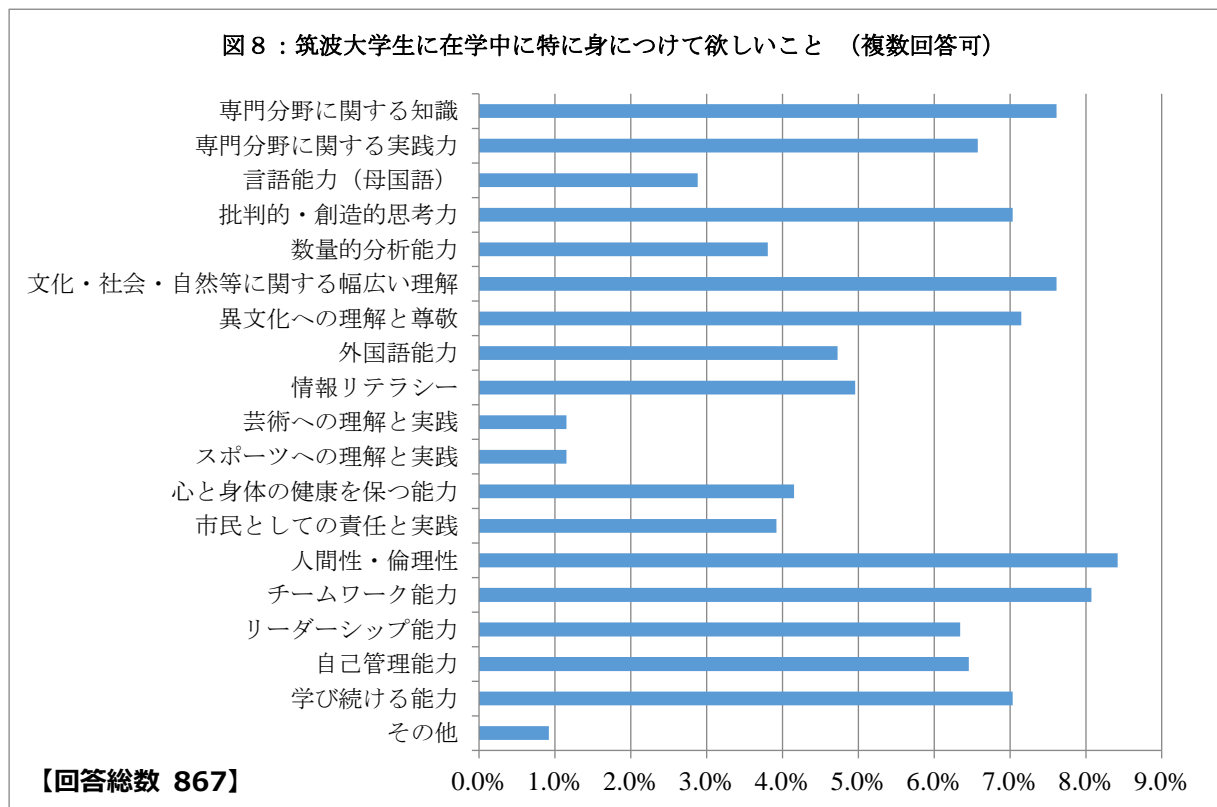
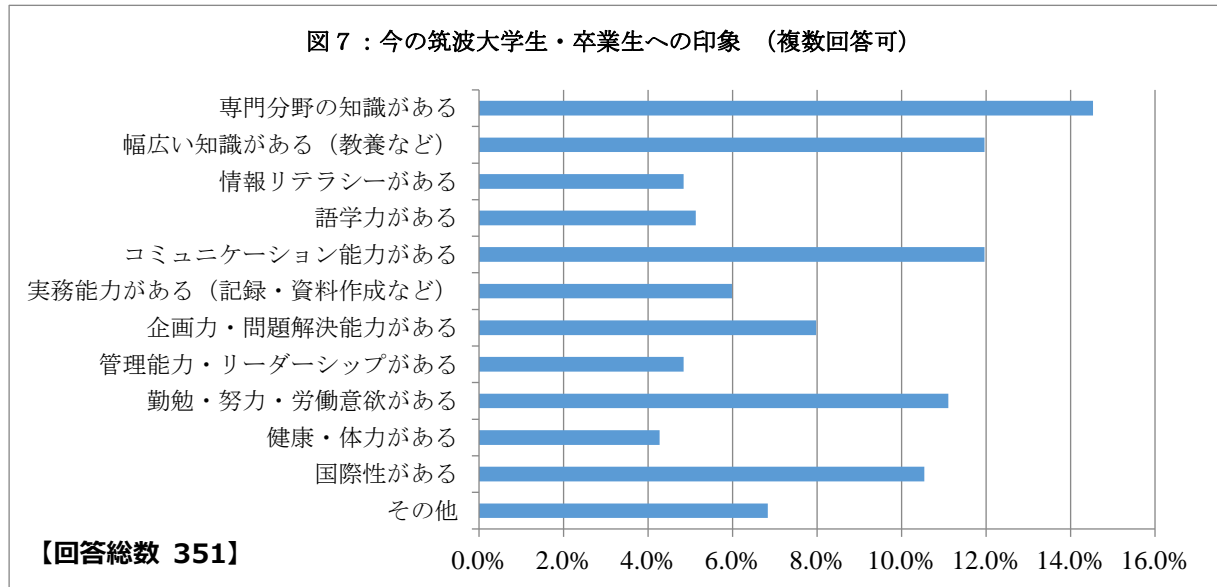


3. 現在及び今後の筑波大学について

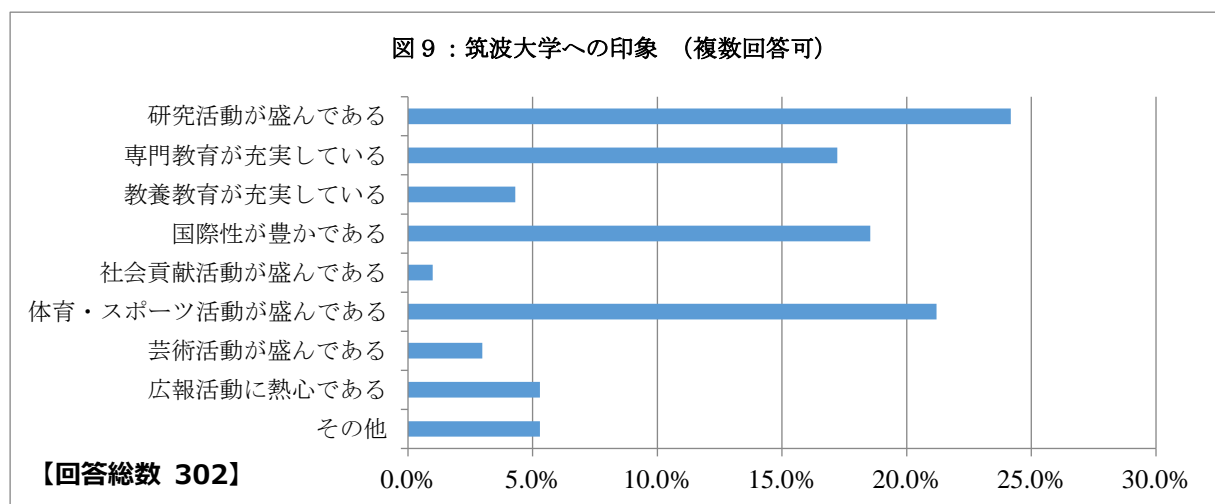
「今の筑波大学の学生あるいは卒業生にどのような印象を持っているか」という設問に対しては、「専門分野の知識がある」「幅広い知識がある（教養など）」「コミュニケーション能力がある」の3つが特に多かった。〔図7〕

「筑波大学の学群学生に、在学中に特に身につけて欲しいこと」については、「人間性・倫理性」が最も高く、次いで「チームワーク能力」、「専門分野に関する知識」「文化・社会・自然等に関する幅広い理解」が多かった。〔図8〕

今の筑波大学への印象については、「研究活動が盛んである」が最も多く、次いで「体育・スポーツ活動が盛んである」「国際性が豊かである」「専門教育が充実している」が多かった。〔図9〕







#### 4. 自由記述（筑波大学の教育について期待すること、要望、改善すべき点など）

「全学的な要望」から「在学生へのエール」の順に並べてあります

- ・教員が腰を据えて基礎研究に取り組めるようなシステム構築。5年雇用止め問題10年問題が、非常勤だけでなく、教授レベルにまで及んでいるのは問題である。
- ・研究職以外のOBをもっと紹介するなど、就職活動のサポートを充実させた方が良い。
- ・推薦入学者の数の増加（学力要件をきつめにして）
- ・もう少し国際基準に対応するプログラムを組むべきだ。国際社会に対応できないと、世界から人気のない大学となり、価値が下がる。
- ・建学の理念にある、「変動する現代社会に不断に対応しつつ、国際性豊かにして、かつ、多様性と柔軟性を持った新しい教育・研究の機能及び運営の組織を開発」を重視して、常に、堅持すべきことは堅持しつつ、常に先進を志向する大学であることを期待します。
- ・都内近郊の企業とのコミュニケーションが頻繁にあった方がよいと思う。世間や世界の常識の中で自分の立ち位置を俯瞰し、どうしたいかを考える機会が少ないのではないか。
- ・筑波大学の最大の魅力は、様々な人達が近くで生活を共にしながら学べる環境にあると思います。インクルーシブやダイバーシティを実践的に習得しやすい環境を最大限に生かして教育プログラムを工夫されると、より世の中の動きにあった社会人の育成につながるのではと思います。
- ・専門性と学際性の良いバランスをうまく残しつつ、新たなことに挑戦したり社会を支えていける、筑波大の独自性のある人材を引き続き育ててほしい。
- ・さまざまな分野の専門家がいるのが強みだと思います。学際的な研究等に期待します。
- ・人文社会系の分野の充実。（これ以上、理系分野に偏重しないで欲しい）
- ・素晴らしい大学です。引き続き、学生が学生らしく勉強、研究でき、単位取得に厳しい大学であってほしいです。
- ・現在は物理、化学系の分野の研究をサポートする仕事をしています。東大はじめ旧帝大出身の研究者の方々が多くいる中で筑波大学卒業生も数多く活躍しています。入学に必要な学力と研究環境、研究レベルで見た場合、筑波大学ってコスバがいいように感じています。エクспレスが開通して以前よりオープンなイメージが増えたと思います。自然豊かで広いキャンパスで自由に学び、その知識と経験をフルに生かして学生、卒業生が活躍することを祈っております。
- ・筑波大学の卒業生であることを誇りに思っています。それは、学群・学類間の壁が緩やかで、広く多くのことを学ぶ環境が整っていたからだと感じています。また、先生方にも余裕がありました。しかし昨今では（おそらく法人化以降、顕著なのが）、先生方は会議や業績づくりで忙しくなり、学期制も右往左往しているようで、全体的にゆとりが感じられません。研究大学として存在感を発揮することも大事かとは思いますが、教育面ではゆとりをもって、広

い見識を持った学生の育成に努めていただきたいと願っています。

- 総合大学として、教養教育を重視してもらいたい。社会に出て通用する人材になるためには、専門的な勉強以上にその基礎となる教養が必須です。
- 総合大学としての多分野横断的な教養教育の充実。派手なことをするのではなく、地道な教養教育に力を注いでほしい。
- 専門や文理別にとらわれず、他学類も含めて幅広く履修できるのが筑波大学の強みだと思います。社会を切り拓いていけるのは、専門馬鹿ではなく、幅広い教養と倫理観を持った人材です。今後も筑波大学の教育に期待しています。
- 専門はどここの大学でも4年間いればそれなりにやることだから、特に言うことはありません。せっかく、広大なキャンパスと、多くの学群学類を持った学際的組織なのですから、もっとリベラルアーツに幅広い教養を身につけて、社会に出て活躍する卒業生を輩出されるよう頑張ってもらいたいと思います。
- 自由単位を多く認める姿勢は今後も貫いてください。幅広い教養を得る機会、目利きやコーディネーターを育てるには大切な要素です。
- 他にはない広大な土地と研究機関を利用して、各種分野の研究に没頭できる環境を提供し続けてほしいです。都心よりも娯楽の選択や誘惑が少ないのは良いことだと思います。
- グローバルに通用する人間性、リーダーシップ、教養、考える力を持った人材を輩出し続けていただきたいです。
- 自由で、おおらかな部分は変わらずにあってほしいと思います。
- 地域密着型の活動で、茨城を盛り上げて欲しいと思います。
- いま改めて、日本の教育環境を見渡すと、高校まで詰め込み教育を受ける傾向は、依然とさほど変わらないように感じます。一方で、我々が在学していた頃の筑波大学は「自発性」が非常に重要な要素であり、意欲のある者にはいくらかでも学びの機会がありました。つまり高校までの「詰め込み学習」とは対極的な環境です。また、一人暮らしの割合が高かった事も、人間力の基礎をつくる上で大きな要素であったと思います。社会に出て、他大学の話を聞いてみると、しばしば、このような大学環境が稀であったと感じます。これらをまとめる一つのキーワードとして「自由で開かれた大学」が挙げられると思います。何かの調査で、「人事部が評価する採用してよかった大学」において、筑波大学が1位に選出されたのも、上記のような環境があったからだと考えます。時代は変われど、これからも、この良き伝統である「自由で開かれた大学」の精神を後輩たちに引き継いでいって欲しいと願っております。
- 学住近郊は大学時代を過ごすのに良かったと思います。空が広く緑豊かなキャンパスも気持ち良かったです。卒業10年後くらいの夏休みに宿舍へ足を伸ばしたら、ゴーストタウンのように感じたので、より安心安全になっていることを願います。
- 公務員を志す学生もいると思いますが、卒業後公務員になった暁には、社会人として筑波大学というプライドは心の中に留めて、謙虚に低頭し振る舞うことの大切さを是非(学生らに)教示してください。
- 豊かな環境の中で、高いアンテナを張り、自身の研究活動に邁進するとともに、幅広い教養と人間性を培って欲しいと思います。
- がんばれ
- 頑張ってください。

### 3.5 企業アンケートの結果について（11年間の調査結果）

#### 調査目的と方法

本学の教育活動に関する社会の期待や評価を把握することを目的として、平成21年度から継続的に企業関係者に対するアンケート調査を実施している。

例年、本学がキャリア支援の一環として開催している企業説明会（平成24年度までは「OB・OG懇談会」、平成25年度より「学内企業説明会」）の参加企業の担当者を対象として調査を行っている。ただし、調査票の配布・回収方法は次のとおり年度により幾分異なる。

- ・平成21年度：OB・OG懇談会の約半数の参加企業に調査票を配布し、郵送で回収
- ・平成22年度：OB・OG懇談会のすべての参加企業に調査票を配布し、郵送で回収
- ・平成23・24年度：OB・OG懇談会の新規参加企業に調査票を配布し、郵送または当日回収
- ・平成25～29年度：学内企業説明会のすべての参加企業に調査票を配布し、郵送または当日回収
- ・平成30年度～令和元年度：学内企業説明会のすべての参加企業に協力依頼文書を配布し、WEBアンケートにより実施

調査項目は、近年採用した大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）の社会人としての能力に関すること、本学の学生に在学中に身に付けて欲しいこと、本学の教育で充実して欲しいこと等から構成される。

#### 調査結果の概要

##### 1. 回答率と回答者の属性

アンケートの対象数・回答数・回答率は〔表A〕のとおりである。前述のとおり、年度によって対象範囲が異なるため、対象数・回答数にばらつきがある。令和元年度の回答率は、56.6%であった。

表A 企業アンケートの対象数・回答数・回答率

	対象数	回答数	回答率 (回答数/対象数)
平成21年度実施（1回目）	197社	115社	58.4%
平成22年度実施（2回目）	412社	201社	48.8%
平成23年度実施（3回目）	129社	76社	58.9%
平成24年度実施（4回目）	139社	97社	69.8%
平成25年度実施（5回目）	637社	331社	52.0%
平成26年度実施（6回目）	721社	329社	45.6%
平成27年度実施（7回目）	728社	276社	37.9%
平成28年度実施（8回目）	705社	327社	46.4%
平成29年度実施（9回目）	705社	371社	52.6%
平成30年度実施（10回目）	690社	451社	65.4%
令和元年度実施（11回目）	539社	367社	68.1%

回答者の社会人経験年数と現在の立場は、次頁〔表B〕のとおりである。社会人経験年数は「1～5年」と「6～10年」を合計すると半数以上を占め、令和元年度はそれぞれ41.3%、22.6%であった。回答者の現在の立場は「人事担当者」が例年6～7割程度で最も多く、令和元年度は79.0%であった。

表B 回答者の社会人経験年数と現在の立場

			社会人経験年数						合 計
			1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上	
			回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	
現 在 の 立 場	人事担 当者	H21	25 21.7	16 13.9	17 14.8	4 3.5	5 4.3	4 3.5	71 61.7
		H22	54 26.9	36 17.9	23 11.4	11 5.5	4 2.0	4 2.0	132 65.7
		H23	21 27.6	17 22.4	7 9.2	10 13.2	2 2.6	0 0.0	57 75.0
		H24	24 24.7	12 12.4	16 16.5	5 5.2	4 4.1	0 0.0	61 62.9
		H25	92 27.8	72 21.8	32 9.7	20 6.0	12 3.6	2 0.6	230 69.5
		H26	70 21.8	75 23.4	33 10.3	15 4.7	25 7.8	8 2.5	226 70.4
		H27	58 21.0	67 24.3	28 10.1	11 4.0	18 6.5	4 1.4	186 67.4
		H28	97 30.0	59 18.3	31 9.6	19 5.9	17 5.3	6 1.9	229 70.9
		H29	91 26.8	56 16.5	33 9.7	11 3.2	13 3.8	10 2.9	214 62.9
		H30	162 36.0	80 17.8	51 11.3	23 5.1	12 2.7	11 2.4	339 75.3
		R元	113 37.0	64 21.0	40 13.1	7 2.3	11 3.6	6 2.0	241 79.0
		人事担 当責任 者	H21	0 0.0	1 0.9	1 0.9	4 3.5	2 1.7	1 0.9
	H22		1 0.5	1 0.5	2 1.0	5 2.5	4 2.0	2 1.0	15 7.5
	H23		0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	1 1.3	0 0.0	3 3.9
	H24		1 1.0	2 2.1	2 2.1	3 3.1	2 2.1	0 0.0	10 10.4
	H25		1 0.3	2 0.6	6 1.8	3 0.9	8 2.4	4 1.2	24 7.3
	H26		0 0.0	4 1.2	4 1.2	9 2.8	8 2.5	2 0.6	27 8.4
	H27		2 0.7	1 0.4	4 1.4	2 0.7	8 2.9	2 0.7	19 6.9
	H28		3 0.9	6 1.9	6 1.9	6 1.9	10 3.1	4 1.2	35 10.8
	H29		1 0.3	5 1.5	5 1.5	8 2.4	9 2.6	3 0.9	31 9.1
	H30		3 0.7	7 1.6	8 1.8	10 2.2	16 3.6	3 0.7	47 10.4
	R元		2 0.7	2 0.7	4 1.3	3 1.0	7 2.3	1 0.3	19 6.2
	一般社 員 (人事 担当以 外)		H21	12 10.4	2 1.7	1 0.9	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		H22	12 6.0	4 2.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	16 8.0
		H23	4 5.3	2 2.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	6 7.9
		H24	4 4.1	1 1.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	6 6.1
		H25	4 1.2	2 0.6	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	8 2.4
		H26	3 0.9	2 0.6	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	5 1.6
		H27	8 2.9	6 2.2	1 0.4	0 0.0	1 0.4	1 0.4	17 6.2
		H28	10 3.1	6 1.9	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	19 5.9
		H29	16 4.7	4 1.2	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	22 6.5
		H30	2 0.4	2 0.4	0 0.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	5 1.1
		R元	8 2.6	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	11 3.6

(つづく)

(つづき)

			社会人経験年数						合 計
			1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上	
			回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	
現 在 の 立 場	係長・ 部課長 等役職 者	H21	0 0.0	1 0.9	2 1.7	6 5.2	9 7.8	1 0.9	19 16.5
		H22	1 0.5	5 2.5	1 0.5	7 3.5	13 6.5	4 2.0	31 15.5
		H23	1 1.3	2 2.6	0 0.0	2 2.6	1 1.3	2 2.6	8 10.4
		H24	1 1.0	2 2.1	5 5.2	3 3.1	5 5.2	2 2.1	18 18.7
		H25	2 0.6	4 1.2	9 2.7	13 3.9	28 8.5	5 1.5	61 18.4
		H26	0 0.0	8 2.5	5 1.6	13 4.0	22 6.9	10 3.1	58 18.1
		H27	1 0.4	9 3.3	8 2.9	10 3.6	17 6.2	6 2.2	51 18.5
		H28	1 0.3	1 0.3	10 3.1	7 2.2	12 3.7	3 0.9	34 10.5
		H29	3 0.9	4 1.2	11 3.2	18 5.3	16 4.7	14 4.1	66 19.4
		H30	6 1.3	7 1.6	9 2.0	10 2.2	14 3.1	8 1.8	54 12.0
		R元	1 0.3	2 0.7	3 1.0	5 1.6	8 2.6	7 2.3	26 8.5
		役 員	H21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.9	0 0.0	0 0.0
	H22		1 0.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.5	1 0.5	5 2.5
	H23		0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6
	H24		0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0	0 0.0	1 1.0
	H25		1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	3 0.9	0 0.0	6 1.8
	H26		0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.9
	H27		2 0.7	1 0.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	3 1.1
	H28		0 0.0	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	3 0.9	5 1.5
	H29		1 0.3	1 0.3	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	3 0.9
	H30		0 0.0	0 0.0	1 0.2	0 0.0	0 0.0	2 0.4	3 0.7
	R元		0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3	1 0.3	1 0.3	3 1.0
	そ の 他		H21	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.9	0 0.0	0 0.0
		H22	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		H23	0 0.0	0 0.0	1 1.3	0 0.0	1 1.3	0 0.0	2 2.6
		H24	0 0.0	1 1.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.0
		H25	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6
		H26	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 0.6	2 0.6
		H27	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
		H28	1 0.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.3
		H29	2 0.6	1 0.3	0 0.0	0 0.0	1 0.3	0 0.0	4 1.2
		H30	1 0.2	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 0.2	2 0.4
		R元	2 0.7	0 0.0	1 0.3	0 0.0	0 0.0	2 0.7	5 1.6

(つづく)



(つづき)

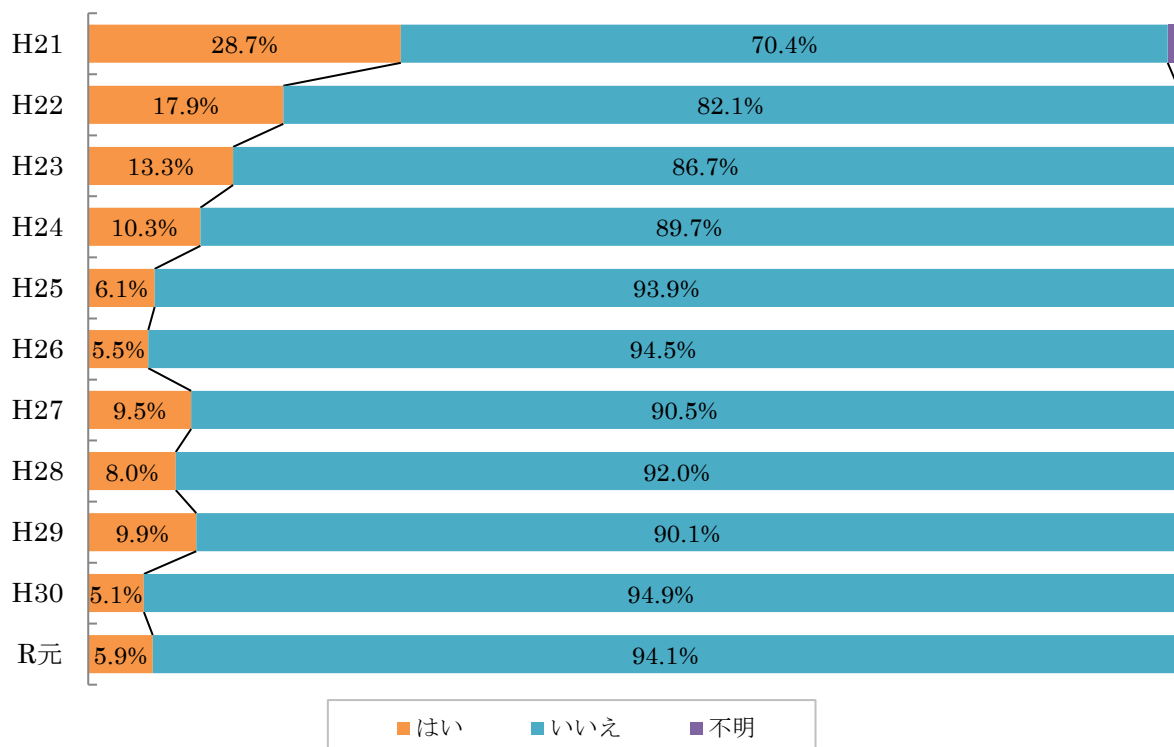
		社会人経験年数						合 計
		1～5年	6～10年	11～15年	16～20年	21～30年	31年以上	
		回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %	回答数 %
合 計	H21	37 32.2	20 17.4	21 18.3	15 13.0	16 13.9	6 5.2	115 100.0
	H22	69 34.3	46 22.9	26 12.9	23 11.4	24 11.9	11 5.5	201(2) 100.0(1)
	H23	26 34.2	22 28.9	8 10.5	13 17.1	5 6.6	2 2.6	76 100.0
	H24	30 30.9	18 18.6	23 23.7	11 11.3	13 13.4	2 2.1	97 100.0
	H25	100 30.2	81 24.5	48 14.5	37 11.2	52 15.7	13 3.9	331 100.0
	H26	73 22.7	90 28.0	43 13.4	38 11.8	55 17.1	22 6.9	321 100.0
	H27	71 25.7	84 30.4	41 14.9	23 8.3	44 15.9	13 4.7	276 100.0
	H28	112 34.7	73 22.6	49 15.2	34 10.5	39 12.1	16 5.0	323 100.0
	H29	114 33.5	71 20.9	50 14.7	39 11.5	39 11.5	27 7.9	340 100.0
	H30	174 38.7	96 21.3	69 15.3	44 9.8	42 9.3	25 5.6	450 100.0
	R元	126 41.3	69 22.6	49 16.1	17 5.6	27 8.9	17 5.6	305 100.0

※( )無回答

回答者のうち、本学卒業生・修了生の占める割合は図1-1のとおりであり、令和元年度は5.9%であった。前述のとおり年度によって調査対象数等が異なるため、年度毎の変化が大きい。[図1-1]

図1-1 回答者の出身大学

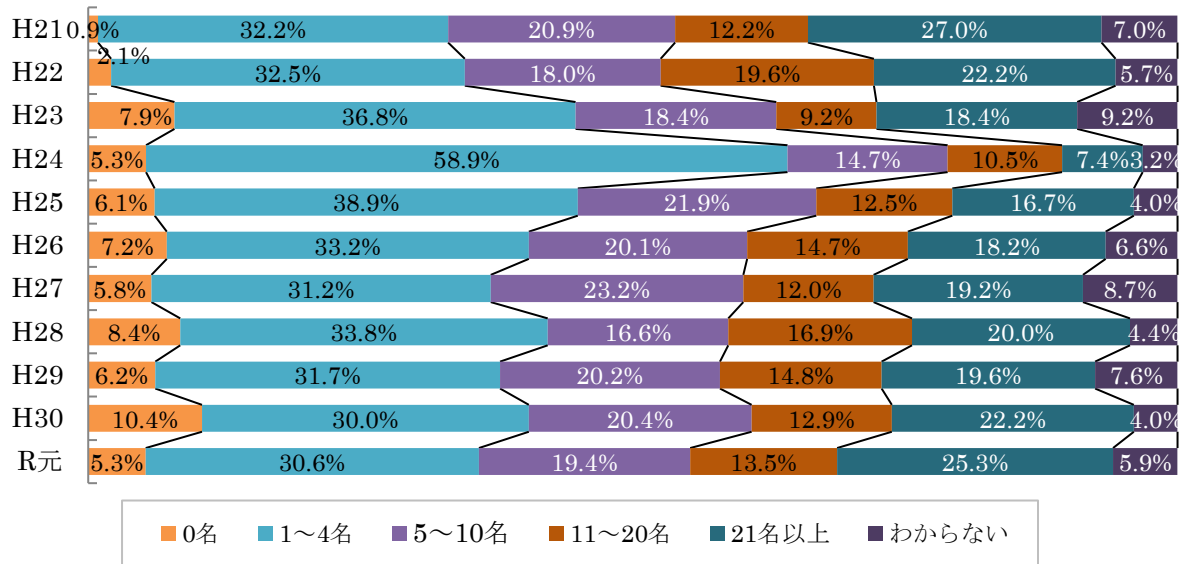
あなたは、筑波大学の卒業生もしくは大学院修了生でしょうか。



本学卒業生・修了生のこれまでの雇用人数については、「1~4名」が11年間を通じて最も多い。5名以上雇用している企業の割合が平成24年度まで減少し、平成25年度以降は増加しているのは、調査対象の設定が影響していると考えられる。すなわち、平成23・24年度は調査対象をOB・OG懇談会の新規参加企業に限定していたため、本学出身学生の採用実績が比較的少ない企業の割合が多くなり、平成25年度以降は学内企業説明会の全参加企業を調査対象としたため、本学出身学生の採用実績が比較的多い企業の割合が前年までより多くなったものと考えられる。〔図1-2〕

図1-2 本学出身者の雇用人数

貴社では、これまで筑波大学の卒業生・大学院修了生を何名くらい雇用されているでしょうか。



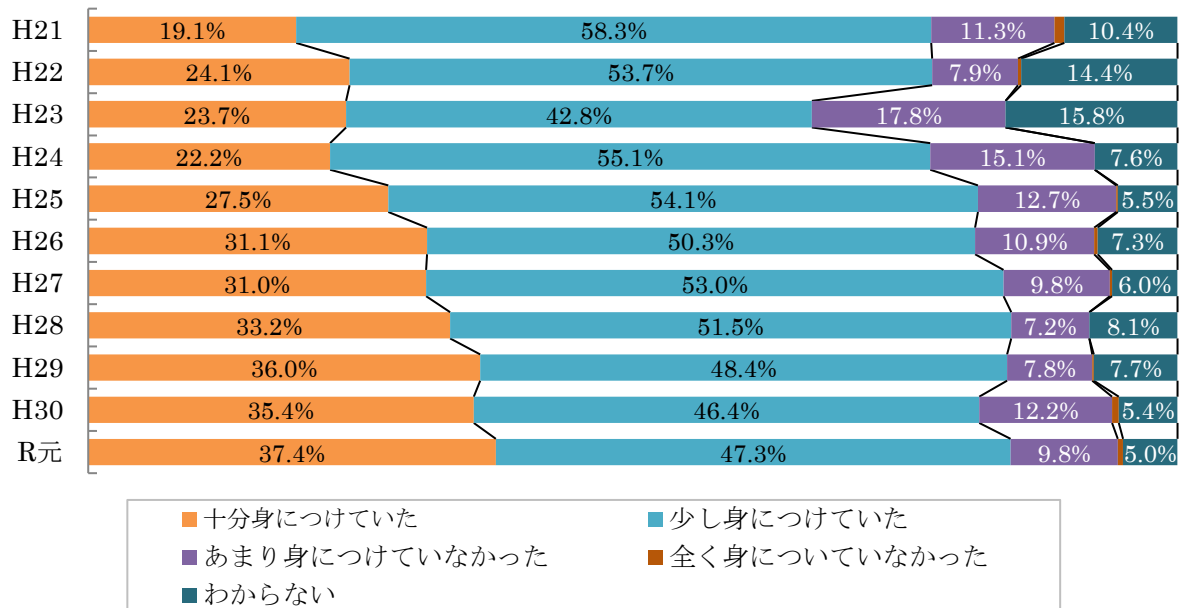
2. 大学卒業生・大学院修了生の評価や能力について

「近年採用した大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）が社会人として働く上での十分な能力を身につけていたか」という設問に対して、令和元年度は「十分身につけていた」が37.4%、「少し身につけていた」が47.3%であった。両者を合わせた肯定的回答は平成25年度以降は例年8割を超える程度である。〔図2-1〕

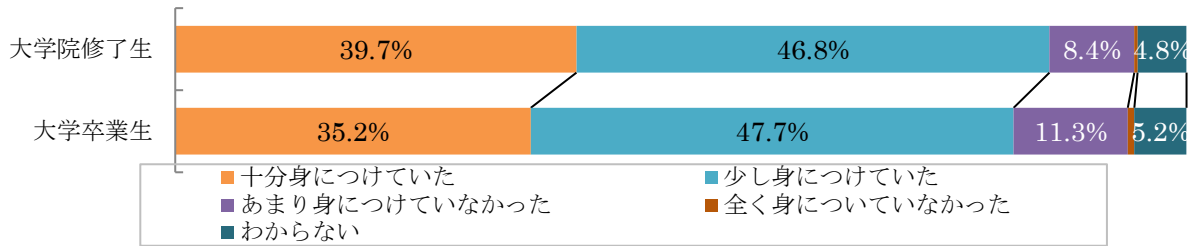
令和元年度の回答を大学卒業生と大学院修了生に分けて集計すると、大学院修了生は大学卒業生よりも「十分身につけていた」の割合が多く（それぞれ39.7%、35.2%）、「あまり身につけていなかった」の割合が少ない（それぞれ8.4%、11.3%）。〔図2-2〕

図2-1 大学卒業生・大学院修了生の能力について【大学卒業生・大学院修了生を合わせて集計】

近年、貴社で採用された大学卒業生・大学院修了生が採用の時点で、社会人として働く上で十分な能力を身につけていたと感じましたか。



**図2-2 大学卒業生・大学院修了生の能力について**  
【大学卒業生・大学院修了生を分けて集計（令和元年度分）】

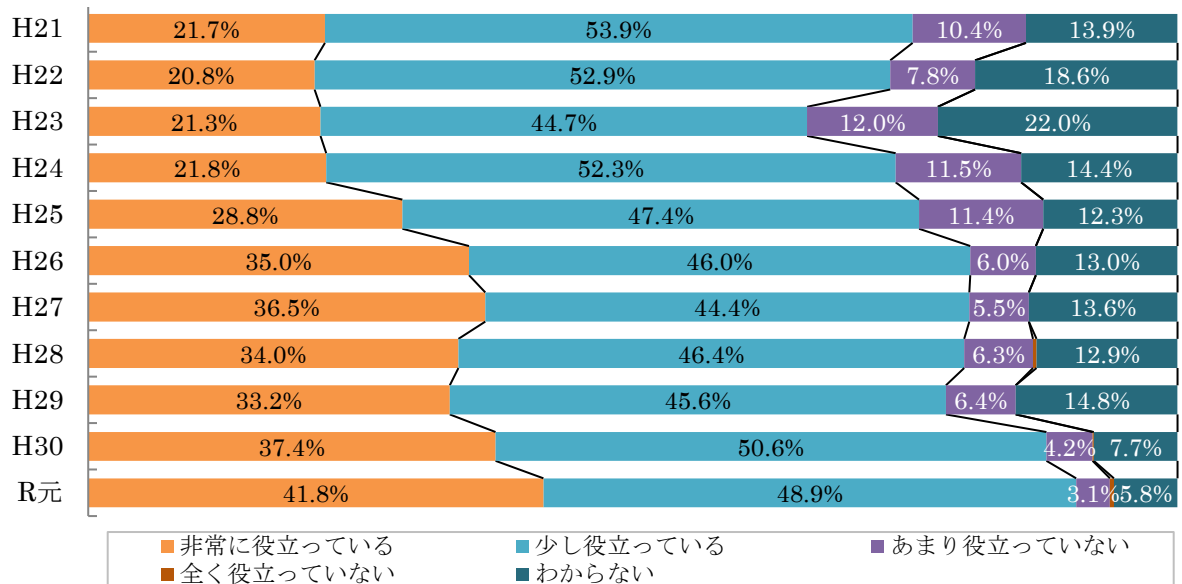


「大学卒業生・大学院修了生（他大学を含む）の社会人としての能力と成長には、大学・大学院での教育が役立っているか」という設問に対して、令和元年度は「非常に役立っている」が41.8%、「少し役立っている」が48.9%であった。両者を合わせた肯定的回答の割合は90.7%であり、前年と同水準であった。〔図2-3〕

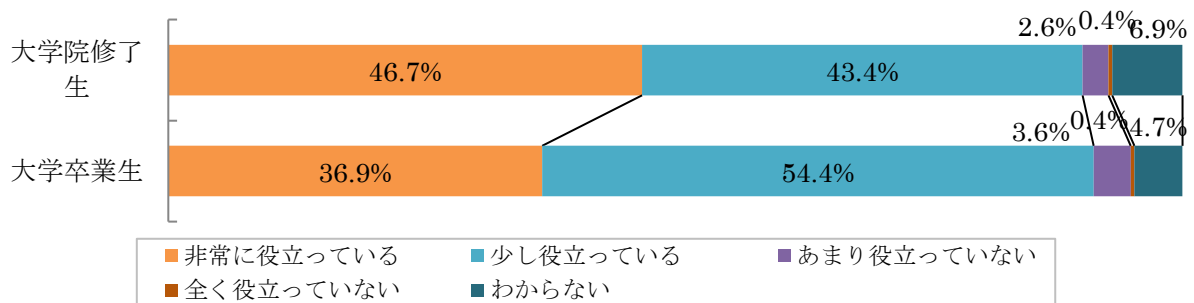
令和元年度の回答を大学卒業生と大学院修了生に分けて集計すると、大学院修了生は大学卒業生よりも「非常に役立っている」の割合が多く（それぞれ46.7%、36.9%）、「あまり役立っていない」の割合が少ない（それぞれ2.6%、3.6%）。〔図2-4〕

**図2-3 大学・大学院教育の有用性について**【大学卒業生・大学院修了生を合わせて集計】

大学卒業生・大学院修了生の社会人としての能力と成長には、大学・大学院での教育が役立っているとお考えですか。



**図2-4 大学・大学院教育の有用性について**  
【大学卒業生・大学院修了生を分けて集計（令和元年度分）】



## 2-5 自由記述（大学・大学院での教育が社会人としての能力と成長に役立っている点）

**【学群卒業生・大学院修了生共通】**

- ・基礎的な知識を習得している点
- ・非常にという程ではないが普通に役立っていると思います。
- ・在学中の勉強だけではない多様な経験
- ・様々な環境・地方からの学生が集まり、教官との距離感も高校までとは変わる中で身につけた社会性
- ・基礎知識として必要なものだから。
- ・様々なことに多角的な視点をもてる
- ・基礎学力は非常に重要。また、チームで仕事を進める力なども重要。
- ・基礎的な知識やスキル
- ・体系的な学問の学び（文理問わず）
- ・専門的知識の習得
- ・PCスキルや資料作成など
- ・課題解決力やプレゼン力、チームワーク力。特にプレゼン力
- ・社会人としての能力を身に付けた時に、学生時に学んできた専門的な能力を活かせるようになっていく。
- ・大学での教育（学生の専門）と、弊社の事業領域が異なることもあるため、一概に全てが役立っているとは回答できないが、身につけているスキルや得意分野を仕事の中で活かしていることもあると考える。
- ・大学での教育は社会人になる上で役に立っていることが多いと思います。また大学の教育理念が浸透している学生もいると感じている為、大学で学ぶことは社会人の一歩としてとても大切だと感じています。一方で社会人になると新たに学ぶことや挑戦することも増える為、それに向き合えるマインドや怖がらずに挑戦する一歩を持ってほしいとも思っています。だからこそ、大学時代では自分の得意分野を見つけ自信を持っていただきたいですし、新しいことにどんどん挑戦し、たくさんの場面で気づきや学びを得て欲しいと期待しています。
- ・研究内容と配属事業が同じ場合は、企業観点だけでなく新たな視点としてメンバーの刺激に繋がっている。研究内容が直接事業と同じでない場合でも、研究におけるプロセスやチームで何かを達成する経験が入社後の活躍に繋がっていると考えます。
- ・大学時代に培う多角的に物事をみる力や考える力、知的探求心を養い考え抜く力や行動力、そして論理的思考は、社会人として仕事をしていく上でのベースになると思います。
- ・授業、ゼミだけに限らず様々な経験・体験から大学教育が役立っていると感じます。
- ・具体的に何の能力によるかだと思います。
- ・大学生活での意識や行動により個人差は見受けられる
- ・人による部分はあるかと思いますが、基礎として応用できるような学び方をされていれば、大変役立っていると感じます。
- ・本人が身に着ける気があるかどうかで大きく変わってくると感じる
- ・大学での教育はもちろん役立っていると思われませんが、個人的な資質も大きいと思います（同じ大学出身者でも大きく異なる場合あり）

**【学群卒業生】**

- ・学部にもよるが役立っていると考えます。
- ・部活動や研究室を通して、挨拶や敬語などの大切さを知っていると思います
- ・一般教養、論理的思考力、課題探求能力、対人関係など。
- ・目的意識、成果を出す、達成する意識が強まる
- ・大学では自ら問題を発見、答えを追求し課題解決力や問題解決力を身につける教育であるため。
- ・大学の講義等によって身につけた基礎学力や専門知識等が仕事をしていくうえで必要不可欠。

- ・社会人で求められる「物事の問いを自ら設定し、検討方法を考え、自律的に解決に向けて取り組む点」は高校までとの教育とは異なるため。
- ・大学での教育（学生の専門）と、弊社の事業領域が異なることもあるため、一概に全てが役立っているとは回答できないが、身につけているスキルや得意分野を仕事の中で活かしていることもあると考える。
- ・勉強をする、生活をする。といった部分の基礎ができていると思います。
- ・基本的な一般常識や業務を行う上での姿勢（物事の調べ方、他人との付き合い方）を身に付ける事ができると考えています。
- ・学問として学んだ知識が直接役立っているとの実感は少ないが、それを学ぶ課程（特に卒業研究の取り組み方法であったり、卒業論文の執筆の過程を自らで考え実行する過程）については役に立っていると思う。
- ・大学在学中に成人になり大なり小なり社会との関わり合いが高校生の頃とは違うので。
- ・ビジネスマナーとして身につけられていると思います。
- ・礼儀、マナーはもちろん、知識の幅が広いことは、弊社社員として、顧客と会話する際に役立っていると感じます。
- ・社会人としての一般的なマナー・メールの書き方、柔軟性・知識の吸収力、で大学の教育が役立っていると考えます。
- ・人による部分はあるかと思いますが、基礎として応用できるような学び方をされていれば、大変役立っていると感じます。
- ・勉強をする、生活をする。といった部分の基礎ができていると思います。
- ・社会人となるための基礎である社交能力や問題解決能力等の考える力を育てられていると考える。
- ・コミュニケーション能力の向上や、社会情勢等への関心の高まりを感じる。
- ・やりたいことをしっかりと見極め、多くの人と関わる中で、能力を身につけられているように感じます。
- ・業務上必要な知識やスキルだけでなく、大学の研究や発表で培った様々な能力をそれぞれのフィールドで活用していくことができると考えています。
- ・問題解決能力
- ・「好奇心」・「分析力」※理系学生
- ・論理的思考、計画を立てて物事を進めていく力、専攻分野に関する基礎知識など
- ・先生方、同期との関わりにより構築された知識・人間力が、社会人の基礎となる傾向にあります。
- ・学習意欲、社会貢献意識の高さを持っており、社会人としての基本的な意識は十分に有していると思います。
- ・研究の基礎知識、コミュニケーション力、協働作業、考察力
- ・技術者としてしっかりした基礎を持っている
- ・特に理系分野出身の学生様は、論理的に考える力が備わっていると考えます。
- ・理系学生に多いことですが、わからないことを突き詰める力、そのための情報収集をする力は大学での教育が役立っていると考えます。
- ・自発的に考える力が身につけている方が多いと考えています。
- ・理系の学生は専攻内容が専門業務を行うための基礎となっている。単位認定の学習プログラム（PBL）などでビジネス思考の基礎を身につけている学生も入社後にスムーズに会社の考え方に馴染む印象がある。
- ・高校生の採用も行っていますが、年々大学卒との能力・意識の差が大きくなっていると感じます。大学での経験がその後の成長にも影響していると感じます。
- ・特に研究機関や企業との共同研究を行い、その中で役割を持ってリーダーシップを発揮されていた学生は、製品開発の中の振る舞いを心得ており、即戦力になりうる。
- ・社会人としての能力を身に付けた時に、学生時に学んできた専門的な能力を活かせるようになって

ている。

- ・課題に取り組む際に必要な論理的思考力、問題解決能力を備えている。国際社会の中での位置づけと、組織が抱えている課題を認識できる素養を身に着けている。
- ・人とのコミュニケーションを通して、コミュニティを広げる能力や専門的な知識に関しては十分に備わっていると感じる。ただ、積極性や社会人としてのマナー（挨拶、敬語、メモを取る等）といった面では物足りなさを、例年の新入社員を見ていると感じる。
- ・基礎学力があつての大学教育ですので、大学の教育のせいだけでは無いと思いますが、一般教養や英会話力等のレベルは低いと思います。
- ・プレゼンテーションとしての能力は役に立っていると思うが、課題解決の能力は不足している。また、主体性については不足している。
- ・資料の作成やプレゼンテーションなどを学校で経験している方は細かく指示しなくてもスムーズに取り組んでいただいています。一方で、一般的なビジネスマナーやEメールのやりとりについては各大学で習うことではないと思いますので、身につけ方や所作など個人で差が出ている印象です。
- ・学問は、専門性と囚われがちではあるが、学生時代に学んできたことと社会人として必要となる能力との紐付けができておらず、仕事の中で活かし切れていないと感じる。
- ・最終的には、学生自身が学生時代の間に関心を持って、様々なことに取り組めたかによると思います。
- ・学部卒採用がないため不明です（研究所）
- ・弊社は日本企業ではありますが、開発部門に関しては外国籍が多く外資のような文化です。そのため一般的な日本企業が学生に求めるスキルセット・マインドセットが異なっています。（非開発部門に関しては日本企業と近いです）

#### 【大学院修了生】

- ・専門性をより深く学べる点
- ・研究内容などの専門性
- ・専門的知識の習得
- ・専門分野における知識や経験
- ・「好奇心」 ・「分析力」※理系学生
- ・論理的思考、計画を立てて物事を進めていく力、専攻分野に関する知識など
- ・専門分野の研究の経験（理系）
- ・情報技術の分野において専門性の高い教育を行っており、事業における研究開発に繋がっている。
- ・金融工学等の知識
- ・専門技術の一端では、教育が役立つ点も多くある。（専門知識、研究への取り組み、課題解決への取り組みなど。）
- ・学部以上に課題発見・解決力を身につけられるため。
- ・院で研究を進めることは、仕事の基本力をしっかり鍛えていただけることのため
- ・授業や研究に打ち込む過程での姿勢が、仕事に臨む姿勢にも生きている。
- ・目的意識、成果を出す、達成する意識が強まる
- ・研究内容や研究に取り組む姿勢など。
- ・大量な情報をまとめる力、文章に書き起こす力、プレゼン能力や説得力などは、研究や大人数での活動でなければ身に付けることができない
- ・研究の手順、論文の執筆・発表などは社会人としても必要とされる能力だと思います。
- ・学部卒より実践的かつ専門的なスキルや知識を取得されている方が多いと感じます。
- ・研究室での研究内容や研究の進め方などの経験が大きなアドバンテージになる。
- ・向上心を持って自分の進みたい道を自分で決められる力もあると思います。
- ・「自分で考える取り組み（修士論文）」を修士においては、学内外の専門家とともに粘り強く実行



- することが求められるため、この点は大変役に立つ。研究などで深く考える力が備わっていると考えます。
- ・物事を深く考える部分については当てはまると思う。
  - ・電子部品メーカとしての技術は身につけられていると思います。
  - ・研究の基礎知識、コミュニケーション力、協働作業、考察力
  - ・技術者としての基礎的な専門性、論理的なものの見方と表現力。
  - ・技術者としてのしっかりとした基礎を持っている、自らの意思を持って考え、行動する成長意欲
  - ・より主体性を持って物事に取り組んだ経験・研究にはお金が必要であるということを感じた経験
  - ・自発的に考える力が身につけている方が多いと考えています。
  - ・研究を通じた問題点の洗い出しやその解決に至るまでの道筋を立てる計画力。また研究の成果の分析をとおして、振り返り、次のアクションにつなげる行動力が身につけていると感じています。
  - ・大学卒業生よりは、当然専門性としては役に立っているが、企業としてお客様にお金をいただくレベルとなると、大学卒業生と同じく教育が必要となる。
  - ・大学院で学んだ学生の方々は研究等でよりスキルを向上させているところもございますので、今まで経験してきたことをより活かせることが多く役に立っていると感じます。
  - ・学会での発表経験など、人前で話す能力は身につけているかなと感じます
  - ・人の前で話すプレゼンテーション能力や資料作成、チームで成果を上げるという企業の動き方に近い経験は入社後も役に立っていると感じる。
  - ・身につけた技能を応用して、課題の理解、解決策の考案ができる。課題に対して論理的に組み立てた方策を、他者に適切に説明することができる。
  - ・①技術的専門性②自分の専門分野に対する探求心③自分の研究の社会的意義の理解、で大学院の教育が役立っていると考えます。
  - ・理系学科の学生は、その分野の専門性を身につけて修了されています。その分野に精通していることはもちろんですが、その専門性を活かし応用して事業活動に貢献していただける、技術者としての素養を、研究活動を通して身につけられていると思います。
  - ・研究内容と配属事業が同じ場合は、企業観点だけでない新たな視点としてメンバーの刺激に繋がっている。研究内容が直接事業と同じでない場合でも、研究におけるプロセスやチームで何かを達成する経験が入社後の活躍に繋がっていると考えます。
  - ・企業の業績を正確に把握し将来性を分析する力が備わっている。
  - ・大学院修了の学生は、研究課題に対して多角的に可能性をとらえることができる方が多く、業務で課題に直面した際に、背反する課題と合わせて対策を提案することができる
  - ・特に研究職においては、修士研究の進め方や取り組み方など、教授等からのご指導が社会にでてからの伸びしろに大きく影響があると感じております。
  - ・先生方、同期との関わりにより構築された知識・人間力が、社会人の基礎となる傾向にあります。修了生につきましても、修論や学会発表での経験が生きています。
  - ・日本の大学院は修士から研究中心となっていますが、博士5年コースを元に考えると、修士の次期はもっと座学を増やし、幅広い知識や問題解決力を養った方が良いと思います。
  - ・弊社では院卒の社員も活躍しておりますが、自身の専門性を生かしているというよりは頭の回転の早さやコミュニケーション能力等をもって活躍しており、本人の素養によるところもあり、大学院の教育の成果とは言い切れないところがございます。
  - ・基本は直接的成果に結びつく能力ではなく、そのベースとなる学び方、基礎的な知識の習得に寄与していると考えます。一部専門分野に特化した内容であれば、基本的な知識・経験を有していると考えます。
  - ・自身の研究の仕方は、仕事をする上で課題発見・課題解決などに役立てられるはずだが、学問と仕事と別の者と捉えがちで活かし切れていないと感じる。

3. 筑波大学の教育に対する要望・希望や印象など

本学の学群学生・大学院学生に在学中に身につけて欲しいこと（複数回答可）については、11年間を通じて「コミュニケーション能力」の回答が最も多い。学群学生と大学院学生を分けて集計すると、全体的な傾向は大きく変わらないが、大学院学生では、「専門分野の知識」の割合が相対的に高くなっている。〔図3-1、3-2〕

図3-1 学生に身につけて欲しいこと（単位：％）【学群学生・大学院学生を合わせて集計】

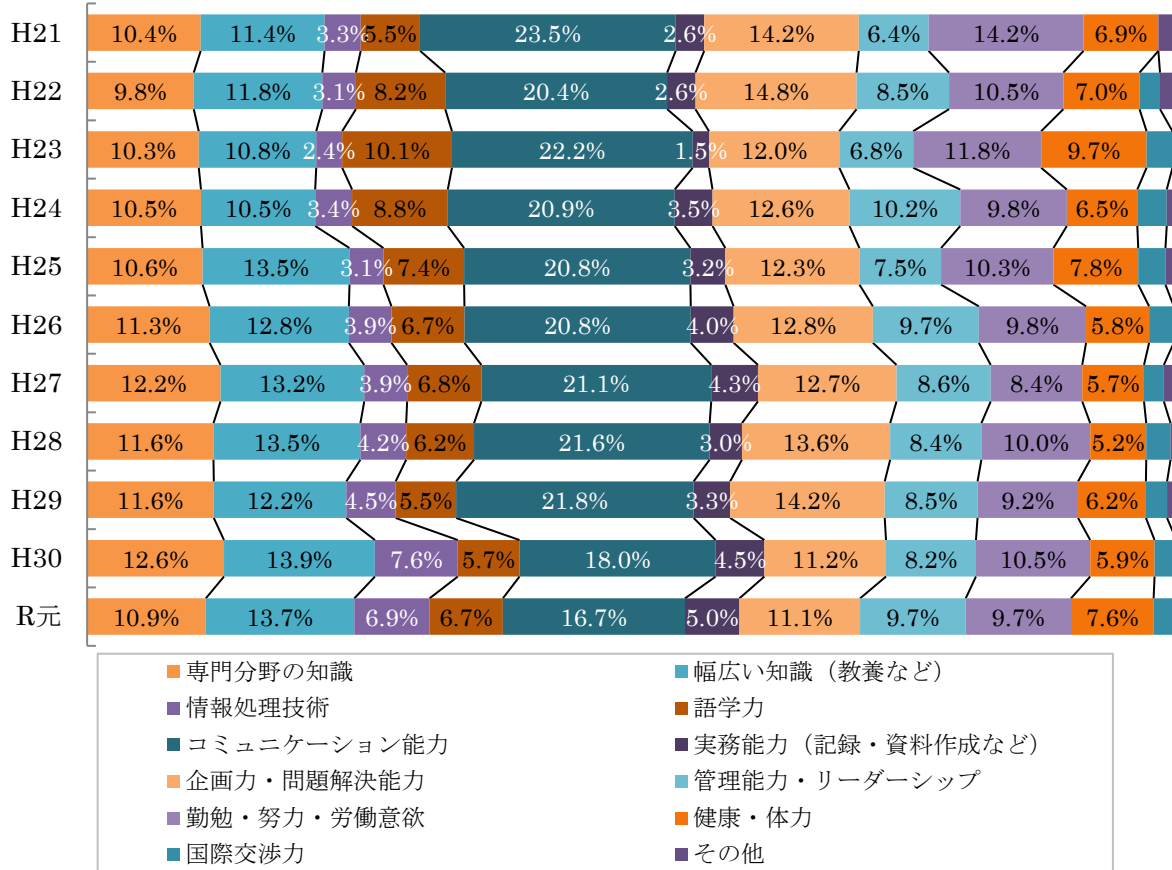
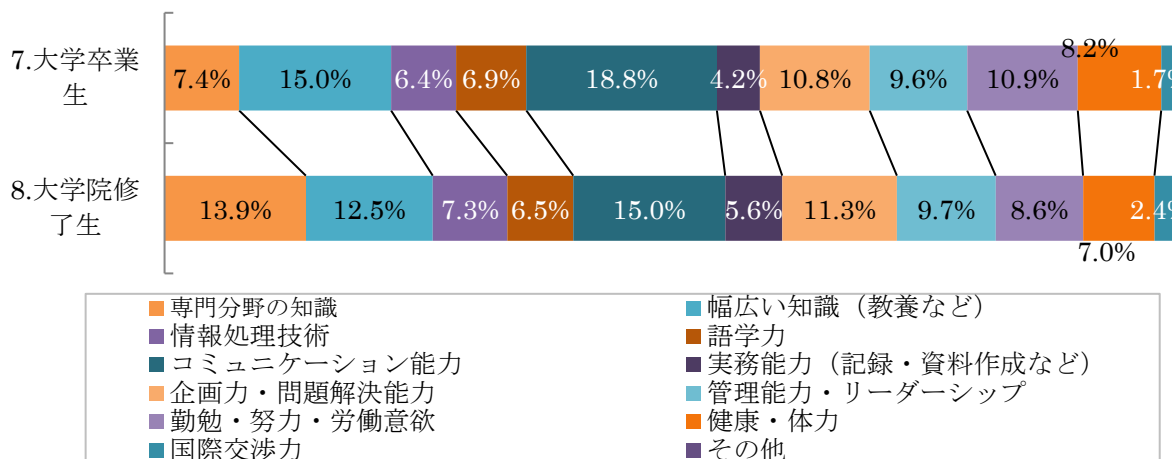


図3-2 学生に身につけて欲しいこと（単位：％）  
【学群学生・大学院学生を分けて集計（令和元年度分）】



本学の学群・大学院教育において、特に充実すべきこと（複数回答可）については、11年間を通じて「コミュニケーション能力を身につける教育の充実」の回答が最も高く、次いで「物事を総合的に判断する能力を身につける教育の充実」「企画力・問題解決能力を身につける教育の充実」の回答が多い。なお、選択肢のうち「国際交渉力を身につける教育の充実」は平成22年度に追加したものである。〔図3-3、3-4〕

図3-3 筑波大学の教育で特に充実すべきこと（単位：％）【学群教育・大学院教育を合わせて集計】

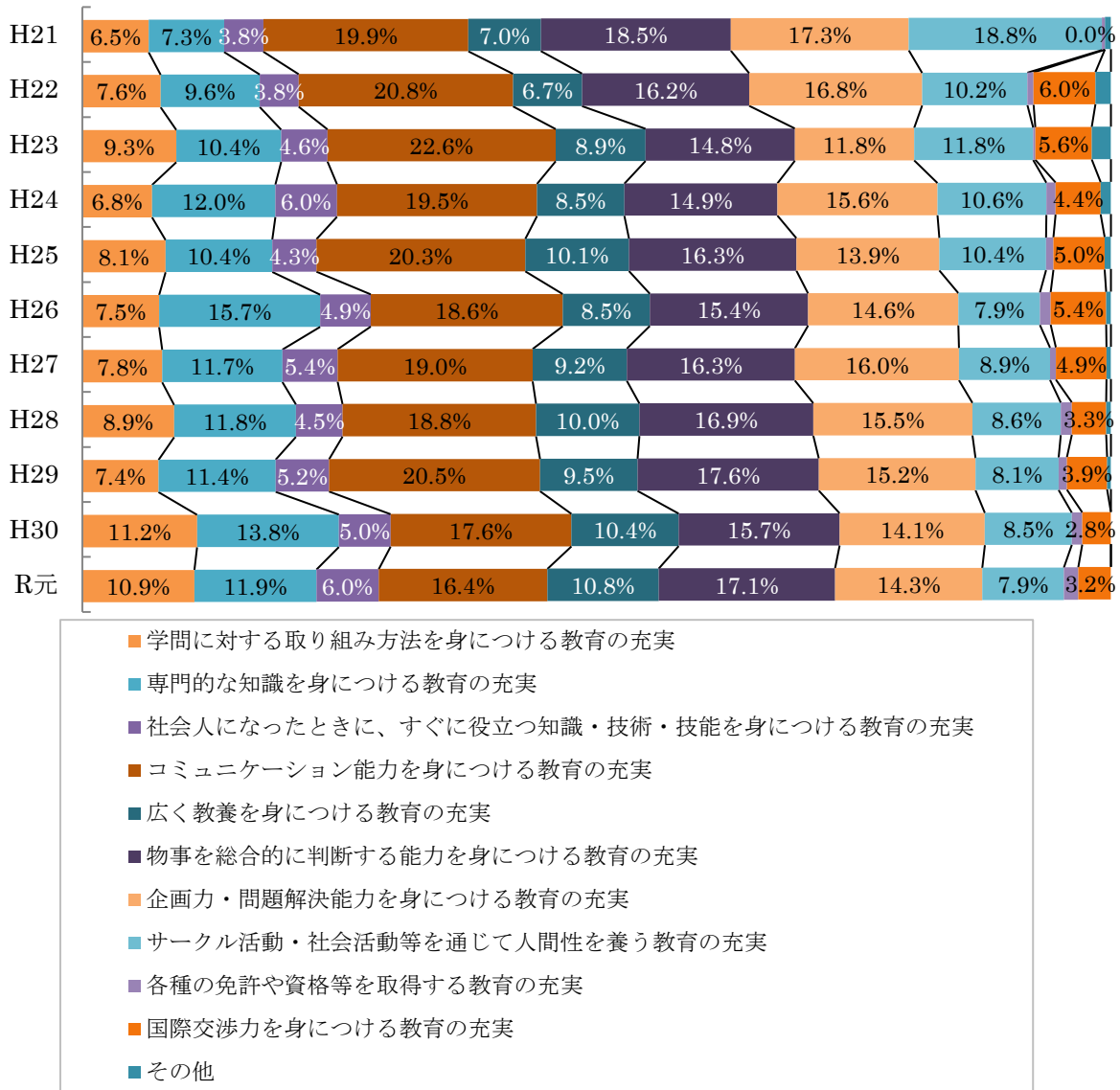
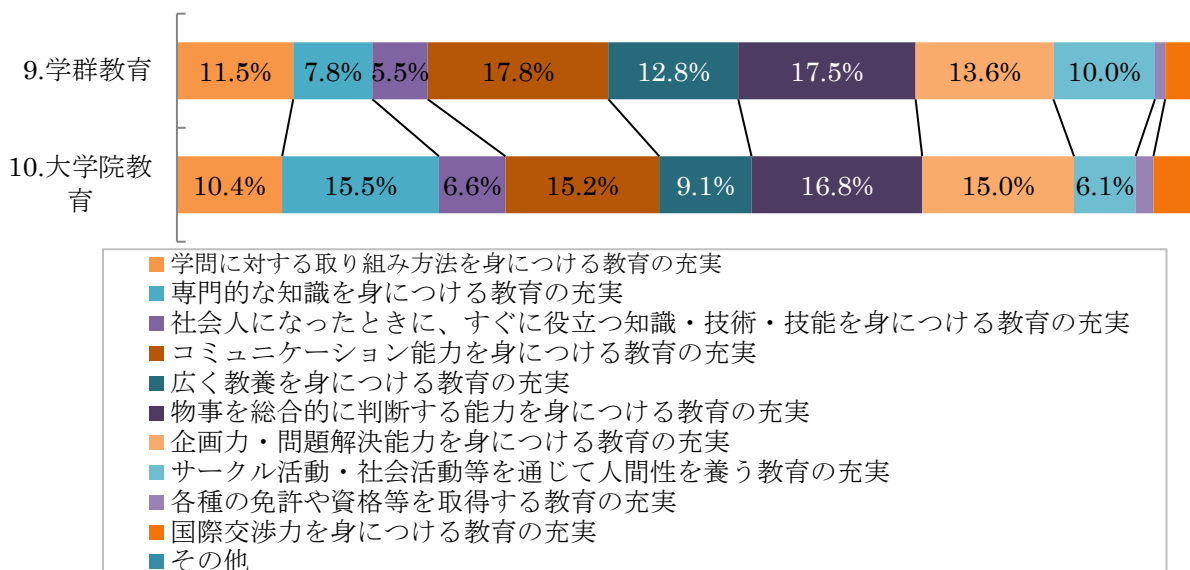
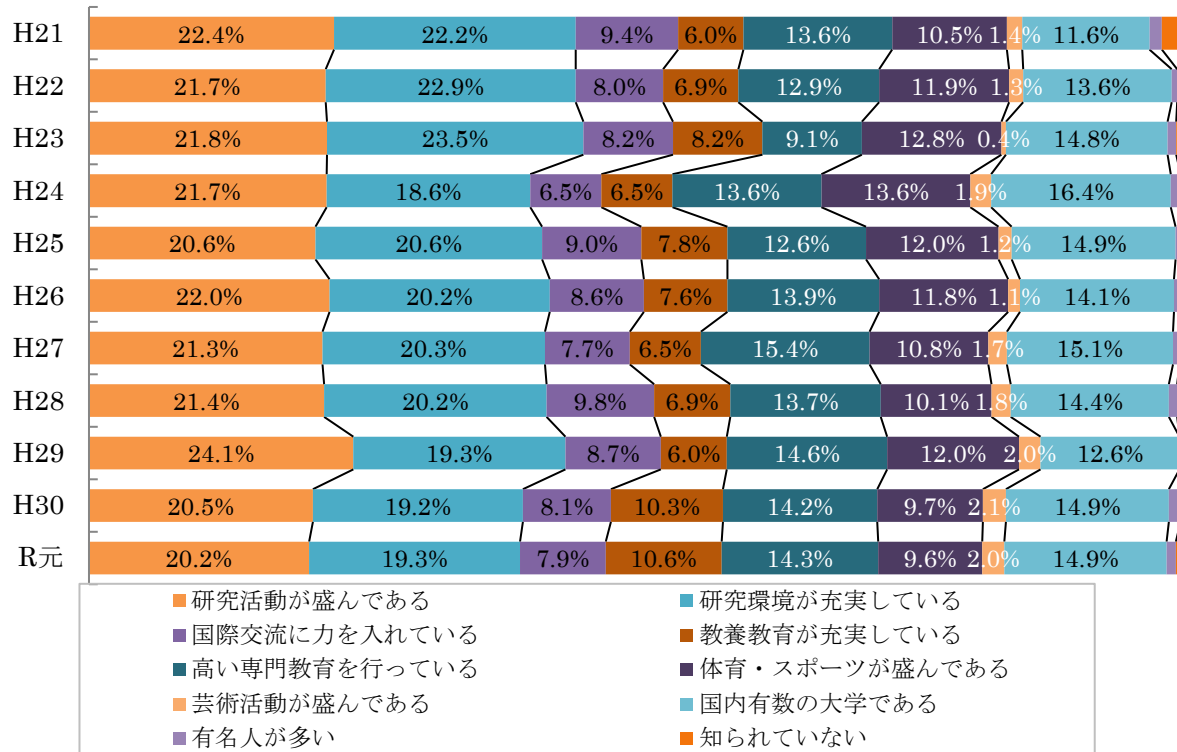


図3-4 筑波大学の教育で特に充実すべきこと（単位：％）  
【学群教育と大学院教育を分けて集計（令和元年度分）】



今の筑波大学の印象を尋ねた項目では、11年間を通して「研究活動が盛んである」「研究環境が充実している」の回答が多く、次いで「国内有数の大学である」「高い専門教育を行っている」「教養教育が充実している」の回答が多い。〔図3-5〕

図3-5 筑波大学の印象



4. 自由記述（筑波大学の教育についてのご意見）

- ・自分で深く考えて、自発的に行動できる人材の育成をお願いいたします。
- ・例年、優秀な学生を輩出していただきありがとうございます。今後ともよろしくをお願いいたします。
- ・他大学よりも若い先生が研究室を持っていることが多く、良い面と悪い面があるように感じる。
- ・幅広い教養やと専門知識を深め、より人間的に豊かな人材を育てる教育を期待します。
- ・幅広い視野を持てるよう頑張ってもらいたいと思う。筑波の学生にしか出来ない事を・・・
- ・後天的に身に付く（プログラミングスキル等）スキルより、先天的に身に付いているスキル（コミュニケーション能力、学業・仕事へ取り組み姿勢等）の成長教育を期待します。
- ・2020年度から始まる新学習指導要領は、まさに今の社会人に求められている内容と理解しています。高い専門性はそのままに、育成すべき資質・能力の三つの柱を中心に据えることで、知識・技能の習得に留まらず、その知識・技能をどのように使うのか、そして、社会や世界と関わり、どのように生きていくのかを学びを通して身に付けることで、学校での教育が社会に出て活躍する社会人に導いてくれると思います。
- ・同レベルの大学生とは異なり、おとなしい印象もありますが、「キレ」がある学生が多い印象を受けます。引き続き、期待しております。
- ・国内有数の国立大学として勉学はもちろん、駅伝をはじめとしてスポーツにも力を入れている点からまさに「文武両道」という言葉で表される大学だと認識しております。素晴らしい環境の中で、様々なことに興味を持ち、挑戦する姿勢を学生の皆さんには期待します。
- ・総合大学として、専門性はもちろんのこと、世界に通用する教養を身に着けることのできる機会が多くあってほしい。多様な分野の講義、専門家、学友を通して、成功失敗を気にすることなく、自身の興味関心分野を、主体的に学ぶことのできる環境である。
- ・お会いする学生の皆さんは、何事に対しても前向きで、積極的な姿勢を感じます。礼儀正しく、様々な活動に取り組むことに対して自身の糧になることを信じていて、一生懸命に取り組む姿勢や、身に付けたことで得られた自信や説得力は、何にも代えられません。

- ・キャリアセンター様を初めて訪問させて頂いた際、広大なキャンパスと国籍を問わず様々なバックグラウンドを持った学生が多く在籍されているところに感銘を受けました。地域の方に開かれた環境も魅力と存じます。素晴らしい教育環境を生かし、専門分野はもとより、幅広い物事の捉え方・考え方を習得できる教育の益々の充実に期待致します。
- ・学生さん自らが学ぶ意欲が高いという印象がございます。筑波大学生らしい教育の賜物だと感じております。
- ・入社1年目社員にはチャレンジ志向を求めています。チャレンジ志向とは「自身や業務の問題点は何なのか、それに対してどのような改善策を投じるのか」自身で考えて行動に起こす能力のことを指しております。客観的に物事を見定めることができる能力が、学生さんが社会人と大きく差があると部分と捉えていますので、そういった能力を伸ばすような教育を望みます。
- ・学問としての知識の修得に重点を置かずに、活かせる知識の修得という点から「学ぶ力」としての学力を指導いただきたいと思います。また、職場や地域社会のなかで多様な人々とともに仕事を行っていくうえで、必要な基礎的な能力（社会人基礎力）を身につけられるよう指導いただき、企業における即戦力的人財の輩出を期待します。
- ・専門的な知識を習得する際に、どの専門にも共通する考え方の基礎になる部分を学べるとよいと感じます。実務では学生時代の専門と合致した内容に取り組めるとは限らないため。また、実務ではさまざまな分野にかかわる要素を組み合わせるシステムとしてとらえる視点が必要とされませんが、広い知識というより、基礎の考え方が重要と感じます。

## 第4章 教育に係る学長表彰

筑波大学の学士課程、大学院課程において特色ある教育活動を行い、教育の質の向上に貢献したと認められる組織に対して、教育に係る学長表彰として表彰を行いました。

表彰は令和元年度が11回目で、各教育組織長からの副学長（教育担当）あての推薦に基づき、審査の上、候補組織を学長に推薦し、学長が被表彰組織を決定しました。

1. 各教育組織からの推薦件数：8件
2. 表彰件数：3件

### 令和元年度教育に係る学長表彰 表彰組織一覧

	表彰組織	プログラム名	表 彰 理 由
1	生命環境科学研究科 （環境科学専攻 （博士前期） 持続環境学専攻 （博士後期））	持続性科学・技術・ 政策プログラム （SUSTEP）プログラ ム	グローバル環境リーダー育成のための教育プログラムとして成果を上げており、本学の国際交流に貢献し、また、受講生のレベルも高く、学術論文も多数出ている点が高く評価できる。JICA事業としても継続的に進められている規模の大きな取り組みであり、国内外からも高い評価を得ている。今後、卒業生・修了生との有機的な交流などさらなるプログラムの拡充を期待できる。
2	医学群 （医療科学類）	多職種連携医療専 門職養成プログラ ム	文部科学省の高度医療人材育成のためのプログラムの一環として、学修の客観的評価、専門職の連携教育、履修証明プログラム等、多岐にわたる方法で実践的に学修の支援が徹底されている点が高く評価できる。県内他大学との連携や他組織への波及効果などでも着実に成果を挙げており、また、文部科学省プロジェクトの事後評価でS評価を受けるなど、外部評価も高いプログラムである。
3	人文・文化学群 （日本語・日本文 化学類）	多文化共生人材の 育成を目指した地 域・行政との連携教 育プログラム	地域社会との連携で在留外国人及びその子供たちの教育支援を、多文化共生を推進する人材育成という観点で行っており、現代日本社会の緊急の課題に回答しようとしている重要な取り組みである。エクステンションプログラムによる学外者へのリカレント教育、T-ACTプランによる学生教職員の取り込みなど多方面への波及効果も大きく、体系的な教育の機会を与えているという観点で高く評価できる。同じ枠組みで多様な分野を巻き込んで実施するなど、今後の発展も期待できる。



## 【活動一覧・関係規定】

## ○平成31年度・令和元年度 筑波大学FD活動一覧

月 日	名 称	備 考
4月05日	平成31年度全学TA研修会	【第1回FD研修会】
4月8日～9日	大学院入学生アンケート	Web回答方式
5月17日～	学生による授業評価アンケート (春学期a, b, c, 夏季休業, 秋学期a, b, c, 春季休業)	毎モジュール末
6月17日	ダイバーシティセミナー I 「LGBT等の学生サポートに関する日米対話 ～学生の安全な居場所とは～」	【第2回FD研修会】
7月03日	平成31年度第3回全学FD・SD研修会「留学先としての日本の大学、その魅力をどう高めるか？」	【第3回FD研修会】
7月23日	令和元年度第4回筑波大学FD研修会「学生支援FD ～自殺防止のための連携・対応について～」	【第4回FD研修会】
7月26日	令和元年度第5回筑波大学FD研修会 Garr Reynolds氏による特別講演 「プレゼンテーション Zen」	【第5回FD研修会】
9月13日	令和元年度学生生活関係教職員研修会	【第7回FD研修会】
9月24日	英語で効果的に授業を行うために (第1回)	【第6回FD研修会】
9月25日	英語で効果的に授業を行うために (第2回)	【第6回FD研修会】
9月27日	ダイバーシティセミナー II 「ダイバーシティとSOGI/LGBT+」	【第8回FD研修会】
10月04日	次の一歩は何か? ～若手研究者・技術者がイノベーションを創出する未来に向けてダイバーシティ推進と男女共同参画はどうあるべきか?	【第9回FD研修会】
10月	平成30年度筑波大学FD活動報告書 公表	
11月25日	令和元年度情報セキュリティセミナー	【第10回FD研修会】
12月17日	達成度評価システム説明会	【第11回FD研修会】
2月19日	令和元年度第12回筑波大学FD/SD研修会 (第2回障害学生支援懇談会) 障害のある学生に役立つ支援技術の体験型ワークショップ ～身体障害から発達・精神障害、障害のない人を含む全ての学生のエンパワメントへ～	【第12回FD研修会】
3月03日	モニタリングの試行結果に関する説明会 (第1回)	【第14回FD研修会】
3月04日	筑波大学「フレッシュマン・セミナー担当教員等のためのFD」	【第13回FD研修会】
3月09日	英語で効果的に授業を行うために (第3回)	【第6回FD研修会】
3月09日	モニタリングの試行結果に関する説明会 (第2回)	【第14回FD研修会】
3月10日	英語で効果的に授業を行うために (第4回)	【第6回FD研修会】
3月中旬	筑波大学企業アンケート	
3月24日	モニタリングの試行結果に関する説明会 (第3回)	【第14回FD研修会】
令和2年 4月24日 〆切	学群卒業生・大学院修了生アンケート	Web回答方式 (回答期間:令和元年12月9日～令和2年4月24日)

## ○関係規程

### ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する取扱い

〔平成18年11月16日  
教育研究評議会〕  
一部改正 平成22年 8月 5日  
一部改正 平成30年 2月15日

(設置)

1 筑波大学に、各教育組織との連携の下にファカルティ・ディベロップメント（以下「FD」という。）活動を企画立案し、実施するため、教育を担当する副学長の下にFD委員会（以下「委員会」という。）を置く。

(任務)

- 2 委員会は、次に掲げる事項を行う。
  - (1) 大学教員の教育に係る研修に関すること。
  - (2) 大学教員の教育技術の向上に関すること。
  - (3) その他FDの推進に関すること。

(組織)

- 3 委員会は、次に掲げる委員で組織する。
  - (1) 各学群から選出される大学教員 1人
  - (2) 各研究科から選出される大学教員 1人
  - (3) グローバル教育院から選出される大学教員 学士課程及び大学院課程から各1人
  - (4) 教育企画室から選出される大学教員 若干人
  - (5) その他教育を担当する副学長が指名する者 若干人

(委員長等)

- 4 委員会に委員長を置き、教育を担当する副学長の指名により選出する。
- 5 委員会に副委員長を置き、委員長が委員のうちから指名する。
- 6 委員長は委員会を主宰する。
- 7 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故があるときは、その職務を代行する。

(任期)

- 8 委員の任期は、2年とし、再任を妨げない。
- (委員以外の者の出席)
- 9 委員会は、必要に応じて委員以外の者の出席を求め、その意見を聴くことができる。

(専門的事項を行う組織)

- 10 委員会に、専門的事項を行わせるため、必要な組織を置くことができる。

(事務)

- 11 委員会に関する事務は、教育推進部が行う。

(雑則)

- 12 この取扱いの定めによるもののほか、本学のFD活動に関し必要な事項は、別に定める。

附 記

この決定は、平成18年11月16日から実施する。

附 記

この決定は、平成22年8月5日から実施する。

附 記

この決定は、平成30年4月1日から実施する。

### ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の運営について

平成22年8月5日  
教育担当副学長決定

(趣旨)

- 1 筑波大学ファカルティ・ディベロップメント委員会の設置に関する取扱い（以下「FD委員会取扱い」という。）第12項に基づき、本学のFD活動の推進等に関する必要な事項を定める。

(専門的事項を行う組織等)

- 2 FD委員会取扱い第10項に基づき、FD推進専門委員会（以下「専門委員会」という。）を置き、次に掲げる委員で組織する。
  - (1) FD委員会委員長
  - (2) FD委員会委員長がFD委員会取扱い第3項の委員から指名する者 若干人

(専門委員会の委員長)

- 3 専門委員会に委員長を置き、前項第1号の委員をもって充てる。

(専門委員会の任務)

- 4 専門委員会の任務は、次のとおりとする。
  - (1) FD委員会取扱い第2項の任務に関する原案の作成
  - (2) その他FD委員会から権限を委任された事項

(会議等の開催)

- 5 FD委員会は、年2回程度開催することを原則とする。
- 6 専門委員会は、必要に応じて開催する。

## ・筑波大学ファカルティ・ディベロップメントの実施要項

平成21年3月9日  
筑波大学FD委員会  
一部改正 平成22年10月25日

### 1. 趣旨・目的等

この実施要項は、筑波大学学群学則(平成16年法人規則第10号)第28条の2第1項及び筑波大学大学院学則(平成16年法人規則第11号)第31条の3第1項の規定に基づき、筑波大学の教員の教育能力向上を図るためのファカルティ・ディベロップメント活動(以下「FD活動」という。)の実施のための基本的事項を定めるものとする。

### 2. FD活動の基本概念等

本学の研究科、学群等の教育組織は、当該教育組織の授業の内容(大学院においては「授業及び研究指導の内容」)及び方法の改善(カリキュラムの改善等を含む)を図るための組織的な研修及び研究を実施するとともに、教授法の向上、単位の実質化、成績評価の厳格化など、教員各自の教育実践の在り方や職能開発に向けた支援の体制を整える。

### 3. FD活動の概要等

- (1) 全学共通の取組みの概要は、次に掲げる事項とする。
  - ア. 全学的な講演会、研修会、研究会等の企画及び実施に関すること。
  - イ. 大学教員の教育技術の向上に関すること。
  - ウ. FD活動に関する全学の情報の共有化に関すること。
  - エ. その他、全学のFD活動の推進に関すること。
- (2) 各教育組織の取組みの概要は、次に掲げる事項とする。
  - ア. 各教育組織に特化した講演会、研修会、研究会等の企画及び実施に関すること。
  - イ. 教員各自の教育技術の向上に関すること。
  - ウ. 教員各自のFD活動に対する調査及び研究に関すること。
  - エ. 教育組織内の教育活動への支援及び環境整備に関すること。
  - オ. その他、各教育組織のFD活動の推進ならびに全学的なFD活動との連絡及び調整に関すること。

### 4. FD活動の実施に関する基本的項目等(計画=P、実行=D)

- (1) 全学共通の取組み項目
  - ア. 筑波大学FD活動報告書の作成
  - イ. 全学に共通のFD実施項目に関する基本的な指針、実施項目等の策定
  - ウ. 全学的なFD活動の企画・実施等
  - エ. 全学的なアンケート調査の企画・実施等
  - オ. 全学的な新任教員研修会
  - カ. 全学的な履修状況の調査
  - キ. その他、全学的なFD活動等
- (2) 各教育組織の取組み項目
  - ア. 教員相互の授業参観・授業評価
  - イ. 学生による授業評価
  - ウ. 教育組織に関するFD講演会、研修会等の実施
  - エ. アンケート調査の企画・実施等
  - オ. 教育組織に関する新任教員研修会
  - カ. その他、各教育組織に特化したFD活動等

・シラバス、評点分布、成績評価基準、学生の履修相談 他

### 5. FD活動に対する点検等(点検=C)

全学FD委員会、各教育組織のFD委員会等は、FD活動に対する点検等を行わなければならない。  
FD活動に対する点検等の結果は、これを全学教職員に公表し、共有化を図る。

### 6. 点検結果の報告・公表等(改善=A)

全学FD委員会をはじめとした各教育組織は、FD活動に対する点検等に基づき要改善点を明確化し、今後のFD活動方針を定める。  
筑波大学FD委員会は各教育組織の点検等の報告に基づき検証を行い、今後の取組の方向性を提案する。

### 7. 実施体制

筑波大学FD委員会に専門的事項を行うためFD推進専門委員会を置くことができる。

**編集責任者**

令和2年度 副学長(教育担当)

清水 諭

令和2年度 筑波大学 教学マネジメント室長

山中 敏正(芸術系)

発行日

令和2年12月

編集・発行

筑波大学 教学マネジメント室

編集協力

筑波大学 教育推進部

発行場所

〒305-8577 茨城県つくば市天王台1-1-1

電話: 029-853-8095